

建設業経理に関する実態調査 報告書

平成9年3月

財団法人 建設業振興基金
建設業経理研究会

は し が き

わが国の政治、経済、社会等の諸システムは、21世紀を眼前にして、大きな変革の波を受け着陸地点の模索をしているところである。戦後経済のリーディング・インダストリィの一つとして、その屋台骨の役割を担ってきた建設産業も、嵐の中で必死に耐える一軒家と表現しても過言ではない状況にある。政府の主導する行政改革や規制緩和への姿勢は、従来の答申作成とその順次先送りを感じとらせる対応とは大きく異なり、即座にできるものには文章より先に実行していきたい、という緊迫したものさを感じさせる情勢にあるといつてよいであろう。

さて、そのような環境の中にあつて、建設産業に迫られている課題は、業界内的なもの業界外的なものを問わず、多岐にわたるが、公共工事関連の問題に多くの課題が集中している。公共事業による経済波及効果と就労人口の確保というこれまでの役割を認めながらも、事業者選定の方策やプロジェクト良否の評価について、新たな経済的・社会的視点からの選別手法が導入されることは必定であろうし、入札方式や積算システムにもより厳しい精練が要求されることも必然の成り行きであろうと考える。

このような動向を、一面、近年の肥満した経済に対し病理的なメスを加える現象ととらえることは間違っていないが、より本質的で長期的な観点からの思考が加われば、必ずしもそういう把握の仕方が適切とも思えない。けだし、21世紀の経済の仕組みを再構成するアプローチは、単に、病理現象の治癒を目的としたものだけであつてはならないからである。これからの諸環境に対して適切に対応したリストラクチャリングでなければならないからである。

社会は、少子・高齢化へ向かい、環境と共生できる姿を模索し、経済活性化のための適切な中核産業の形成を促進するであろうと考える。それらが、国民全体のおおよその認識であれば、そういった社会への粛々とした施策展開が政策の在り方であり、また企業経営の在り方にも通ずるものであろう。

財団法人建設業振興基金は、平成7年11月に、「建設業経理研究会」を設置した。これは、以上のような政治、経済、社会等の諸システムの改革が、建設産業の変革と重要な関係を有するという問題意識の下に、その建設産業の経営体質の近代化のキーとして「経理」の改革の重要性を確認したことによる組織化に他ならない。

平成7年11月から開始された研究会は、建設業界における経理実態の、ありのままの把握とその問題点の洗いだしを目的として、次のような編成によって作業を進めている。

会計制度ワーキンググループ（会計WG）	会計制度に関する調査研究
原価計算ワーキンググループ（原価WG）	原価計算に関する調査研究
人材育成ワーキンググループ（人材WG）	人材育成に関する調査研究

なお、人材WGは、すでに平成8年9月に、「建設業経理の人材育成方策に関する調査研究報告書」を取り纏め公表している。会計・原価WGの報告書は、平成9年5月には、関係者の目にとまる手筈となっている。

このような研究調査作業の過程において、常に問題となることは、研究会委員ばかりでなく、建設業界に関わりをもつ人々が、果たして、建設業経理の実態を適確に把握しているかどうか、といった疑念である。ある者は上場会社の経理を、ある者は専門職種をもつばら業とする企業の経理を、それぞれの典型とする視差がある状態では、効果的な議論は望み得ない。建設業経理に関する共通の認識が求められるところである。

こういった動機から、研究会は、従来にないスケールでのアンケート方式による実態調査を敢行することに踏み切った。

調査票内容の検討から始まり、調査票の発送、回収、コンピュータを主とする結果集計、集計内容の検討、分析結果へのコメント、そして印刷と、研究会委員と事務局が一体となった精力的な作業が約1年続いた。そして、ここに上梓するに至った。

この実態調査報告書は、建設業経理に関する主要な課題を網羅的に取り上げ、企業規模や業種の特徴等を配慮してデータ整理した、建設業界初の成果であると自負している。しかし、他方、もっと踏み込んだデータの収集をすべきであったとか、この質問をしておかなければ本当の実態は確認できなかった、というような反省点を内在していることはいうまでもない。今後の課題としておきたい。

いずれにしても、この実態調査報告書は、建設業界の健全な発展のためになされたものであるから、建設業に関連する企業や団体はいうまでもなく、監督官庁、地方公共団体、業界関係研究機関等において、調査結果を有効に活用していただくことが望まれる。また、さらにデータ分析に対する積極的なコメントが歓迎されなければならない。そして、これを活用したことにより、議論が盛り上がりより良き成果を生み出す契機になれば、本書発行関係者のこのうえなき喜びである。

本実態調査報告書の刊行にあたっては、まず、膨大なアンケート（質問）に誠実にご回答いただいた建設業界各企業のご担当者に感謝申し上げます。また、調査票の作成から分析とそのコメントにいたるまでの長期間にわたっての作業に精力的に関わりをいただいた建設業経理研究会委員の方々、さらに、重要なお助言とご助力をいただいた建設省建設経済局に、あえて記して感謝申し上げます。本書の刊行の担当部署である（財）建設業振興基金業務第一部の絶大な貢献があったことはいうまでもない。

平成 9 年 3 月

建設業経理研究会
座長 東海幹夫

目 次

第 1	調査の目的	1
第 2	調査の実施概要	2
第 3	調査結果	
I	会社の概要	4
1 (1)	本店所在地	4
1 (2) - 1	資本金	5
1 (2) - 2	自己資本	6
1 (2) - 3	負債総額	7
1 (2) - 4	有形固定資産額	8
1 (2) - 5	資産総額	9
2 (1)	完成工事高	10
2 (2)	完成工事原価	11
2 (3)	販売費及び一般管理費	13
3 (1)	完成工事高に占める公共工事の割合	14
3 (2)	完成工事高に占める元請工事の割合	16
3 (3)	完成工事高に占める J V 工事の割合	18
4	兼業事業の種類	20
5	従業員数	21
6	株式の上場等	22
7	決算月	24
II	経理組織	29
1	日常の会計処理を行う者	30
2	日常の原価計算を行う者	32
3	決算処理を行う者	34
4	従業者のうち建設業経理事務士有資格者	36
5	コンピューター利用業務	37
6	公認会計士等による外部監査の実施	38
III	開示事項	41
1	直近 2 年間の財務書類の開示	42
2 (1)	工事種類別完成工事高の開示	44
2 (2)	公共・民間別完成工事高の開示	46

2 (3)	建設業の売上と兼業事業の売上の開示	48
3	完成工事高修正時の損益計算書の表示	50
4	担保に供されている現金預金／当該資産の注記	52
5	流動資産として表示した長期性預金	54
6	流動資産として表示した回収日1年超の受取手形	55
7	流動資産として表示した回収困難な受取手形	56
8	受取手形として表示した買取手形	57
9	流動資産として表示した回収期日1年超の完成工事未収入金	58
10	流動資産として表示した回収困難な完成工事未収入金	59
11 (1)	流動資産として表示した有価証券	60
11 (2)	有価証券の評価損の計上	61
12 (1)	流動資産として表示した施工を中止している未成工事支出金	62
12 (2)	施工を中止している未成工事支出金のうち代金回収が不可能なもの	63
12 (3)	当該施工に要した原価を今後処理する際の科目	64
13 (1)	流動資産として表示した仮払金	65
13 (2)	流動資産に占める仮払金の割合	66
14 (1)	「その他流動資産」として表示したものの有無	67
14 (2)	流動資産に占める「その他流動資産」の割合	68
14 (3)	「その他流動資産」として表示したもの	69
15	有形固定資産として表示したもの	70
16	特別損益として表示したもの	71
IV	会計処理	72
1	日常の会計処理方法	74
2	日常使用している科目	76
3 (1)	工事収益の認識基準	80
3 (2)	工事進行基準を適用する条件	82
3 (2) - 2	工事進行基準を適用する請負金額	84
3 (2) - 3	工事進行基準を適用する工期	86
3 (3)	工事進捗状況の把握方法	88
3 (4)	工事進行基準を適用しない理由	90
3 (5)	工事完成を把握する時点	92
4	設定している引当金	94
5 (1)	貸倒引当金の設定対象	96
5 (2)	貸倒引当金の設定基準	98
5 (3)	税法上の貸倒引当金繰入限度額を超過する設定	100
6	試験研究費の処理	102

7 (1)	外貨建金銭債権債務の評価.....	104
7 (2)	為替換算損益の処理.....	106
8	公共工事前受保証料の処理.....	108
9	事業税の処理.....	110
10 (1)	減価償却方法.....	112
10 (2)	減価償却費の計上.....	120
11 (1)	工事用資機材の調達方法.....	122
11 (2)	リース料の会計処理.....	128
12	関係会社に対する貸付金及び有価証券の評価替.....	130
13 (1)	直近3年間におけるJV構成員参画の有無.....	131
13 (2)	共同施工方式JVへのスポンサーとしての参画.....	132
13 (3)	スポンサーとなったときのJV経理処理.....	134
13 (4)	スポンサーとなったときの他の構成員からの出資金の処理科目.....	136
13 (5)	スポンサーとなったときのJV完成工事高の処理.....	138
13 (6)	JVに対する出向社員給与等の処理科目.....	140
13 (7)	自社施工部分の処理科目.....	141
13 (8)	JV清算時の事業決算書.....	142
14	直近5年間に計上した損失.....	143
V	原価計算.....	145
1 (1)	工事原価集計のための帳簿等の使用.....	148
1 (2)	工事原価集計帳簿等の名称.....	150
1 (3)	工事原価集計の区分.....	152
1 (4)	工事原価集計の方法.....	154
2	完成工事原価の開示.....	156
3 (1)	労務費として表示したものに含まれている外注費.....	158
3 (2)	実際に発注した外注費のうち労務費として表示したもの.....	160
4	経費全体に占める人件費.....	162
5 (1)	完成工事原価報告書の様式.....	163
5 (2)	完成工事原価報告書における改正要望点.....	164
6	過年度引渡工事に係る補修費の処理.....	165
7	過年度における完成工事原価修正の際の処理.....	166
8 (1)	部門別原価計算の実施.....	168
8 (2)	設定した原価部門.....	170
9	実行予算書の作成.....	172
10	原価費目の関連性.....	174
11 (1)	実行予算書の形式.....	176

1 1 (2)	実行予算書の管理方法.....	178
1 2	支店等で発生した費用の処理.....	180
VI	材料費.....	183
1	特定工事に関係なく購入した材料.....	185
2 (1)	材料の評価方法.....	188
2 (2)	材料消費単価の計算.....	190
2 (3)	材料消費量の計算.....	192
3	材料の社内単価設定.....	194
4	材料の値引・割戻の処理.....	196
5	外注費に占める材工共の割合.....	198
6	残材の処理.....	200
7	材料副費の処理.....	202
8 (1)	仮説材料の処理科目.....	204
8 (2)	仮説材料の計算.....	206
8 (3)	仮説材料の評価.....	208
VII	労務費.....	210
1	労務費として処理するもの.....	211
2	賃金支払形態.....	212
VIII	外注費.....	214
1	外注契約書等の形態.....	216
2	外注工事の形態.....	218
3	外注費の管理.....	220
IX	経費.....	221
1 (1)	工事経費と現場管理費の区分.....	222
1 (2)	工事経費として処理するもの.....	223
1 (3)	現場管理費として処理するもの.....	224
1 (4)	機械等を使用する工事.....	226
1 (5)	機械等経費として処理するもの.....	228
1 (6)	機械等経費の測定.....	229
2	経費に占める機械等経費の割合.....	230
3 (1)	工事共通費の発生.....	231
3 (2)	工事共通費として発生するもの.....	232

X	その他	234
1	金融商品取引の目的	234
2 (1)	工事代金の受取方法	236
2 (2)	工事代金の受取時期	238
3 (1)	外注工事代金の支払方法	242
3 (2)	外注工事代金の支払時期	244
4 (1)	直近2年間の債務保証実績	250
4 (2)	債務保証の会計処理	252
4 (3)	債務保証の注記	254
5	経理としての日頃の悩み等	256
6	その他の意見等（自由記入）	257

参考資料：調査票

建設業経理研究会委員名簿

第1 調査の目的

建設産業は、住宅・社会資本整備や防災等を通じて社会に貢献するとともに、地域の経済・雇用を支える重要な基幹産業であるにもかかわらず、その産業としての特性のひとつは、経営基盤が脆弱な中小企業を抱えた多重階層的な構造であるため、経営基盤を強化し、経営の近代化を図ることが業界全体の長年の課題となっている。

また、公共工事の入札・契約制度改革、建設市場の国際化、建設生産物の低価格化など、建設産業を取り巻く環境は、ここ数年において大きく変化している。建設省では、新しい競争の時代の構造及び将来像を明らかにするとともに、2010年までの中長期的な建設産業政策の基本方向を示すために「建設産業政策大綱」を策定し、その基本方向の1つである『建設産業の自助努力への支援』の具体策として「構造改善戦略プログラム」を併せて策定した。同プログラムにおいて、“新しい競争環境の中で中堅・中小企業を中心とした企業の経営基盤の充実が一層重要”と指摘されており、この実現のためには、企業自らが経理管理能力を向上させ、経理の近代化を図ることが前提となる。

さらに、公共事業への依存度の高い建設産業は、本来、適正かつ合理的な経営を行う公的責任を果たすべき役割を担っており、また、近年の行政改革の潮流の中、今後、コスト構造等のさらなる経営情報の開示が求められることも予測され、こうした時代の要請に応えるべく、業界が一体となり、建設業経理に係る諸課題に対応していくことが、ますます緊急かつ重要な状況になっている。

(財)建設業振興基金では、昭和56年度に建設業経理事務士検定試験制度を創設し、適正な建設業経理知識の普及に努めてきており、平成6年度には入札・契約制度改革の一環として、この建設業経理事務士の数が経営事項審査の項目となった。これによって、企業自らが経理の適正化を図り、公的責任を果たすべきことが明確にされたものの、その企業の取組みは現在緒についたばかりである。

このような現状において、(財)建設業振興基金では、構造改善戦略プログラムの事業の一環として、また、業界のさらなる経理の適正化、経営管理能力の向上を目指して、大学教授・公認会計士・建設会社で経理事務に携わる者等により構成される「建設業経理研究会」を設置し、建設業会計制度に関する課題、建設業原価計算体系に関する課題、建設業経理の人材育成方策に関する課題等について調査・検討を進めているところである。この度、研究会において、今後の検討を進めていくにあたり、建設会社の経理の実態をマクロ的に把握することが不可欠であるとの認識のもと、建設省の協力を得て、「建設業経理に関する実態調査」を実施したところである。

第2 調査の実施概要

(1) 調査の内容

建設業経理の実態を把握するために、以下の区分により調査を実施した。

ア．会社の概要 イ．経理組織 ウ．開示事項 エ．会計処理 オ．原価計算 カ．その他

(2) 調査の方法

①調査対象者

建設業法第3条の規定による建設業の許可を有する企業のうち法人組織のものを調査対象者とした。

②調査対象期間

平成8年3月31日を基準日として、基準日から遡り直前の営業年度を調査対象期間とした。

③調査方法

①を母集団として、50,000社を無作為抽出した。これらの企業に調査票を直接送付し、企業自らに匿名により回答、返送してもらう方法を採用した。

(3) 回収状況

送付数	50,000社	
未着	1,261社	
差引：有効送付数	48,739社	
回収数	9,310社	(回収率19.1%)
無効回収数	504社	
差引：有効回収数	8,806社	

(4) 分析方法

原則として、全ての設問に対し、業種別、完成工事高別に分析を行ったが、必要に応じて地域別、総資本別等による分析も実施した。

なお、業種別については、土木建築、土木、建築、設備、職別の5分類とした。分類方法は次頁(5)のとおりである。

(5) 業種分類の方法

1. 建設業法に規定する28建設工事の種類を次の3グループに集計する。

①グループ	②グループ	③グループ
土木一式	大工	鉄筋
建築一式	左官	板金
舗装	鳶・土工・コンクリート	ガラス
浚渫	石	塗装
造園	屋根	防水
水道施設	タイル・煉瓦・ブロック	内装仕上
清掃施設	鋼構造物	建具
		電気
		管
		機械器具設置
		熱絶縁
		電気通信
		鑿井
		消防施設

2. 回答企業の完成工事高を1のグループごとに分解する。

3. 2の最大値が、①グループのときは次の数値を計算する。

$$\frac{\text{①の合計額} - \text{建築一式}}{\text{①の合計額}}$$

4. 3の数値が、80%以上のときは「土木」、20%以下のときは「建築」、その他のときは「土木建築」と分類する。

5. 2の最大値が、②グループのときは「職別」、③グループのときは「設備」と分類する。

上記分類方法により、当調査の回答企業を5業種分類したものは下表に示すとおりである。

業 種	土木建築	土木	建築	設備	職別	不明	計
回答数(社)	664	2, 194	1, 387	2, 273	1, 690	598	8, 806
率(%)	7. 5	24. 9	15. 8	25. 8	19. 2	6. 8	100. 0

(不明は、回答内容により業種分類を適用できなかったものである。)

第3 調査結果

I 会社の概要

I-1 (1) 本店所在地

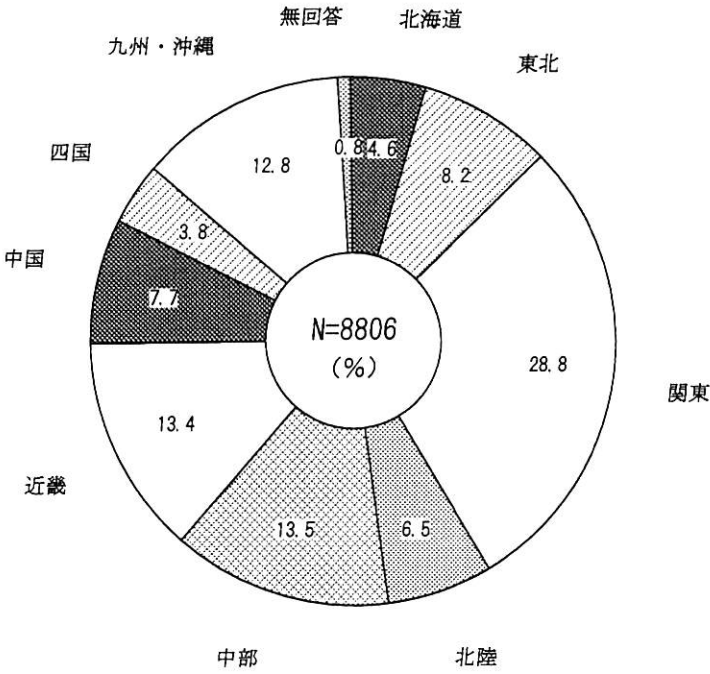
問1
(1) 本店が所在する都道府県

建設省が発表している建設業許可業者数(平成8年3月末現在)は法人・個人合わせて557,175社であり、地域別分布は下表のとおりである。

(%)								
北海道	東北	関東	北陸	中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄
4.4	7.0	29.5	5.3	13.4	18.6	6.8	3.5	11.4

当調査の結果は次のとおりである。

(%)									
北海道	東北	関東	北陸	中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄	無回答
4.6	8.2	28.8	6.5	13.5	13.4	7.7	3.8	12.8	0.8



当調査の結果は、近畿地区を除いては実際の企業分布と1%程度の範囲内に収まっており、地域的な誤差はほとんどないと考えられる。

1-1(2)-1 資本金

問 1
(2) 次の財務数値

直前営業年度 末における資 本金（出資金）	※貸借対照表の資本金 の金額を記入してく ださい。	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	千円

建設業許可業者のうち法人組織であるものは396,464社であり、その資本金別分布は下表のとおりである。

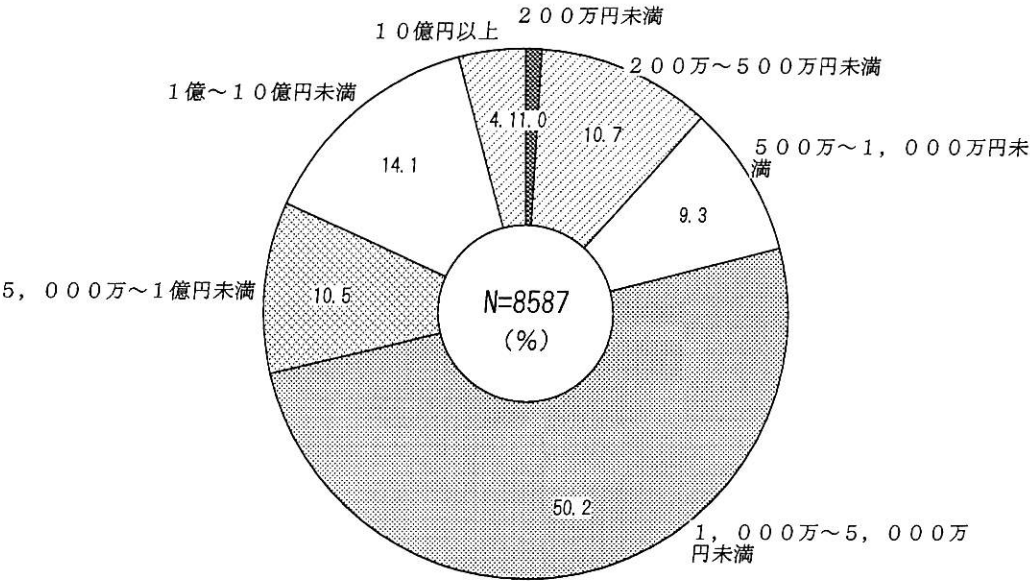
(%)

2百万未満	2百万以上 5百万未満	5百万以上 1千万未満	1千万以上 5千万未満	5千万以上 1億未満	1億以上 10億未満	10億以上
3.7	29.1	17.7	46.0	2.1	1.1	0.4

当調査の結果は次のとおりである。

(%)

2百万未満	2百万以上 5百万未満	5百万以上 1千万未満	1千万以上 5千万未満	5千万以上 1億未満	1億以上 10億未満	10億以上
1.0	10.7	9.3	50.2	10.5	14.1	4.1



当調査の結果は、実際の企業分布よりも大規模の企業の方が割合が高く、逆に小規模の企業の割合は低くなっている。当調査は対象企業を無作為に抽出しているため、この結果から、企業の規模が大きくなるほど回収率が上がっていったことがうかがえる。

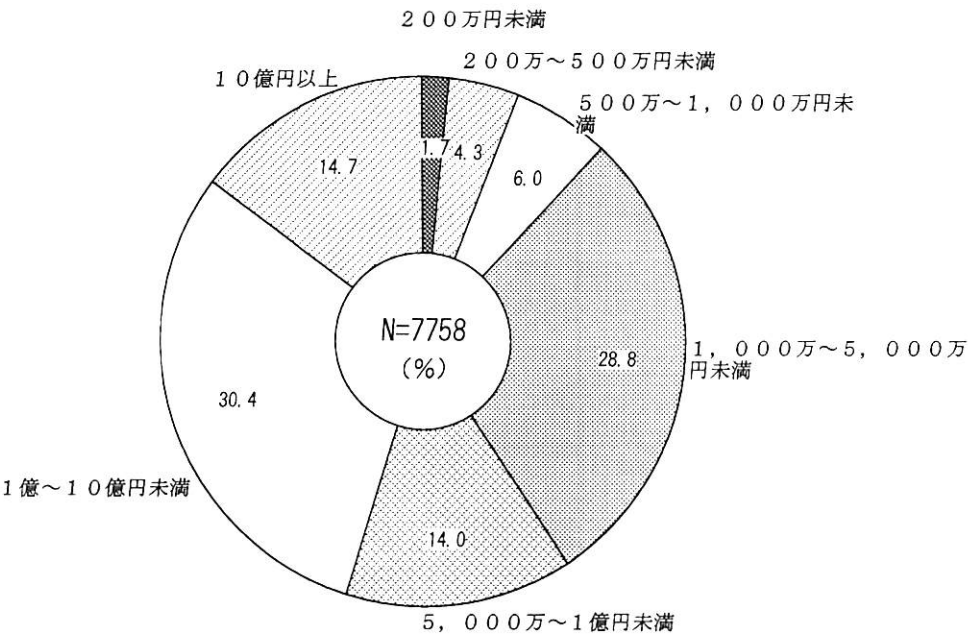
1-1(2)-2 自己資本

問1
(2) 次の財務数値

直前営業年度 末における資 本総額	※貸借対照表の資本の 部の合計額を記入し てください。	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	千円

当調査の結果は次のとおりである。 (％)

2百万未満	2百万以上 5百万未満	5百万以上 1千万未満	1千万以上 5千万未満	5千万以上 1億未満	1億以上 10億未満	10億以上
1.7	4.3	6.0	28.8	14.0	30.4	14.7



当調査の平均は、3,181,058千円であり、建設省が発表している「平成6年度建設業の経営分析(経営事項審査の申請をした建設業専門の法人131,665社が対象)」の平均112,458千円と大幅な食い違いが出ている。これは、資本金の項で述べたように企業規模別の回収率の差に関連した結果であると思われる。

なお、特筆することは、資本金が2百万未満の企業数に対し、自己資本が2百万未満の企業の方が多くなっている。現在の不況下において、零細企業はわずかな利益をも獲得できるような収益力さえ持ち合わせておらず、経常的な損失を抱えていることがうかがえる。

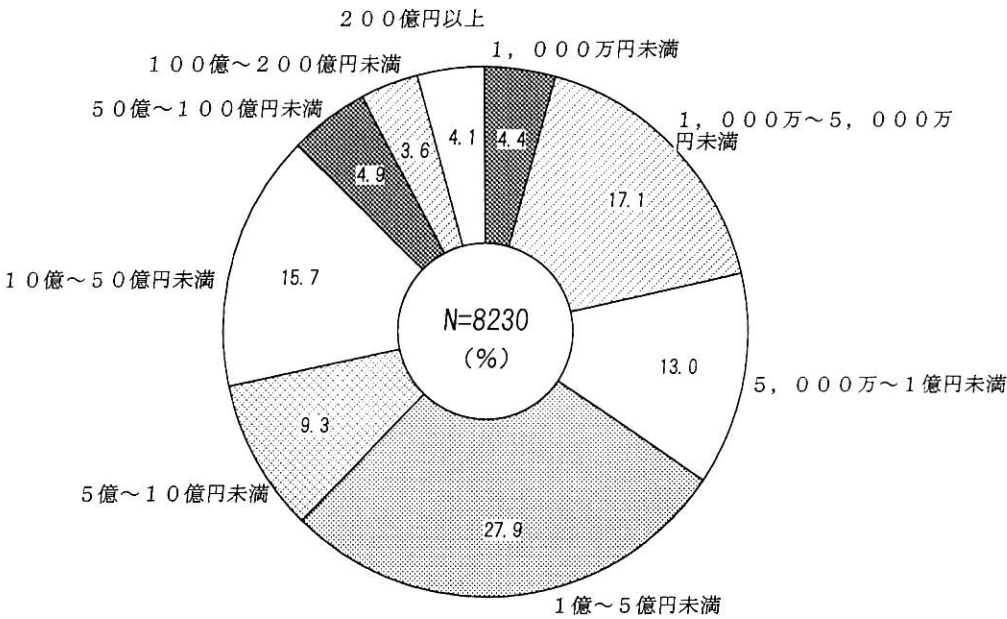
1-1(2)-3 負債総額

問1
(2) 次の財務数値

直前営業年度末における負債総額	※貸借対照表の負債の部の合計額を記入してください。	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	千円

当調査の結果は次のとおりである。 (％)

1千万未満	1千万以上 5千万未満	5千万以上 1億未満	1億以上 5億未満	5億以上 10億未満	10億以上 50億未満	50億以上 100億未満	100億以上 200億未満	200億以上
4.4	17.1	13.0	27.9	9.3	15.7	4.9	3.6	4.1



当調査の平均は9,198,858千円(建設業の経営分析の平均値は449,624千円)である。
また、負債比率は、全体で78.0%であり、建設業は資本の充実が遅れていることがうかがえる。

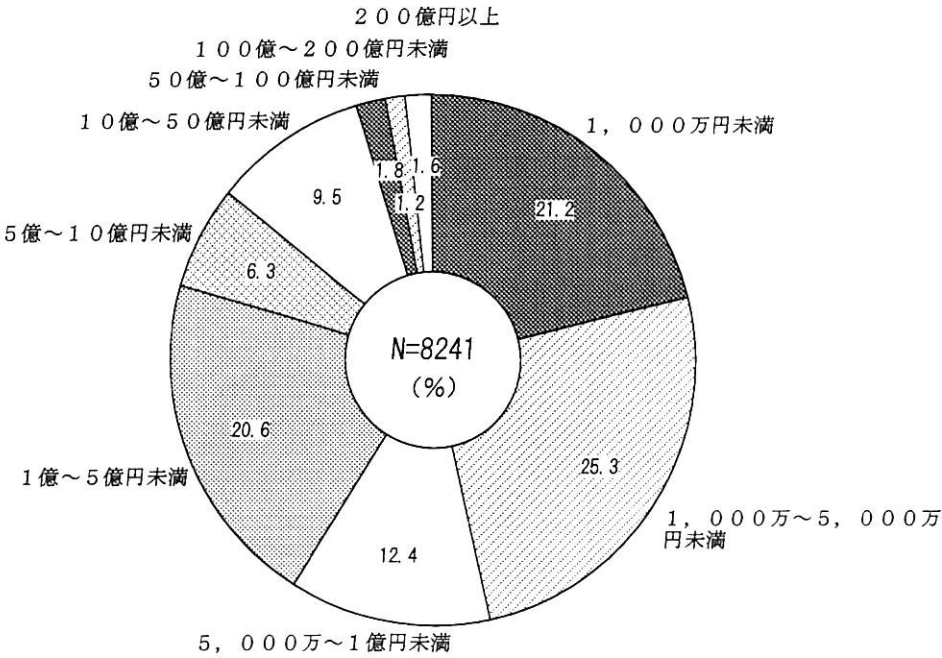
1-1(2)-4 有形固定資産額

問 1
(2) 次の財務数値

直前営業年度末における有形固定資産額	※貸借対照表の有形固定資産の合計額を記入してください。	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	千円

当調査の結果は次のとおりである。 (％)

1千万未満	1千万以上 5千万未満	5千万以上 1億未満	1億以上 5億未満	5億以上 10億未満	10億以上 50億未満	50億以上 100億未満	100億以上 200億未満	200億以上
21.2	25.3	12.4	20.6	6.3	9.5	1.8	1.2	1.6



当調査の平均は、2,388,008千円(建設業の経営分析の平均値は96,734千円)である。
 総資産に占める有形固定資産は20.3%(建設業の経営分析では17.2%)であり、他産業が約30%強の固定資産を保有していることと比べると、建設会社の保有割合が低いことを改めて示している。

1-1(2)-5 資産総額

問1

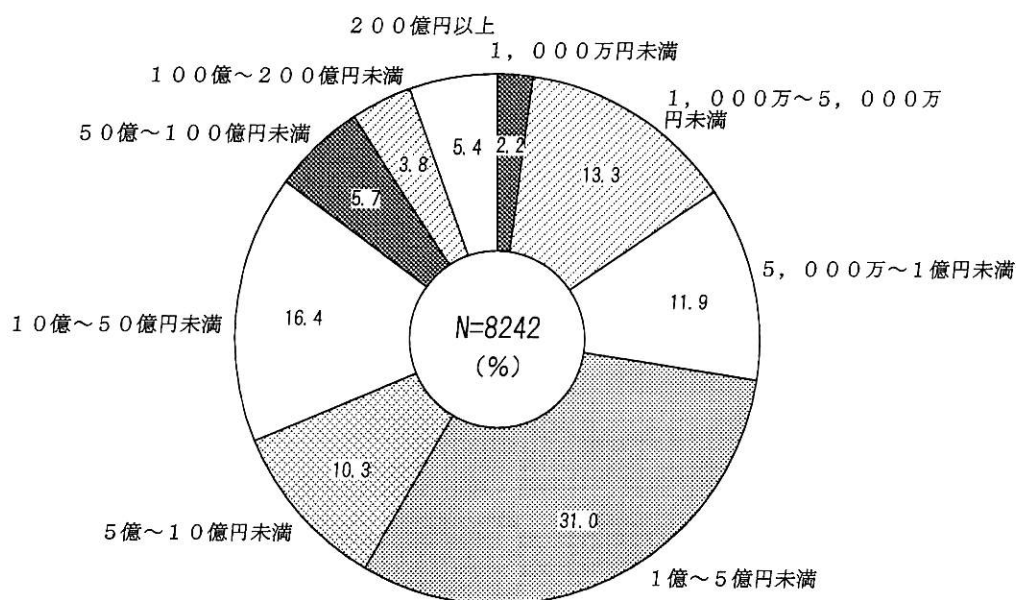
(2) 次の財務数値

直前営業年度 末における資 産総額	※貸借対照表の資産の 部の合計額を記入し てください。	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	千円

当調査の結果は次のとおりである。

(%)

1千万未満	1千万以上 5千万未満	5千万以上 1億未満	1億以上 5億未満	5億以上 10億未満	10億以上 50億未満	50億以上 100億未満	100億以上 200億未満	200億以上
2.2	13.3	11.9	31.0	10.3	16.4	5.7	3.8	5.4



当調査の平均は、11,786,737千円(建設業の経営分析の平均値は562,084千円)である。

また、業種別の総資本回転率は、土木建築0.74回、土木0.63回、建築0.42回、設備0.32回、職別0.26回となっており、どの業種も資本が1回転しないという好ましくない状況に陥っている。

1-2(1) 完成工事高

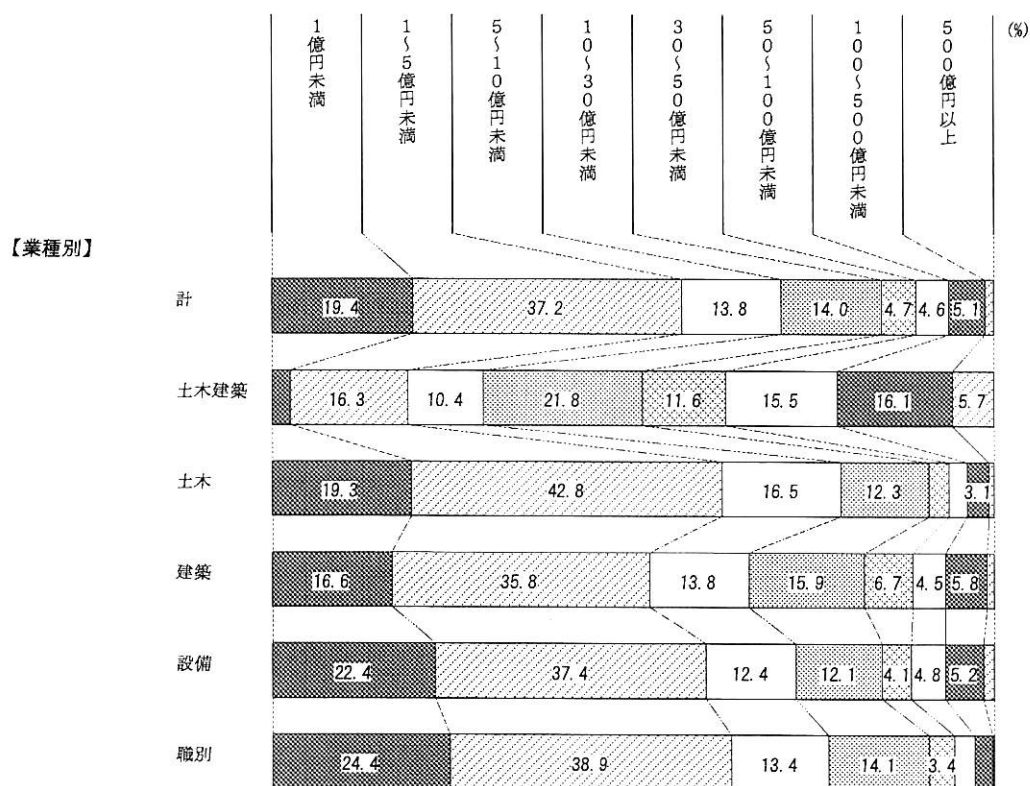
問2

(1) 直前の営業年度における建設業の完成工事高の額（海外におけるものを含む）（消費税額を除く）

注：ジョイントベンチャー（JV）として施工した場合は、協定書に基づき、甲型（共同施工型）については出資比率に応じ、乙型（分担施工型）については分担工事額に応じ、それぞれ完成工事高を計上してください。

当調査の平均は、4,735,370千円（建設業の経営分析の平均値は661,691千円）である。

土木建築を除き、その他のすべての業種において5億円未満の割合が半数を超えており、50億円以上の企業は、全体の1割にも満たない。



【業種別】	全 体	1億円未満	1～5億円未満	5～10億円未満	10～30億円未満	30～50億円未満	50～100億円未満	100～500億円未満	500億円以上
全 体	8,208 100.0	1,594 19.4	3,052 37.2	1,129 13.8	1,149 14.0	383 4.7	377 4.6	416 5.1	108 1.3
土木建築	664 100.0	17 2.6	108 16.3	69 10.4	145 21.8	77 11.6	103 15.5	107 16.1	38 5.7
土 木	2,194 100.0	424 19.3	939 42.8	361 16.5	270 12.3	61 2.8	56 2.6	67 3.1	16 0.7
建 築	1,387 100.0	230 16.6	496 35.8	191 13.8	220 15.9	93 6.7	62 4.5	81 5.8	14 1.0
設 備	2,273 100.0	510 22.4	851 37.4	281 12.4	276 12.1	94 4.1	108 4.8	118 5.2	35 1.5
職 別	1,690 100.0	413 24.4	658 38.9	227 13.4	238 14.1	58 3.4	48 2.8	43 2.5	5 0.3

（上段：実数、下段：％）

1-2(2) 完成工事原価

問2

(2) 直前の営業年度における完成工事原価の額（海外におけるものを含む）

		兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	千円
1	材料費										
2	労務費										
3	外注費										
4	経 費										
	合 計										

当調査の平均は4,280,603千円（記入企業8,119社）である。

また、業種別の完成工事高総利益率は、土木建築8.9%、土木11.0%、建築8.0%、設備13.5%、職別15.7%となっている。全体としては10.0%であり、総合工事業については特に利益率が悪く、ダンピング等の影響が表れているといえよう。

【業 種 別】	全 体	1億円未満	1～5億円 未満	5～10億円 未満	10～30億円 未満	30～50億円 未満	50～100億円 未満	100～500億円 未満	500億円以上
土木建築	1,719,018.8	4,975.8	24,858.4	62,443.3	171,076.2	342,061.6	634,729.8	1,671,413.5	21,880,096.0
土 木	204,950.6	4,247.8	38,184.3	58,217.9	144,545.6	331,724.4	609,179.5	1,987,834.2	9,924,706.0
建 築	518,475.5	5,141.5	22,532.1	59,941.4	156,081.3	349,912.9	606,267.3	1,605,251.6	31,261,682.0
設 備	390,841.7	4,623.9	19,549.3	60,258.5	153,383.6	384,859.0	636,310.4	2,066,060.6	13,696,153.0
職 別	161,711.2	5,073.3	22,726.8	58,458.9	165,952.1	339,396.8	600,952.3	1,876,219.6	16,652,000.0
全 体	428,060.3	4,713.3	26,730.0	59,330.5	156,622.2	352,238.8	622,405.1	1,842,302.5	18,584,493.8

（単位：万円）

(材料費)

【業 種 別】	全 体	1億円未満	1～5億円 未満	5～10億円 未満	10～30億円 未満	30～50億円 未満	50～100億円 未満	100～500億円 未満	500億円以上
土木建築	183,728.6	848.5	5,112.6	11,586.6	25,430.0	47,064.8	89,423.7	185,241.9	2,197,896.5
土 木	41,589.8	1,208.0	9,052.3	13,340.6	29,906.5	60,295.8	101,270.6	377,363.5	2,098,956.2
建 築	63,623.3	1,044.0	4,830.1	11,338.5	20,256.8	38,272.2	101,081.0	227,360.7	3,440,026.2
設 備	117,955.1	1,516.9	6,222.2	18,317.5	47,084.6	102,066.9	172,985.6	607,581.3	4,274,667.0
職 別	39,252.9	1,984.6	6,207.4	15,529.0	52,497.0	97,663.7	132,864.1	490,123.2	2,674,776.2
全 体	78,191.2	1,474.5	6,842.5	14,585.5	36,141.6	68,055.3	122,338.7	374,588.9	3,007,232.5

(単位：万円)

(労務費)

【業 種 別】	全 体	1億円未満	1～5億円 未満	5～10億円 未満	10～30億円 未満	30～50億円 未満	50～100億円 未満	100～500億円 未満	500億円以上
土木建築	121,190.6	847.5	3,089.1	5,108.8	11,764.7	16,834.6	31,667.9	59,331.1	1,752,880.9
土 木	14,217.8	1,118.2	6,470.7	6,954.8	13,838.9	25,571.3	39,514.3	100,304.6	473,944.5
建 築	29,444.7	641.0	2,075.1	4,408.3	7,753.7	14,315.5	20,009.1	82,961.2	1,889,120.1
設 備	28,186.3	1,101.9	2,975.7	7,024.1	13,755.0	29,422.5	52,710.1	128,968.7	935,122.0
職 別	20,407.1	1,092.3	4,964.0	7,596.5	19,353.1	35,609.9	48,026.1	137,449.2	3,273,453.8
全 体	31,446.0	1,034.5	4,358.2	6,561.8	13,505.3	23,528.7	39,014.2	98,108.0	1,381,326.8

(単位：万円)

(外注費)

【業 種 別】	全 体	1億円未満	1～5億円 未満	5～10億円 未満	10～30億円 未満	30～50億円 未満	50～100億円 未満	100～500億円 未満	500億円以上
土木建築	1,191,023.2	2,863.1	14,089.2	39,052.5	114,874.4	234,842.1	438,068.7	1,217,007.0	15,033,002.0
土 木	114,362.6	1,143.1	17,768.0	28,507.0	75,285.4	194,182.2	372,526.3	1,146,642.8	5,648,031.0
建 築	369,493.0	3,132.8	14,347.6	40,855.7	116,669.9	274,339.6	441,309.9	1,161,966.2	21,989,754.0
設 備	179,124.1	1,329.5	7,954.2	28,808.6	75,371.5	175,185.6	329,258.2	1,043,095.7	5,798,991.5
職 別	83,268.4	1,396.6	9,028.2	29,665.7	77,901.3	165,469.3	356,002.0	963,161.4	9,176,819.0
全 体	258,658.3	1,573.5	12,495.5	31,511.0	88,868.8	212,709.5	387,371.0	1,120,037.6	11,459,174.4

(単位：万円)

(経費)

【業 種 別】	全 体	1億円未満	1～5億円 未満	5～10億円 未満	10～30億円 未満	30～50億円 未満	50～100億円 未満	100～500億円 未満	500億円以上
土木建築	223,076.3	416.6	2,567.5	6,695.4	19,007.1	43,320.1	75,569.6	209,833.5	2,896,315.5
土 木	34,780.3	778.6	4,893.2	9,415.6	25,514.7	51,675.1	95,868.4	363,523.3	1,703,774.4
建 築	55,914.6	323.6	1,279.3	3,339.0	11,401.0	22,985.6	43,867.4	132,963.5	3,942,782.5
設 備	65,576.2	675.7	2,397.3	6,108.4	17,172.5	78,184.0	81,356.5	286,414.9	2,687,372.5
職 別	18,782.9	599.8	2,527.2	5,667.7	16,200.8	40,654.0	64,060.2	285,485.8	1,526,951.5
全 体	59,764.8	630.8	3,033.7	6,672.2	18,106.5	47,945.3	73,681.2	249,568.0	2,736,760.2

(単位：万円)

1-2(3) 販売費及び一般管理費

問2

(3) 直前の営業年度における販売費及び一般管理費の額

兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	千円

当調査の平均は、558,721千円(記入企業6,463社)である。

また、規模別に完成工事高営業利益率をみると、ほとんどの規模で1～3%を示しているが、完成工事高が5億円未満の小企業ではマイナスとなっており、一刻も早く経営基盤強化が図られなければならないであろう。

【業種別】	全体	1億円未満	1～5億円 未満	5～10億円 未満	10～30億円 未満	30～50億円 未満	50～100億円 未満	100～500億円 未満	500億円以上
土木建築	146,143.7	1,218.1	4,095.7	8,407.2	17,642.6	34,404.3	54,310.4	136,858.0	1,790,962.9
土木	26,179.9	1,489.3	4,503.7	9,070.1	18,521.8	40,565.6	61,345.1	204,890.1	1,172,516.5
建築	64,719.7	1,411.6	4,212.3	9,917.9	21,758.9	37,577.0	76,028.2	181,941.9	3,516,765.3
設備	72,422.6	1,618.3	5,082.8	11,535.1	24,230.8	47,177.7	99,032.2	314,374.7	1,835,094.3
職別	22,104.5	1,633.9	5,174.1	11,557.4	24,578.4	56,942.6	104,474.6	241,808.4	796,586.5
全体	55,872.1	1,538.8	4,723.7	10,199.2	21,434.2	42,094.8	76,575.1	214,925.0	1,916,784.8

(単位：万円)

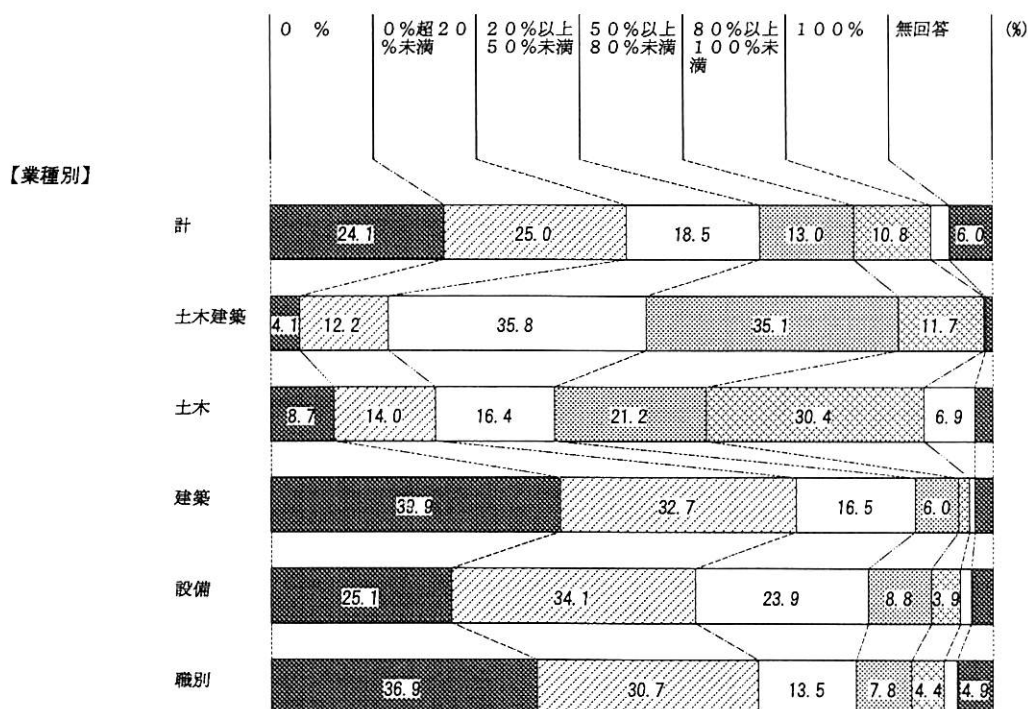
1-3(1) 完成工事高に占める公共工事の割合

問3 完成工事高の内訳について

(1) 問2(1)で回答された直前の営業年度の完成工事高のうち、公共工事の割合

- | | |
|---------------|----------------|
| 1 0% | 4 50%以上 80%未満 |
| 2 0%超 20%未満 | 5 80%以上 100%未満 |
| 3 20%以上 50%未満 | 6 100% |

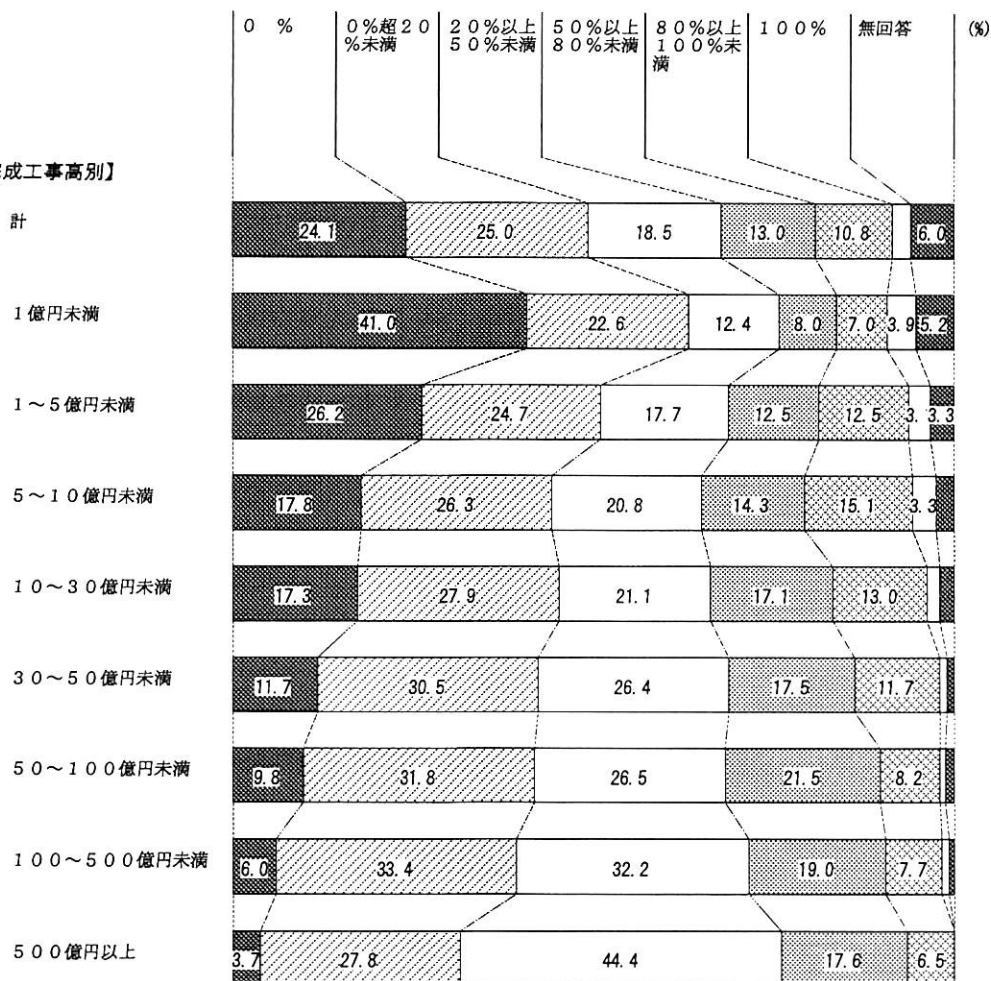
完成工事高が多くなるほど、公共工事の割合が多くなっているものの、100%と回答した企業の割合は、完成工事高が多くなるほど減少しており、小企業では公共工事に依存していることがうかがえる。また、業種別では、100%と回答した割合が土木以外では1%程度であるが、土木については約7%と高率を示している。



【業種別】	全 体	0%	0%超 20%未満	20%以上 50%未満	50%以上 80%未満	80%以上 100%未満	100%	無回答
全 体	8,806 100.0	2,123 24.1	2,204 25.0	1,633 18.5	1,141 13.0	950 10.8	231 2.6	524 6.0
土木建築	664 100.0	27 4.1	81 12.2	238 35.8	233 35.1	78 11.7	1 0.2	6 0.9
土 木	2,194 100.0	190 8.7	308 14.0	359 16.4	465 21.2	666 30.4	151 6.9	55 2.5
建 築	1,387 100.0	553 39.9	454 32.7	229 16.5	83 6.0	21 1.5	11 0.8	36 2.6
設 備	2,273 100.0	571 25.1	775 34.1	543 23.9	199 8.8	88 3.9	32 1.4	65 2.9
職 別	1,690 100.0	624 36.9	519 30.7	228 13.5	132 7.8	74 4.4	30 1.8	83 4.9

(上段：実数、下段：%)

【完成工事高別】



【完成工事高別】	全 体	0%	0%超 20%未満	20%以上 50%未満	50%以上 80%未満	80%以上 100%未満	100%	無回答
全 体	8,806	2,123	2,204	1,633	1,141	950	231	524
	100.0	24.1	25.0	18.5	13.0	10.8	2.6	6.0
1億円未満	1,594	653	361	197	127	111	62	83
	100.0	41.0	22.6	12.4	8.0	7.0	3.9	5.2
1～5億円未満	3,052	801	753	539	381	382	95	101
	100.0	26.2	24.7	17.7	12.5	12.5	3.1	3.3
5～10億円未満	1,129	201	297	235	162	170	37	27
	100.0	17.8	26.3	20.8	14.3	15.1	3.3	2.4
10～30億円未満	1,149	199	320	243	196	149	20	22
	100.0	17.3	27.9	21.1	17.1	13.0	1.7	1.9
30～50億円未満	383	45	117	101	67	45	4	4
	100.0	11.7	30.5	26.4	17.5	11.7	1.0	1.0
50～100億円未満	377	37	120	100	81	31	3	5
	100.0	9.8	31.8	26.5	21.5	8.2	0.8	1.3
100～500億円未満	416	25	139	134	79	32	4	3
	100.0	6.0	33.4	32.2	19.0	7.7	1.0	0.7
500億円以上	108	4	30	48	19	7	0	0
	100.0	3.7	27.8	44.4	17.6	6.5	0.0	0.0

(上段：実数、下段：%)

1-3(2) 完成工事高に占める元請工事の割合

問3 完成工事高の内訳について

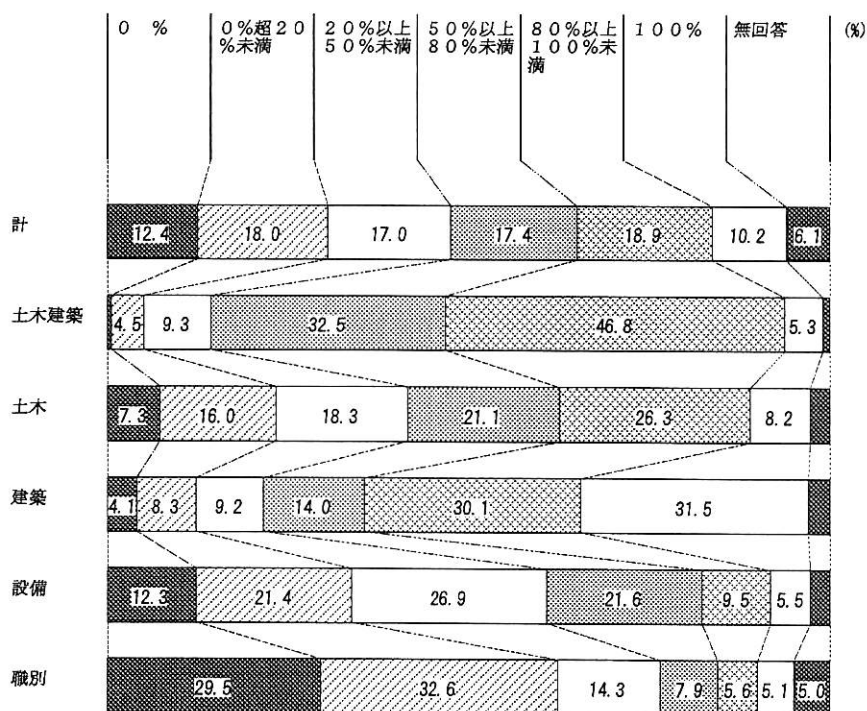
(2) 問2(1)で回答された直前の営業年度の完成工事高のうち、元請工事の割合

- | | |
|---------------|----------------|
| 1 0% | 4 50%以上 80%未満 |
| 2 0%超 20%未満 | 5 80%以上 100%未満 |
| 3 20%以上 50%未満 | 6 100% |

建設省が実施している「建設工事施工統計調査(平成6年度)」によれば、法人の元請工事の割合の平均は62.2%である。

完成工事高別では、完成工事高が多くなるほど、元請工事の割合が多くなっている。また、業種別では総合工事業が高く、そのうちでも建築が最も高くなっており、職別工事業では半数以上が2割未満である。

【業種別】



【業種別】	全体	0%	0%超 20%未満	20%以上 50%未満	50%以上 80%未満	80%以上 100%未満	100%	無回答
全体	8,806	1,089	1,585	1,495	1,534	1,666	901	536
	100.0	12.4	18.0	17.0	17.4	18.9	10.2	6.1
土木建築	664	3	30	62	216	311	35	7
	100.0	0.5	4.5	9.3	32.5	46.8	5.3	1.1
土木	2,194	160	350	402	464	578	179	61
	100.0	7.3	16.0	18.3	21.1	26.3	8.2	2.8
建築	1,387	57	115	127	194	417	437	40
	100.0	4.1	8.3	9.2	14.0	30.1	31.5	2.9
設備	2,273	279	486	612	492	216	124	64
	100.0	12.3	21.4	26.9	21.6	9.5	5.5	2.8
職別	1,690	498	551	242	134	94	87	84
	100.0	29.5	32.6	14.3	7.9	5.6	5.1	5.0

(上段：実数、下段：%)

【完成工事高別】

計

1億円未満

1～5億円未満

5～10億円未満

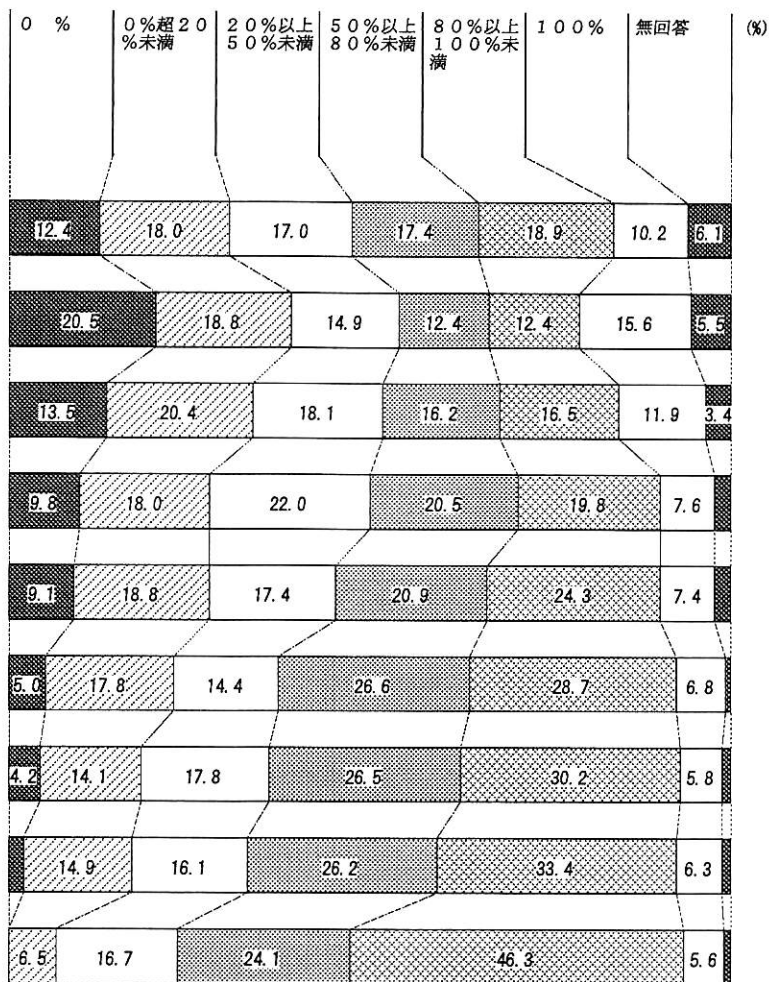
10～30億円未満

30～50億円未満

50～100億円未満

100～500億円未満

500億円以上



【完成工事高別】	全 体	0%	0%超 20%未満	20%以上 50%未満	50%以上 80%未満	80%以上 100%未満	100%	無回答
全 体	8,806	1,089	1,585	1,495	1,534	1,666	901	536
	100.0	12.4	18.0	17.0	17.4	18.9	10.2	6.1
1億円未満	1,594	327	299	238	197	197	249	87
	100.0	20.5	18.8	14.9	12.4	12.4	15.6	5.5
1～5億円未満	3,052	412	624	552	494	504	362	104
	100.0	13.5	20.4	18.1	16.2	16.5	11.9	3.4
5～10億円未満	1,129	111	203	248	232	223	86	26
	100.0	9.8	18.0	22.0	20.5	19.8	7.6	2.3
10～30億円未満	1,149	104	216	200	240	279	85	25
	100.0	9.1	18.8	17.4	20.9	24.3	7.4	2.2
30～50億円未満	383	19	68	55	102	110	26	3
	100.0	5.0	17.8	14.4	26.6	28.7	6.8	0.8
50～100億円未満	377	16	53	67	100	114	22	5
	100.0	4.2	14.1	17.8	26.5	30.2	5.8	1.3
100～500億円未満	416	8	62	67	109	139	26	5
	100.0	1.9	14.9	16.1	26.2	33.4	6.3	1.2
500億円以上	108	0	7	18	26	50	6	1
	100.0	0.0	6.5	16.7	24.1	46.3	5.6	0.9

(上段：実数、下段：%)

1-3(3) 完成工事高に占めるJV工事の割合

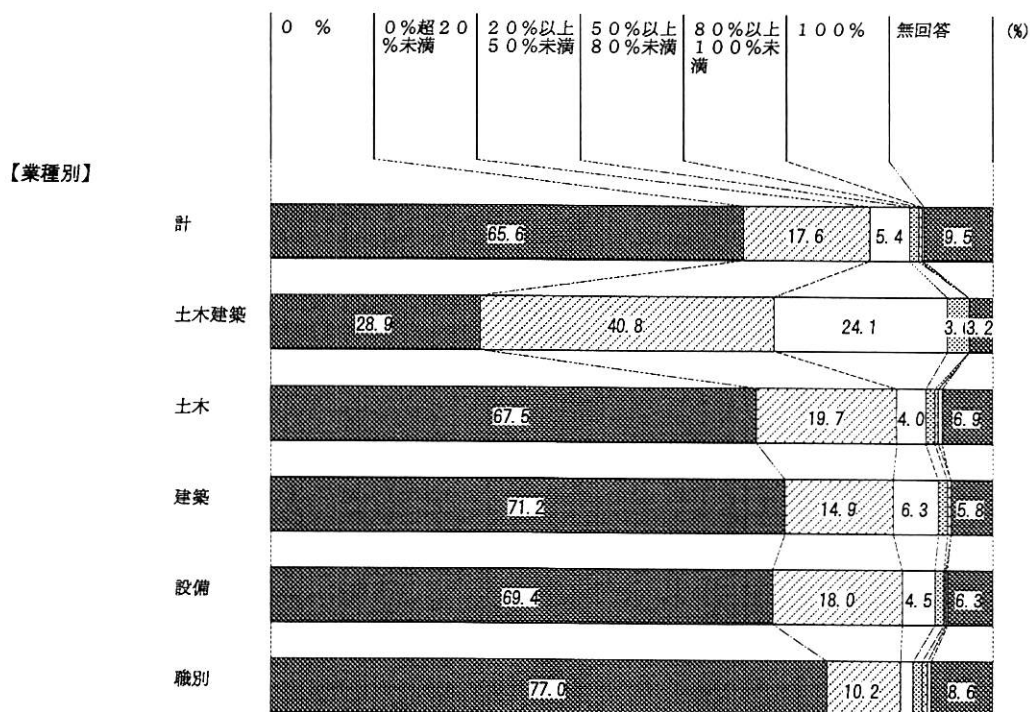
問3 完成工事高の内訳について

(3) 問2(1)で回答された直前の営業年度の完成工事高のうち、他社と共同企業体(JV)を組織して施工した工事の割合

- | | |
|---------------|----------------|
| 1 0% | 4 50%以上 80%未満 |
| 2 0%超 20%未満 | 5 80%以上 100%未満 |
| 3 20%以上 50%未満 | 6 100% |

「建設工事施工統計調査」によれば、法人のJV工事の割合の平均は10.4%(受注高ベース)である。

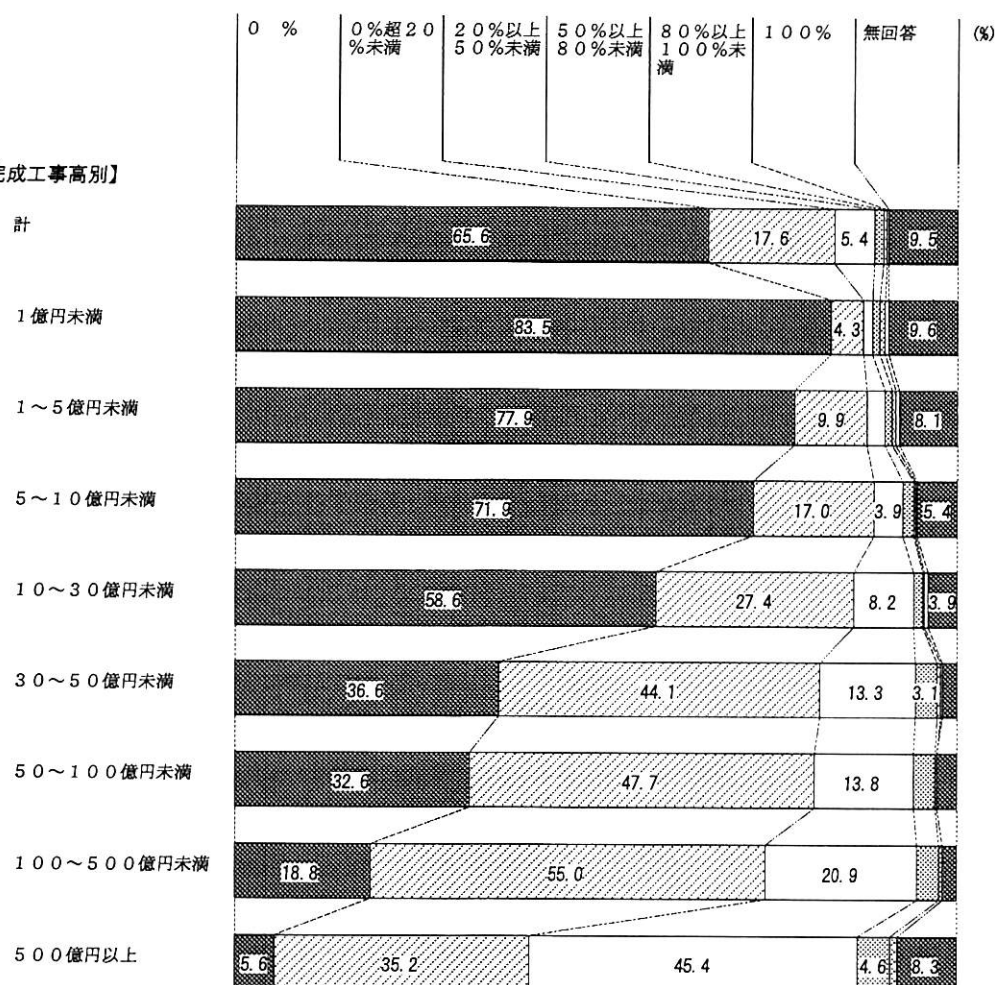
全体の65%がJVを組織しておらず、完成工事高が多くなるほど、JVの組織率は上がっている。また、業種別では土木建築以外は、約7割がJVを組織していないのに対し、土木建築では、逆にJVを組織している方が7割を超えている。



【業種別】	全 体	0%	0%超 20%未満	20%以上 50%未満	50%以上 80%未満	80%以上 100%未満	100%	無回答
全 体	8,806 100.0	5,775 65.6	1,548 17.6	473 5.4	116 1.3	34 0.4	25 0.3	835 9.5
土木建築	664 100.0	192 28.9	271 40.8	160 24.1	20 3.0	0 0.0	0 0.0	21 3.2
土 木	2,194 100.0	1,481 67.5	432 19.7	87 4.0	26 1.2	8 0.4	9 0.4	151 6.9
建 築	1,387 100.0	988 71.2	207 14.9	88 6.3	16 1.2	6 0.4	2 0.1	80 5.8
設 備	2,273 100.0	1,578 69.4	409 18.0	102 4.5	28 1.2	7 0.3	6 0.3	143 6.3
職 別	1,690 100.0	1,301 77.0	173 10.2	30 1.8	21 1.2	13 0.8	7 0.4	145 8.6

(上段:実数、下段:%)

【完成工事高別】



【完成工事高別】	全 体	0%	0%超 20%未満	20%以上 50%未満	50%以上 80%未満	80%以上 100%未満	100%	無回答
全 体	8,806	5,775	1,548	473	116	34	25	835
	100.0	65.6	17.6	5.4	1.3	0.4	0.3	9.5
1億円未満	1,594	1,331	68	16	13	8	5	153
	100.0	83.5	4.3	1.0	0.8	0.5	0.3	9.6
1～5億円未満	3,052	2,377	301	74	28	15	11	246
	100.0	77.9	9.9	2.4	0.9	0.5	0.4	8.1
5～10億円未満	1,129	812	192	44	16	2	2	61
	100.0	71.9	17.0	3.9	1.4	0.2	0.2	5.4
10～30億円未満	1,149	673	315	94	14	3	5	45
	100.0	58.6	27.4	8.2	1.2	0.3	0.4	3.9
30～50億円未満	383	140	169	51	12	2	1	8
	100.0	36.6	44.1	13.3	3.1	0.5	0.3	2.1
50～100億円未満	377	123	180	52	11	1	0	10
	100.0	32.6	47.7	13.8	2.9	0.3	0.0	2.7
100～500億円未満	416	78	229	87	12	2	0	8
	100.0	18.8	55.0	20.9	2.9	0.5	0.0	1.9
500億円以上	108	6	38	49	5	1	0	9
	100.0	5.6	35.2	45.4	4.6	0.9	0.0	8.3

(上段：実数、下段：%)

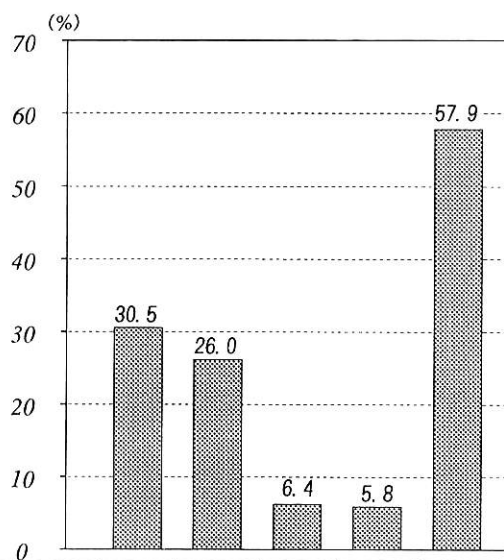
1-4 兼業事業の種類

問4 兼業売上高を有する企業のみお答えください。

兼業事業の種類について

- | | |
|---------------|--------------|
| 1 開発事業 | 4 建設機械設備販売事業 |
| 2 不動産賃貸（売買）事業 | 5 その他（ ） |
| 3 建設資材販売事業 | |

兼業事業の種類は、不動産業と建設資材販売業が多く、建設業に関連する事業が主たるものであった。



業種別	N	不動産賃貸（売買）事業	建設資材販売事業	開発事業	建設機械設備販売事業	その他
TOTAL	3444	30.5	26.0	6.4	5.8	57.9
土木建築	361	61.8	26.9	15.2	3.6	36.6
土木	677	17.4	32.1	5.5	4.6	64.0
建築	594	71.0	16.5	11.8	1.7	33.2
設備	910	9.8	16.5	2.0	9.5	78.0
職別	650	16.3	42.9	1.8	6.6	57.7

完成工事高別

1億円未満	453	17.7	15.0	3.5	3.8	74.0
1～5億円未満	849	21.4	27.2	3.1	5.4	58.0
5～10億円未満	444	24.3	27.7	5.0	4.1	62.4
10～30億円未満	583	30.9	30.4	5.3	5.8	54.9
30～50億円未満	250	38.4	28.8	6.0	7.2	51.6
50～100億円未満	238	42.9	26.9	6.3	6.7	53.4
100～500億円未満	288	51.0	30.6	12.8	8.7	44.8
500億円以上	87	72.4	20.7	34.5	10.3	43.7

1-5 従業員数

問5

3月末日における従業員数

(単位：人)

職 種	就業形態	常 雇 等					臨時・日雇		
		1	2	3	4	5	6	7	8
(1) 役員（常勤の者に限る）									
(2) 経理担当以外の事務、営業、販売その他に従事する従業員									
(3) 経理担当の従業員									
(4) 技術者（工事の設計、積算又は現場施工の管理・監督にあたる従業員）									
(5) 現場労働者（工事現場で働くすべての技能工、労務作業、ただし(4)技術者を除く）									

回答企業の平均人数は140人であったが、20人未満の企業の割合は全体の約半数を占めており、全従業員の1割を占めている建設業界も個々の企業での雇用者は少ないことがうかがえる。

また、建設業就業者のうち経理担当者は5%にも満たず、建設会社の経理人材の不十分さが感じとれる。

(合計)

【業 種 別】	全 体	1億円未満	1～5億円未満	5～10億円未満	10～30億円未満	30～50億円未満	50～100億円未満	100～500億円未満	500億円以上
土木建築	261.1	8.2	20.4	34.1	54.6	117.1	139.8	298.4	2,815.8
土 木	70.7	9.5	19.8	61.2	76.7	252.0	258.5	418.4	2,008.3
建 築	91.5	6.3	13.8	35.9	56.3	103.9	119.6	333.6	4,251.8
設 備	218.9	9.6	20.3	78.0	172.4	676.5	621.9	1,096.6	4,233.9
職 別	98.1	8.4	21.5	50.5	137.3	245.9	455.8	1,014.1	4,713.0
全 体	140.7	8.8	19.3	57.3	105.4	290.2	332.2	627.2	3,420.1

(常雇等)

【業 種 別】	全 体	1億円未満	1～5億円未満	5～10億円未満	10～30億円未満	30～50億円未満	50～100億円未満	100～500億円未満	500億円以上
土木建築	253.6	7.5	18.5	28.3	48.5	111.9	125.8	287.9	2,801.9
土 木	66.2	7.9	17.1	57.3	68.0	238.4	237.5	404.3	1,996.4
建 築	84.9	5.6	12.8	34.3	54.5	97.5	115.9	328.0	3,740.8
設 備	213.8	8.8	18.8	73.8	163.0	655.2	607.2	1,083.4	4,207.3
職 別	94.4	7.2	19.8	46.1	132.6	227.9	429.0	1,011.2	4,708.8
全 体	135.5	7.6	17.5	53.5	99.0	277.6	317.0	617.0	3,341.3

(単位：人)

(臨時・日雇)

【業 種 別】	全 体	1億円未満	1～5億円未満	5～10億円未満	10～30億円未満	30～50億円未満	50～100億円未満	100～500億円未満	500億円以上
土木建築	23.0	2.4	5.0	23.5	16.8	15.1	40.1	36.0	73.4
土 木	12.6	4.1	7.1	11.6	23.3	40.9	73.5	65.4	95.0
建 築	28.3	3.1	4.1	6.2	8.6	25.9	22.5	36.4	1,328.6
設 備	22.0	3.6	6.2	17.9	39.3	129.1	68.3	55.8	129.6
職 別	15.8	4.6	6.8	18.1	23.6	98.0	183.3	20.5	21.0
全 体	19.1	4.0	6.3	13.9	23.5	51.7	62.0	45.6	376.1

(単位：人)

(経理担当従業員)

【業 種 別】	全 体	1億円未満	1～5億円未満	5～10億円未満	10～30億円未満	30～50億円未満	50～100億円未満	100～500億円未満	500億円以上
土木建築	9.6	0.7	1.3	1.7	3.1	6.5	6.1	10.0	93.3
土 木	2.8	0.7	1.2	2.0	3.1	7.1	7.1	19.3	60.8
建 築	4.2	0.7	1.1	2.3	3.4	4.2	5.6	9.4	179.2
設 備	13.1	0.9	1.5	3.3	5.5	19.1	17.2	42.1	497.6
職 別	3.0	0.7	1.4	2.5	5.5	7.3	12.3	19.0	32.4
全 体	6.3	0.8	1.3	2.5	4.2	9.2	10.1	21.5	227.0

(単位：人)

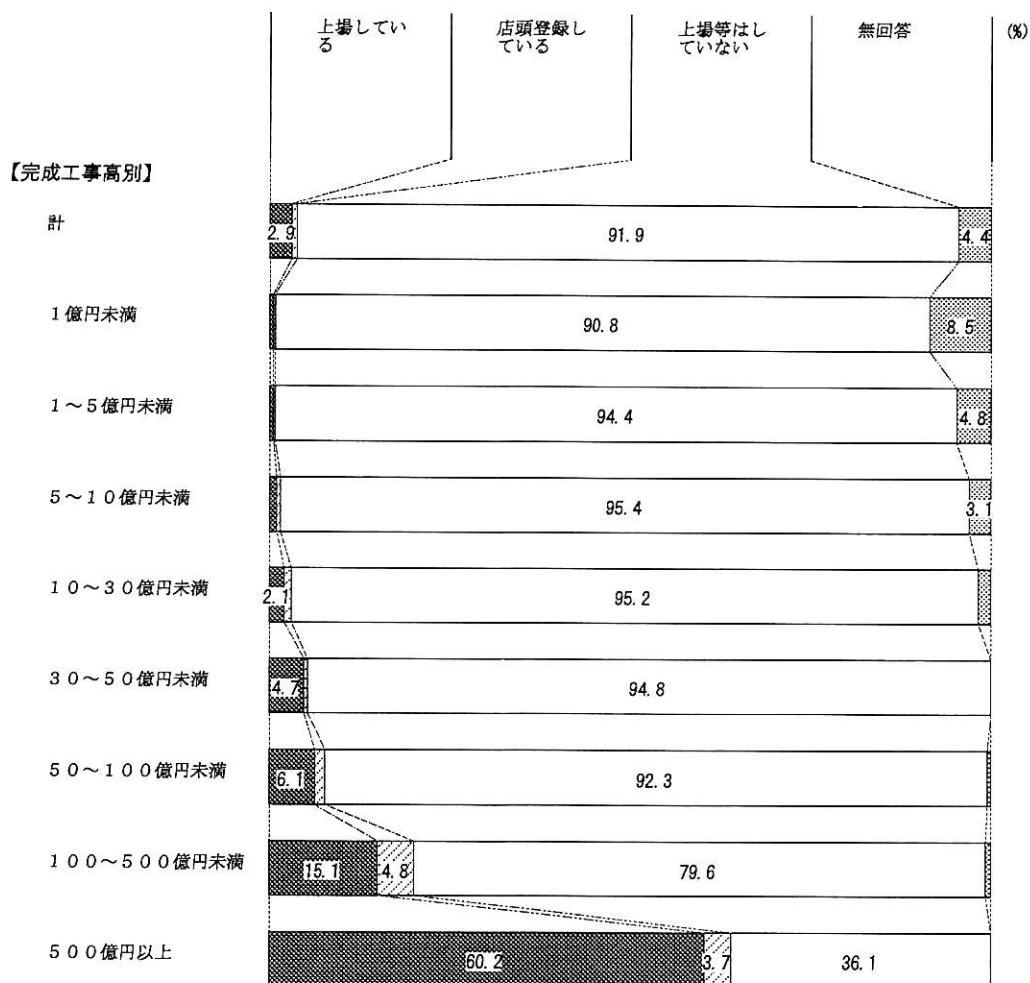
1-6 株式の上場等

問6

株式の上場等をしていますか。

- 1 上場している。
- 2 店頭登録している。
- 3 上場等はしていない。

株式を上場している企業及び店頭登録している企業は全体の3%に過ぎず、建設業は、中小企業がほとんどを占めているということを改めて痛感する。



【完成工事高別】	全 体	上場している	店頭登録している	上場等はない	無回答
全 体	8,806 100.0	251 2.9	68 0.8	8,096 91.9	391 4.4
1億円未満	1,594 100.0	6 0.4	4 0.3	1,448 90.8	136 8.5
1～5億円未満	3,052 100.0	14 0.5	10 0.3	2,882 94.4	146 4.8
5～10億円未満	1,129 100.0	11 1.0	6 0.5	1,077 95.4	35 3.1
10～30億円未満	1,149 100.0	24 2.1	10 0.9	1,094 95.2	21 1.8
30～50億円未満	383 100.0	18 4.7	2 0.5	363 94.8	0 0.0
50～100億円未満	377 100.0	23 6.1	5 1.3	348 92.3	1 0.3
100～500億円未満	416 100.0	63 15.1	20 4.8	331 79.6	2 0.5
500億円以上	108 100.0	65 60.2	4 3.7	39 36.1	0 0.0

(上段：実数、下段：%)

1-7 決算月

問7

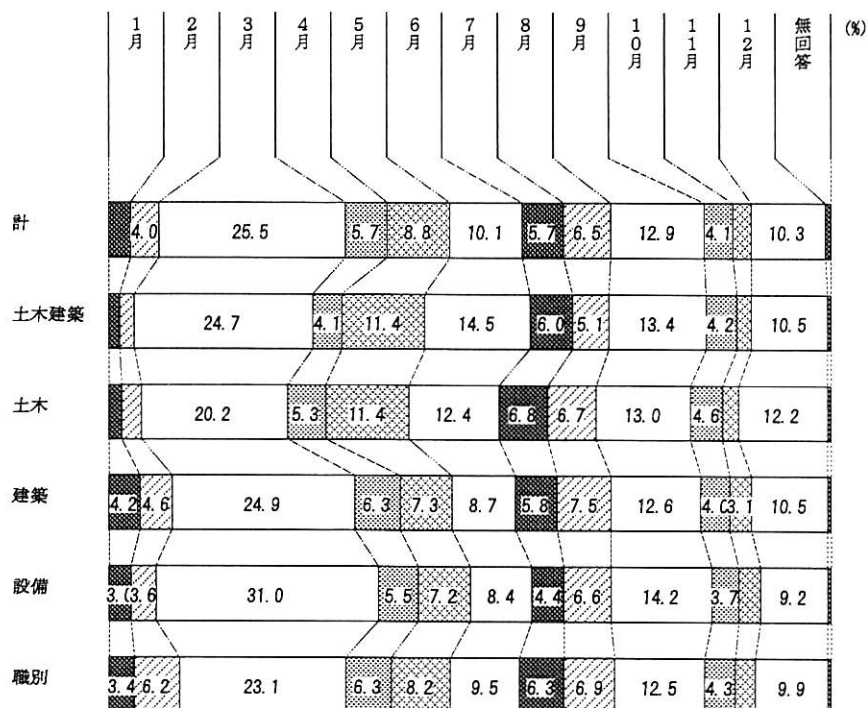
(1) 決算月

(2) この月を選んだ理由について

- 1 営業との関係で都合がよいため
- 2 業界の慣行として
- 3 特に理由はない
- 4 その他（ ）

最も多かった月は「3月」であり、25.5%と他を圧倒している。なお、特筆すべきは、第2～4位で「6月」「9月」「12月」が10%代前半で並んでいることである。理由については、「特になし」という回答が約半数を占めているが、公共工事に依存する企業においては、最も繁忙となる3月を避け、できるだけ決算を円滑に行おうとする結果であろうと推測される。

【業種別】



【業種別】	全 体	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10月	11月	12月	無回答
全 体	8,806	259	354	2,247	503	779	891	501	576	1135	363	228	909	61
	100.0	2.9	4.0	25.5	5.7	8.8	10.1	5.7	6.5	12.9	4.1	2.6	10.3	0.7
土木建築	664	10	13	164	27	76	96	40	34	89	28	13	70	4
	100.0	1.5	2.0	24.7	4.1	11.4	14.5	6.0	5.1	13.4	4.2	2.0	10.5	0.6
土 木	2,194	39	61	444	117	250	271	149	148	285	101	49	268	12
	100.0	1.8	2.8	20.2	5.3	11.4	12.4	6.8	6.7	13.0	4.6	2.2	12.2	0.5
建 築	1,387	58	64	346	87	101	121	81	104	175	56	43	145	6
	100.0	4.2	4.6	24.9	6.3	7.3	8.7	5.8	7.5	12.6	4.0	3.1	10.5	0.4
設 備	2,273	69	81	705	124	163	191	101	150	323	84	65	208	9
	100.0	3.0	3.6	31.0	5.5	7.2	8.4	4.4	6.6	14.2	3.7	2.9	9.2	0.4
職 別	1,690	58	105	391	107	139	160	106	116	211	73	48	167	9
	100.0	3.4	6.2	23.1	6.3	8.2	9.5	6.3	6.9	12.5	4.3	2.8	9.9	0.5

(上段：実数、下段：%)

【完成工事高別】

計

1億円未満

1～5億円未満

5～10億円未満

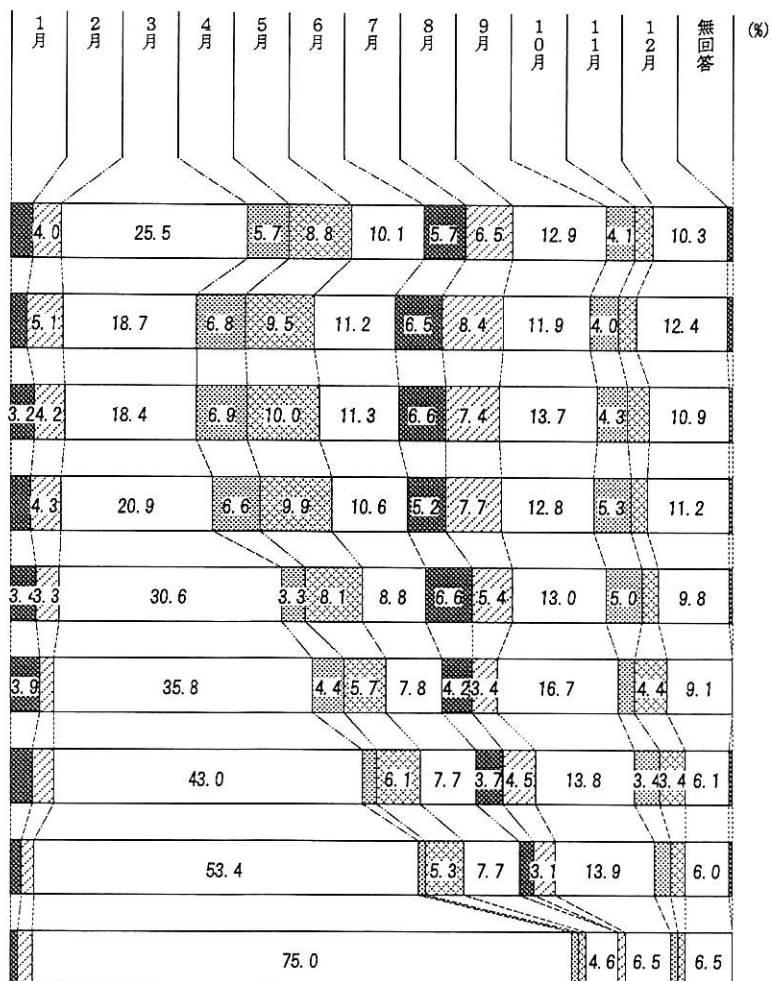
10～30億円未満

30～50億円未満

50～100億円未満

100～500億円未満

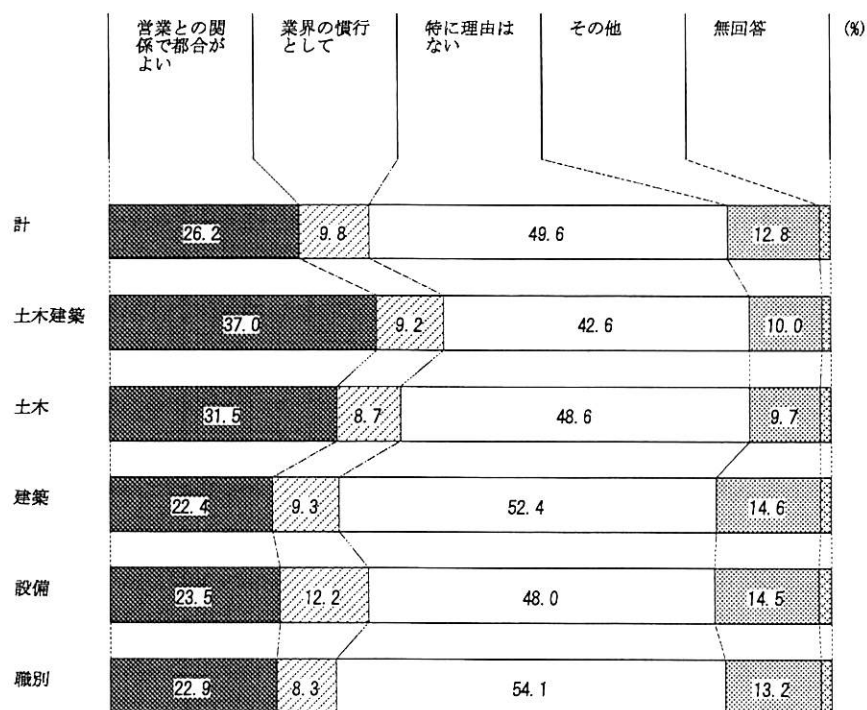
500億円以上



【完成工事高別】	全 体	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10月	11月	12月	無回答
全 体	8,806	259	354	2,247	503	779	891	501	576	1,135	363	228	909	61
	100.0	2.9	4.0	25.5	5.7	8.8	10.1	5.7	6.5	12.9	4.1	2.6	10.3	0.7
1億円未満	1,594	35	81	298	109	152	178	104	134	190	63	42	197	11
	100.0	2.2	5.1	18.7	6.8	9.5	11.2	6.5	8.4	11.9	4.0	2.6	12.4	0.7
1～5億円未満	3,052	97	128	562	211	304	344	200	225	419	130	87	332	13
	100.0	3.2	4.2	18.4	6.9	10.0	11.3	6.6	7.4	13.7	4.3	2.9	10.9	0.4
5～10億円未満	1,129	30	49	236	75	112	120	59	87	144	60	25	126	6
	100.0	2.7	4.3	20.9	6.6	9.9	10.6	5.2	7.7	12.8	5.3	2.2	11.2	0.5
10～30億円未満	1,149	39	38	352	38	93	101	76	62	149	57	25	113	6
	100.0	3.4	3.3	30.6	3.3	8.1	8.8	6.6	5.4	13.0	5.0	2.2	9.8	0.5
30～50億円未満	383	15	8	137	17	22	30	16	13	64	9	17	35	0
	100.0	3.9	2.1	35.8	4.4	5.7	7.8	4.2	3.4	16.7	2.3	4.4	9.1	0.0
50～100億円未満	377	11	11	162	7	23	29	14	17	52	13	13	23	2
	100.0	2.9	2.9	43.0	1.9	6.1	7.7	3.7	4.5	13.8	3.4	3.4	6.1	0.5
100～500億円未満	416	6	7	222	4	22	32	8	13	58	9	8	25	2
	100.0	1.4	1.7	53.4	1.0	5.3	7.7	1.9	3.1	13.9	2.2	1.9	6.0	0.5
500億円以上	108	1	2	81	1	1	5	0	1	7	1	1	7	0
	100.0	0.9	1.9	75.0	0.9	0.9	4.6	0.0	0.9	6.5	0.9	0.9	6.5	0.0

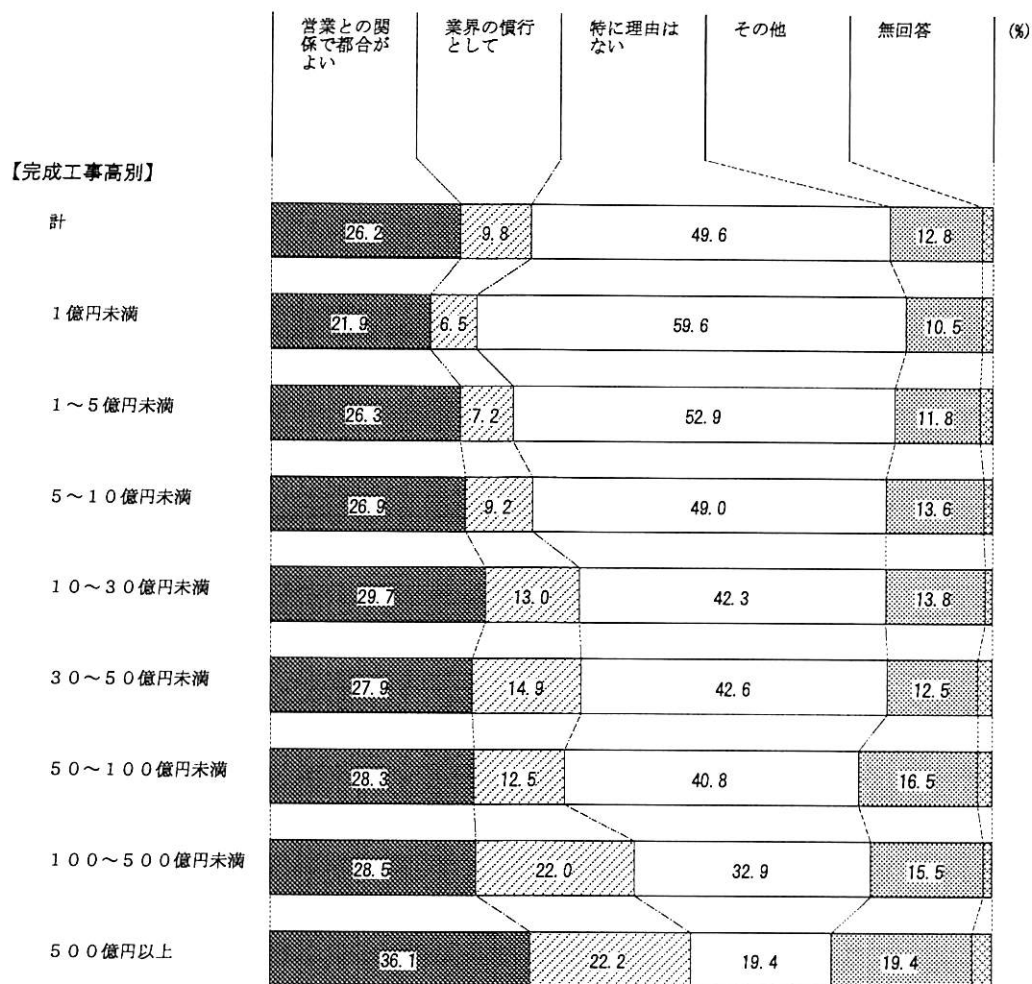
(上段：実数、下段：%)

【業種別】



【業 種 別】	全 体	営業との関係で都合がよい	業界の慣行として	特に理由はない	その他	無回答
全 体	8,745 100.0	2,292 26.2	860 9.8	4,336 49.6	1,115 12.8	142 1.6
土木建築	660 100.0	244 37.0	61 9.2	281 42.6	66 10.0	8 1.2
土 木	2,182 100.0	687 31.5	189 8.7	1,060 48.6	212 9.7	34 1.6
建 築	1,381 100.0	309 22.4	128 9.3	723 52.4	202 14.6	19 1.4
設 備	2,264 100.0	533 23.5	276 12.2	1,086 48.0	329 14.5	40 1.8
職 別	1,681 100.0	385 22.9	140 8.3	910 54.1	222 13.2	24 1.4

(上段：実数、下段：%)



【完成工事高別】	全 体	営業との関係 で都合がよい	業界の慣行と して	特に理由はない	その他	無回答
全 体	8,745 100.0	2,292 26.2	860 9.8	4,336 49.6	1,115 12.8	142 1.6
1億円未満	1,583 100.0	347 21.9	103 6.5	944 59.6	166 10.5	23 1.5
1～5億円未満	3,039 100.0	799 26.3	220 7.2	1,609 52.9	359 11.8	52 1.7
5～10億円未満	1,123 100.0	302 26.9	103 9.2	550 49.0	153 13.6	15 1.3
10～30億円未満	1,143 100.0	340 29.7	149 13.0	484 42.3	158 13.8	12 1.0
30～50億円未満	383 100.0	107 27.9	57 14.9	163 42.6	48 12.5	8 2.1
50～100億円未満	375 100.0	106 28.3	47 12.5	153 40.8	62 16.5	7 1.9
100～500億円未満	414 100.0	118 28.5	91 22.0	136 32.9	64 15.5	5 1.2
500億円以上	108 100.0	39 36.1	24 22.2	21 19.4	21 19.4	3 2.8

(上段：実数、下段：%)

II 経理組織

ここでは、とくに経理担当の人的組織に質問の焦点をあてている。建設業の近代化には経理の充実が欠かせず、そのためには経理組織の確立と人材の育成が必要であるが、それには企業規模が大きく影響する。事実、今回の調査でも、日常の会計処理を自社の従業員が行っている企業の割合は規模が大きくなるにつれて増え、決算処理を税理士などの外部の会計事務所に任せる企業に至っては企業規模間での極めて明確な差がみられた。つまり、小規模になればなるほど日常経理を税理士事務所に任せると同時に税務申告なども依頼しているものと考えられる。また、日常の原価計算についても、会計処理ほどではないが同じく企業規模が小さい企業は自社で行っていないとの回答が増える傾向にあった。これらは業種に関係なく、建設業一般に共通の傾向とみられる。

建設業経理事務士の有資格者数についても、一社平均の数が大企業になればなるほど多くなることは当然ながら、資格の階級も高くなり、とくに大手ゼネコンを初めとする規模が大きい企業の経理事務がこうした有資格者によって運営されている状況が浮き彫りになった。この資格は学校教育では教えないので、各企業が独自の社員教育の一環として資格取得を位置付けているものと考えられ、経理の充実には好ましい傾向である。また、経営事項審査のポイントに加えられていることも影響していると考えられるが、中堅・小規模企業でも有資格者を増やそうとしている努力の跡がうかがわれ、これからの展開が期待される。

コンピューター利用に関する調査では、コンピューターを何らかの形で利用すると回答した企業が全回答企業の60%以上に達し、その利用が進んでいる実態がはっきりした。無論、この傾向は大規模企業に多く見られるが、中堅・小規模企業でも利用している旨の回答が多かったので、これらのクラスの企業もこれからさらに導入が進むのではないかと考えられる。また、日常の経理業務に最も多く使われているが、その他にも給与計算、決算書類の作成など、市販の経理ソフトウェアの得意分野が並んでいる点は、同ソフトの普及を類推させる。

なお、公認会計士(または監査法人)の外部監査を受けているか否かの質問に半分近くが受けているとの回答であるが、いくつかの他のデータと比較してもこの回答には疑問が残り、多分に外部監査の意味を、例えば税理士への決算書類の作成業務の依頼など、かなり広い意味で理解されたか、あるいは子会社として親会社の監査の一環で受けたのか、いずれにせよ、この調査結果については詳細な検討が必要であろう。

他は各統計結果に示したコメントに記したとおりであるが、従来から建設業では経理部門が軽視され、税務申告を除いては経理組織の充実や人材育成に経営者の関心が向けられてこなかった傾向がある。しかし、公共工事参加企業の経営事項審査に会計上の実績データが加えられるようになってからは、企業規模に関わらず各企業共に経理に関心を持ち、これが組織の充実につながり始めた。また、企業規模の拡大とともに外部株主や債権者やその他の一般投資家への会計責任達成と企業財務情報の公開に対する社会的要請が強まり、さらに、不幸なことであるが贈収賄事件などの一部の企業の不祥事が経理の透明性を求める社会的声になり、これらも経理組織の充実の追い風となっている。このような背景を鑑みると、今回の調査は建設業の経理組織についてのおそらく初めての実態調査として意義があると思われるし、これからも定期的検証が必要と考えられる。

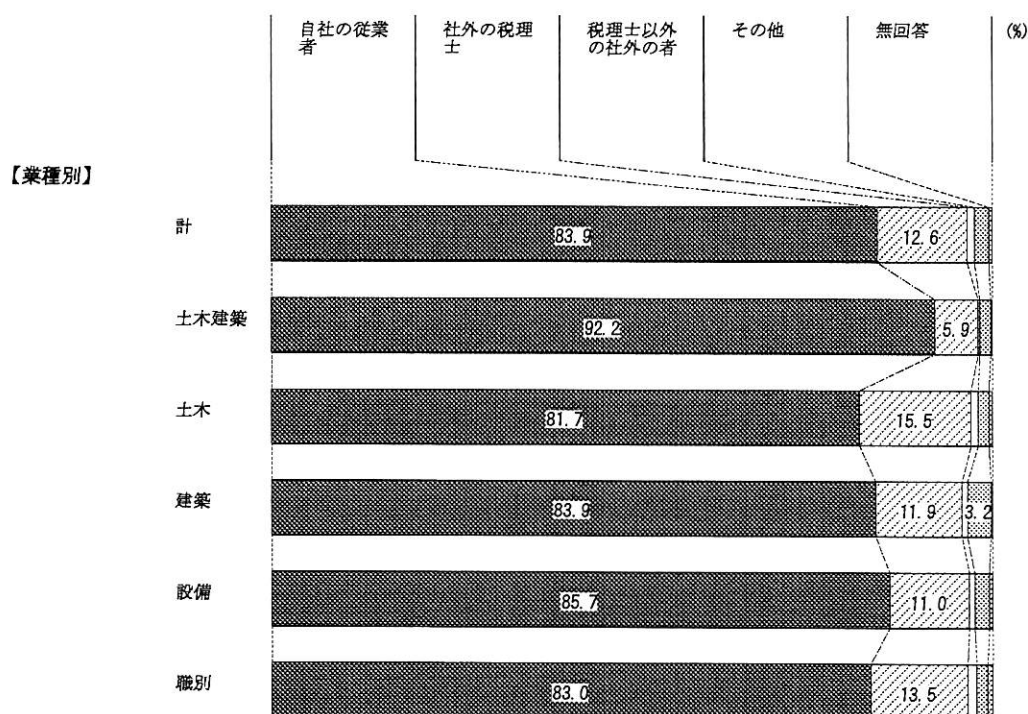
II-1 日常の会計処理を行う者

問1

日常の会計処理を行っている者について

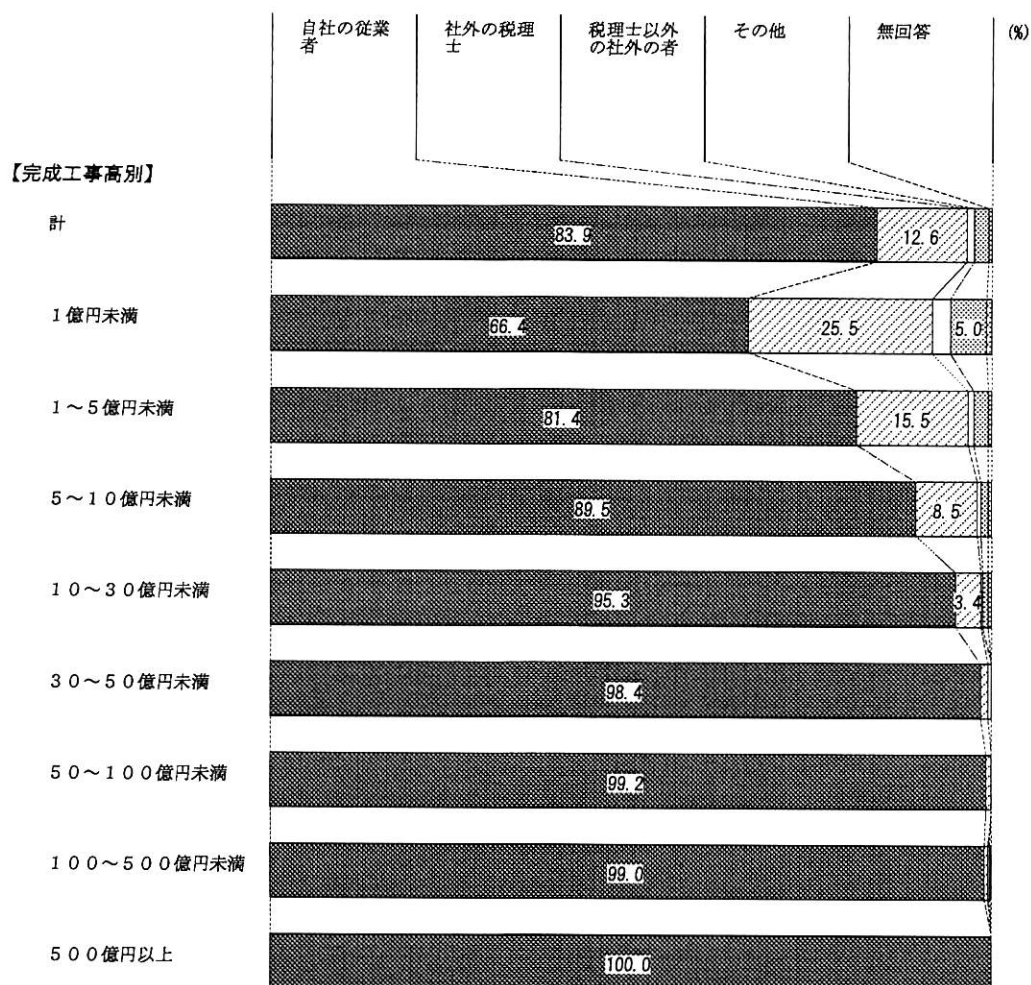
- 1 自社の従業者（臨時・日雇を含む。）
- 2 社外の税理士（または公認会計士）
- 3 上記2以外の社外の者
- 4 その他（ ）

全体として約80%が自社の従業者が行っており、約13%は社外の者、特に税理士（又は公認会計士）に依存している。完成工事高が大きい企業ほど自社割合が高く、特に500億円以上の企業では、すべて自社で行っているのに対して、完成工事高の小さい企業ほど社外依存度が高い。業種別に見ると、土木建築が外部依存度が最も少なく約90%は自社で行っているのに対して、土木は外部依存度が最も高い。



【業 種 別】	全 体	自社の従業者	社外の税理士	税理士以外の社外の者	その他	無回答
全 体	8,806 100.0	7,392 83.9	1,112 12.6	82 0.9	172 2.0	48 0.5
土木建築	664 100.0	612 92.2	39 5.9	1 0.2	10 1.5	2 0.3
土 木	2,194 100.0	1,793 81.7	339 15.5	23 1.0	31 1.4	8 0.4
建 築	1,387 100.0	1,164 83.9	165 11.9	11 0.8	44 3.2	3 0.2
設 備	2,273 100.0	1,947 85.7	251 11.0	19 0.8	48 2.1	8 0.4
職 別	1,690 100.0	1,402 83.0	228 13.5	21 1.2	26 1.5	13 0.8

(上段：実数、下段：%)



【完成工事高別】	全 体	自社の従業員	社外の税理士	税理士以外の社外の者	その他	無回答
全 体	8,806 100.0	7,392 83.9	1,112 12.6	82 0.9	172 2.0	48 0.5
1億円未満	1,594 100.0	1,058 66.4	406 25.5	38 2.4	79 5.0	13 0.8
1～5億円未満	3,052 100.0	2,484 81.4	472 15.5	25 0.8	60 2.0	11 0.4
5～10億円未満	1,129 100.0	1,010 89.5	96 8.5	7 0.6	12 1.1	4 0.4
10～30億円未満	1,149 100.0	1,095 95.3	39 3.4	2 0.2	8 0.7	5 0.4
30～50億円未満	383 100.0	377 98.4	4 1.0	2 0.5	0 0.0	0 0.0
50～100億円未満	377 100.0	374 99.2	3 0.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0
100～500億円未満	416 100.0	412 99.0	2 0.5	1 0.2	0 0.0	1 0.2
500億円以上	108 100.0	108 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

(上段：実数、下段：%)

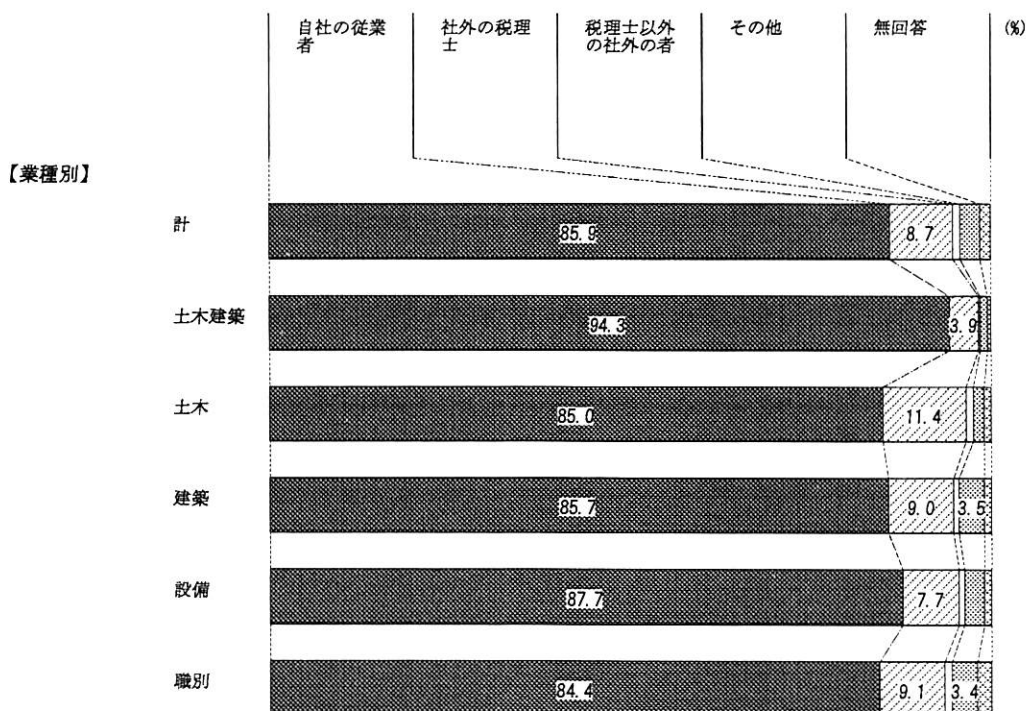
II-2 日常の原価計算を行う者

問2

日常の工事原価計算を行っている者について

- 1 自社の従業者（臨時・日雇を含む。）
- 2 社外の税理士（または公認会計士）
- 3 上記2以外の社外の者
- 4 その他（ ）

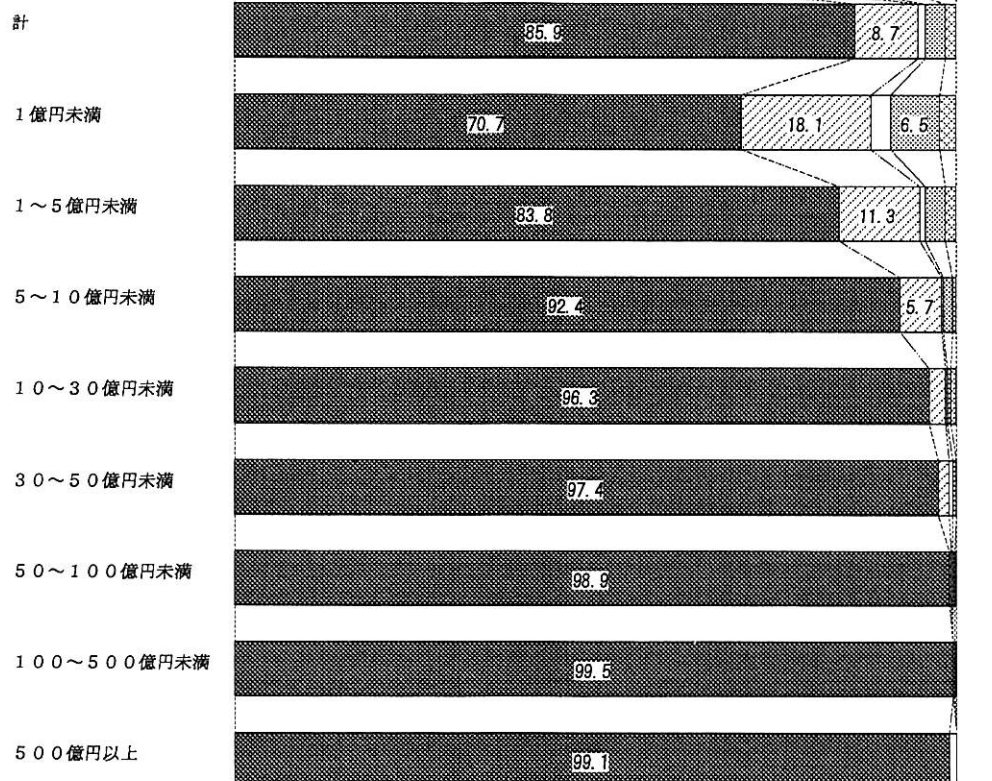
日常の会計処理に較べ工事原価計算では自社割合が高いことがわかる。完成工事高1億円以上の企業では約95%以上が自社で行っているが、1億円未満の企業では自社割合が約70%と少なく約20%が社外の者に依存している。業種別には、土木建築が自社割合が最も高く社外依存度は4%にすぎない。それ以外の業種は全体とほぼ同じ傾向を示している。



【業 種 別】	全 体	自社の従業者	社外の税理士	税理士以外の社外の者	その他	無回答
全 体	8,806 100.0	7,562 85.9	769 8.7	86 1.0	246 2.8	143 1.6
土木建築	664 100.0	626 94.3	26 3.9	2 0.3	7 1.1	3 0.5
土 木	2,194 100.0	1,865 85.0	250 11.4	25 1.1	35 1.6	19 0.9
建 築	1,387 100.0	1,189 85.7	125 9.0	11 0.8	48 3.5	14 1.0
設 備	2,273 100.0	1,994 87.7	175 7.7	17 0.7	63 2.8	24 1.1
職 別	1,690 100.0	1,427 84.4	154 9.1	19 1.1	57 3.4	33 2.0

(上段：実数、下段：%)

【完成工事高別】



【完成工事高別】	全 体	自社の従業者	社外の税理士	税理士以外の社外の者	その他	無回答
全 体	8,806 100.0	7,562 85.9	769 8.7	86 1.0	246 2.8	143 1.6
1億円未満	1,594 100.0	1,127 70.7	288 18.1	41 2.6	104 6.5	34 2.1
1～5億円未満	3,052 100.0	2,558 83.8	346 11.3	23 0.8	81 2.7	44 1.4
5～10億円未満	1,129 100.0	1,043 92.4	64 5.7	3 0.3	14 1.2	5 0.4
10～30億円未満	1,149 100.0	1,106 96.3	25 2.2	3 0.3	7 0.6	8 0.7
30～50億円未満	383 100.0	373 97.4	6 1.6	2 0.5	2 0.5	0 0.0
50～100億円未満	377 100.0	373 98.9	1 0.3	1 0.3	1 0.3	1 0.3
100～500億円未満	416 100.0	414 99.5	0 0.0	0 0.0	1 0.2	1 0.2
500億円以上	108 100.0	107 99.1	0 0.0	1 0.9	0 0.0	0 0.0

(上段：実数、下段：%)

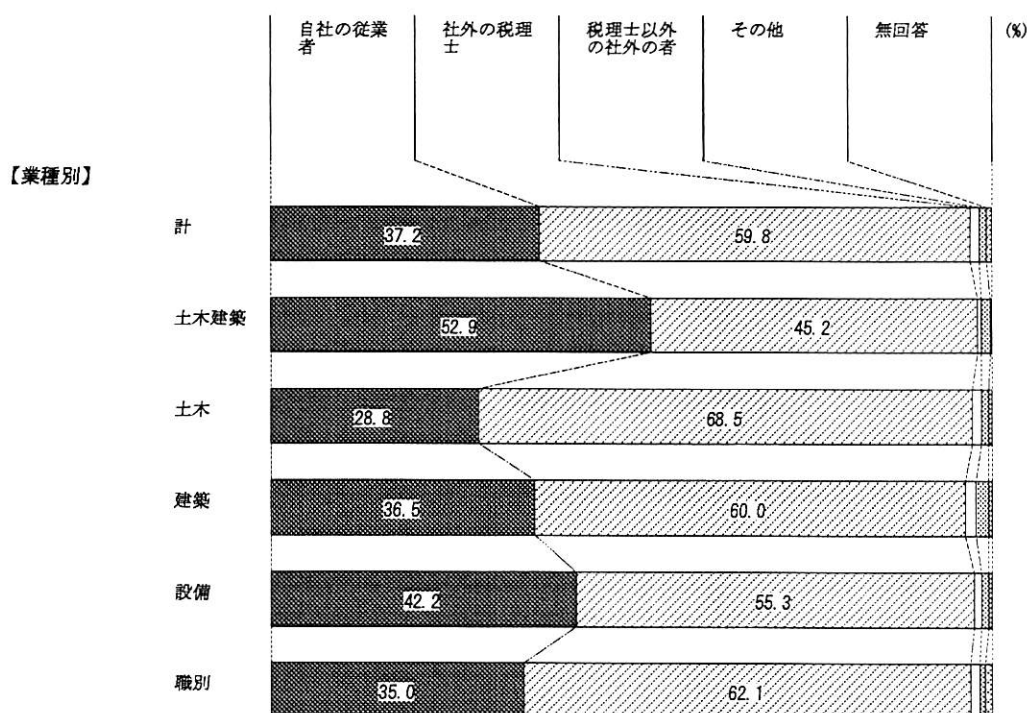
II-3 決算処理を行う者

問3

財務諸表作成等の決算処理を行っている者について

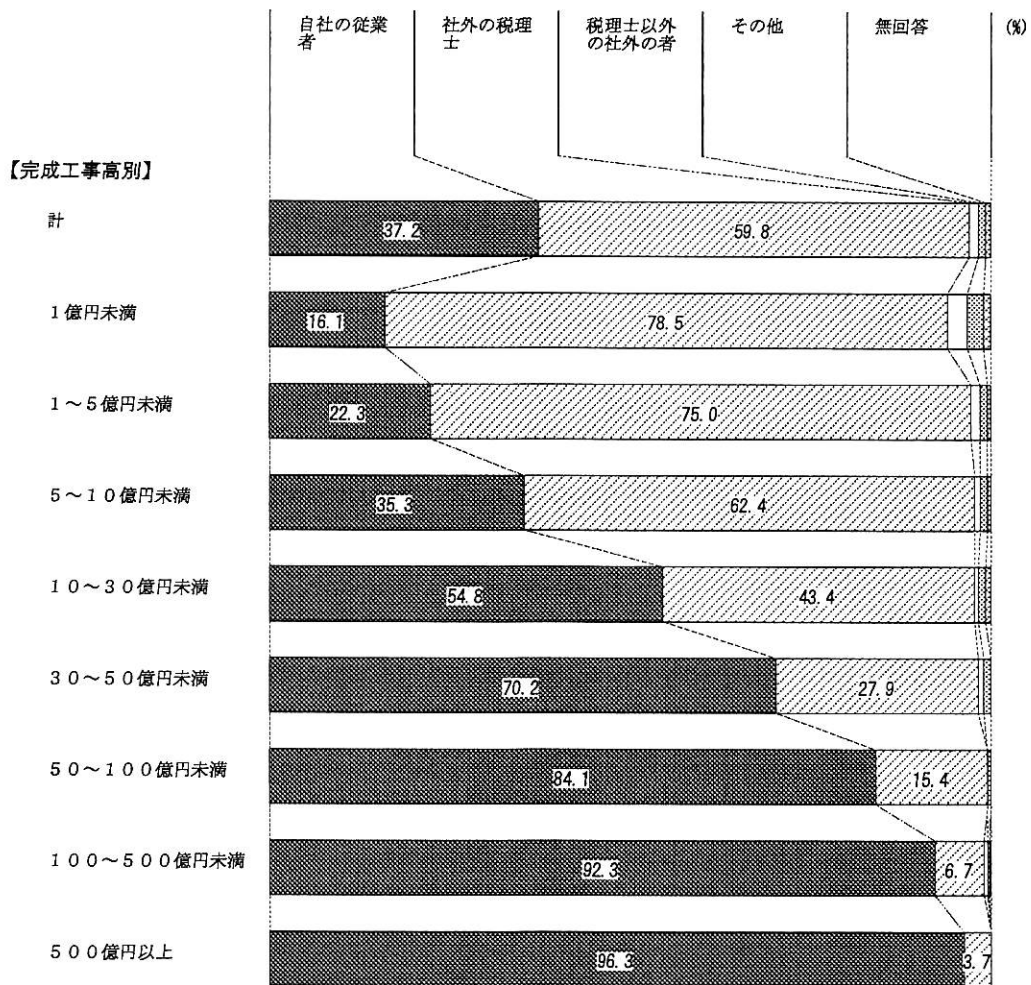
- 1 自社の従業者（臨時・日雇を含む。）
- 2 社外の税理士（または公認会計士）
- 3 上記2以外の社外の者
- 4 その他（ ）

日常の会計処理・工事原価計算と比較して決算処理については、圧倒的に社外に、特に税理士（又は公認会計士）に依存している企業が多い。業種別に見ても、いずれの業種も自社割合が低く外部依存度が高くなっている。完成工事高が50億円以上の企業では約80%以上が自社で行っているのに対して、50億円未満の企業では逆に約50%以上が社外に依存している。これは規模別格差が明確に表われている。



【業 種 別】	全 体	自社の従業者	社外の税理士	税理士以外の社外の者	その他	無回答
全 体	8,806 100.0	3,279 37.2	5,263 59.8	104 1.2	100 1.1	60 0.7
土木建築	664 100.0	351 52.9	300 45.2	3 0.5	8 1.2	2 0.3
土 木	2,194 100.0	632 28.8	1,503 68.5	28 1.3	22 1.0	9 0.4
建 築	1,387 100.0	506 36.5	832 60.0	20 1.4	24 1.7	5 0.4
設 備	2,273 100.0	959 42.2	1,257 55.3	24 1.1	22 1.0	11 0.5
職 別	1,690 100.0	592 35.0	1,050 62.1	21 1.2	12 0.7	15 0.9

（上段：実数、下段：％）



【完成工事高別】	全 体	自社の従業員	社外の税理士	税理士以外の社外の者	その他	無回答
全 体	8,806 100.0	3,279 37.2	5,263 59.8	104 1.2	100 1.1	60 0.7
1億円未満	1,594 100.0	257 16.1	1,252 78.5	42 2.6	31 1.9	12 0.8
1～5億円未満	3,052 100.0	680 22.3	2,290 75.0	36 1.2	30 1.0	16 0.5
5～10億円未満	1,129 100.0	399 35.3	704 62.4	9 0.8	11 1.0	6 0.5
10～30億円未満	1,149 100.0	630 54.8	499 43.4	4 0.3	9 0.8	7 0.6
30～50億円未満	383 100.0	269 70.2	107 27.9	3 0.8	4 1.0	0 0.0
50～100億円未満	377 100.0	317 84.1	58 15.4	0 0.0	2 0.5	0 0.0
100～500億円未満	416 100.0	384 92.3	28 6.7	2 0.5	1 0.2	1 0.2
500億円以上	108 100.0	104 96.3	4 3.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0

(上段：実数、下段：%)

11-4 従業員のうち建設業経理事務士有資格者

問4

3月末日現在における従業員（臨時・日雇を含む。）のうち建設業経理事務士有資格者数

1 級					人	3 級					人
2 級					人	4 級					人

注：複数の級を取得している者については、最上位級のみで数えてください。

（1級試験は、3科目に分かれており、全ての科目に合格した時点で1級取得者となります。）

2、3級では、1社平均1人はいるのに対して、1級は0.1人にすぎない。完成工事高が小さい企業ほど、いずれの級も有資格者数が少なく、完成工事高が大きい企業ほどその数が多くなっており、特に500億円以上の企業の2級では、36.1人と驚異的な数を示している。経理の人材確保と社内教育にも規模の格差が表われている。業種別には、土木建築が最も多く、以下、土木、設備、建築、職別の順になっている。

【業 種 別】	1 級	2 級	3 級	4 級
土木建築	0.6	5.5	3.7	1.0
土 木	0.1	0.8	0.8	0.4
建 築	0.1	0.7	0.6	0.2
設 備	0.1	0.6	0.9	0.5
職 別	0.0	0.3	0.4	0.2

（単位：人）

【完成工事高別】	1 級	2 級	3 級	4 級
1億円未満	0.0	0.1	0.1	0.1
1～5億円未満	0.0	0.2	0.2	0.2
5～10億円未満	0.0	0.3	0.4	0.2
10～30億円未満	0.0	0.5	0.6	0.3
30～50億円未満	0.1	1.1	1.3	0.5
50～100億円未満	0.1	1.5	1.8	0.8
100～500億円未満	0.4	4.6	5.3	2.1
500億円以上	4.2	36.1	21.0	4.1

（単位：人）

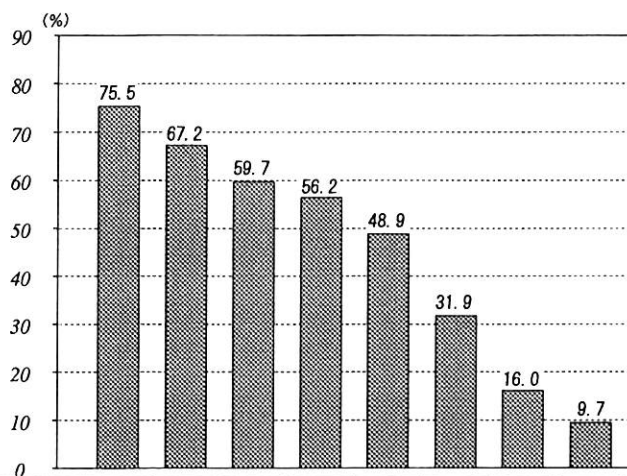
II-5 コンピューター利用業務

問5 社内の事務処理等にコンピュータを利用している企業のみお答えください。

コンピュータを利用している業務について

- | | |
|-------------------|-----------------|
| 1 日常の経理処理 | 5 工事原価計算 |
| 2 給与計算 | 6 決算書類（財務諸表）の作成 |
| 3 取引先の管理（掛代金の請求等） | 7 税務申告書の作成 |
| 4 資材購買管理 | 8 その他（ ） |

コンピュータが特に経理関係業務によく利用されていることがわかる。続いて給与計算、取引先の管理もよく利用されている。完成工事高が大きい企業ほど小さい企業に比べ、コンピュータの利用度合が高くなっている。業種別には、土木建築の利用度合が最も高く、特に経理関係業務に利用されている。他の業種は全体とほぼ同じ傾向を示している。



業種別	N	日常の経理処理	給与計算	工事原価計算	決算書類の作成	取引先の管理	資材購買管理	税務申告書の作成	その他
TOTAL	5429	75.5	67.2	59.7	56.2	48.9	31.9	16.0	9.7
土木建築	518	84.6	83.6	80.9	60.2	51.2	34.0	11.8	8.3
土木	1213	69.8	64.9	62.8	50.0	34.5	21.4	14.7	9.3
建築	806	78.5	63.8	65.9	57.3	41.8	24.6	14.5	9.4
設備	1490	75.4	67.7	57.6	57.6	56.8	41.5	17.2	10.9
職別	1027	74.3	64.7	49.1	55.8	55.0	33.6	17.6	9.0

完成工事高別

1億円未満	528	62.3	38.3	31.3	49.4	44.3	16.3	22.7	10.8
1～5億円未満	1486	63.2	51.2	43.7	46.1	37.1	20.1	16.8	10.6
5～10億円未満	804	69.7	63.2	57.2	51.0	40.2	25.7	14.1	10.1
10～30億円未満	979	79.5	80.0	70.8	57.6	47.4	31.2	11.7	8.4
30～50億円未満	367	92.1	88.8	82.8	65.9	56.1	41.1	10.6	7.6
50～100億円未満	371	95.1	92.7	87.6	70.9	65.2	50.9	12.4	8.4
100～500億円未満	412	97.6	92.0	91.3	72.1	78.2	64.6	16.5	8.7
500億円以上	107	98.1	97.2	94.4	84.1	85.0	87.9	39.3	13.1

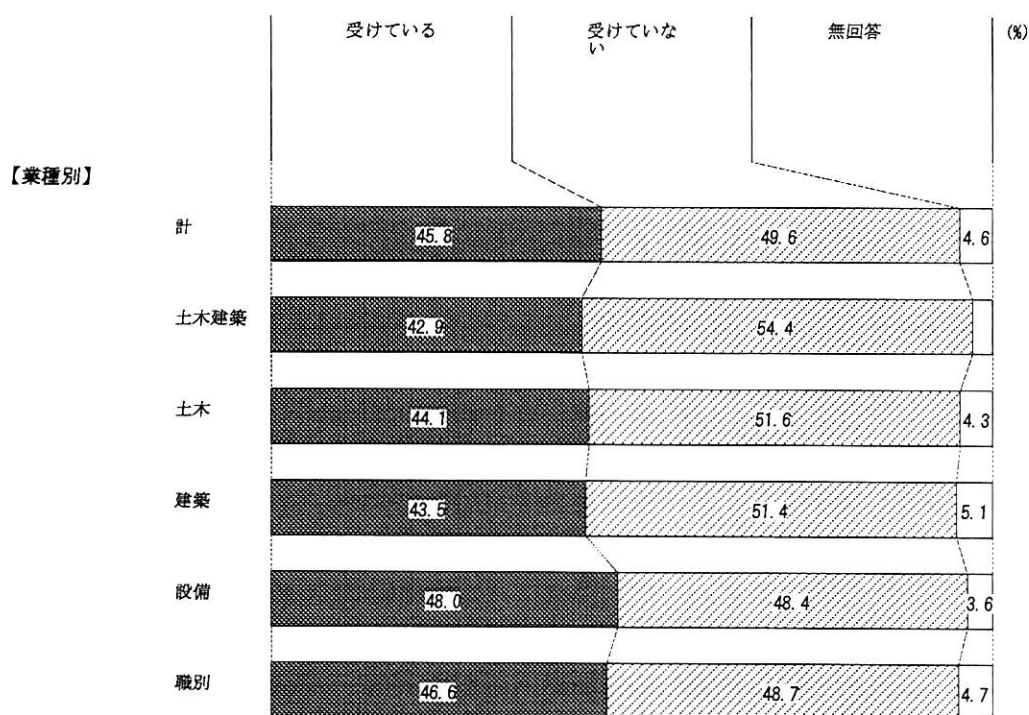
11-6 公認会計士等による外部監査の実施

問6

決算終了後、公認会計士（または監査法人）による外部監査を受けていますか。

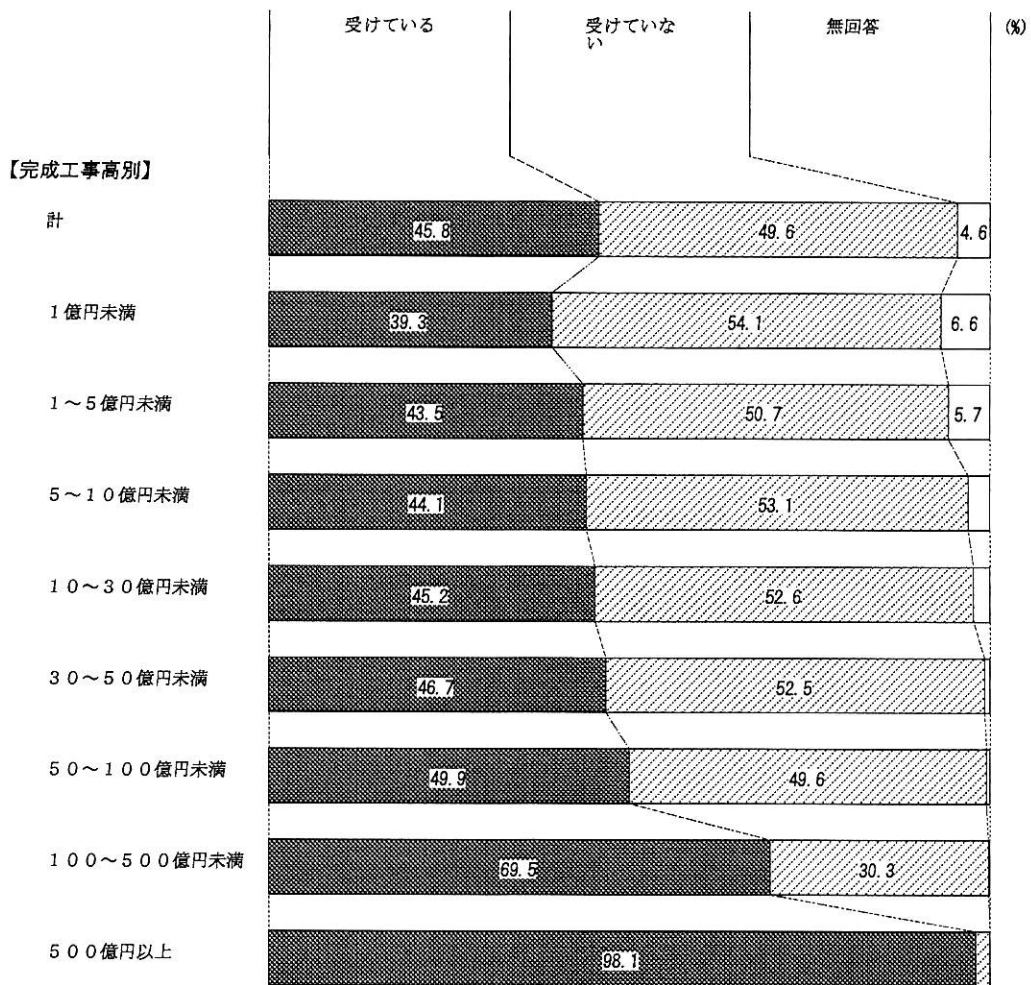
- 1 受けている。
- 2 受けていない。

全体として約半分とかなり多くの企業が外部監査を受けているとの回答であるが、これは多分に外部監査をかなり広く解した企業が多いことによるものと思われる（たとえば経理事務所への決算依頼など）。完成工事高が100億円未満の企業では、受けていないが受けているを上回っているが、100億円以上の企業では逆の結果を示しており、特に、500億円以上の企業は98.1%が外部監査を受けている。業種別には、いずれの業種も全体とほぼ同じ傾向を示している。



【業種別】	全 体	受けている	受けていない	無回答
全 体	8,806 100.0	4,034 45.8	4,364 49.6	408 4.6
土木建築	664 100.0	285 42.9	361 54.4	18 2.7
土 木	2,194 100.0	967 44.1	1,133 51.6	94 4.3
建 築	1,387 100.0	603 43.5	713 51.4	71 5.1
設 備	2,273 100.0	1,091 48.0	1,100 48.4	82 3.6
職 別	1,690 100.0	788 46.6	823 48.7	79 4.7

（上段：実数、下段：％）



【完成工事高別】	全 体	受けている	受けていない	無回答
全 体	8,806 100.0	4,034 45.8	4,364 49.6	408 4.6
1億円未満	1,594 100.0	626 39.3	862 54.1	106 6.6
1～5億円未満	3,052 100.0	1,329 43.5	1,548 50.7	175 5.7
5～10億円未満	1,129 100.0	498 44.1	600 53.1	31 2.7
10～30億円未満	1,149 100.0	519 45.2	604 52.6	26 2.3
30～50億円未満	383 100.0	179 46.7	201 52.5	3 0.8
50～100億円未満	377 100.0	188 49.9	187 49.6	2 0.5
100～500億円未満	416 100.0	289 69.5	126 30.3	1 0.2
500億円以上	108 100.0	106 98.1	2 1.9	0 0.0

(上段：実数、下段：%)

III 開示事項

株式会社の場合、商法の規定に従い、定時株主総会(決算日後3か月以内に開催)において株主に年次計算書類を提示し、さらに官報や新聞に公告して一般の利害関係者にもそれらを開示することになっている。しかし、日本では株式会社の数が多く、また開示に対する罰則の適用も不徹底であるために、一般への開示はもとより、オーナーないし同族会社では株主総会の開催や計算書類の提示も省略する場合が多い。ただし、証券取引法の対象会社(上場会社や店頭銘柄会社など)は有価証券届出書、有価証券報告書、さらには半期報告書を通して年次決算書類や中間財務諸表を開示し、しかもこれらに含まれる財務諸表は外部監査人の監査を受けている。しかし、こうした会社は建設業界では大手ゼネコンを中心とする一部の会社に限られている。

したがって、建設業者の中でも中小規模会社が「開示」に対してどのような姿勢を示しているかが今回の実態調査の一つのポイントであった。とくに公共工事が、国あるいは地方公共団体の財政支出で賄われているという視点から、公共工事に参加する企業に一定の社会的会計責任を果たさせるためにも開示は不可欠であるとの指摘もあり、この質問の大きな関心点の一つである。

(1) 問1の財務書類の公表について、アンケート回答全企業数の30%程度しかこの問いに答えなかったことが、「開示」への関心の薄さと実務の低調さを表していると言えるかもしれない。ただし、完成工事原価報告書はともかくとして、その他の中間財務諸表、連結財務諸表、資金収支表については、証券取引法の適用や、外部株主を抱える企業であるが故に株主総会と計算書類の公告をせざるを得ない大規模企業について開示割合が高かったが、中小企業レベルであっても相当の割合で開示しているという回答があり、中小企業がいかなる局面で商法でも要求されていない中間財務諸表や連結財務諸表の開示を行っているのかの実情についての分析が必要であろう。

(2) 工事種類別完成工事高や公共・民間工事別完成工事高や兼業売上高の各開示については企業規模が大きい、とくにゼネコン(土木建築)に開示実施の割合が高いのは企業の実情から当然のことであろう。ただ、現実に開示を行っている企業と、現在未開示だが開示可能と回答した企業を併せればそれぞれの業種、規模レベルで90%近くに達するという点は将来の開示の改善に向けての好材料であろう。

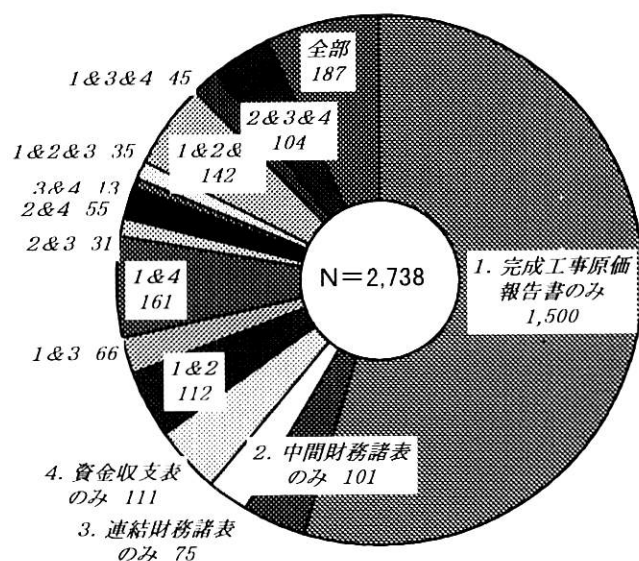
(3) その他の開示実態の詳細については各質問事項についての集計結果に対する解説に示したところであるが、概していえば、建設業法施行規則、ならびに商法計算書類規則の遵守が中小の企業レベルになればなるほど行われていない傾向がある。これは多分に大規模会社では経理システムがしっかりしており、また公認会計士や監査法人の外部監査も受けているのに対して、規模が小さくなるに連れて経理処理が少ない人材、あるいは業種別の規則等に詳しくない外部の経理事務所に任されていることが影響していると思われる。また、経営事項審査制度のポイントが利益項目や流動項目に比重があることが影響していないかの検討が別個に必要ではないかと考えられる。

Ⅲ－１ 直近２年間の財務書類の開示

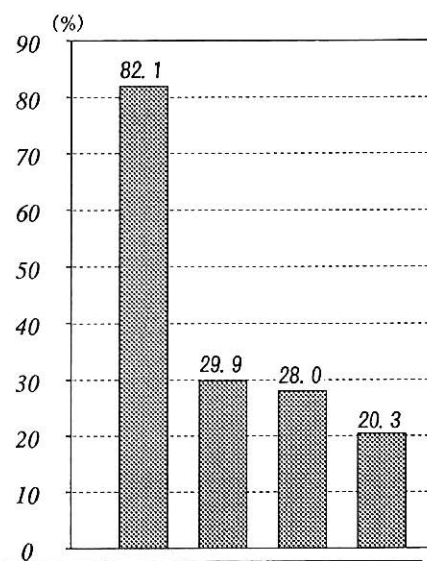
問１

直近２年間で、貸借対照表、損益計算書以外の次の財務書類のうち、有価証券報告書、営業報告書等により公表したものについて

- １ 完成工事原価報告書
- ２ 中間財務諸表
- ３ 連結財務諸表
- ４ 資金収支表



この問への回答企業(2,738社)はアンケート回答全企業数(8,806社)の31%に過ぎないが、回答企業の80%以上が完成工事原価報告書を公表している点は当然に予想された結果である。また、中間財務諸表や連結財務諸表を作成し、公表すると回答した企業は証券取引法上の有価証券報告書作成企業(上場ならびに店頭銘柄企業など)クラスの規模の大きいところが多いが、小規模の企業にも見受けられる。実態を確かめる要があろう。



業種別	N	完成工事原価報告書	資金収支表	中間財務諸表	連結財務諸表
TOTAL	2738	82.1	29.9	28.0	20.3
土木建築	319	93.7	27.9	24.5	16.9
土木	693	88.9	22.1	17.3	12.6
建築	395	85.8	27.3	23.3	18.2
設備	749	76.6	33.5	35.6	27.2
職別	445	76.9	34.4	32.1	22.2

完成工事高別

1 億円未満	275	81.8	24.4	18.5	16.0
1 ～ 5 億円未満	701	82.2	24.8	16.0	14.1
5 ～ 10 億円未満	365	80.3	26.0	20.5	16.4
10 ～ 30 億円未満	507	85.4	24.9	24.5	19.3
30 ～ 50 億円未満	185	83.2	26.5	27.6	18.9
50 ～ 100 億円未満	217	86.2	25.3	35.5	23.0
100 ～ 500 億円未満	264	84.5	44.7	50.8	30.3
500 億円以上	87	90.8	80.5	87.4	57.5

Ⅲ－２（１） 工事種類別完成工事高の開示

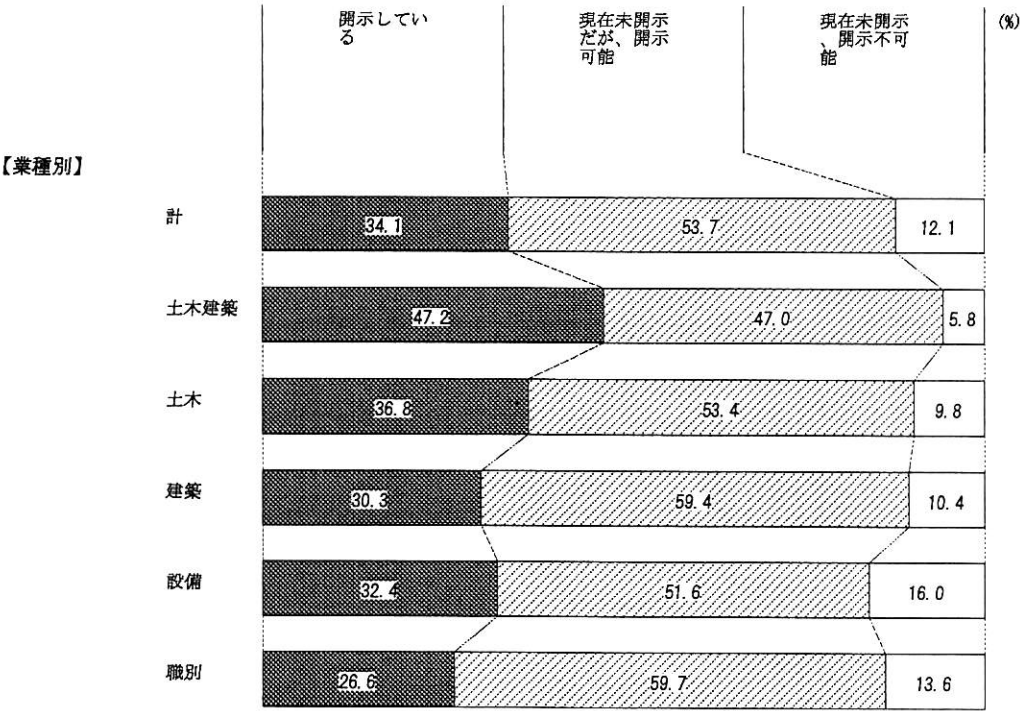
問 2

(1) 複数の工事種類を施工している企業のみお答えください。

完成工事高の工事種類別（土木と建築等）内訳を開示していますか。

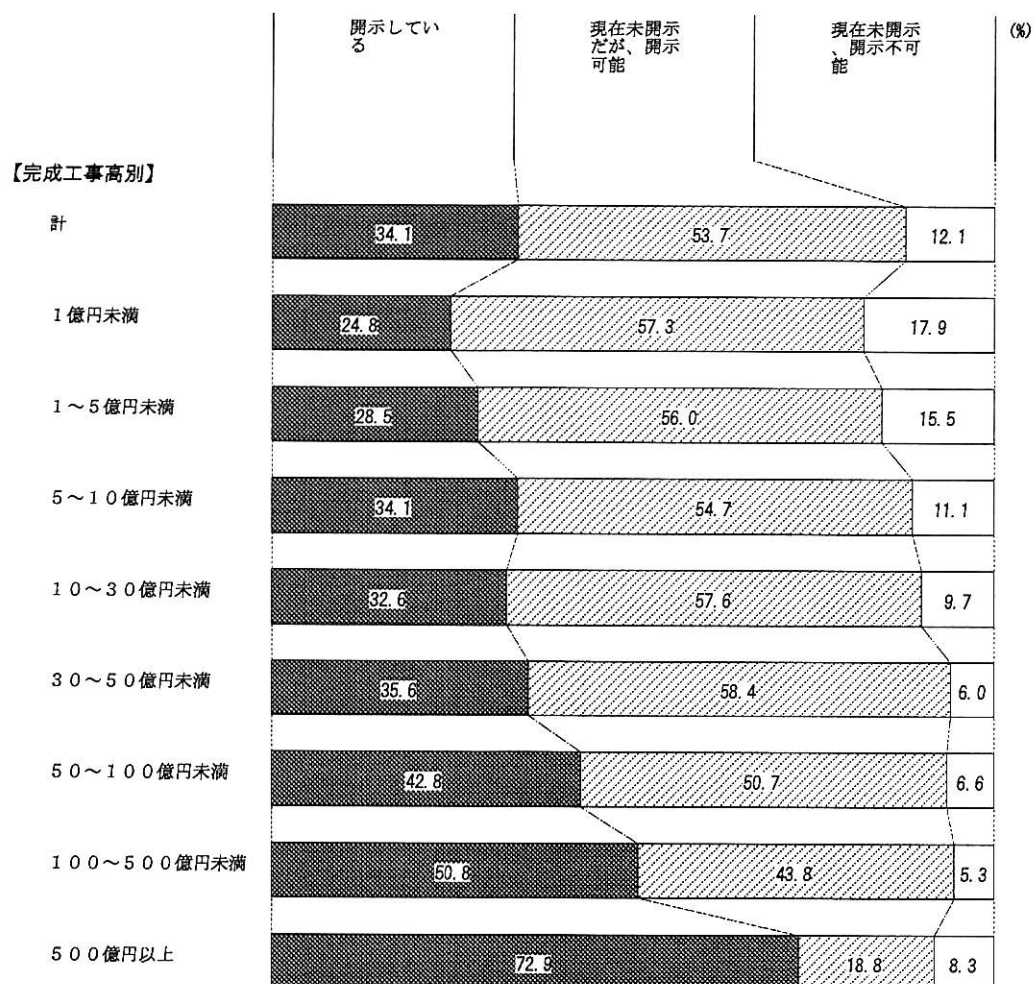
- 1 開示している。
- 2 現在は開示していないが、開示することは可能である。
- 3 開示していないし、開示することは不可能である。

完成工事高の工事種類別開示を行う企業が完成工事高の大きさに比例して多いという傾向が明確にみられた。これは企業規模が大きいほど開示に積極的、ないし開示せざるを得ないからと理解できる。また、現在未開示だが、開示可能と回答した企業まで含めると90%近くに達することは開示充実に向けての好材料である。また、土木建築に開示企業が多いのはゼネコン（総合建設）事業の性格を反映したものであろう。



【業 種 別】	全 体	開示している	現在未開示だが、開示可能	現在未開示、開示不可能
全 体	4,002 100.0	1,366 34.1	2,150 53.7	486 12.1
土木建築	587 100.0	277 47.2	276 47.0	34 5.8
土 木	1,073 100.0	395 36.8	573 53.4	105 9.8
建 築	588 100.0	178 30.3	349 59.4	61 10.4
設 備	929 100.0	301 32.4	479 51.6	149 16.0
職 別	616 100.0	164 26.6	368 59.7	84 13.6

(上段：実数、下段：%)



【完成工事高別】	全 体	開示している	現在未開示だが、開示可能	現在未開示、開示不可能
全 体	4,002 100.0	1,366 34.1	2,150 53.7	486 12.1
1億円未満	391 100.0	97 24.8	224 57.3	70 17.9
1～5億円未満	1,053 100.0	300 28.5	590 56.0	163 15.5
5～10億円未満	592 100.0	202 34.1	324 54.7	66 11.1
10～30億円未満	720 100.0	235 32.6	415 57.6	70 9.7
30～50億円未満	281 100.0	100 35.6	164 58.4	17 6.0
50～100億円未満	304 100.0	130 42.8	154 50.7	20 6.6
100～500億円未満	356 100.0	181 50.8	156 43.8	19 5.3
500億円以上	96 100.0	70 72.9	18 18.8	8 8.3

(上段：実数、下段：%)

Ⅲ－２（２） 公共・民間別完成工事高の開示

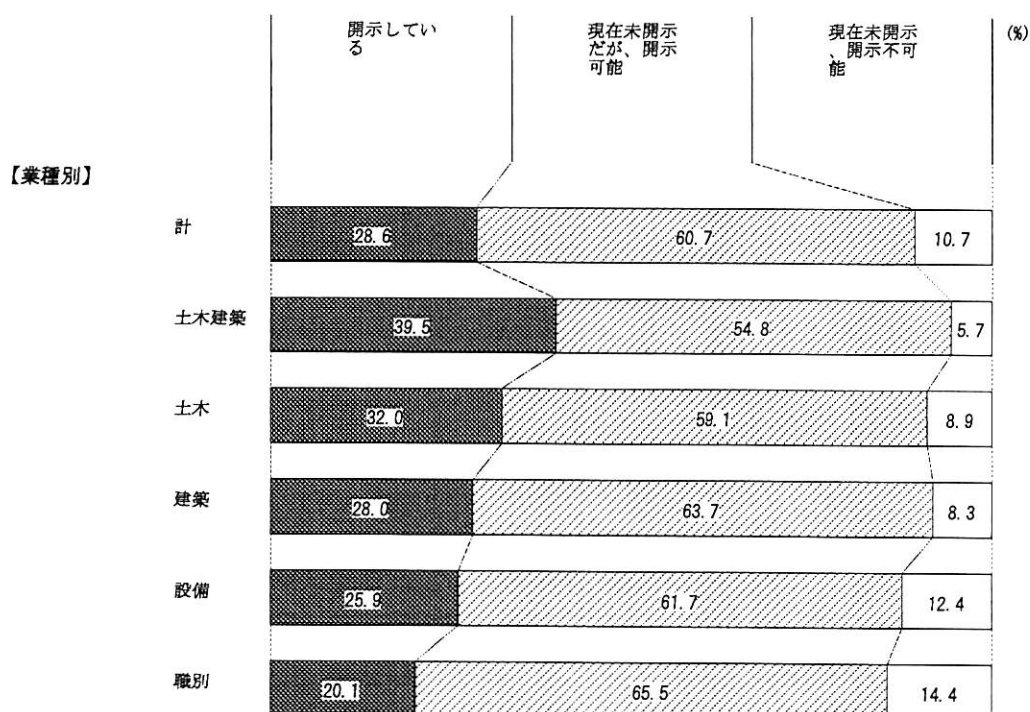
問 2

(2) 公共工事と民間工事を両方施工している企業のみお答えください。

完成工事高の公共工事、民間工事別内訳を開示していますか。

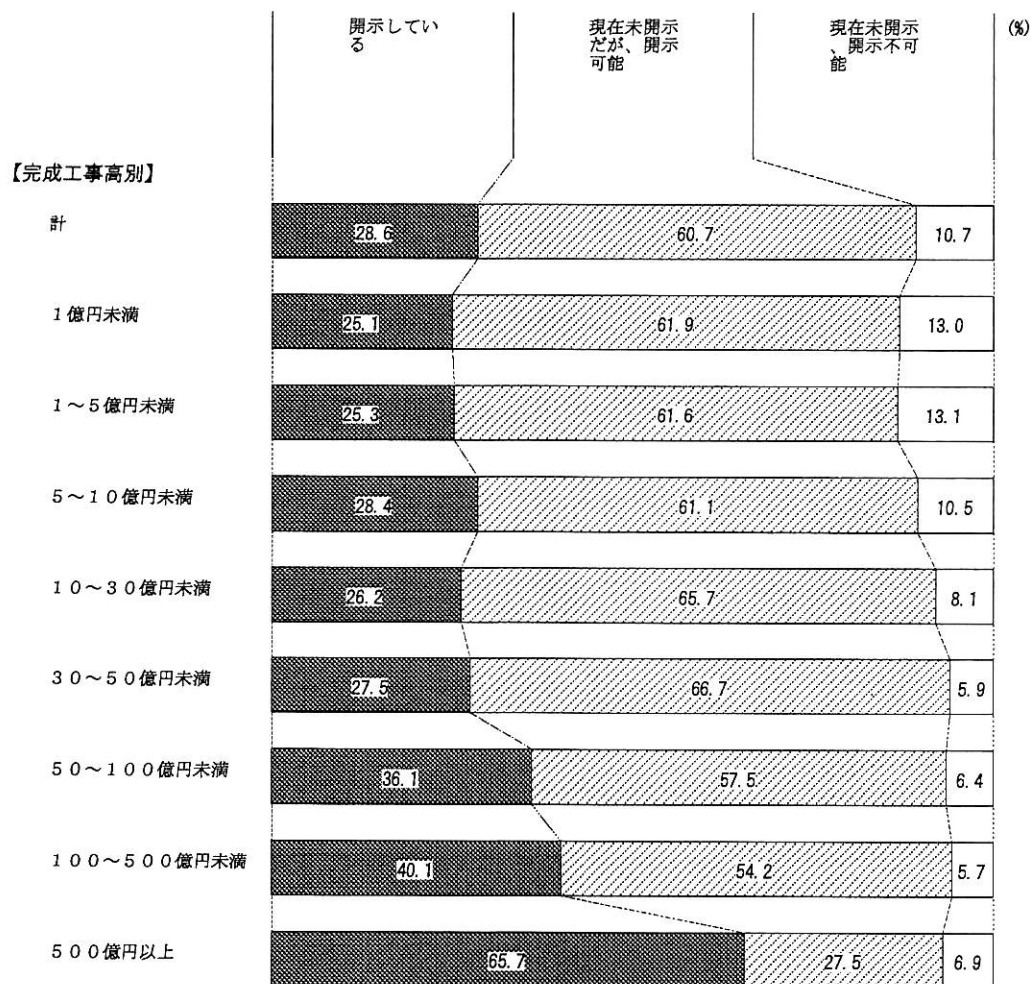
- 1 開示している。
- 2 現在は開示していないが、開示することは可能である。
- 3 開示していないし、開示することは不可能である。

公共・民間別完成工事高の開示に関する回答の傾向は工事種類別完成工事高の開示に関する回答の傾向とほぼ重複している。



【業 種 別】	全 体	開示している	現在未開示だが、開示可能	現在未開示、開示不可能
全 体	5,312	1,519	3,226	567
	100.0	28.6	60.7	10.7
土木建築	582	230	319	33
	100.0	39.5	54.8	5.7
土 木	1,530	490	904	136
	100.0	32.0	59.1	8.9
建 築	711	199	453	59
	100.0	28.0	63.7	8.3
設 備	1,437	372	887	178
	100.0	25.9	61.7	12.4
職 別	815	164	534	117
	100.0	20.1	65.5	14.4

(上段：実数、下段：％)



【完成工事高別】	全 体	開示している	現在未開示だが、開示可能	現在未開示、開示不可能
全 体	5,312 100.0	1,519 28.6	3,226 60.7	567 10.7
1億円未満	661 100.0	166 25.1	409 61.9	86 13.0
1～5億円未満	1,681 100.0	426 25.3	1,035 61.6	220 13.1
5～10億円未満	774 100.0	220 28.4	473 61.1	81 10.5
10～30億円未満	840 100.0	220 26.2	552 65.7	68 8.1
30～50億円未満	306 100.0	84 27.5	204 66.7	18 5.9
50～100億円未満	327 100.0	118 36.1	188 57.5	21 6.4
100～500億円未満	384 100.0	154 40.1	208 54.2	22 5.7
500億円以上	102 100.0	67 65.7	28 27.5	7 6.9

(上段：実数、下段：%)

Ⅲ－２（３） 建設業の売上と兼業事業の売上の開示

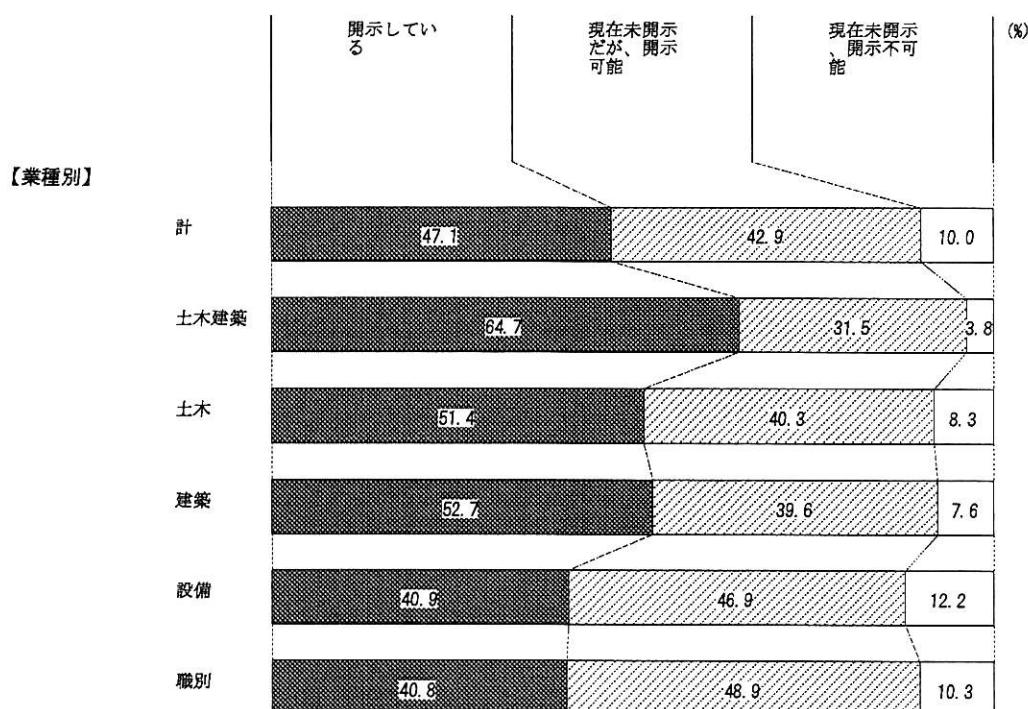
問２

（３）建設業以外の兼業事業を営んでいる企業のみお答えください。

売上高を建設業と兼業事業に分けて開示していますか。

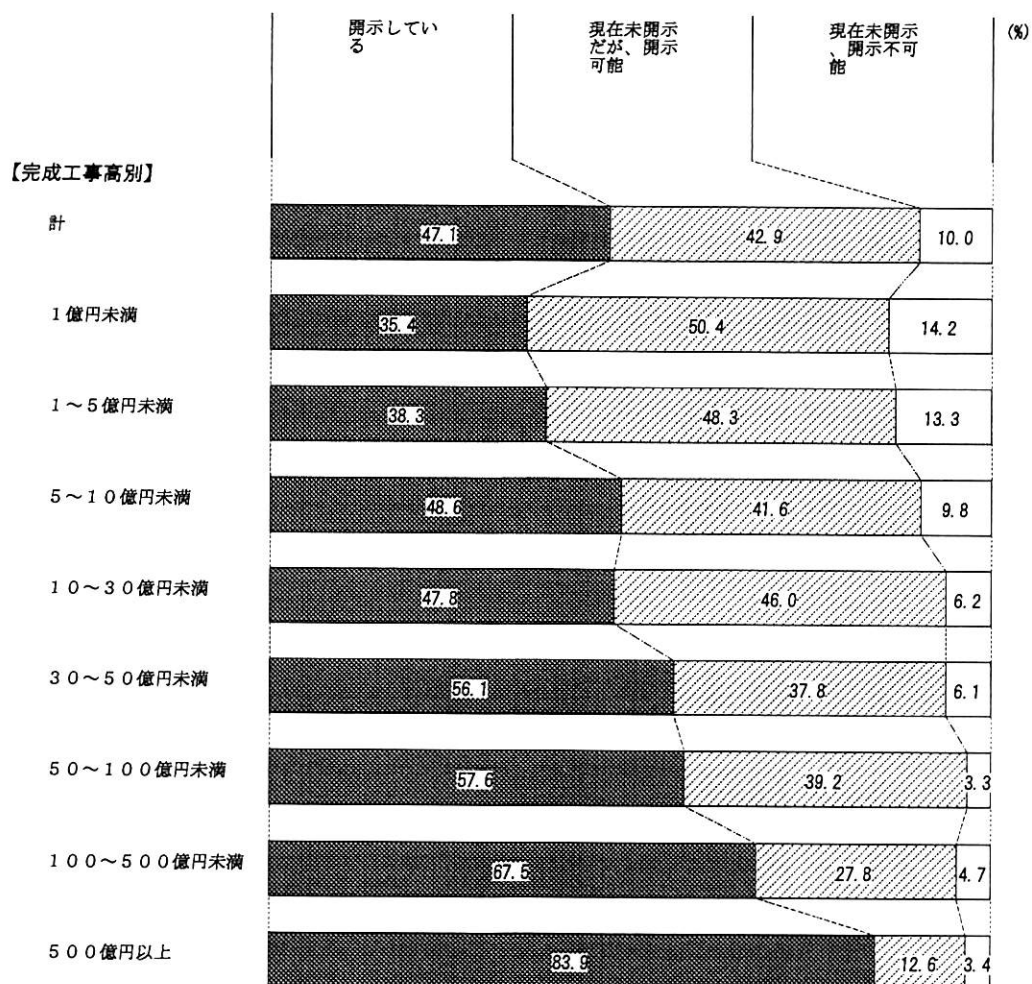
- １ 開示している。
- ２ 現在は開示していないが、開示することは可能である。
- ３ 開示していないし、開示することは不可能である。

建設業と兼業事業の売上高区分開示は建設業法施行規則に定められたところであるので、区分開示は当然と考えられるが、この開示を行っているのは実際には半数に満たない。未開示企業は、兼業を行っていないか、あるいは兼業売上高が区分開示するほど重要でない企業であろう。なお、完成工事高が多い企業ほど開示の実施率が高い点は他の質問事項の場合と共通している。



【業 種 別】	全 体	開示している	現在未開示だが、開示可能	現在未開示、開示不可能
全 体	3,381 100.0	1,592 47.1	1,450 42.9	339 10.0
土木建築	368 100.0	238 64.7	116 31.5	14 3.8
土 木	677 100.0	348 51.4	273 40.3	56 8.3
建 築	565 100.0	298 52.7	224 39.6	43 7.6
設 備	909 100.0	372 40.9	426 46.9	111 12.2
職 別	611 100.0	249 40.8	299 48.9	63 10.3

（上段：実数、下段：％）



【完成工事高別】	全 体	開示している	現在未開示だが、開示可能	現在未開示、開示不可能
全 体	3,381 100.0	1,592 47.1	1,450 42.9	339 10.0
1億円未満	415 100.0	147 35.4	209 50.4	59 14.2
1～5億円未満	811 100.0	311 38.3	392 48.3	108 13.3
5～10億円未満	449 100.0	218 48.6	187 41.6	44 9.8
10～30億円未満	582 100.0	278 47.8	268 46.0	36 6.2
30～50億円未満	246 100.0	138 56.1	93 37.8	15 6.1
50～100億円未満	245 100.0	141 57.6	96 39.2	8 3.3
100～500億円未満	295 100.0	199 67.5	82 27.8	14 4.7
500億円以上	87 100.0	73 83.9	11 12.6	3 3.4

(上段：実数、下段：%)

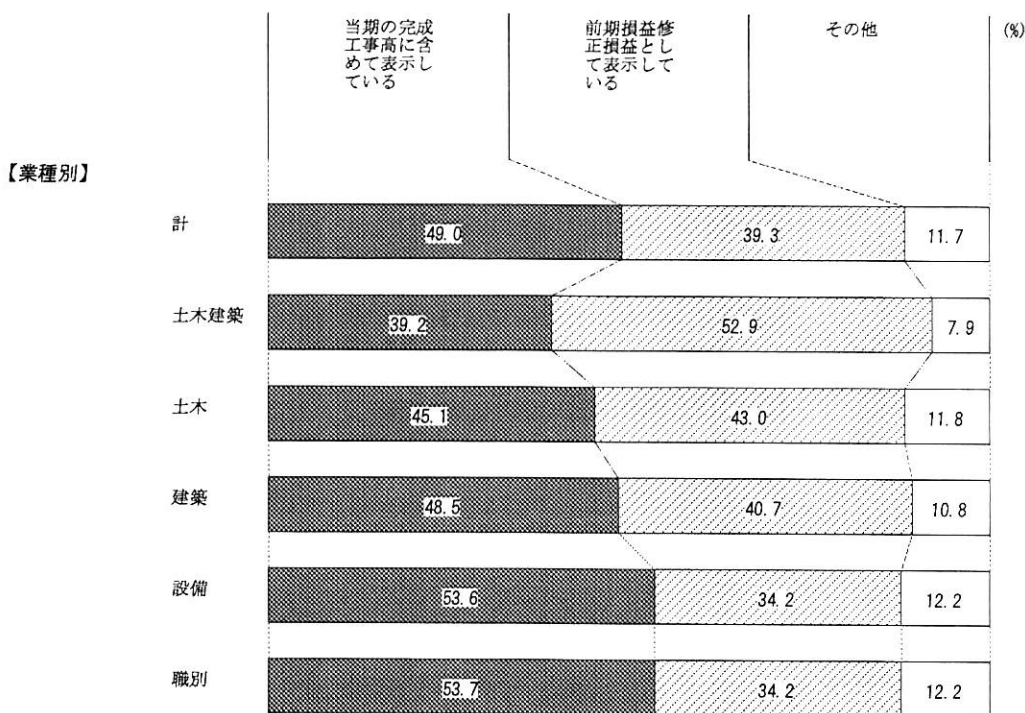
Ⅲ－３ 完成工事高修正時の損益計算書の表示

問 3

前期以前に計上した完成工事高に修正が生じた場合の損益計算書の表示について

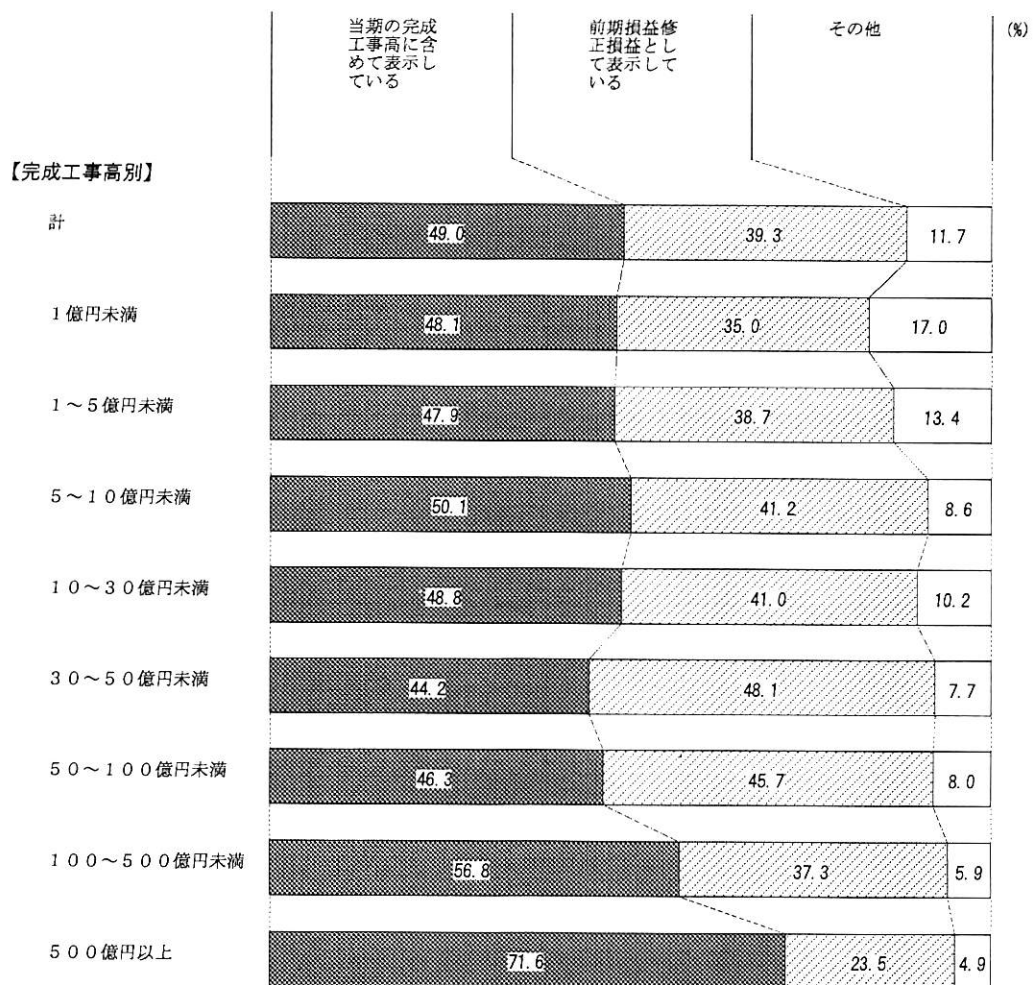
- 1 当期の完成工事高に含めて表示している。
- 2 前期損益修正損益として表示している。
- 3 その他（ ）

工事高の修正が、引渡し完了時の請負金額未確定を理由に見積計上した完成工事高を確定時に増減することによって生じるケースは一般的には確定時の損益として開示するのが実務的とされる。しかし現実には前期損益修正とする企業も規模、業種に関係なく多く、この点はより明確な基準を設けるほうがよいかもしれない。



【業 種 別】	全 体	当期の完成工 事高に含めて 表示している	前期損益修正 損益として表 示している	その他
全 体	6,290 100.0	3,080 49.0	2,472 39.3	738 11.7
土木建築	582 100.0	228 39.2	308 52.9	46 7.9
土 木	1,575 100.0	711 45.1	678 43.0	186 11.8
建 築	1,017 100.0	493 48.5	414 40.7	110 10.8
設 備	1,663 100.0	891 53.6	569 34.2	203 12.2
職 別	1,144 100.0	614 53.7	391 34.2	139 12.2

(上段：実数、下段：％)



【完成工事高別】	全 体	当期の完成工事高に含めて表示している	前期損益修正損益として表示している	その他
全 体	6,290 100.0	3,080 49.0	2,472 39.3	738 11.7
1億円未満	932 100.0	448 48.1	326 35.0	158 17.0
1～5億円未満	2,012 100.0	964 47.9	779 38.7	269 13.4
5～10億円未満	856 100.0	429 50.1	353 41.2	74 8.6
10～30億円未満	981 100.0	479 48.8	402 41.0	100 10.2
30～50億円未満	339 100.0	150 44.2	163 48.1	26 7.7
50～100億円未満	352 100.0	163 46.3	161 45.7	28 8.0
100～500億円未満	407 100.0	231 56.8	152 37.3	24 5.9
500億円以上	102 100.0	73 71.6	24 23.5	5 4.9

(上段：実数、下段：%)

Ⅲ－４ 担保に供されている現金預金／当該資産の注記

問４

(1) 直前の営業年度において、現金預金として表示したものの中に担保に供されているものが含まれていますか。（例えば、定期預金の借入担保差入等）

- 1 含まれている。
- 2 含まれていない。

(2) (1)で「1（含まれている。）」を選択された企業のみお答えください。

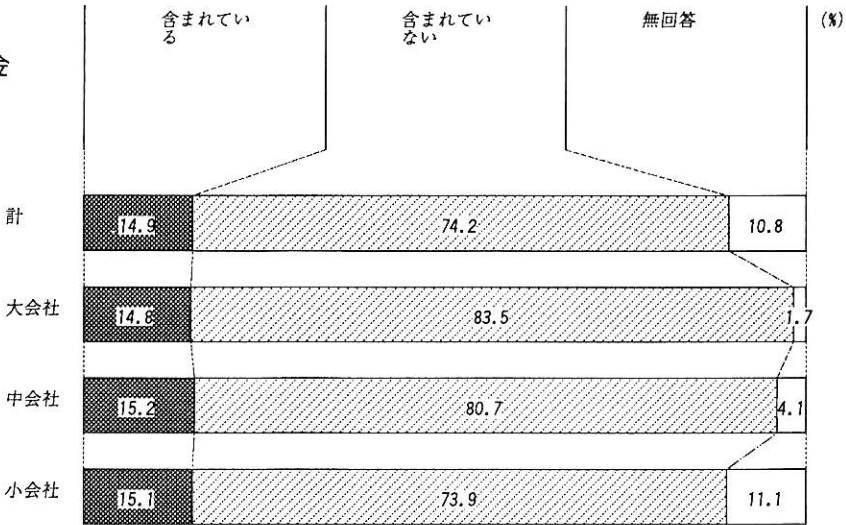
担保に供されている資産を注記していますか。

- 1 注記している。
- 2 注記していない。

定期預金の担保差入等を行っている企業は、全体で約15%あり、この比率は大、中、小の会社ともほとんど変わりはない。しかし小会社以外に求められている担保資産の注記は、大会社の82.1%が行っているのに対し、中会社は28.8%に過ぎない。

担保に供されている現金預金

【会社規模別】

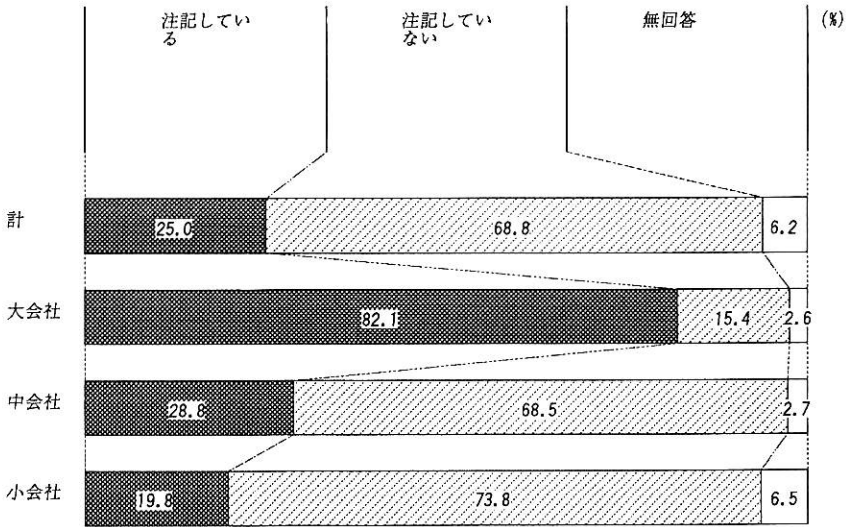


【会社規模別】	全 体	含まれている	含まれていない	無回答
全 体	8,806 100.0	1,314 14.9	6,537 74.2	955 10.8
大会社	526 100.0	78 14.8	439 83.5	9 1.7
中会社	730 100.0	111 15.2	589 80.7	30 4.1
小会社	6,962 100.0	1,048 15.1	5,143 73.9	771 11.1

(上段：実数、下段：%)

当該資産の注記

【会社規模別】



【会社規模別】	全 体	注記している	注記していない	無回答
全 体	1,314 100.0	328 25.0	904 68.8	82 6.2
大会社	78 100.0	64 82.1	12 15.4	2 2.6
中会社	111 100.0	32 28.8	76 68.5	3 2.7
小会社	1,048 100.0	207 19.8	773 73.8	68 6.5

(上段：実数、下段：%)

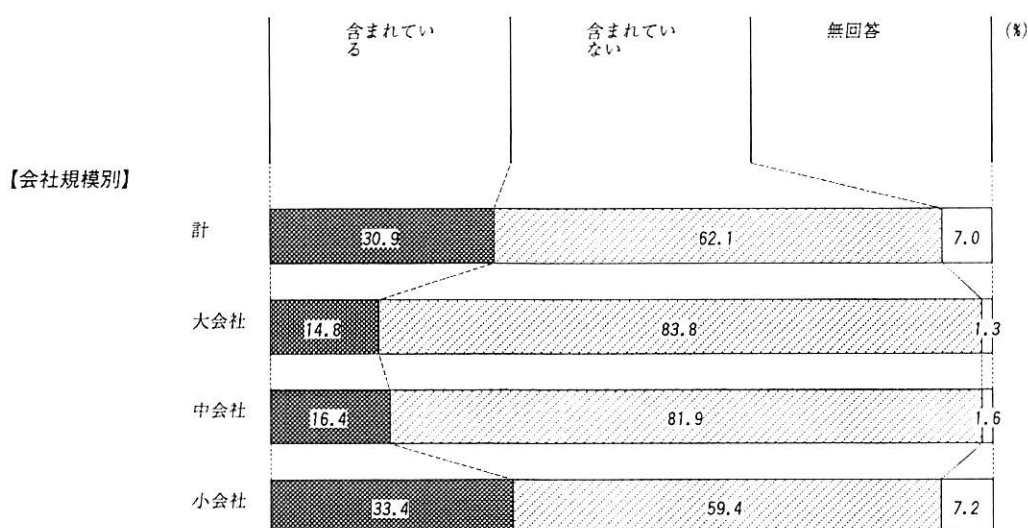
Ⅲ－５ 流動資産として表示した長期性預金

問５

直前の営業年度において、現金預金として表示したものの中に満期が１年を超える長期の預金が含まれていますか。

- １ 含まれている。
- ２ 含まれていない。

１年超の長期預金は投資等の部に記載することとされている。しかしながら、現金預金に含めて表示している企業は全体で約３１％に達している。大、中会社における同比率が１４．８％、１６．４％なのに対して、小会社の３３．４％がかかる表示をしている点は規則に対する理解度の違いとして注目されよう。



【会社規模別】	全 体	含まれている	含まれていない	無回答
全 体	8,806 100.0	2,722 30.9	5,468 62.1	616 7.0
大会社	526 100.0	78 14.8	441 83.8	7 1.3
中会社	730 100.0	120 16.4	598 81.9	12 1.6
小会社	6,962 100.0	2,323 33.4	4,137 59.4	502 7.2

(上段：実数、下段：％)

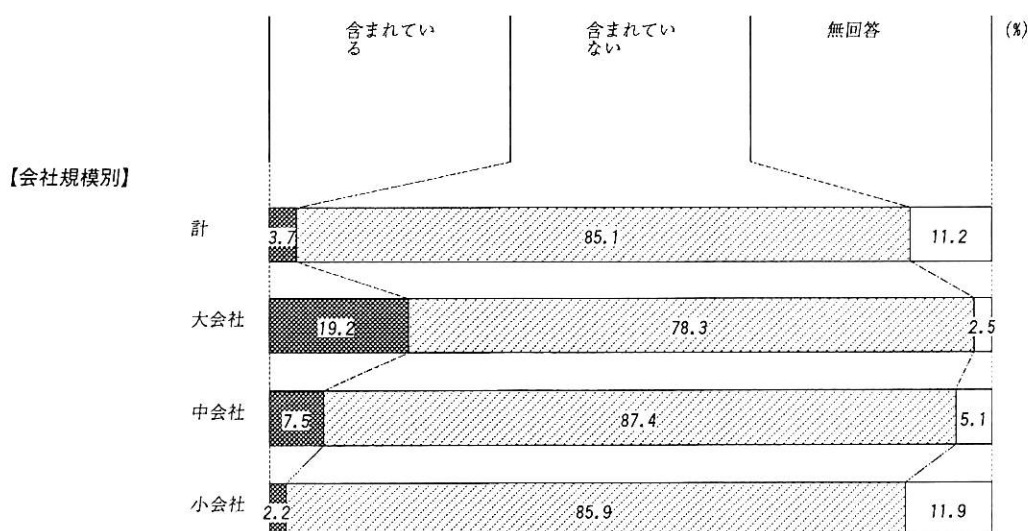
Ⅲ－6 流動資産として表示した回収日1年超の受取手形

問6

直前の営業年度において、受取手形として表示したものの中に回収日が1年を超える手形が含まれていますか。

- 1 含まれている。
- 2 含まれていない。

流動・固定の区分は正常営業循環基準を採用するので1年を超える受取手形であってもそれが営業手形である限り、流動資産である受取手形として表示される。なお、規模の大きい会社ほど元請工事の割合が高くなる（Ⅰ－3(2)参照）が、下請代金支払遅延防止法の適用対象外となる大、中会社は、全体での割合である約4%を遥かに超し、19.2%、7.5%と高率で売上債権が長期化していることが分かる。



【会社規模別】	全 体	含まれている	含まれていない	無回答
全 体	8,806 100.0	324 3.7	7,495 85.1	987 11.2
大会社	526 100.0	101 19.2	412 78.3	13 2.5
中会社	730 100.0	55 7.5	638 87.4	37 5.1
小会社	6,962 100.0	156 2.2	5,978 85.9	828 11.9

(上段：実数、下段：%)

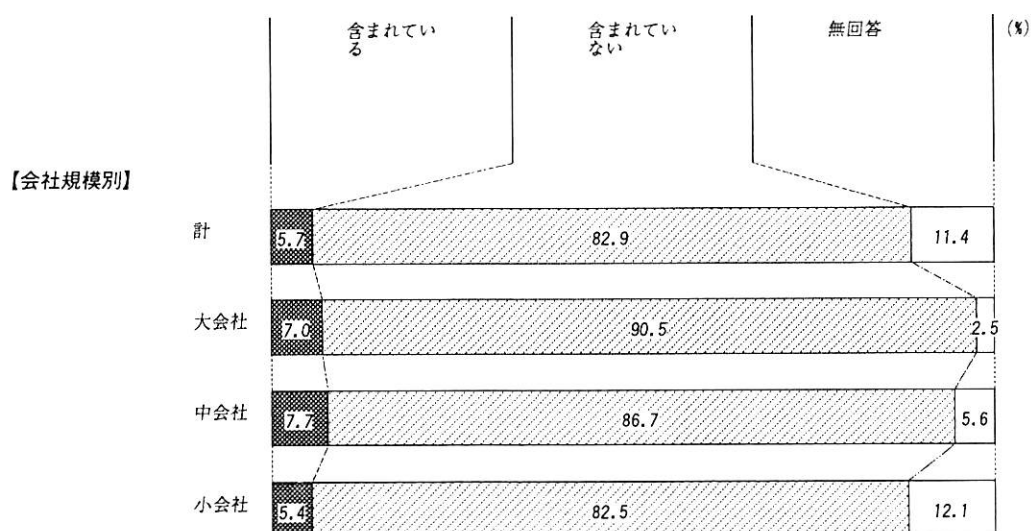
Ⅲ－７ 流動資産として表示した回収困難な受取手形

問 7

直前の営業年度において、受取手形として表示したものの中に相手先の倒産等により回収することが困難な手形が含まれていますか。

- 1 含まれている。
- 2 含まれていない。

質問文の倒産等による回収困難な受取手形は、本来、投資等の部に記載される必要のあるものと解されるが、全体では5.7%の企業が受取手形に含めて表示している。なお、大会社がその割合を越す7.0%を示していることの背景はさらに検討の余地があろう。



【会社規模別】	全 体	含まれている	含まれていない	無回答
全 体	8,806 100.0	499 5.7	7,301 82.9	1,006 11.4
大会社	526 100.0	37 7.0	476 90.5	13 2.5
中会社	730 100.0	56 7.7	633 86.7	41 5.6
小会社	6,962 100.0	374 5.4	5,747 82.5	841 12.1

(上段：実数、下段：%)

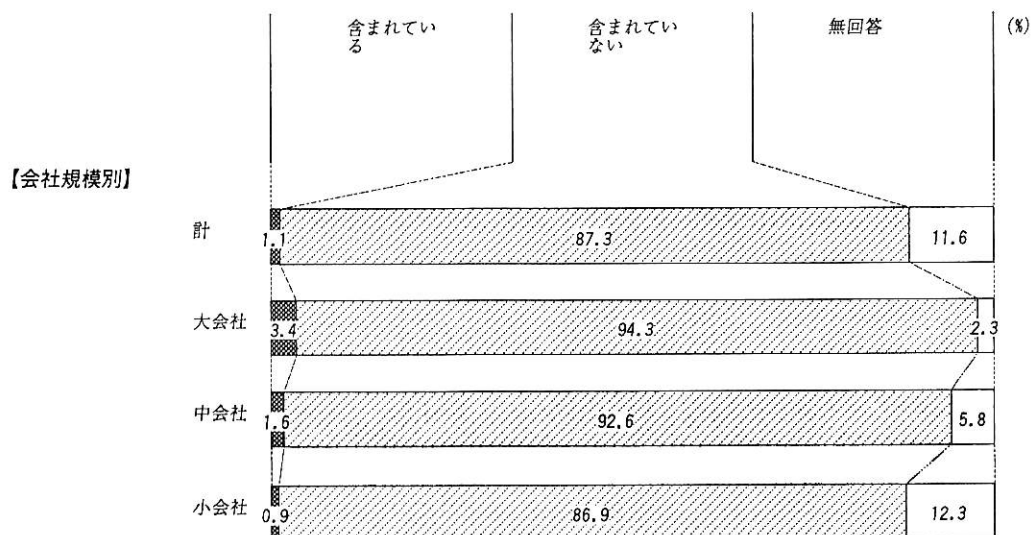
Ⅲ－８ 受取手形として表示した買取手形

問 8

直前の営業年度において、受取手形として表示したものの中に協力会社等から買い取った手形が含まれていますか。

- 1 含まれている。
- 2 含まれていない。

買取手形は手形貸付金であり、本来、短期ないし長期の貸付金として表示される必要があろう。しかしながら、全体では約1%の企業が受取手形で表示している。なお、大会社が全体の割合を越す3.4%を示していることの背景はさらに検討の余地があろう。



【会社規模別】	全 体	含まれている	含まれていない	無回答
全 体	8,806 100.0	98 1.1	7,687 87.3	1,021 11.6
大会社	526 100.0	18 3.4	496 94.3	12 2.3
中会社	730 100.0	12 1.6	676 92.6	42 5.8
小会社	6,962 100.0	60 0.9	6,049 86.9	853 12.3

(上段：実数、下段：%)

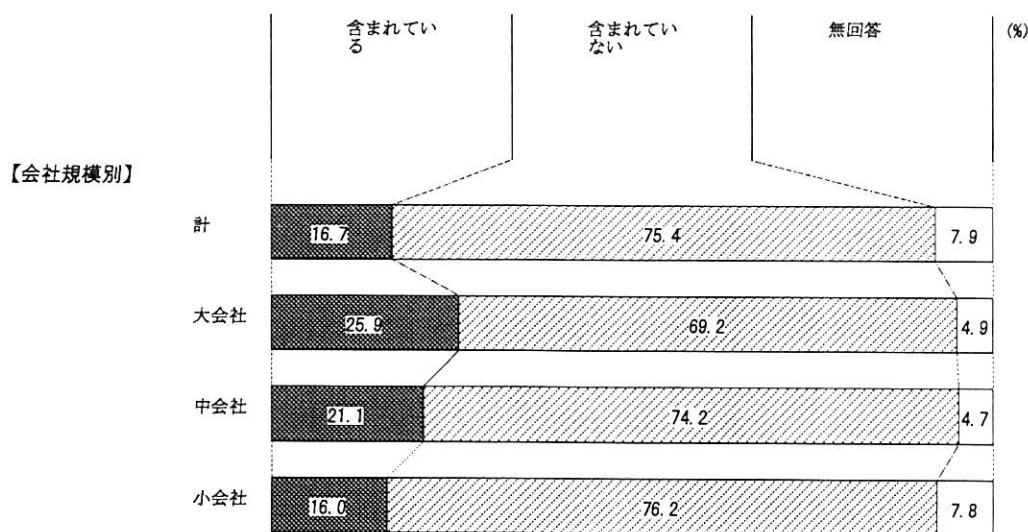
Ⅲ－９ 流動資産として表示した回収期日１年超の完成工事未収入金

問 9

直前の営業年度において、完成工事未収入金として表示したものの中に回収期日または回収予定日が１年を超えるものが含まれていますか。

- １ 含まれている。
- ２ 含まれていない。

完成工事未収入金は正常営業循環基準が適用されるので回収期日が１年超でも完成工事未収入金として表示される。なお、全体の企業では16.7%が完成工事未収入金で表示しているが、大、中、小と規模が小さくなるにつれ、25.9%、21.1%、16.0%とその比率は小さくなる。Ⅲ－６と同様に、規模の大きい会社ほど売上債権の内容が長期化していることを示していると考えられる。



【会社規模別】	全 体	含まれている	含まれていない	無回答
全 体	8,806 100.0	1,472 16.7	6,641 75.4	693 7.9
大会社	526 100.0	136 25.9	364 69.2	26 4.9
中会社	730 100.0	154 21.1	542 74.2	34 4.7
小会社	6,962 100.0	1,115 16.0	5,302 76.2	545 7.8

(上段：実数、下段：%)

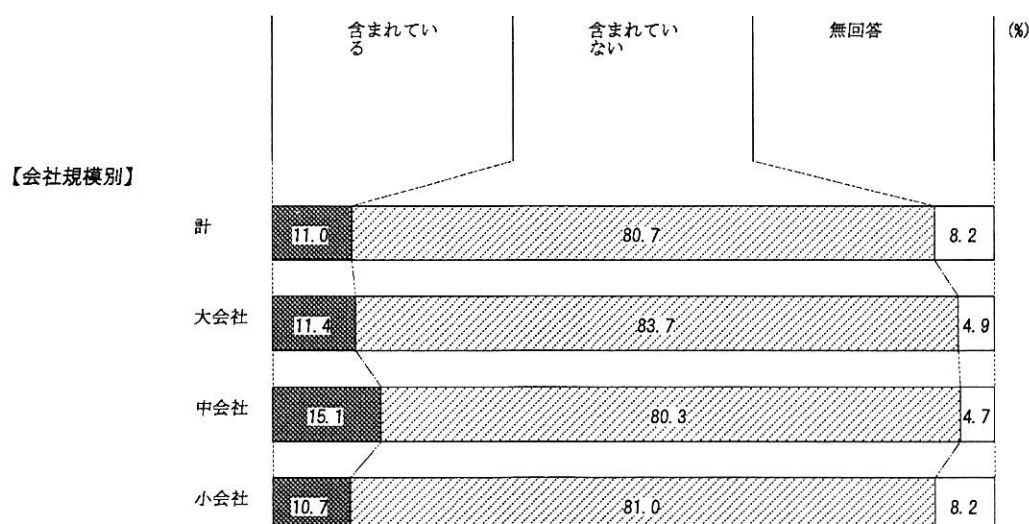
Ⅲ－１０ 流動資産として表示した回収困難な完成工事未収入金

問 10

直前の営業年度において、完成工事未収入金として表示したものの中に相手先の倒産等により回収することが困難なものが含まれていますか。

- 1 含まれている。
- 2 含まれていない。

質問文の倒産等による回収困難な完成工事未収入金は、Ⅲ－７と同様、本来、投資等の部に記載される必要のあるものと解されるが、全体では11.0%の企業が完成工事未収入金を含めて表示している。中会社の15.1%が目立って高くなっている。



【会社規模別】	全 体	含まれている	含まれていない	無回答
全 体	8,806 100.0	971 11.0	7,110 80.7	725 8.2
大会社	526 100.0	60 11.4	440 83.7	26 4.9
中会社	730 100.0	110 15.1	586 80.3	34 4.7
小会社	6,962 100.0	747 10.7	5,642 81.0	573 8.2

(上段：実数、下段：%)

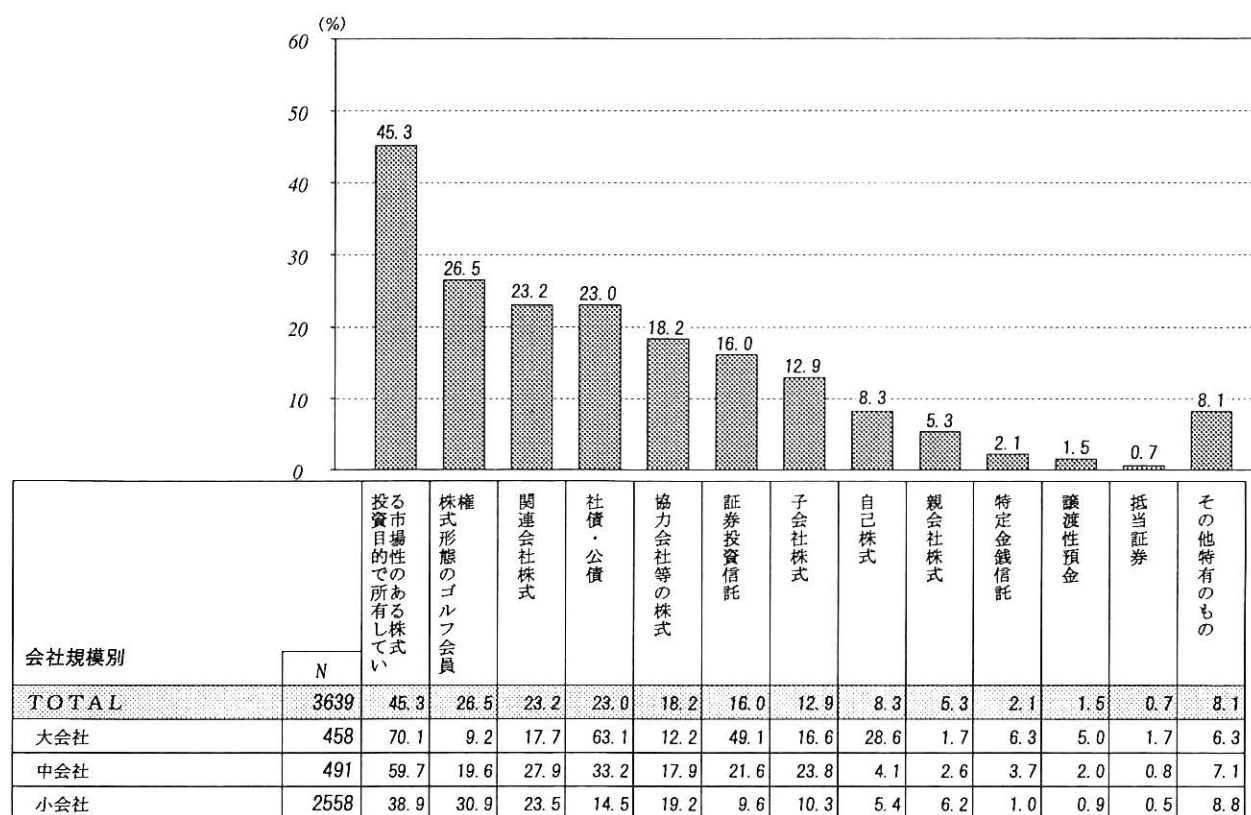
Ⅲ－１１（１） 流動資産として表示した有価証券

問 11 流動資産としての有価証券を所有している企業のみお答えください。

(1) 直前の営業年度において、有価証券として表示したものの中に含まれているものについて

- | | |
|-----------------------|----------------|
| 1 投資目的で所有している市場性のある株式 | 7 協力会社等の株式 |
| 2 社債・公債 | 8 証券投資信託 |
| 3 親会社株式 | 9 特定金銭信託 |
| 4 自己株式 | 10 株式形態のゴルフ会員権 |
| 5 関連会社株式 | 11 譲渡性預金 |
| 6 子会社株式 | 12 抵当証券 |
| | 13 その他特有のもの（ ） |

子会社株式は必ず、また、関連会社や協力会社の株式や株式形態のゴルフ会員権は通常、投資等の部に記載される。しかし全体では、関連会社株式は23.2%、協力会社等の株式は18.2%、株式形態のゴルフ会員権は26.5%、子会社株式は12.9%が有価証券で表示されている。



III - 1 1 (2)

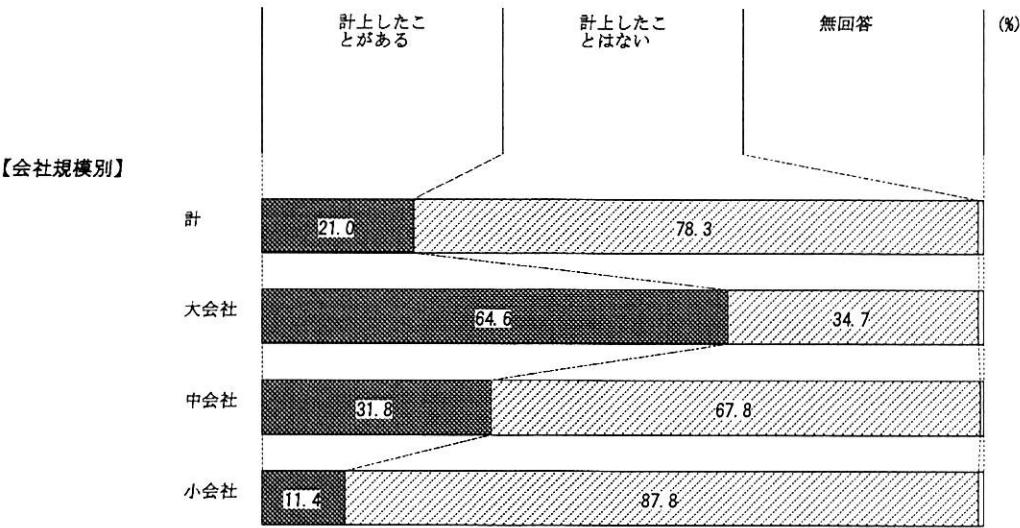
有価証券の評価損の計上

問 11

- (2) 直前3年間に有価証券の評価損を計上したことがありますか。
- 1 計上したことがある。

2 計上したことはない。

評価損には商法規定に基づく強制評価減もあるが、有価証券に関しては低価法評価損の方が一般的であろう。全体で21.0%の企業が評価損計上を3年以内に行っているが、大会社は64.6%と、中会社の31.8%や小会社11.4%を大きく上回っている。



【会社規模別】	全 体	計上したことがある	計上したことはない	無回答
全 体	3,639	764	2,849	26
	100.0	21.0	78.3	0.7
大会社	458	296	159	3
	100.0	64.6	34.7	0.7
中会社	491	156	333	2
	100.0	31.8	67.8	0.4
小会社	2,558	291	2,246	21
	100.0	11.4	87.8	0.8

(上段：実数、下段：%)

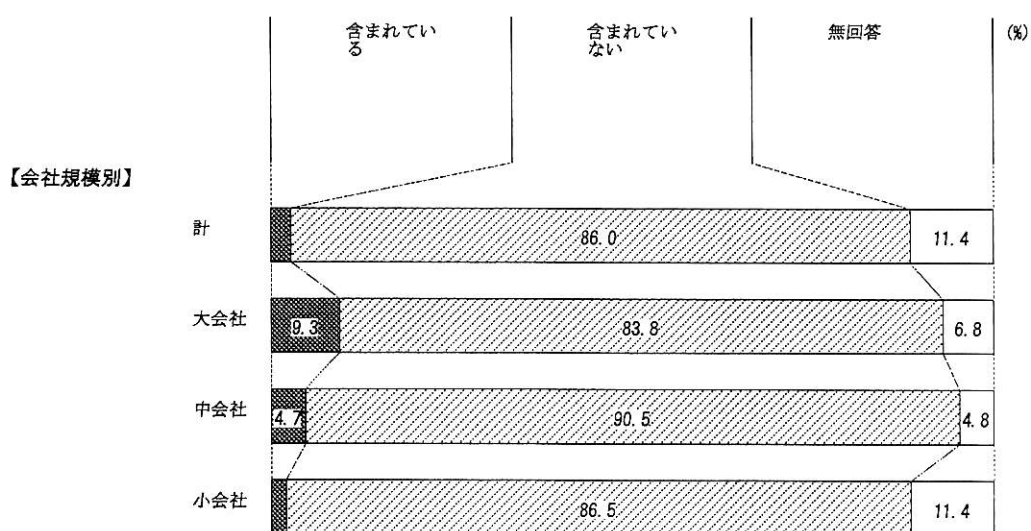
Ⅲ－１２（１） 流動資産として表示した施工を中止している未成工事支出金

問 12

(1) 直前の営業年度において、未成工事支出金として表示したものの中に施工を中止しているものが含まれていますか。

- 1 含まれている。
- 2 含まれていない。

規模の大きい会社ほど元請工事の割合が高くなる(Ⅰ－３(2)参照)ことの影響からか、施工を中止している仕掛工事を未成工事支出金に含めている企業の割合が全体では2.7%のところ、大会社は9.3%、中会社は4.7%と規模の大きい会社ほど高い比率を示している。



【会社規模別】	全 体	含まれている	含まれていない	無回答
全 体	8,806 100.0	235 2.7	7,570 86.0	1,001 11.4
大会社	526 100.0	49 9.3	441 83.8	36 6.8
中会社	730 100.0	34 4.7	661 90.5	35 4.8
小会社	6,962 100.0	141 2.0	6,025 86.5	796 11.4

(上段：実数、下段：%)

Ⅲ－１２（２） 施工を中止している未成工事支出金のうち代金回収が不可能なもの

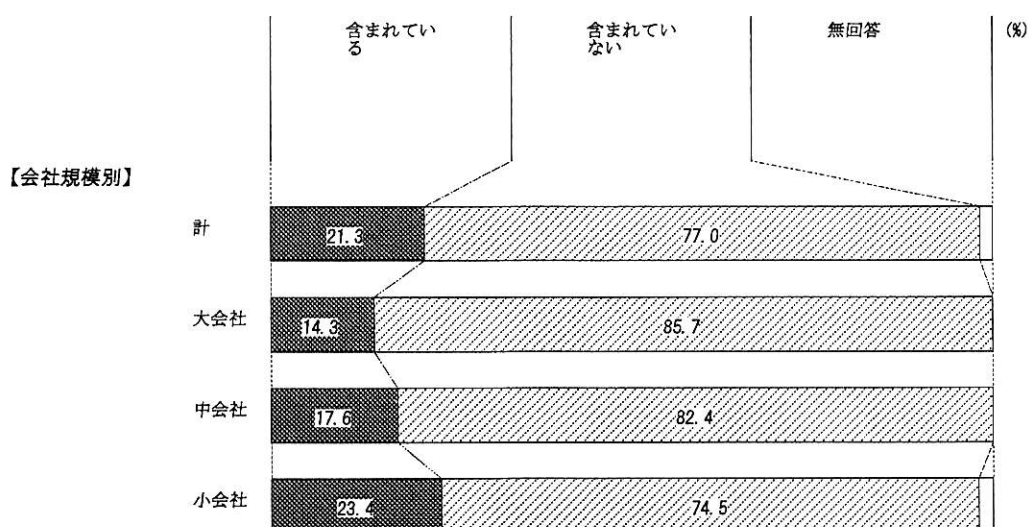
問 12

(2) (1)で「１（含まれている。）」を選択された企業のみお答えください。

施工を中止しているもののうち、発注者の倒産等により代金を回収できないことが明らかになっているものが含まれていますか。

- １ 含まれている。
- ２ 含まれていない。

代金回収が不可能な未成工事支出金は早期に償却処分するのが原則であるが、21.3%の企業が含めていると回答した背景は検討の余地がある。



【会社規模別】	全 体	含まれている	含まれていない	無回答
全 体	235 100.0	50 21.3	181 77.0	4 1.7
大会社	49 100.0	7 14.3	42 85.7	0 0.0
中会社	34 100.0	6 17.6	28 82.4	0 0.0
小会社	141 100.0	33 23.4	105 74.5	3 2.1

(上段：実数、下段：%)

III－12（3） 当該施工に要した原価を今後処理する際の科目

問 12

(3) (2)で「1（含まれている。）」を選択された企業のみお答えください。

今後、当該施工に要した原価を損失として計上しなければなりません、どのように処理する予定ですか。

- 1 完成工事費として処理する。

2 販売費および一般管理費として処理する。

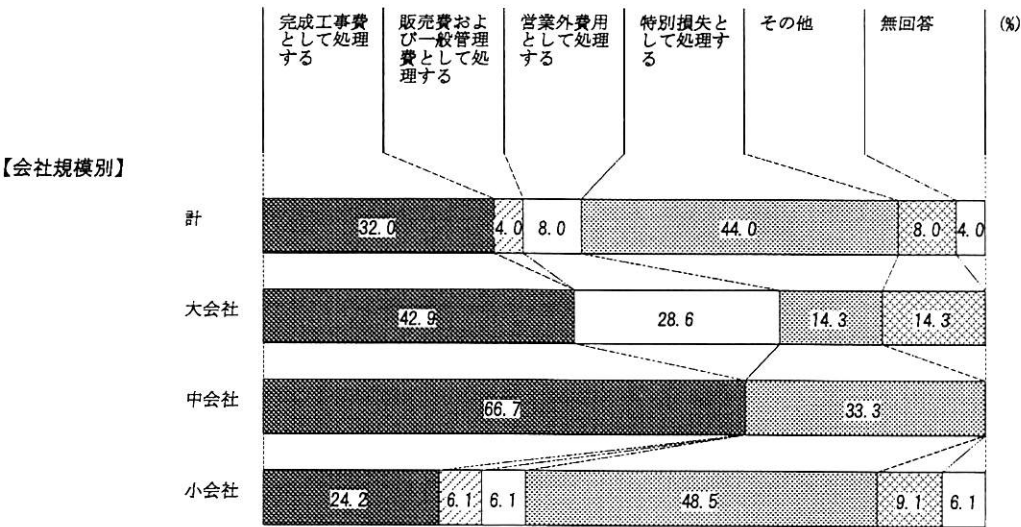
3 営業外費用として処理する。

4 特別損失として処理する。

5 その他（

）

施工中止後の仕掛工事に係る損失処理を経常損益区分(完成工事原価、販売費及び一般管理費ないし営業外費用)で行っている企業は、全体で44%と、特別損益区分の割合と全く同じである。しかし、大会社は71.5%対14.3%、中会社は66.7%対33.3%と経常損益処理が多数を占めるのに対し、小会社は36.4%対48.5%と特別損益処理が多くなっている。



【会社規模別】	全 体	完成工事費として処理する	販売費および一般管理費として処理する	営業外費用として処理する	特別損失として処理する	その他	無回答
全 体	50	16	2	4	22	4	2
	100.0	32.0	4.0	8.0	44.0	8.0	4.0
大会社	7	3	0	2	1	1	0
	100.0	42.9	0.0	28.6	14.3	14.3	0.0
中会社	6	4	0	0	2	0	0
	100.0	66.7	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0
小会社	33	8	2	2	16	3	2
	100.0	24.2	6.1	6.1	48.5	9.1	6.1

(上段：実数、下段：%)

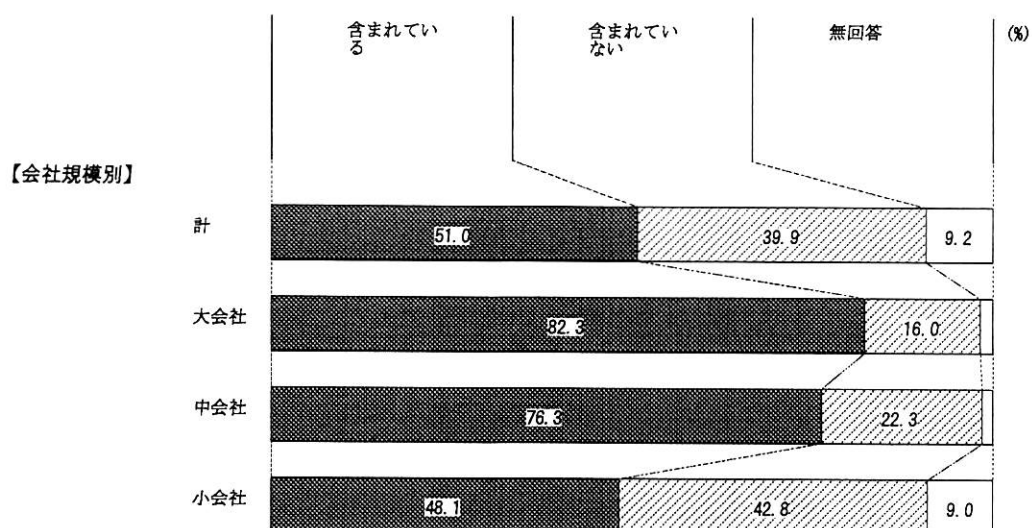
Ⅲ－１３（１） 流動資産として表示した仮払金

問 13

(1) 直前の営業年度における流動資産に仮払金が含まれていますか。

- 1 含まれている。
- 2 含まれていない。

流動資産の中に仮払金が含まれている企業は、全体で51.0%あり、大会社は82.3%、中会社は76.3%と3分の2以上の高い割合を示しているが、小会社は48.1%と半分以上となっている。



【会社規模別】	全 体	含まれている	含まれていない	無回答
全 体	8,806 100.0	4,488 51.0	3,510 39.9	808 9.2
大会社	526 100.0	433 82.3	84 16.0	9 1.7
中会社	730 100.0	557 76.3	163 22.3	10 1.4
小会社	6,962 100.0	3,349 48.1	2,983 42.8	630 9.0

(上段：実数、下段：%)

Ⅲ－１３（２） 流動資産に占める仮払金の割合

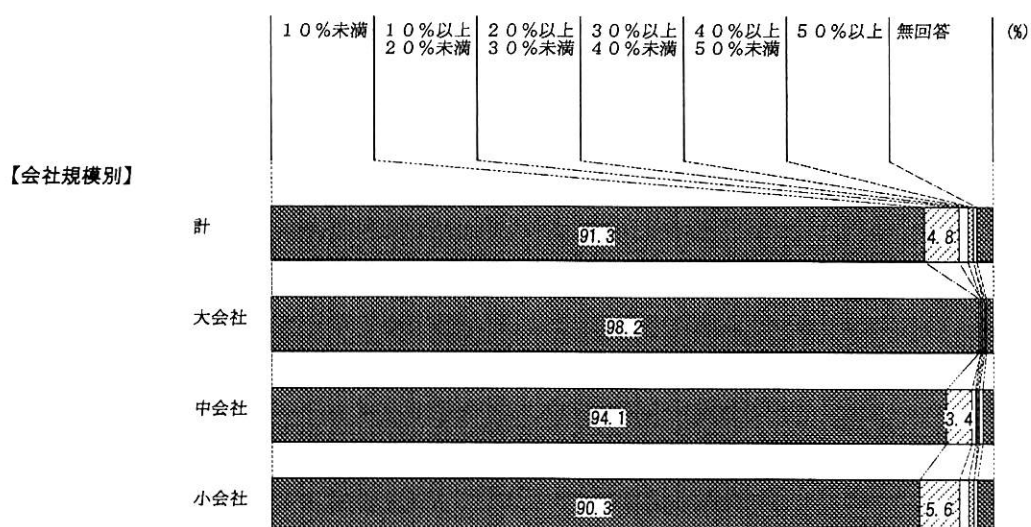
問 13

(2) (1)で「１（含まれている。）」を選択された企業のみお答えください。

直前の営業年度における流動資産総額に占める仮払金の割合

- | | |
|---------------|---------------|
| 1 10%未満 | 4 30%以上 40%未満 |
| 2 10%以上 20%未満 | 5 40%以上 50%未満 |
| 3 20%以上 30%未満 | 6 50%以上 |

仮払金が流動資産の中に含まれている企業の割合は、会社の規模が大きいほど高くなるのに対し、仮払金が流動資産総額に占める割合が10%未満と回答した企業をみると、小会社の方が少なくなっており、小会社では金額的に仮払金の比重が高いことがわかる。



【会社規模別】	全 体	10%未満	10%以上 20%未満	20%以上 30%未満	30%以上 40%未満	40%以上 50%未満	50%以上	無回答
全 体	4,488 100.0	4,098 91.3	216 4.8	41 0.9	25 0.6	5 0.1	12 0.3	91 2.0
大会社	433 100.0	425 98.2	1 0.2	0 0.0	1 0.2	1 0.2	1 0.2	4 0.9
中会社	557 100.0	524 94.1	19 3.4	2 0.4	1 0.2	1 0.2	2 0.4	8 1.4
小会社	3,349 100.0	3,023 90.3	186 5.6	36 1.1	20 0.6	3 0.1	9 0.3	72 2.1

(上段：実数、下段：%)

Ⅲ－14（1）

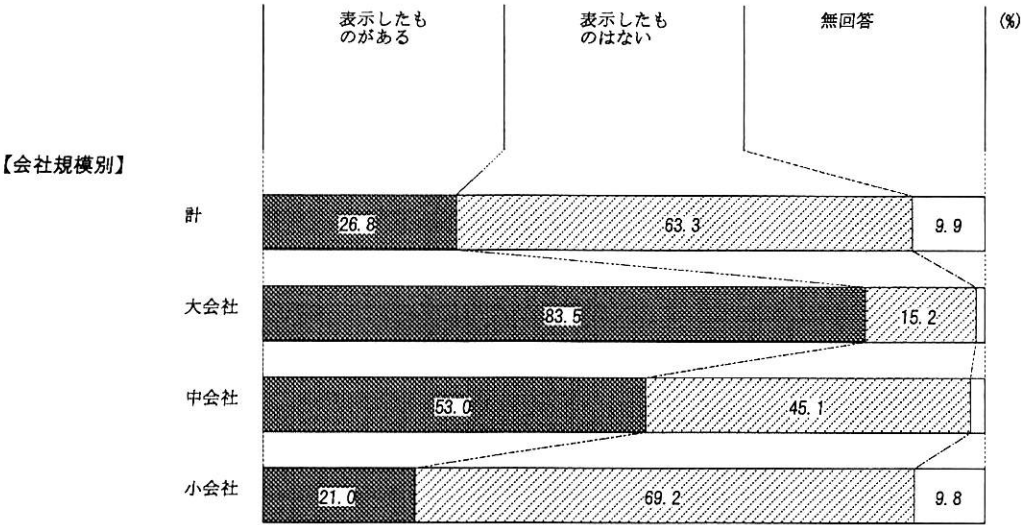
「その他流動資産」として表示したものの有無

問 14

- (1) 直前の営業年度の貸借対照表において「その他の流動資産」として表示したものがありますか。
- 1 表示したものがあ

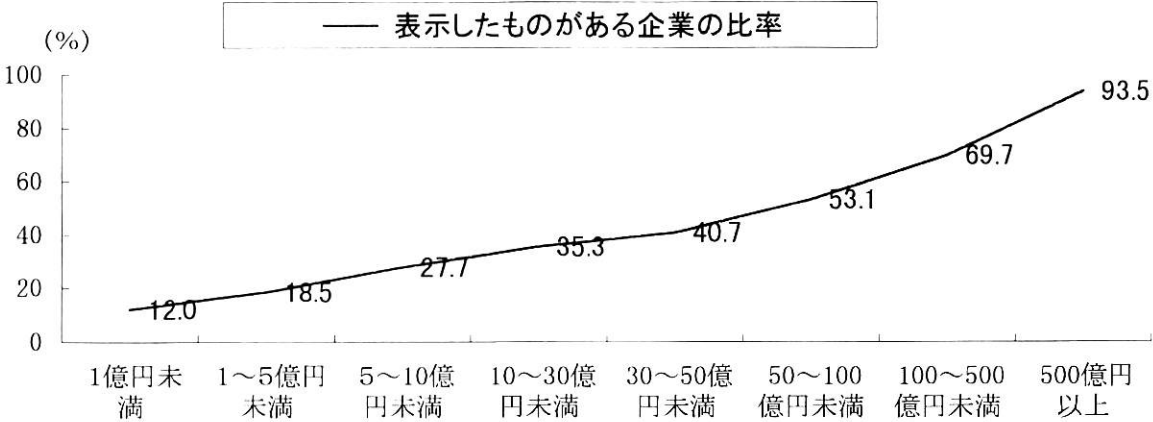
2 表示したものはな

規模別に前問で流動資産に仮払金を含むと回答した企業の割合とその他の流動資産を表示している企業の割合とを比較すると、大会社は82. 3%対83. 5%と矛盾なく、中会社は76. 3%対53%、小会社は48. 1%対21%と仮払金の表示方法に疑問を生じる結果となっている。この疑問を別にして、Ⅲ－13(1)の結果と同様に、やはり規模の大きい会社ほどその他の流動資産を表示していることがわかる。



【会社規模別】	全 体	表示したものがあ	表示したものはな	無回答
全 体	8,806 100.0	2,356 26.8	5,578 63.3	872 9.9
大会社	526 100.0	439 83.5	80 15.2	7 1.3
中会社	730 100.0	387 53.0	329 45.1	14 1.9
小会社	6,962 100.0	1,462 21.0	4,818 69.2	682 9.8

(上段：実数、下段：%)



Ⅲ－１４（２） 流動資産に占める「その他流動資産」の割合

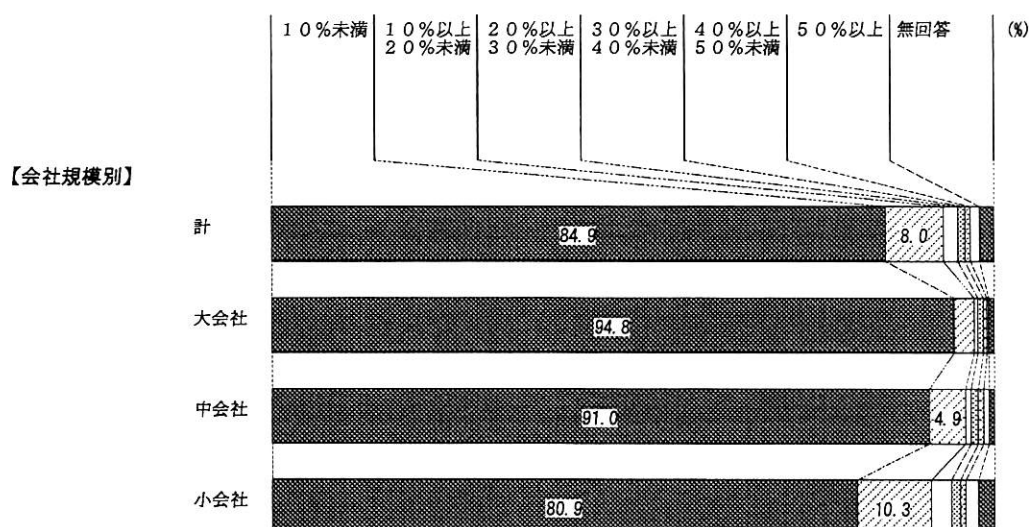
問 14

(2) (1)で「１（表示したものがある。）」を選択された企業のみお答えください。

直前の営業年度における流動資産総額に占める「その他流動資産」の割合

- | | |
|---------------|---------------|
| 1 10%未満 | 4 30%以上 40%未満 |
| 2 10%以上 20%未満 | 5 40%以上 50%未満 |
| 3 20%以上 30%未満 | 6 50%以上 |

Ⅲ－１３(2)と同様な結果であるが、その他の流動資産を表示している割合は、会社の規模が大きいほど高くなるのに対し、その他の流動資産が流動資産に占める割合が10%未満の比率を比べると、小会社の方が少なくなっている。



【会社規模別】	全 体	10%未満	10%以上 20%未満	20%以上 30%未満	30%以上 40%未満	40%以上 50%未満	50%以上	無回答
全 体	2,356 100.0	2,001 84.9	188 8.0	49 2.1	27 1.1	16 0.7	29 1.2	46 2.0
大会社	439 100.0	416 94.8	12 2.7	2 0.5	3 0.7	2 0.5	1 0.2	3 0.7
中会社	387 100.0	352 91.0	19 4.9	3 0.8	4 1.0	3 0.8	3 0.8	3 0.8
小会社	1,462 100.0	1,183 80.9	151 10.3	41 2.8	19 1.3	10 0.7	25 1.7	33 2.3

(上段：実数、下段：%)

Ⅲ－１４（３） 「その他流動資産」として表示したもの

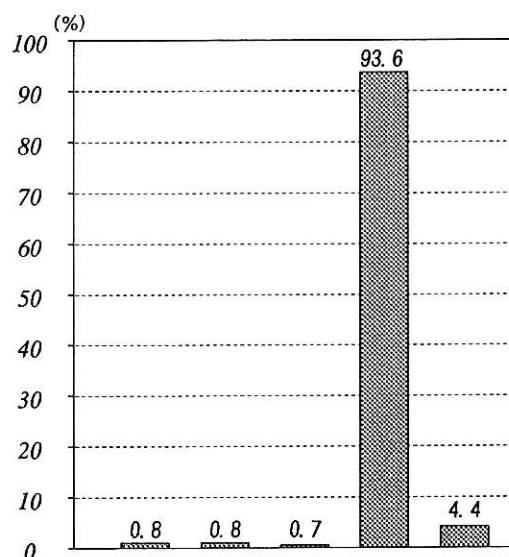
問 14

(3) (1)で「１（表示したものがある。）」を選択された企業のみお答えください。

その他流動資産として表示したものの中に含まれているものについて

- １ 割引手形見返
- ２ 裏書手形見返
- ３ 保証債務見返
- ４ 上記１～３は含まれていない

割引・裏書手形や保証債務の残高については、貸借対照表の注記が求められているが、その他の流動資産に含めて貸借対照表が作成されることは通常考えられない。それらが含まれていないとする企業は、大会社は96.6%と最も高く、次に中会社の96.4%、小会社は92.7%と最も低くなっている。



会社規模別	N	割引手形見返	保証債務見返	裏書手形見返	上記1ないから3は含まれ	無回答
TOTAL	2356	0.8	0.8	0.7	93.6	4.4
大会社	439	1.1	0.2	0.5	96.6	1.6
中会社	387	0.3	0.5	1.0	96.4	2.3
小会社	1462	0.8	1.0	0.6	92.7	5.2

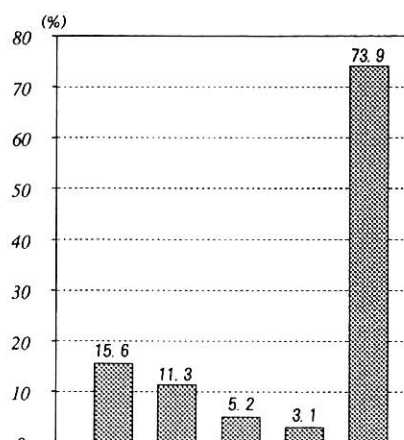
Ⅲ－１５ 有形固定資産として表示したもの

問 15 有形固定資産のうち償却資産を有している企業のみお答えください。

直前の営業年度において、有形固定資産として表示したものの中に含まれているものについて

- 1 建設仮勘定
- 2 他社に貸与している資産（部分的に貸与している資産を含む）
- 3 未稼働の資産
- 4 破損等により使用不可能な資産
- 5 上記 1～4 は含まれていない

建設仮勘定・貸与資産・未稼働資産・破損等による使用不能な資産のどれも有形固定資産に含まないと回答した企業が、全体として73.9%であるが、業績別にみると、土木建築が58.5%と他よりも低い。完成工事高別にみると、規模が大きくなるにつれて、「含む」という割合が多くなり、とくに500億円以上の場合、建設仮勘定61%、貸与資産60%、未稼働資産22.9%と高い割合になっている。



業種別	N	建設仮勘定	他社に貸与している資産	未稼働の資産	破損等により使用不可能な資産	上記1から4は含まれない
TOTAL	6109	15.6	11.3	5.2	3.1	73.9
土木建築	540	23.0	21.9	12.4	4.8	58.5
土木	1495	14.0	6.7	4.6	3.9	77.0
建築	1003	15.8	12.1	4.7	2.8	72.3
設備	1595	15.8	11.7	4.4	2.7	74.9
職別	1149	12.6	10.3	4.1	2.2	78.6

完成工事高別

1億円未満	851	5.3	3.4	1.9	4.8	87.0
1～5億円未満	1932	8.9	4.7	3.1	3.3	83.1
5～10億円未満	839	14.5	6.6	3.3	3.1	78.7
10～30億円未満	956	15.2	12.4	6.9	2.3	72.1
30～50億円未満	346	22.5	17.3	7.2	2.6	64.2
50～100億円未満	355	27.0	28.2	9.6	2.0	52.7
100～500億円未満	398	41.7	31.9	12.1	2.0	42.2
500億円以上	105	61.0	60.0	22.9	2.9	17.1

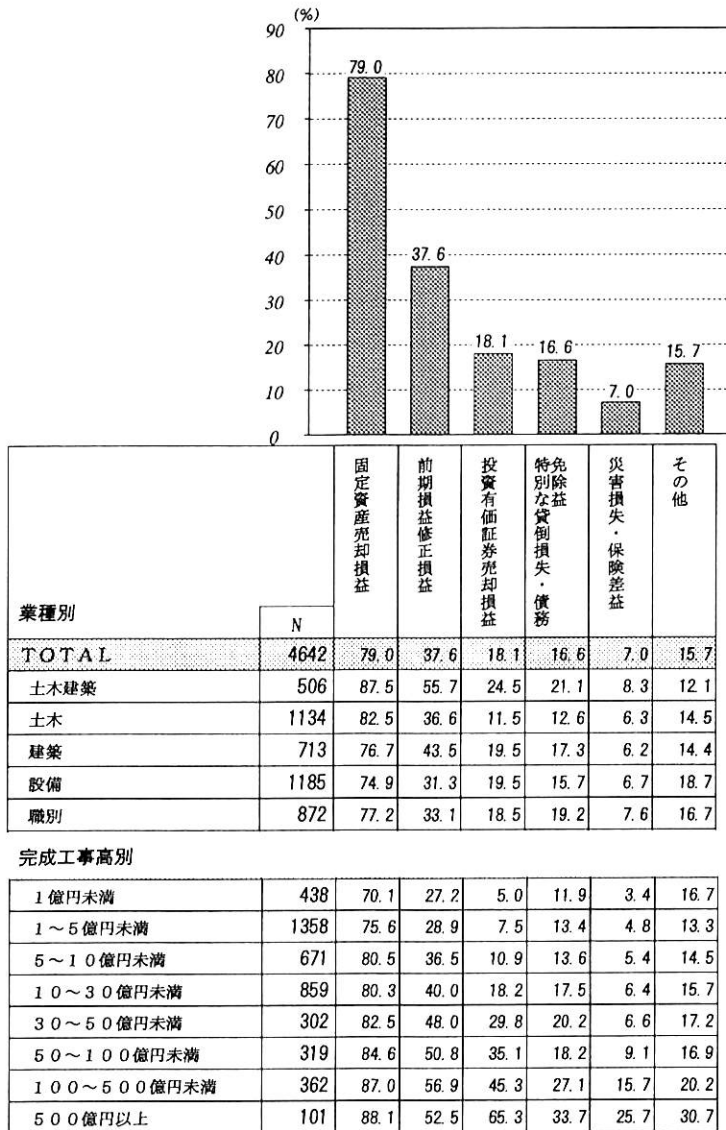
Ⅲ－１６ 特別損益として表示したもの

問 16 直前５年間の損益計算書において、特別損益の部を設けたことがある企業のみお答えください。

特別損益として表示したものについて

- | | |
|------------------|-----------------|
| 1 前期損益修正損益 | 4 災害損失・保険差益 |
| 2 固定資産売却（除却）損益 | 5 特別な貸倒損失・債務免除益 |
| 3 投資有価証券売却（評価）損益 | 6 その他（ ） |

固定資産の売却や貸倒れや災害に関わる特別損益表示は現代の企業環境を示したものとして興味深い。とくにバブル経済破綻後の経営環境の悪化を反映したものとみることもしる。なお、前期損益修正の内容は、より細かく検討を要す。



IV 会計処理

ここでの質問事項は各企業の経理システムの充実度、ならびに会計方針の健全性を判定するうえで重要な資料となる。

(1) 日常の会計処理についての質問に、取引毎に発生主義の会計処理を行うという正規の処理の他に、期中は現金主義で処理し、期末に決算整理で修正しているとの回答が多く、しかも中小規模の企業ばかりでなく、大企業にもかなりの比率でこの経理システムが採用されているという実情が明らかになった。大企業で採用するこの経理システムの実態については詳しく分析する必要があるが、日常的には入出金伝票を基本伝票として現場、事業所毎に起票し、これを経理部でコンピューターに入力し、期末に調整するという方式であろうか。さらにまた高い比率で回答があった月次決算で調整を行うという方式も、日頃は伝票だけを切り、月次に調整するという方式、ないし外部の税理士や会計士の事務所に調整を依頼するというシステムが主に想定され、これらいずれの方式も日常的な経理データの利用という点からは不十分なものである。

(2) 工事収益の認識基準に関する質問は、予想通りに、工事完成基準の適用が最も多かった。逆に工事進行基準の適用は、それだけを認識基準としている企業、さらには完成基準や延払基準と併用している企業を含めても13%程度であり、国際的な会計基準の動向(例えば、国際会計基準(IAS)や米国会計基準(SFAS)では工事進行基準だけを認識基準としたり、あるいは原則基準としている)、さらには政府税制調査会の法人課税小委員会報告(平成8年11月)の答申(長期工事については工事進行基準を原則的基準として検討すべきとしている)とも対照的である。工事進行基準を採用しない理由について、適用する工事がないという理由が(とくに大きな企業を除けば)完成工事高を問わず一位を占め、これはわが国の工事発注および契約の方式や、大型工事を区割りや年次割りなどで細分して協力企業に下請けさせる業界の仕組みが反映されたものであろう。また、収益認識基準としての不確実性という理由も裏返せば企業側の進捗状況把握のための管理システムの不備、追加工事の多さなど、わが国の建設業の問題の所在を予想させる。さらに税務会計との不調和との理由が挙げられるのは、赤字工事への適用を禁止する税法の要求や外部監査人が利益平準化という視点からの進行基準の適用を否定するからであろう。いずれにせよ、国際的動向とわが国の違いは、これからのわが国の会計基準の方向性を見極めるためにもその原因を分析しておく必要がある。

(3) 個別の会計処理については統計結果に対する各コメントに示しているが、もう少し広範な科目にわたって質問をしたほうが実態がより明確に把握できたかもしれない。引当金については、貸倒引当金、賞与引当金、退職給与引当金、完成工事補償引当金の4つが設定頻度の高い項目となっている。しかし、貸倒引当金以外の引当金については企業規模の大きさと設定企業数が比例し、この原因が経理知識の不足にあるのか、あるいはその他の理由なのか、原因の分析が必要であろう。また、貸倒引当金についてはその設定基準として税法基準(法定繰入率、または実績繰入率)が最も多いが、こうした税法基準の適用は減価償却費の計算などにも表れ、建設業に限らず、わが国の特徴的経理実務ということができよう。減価償却については定率法償却が企業規模別にみても、また業種別にみても圧倒的に多い(比較的小規模な企業で定額法の採用が、若干、他の規模の企業よりも多くなるが、定率法よりは少ない)が、節税動機が最も多いのか、分析する必要がある。なお、リース会計(リース資産・負債処理)の浸透状況についていくつかの特別な質問を設けたが、リースで資機材を調達する比率が高いのにも関わらず、賃借料(またはリース料)として当期の費用として処理するとの回答が多い点が注目される。

(4)JV(共同企業体・共同施工方式)の会計についてはその経理基準が必ずしも明確でないと従来から指摘されている。そのために今回の実態調査では多くの質問事項を設けている。まず、JVの構成員になったことはあるかどうかの質問については、完成工事高の大きい順に構成員の経験を有すること、またJVの親企業(スポンサー)になったことがあるかの質問にも完成工事高の大きい企業ほど経験を有することが当然ながら明らかになった。スポンサー時の経理処理については、自社経理部門とは帳簿と組織を区別する、あるいは自社経理部門内で帳簿のみを区別する、という回答が多かったが、なおも決算時に清算するという回答が全体で20%超もあった。構成員間で合意があれば構わない、という考え方もあるが、明快な処理ではない。また、構成員の出資金の処理で「その他」という回答は、質問が適切でなかったのか、あるいはバリエーションがあるのか、とくに大企業になればなるほどこの回答が多い点はさらに分析が必要と考えられる。また、完成工事高の計上について出資割合で按分する方式の他にJV完成工事高の全体を計上するとの回答が少なからずあることは、改善の余地があろう。その他、出向社員の給与の処理や自社施工の原価の処理に巾があること、さらにはJV事業決算書の作成実務が徹底していない点など、JVの経理についてのより明確な指針が必要と考えられる。

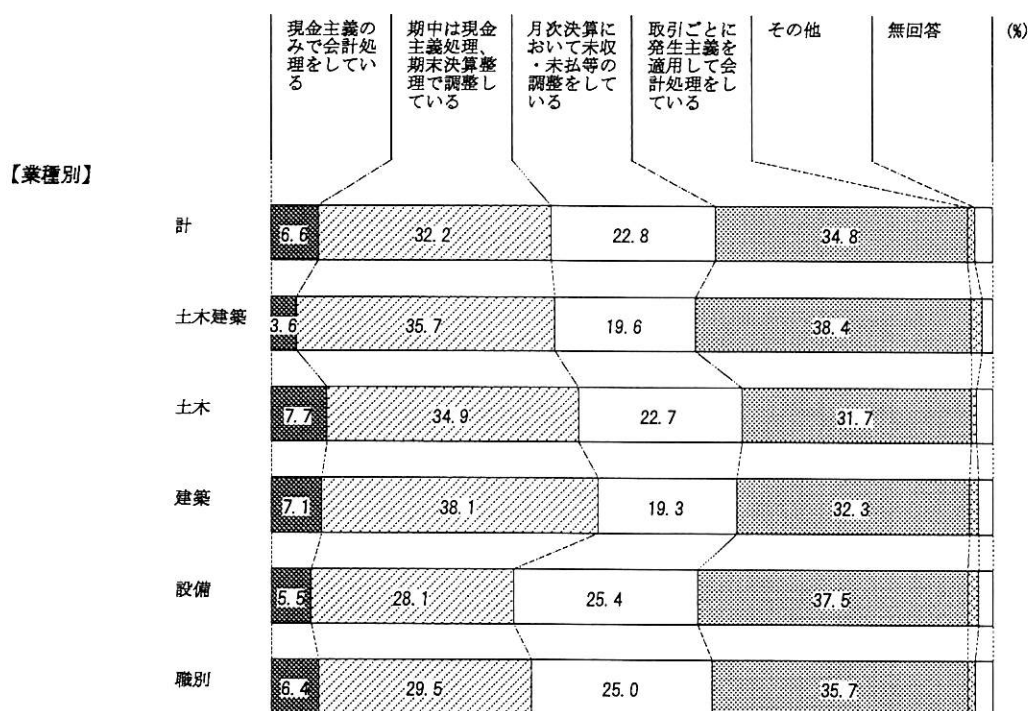
IV-1 日常の会計処理方法

問1

日常の会計処理はどのような形で実施されていますか。

- 1 現金主義のみで会計処理をしている。
- 2 期中は現金主義で処理し、期末の決算整理において未収・未払等の調整をしている。
- 3 月次決算において未収・未払等の調整をしている。
- 4 取引ごとに発生主義を適用して会計処理をしている。
- 5 その他 ()

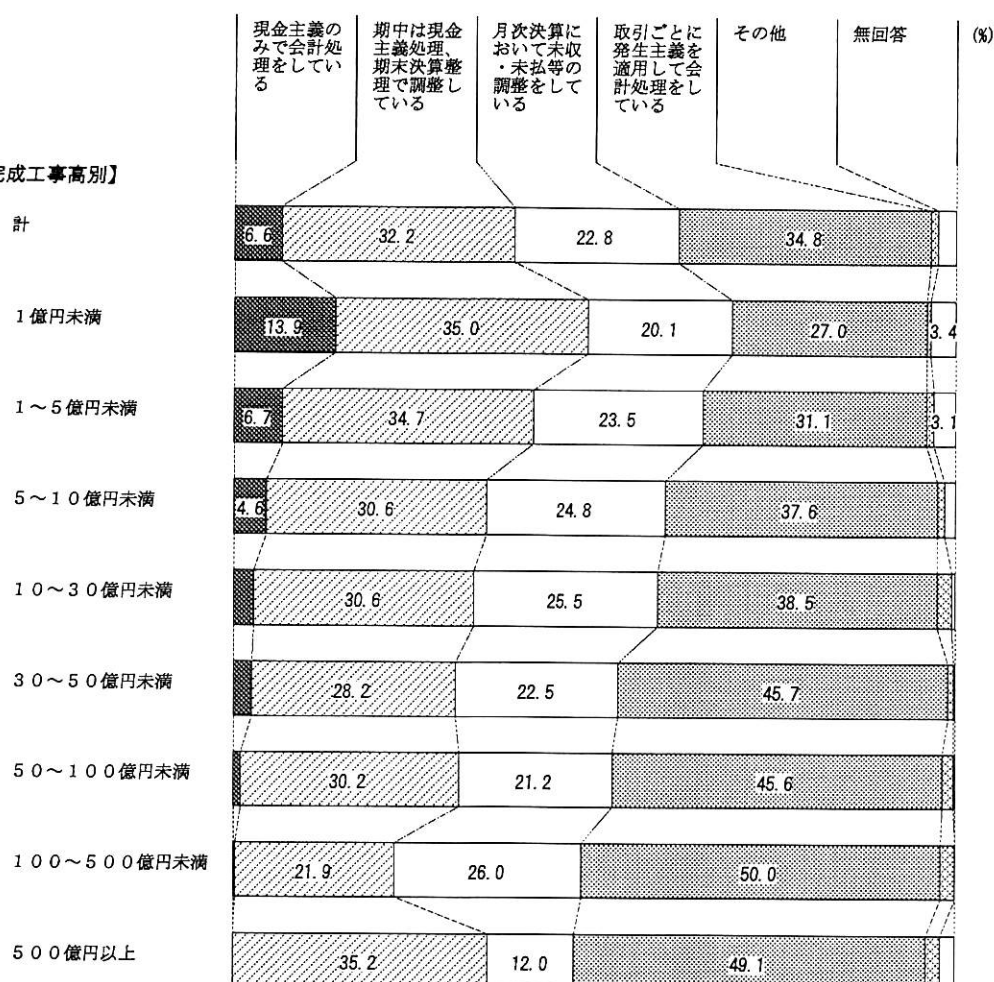
全体的には、期中現金主義・期末調整、月次調整及び発生主義処理の3方式で平均化しているが、完成工事高・総資本の低額である小規模企業は、期中現金主義・期末調整方式が多く、大規模会社は原則的な処理法である発生主義を採用している企業が多い。なお、会計処理方式で業種に大きな相違はない。



【業 種 別】	全 体	現金主義のみで会計処理をしている	期中は現金主義処理、期末決算整理で調整している	月次決算において未収・未払等の調整をしている	取引ごとに発生主義を適用して会計処理をしている	その他	無回答
全 体	8,806 100.0	582 6.6	2,833 32.2	2,007 22.8	3,063 34.8	98 1.1	223 2.5
土木建築	664 100.0	24 3.6	237 35.7	130 19.6	255 38.4	9 1.4	9 1.4
土 木	2,194 100.0	170 7.7	765 34.9	499 22.7	695 31.7	15 0.7	50 2.3
建 築	1,387 100.0	98 7.1	528 38.1	267 19.3	448 32.3	17 1.2	29 2.1
設 備	2,273 100.0	124 5.5	639 28.1	577 25.4	852 37.5	34 1.5	47 2.1
職 別	1,690 100.0	109 6.4	498 29.5	423 25.0	603 35.7	16 0.9	41 2.4

(上段：実数、下段：%)

【完成工事高別】



【完成工事高別】	全 体	現金主義のみで会計処理をしている	期中は現金主義処理、期末決算整理で調整している	月次決算において未収・未払等の調整をしている	取引ごとに発生主義を適用して会計処理をしている	その他	無回答
全 体	8,806	582	2,833	2,007	3,063	98	223
	100.0	6.6	32.2	22.8	34.8	1.1	2.5
1億円未満	1,594	222	558	320	430	10	54
	100.0	13.9	35.0	20.1	27.0	0.6	3.4
1～5億円未満	3,052	204	1,060	716	949	28	95
	100.0	6.7	34.7	23.5	31.1	0.9	3.1
5～10億円未満	1,129	52	346	280	424	10	17
	100.0	4.6	30.6	24.8	37.6	0.9	1.5
10～30億円未満	1,149	32	352	293	442	24	6
	100.0	2.8	30.6	25.5	38.5	2.1	0.5
30～50億円未満	383	10	108	86	175	3	1
	100.0	2.6	28.2	22.5	45.7	0.8	0.3
50～100億円未満	377	4	114	80	172	6	1
	100.0	1.1	30.2	21.2	45.6	1.6	0.3
100～500億円未満	416	1	91	108	208	8	0
	100.0	0.2	21.9	26.0	50.0	1.9	0.0
500億円以上	108	0	38	13	53	2	2
	100.0	0.0	35.2	12.0	49.1	1.9	1.9

(上段：実数、下段：%)

Ⅳ-2 日常使用している科目（資産）

問2

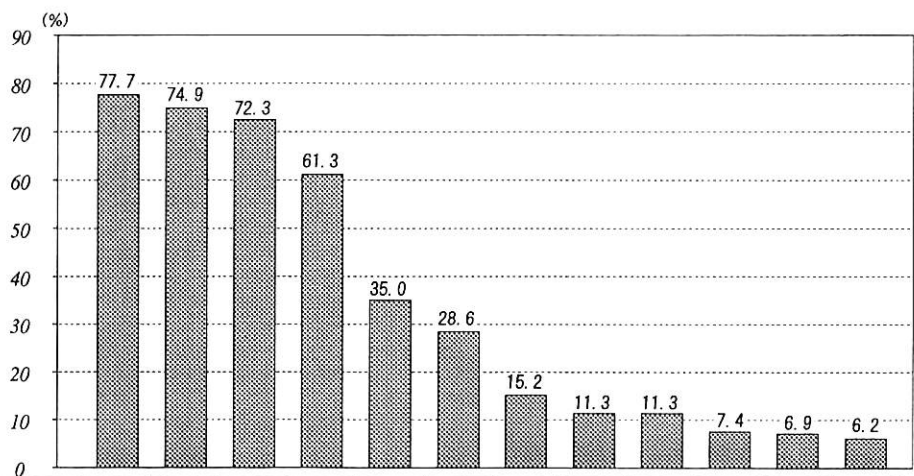
次の科目のうち日常の会計処理で使用するものについて

（科目名に若干の相違があっても該当すると考えられる場合はその科目の番号をあげてください。）

<資産>

- | | | |
|------------|----------|--------------|
| 1 完成工事未収入金 | 5 仮払金 | 9 投資有価証券 |
| 2 材料 | 6 仮払消費税 | 10 開発費（繰延資産） |
| 3 仮設材料 | 7 J V出資金 | 11 試験研究費 |
| 4 販売用不動産 | 8 建設仮勘定 | （繰延資産） |

完成工事未収入金、材料、仮払金、仮払消費税勘定の使用割合が大きい。これらの4勘定は、大規模会社の方が使用割合が大きい、規模間でそれほど大きな差異はない。また、業種別に大きな相違はない。



業種別	N	仮払金	完成工事未収入金	材料	仮払消費税	投資有価証券	建設仮勘定	仮設材料	J V出資金	開発費	販売用不動産	試験研究費	151は未使用
TOTAL	8806	77.7	74.9	72.3	61.3	35.0	28.6	15.2	11.3	11.3	7.4	6.9	6.2
土木建築	664	91.7	87.8	77.0	83.0	55.9	54.1	34.2	43.4	17.3	28.6	10.2	1.4
土木	2194	76.6	79.9	77.9	59.2	27.4	27.4	20.7	12.7	9.4	3.0	5.9	4.7
建築	1387	78.6	80.7	69.9	63.9	33.8	29.8	18.6	13.0	12.2	21.2	5.3	5.5
設備	2273	79.9	72.8	75.7	61.7	38.7	26.9	10.4	7.3	12.0	0.9	8.7	5.1
職別	1690	73.6	69.5	68.2	56.3	32.9	22.7	6.6	3.0	9.9	1.5	6.2	7.9

完成工事高別

完成工事高	N	仮払金	完成工事未収入金	材料	仮払消費税	投資有価証券	建設仮勘定	仮設材料	J V出資金	開発費	販売用不動産	試験研究費	151は未使用
1億円未満	1594	54.8	64.7	69.2	34.9	10.0	10.4	9.1	1.0	5.2	1.7	2.3	12.7
1～5億円未満	3052	73.5	73.5	74.6	50.1	20.6	16.0	11.2	3.3	5.3	2.9	2.9	6.2
5～10億円未満	1129	88.2	79.0	76.9	72.5	37.3	26.8	17.1	10.5	10.1	4.4	6.4	2.8
10～30億円未満	1149	93.9	83.6	74.3	85.4	56.8	41.6	19.7	21.5	18.7	8.8	10.6	1.0
30～50億円未満	383	95.3	90.9	72.3	94.0	68.9	59.3	24.5	33.7	24.8	18.0	12.5	0.3
50～100億円未満	377	96.8	89.1	72.4	90.7	75.1	67.4	30.0	32.1	28.9	19.6	19.1	0.3
100～500億円未満	416	98.6	90.4	77.4	96.4	88.2	85.8	31.3	41.1	30.5	32.0	25.5	0.0
500億円以上	108	98.1	92.6	81.5	95.4	93.5	88.9	39.8	55.6	24.1	51.9	25.0	1.9

IV-2 日常使用している科目（負債）

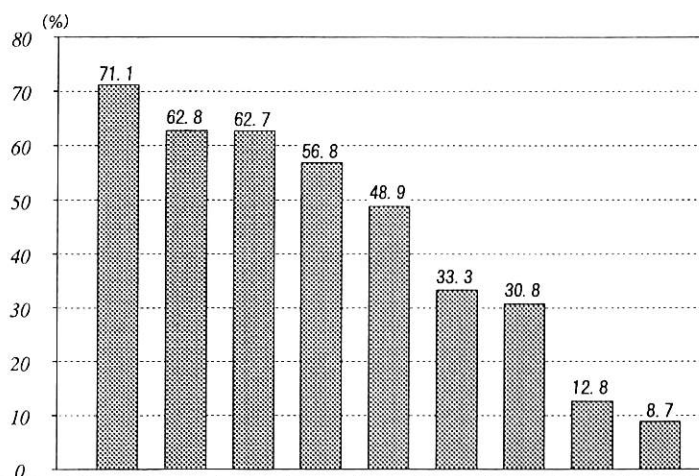
問2

次の科目のうち日常の会計処理で使用するものについて
(科目名に若干の相違があっても該当すると考えられる場合はその科目の番号をあげてください。)

<負債>

- | | | |
|---------|--------------|---------|
| 1 割引手形 | 4 未払事業税 | 6 仮受金 |
| 2 裏書手形 | (当該会計期間の計上分) | 7 仮受消費税 |
| 3 未払消費税 | 5 未成工事受入金 | 8 工事未払金 |

工事未払金勘定、未成工事受入金、仮受金、仮受消費税、未払消費税の使用割合が大きい。これらの5勘定は、土木建築及び大規模会社で使用割合が大きいが、規模・業種間でそれほど大きな差異はない。



業種別	N	工事未払金	未成工事受入金	仮受金	仮受消費税	未払消費税	割引手形	未払事業税	裏書手形	1～8は未使用
TOTAL	8806	71.1	62.8	62.7	56.8	48.9	33.3	30.8	12.8	8.7
土木建築	664	86.1	89.8	81.5	78.8	59.2	30.4	40.2	10.5	2.3
土木	2194	76.9	70.7	62.5	54.7	47.2	28.3	27.7	10.6	8.4
建築	1387	78.9	76.3	69.2	60.7	46.2	23.2	30.6	7.4	7.1
設備	2273	69.3	57.3	61.5	56.3	52.0	40.1	34.1	15.3	7.3
職別	1690	61.7	45.8	54.4	52.2	46.7	43.1	27.7	18.8	10.4

完成工事高別

1億円未満	1594	58.7	41.0	40.7	31.4	33.9	24.0	15.3	10.7	18.3
1～5億円未満	3052	68.3	58.5	56.0	45.3	41.4	33.6	21.2	12.5	9.4
5～10億円未満	1129	76.2	69.1	70.0	66.7	53.6	39.9	33.3	13.5	3.6
10～30億円未満	1149	82.7	78.4	80.3	80.2	63.1	38.6	40.0	12.5	1.2
30～50億円未満	383	88.8	89.6	85.4	89.8	68.9	40.7	54.6	15.9	0.3
50～100億円未満	377	85.9	90.2	87.8	89.7	65.5	35.8	58.4	15.1	0.3
100～500億円未満	416	91.8	91.1	87.5	92.8	74.5	38.0	69.5	18.0	0.5
500億円以上	108	88.9	93.5	89.8	93.5	78.7	32.4	89.8	25.9	2.8

IV-2 日常使用している科目（収益・原価・費用）

問2

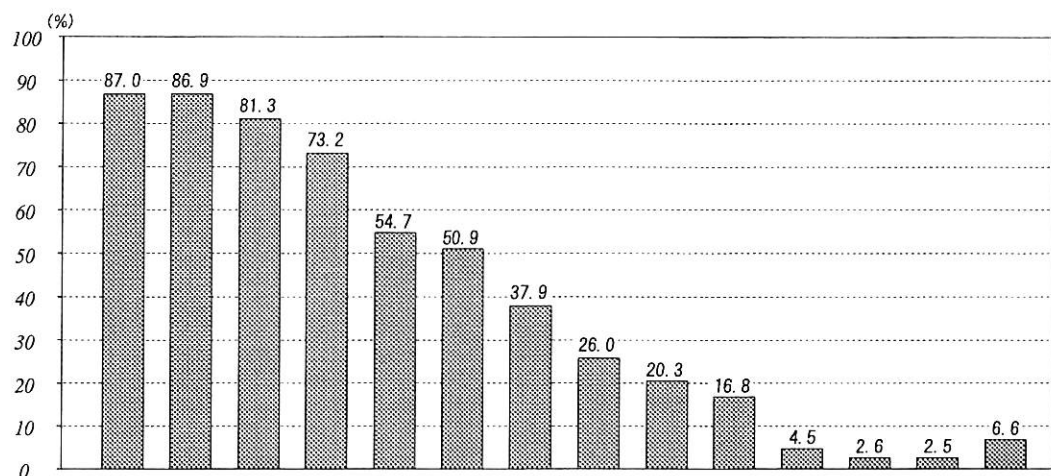
次の科目のうち日常の会計処理で使用するものについて

（科目名に若干の相違があっても該当すると考えられる場合はその科目の番号をあげてください。）

<収益、原価あるいは費用>

- | | | |
|-------------------|---------|------------|
| 1 売上（兼業のもの） | 5 設計費 | 10 雑損失 |
| 2 雑収入 | 6 原価性経費 | 11 現場共通費差異 |
| 3 売上原価
（兼業のもの） | 7 役員報酬 | 12 部門費差異 |
| 4 機械等経費 | 8 調査研究費 | 13 損料差異 |
| | 9 雑費 | |

雑収入、雑費、役員報酬、売上、雑損失、売上原価勘定の使用割合が大きい。これらの6勘定は、土木建築及び大規模会社で使用割合が大きい、規模・業種間でそれほど大きな差異はない。



業種別	N	雑収入	雑費	役員報酬	売上	雑損失	売上原価	機械等経費	原価性経費	設計費	調査研究費	現場共通費差異	部門費差異	損料差異	1/13は未使用
TOTAL	8806	87.0	86.9	81.3	73.2	54.7	50.9	37.9	26.0	20.3	16.8	4.5	2.6	2.5	6.6
土木建築	664	95.0	94.1	91.7	72.1	72.3	60.8	63.4	34.2	48.6	34.9	10.5	6.6	7.5	2.7
土木	2194	87.0	88.1	84.3	67.7	51.1	44.9	53.8	26.4	12.1	14.6	5.7	2.3	3.1	5.8
建築	1387	89.3	87.9	81.0	73.9	58.0	54.8	32.3	26.7	35.3	18.9	3.7	1.7	2.5	6.0
設備	2273	87.7	87.5	80.2	75.7	56.0	51.5	30.8	26.4	18.4	16.8	3.5	2.8	1.3	5.9
職別	1690	84.9	85.1	79.4	77.4	51.4	50.9	26.9	23.8	11.5	11.6	3.1	2.1	1.4	7.3

完成工事高別

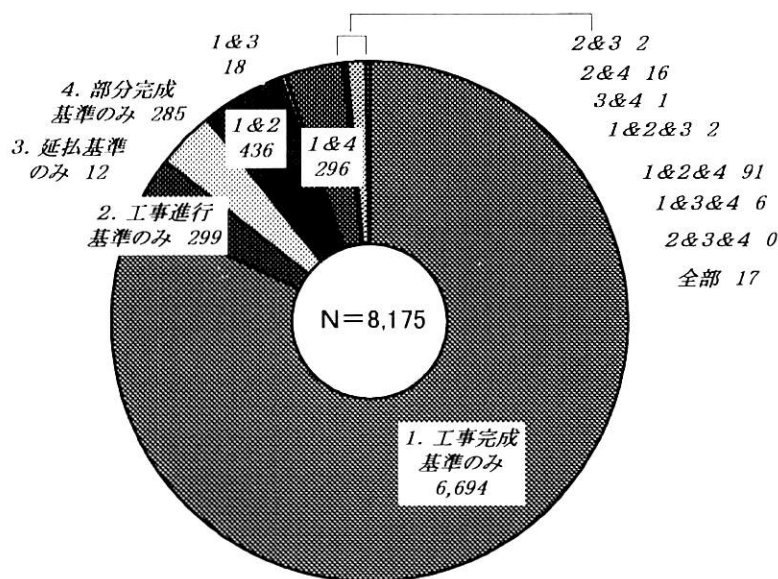
1億円未満	1594	75.5	76.7	74.5	67.6	34.9	37.0	29.0	15.5	7.5	5.5	1.8	0.3	1.1	12.2
1～5億円未満	3052	85.1	85.3	79.6	69.7	44.4	42.6	35.2	22.1	11.2	7.7	3.1	0.8	1.3	7.4
5～10億円未満	1129	92.6	91.3	83.9	75.8	59.2	51.9	40.1	28.3	17.4	13.6	3.9	1.4	2.2	3.5
10～30億円未満	1149	96.4	95.6	86.5	78.5	74.0	63.2	43.9	35.5	29.7	24.8	5.5	2.8	2.2	1.5
30～50億円未満	383	96.3	95.3	91.4	83.8	83.6	74.7	48.3	42.3	42.0	32.6	10.2	6.5	4.4	1.0
50～100億円未満	377	97.3	97.1	93.4	78.8	85.9	72.1	53.8	37.7	51.5	46.7	7.4	7.7	3.7	0.3
100～500億円未満	416	97.8	98.6	93.0	82.9	91.3	79.8	58.7	41.1	61.8	57.5	13.9	14.7	10.3	0.2
500億円以上	108	98.1	98.1	93.5	85.2	88.0	82.4	72.2	51.9	75.0	84.3	22.2	24.1	20.4	1.9

IV-3 (1) 工事収益の認識基準

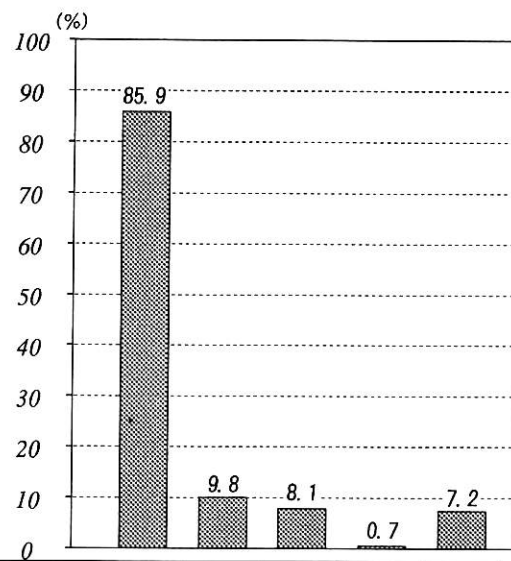
問3

(1) 貴社で適用している工事収益の認識基準について

- 1 工事完成基準
- 2 工事進行基準
- 3 延払基準
- 4 部分完成基準



わが国の企業が工事完成基準を多く採用していることは各種のデータでも明らかであるが、それが改めて証明された。米国会計基準や国際会計基準などが工事進行基準を主たる、あるいは唯一の会計基準として位置付けている点で、わが国の会計実務は対照的である。ただし、工事進行基準を単独、あるいは工事完成基準と併用している企業が10%ほどあり(とくに土木建築では多い)、完成工事高が大きい企業ほど大型で長期となる工事を手がけることが多くなり、結果として工事進行基準を何らかの形で採用する割合が高くなるのは当然であろう。しかし、小規模な企業でも工事進行基準を採用する例があるのは、業界内でよく言われるように経理の適正化よりはむしろ完成工事高と利益の平準化に利用されているのかもしれない。



業種別	N	工事完成基準	工事進行基準	部分完成基準	延払基準	無回答
TOTAL	8806	85.9	9.8	8.1	0.7	7.2
土木建築	664	93.4	18.2	8.3	0.9	2.9
土木	2194	88.7	8.1	7.9	0.6	5.7
建築	1387	89.5	7.9	4.9	0.6	5.7
設備	2273	87.4	11.4	8.2	0.8	5.0
職別	1690	81.1	7.9	11.1	0.5	8.2

完成工事高別

1億円未満	1594	80.9	5.6	7.6	0.6	11.7
1～5億円未満	3052	85.2	7.4	8.7	0.5	6.9
5～10億円未満	1129	86.9	8.9	8.0	0.9	4.3
10～30億円未満	1149	92.0	10.0	7.4	0.6	1.7
30～50億円未満	383	95.6	13.8	6.3	0.3	1.0
50～100億円未満	377	95.5	15.4	8.2	0.5	0.8
100～500億円未満	416	97.8	27.9	10.1	1.7	0.0
500億円以上	108	98.1	41.7	13.0	3.7	1.9

IV-3 (2) 工事進行基準を適用する条件

問 3

(2) (1)で「2 (工事進行基準)」を選択された企業のみお答えください。

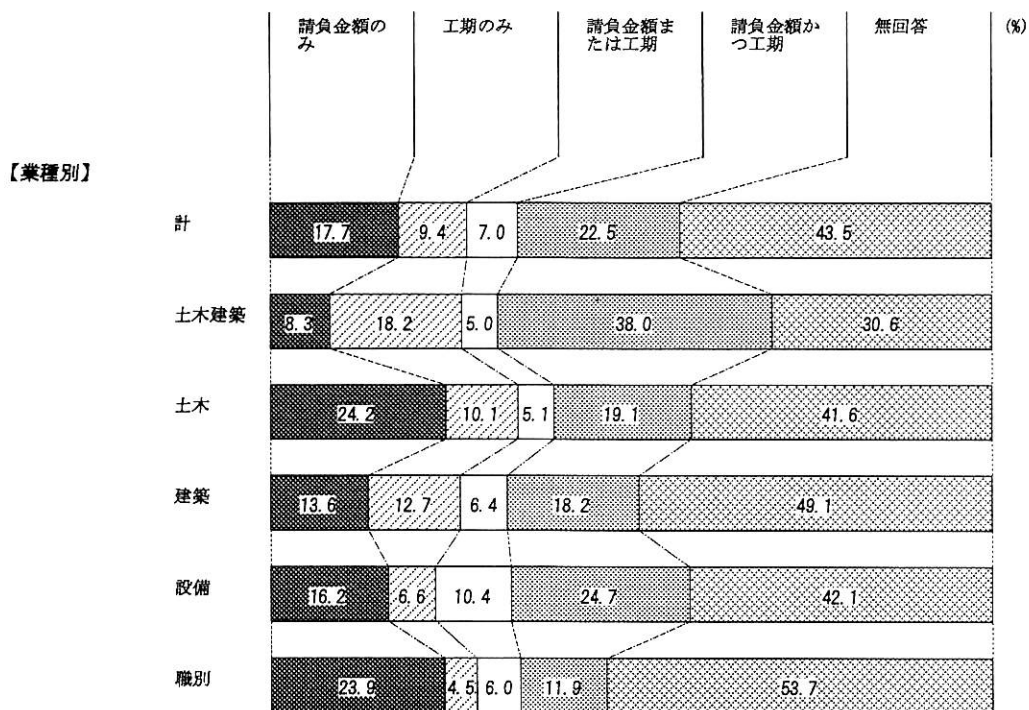
工事進行基準を適用する工事の規模について。()は該当する方の番号を囲んでください。

請負金額	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	[1. 以上] [2. 超]

(1. かつ 2. または)

工期 年 [1. 以上]
[2. 超]

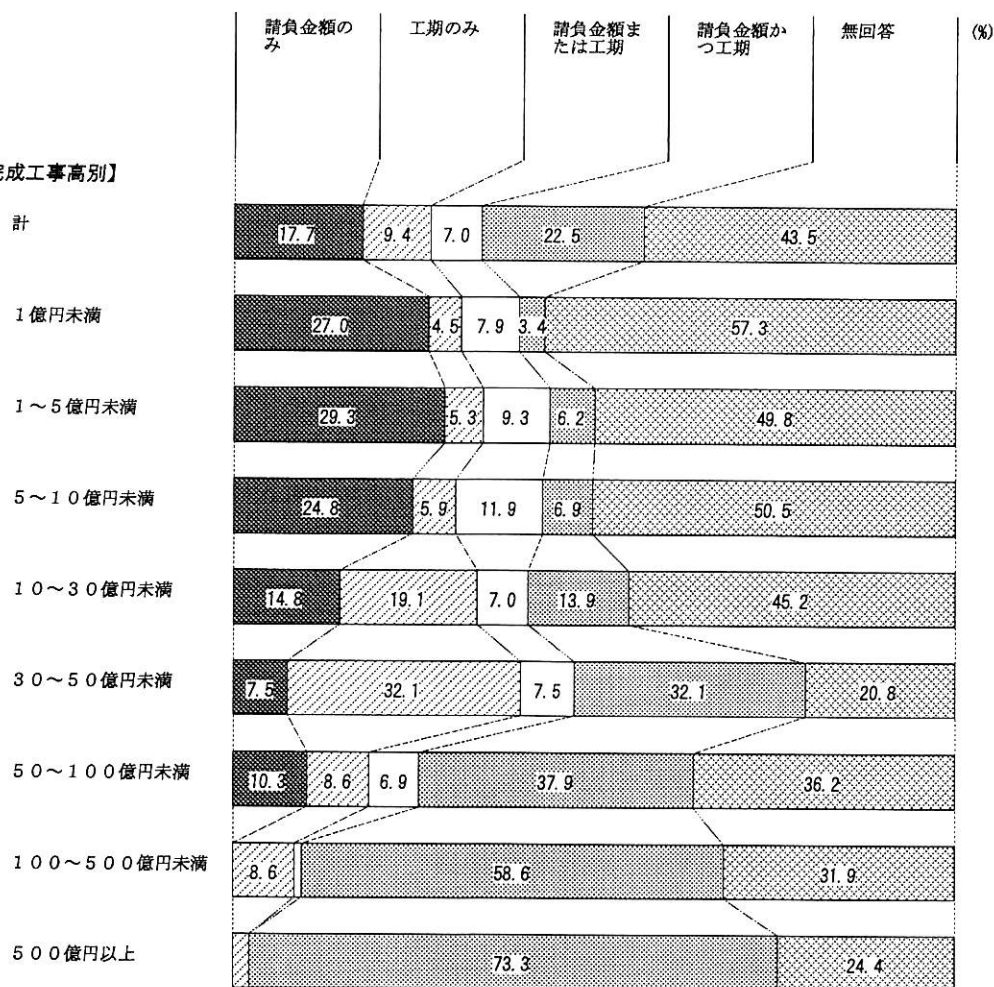
工事進行基準の適用条件として、回答からは請負金額と工期の併用が最も多く、次いで請負金額のみとなっているが、業種によりかなりの差があった。しかし、完成工事高での適用条件の解析結果からは、完成工事高が低い企業は請負金額のみ、高い企業は請負金額と工期を併用する傾向が明白である。なお、無回答が目立ったのは、問い方が適切でなく、意図が企業側に通じなかったことも考えられるが、もし企業が随意に工事進行基準を適用するのであれば意図的な決算政策に利用される可能性もある。



【業 種 別】	全 体	請負金額のみ	工期のみ	請負金額または工期	請負金額かつ工期	無回答
全 体	863 100.0	153 17.7	81 9.4	60 7.0	194 22.5	375 43.5
土木建築	121 100.0	10 8.3	22 18.2	6 5.0	46 38.0	37 30.6
土 木	178 100.0	43 24.2	18 10.1	9 5.1	34 19.1	74 41.6
建 築	110 100.0	15 13.6	14 12.7	7 6.4	20 18.2	54 49.1
設 備	259 100.0	42 16.2	17 6.6	27 10.4	64 24.7	109 42.1
職 別	134 100.0	32 23.9	6 4.5	8 6.0	16 11.9	72 53.7

(上段：実数、下段：%)

【完成工事高別】

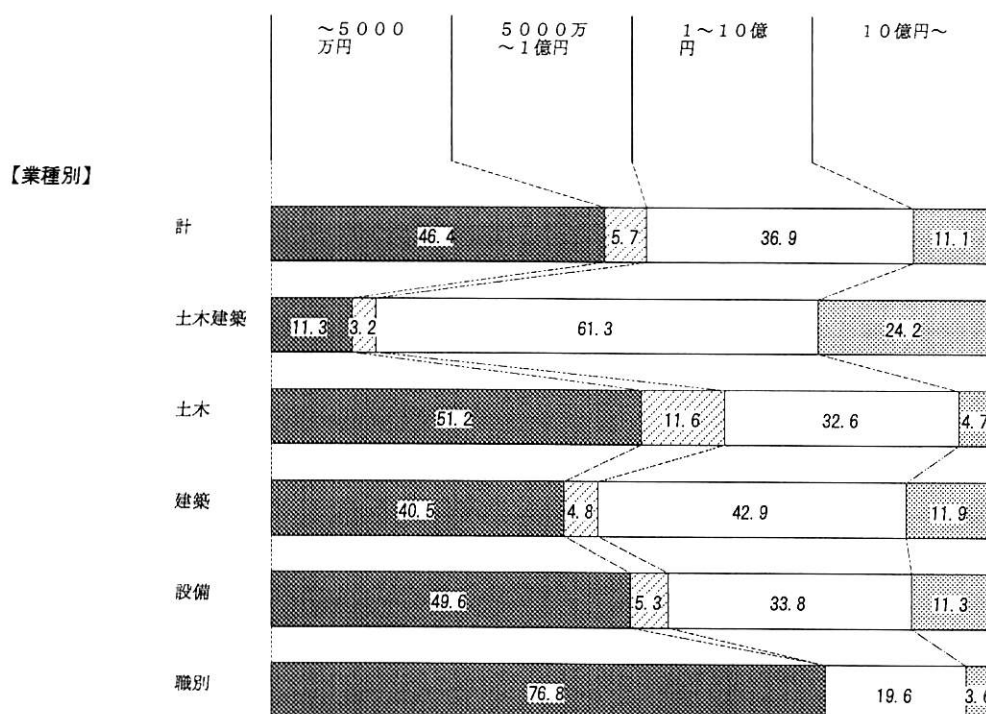


【完成工事高別】	全 体	請負金額のみ	工期のみ	請負金額または工期	請負金額かつ工期	無回答
全 体	863 100.0	153 17.7	81 9.4	60 7.0	194 22.5	375 43.5
1億円未満	89 100.0	24 27.0	4 4.5	7 7.9	3 3.4	51 57.3
1～5億円未満	225 100.0	66 29.3	12 5.3	21 9.3	14 6.2	112 49.8
5～10億円未満	101 100.0	25 24.8	6 5.9	12 11.9	7 6.9	51 50.5
10～30億円未満	115 100.0	17 14.8	22 19.1	8 7.0	16 13.9	52 45.2
30～50億円未満	53 100.0	4 7.5	17 32.1	4 7.5	17 32.1	11 20.8
50～100億円未満	58 100.0	6 10.3	5 8.6	4 6.9	22 37.9	21 36.2
100～500億円未満	116 100.0	0 0.0	10 8.6	1 0.9	68 58.6	37 31.9
500億円以上	45 100.0	0 0.0	1 2.2	0 0.0	33 73.3	11 24.4

(上段：実数、下段：%)

Ⅳ－３（２）－２ 工事進行基準を適用する請負金額

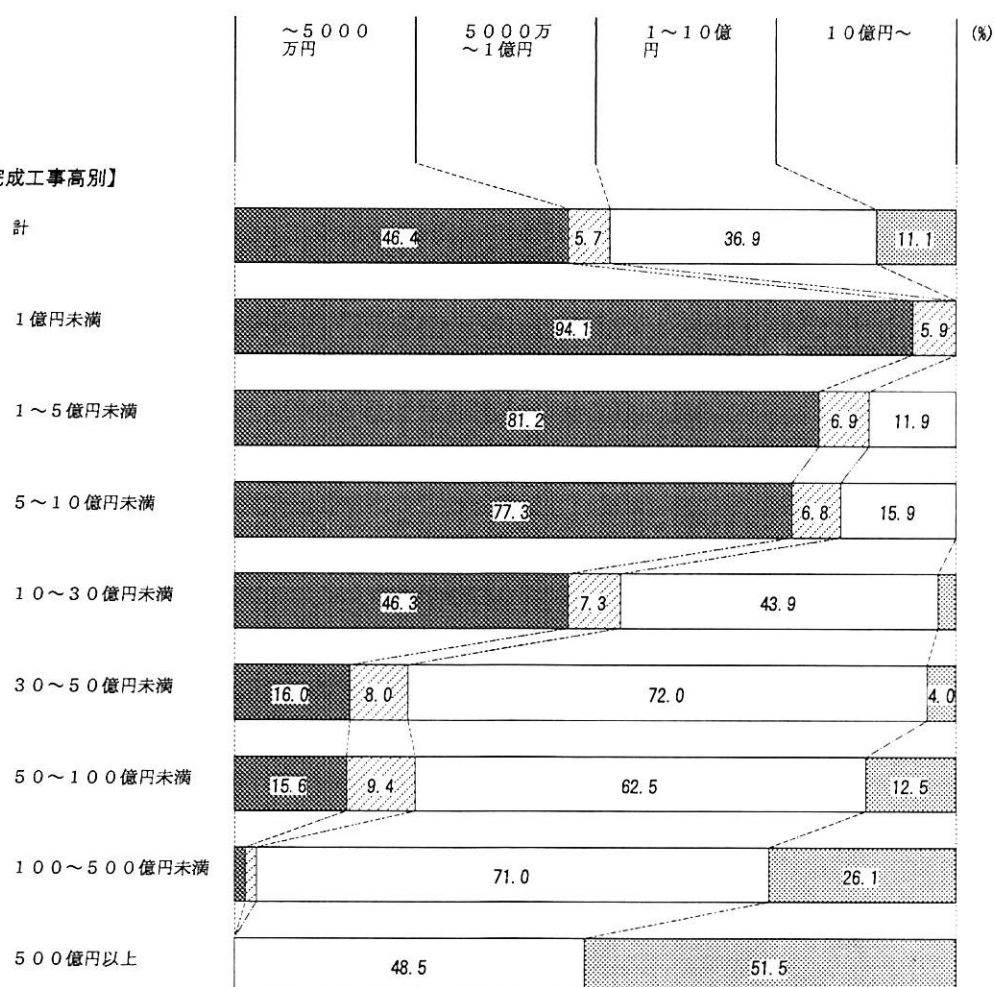
業種別にみれば、大手、中堅ゼネコンが属する土木建築では請負金額の基準が高いし、比較的に小規模な企業が多く属する職別では金額基準は低い。また、完成工事高分類では、完成工事高の高低に比例して金額基準が変わるのは当然である。



【業 種 別】	全 体	～5000万円	5000万円～1億円	1～10億円	10億円～	平均（百万円）
全 体	407 100.0	189 46.4	23 5.7	150 36.9	45 11.1	457.7
土木建築	62 100.0	7 11.3	2 3.2	38 61.3	15 24.2	643.9
土 木	86 100.0	44 51.2	10 11.6	28 32.6	4 4.7	191.0
建 築	42 100.0	17 40.5	2 4.8	18 42.9	5 11.9	275.6
設 備	133 100.0	66 49.6	7 5.3	45 33.8	15 11.3	778.4
職 別	56 100.0	43 76.8	0 0.0	11 19.6	2 3.6	110.3

（上段：実数、下段：％）

【完成工事高別】

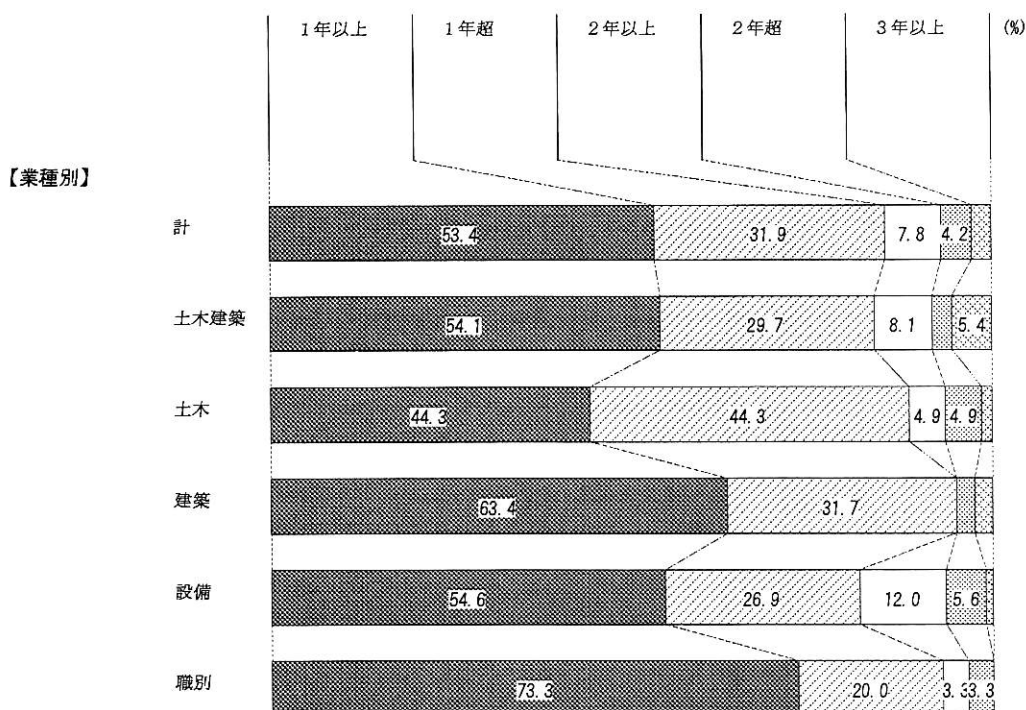


【完成工事高別】	全 体	~5000万円	5000万円~1億円	1~10億円	10億円~	平均（百万円）
全 体	407	189	23	150	45	
	100.0	46.4	5.7	36.9	11.1	457.7
1億円未満	34	32	2	0	0	
	100.0	94.1	5.9	0.0	0.0	11.3
1~5億円未満	101	82	7	12	0	
	100.0	81.2	6.9	11.9	0.0	32.0
5~10億円未満	44	34	3	7	0	
	100.0	77.3	6.8	15.9	0.0	27.3
10~30億円未満	41	19	3	18	1	
	100.0	46.3	7.3	43.9	2.4	117.3
30~50億円未満	25	4	2	18	1	
	100.0	16.0	8.0	72.0	4.0	230.4
50~100億円未満	32	5	3	20	4	
	100.0	15.6	9.4	62.5	12.5	399.8
100~500億円未満	69	1	1	49	18	
	100.0	1.4	1.4	71.0	26.1	622.5
500億円以上	33	0	0	16	17	
	100.0	0.0	0.0	48.5	51.5	3,227.3

（上段：実数、下段：％）

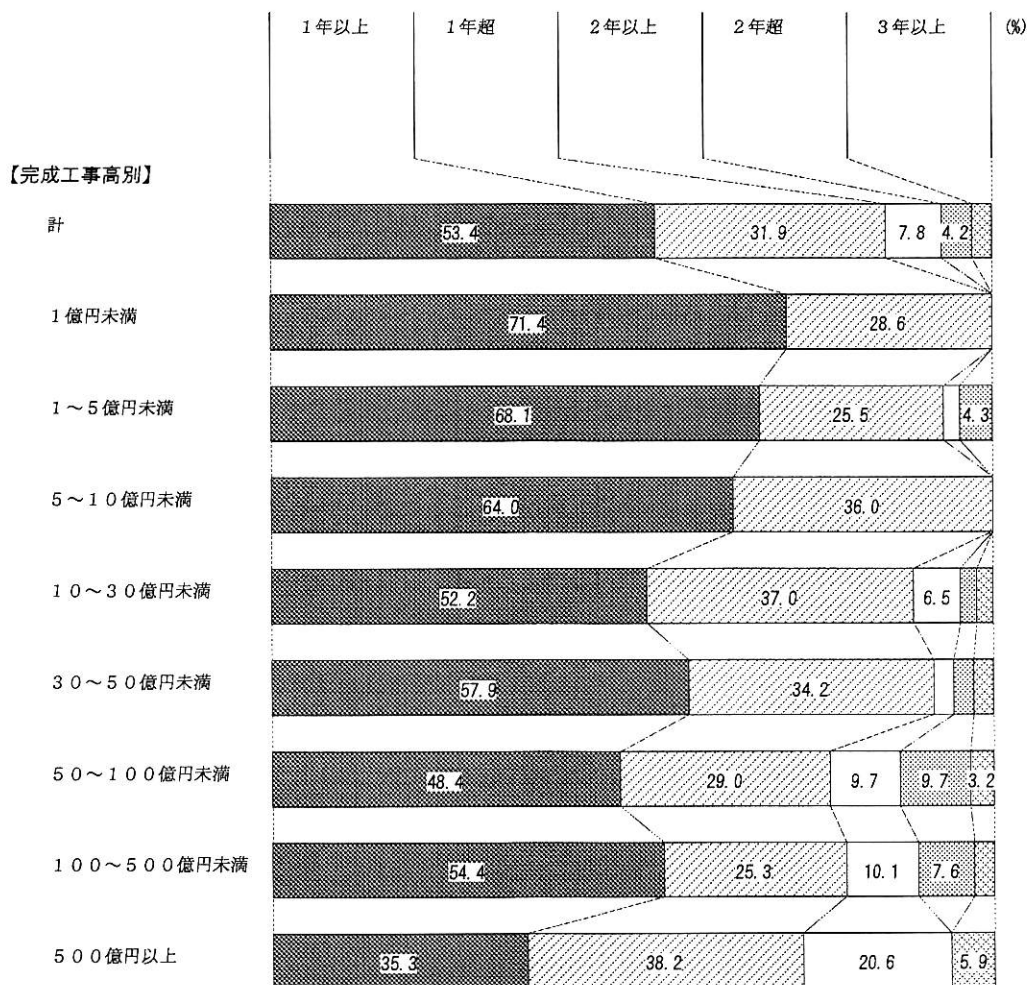
IV-3(2)-3 工事進行基準を適用する工期

1年以上ならびに1年超の基準採用は、事実上、工事が複数年にまたがる場合に工事進行基準を適用すると考えていいだろう。そして、この2つの基準が大部分を占めるということが理解できる。ただ、完成工事高が大きくなるにつれて2年以上ないしそれ以上の基準を設ける企業が多くなり、逆に完成工事高が低い企業は1年以上ないし1年超基準を適用するという事実は利益平準化政策等との関係からさらに詳しく分析する必要がある。



【業 種 別】	全 体	1 年 以 上	1 年 超	2 年 以 上	2 年 超	3 年 以 上
全 体	335 100.0	179 53.4	107 31.9	26 7.8	14 4.2	9 2.7
土木建築	74 100.0	40 54.1	22 29.7	6 8.1	2 2.7	4 5.4
土 木	61 100.0	27 44.3	27 44.3	3 4.9	3 4.9	1 1.6
建 築	41 100.0	26 63.4	13 31.7	0 0.0	1 2.4	1 2.4
設 備	108 100.0	59 54.6	29 26.9	13 12.0	6 5.6	1 0.9
職 別	30 100.0	22 73.3	6 20.0	1 3.3	1 3.3	0 0.0

(上段：実数、下段：%)



【完成工事高別】	全 体	1年以上	1年超	2年以上	2年超	3年以上
全 体	335 100.0	179 53.4	107 31.9	26 7.8	14 4.2	9 2.7
1億円未満	14 100.0	10 71.4	4 28.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0
1～5億円未満	47 100.0	32 68.1	12 25.5	1 2.1	2 4.3	0 0.0
5～10億円未満	25 100.0	16 64.0	9 36.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
10～30億円未満	46 100.0	24 52.2	17 37.0	3 6.5	1 2.2	1 2.2
30～50億円未満	38 100.0	22 57.9	13 34.2	1 2.6	1 2.6	1 2.6
50～100億円未満	31 100.0	15 48.4	9 29.0	3 9.7	3 9.7	1 3.2
100～500億円未満	79 100.0	43 54.4	20 25.3	8 10.1	6 7.6	2 2.5
500億円以上	34 100.0	12 35.3	13 38.2	7 20.6	0 0.0	2 5.9

(上段：実数、下段：%)

IV-3 (3) 工事進捗状況の把握方法

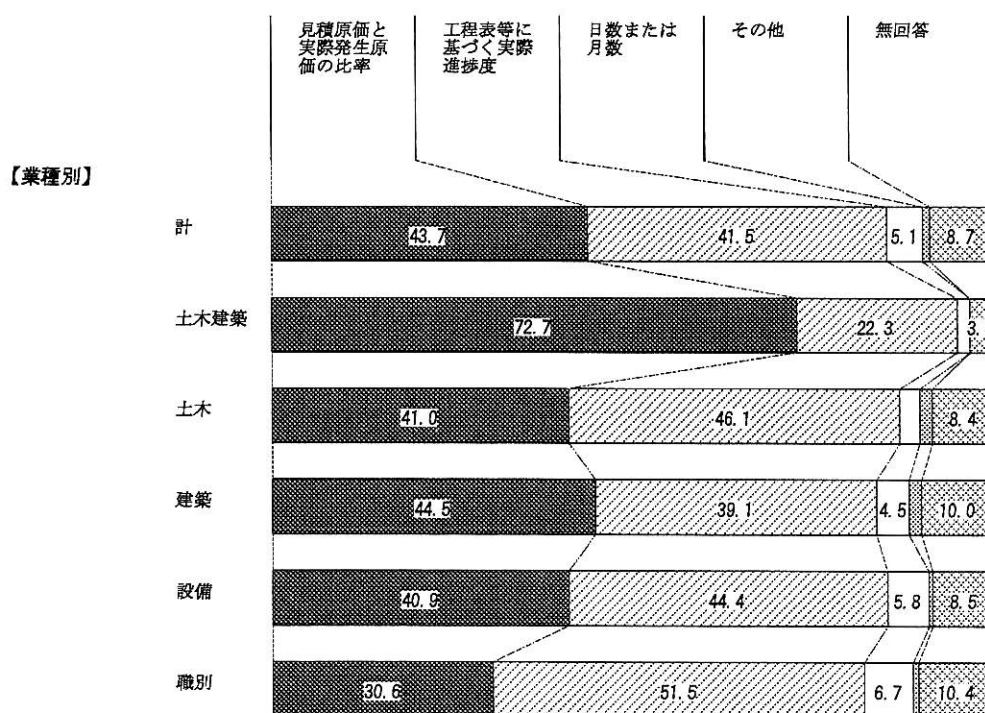
問 3

(3) (1)で「2（工事進行基準）」を選択された企業のみお答えください。

工事の進捗程度を何により把握しますか。

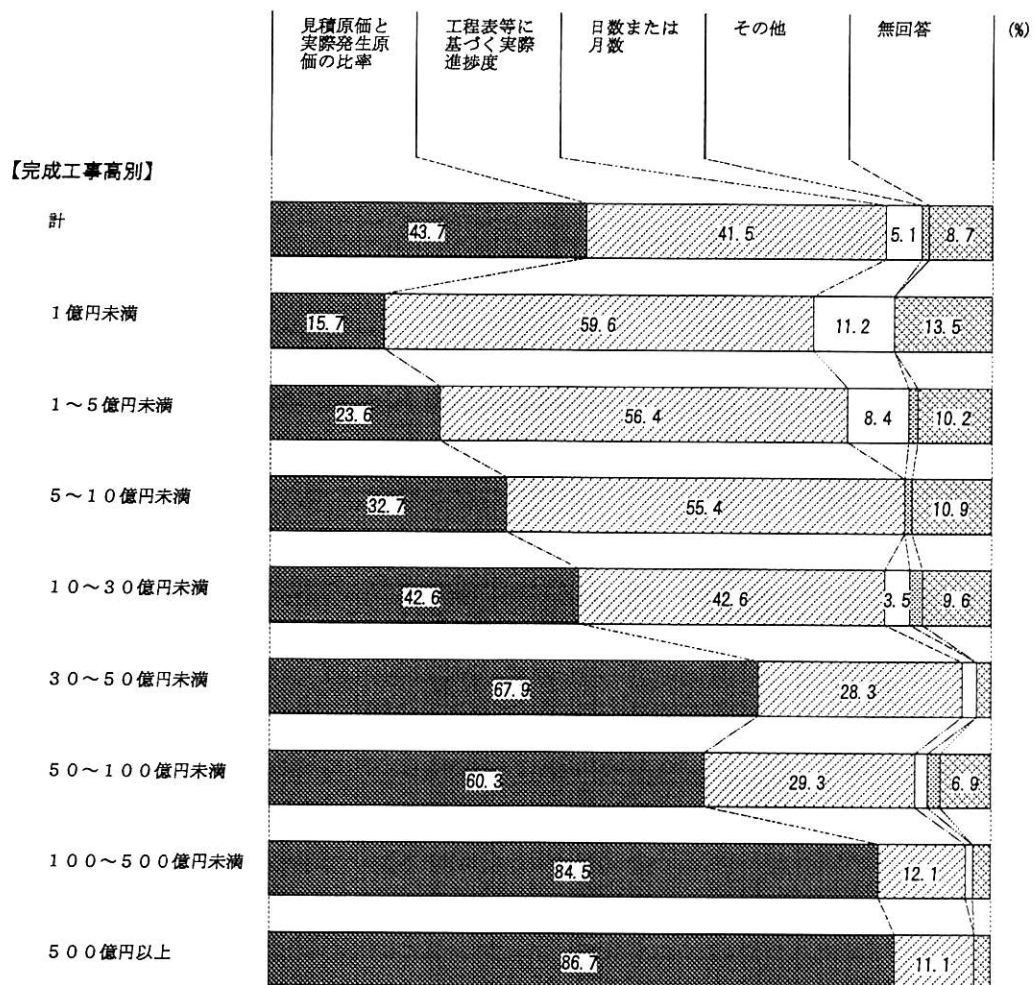
- | | |
|------------------|-----------|
| 1 見積原価と実際発生原価の比率 | 3 日数または月数 |
| 2 工程表等に基づく実際進捗度 | 4 その他 () |

見積原価と実際発生原価の比率をもって進捗状況を把握する方法(見積・実際原価比率方式)と工程表に基づいて実際進捗状況を把握する方法(実際進捗状況把握方式)とが拮抗している。業種別分類では土木建築が見積・実際原価比率方式を多く採用しているが、他の業種では2方法に目立った差はない。ただ、完成工事高が高い企業ほど見積・実際原価比率方式を採用しているのは、大企業ほど原価管理が徹底しているという理由からであろうか。また、完成工事高が低い企業で実際進捗状況把握方式が多いのは原価管理が不十分なことと、工事自体の規模が小さく、工程表からでも容易に進捗度を把握できるからではないだろうか。



【業 種 別】	全 体	見積原価と実 際発生原価の 比率	工程表等に基 づく実際進捗 度	日数または月 数	その他	無回答
全 体	863 100.0	377 43.7	358 41.5	44 5.1	9 1.0	75 8.7
土木建築	121 100.0	88 72.7	27 22.3	2 1.7	0 0.0	4 3.3
土 木	178 100.0	73 41.0	82 46.1	5 2.8	3 1.7	15 8.4
建 築	110 100.0	49 44.5	43 39.1	5 4.5	2 1.8	11 10.0
設 備	259 100.0	106 40.9	115 44.4	15 5.8	1 0.4	22 8.5
職 別	134 100.0	41 30.6	69 51.5	9 6.7	1 0.7	14 10.4

(上段：実数、下段：%)



【完成工事高別】	全 体	見積原価と実 際発生原価の 比率	工程表等に基 づく実際進捗 度	日数または月 数	その他	無回答
全 体	863 100.0	377 43.7	358 41.5	44 5.1	9 1.0	75 8.7
1億円未満	89 100.0	14 15.7	53 59.6	10 11.2	0 0.0	12 13.5
1～5億円未満	225 100.0	53 23.6	127 56.4	19 8.4	3 1.3	23 10.2
5～10億円未満	101 100.0	33 32.7	56 55.4	0 0.0	1 1.0	11 10.9
10～30億円未満	115 100.0	49 42.6	49 42.6	4 3.5	2 1.7	11 9.6
30～50億円未満	53 100.0	36 67.9	15 28.3	1 1.9	0 0.0	1 1.9
50～100億円未満	58 100.0	35 60.3	17 29.3	1 1.7	1 1.7	4 6.9
100～500億円未満	116 100.0	98 84.5	14 12.1	1 0.9	0 0.0	3 2.6
500億円以上	45 100.0	39 86.7	5 11.1	0 0.0	0 0.0	1 2.2

(上段：実数、下段：%)

IV－3（４） 工事進行基準を適用しない理由

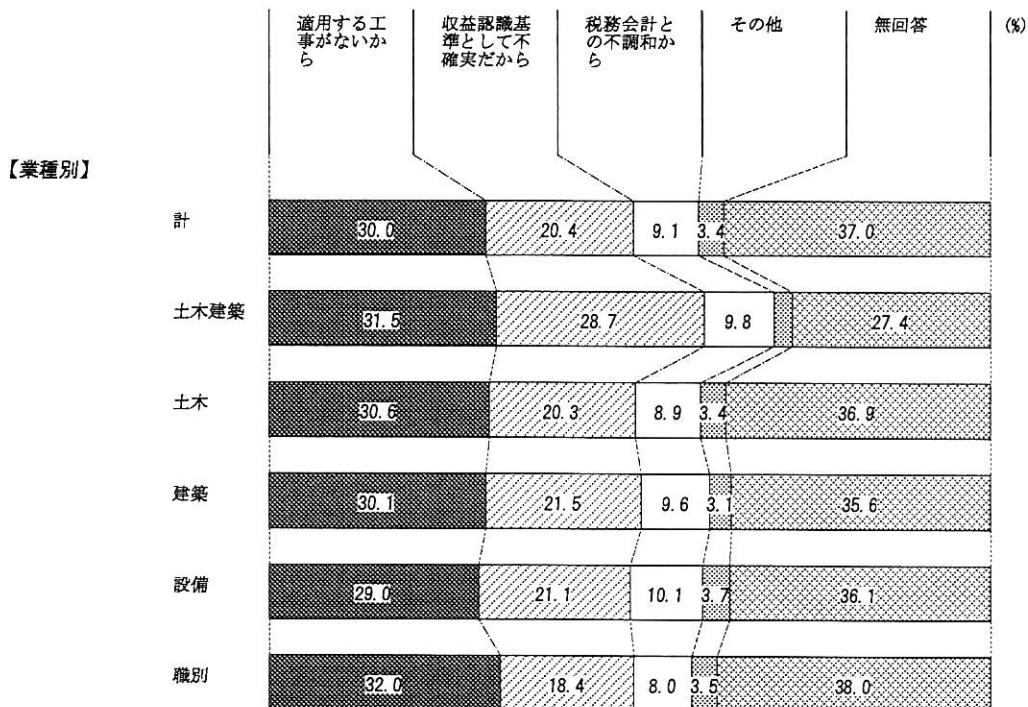
問３

（４）（１）で「２（工事進行基準）」を選択されなかった企業のみお答えください。

工事進行基準を採用しない主な理由について

- | | |
|-------------------|-------------------------------|
| 1 適用する工事が無いから | 3 税務会計との不調和から |
| 2 収益認識基準として不確実だから | 4 その他（ ） |

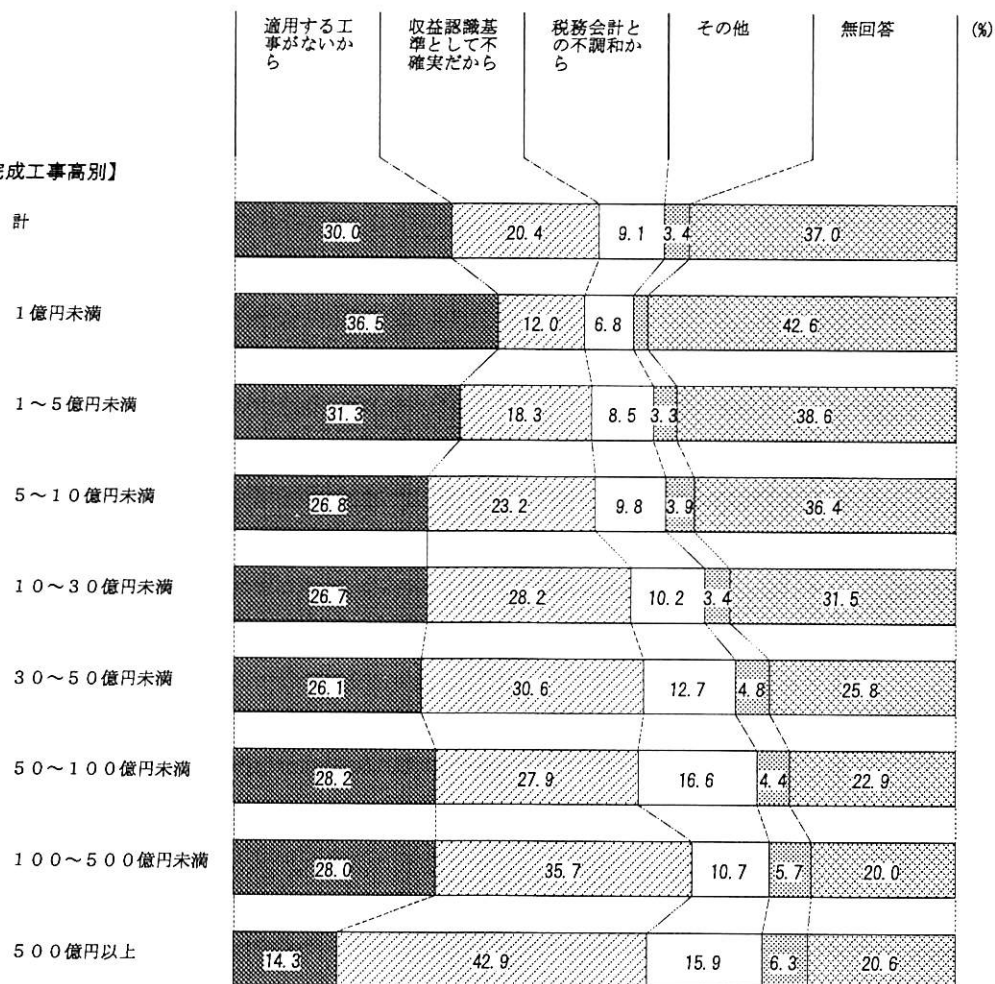
工事進行基準を採用しない理由として、適用する工事が無いというのは業種、規模の違いを問わず、共通しているが、規模が小さい企業でこの理由を挙げる率が高く、大規模企業で低いのは当然であろう。また、収益認識基準としての不確実さを理由とするのは、基準適用の煩わしさの裏返しともいえる。さらに、この理由を大規模企業で多く挙げるのは、わが国では工事進行基準が利益平準化の財務政策的手段として一般的に理解され、したがって大規模企業ほど「曖昧な」基準を避けようとする意図が働いているからとの印象を受ける。さらに、税務会計との不調和はよく指摘されるところであり、税務行政の課題であろう。なお、無回答の率が高いのは、工事進行基準の性格と内容に対する一般の理解が得られていないことが原因ではないだろうか。



【業 種 別】	全 体	適用する工事が無いから	収益認識基準として不確実だから	税務会計との不調和から	その他	無回答
全 体	7,943 100.0	2,382 30.0	1,624 20.4	725 9.1	272 3.4	2,940 37.0
土木建築	543 100.0	171 31.5	156 28.7	53 9.8	14 2.6	149 27.4
土 木	2,016 100.0	616 30.6	409 20.3	180 8.9	68 3.4	743 36.9
建 築	1,277 100.0	385 30.1	275 21.5	123 9.6	40 3.1	454 35.6
設 備	2,014 100.0	585 29.0	424 21.1	204 10.1	74 3.7	727 36.1
職 別	1,556 100.0	498 32.0	287 18.4	125 8.0	55 3.5	591 38.0

（上段：実数、下段：％）

【完成工事高別】



【完成工事高別】	全 体	適用する工事 がないから	収益認識基準 として不確実 だから	税務会計との 不調和から	その他	無回答
全 体	7,943 100.0	2,382 30.0	1,624 20.4	725 9.1	272 3.4	2,940 37.0
1億円未満	1,505 100.0	549 36.5	181 12.0	102 6.8	32 2.1	641 42.6
1～5億円未満	2,827 100.0	886 31.3	516 18.3	240 8.5	93 3.3	1,092 38.6
5～10億円未満	1,028 100.0	275 26.8	238 23.2	101 9.8	40 3.9	374 36.4
10～30億円未満	1,034 100.0	276 26.7	292 28.2	105 10.2	35 3.4	326 31.5
30～50億円未満	330 100.0	86 26.1	101 30.6	42 12.7	16 4.8	85 25.8
50～100億円未満	319 100.0	90 28.2	89 27.9	53 16.6	14 4.4	73 22.9
100～500億円未満	300 100.0	84 28.0	107 35.7	32 10.7	17 5.7	60 20.0
500億円以上	63 100.0	9 14.3	27 42.9	10 15.9	4 6.3	13 20.6

(上段：実数、下段：%)

IV-3 (5) 工事完成を把握する時点

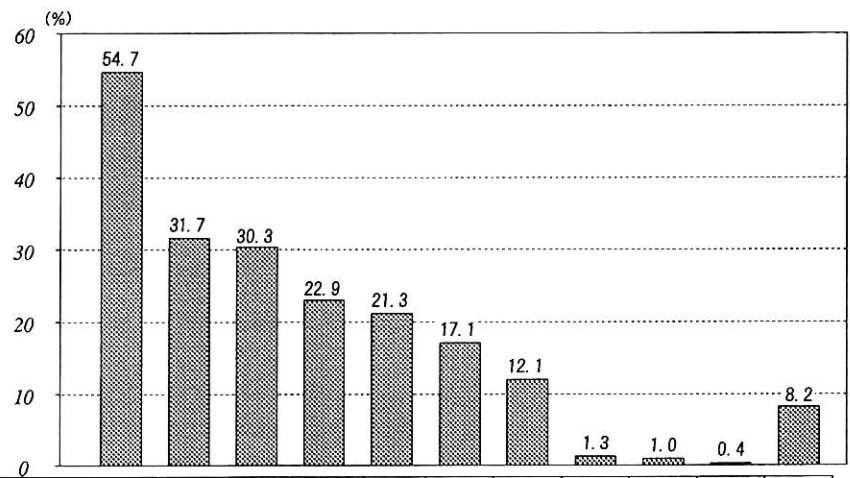
問3

(5) (1)で「1 (工事完成基準)」を選択された企業のみお答えください。

工事の完成を把握する時点について(工事により異なる場合は、最も多く採用しているものを3つまでお答えください。)

- | | |
|---------------------------------|----------------------------|
| 1 工事が実質的に完了した日 | 6 工事代金請求書を作成した日 |
| 2 発注者・設計監理者等の検査が終了した日 | 7 工事代金が入金した日 |
| 3 発注者からの工事完了確認書等の受け渡し
が行われた日 | 8 所有権が移転した日
(発注者が登記した日) |
| 4 施工物を発注者に引渡した日 | 9 材料等を倉庫から出荷した日 |
| 5 契約書に記載する工期の末日 | 10 その他 () |

工事完成の把握時点は収益認識時点でもあるので、経理上、重要な事項である。質問は複数回答(頻繁に生じるケースを3つまで選ぶ)を求めているが、業種および企業規模の相違でとくに目立った把握時点の傾向の違いは無いように思われる。なお、工事形態や取引形態により差があることは当然であろうが、工事代金が入金した時点をもって完成とする基準は事実上の現金基準である。



業種別	N	工事日 工事が実質的に完了し	発注者の検査が終了した日等	施工物を発注者に引渡した日	発注者等からの受け渡しが完了した日	工事代金請求書を作成した日	工事代金が入金した日	契約書に記載する工期の末日	所有権が移転した日	材料等を倉庫から出荷した日	その他	無回答
TOTAL	7560	54.7	31.7	30.3	22.9	21.3	17.1	12.1	1.3	1.0	0.4	8.2
土木建築	620	57.1	36.9	43.4	27.7	9.4	14.5	18.5	1.8	0.0	0.6	4.4
土木	1947	51.7	36.4	21.2	18.2	19.4	26.4	12.7	0.4	0.6	0.2	8.5
建築	1242	51.8	21.1	49.2	24.8	15.6	17.1	10.4	3.5	0.4	0.6	8.1
設備	1986	55.4	34.5	27.2	28.2	26.1	11.6	13.3	0.5	1.4	0.7	7.6
職別	1371	60.8	29.0	25.0	17.5	28.2	12.7	8.3	0.5	2.1	0.2	9.8

完成工事高別

1億円未満	1289	54.6	26.1	23.6	13.4	28.0	22.5	10.4	0.9	0.9	0.2	10.9
1～5億円未満	2600	57.7	31.0	26.4	17.2	26.8	19.2	11.5	0.8	1.0	0.5	9.2
5～10億円未満	981	51.6	32.8	25.8	23.0	21.1	20.1	11.4	1.0	1.2	0.5	7.8
10～30億円未満	1057	52.9	35.8	32.5	26.7	17.7	15.4	12.9	1.3	1.1	0.4	7.2
30～50億円未満	366	54.1	31.4	41.3	32.5	10.1	10.4	15.6	2.2	1.1	0.5	6.6
50～100億円未満	360	54.7	40.0	46.9	37.5	8.3	6.4	14.7	0.6	1.1	1.1	2.2
100～500億円未満	407	55.0	36.4	49.4	49.1	3.4	2.5	15.0	1.2	0.7	0.0	3.2
500億円以上	106	46.2	30.2	64.2	50.0	0.9	0.9	16.0	4.7	0.0	1.9	0.9

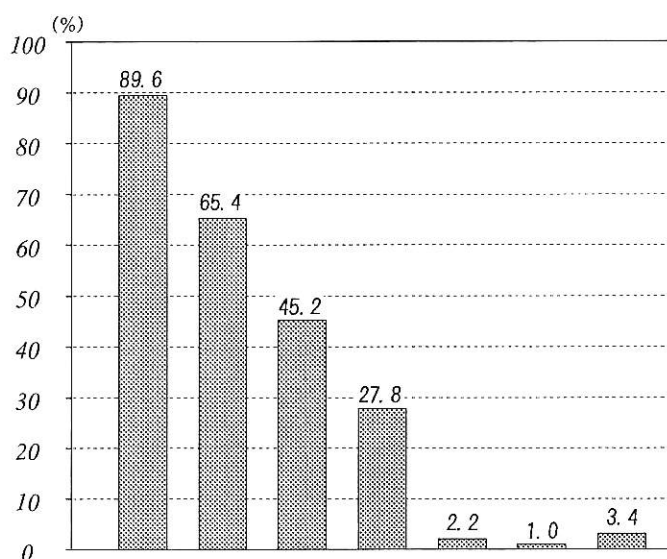
IV-4 設定している引当金

問4 引当金を設定している企業のみお答えください。

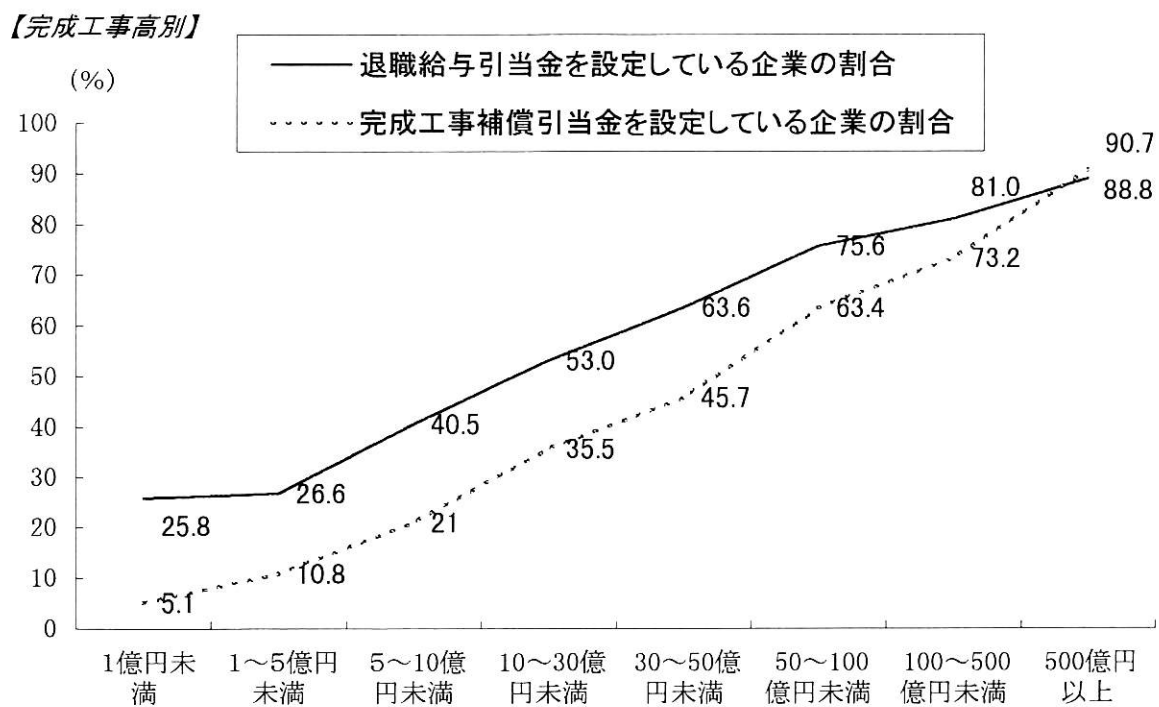
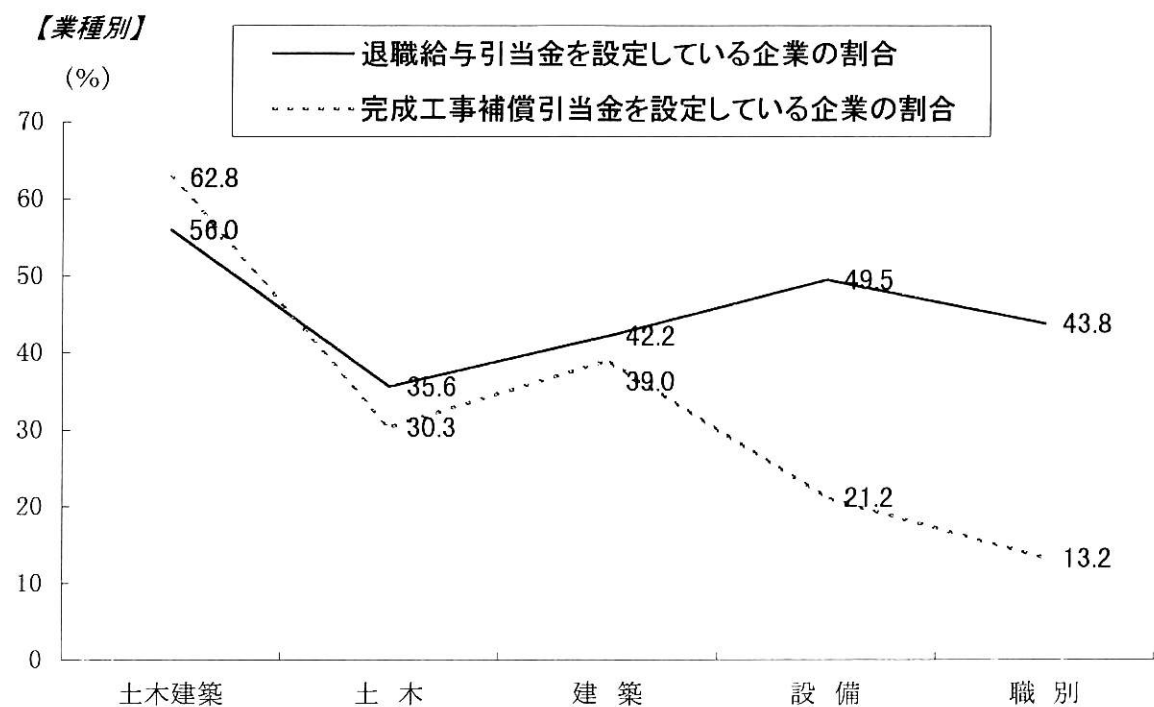
設定している引当金の種類について

- | | |
|-------------|-----------|
| 1 貸倒引当金 | 5 修繕引当金 |
| 2 賞与引当金 | 6 特別修繕引当金 |
| 3 退職給与引当金 | 7 その他（ ） |
| 4 完成工事補償引当金 | |

貸倒引当金、賞与引当金、退職給与引当金、および完成工事補償引当金がとくに大きな引当金項目であるが、業種別では設定傾向に大きな違いはみられない(土木建築で完成工事補償引当金の設定例がとくに多いことが特徴である)。しかし、完成工事高別にみると、企業規模に比例して設定例が多くなる(修繕引当金でさえも同様である)。これは大企業ほど発生主義による経理が浸透していることを示している。同時に賞与や退職給与といった従業員待遇や福利が大企業ほど充実していることを示すということもできよう。



業種別		貸倒引当金	賞与引当金	退職給与引当金	完成工事補償引当金	修繕引当金	特別修繕引当金	その他
	N							
TOTAL	5749	89.6	65.4	45.2	27.8	2.2	1.0	3.4
土木建築	527	89.4	69.3	56.0	62.8	2.7	1.1	4.2
土木	1224	86.0	61.4	35.6	30.3	2.1	1.0	3.9
建築	854	87.4	65.8	42.2	39.0	3.3	0.6	3.7
設備	1689	92.4	68.4	49.5	21.2	2.4	1.1	2.9
職別	1113	91.6	63.1	43.8	13.2	0.9	0.9	3.1



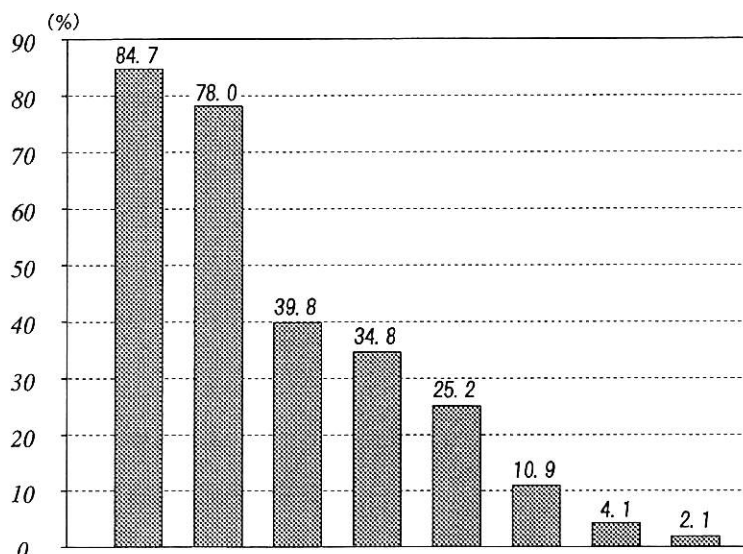
IV-5 (1) 貸倒引当金の設定対象

問5 問4で「1 (貸倒引当金)」を選択された企業のみお答えください。

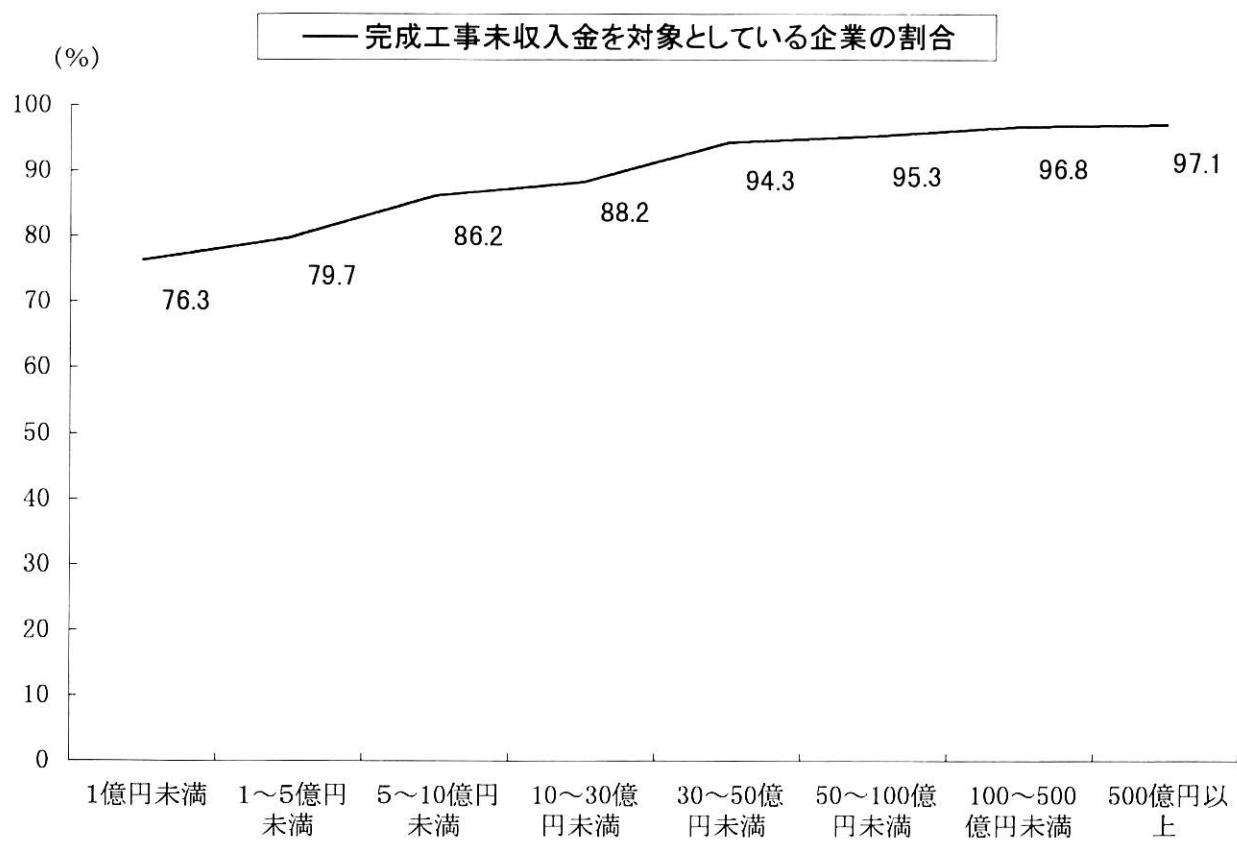
(1) 貸倒引当金の設定対象となっているものについて

- | | |
|------------|--------------|
| 1 受取手形 | 5 未収利息 |
| 2 完成工事未収入金 | 6 兼業事業に係る売掛金 |
| 3 立替金 | 7 その他 () |
| 4 貸付金 | |

建設業上の債権一般を質問項目にリストしているが、受取手形や工事未収入金(一般企業の売掛金に相当する)といった項目に対してはほぼ共通して設定されているとみてよい。その他の項目には企業規模別に差があるが、貸付金や兼業売掛金などは比較的大手の企業に生じやすい科目であるので、規模が大きくなるにつれて、これらを設定対象とする傾向が強くなるのは当然であろう。



完成工事高別	N	完成工事未収入金	受取手形	貸付金	兼業事業に係る売掛金	立替金	未収利息	その他	無回答
TOTAL	5152	84.7	78.0	39.8	34.8	25.2	10.9	4.1	2.1
1億円未満	476	76.3	62.4	19.5	31.7	12.2	4.2	2.1	4.2
1～5億円未満	1519	79.7	68.1	22.4	22.8	14.1	4.9	2.9	3.0
5～10億円未満	767	86.2	78.9	33.9	31.0	20.9	7.2	4.2	1.3
10～30億円未満	907	88.2	82.6	44.7	35.9	27.2	11.5	3.5	1.8
30～50億円未満	333	94.3	91.0	55.6	43.8	34.8	13.8	5.4	0.6
50～100億円未満	342	95.3	92.1	64.6	47.7	39.5	15.5	7.0	0.6
100～500億円未満	401	96.8	95.0	79.1	52.1	51.6	26.4	8.0	0.0
500億円以上	105	97.1	97.1	89.5	71.4	71.4	53.3	10.5	1.9



IV-5 (2) 貸倒引当金の設定基準

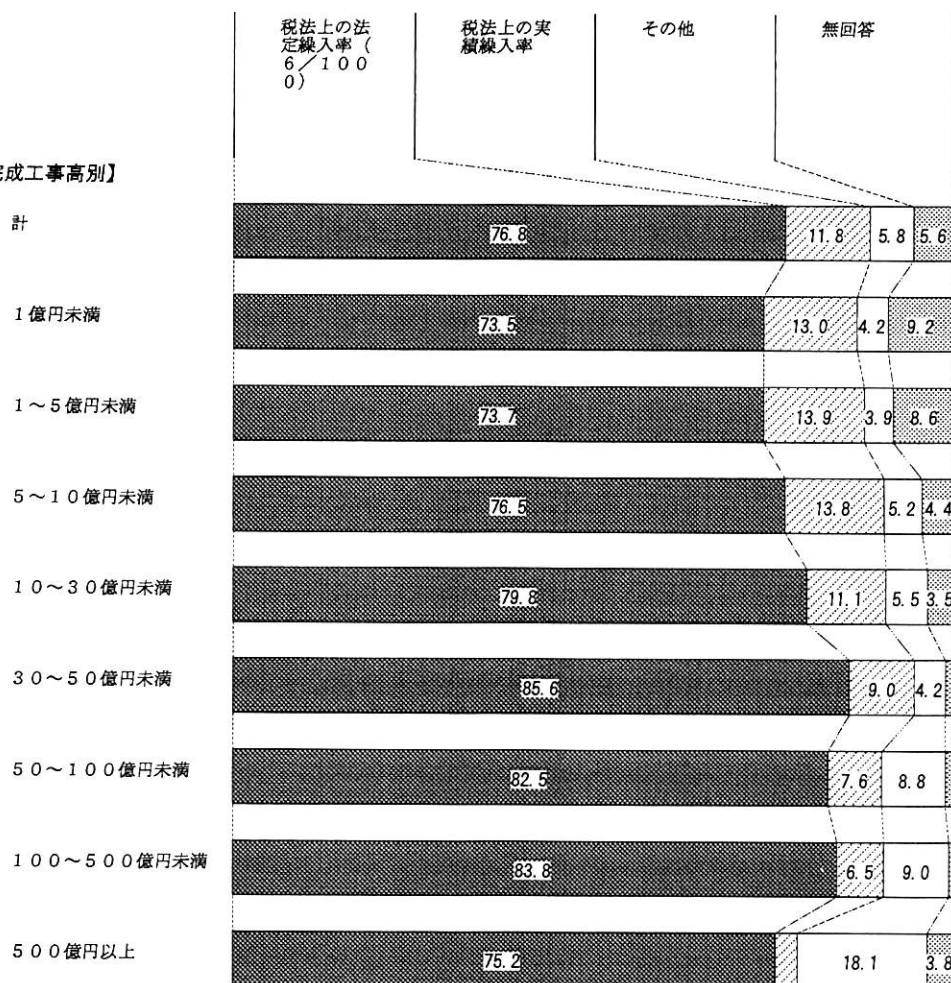
問5 問4で「1 (貸倒引当金)」を選択された企業のみお答えください。

(2) 貸倒引当金の設定基準について

- 1 税法上の法定繰入率 (6/1000) 2 税法上の実績繰入率 3 その他 ()

税法上の法定繰入率を適用するケースが圧倒的であるが、税法基準での実績繰入率を適用するケースも思ったよりは多いという印象である。いずれにせよ、これらは税法基準である。しかし、率は大きくないが大規模企業になればなるほど、税法基準以外の基準(独自の判断で繰入額を決定したものと考えられる)を採用するケースが多くなる。とくに完成工事高500億円以上の企業で18%強に達することは、実態を把握し、適正開示を目指す会計の普及にとって好ましい。

【完成工事高別】



【完成工事高別】	全 体	税法上の法定繰入率	税法上の実績繰入率	その他	無回答
全 体	5,152 100.0	3,957 76.8	608 11.8	298 5.8	289 5.6
1億円未満	476 100.0	350 73.5	62 13.0	20 4.2	44 9.2
1～5億円未満	1,519 100.0	1,119 73.7	211 13.9	59 3.9	130 8.6
5～10億円未満	767 100.0	587 76.5	106 13.8	40 5.2	34 4.4
10～30億円未満	907 100.0	724 79.8	101 11.1	50 5.5	32 3.5
30～50億円未満	333 100.0	285 85.6	30 9.0	14 4.2	4 1.2
50～100億円未満	342 100.0	282 82.5	26 7.6	30 8.8	4 1.2
100～500億円未満	401 100.0	336 83.8	26 6.5	36 9.0	3 0.7
500億円以上	105 100.0	79 75.2	3 2.9	19 18.1	4 3.8

(上段：実数、下段：%)

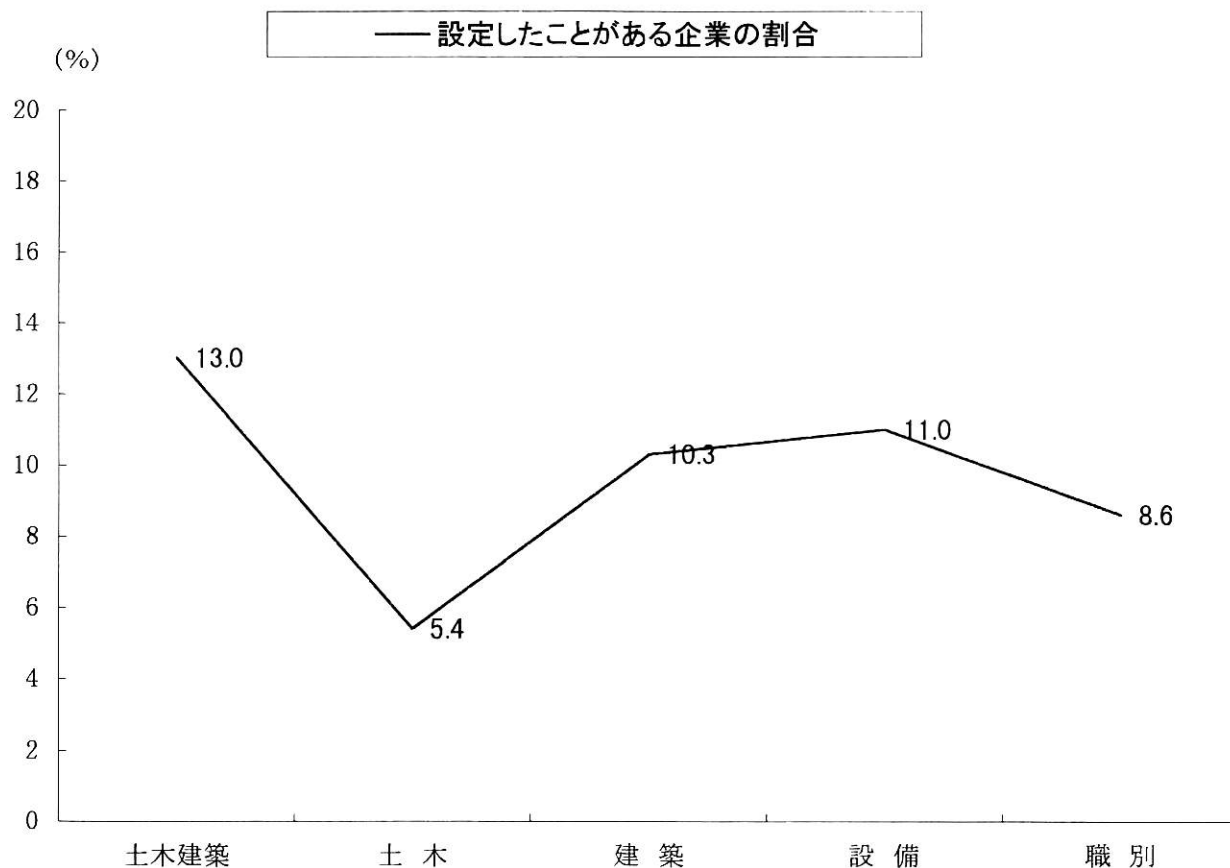
IV-5 (3) 税法上の貸倒引当金繰入限度額を超過する設定

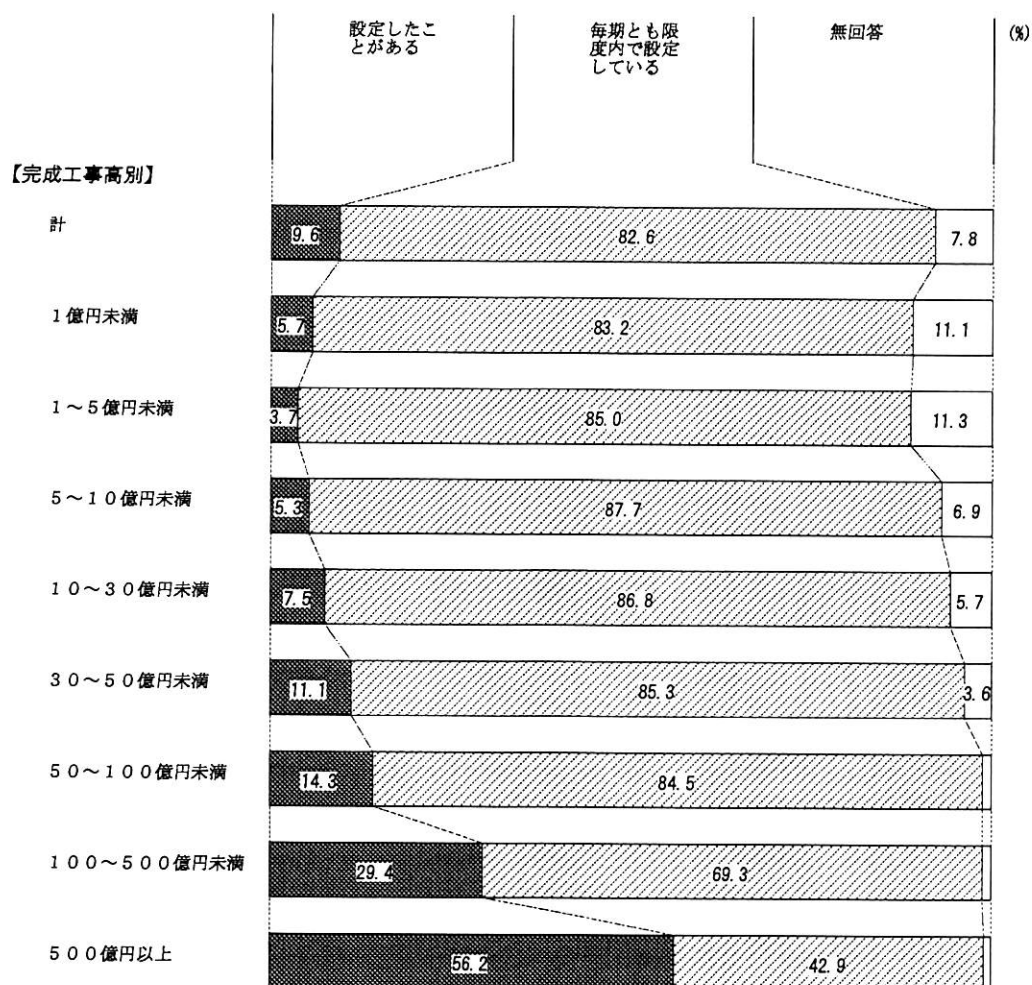
問5 問4で「1（貸倒引当金）」を選択された企業のみお答えください。

(3) 税法に規定する貸倒引当金の繰入限度額を超過して設定したことがありますか。

- 1 設定したことがある。
- 2 毎期とも限度内で設定している。

税法基準を超える貸倒引当金の設定は場合によっては有税になるが、とくに完成工事高が大きな企業になればなるほど率が大きくなる。近年のバブル経済の破綻の影響を直接に受けた業界であるだけに切実な問題であるが、経営の実態を把握し、適正開示を保証するためには繰入限度を超えても独自の判断で設定する姿勢が望ましい。





【完成工事高別】	全 体	設定したことがある	毎期とも限度内で設定している	無回答
全 体	5,152 100.0	494 9.6	4,254 82.6	404 7.8
1億円未満	476 100.0	27 5.7	396 83.2	53 11.1
1～5億円未満	1,519 100.0	56 3.7	1,291 85.0	172 11.3
5～10億円未満	767 100.0	41 5.3	673 87.7	53 6.9
10～30億円未満	907 100.0	68 7.5	787 86.8	52 5.7
30～50億円未満	333 100.0	37 11.1	284 85.3	12 3.6
50～100億円未満	342 100.0	49 14.3	289 84.5	4 1.2
100～500億円未満	401 100.0	118 29.4	278 69.3	5 1.2
500億円以上	105 100.0	59 56.2	45 42.9	1 1.0

(上段：実数、下段：%)

IV-6 試験研究費の処理

問6 試験研究を行っている企業のみお答えください。

試験研究に係る費用の処理について

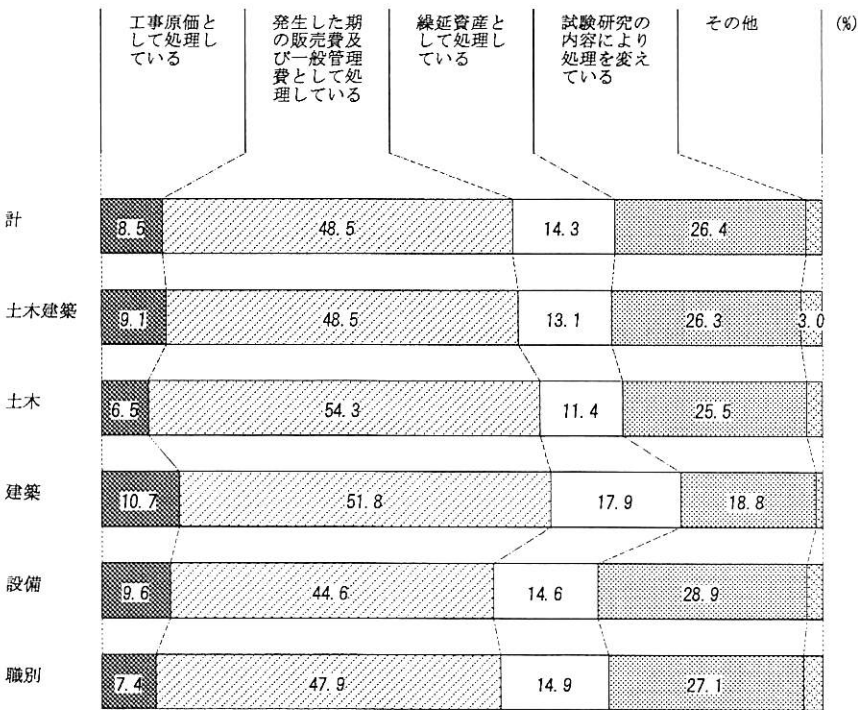
- 1 工事原価として処理している。
- 2 発生した期の販売費及び一般管理費として処理している。
- 3 繰延資産として処理している。
- 4 試験研究の内容により処理をかえている。
- 5 その他（

）

販売費及び一般管理費処理の企業が半分。その内容により、ほかに工事原価や繰延資産処理をしている。

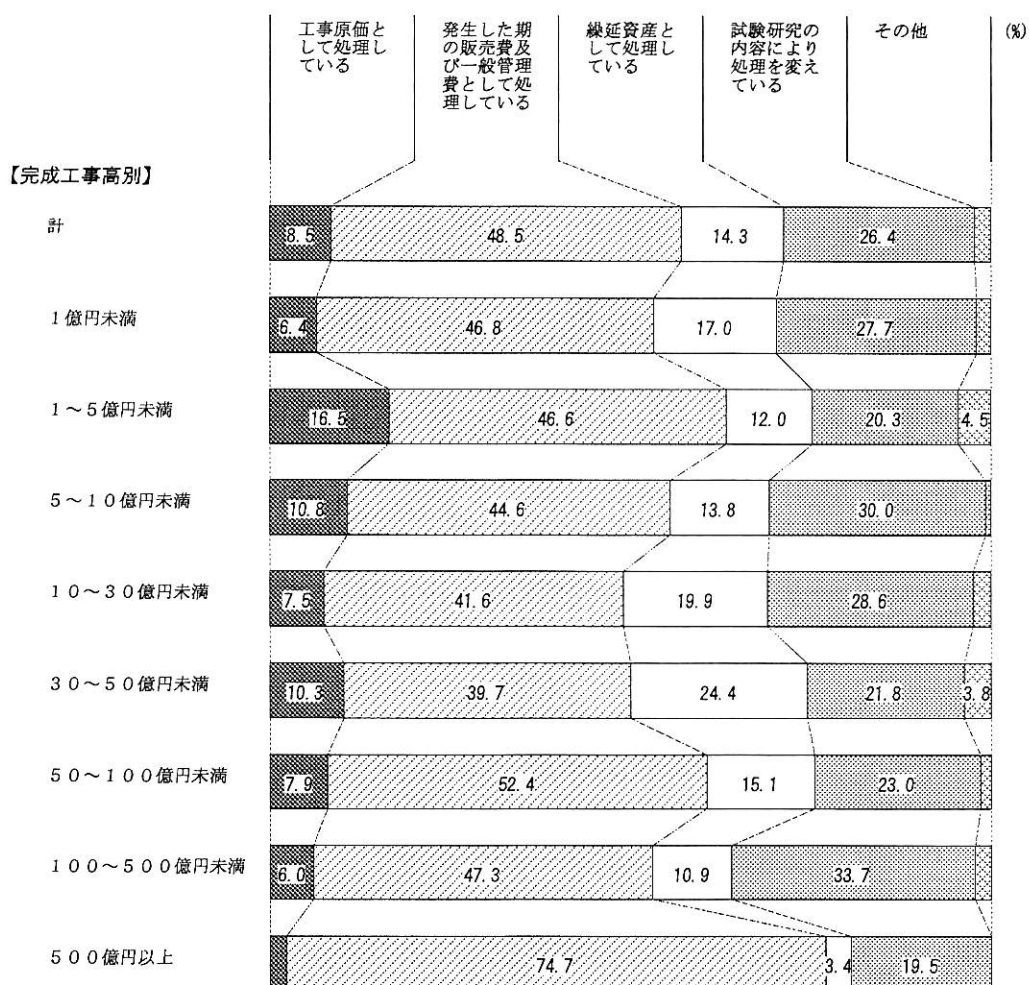
これは業種別に大きな相違はなく、また販売費及び一般管理費処理は大規模会社ほど使用割合が高い。

【業種別】



【業 種 別】	全 体	工事原価として処理している	発生した期の販売費及び一般管理費として処理している	繰延資産として処理している	試験研究の内容により処理をかえている	その他
全 体	1,027	87	498	147	271	24
	100.0	8.5	48.5	14.3	26.4	2.3
土木建築	99	9	48	13	26	3
	100.0	9.1	48.5	13.1	26.3	3.0
土 木	184	12	100	21	47	4
	100.0	6.5	54.3	11.4	25.5	2.2
建 築	112	12	58	20	21	1
	100.0	10.7	51.8	17.9	18.8	0.9
設 備	363	35	162	53	105	8
	100.0	9.6	44.6	14.6	28.9	2.2
職 別	188	14	90	28	51	5
	100.0	7.4	47.9	14.9	27.1	2.7

(上段：実数、下段：%)



【完成工事高別】	全 体	工事原価として処理している	発生した期の販売費及び一般管理費として処理している	繰延資産として処理している	試験研究の内容により処理を変えている	その他
全 体	1,027	87	498	147	271	24
	100.0	8.5	48.5	14.3	26.4	2.3
1億円未満	47	3	22	8	13	1
	100.0	6.4	46.8	17.0	27.7	2.1
1～5億円未満	133	22	62	16	27	6
	100.0	16.5	46.6	12.0	20.3	4.5
5～10億円未満	130	14	58	18	39	1
	100.0	10.8	44.6	13.8	30.0	0.8
10～30億円未満	161	12	67	32	46	4
	100.0	7.5	41.6	19.9	28.6	2.5
30～50億円未満	78	8	31	19	17	3
	100.0	10.3	39.7	24.4	21.8	3.8
50～100億円未満	126	10	66	19	29	2
	100.0	7.9	52.4	15.1	23.0	1.6
100～500億円未満	184	11	87	20	62	4
	100.0	6.0	47.3	10.9	33.7	2.2
500億円以上	87	2	65	3	17	0
	100.0	2.3	74.7	3.4	19.5	0.0

(上段：実数、下段：%)

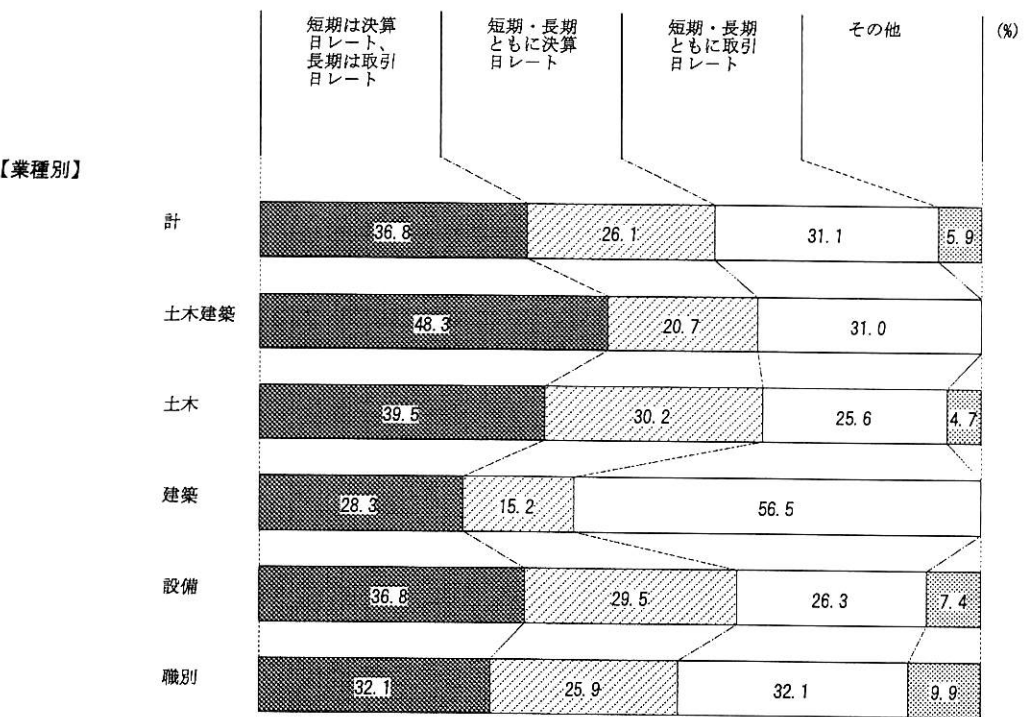
IV－7（1） 外貨建金銭債権債務の評価

問7 海外と取引のある企業のみお答えください。

(1) 外貨建金銭債権債務の評価について

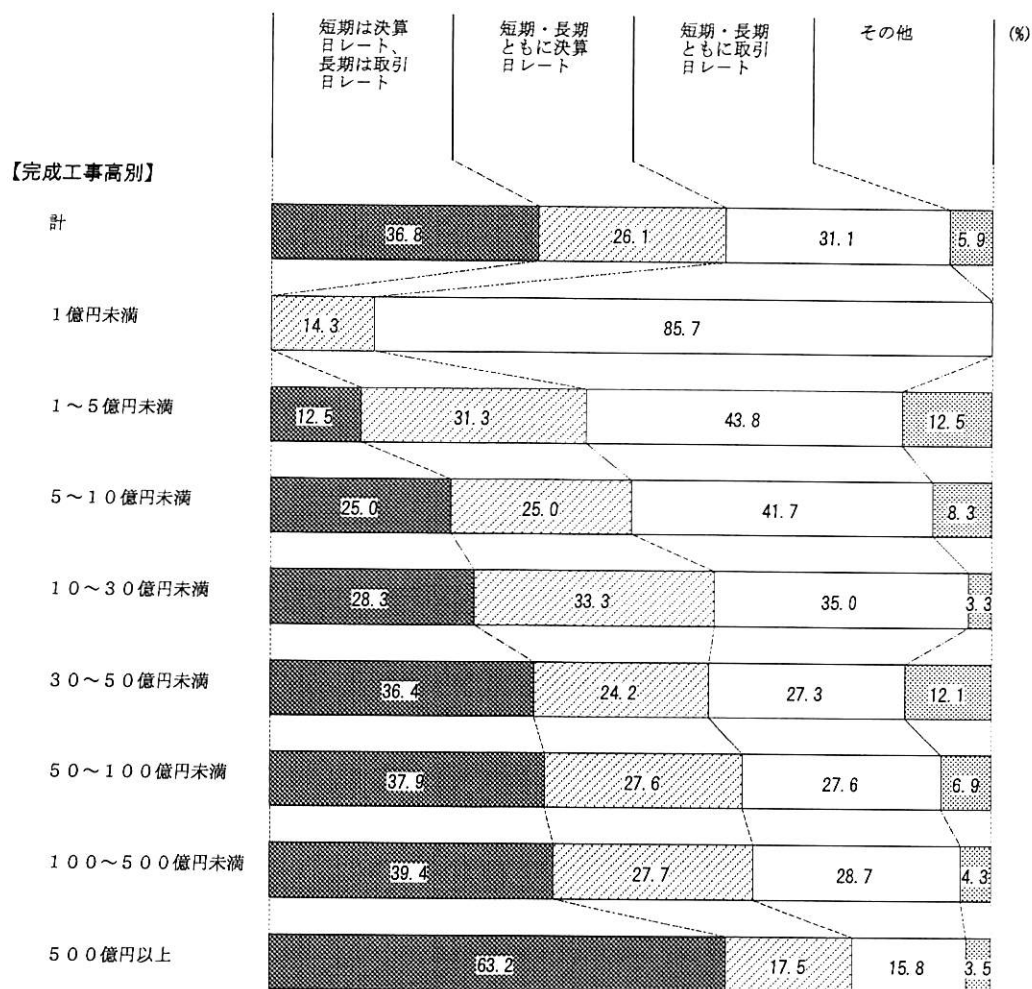
- 1 短期金銭債権債務は決算日レート、長期金銭債権債務は取引日レート
- 2 短期・長期ともに決算日レート
- 3 短期・長期ともに取引日レート
- 4 その他（

短期－決算日・長期－取引日レート、短期長期とも取引日レート、短期長期とも決算日レートの順であるが、ほぼ3方式が平均的な使用割合である。また、大規模会社では、短期－決算日・長期－取引日レート方式が多く、なお、業種別には大きな相違はない。なお、外貨建取引の会計基準が改訂されたので短期－取引日レート基準での処理は少なくなるであろう。



【業 種 別】	全 体	短期は決算日レート、長期は取引日レート	短期・長期ともに決算日レート	短期・長期ともに取引日レート	その他
全 体	437 100.0	161 36.8	114 26.1	136 31.1	26 5.9
土木建築	29 100.0	14 48.3	6 20.7	9 31.0	0 0.0
土 木	43 100.0	17 39.5	13 30.2	11 25.6	2 4.7
建 築	46 100.0	13 28.3	7 15.2	26 56.5	0 0.0
設 備	190 100.0	70 36.8	56 29.5	50 26.3	14 7.4
職 別	81 100.0	26 32.1	21 25.9	26 32.1	8 9.9

(上段：実数、下段：%)



【完成工事高別】	全 体	短期は決算日レート、長期は取引日レート	短期・長期ともに決算日レート	短期・長期ともに取引日レート	その他
全 体	437 100.0	161 36.8	114 26.1	136 31.1	26 5.9
1億円未満	7 100.0	0 0.0	1 14.3	6 85.7	0 0.0
1～5億円未満	32 100.0	4 12.5	10 31.3	14 43.8	4 12.5
5～10億円未満	48 100.0	12 25.0	12 25.0	20 41.7	4 8.3
10～30億円未満	60 100.0	17 28.3	20 33.3	21 35.0	2 3.3
30～50億円未満	33 100.0	12 36.4	8 24.2	9 27.3	4 12.1
50～100億円未満	58 100.0	22 37.9	16 27.6	16 27.6	4 6.9
100～500億円未満	94 100.0	37 39.4	26 27.7	27 28.7	4 4.3
500億円以上	57 100.0	36 63.2	10 17.5	9 15.8	2 3.5

(上段：実数、下段：%)

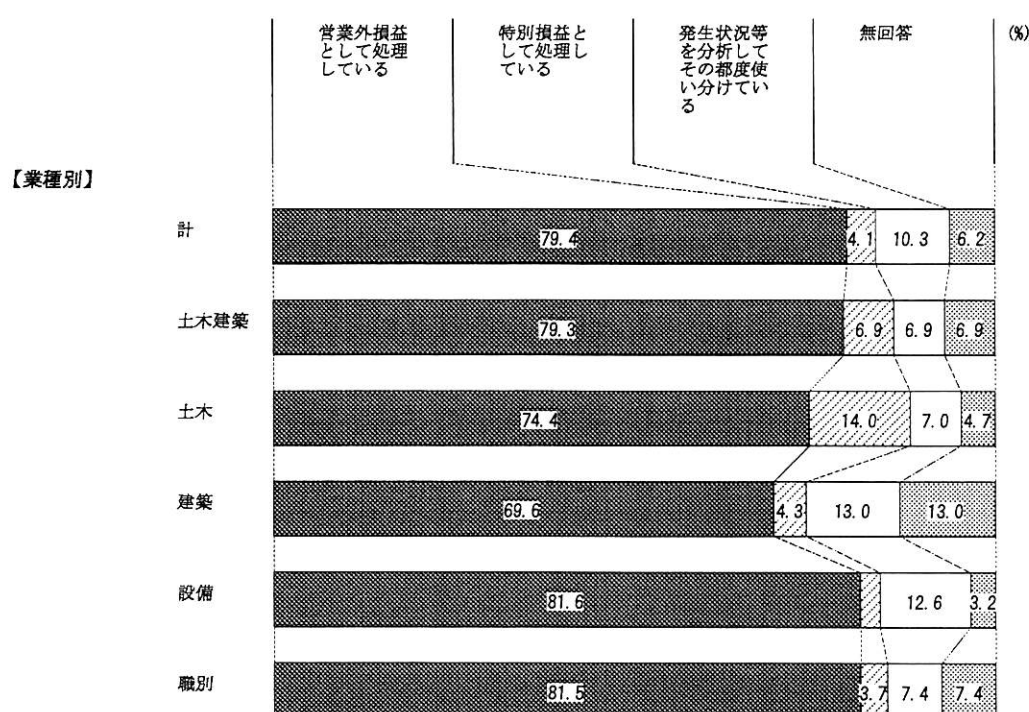
IV-7(2) 為替換算損益の処理

問7 海外と取引のある企業のみお答えください。

(2) 為替換算損益の処理について

- 1 営業外損益として処理している。
- 2 特別損益として処理している。
- 3 発生状況等を分析してその都度使い分けている。

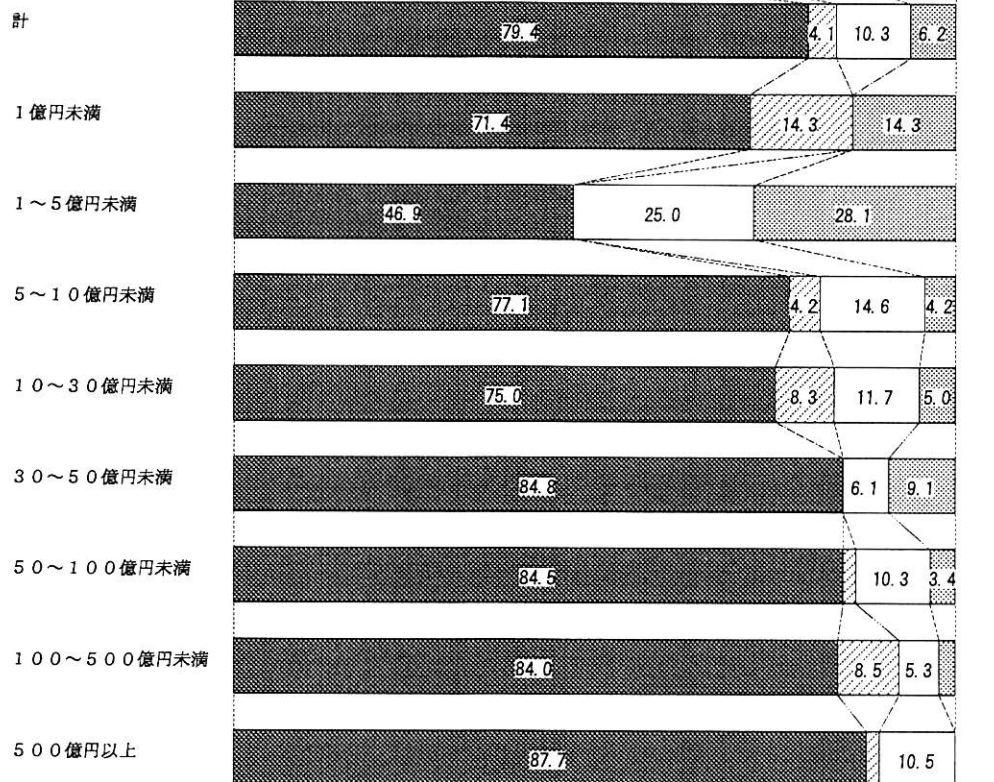
営業外損益処理の企業が多く、規模によってとくに大きな違いはないが、大規模会社ほどこの処理をする傾向が強まる。なお、業種別に大きな相違はない。



【業 種 別】	全 体	営業外損益として処理している	特別損益として処理している	発生状況等を分析してその都度使い分けている	無回答
全 体	437 100.0	347 79.4	18 4.1	45 10.3	27 6.2
土木建築	29 100.0	23 79.3	2 6.9	2 6.9	2 6.9
土 木	43 100.0	32 74.4	6 14.0	3 7.0	2 4.7
建 築	46 100.0	32 69.6	2 4.3	6 13.0	6 13.0
設 備	190 100.0	155 81.6	5 2.6	24 12.6	6 3.2
職 別	81 100.0	66 81.5	3 3.7	6 7.4	6 7.4

(上段：実数、下段：%)

【完成工事高別】



【完成工事高別】	全 体	営業外損益として処理している	特別損益として処理している	発生状況等を分析してその都度使い分けている	無回答
全 体	437 100.0	347 79.4	18 4.1	45 10.3	27 6.2
1億円未満	7 100.0	5 71.4	1 14.3	0 0.0	1 14.3
1～5億円未満	32 100.0	15 46.9	0 0.0	8 25.0	9 28.1
5～10億円未満	48 100.0	37 77.1	2 4.2	7 14.6	2 4.2
10～30億円未満	60 100.0	45 75.0	5 8.3	7 11.7	3 5.0
30～50億円未満	33 100.0	28 84.8	0 0.0	2 6.1	3 9.1
50～100億円未満	58 100.0	49 84.5	1 1.7	6 10.3	2 3.4
100～500億円未満	94 100.0	79 84.0	8 8.5	5 5.3	2 2.1
500億円以上	57 100.0	50 87.7	1 1.8	6 10.5	0 0.0

(上段：実数、下段：%)

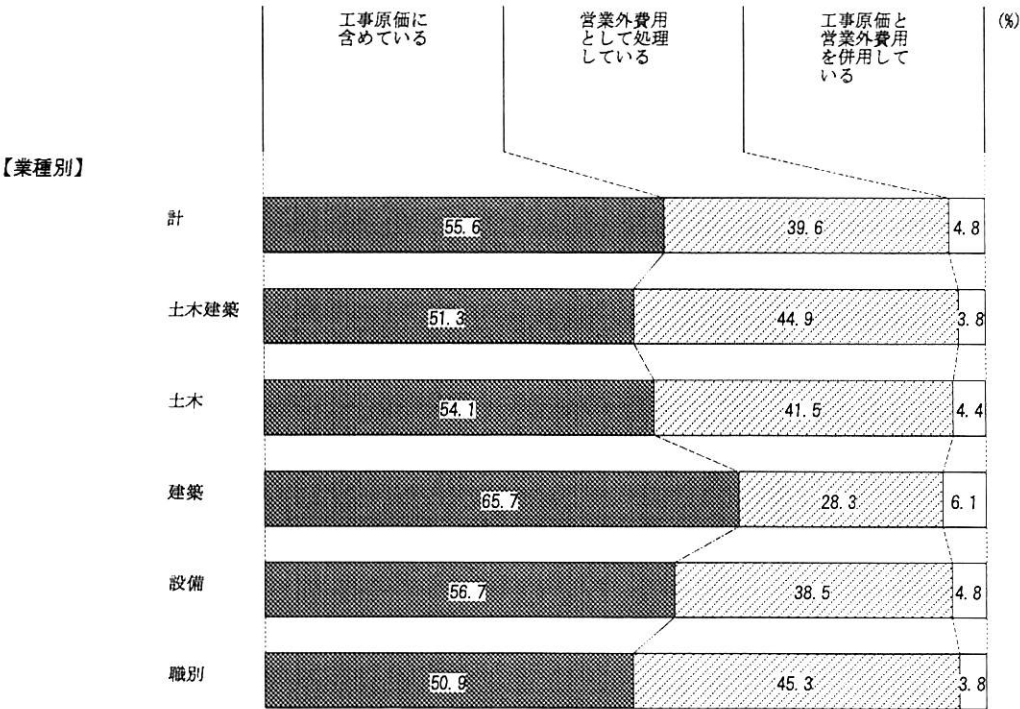
IV－8 公共工事前受保証料の処理

問8 公共工事を施工し、前受金を受領している企業のみお答えください。

保証料の処理について

- 1 工事原価に含めている。
- 2 営業外費用として処理している。
- 3 工事原価と営業外費用を併用している。（工事により使い分けている。）

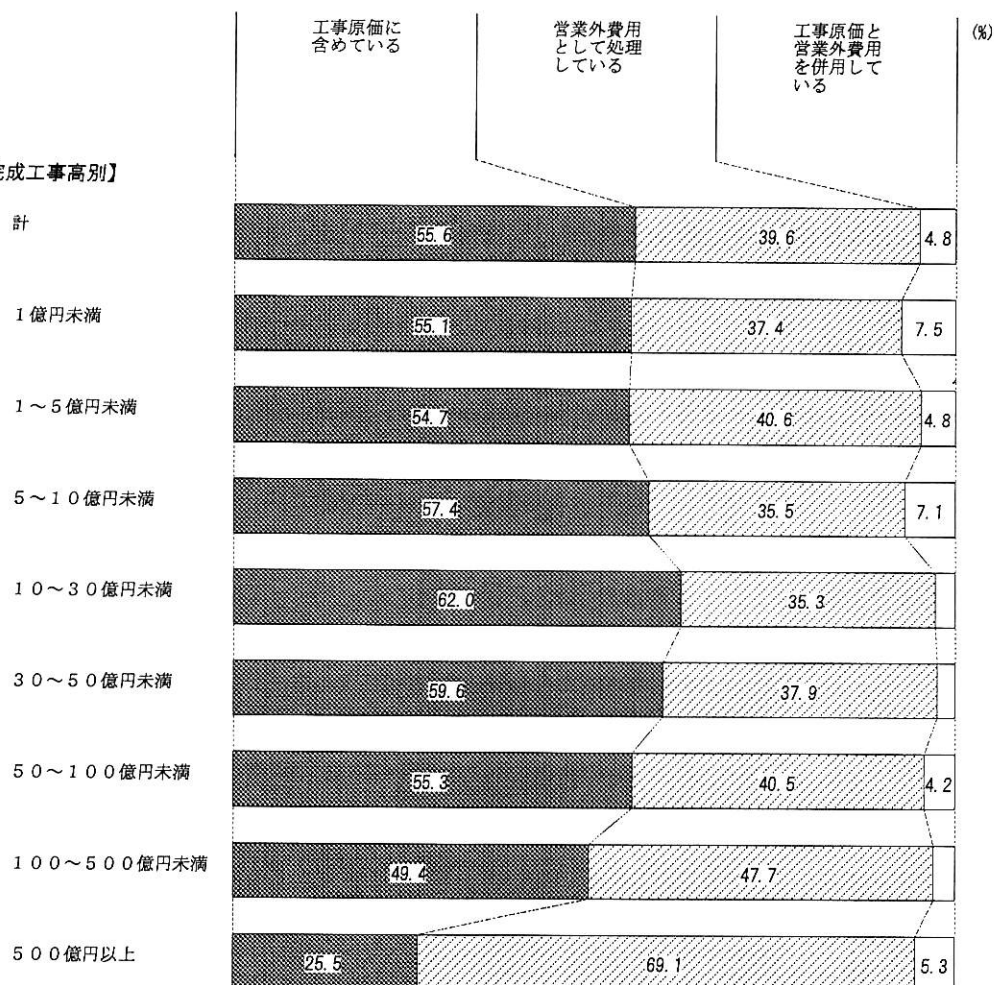
工事原価処理の企業が約56%、営業外費用処理の企業が約40%である。ただ、大規模会社では営業外費用処理も多いが、これは検討を要する。なお、業種別に大きな相違はない。



【業 種 別】	全 体	工事原価に含めてい る	営業外費用として処 理している	工事原価と営業外費 用を併用している
全 体	3,962 100.0	2,204 55.6	1,568 39.6	190 4.8
土木建築	581 100.0	298 51.3	261 44.9	22 3.8
土 木	1,488 100.0	805 54.1	617 41.5	66 4.4
建 築	545 100.0	358 65.7	154 28.3	33 6.1
設 備	931 100.0	528 56.7	358 38.5	45 4.8
職 別	287 100.0	146 50.9	130 45.3	11 3.8

(上段：実数、下段：%)

【完成工事高別】



【完成工事高別】	全 体	工事原価に含めている	営業外費用として処理している	工事原価と営業外費用を併用している
全 体	3,962 100.0	2,204 55.6	1,568 39.6	190 4.8
1億円未満	265 100.0	146 55.1	99 37.4	20 7.5
1～5億円未満	1,215 100.0	664 54.7	493 40.6	58 4.8
5～10億円未満	648 100.0	372 57.4	230 35.5	46 7.1
10～30億円未満	703 100.0	436 62.0	248 35.3	19 2.7
30～50億円未満	277 100.0	165 59.6	105 37.9	7 2.5
50～100億円未満	284 100.0	157 55.3	115 40.5	12 4.2
100～500億円未満	346 100.0	171 49.4	165 47.7	10 2.9
500億円以上	94 100.0	24 25.5	65 69.1	5 5.3

(上段：実数、下段：%)

IV－9 事業税の処理

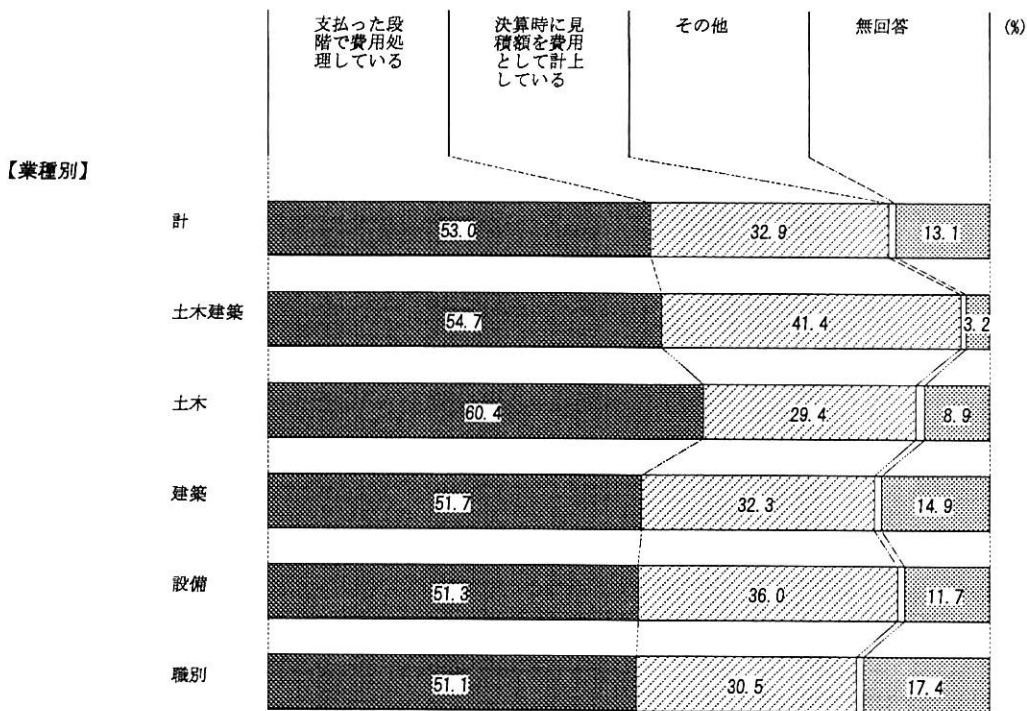
問 9

事業税の処理について

- 1 支払った段階で費用処理している。（現金主義）
- 2 決算時に見積額を費用として計上している。（発生主義）
- 3 その他（

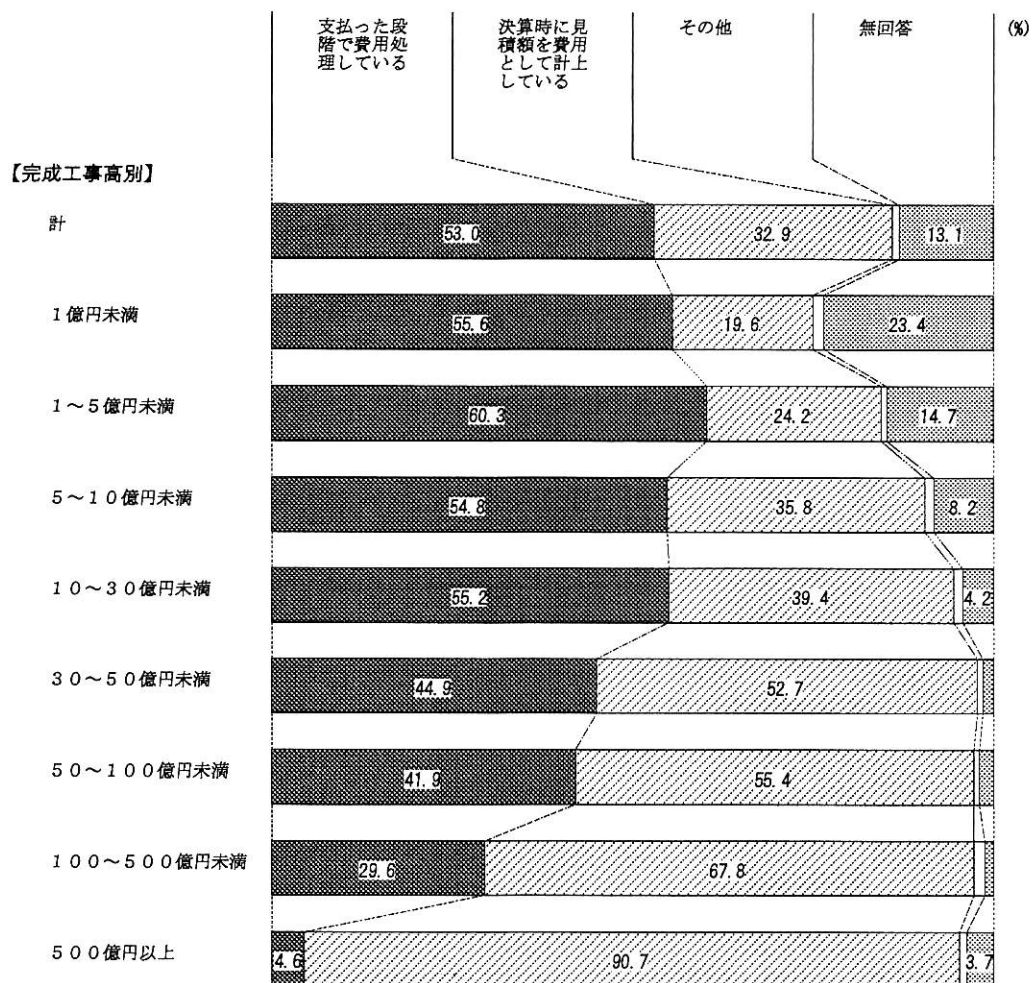
）

現金主義の企業が53%、決算時見積計上処理の企業が33%である。ただ、大規模会社では決算時見積計上処理の方が多いの、発生主義会計の徹底が影響しているものと考えてよい。なお、業種別に大きな相違はない。



【業 種 別】	全 体	支払った段階で 費用処理している	決算時に見積額 を費用として計 上している	その他	無回答
全 体	8,806 100.0	4,664 53.0	2,895 32.9	94 1.1	1,153 13.1
土木建築	664 100.0	363 54.7	275 41.4	5 0.8	21 3.2
土 木	2,194 100.0	1,326 60.4	644 29.4	29 1.3	195 8.9
建 築	1,387 100.0	717 51.7	448 32.3	15 1.1	207 14.9
設 備	2,273 100.0	1,167 51.3	818 36.0	21 0.9	267 11.7
職 別	1,690 100.0	863 51.1	515 30.5	18 1.1	294 17.4

（上段：実数、下段：％）



【完成工事高別】	全 体	支払った段階で 費用処理してい る	決算時に見積額 を費用として計 上している	その他	無回答
全 体	8,806 100.0	4,664 53.0	2,895 32.9	94 1.1	1,153 13.1
1億円未満	1,594 100.0	886 55.6	312 19.6	23 1.4	373 23.4
1～5億円未満	3,052 100.0	1,839 60.3	740 24.2	25 0.8	448 14.7
5～10億円未満	1,129 100.0	619 54.8	404 35.8	13 1.2	93 8.2
10～30億円未満	1,149 100.0	634 55.2	453 39.4	14 1.2	48 4.2
30～50億円未満	383 100.0	172 44.9	202 52.7	3 0.8	6 1.6
50～100億円未満	377 100.0	158 41.9	209 55.4	3 0.8	7 1.9
100～500億円未満	416 100.0	123 29.6	282 67.8	6 1.4	5 1.2
500億円以上	108 100.0	5 4.6	98 90.7	1 0.9	4 3.7

(上段：実数、下段：%)

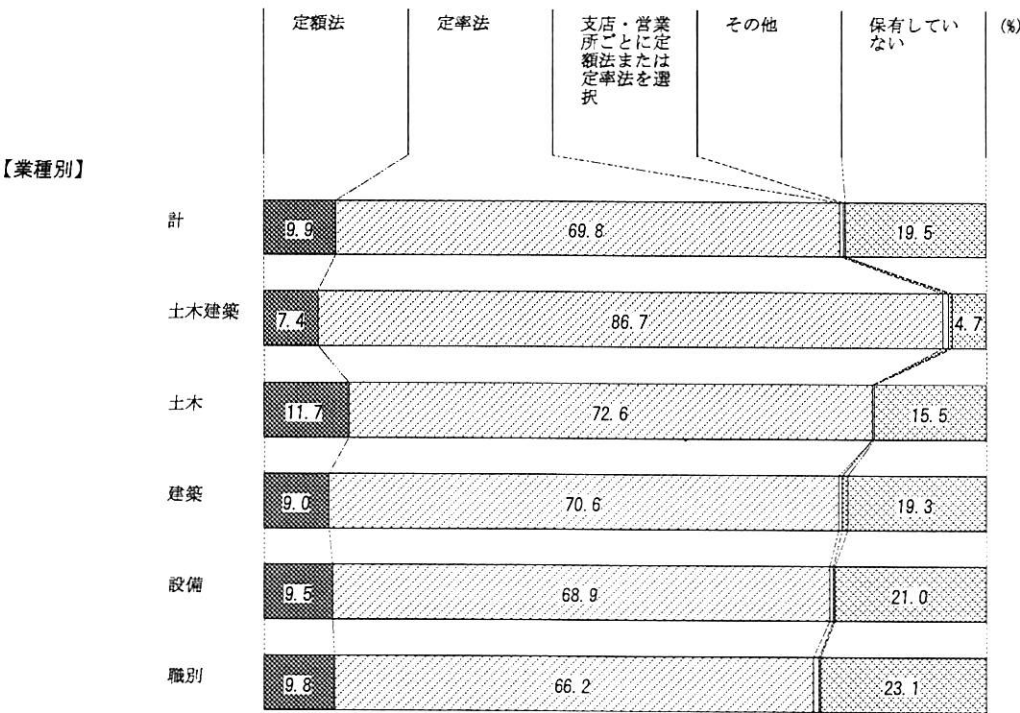
IV-10(1)-1 減価償却方法：建物

問 10

(1) 有形固定資産の減価償却方法について

- 1 定額法
2 定率法
3 支店・営業所ごとに、定額法または定率法を選択し適用
4 その他 (
5 保有していない

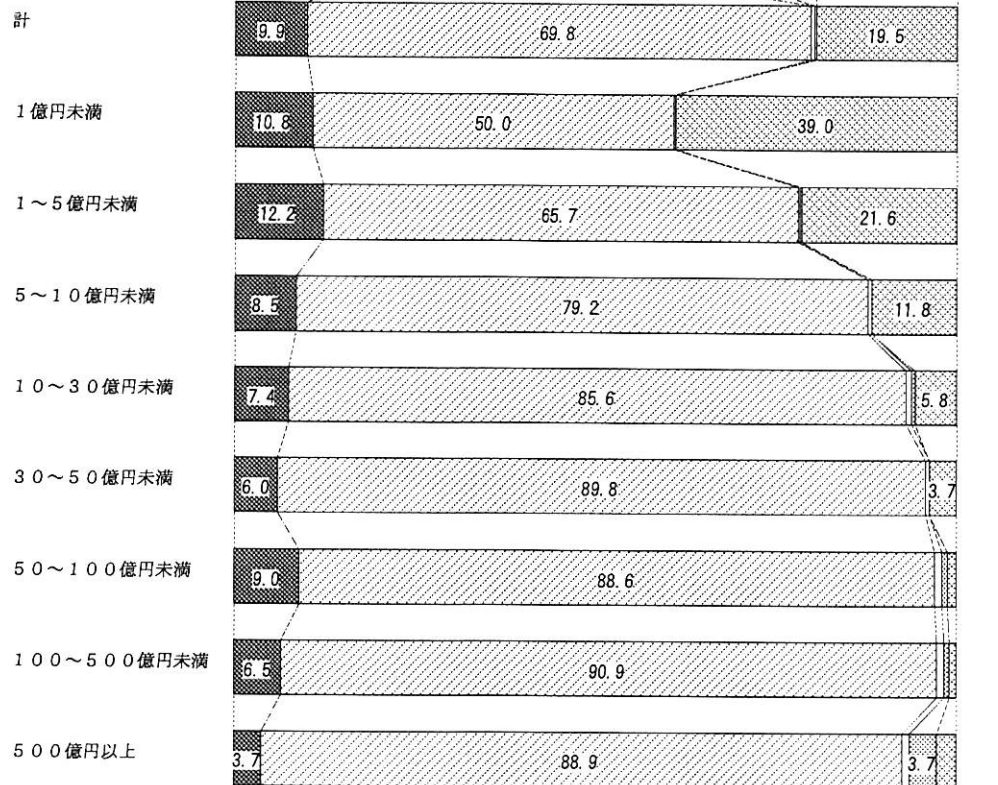
業種別にみても完成工事高別にみても、平均して定率法の採用が多い(69. 8%)。定率法の採用は利益の圧迫要因となることも事実であるが、やはり税金での有利さと投下資本の早期回収という目的が、そのデメリットを上回ると判断されたものであろう。ただ、土木建築での定率法採用の比率が特に高い点が注目される。



【業 種 別】	全 体	定額法	定率法	支店・営業所ごとに定額法または定率法を選択	その他	保有していない
全 体	8,806	876	6,147	35	29	1,719
	100.0	9.9	69.8	0.4	0.3	19.5
土木建築	664	49	576	5	3	31
	100.0	7.4	86.7	0.8	0.5	4.7
土 木	2,194	256	1,592	2	5	339
	100.0	11.7	72.6	0.1	0.2	15.5
建 築	1,387	125	979	5	11	267
	100.0	9.0	70.6	0.4	0.8	19.3
設 備	2,273	217	1,565	9	5	477
	100.0	9.5	68.9	0.4	0.2	21.0
職 別	1,690	166	1,119	11	4	390
	100.0	9.8	66.2	0.7	0.2	23.1

(上段：実数、下段：%)

【完成工事高別】



【完成工事高別】	全 体	定額法	定率法	支店・営業所ごとに定額法または定率法を選択	その他	保有していない
全 体	8,806	876	6,147	35	29	1,719
	100.0	9.9	69.8	0.4	0.3	19.5
1億円未満	1,594	172	797	1	3	621
	100.0	10.8	50.0	0.1	0.2	39.0
1～5億円未満	3,052	372	2,005	7	10	658
	100.0	12.2	65.7	0.2	0.3	21.6
5～10億円未満	1,129	96	894	5	1	133
	100.0	8.5	79.2	0.4	0.1	11.8
10～30億円未満	1,149	85	983	9	5	67
	100.0	7.4	85.6	0.8	0.4	5.8
30～50億円未満	383	23	344	2	0	14
	100.0	6.0	89.8	0.5	0.0	3.7
50～100億円未満	377	34	334	3	2	4
	100.0	9.0	88.6	0.8	0.5	1.1
100～500億円未満	416	27	378	4	3	4
	100.0	6.5	90.9	1.0	0.7	1.0
500億円以上	108	4	96	1	4	3
	100.0	3.7	88.9	0.9	3.7	2.8

(上段：実数、下段：%)

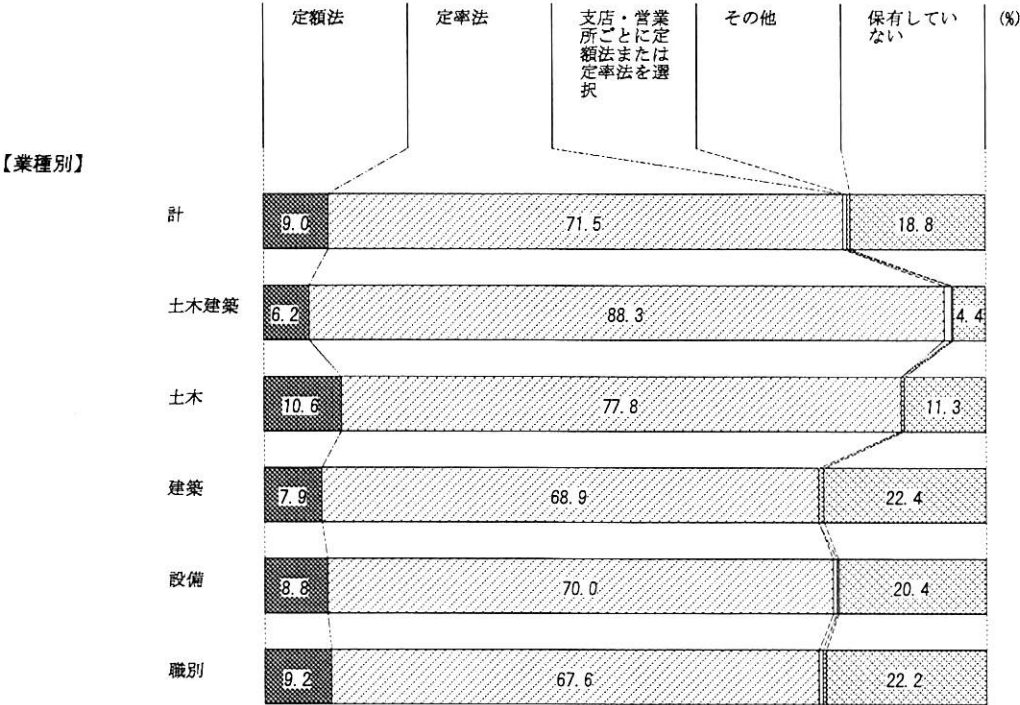
IV-10(1)-2 減価償却方法：機械装置

問 10

(1) 有形固定資産の減価償却方法について

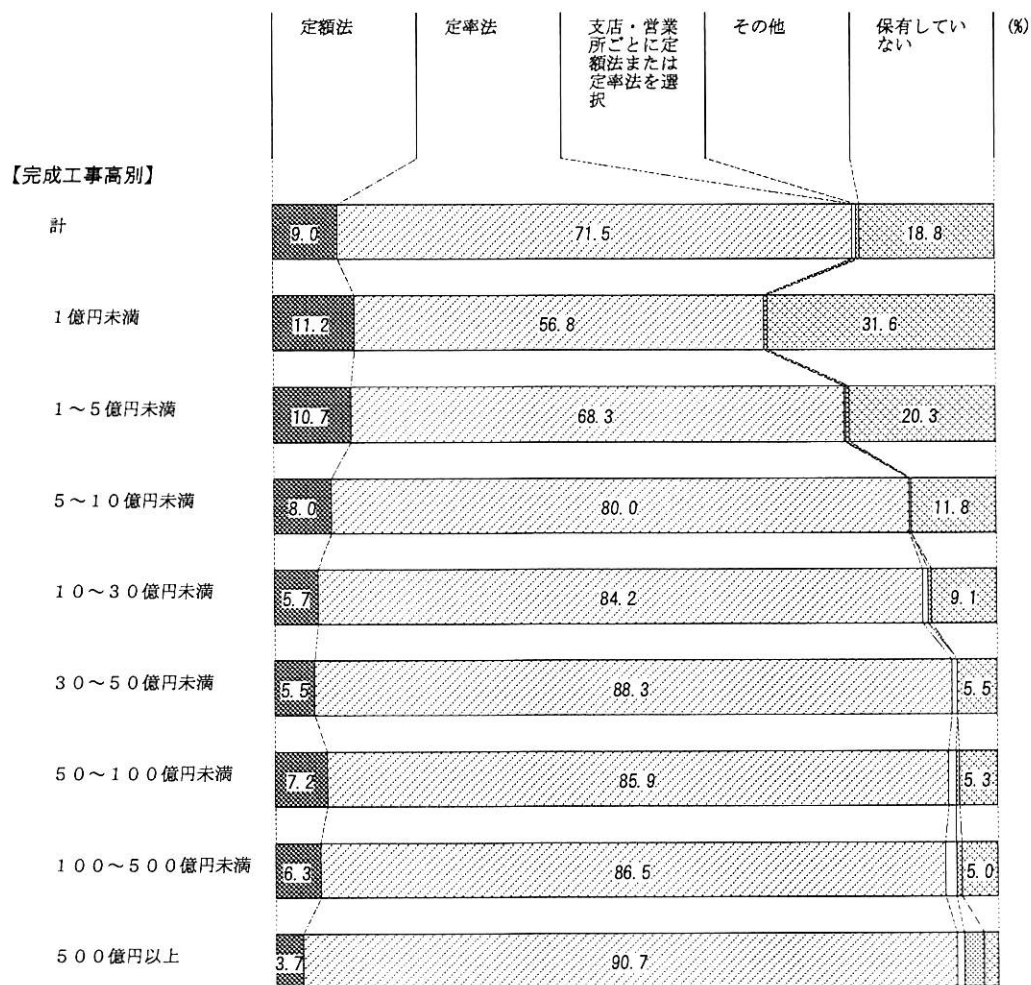
- 1 定額法
- 2 定率法
- 3 支店・営業所ごとに、定額法または定率法を選択し適用
- 4 その他 (
- 5 保有していない
-)

建物同様、定率法の採用が多い(71.5%)。とくに、完成工事高500億円以上が90.7%とかなり高い。これには建物や車両と同じく比較的大規模な企業が集中する土木建築で特に定率法の採用比率が高いことが影響しているが、こうした企業では大型高額の建設機械を保有するケースも多く、その早期償却に力点を置いた会計方針とみることができる。



【業 種 別】	全 体	定額法	定率法	支店・営業所ごとに定額法または定率法を選択	その他	保有していない
全 体	8,806 100.0	791 9.0	6,292 71.5	34 0.4	33 0.4	1,656 18.8
土木建築	664 100.0	41 6.2	586 88.3	6 0.9	2 0.3	29 4.4
土 木	2,194 100.0	232 10.6	1,708 77.8	3 0.1	4 0.2	247 11.3
建 築	1,387 100.0	109 7.9	955 68.9	2 0.1	10 0.7	311 22.4
設 備	2,273 100.0	201 8.8	1,590 70.0	12 0.5	6 0.3	464 20.4
職 別	1,690 100.0	155 9.2	1,142 67.6	9 0.5	9 0.5	375 22.2

(上段：実数、下段：%)



【完成工事高別】	全 体	定額法	定率法	支店・営業所ごとに定額法または定率法を選択	その他	保有していない
全 体	8,806	791	6,292	34	33	1,656
	100.0	9.0	71.5	0.4	0.4	18.8
1億円未満	1,594	178	905	2	6	503
	100.0	11.2	56.8	0.1	0.4	31.6
1～5億円未満	3,052	327	2,085	7	12	621
	100.0	10.7	68.3	0.2	0.4	20.3
5～10億円未満	1,129	90	903	2	1	133
	100.0	8.0	80.0	0.2	0.1	11.8
10～30億円未満	1,149	65	968	7	4	105
	100.0	5.7	84.2	0.6	0.3	9.1
30～50億円未満	383	21	338	3	0	21
	100.0	5.5	88.3	0.8	0.0	5.5
50～100億円未満	377	27	324	4	2	20
	100.0	7.2	85.9	1.1	0.5	5.3
100～500億円未満	416	26	360	6	3	21
	100.0	6.3	86.5	1.4	0.7	5.0
500億円以上	108	4	98	1	3	2
	100.0	3.7	90.7	0.9	2.8	1.9

(上段：実数、下段：%)

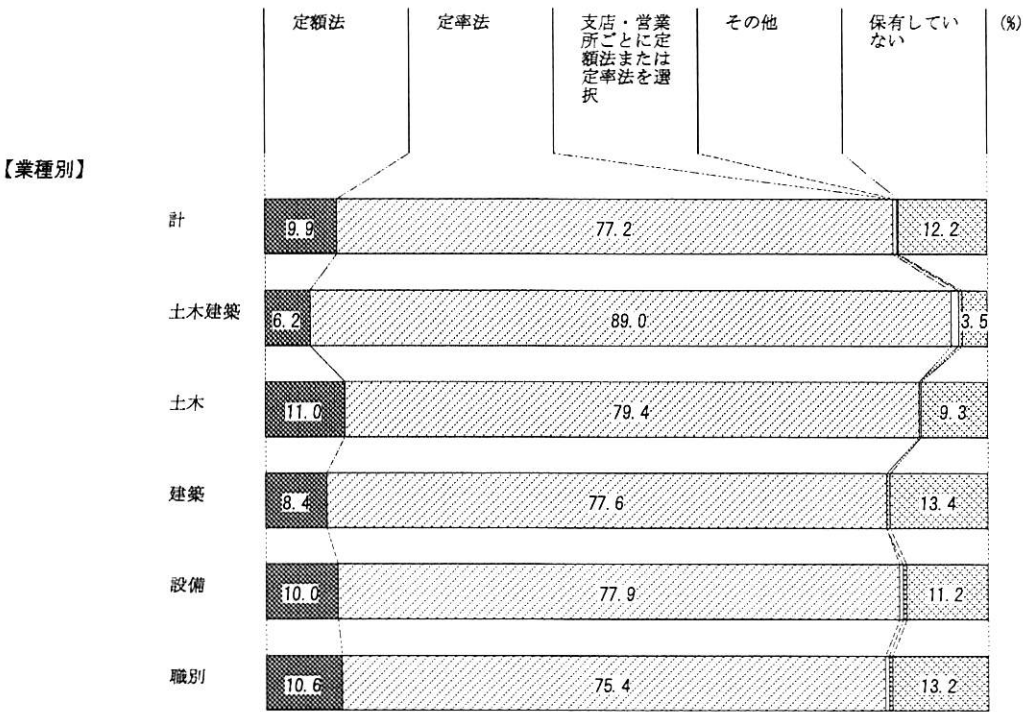
IV-10(1)-3 減価償却方法：車両

問 10

(1) 有形固定資産の減価償却方法について

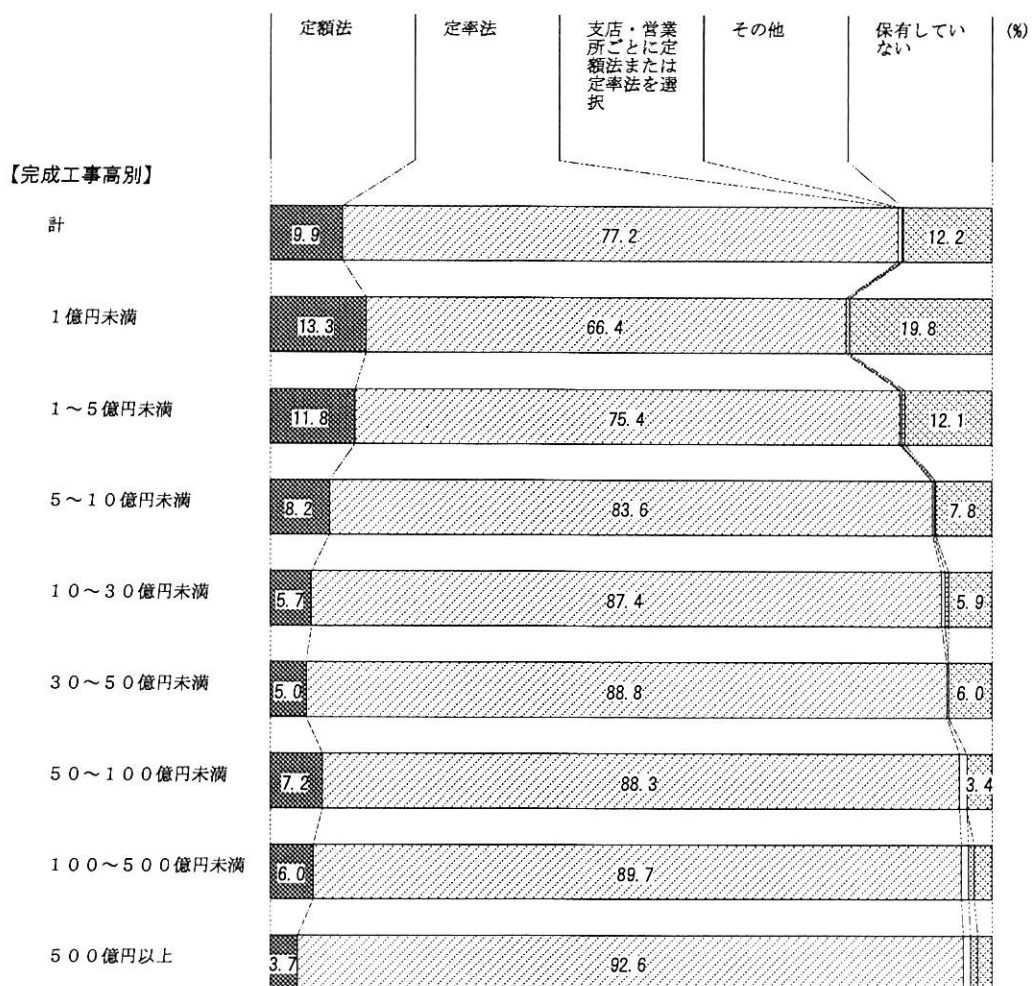
- 1 定額法
2 定率法
3 支店・営業所ごとに、定額法または定率法を選択し適用
4 その他 (
5 保有していない

建物や機械装置の場合と同じく、車両についても定率法の採用が多い(77.2%)。また、土木建築でその採用比率が高い点も同様である。



【業 種 別】	全 体	定額法	定率法	支店・営業所ごとに定額法または定率法を選択	その他	保有していない
全 体	8,806	869	6,802	31	30	1,074
	100.0	9.9	77.2	0.4	0.3	12.2
土木建築	664	41	591	6	3	23
	100.0	6.2	89.0	0.9	0.5	3.5
土 木	2,194	241	1,743	3	4	203
	100.0	11.0	79.4	0.1	0.2	9.3
建 築	1,387	117	1,077	1	6	186
	100.0	8.4	77.6	0.1	0.4	13.4
設 備	2,273	228	1,770	12	9	254
	100.0	10.0	77.9	0.5	0.4	11.2
職 別	1,690	179	1,274	7	7	223
	100.0	10.6	75.4	0.4	0.4	13.2

(上段：実数、下段：%)



【完成工事高別】	全 体	定額法	定率法	支店・営業所ごとに定額法または定率法を選択	その他	保有していない
全 体	8,806 100.0	869 9.9	6,802 77.2	31 0.4	30 0.3	1,074 12.2
1億円未満	1,594 100.0	212 13.3	1,059 66.4	2 0.1	6 0.4	315 19.8
1～5億円未満	3,052 100.0	360 11.8	2,302 75.4	9 0.3	12 0.4	369 12.1
5～10億円未満	1,129 100.0	93 8.2	944 83.6	2 0.2	2 0.2	88 7.8
10～30億円未満	1,149 100.0	66 5.7	1,004 87.4	6 0.5	5 0.4	68 5.9
30～50億円未満	383 100.0	19 5.0	340 88.8	1 0.3	0 0.0	23 6.0
50～100億円未満	377 100.0	27 7.2	333 88.3	4 1.1	0 0.0	13 3.4
100～500億円未満	416 100.0	25 6.0	373 89.7	4 1.0	3 0.7	11 2.6
500億円以上	108 100.0	4 3.7	100 92.6	1 0.9	1 0.9	2 1.9

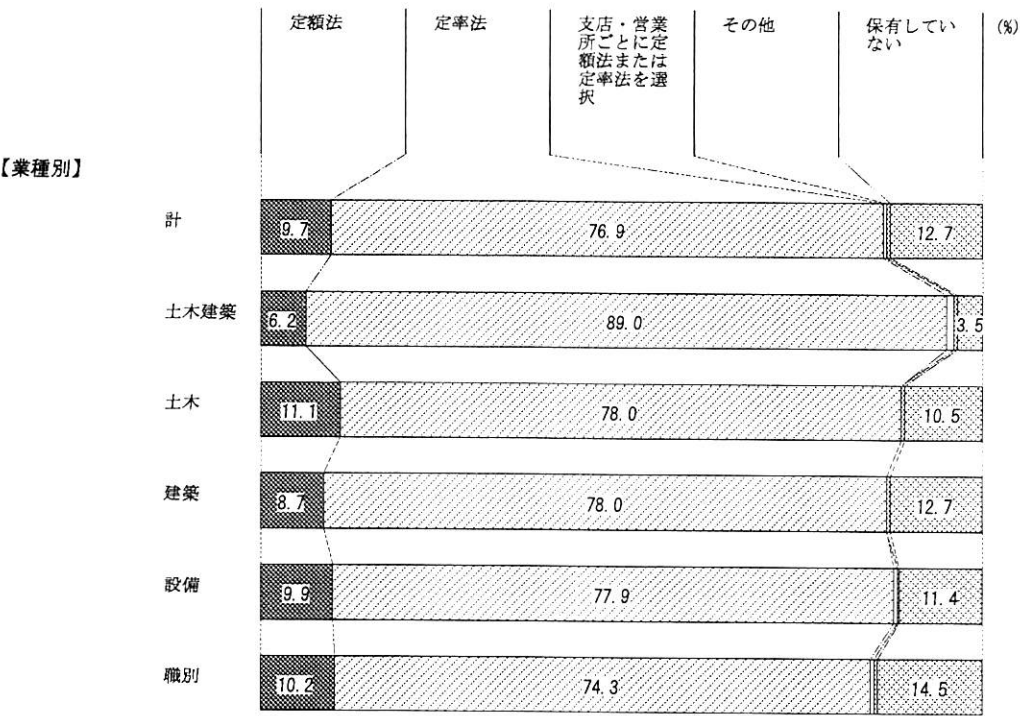
(上段：実数、下段：%)

問 10

(1) 有形固定資産の減価償却方法について

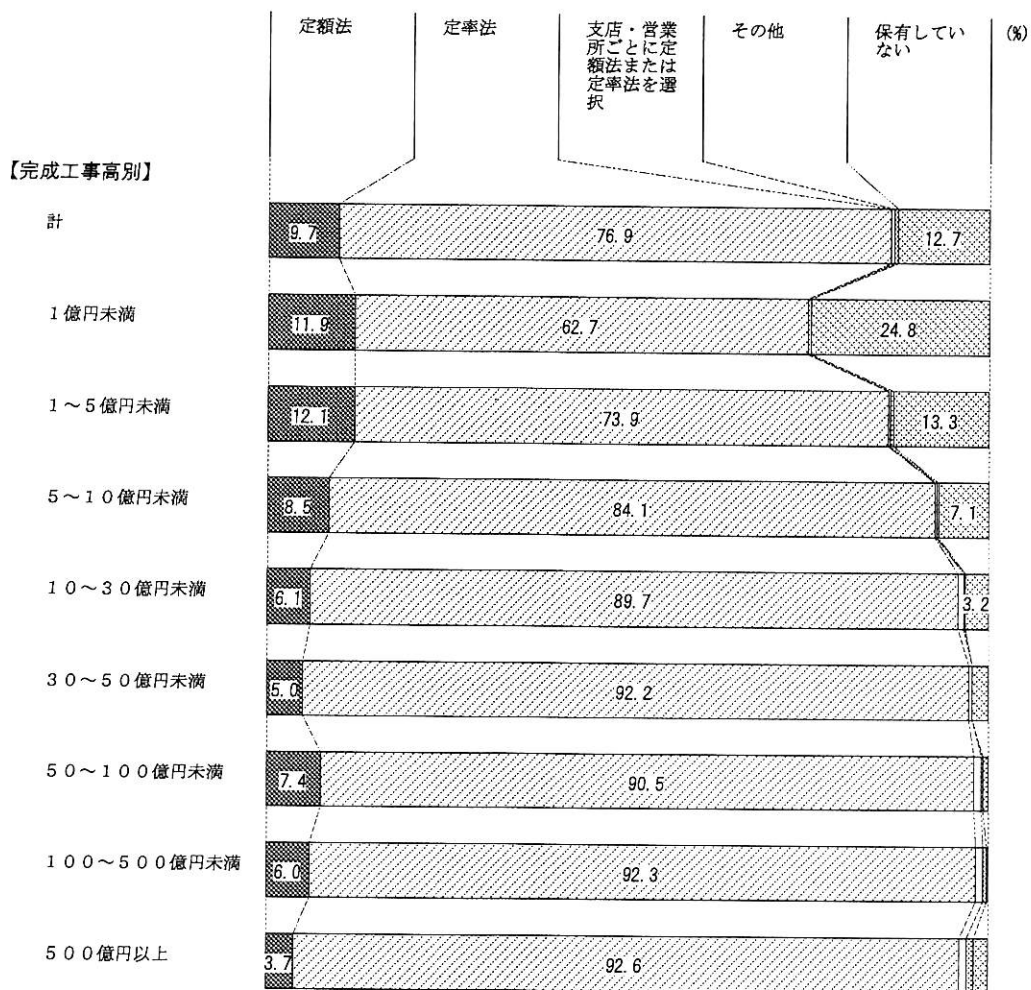
- 1 定額法
- 2 定率法
- 3 支店・営業所ごとに、定額法または定率法を選択し適用
- 4 その他 (
- 5 保有していない

同じく、定率法の採用が多い(76. 9%)。これらの4つの有形固定資産項目について共通していえることは、完成工事高1億円未満の場合、「保有していない」という回答が24. 8%あるため、定率法採用の割合が全体として低い、これを除けば、70～90%とかなり高い数字となっている。減価償却における保守的傾向がみられるが、定額法への一本化という案も検討されている現在、この対応も考えておく必要があるかもしれない。



【業 種 別】	全 体	定額法	定率法	支店・営業所ごとに定額法または定率法を選択	その他	保有していない
全 体	8,806	857	6,769	32	33	1,115
	100.0	9.7	76.9	0.4	0.4	12.7
土木建築	664	41	591	6	3	23
	100.0	6.2	89.0	0.9	0.5	3.5
土 木	2,194	243	1,712	3	6	230
	100.0	11.1	78.0	0.1	0.3	10.5
建 築	1,387	120	1,082	2	7	176
	100.0	8.7	78.0	0.1	0.5	12.7
設 備	2,273	225	1,771	11	6	260
	100.0	9.9	77.9	0.5	0.3	11.4
職 別	1,690	172	1,256	9	8	245
	100.0	10.2	74.3	0.5	0.5	14.5

(上段：実数、下段：%)



【完成工事高別】	全 体	定額法	定率法	支店・営業所ごとに定額法または定率法を選択	その他	保有していない
全 体	8,806 100.0	857 9.7	6,769 76.9	32 0.4	33 0.4	1,115 12.7
1億円未満	1,594 100.0	190 11.9	1,000 62.7	1 0.1	8 0.5	395 24.8
1～5億円未満	3,052 100.0	369 12.1	2,254 73.9	9 0.3	13 0.4	407 13.3
5～10億円未満	1,129 100.0	96 8.5	949 84.1	2 0.2	2 0.2	80 7.1
10～30億円未満	1,149 100.0	70 6.1	1,031 89.7	8 0.7	3 0.3	37 3.2
30～50億円未満	383 100.0	19 5.0	353 92.2	2 0.5	0 0.0	9 2.3
50～100億円未満	377 100.0	28 7.4	341 90.5	4 1.1	1 0.3	3 0.8
100～500億円未満	416 100.0	25 6.0	384 92.3	4 1.0	2 0.5	1 0.2
500億円以上	108 100.0	4 3.7	100 92.6	1 0.9	1 0.9	2 1.9

(上段：実数、下段：%)

IV－10（2） 減価償却費の計上

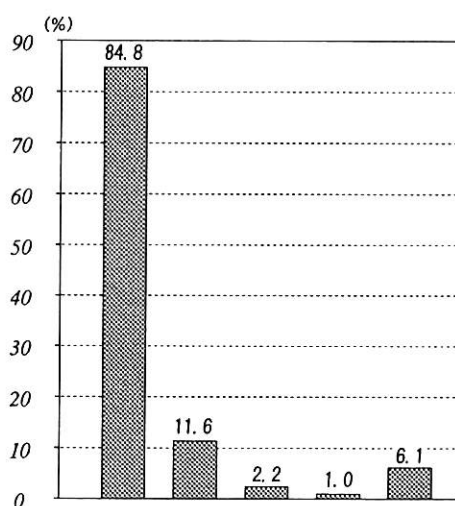
問 10

(2) (1)で1つでも「1～4」を選択された企業のみお答えください。

減価償却費の計算について

- 1 税法に規定する限度額を每期償却している。
- 2 税法に規定する限度額以下の額をもって償却したことがある。
- 3 税法に規定する限度額を越えて償却したことがある。
- 4 その他（)

「税法に規定する限度額により每期償却」が、業種別および完成工事高別にかかわらず高い割合(84.8%)を示している。



業種別	N	税を毎期償却する限度額	税法以下の規定をもつて償却する限度額	税を越えて償却する限度額	その他	無回答
TOTAL	7996	84.8	11.6	2.2	1.0	6.1
土木建築	642	88.5	9.2	1.9	0.6	5.5
土木	2033	82.2	14.6	1.9	0.9	7.5
建築	1261	84.1	12.5	1.6	1.2	5.4
設備	2089	88.1	8.4	2.3	1.2	4.5
職別	1515	83.4	12.6	2.6	1.0	6.7

完成工事高別

1億円未満	1319	78.9	15.7	0.8	1.9	7.4
1～5億円未満	2757	82.0	14.5	1.1	1.3	6.9
5～10億円未満	1069	86.5	9.9	1.6	0.9	6.0
10～30億円未満	1120	90.0	8.8	2.6	0.3	4.1
30～50億円未満	377	89.9	6.9	4.5	0.5	5.0
50～100億円未満	377	91.8	5.6	3.7	0.5	4.0
100～500億円未満	415	93.7	4.1	7.2	0.0	3.9
500億円以上	106	91.5	0.9	12.3	0.9	3.8

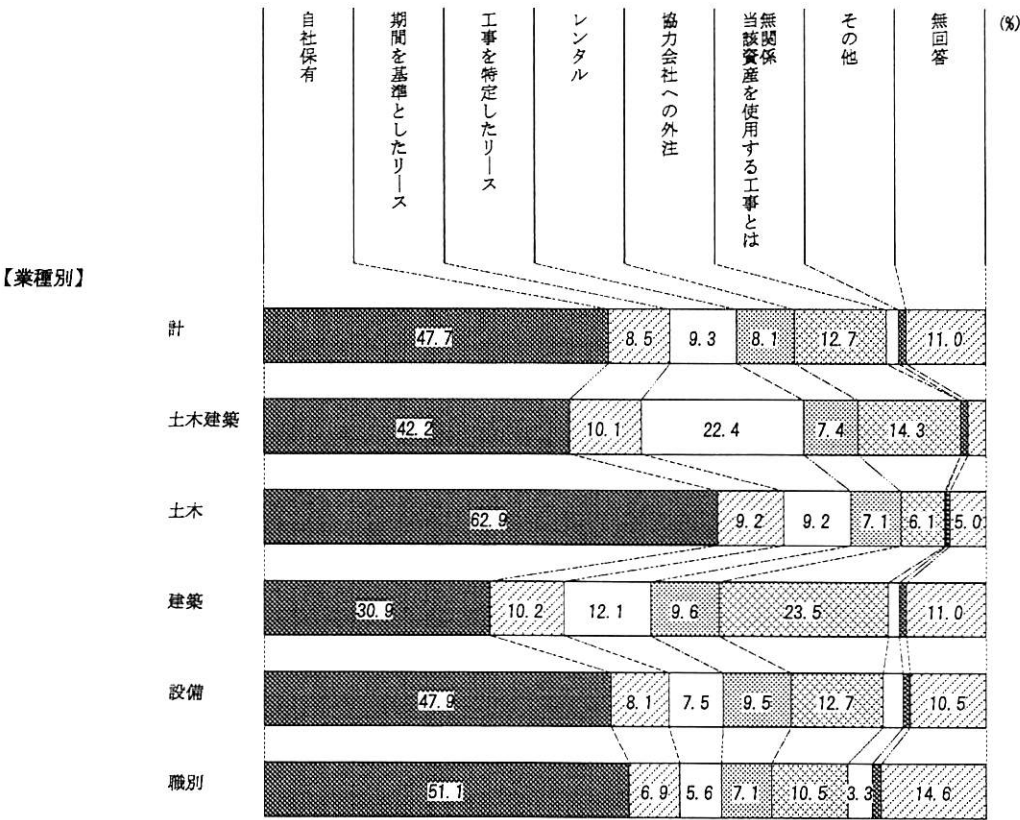
Ⅳ-11(1)-1 工事用資機材の調達方法：機械装置

問 11

(1) 工事に使用する資機材の調達方法について

- | | |
|---------------|--------------------|
| 1 自社保有 | 5 協力会社への外注 |
| 2 期間を基準としたリース | 6 当該資産を使用する工事とは無関係 |
| 3 工事を特定したリース | 7 その他 |
| 4 レンタル | () |

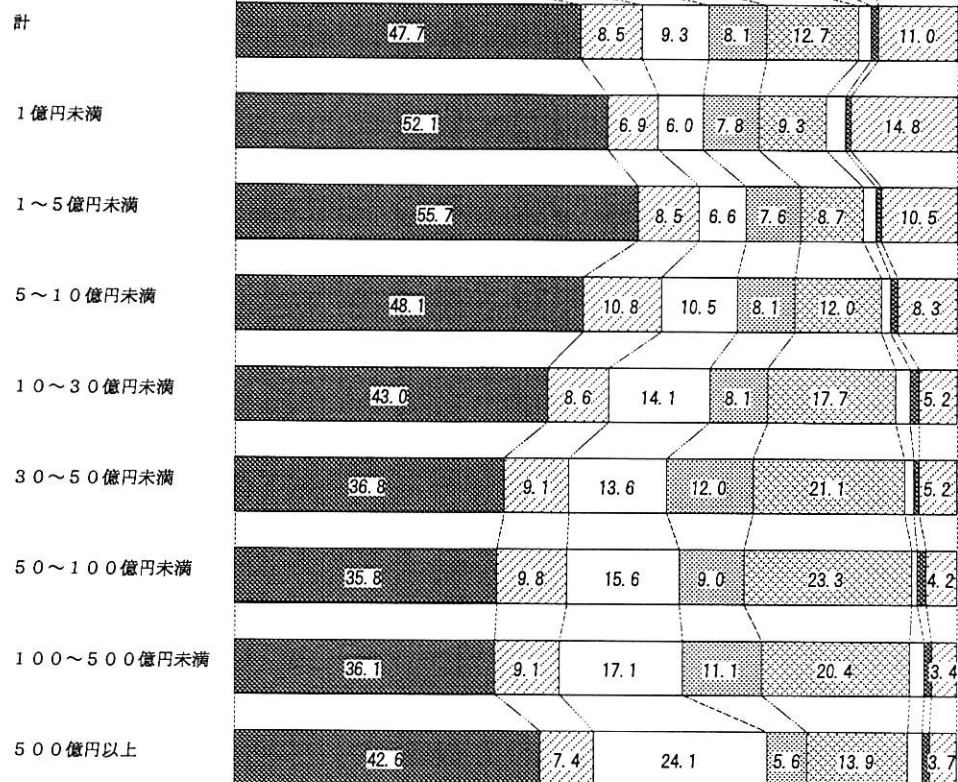
全体として、「自社保有」が47.7%と高いが、業種別にみると、建築は30.9%と低い分、「協力会社への外注」が23.5%と高い。土木建築では、「工事を特定したリース」も22.4%と高い割合を示している。完成工事高別にみると、「自社保有」は規模が大きくなるにつれて低下し(50→30%)、逆に「協力会社への外注」は高くなっている(9→20%)。



【業 種 別】	全 体	自社保有	期間を基準としたリース	工事を特定したリース	レンタル	協力会社への外注	当該資産を使用する工事とは無関係	その他	無回答
全 体	8,806	4,204	752	819	713	1,115	156	80	967
	100.0	47.7	8.5	9.3	8.1	12.7	1.8	0.9	11.0
土木建築	664	280	67	149	49	95	0	7	17
	100.0	42.2	10.1	22.4	7.4	14.3	0.0	1.1	2.6
土 木	2,194	1,379	201	201	155	133	6	9	110
	100.0	62.9	9.2	9.2	7.1	6.1	0.3	0.4	5.0
建 築	1,387	428	142	168	133	326	22	15	153
	100.0	30.9	10.2	12.1	9.6	23.5	1.6	1.1	11.0
設 備	2,273	1,088	183	171	217	288	64	24	238
	100.0	47.9	8.1	7.5	9.5	12.7	2.8	1.1	10.5
職 別	1,690	863	116	94	120	178	56	17	246
	100.0	51.1	6.9	5.6	7.1	10.5	3.3	1.0	14.6

(上段：実数、下段：%)

【完成工事高別】



【完成工事高別】	全 体	自社保有	期間を基準としたリース	工事を特定したリース	レンタル	協力会社への外注	当該資産を使用する工事とは無関係	その他	無回答
全 体	8,806 100.0	4,204 47.7	752 8.5	819 9.3	713 8.1	1,115 12.7	166 1.8	80 0.9	967 11.0
1億円未満	1,594 100.0	830 52.1	110 6.9	95 6.0	125 7.8	148 9.3	40 2.5	10 0.6	236 14.8
1～5億円未満	3,052 100.0	1,699 55.7	260 8.5	200 6.6	233 7.6	264 8.7	53 1.7	23 0.8	320 10.5
5～10億円未満	1,129 100.0	543 48.1	122 10.8	118 10.5	91 8.1	136 12.0	14 1.2	11 1.0	94 8.3
10～30億円未満	1,149 100.0	494 43.0	99 8.6	162 14.1	93 8.1	203 17.7	23 2.0	15 1.3	60 5.2
30～50億円未満	383 100.0	141 36.8	35 9.1	52 13.6	46 12.0	81 21.1	5 1.3	3 0.8	20 5.2
50～100億円未満	377 100.0	135 35.8	37 9.8	59 15.6	34 9.0	88 23.3	3 0.8	5 1.3	16 4.2
100～500億円未満	416 100.0	150 36.1	38 9.1	71 17.1	46 11.1	85 20.4	8 1.9	4 1.0	14 3.4
500億円以上	108 100.0	46 42.6	8 7.4	26 24.1	6 5.6	15 13.9	2 1.9	1 0.9	4 3.7

(上段：実数、下段：%)

IV-11(1)-2 工事用資機材の調達方法：仮設資材

問 11

(1) 工事に使用する資機材の調達方法について

- 1 自社保有

2 期間を基準としたリース

3 工事を特定したリース

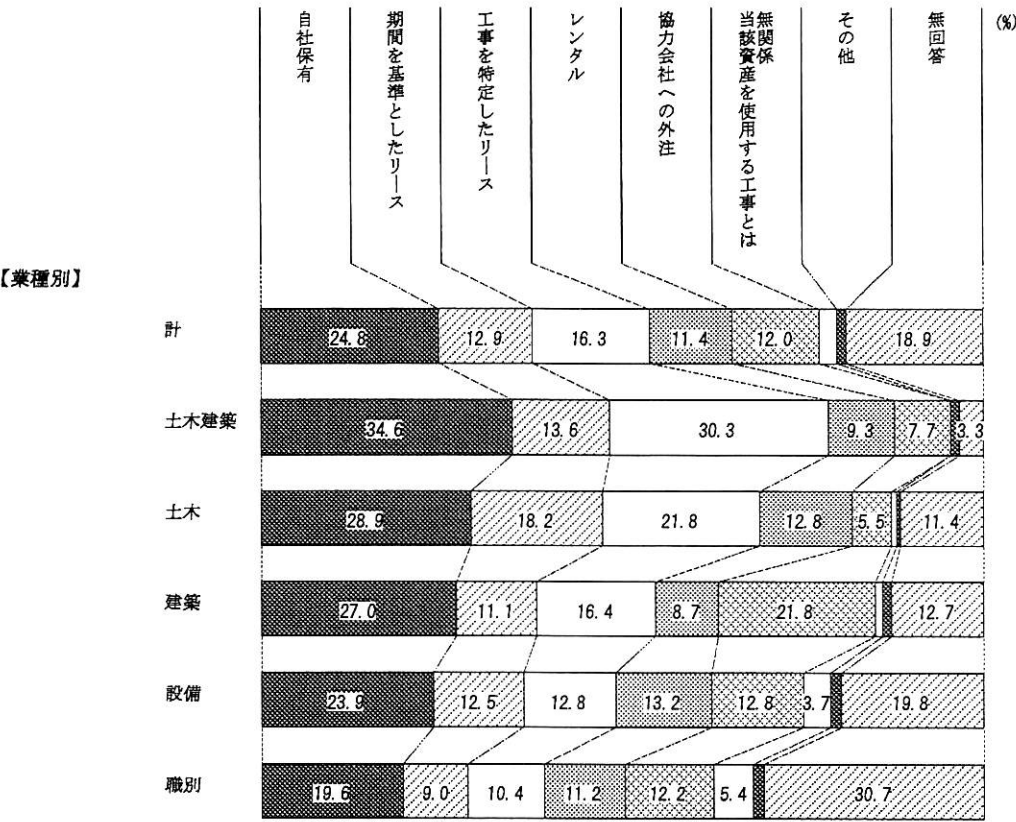
4 レンタル
- 5 協力会社への外注

6 当該資産を使用する工事とは無関係

7 その他

()

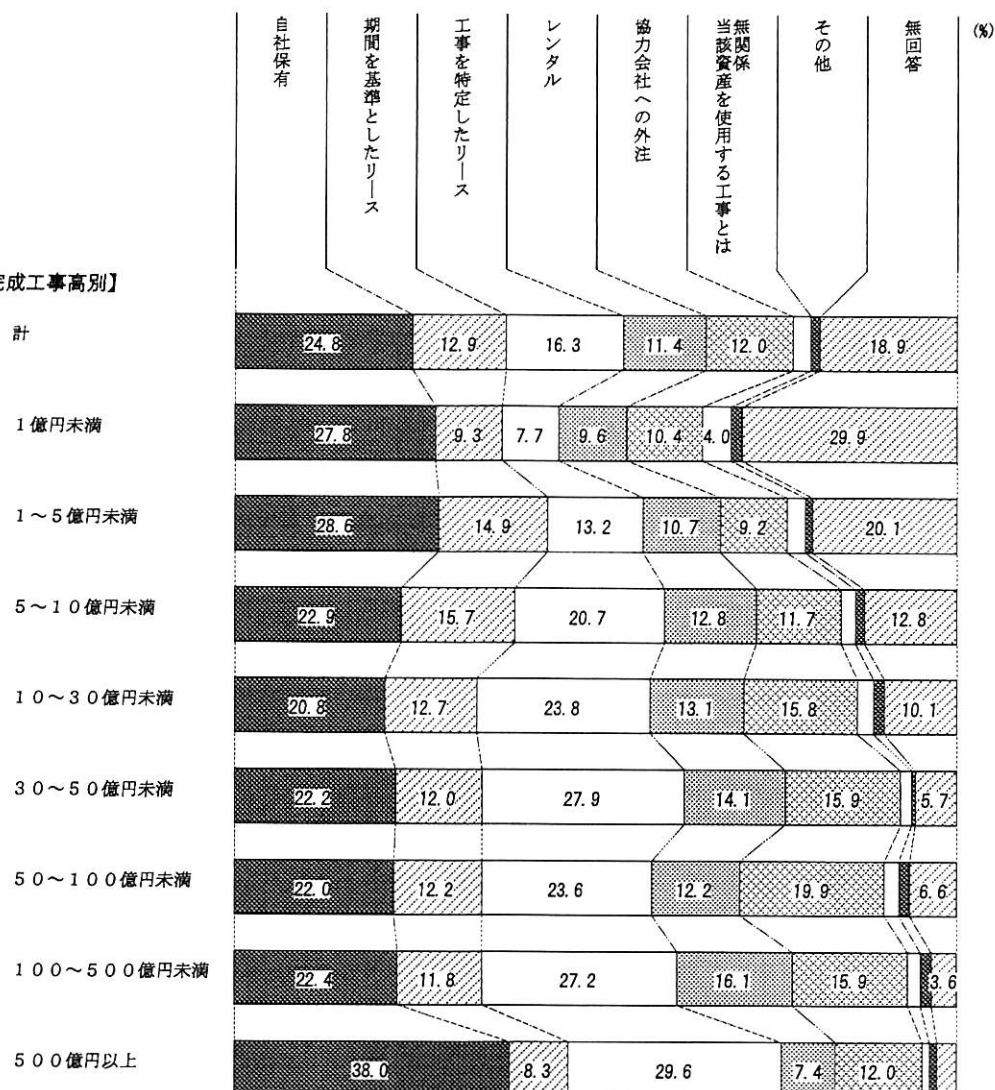
業種別にみると、土木建築では、「自社保有」が34.6%と全体平均(24.8%)を上回り、「工事を特定したリース」も30.3%と高い。建築は、「協力会社への外注」が21.8%と高い。完成工事高別にみると、500億円以上の場合、「自社保有」が38.0%と高い。「工事を特定したリース」については、5億円以上の会社がすべて20%以上の高い割合を示している。



【業 種 別】	全 体	自社保有	期間を基準としたリース	工事を特定したリース	レンタル	協力会社への外注	当該資産を使用する工事とは無関係	その他	無回答
全 体	8,806	2,188	1,137	1,436	1,002	1,059	219	102	1663
	100.0	24.8	12.9	16.3	11.4	12.0	2.5	1.2	18.9
土木建築	664	230	90	201	62	51	0	8	22
	100.0	34.6	13.6	30.3	9.3	7.7	0	1.2	3.3
土 木	2,194	635	399	479	280	121	18	12	250
	100.0	28.9	18.2	21.8	12.8	5.5	0.8	0.5	11.4
建 築	1,387	374	154	227	121	303	14	18	176
	100.0	27.0	11.1	16.4	8.7	21.8	1	1.3	12.7
設 備	2,273	544	283	292	299	291	83	32	449
	100.0	23.9	12.5	12.8	13.2	12.8	3.7	1.4	19.8
職 別	1,690	331	152	175	189	207	91	27	518
	100.0	19.6	9.0	10.4	11.2	12.2	5.4	1.6	30.7

(上段：実数、下段：%)

【完成工事高別】



【完成工事高別】	全 体	自社保有	期間を基準としたリース	工事を特定したリース	レンタル	協力会社への外注	当該資産を使用する工事とは無関係	その他	無回答
全 体	8,806	2,188	1,137	1,436	1,002	1,059	219	102	1,663
	100.0	24.8	12.9	16.3	11.4	12.0	2.5	1.2	18.9
1億円未満	1,594	443	149	123	163	165	63	22	476
	100.0	27.8	9.3	7.7	9.6	10.4	4.0	1.4	29.9
1～5億円未満	3,052	872	456	403	328	280	73	27	613
	100.0	28.6	14.9	13.2	10.7	9.2	2.4	0.9	20.1
5～10億円未満	1,129	258	177	234	145	132	23	15	145
	100.0	22.9	15.7	20.7	12.8	11.7	2.0	1.3	12.8
10～30億円未満	1,149	239	146	273	150	181	26	18	116
	100.0	20.8	12.7	23.8	13.1	15.8	2.3	1.6	10.1
30～50億円未満	383	85	46	107	54	61	6	2	22
	100.0	22.2	12.0	27.9	14.1	15.9	1.6	0.5	5.7
50～100億円未満	377	83	46	89	46	75	7	6	25
	100.0	22.0	12.2	23.6	12.2	19.9	1.9	1.6	6.6
100～500億円未満	416	93	49	113	67	66	7	6	15
	100.0	22.4	11.8	27.2	16.1	15.9	1.7	1.4	3.6
500億円以上	108	41	9	32	8	13	1	1	3
	100.0	38.0	8.3	29.6	7.4	12.0	0.9	0.9	2.8

(上段：実数、下段：%)

IV-11(1)-3 工事用資機材の調達方法：車両

問 11

(1) 工事に使用する資機材の調達方法について

- 1 自社保有

2 期間を基準としたリース

3 工事を特定したリース

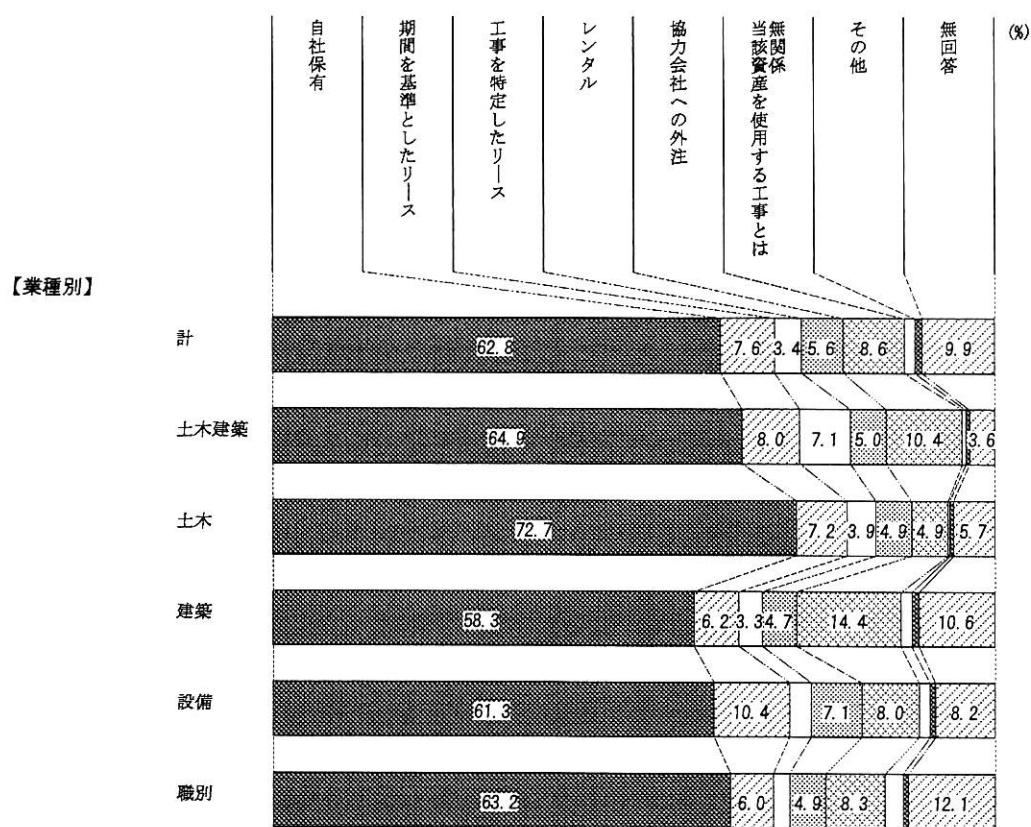
4 レンタル
- 5 協力会社への外注

6 当該資産を使用する工事とは無関係

7 その他

()

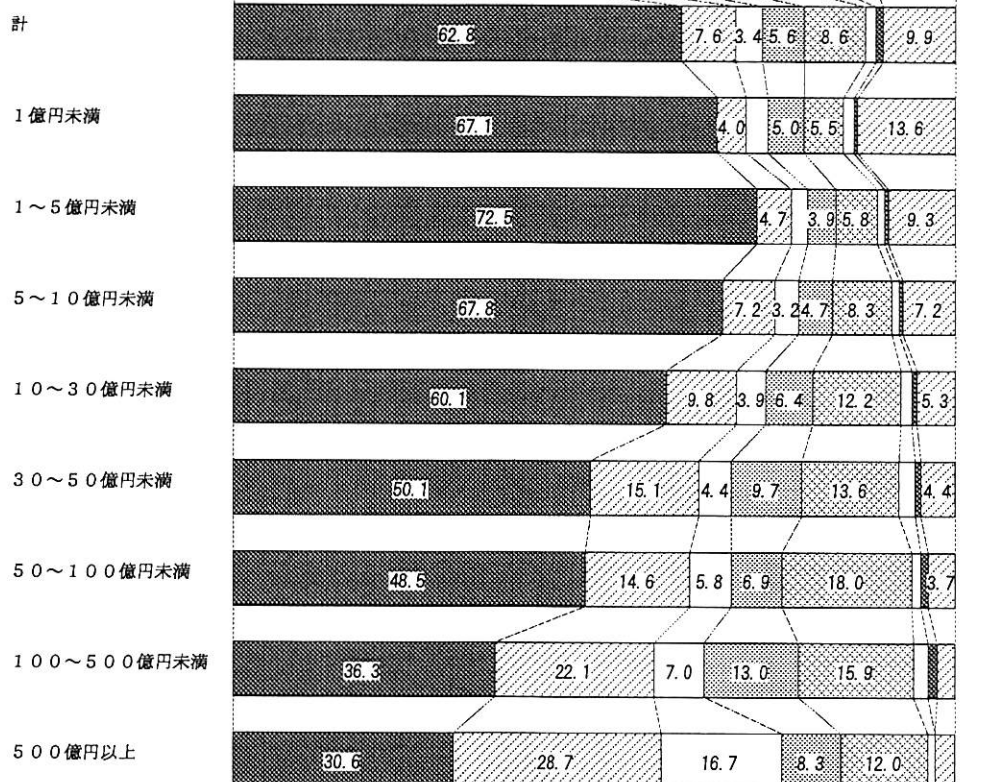
全体として「自社保有」が62.8%と高い。業種別では、建築が58.3%とやや低く、その分、「協力会社への外注」が14.4%とやや高くなっている。完成工事高別にみると、規模が大きくなるにつれて、「自社保有」割合が低下し、「期間を基準としたリース」「工事を特定したリース」の割合が高くなっている。



【業 種 別】	全 体	自社保有	期間を基準としたリース	工事を特定したリース	レンタル	協力会社への外注	当該資産を使用する工事とは無関係	その他	無回答
全 体	8,806	5,533	670	301	489	761	116	62	874
	100.0	62.8	7.6	3.4	5.6	8.6	1.3	0.7	9.9
土木建築	664	431	53	47	33	69	3	4	24
	100.0	64.9	8.0	7.1	5.0	10.4	0.5	0.6	3.6
土 木	2,194	1,595	158	86	108	107	7	8	125
	100.0	72.7	7.2	3.9	4.9	4.9	0.3	0.4	5.7
建 築	1,387	808	86	46	65	200	21	14	147
	100.0	58.3	6.2	3.3	4.7	14.4	1.5	1	10.6
設 備	2,273	1,394	237	65	161	182	31	16	187
	100.0	61.3	10.4	2.9	7.1	8.0	1.4	0.7	8.2
職 別	1,690	1,068	102	39	83	140	42	12	204
	100.0	63.2	6.0	2.3	4.9	8.3	2.5	0.7	12.1

(上段：実数、下段：%)

【完成工事高別】



【完成工事高別】	全 体	自社保有	期間を基準としたリース	工事を特定したリース	レンタル	協力会社への外注	当該資産を使用する工事とは無関係	その他	無回答
全 体	8,806	5,533	670	301	489	761	116	62	874
	100.0	62.8	7.6	3.4	5.6	8.6	1.3	0.7	9.9
1億円未満	1,594	1,069	63	46	80	88	23	8	217
	100.0	67.1	4.0	2.9	5.0	5.5	1.4	0.5	13.6
1～5億円未満	3,052	2,213	143	70	118	177	29	19	283
	100.0	72.5	4.7	2.3	3.9	5.8	1	0.6	9.3
5～10億円未満	1,129	765	81	36	53	94	12	7	81
	100.0	67.8	7.2	3.2	4.7	8.3	1.1	0.6	7.2
10～30億円未満	1,149	690	113	45	73	140	18	9	61
	100.0	60.1	9.8	3.9	6.4	12.2	1.6	0.8	5.3
30～50億円未満	383	192	58	17	37	52	8	2	17
	100.0	50.1	15.1	4.4	9.7	13.6	2.1	0.5	4.4
50～100億円未満	377	183	55	22	26	68	5	4	14
	100.0	48.5	14.6	5.8	6.9	18.0	1.3	1.1	3.7
100～500億円未満	416	151	92	29	54	66	8	5	11
	100.0	36.3	22.1	7.0	13.0	15.9	1.9	1.2	2.6
500億円以上	108	33	31	18	9	13	1	0	3
	100.0	30.6	28.7	16.7	8.3	12.0	0.9	0	2.8

(上段：実数、下段：%)

Ⅳ－１１（２） リース料の会計処理

問 11

(2) (1)で1つでも「2」あるいは「3」を選択された企業のみお答えください。

リース料の会計処理について

- 1 賃借料としてすべてを一般管理費あるいは工事原価中の経費に計上している。
- 2 リース資産・リース債務を両建して計上することもある。
- 3 その他 ()

大部分(96.3%)が費用処理している。これは業種別でも差はない。リース会計を採用している会社を完成工事高別にみると、1億円未満で9社、1～5億円未満で19社と規模の小さい会社での採用割合が高い。規模の増大とともに増えているリースの利用割合と、リース会計の採用割合とは必ずしも対応していない。

【完成工事高別】

計

1億円未満

1～5億円未満

5～10億円未満

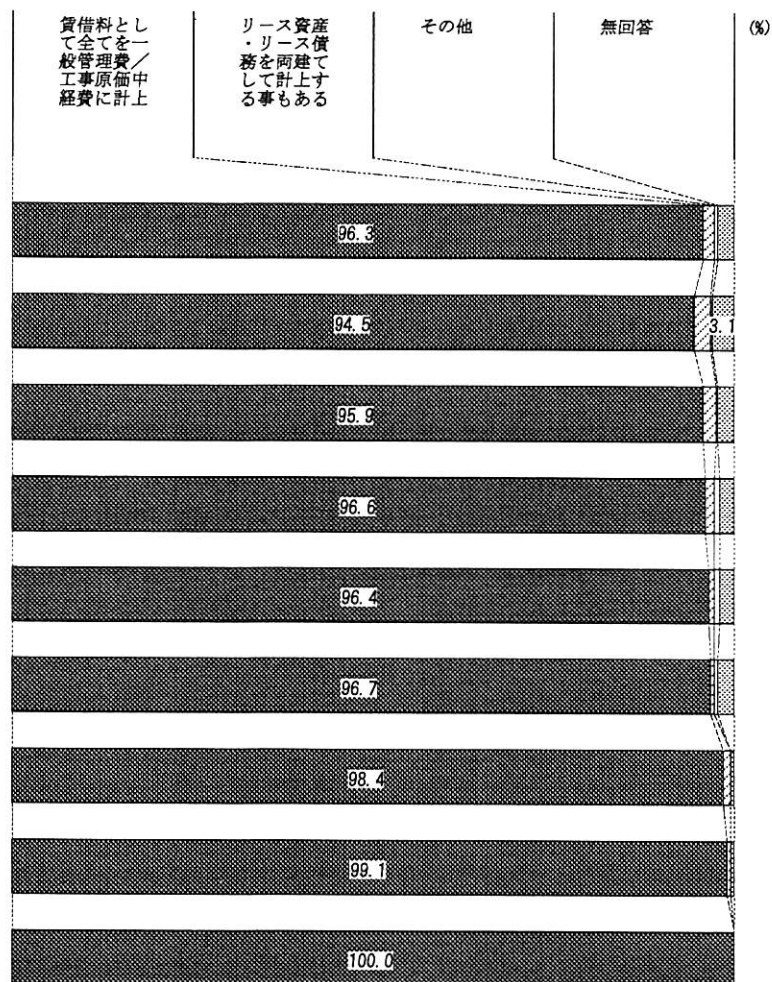
10～30億円未満

30～50億円未満

50～100億円未満

100～500億円未満

500億円以上



【完成工事高別】	全 体	賃借料として全てを一般管理費／工事原価中経費に計上	リース資産・リース債務を両建てして計上する事もある	その他	無回答
全 体	3,500 100.0	3,370 96.3	45 1.3	11 0.3	74 2.1
1億円未満	417 100.0	394 94.5	9 2.2	1 0.2	13 3.1
1～5億円未満	1,135 100.0	1,088 95.9	19 1.7	2 0.2	26 2.3
5～10億円未満	527 100.0	509 96.6	6 1.1	3 0.6	9 1.7
10～30億円未満	562 100.0	542 96.4	4 0.7	4 0.7	12 2.1
30～50億円未満	213 100.0	206 96.7	1 0.5	1 0.5	5 2.3
50～100億円未満	186 100.0	183 98.4	2 1.1	0 0.0	1 0.5
100～500億円未満	224 100.0	222 99.1	1 0.4	0 0.0	1 0.4
500億円以上	60 100.0	60 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

(上段：実数、下段：%)

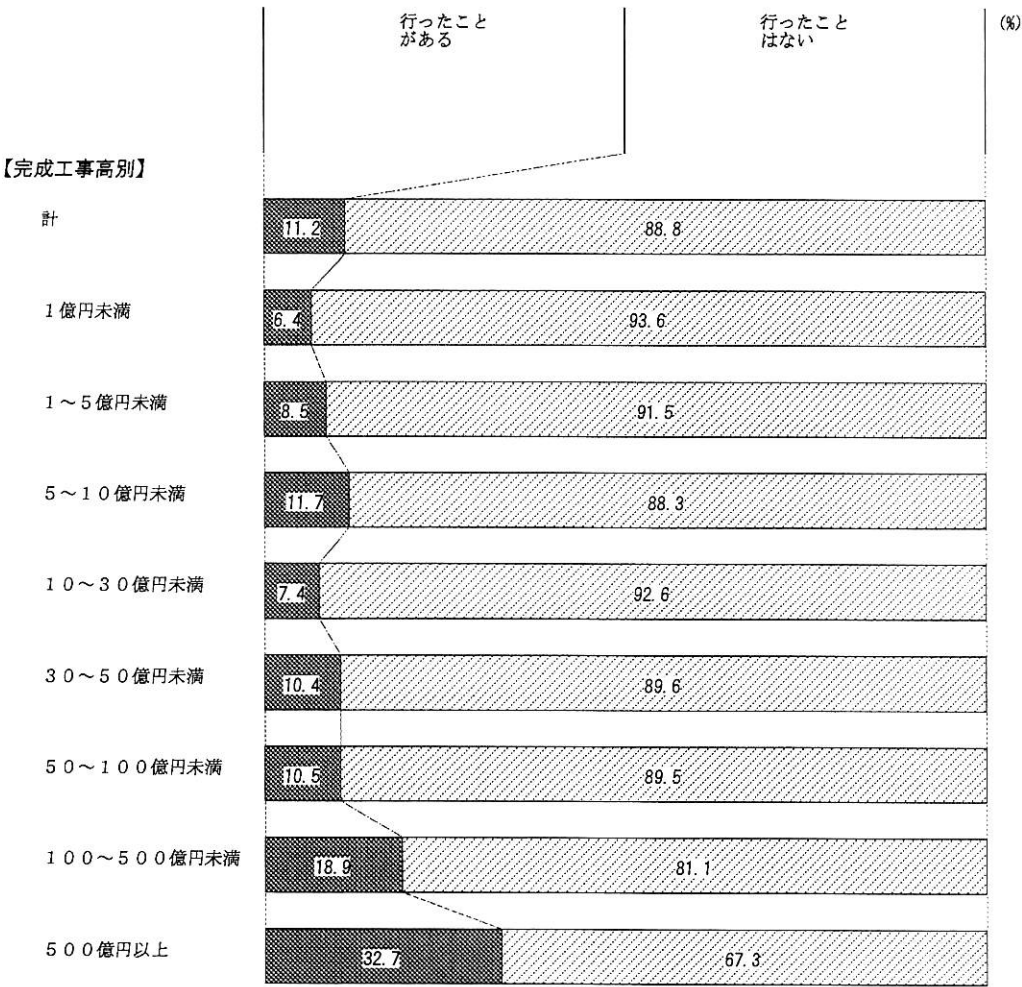
IV-12 関係会社に対する貸付金及び有価証券の評価替

問 12 関係会社に対する貸付金または有価証券を有する企業のみお答えください。

これらの資産につき評価替を行ったことがありますか。

- 1 行ったことがある。 2 行ったことはない。

業種別にみると、ほぼ平均して90%位が「行ったことはない」としている。ただし、完成工事高別にみると、「行ったことがある」が、100～500億円未満で18.9%、500億円以上で32.7%と高い割合を示している。



【完成工事高別】	全 体	行ったことがある	行ったことはない
全 体	2,780	311	2,469
	100.0	11.2	88.8
1億円未満	202	13	189
	100.0	6.4	93.6
1～5億円未満	587	50	537
	100.0	8.5	91.5
5～10億円未満	375	44	331
	100.0	11.7	88.3
10～30億円未満	524	39	485
	100.0	7.4	92.6
30～50億円未満	240	25	215
	100.0	10.4	89.6
50～100億円未満	256	27	229
	100.0	10.5	89.5
100～500億円未満	317	60	257
	100.0	18.9	81.1
500億円以上	98	32	66
	100.0	32.7	67.3

(上段：実数、下段：%)

IV－13（1） 直近3年間におけるJV構成員参画の有無

問 13

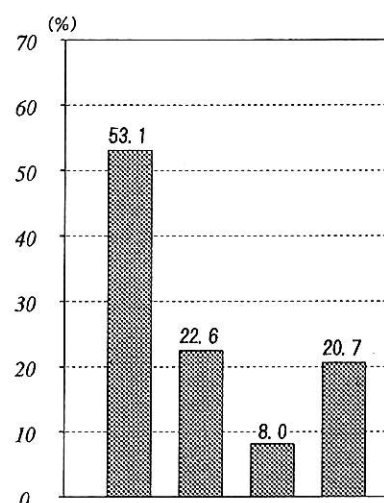
(1) 直近3年間で、共同企業体（JV）の構成員になったことがありますか。

- 共同施工方式（甲型）のJVの構成員になったことがある。
- 分担施工方式（乙型）のJVの構成員になったことがある。
- JVの構成員にはなったことがない。

JVの構成員参画の経験がある会社は、30.6%であり約3社に1社が経験していることになる。JV工事が広く行われていることが分かる。JV工事の経験がある会社においては、共同施工方式の構成員参画が22.6%あるのに対して、分担施工方式の構成員参画は8.0%であり、JVの施工方式の区分では、圧倒的に共同施工方式が多いことが分かる。

さらに、共同施工方式の経験がある会社において、業種別について見ると、土木建築が73.3%を占め、土木23.9%、建築26.4%、設備20.0%を大きく引き離している。

JV（共同施工方式）工事の構成員参画の経験がある会社を完成工事高別に見ると、500億円以上の会社は91.7%、100～500億円未満の会社は75.0%、50～100億円未満の会社は62.3%となっており、完成工事高の多い会社ほどJVの構成員参画の経験が増えていることが分かる。



業種別	N	JVの構成員にはなっていない	共同施工方式のJV構成員になったことがある	分担施工方式のJV構成員になったことがある	無回答
TOTAL	8806	53.1	22.6	8.0	20.7
土木建築	664	17.6	73.3	16.0	7.1
土木	2194	51.2	23.9	8.4	20.0
建築	1387	52.1	26.4	4.8	19.7
設備	2273	56.8	20.0	10.6	18.4
職別	1690	66.6	5.6	4.4	25.0

完成工事高別

1億円未満	1594	64.9	2.3	1.4	31.9
1～5億円未満	3052	62.7	9.2	4.1	24.8
5～10億円未満	1129	56.4	22.3	7.4	15.8
10～30億円未満	1149	43.3	42.3	9.6	9.5
30～50億円未満	383	29.8	59.3	17.8	5.0
50～100億円未満	377	30.2	62.3	17.0	2.7
100～500億円未満	416	16.1	75.0	32.0	3.8
500億円以上	108	3.7	91.7	63.9	2.8

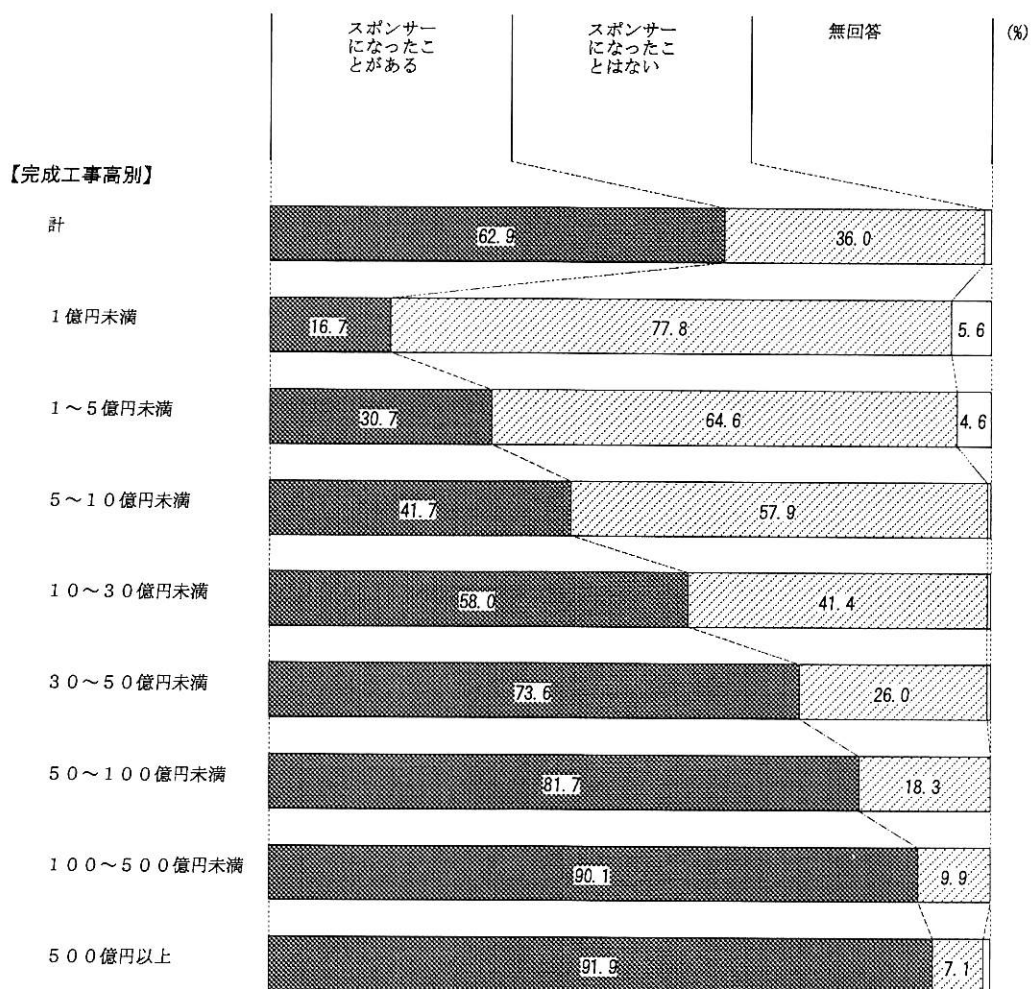
問 13

(2) (1)で「１」を選択された企業のみお答えください。

共同施工方式のＪＶにおいてスポンサーになったことがありますか。

- １ スポンサーになったことがある。
- ２ スポンサーになったことはない。

共同施工方式のＪＶスポンサーになったことがある会社は、全体で62.9%であった。このうち、完成工事高別に見ると、500億円以上の会社は91.9%、100～500億円未満の会社は90.1%、50～100億円未満の会社は81.7%となっており、完成工事高の多い会社ほどＪＶのスポンサー経験が多い。技術力、営業力の強い大きな会社がＪＶのスポンサーとなることが明らかにされている。



【完成工事高別】	全 体	スポンサーになったことがある	スポンサーになったことはない	無回答
全 体	1,992 100.0	1,253 62.9	717 36.0	22 1.1
1億円未満	36 100.0	6 16.7	28 77.8	2 5.6
1～5億円未満	280 100.0	86 30.7	181 64.6	13 4.6
5～10億円未満	252 100.0	105 41.7	146 57.9	1 0.4
10～30億円未満	486 100.0	282 58.0	201 41.4	3 0.6
30～50億円未満	227 100.0	167 73.6	59 26.0	1 0.4
50～100億円未満	235 100.0	192 81.7	43 18.3	0 0.0
100～500億円未満	312 100.0	281 90.1	31 9.9	0 0.0
500億円以上	99 100.0	91 91.9	7 7.1	1 1.0

(上段：実数、下段：%)

IV-13(3) スポンサーとなったときのJV経理処理

問 13

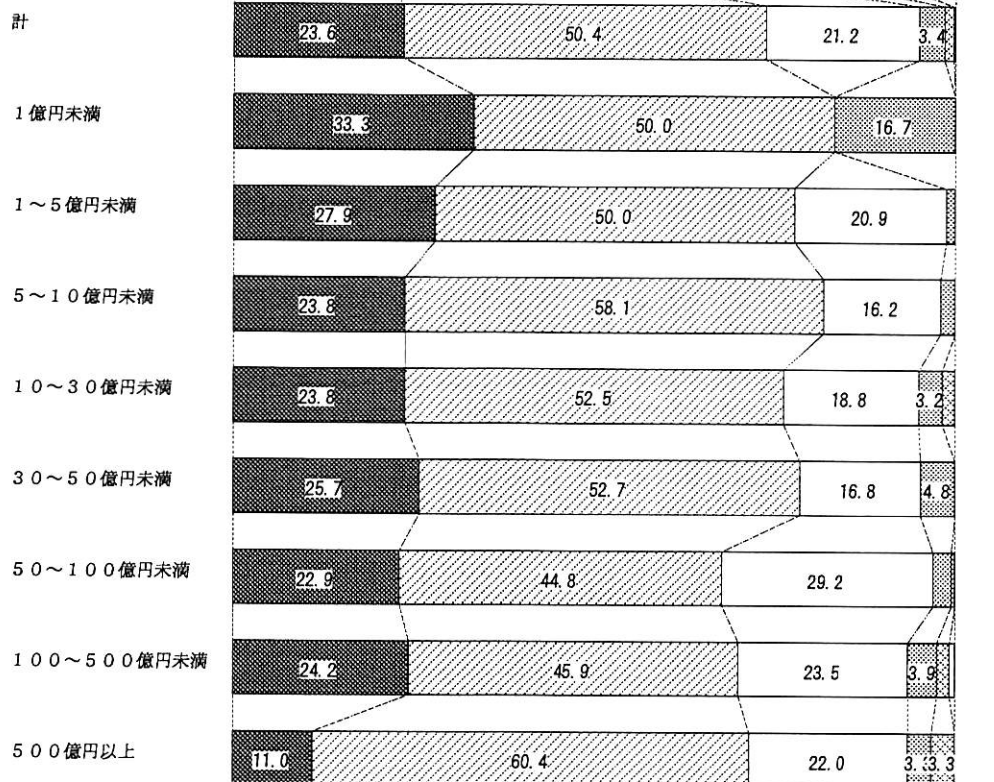
(3) (2)で「1」を選択された企業のみお答えください。

スポンサーとなったJVの経理処理について

- 1 自社の経理部門とは、帳簿及び担当者を区別して処理する。
- 2 自社の経理部門で帳簿のみを区別して処理する。
- 3 自社の経理部門で帳簿を区別せずに処理し、決算時に清算する。
- 4 受注工事の規模、工期により異なる。
- 5 その他（

スポンサーとなった場合、JVの帳簿を区別するかしないかの質問に対して、区別する会社は74.0%、区別しない会社は21.2%であった。また、区別する会社(928社)のうち、68.1%の会社(632社)が経理部門で帳簿のみを区別して処理していた。完成工事高別にJVの経理処理を見ても、各完成工事高による大きな変化はなかったが、自社経理部門と帳簿および担当者を区別して処理する会社が完工高500億円以上の企業に少ない点は検討を要する。

【完成工事高別】



【完成工事高別】	全 体	自社経理部門 とは帳簿及び 担当者を区別 して処理	自社経理部門 で帳簿のみを 区別して処理	自社の経理部 門で帳簿を区 別せず処理 し、決算時に 清算	受注工事の規 模、工期によ り異なる	その他	無回答
全 体	1,253	296	632	266	42	15	2
	100.0	23.6	50.4	21.2	3.4	1.2	0.2
1億円未満	6	2	3	0	1	0	0
	100.0	33.3	50.0	0.0	16.7	0.0	0.0
1～5億円未満	86	24	43	18	1	0	0
	100.0	27.9	50.0	20.9	1.2	0.0	0.0
5～10億円未満	105	25	61	17	2	0	0
	100.0	23.8	58.1	16.2	1.9	0.0	0.0
10～30億円未満	282	67	148	53	9	5	0
	100.0	23.8	52.5	18.8	3.2	1.8	0.0
30～50億円未満	167	43	88	28	8	0	0
	100.0	25.7	52.7	16.8	4.8	0.0	0.0
50～100億円未満	192	44	86	56	5	1	0
	100.0	22.9	44.8	29.2	2.6	0.5	0.0
100～500億円未満	281	68	129	66	11	5	2
	100.0	24.2	45.9	23.5	3.9	1.8	0.7
500億円以上	91	10	55	20	3	3	0
	100.0	11.0	60.4	22.0	3.3	3.3	0.0

(上段：実数、下段：%)

Ⅳ－１３（４） スポンサーとなったときの他の構成員からの出資金の処理科目

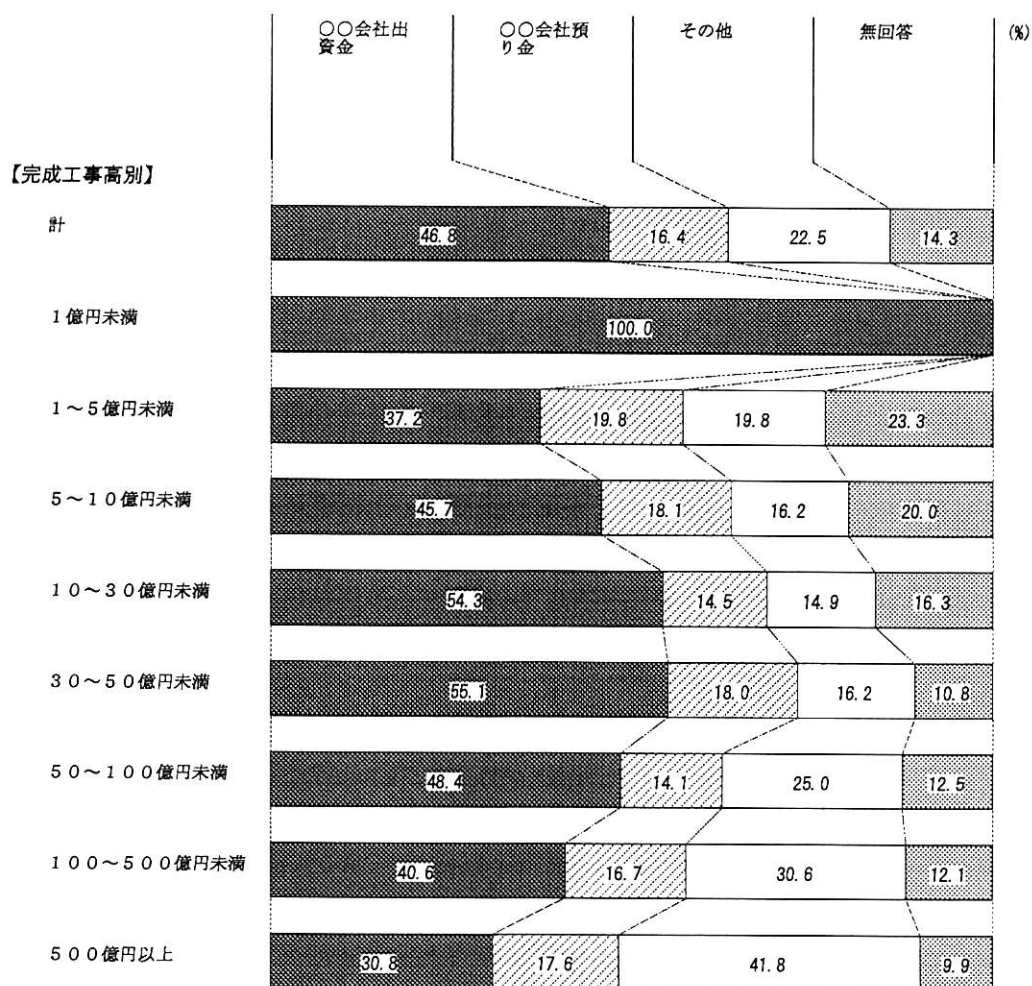
問 13

(4) (2)で「１」を選択された企業のみお答えください。

スポンサーとなったＪＶにおける他の構成員からの出資金の処理科目について

- 1 ○○会社出資金
- 2 ○○会社預り金（保証金）
- 3 その他（ ）

「○○会社出資金」処理の会社が46. 8%と一番多く、次に「○○会預り金」16. 4%、「その他」22. 5%であった。現在、JVの会計処理については、取決めがないため各種の科目が使用されていると思われる。完成工事高別に処理科目を見ても、大きな変化はなかったが、その他処理が500億円以上の会社に多い点は検討を要する。



【完成工事高別】	全 体	〇〇会社出資金	〇〇会社預り金	その他	無回答
全 体	1,253	586	206	282	179
	100.0	46.8	16.4	22.5	14.3
1億円未満	6	6	0	0	0
	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
1～5億円未満	86	32	17	17	20
	100.0	37.2	19.8	19.8	23.3
5～10億円未満	105	48	19	17	21
	100.0	45.7	18.1	16.2	20.0
10～30億円未満	282	153	41	42	46
	100.0	54.3	14.5	14.9	16.3
30～50億円未満	167	92	30	27	18
	100.0	55.1	18.0	16.2	10.8
50～100億円未満	192	93	27	48	24
	100.0	48.4	14.1	25.0	12.5
100～500億円未満	281	114	47	86	34
	100.0	40.6	16.7	30.6	12.1
500億円以上	91	28	16	38	9
	100.0	30.8	17.6	41.8	9.9

(上段：実数、下段：%)

問 13

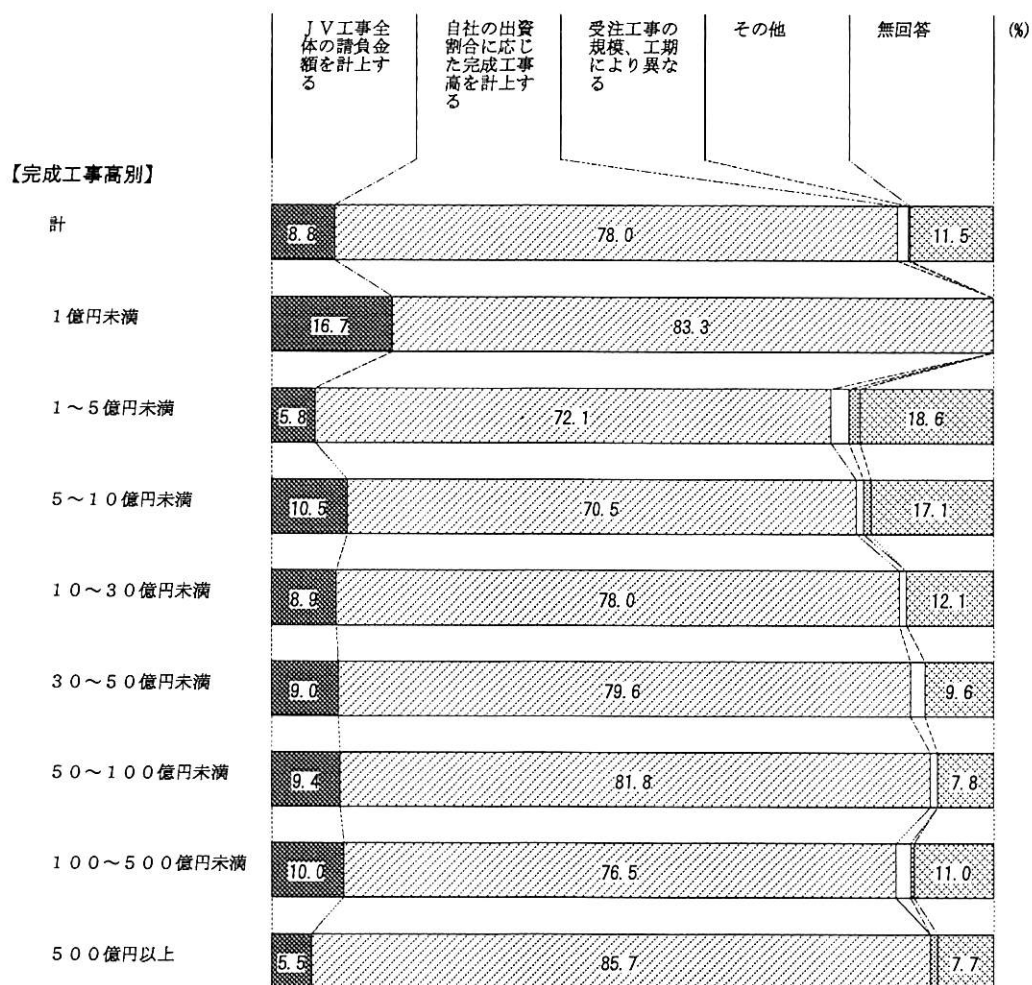
(5) (2)で「1」を選択された企業のみお答えください。

スポンサーとなったJVにおける完成工事高の処理について

- 1 JV工事全体の請負金額を計上する。
- 2 自社の出資割合に応じた完成工事高を計上する。
- 3 受注工事の規模、工期により異なる。
- 4 その他 ()

スポンサーJVにおける完成工事高は、出資の割合に応じた完成工事高を計上する会社が最も多く、78.0%であった。JV工事の完成工事高計上方法は持分割合に応じて計上するのが一般に認められた会計処理であり、当然の結果と思える。ただ、この他に、JV工事全体の請負金額を計上する会社が8.8%、工事の規模、工期により異なる処理をする会社が1.4%あったことは問題であり、会計処理の統一が必要であろう。

完成工事高別にJVの完成工事高処理を見ると、500億円以上の会社のうち5.5%の会社、100～500億円未満のうち10.0%の会社、50～100億円未満の会社のうち9.4%の会社がJV工事全体の請負金額を計上していると回答していた。その理由は不明であるが、適切な会計処理が望まれる。



【完成工事高別】	全 体	J V 工事全体の 請負金額を計上 する	自社の出資割合 に応じた完成工 事高を計上する	受注工事の規 模、工期により 異なる	その他	無回答
全 体	1,253	110	977	18	4	144
	100.0	8.8	78.0	1.4	0.3	11.5
1億円未満	6	1	5	0	0	0
	100.0	16.7	83.3	0.0	0.0	0.0
1～5億円未満	86	5	62	2	1	16
	100.0	5.8	72.1	2.3	1.2	18.6
5～10億円未満	105	11	74	1	1	18
	100.0	10.5	70.5	1.0	1.0	17.1
10～30億円未満	282	25	220	3	0	34
	100.0	8.9	78.0	1.1	0.0	12.1
30～50億円未満	167	15	133	3	0	16
	100.0	9.0	79.6	1.8	0.0	9.6
50～100億円未満	192	18	157	2	0	15
	100.0	9.4	81.8	1.0	0.0	7.8
100～500億円未満	281	28	215	6	1	31
	100.0	10.0	76.5	2.1	0.4	11.0
500億円以上	91	5	78	0	1	7
	100.0	5.5	85.7	0.0	1.1	7.7

(上段：実数、下段：%)

IV-13(6) JVに対する出向社員給与等の処理科目

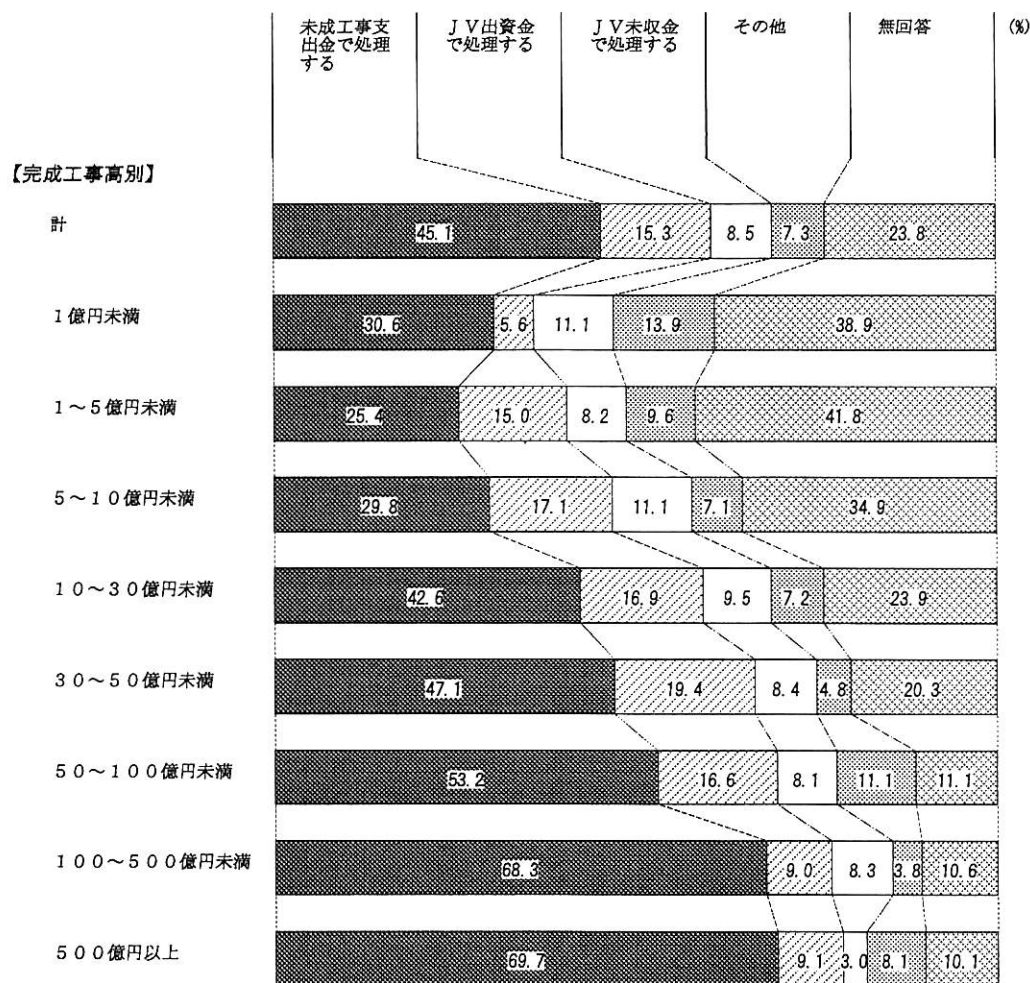
問 13

(6) (1)で「1」を選択された企業のみお答えください。

スポンサー以外の構成員となったJVにおける、自社からJVへの出向社員の給与等の処理について

- 1 未成工事支出金で処理する。
- 2 JV出資金で処理する。
- 3 JV未収金で処理する。
- 4 その他 ()

全体では、未成工事支出金で処理する会社が45.1%で最も多く、JV出資金で処理する会社は15.3%であった。完成工事高別にこの処理を見ると、500億円以上の会社については69.7%の会社、100～500億円未満の会社については68.3%の会社が未成工事支出金で処理しており、さらにこの比率が増加している。



【完成工事高別】	全 体	未成工事支出金で処理する	JV出資金で処理する	JV未収金で処理する	その他	無回答
全 体	1,992	898	305	169	146	474
	100.0	45.1	15.3	8.5	7.3	23.8
1億円未満	36	11	2	4	5	14
	100.0	30.6	5.6	11.1	13.9	38.9
1～5億円未満	280	71	42	23	27	117
	100.0	25.4	15.0	8.2	9.6	41.8
5～10億円未満	252	75	43	28	18	88
	100.0	29.8	17.1	11.1	7.1	34.9
10～30億円未満	486	207	82	46	35	116
	100.0	42.6	16.9	9.5	7.2	23.9
30～50億円未満	227	107	44	19	11	46
	100.0	47.1	19.4	8.4	4.8	20.3
50～100億円未満	235	125	39	19	26	26
	100.0	53.2	16.6	8.1	11.1	11.1
100～500億円未満	312	213	28	26	12	33
	100.0	68.3	9.0	8.3	3.8	10.6
500億円以上	99	69	9	3	8	10
	100.0	69.7	9.1	3.0	8.1	10.1

(上段：実数、下段：%)

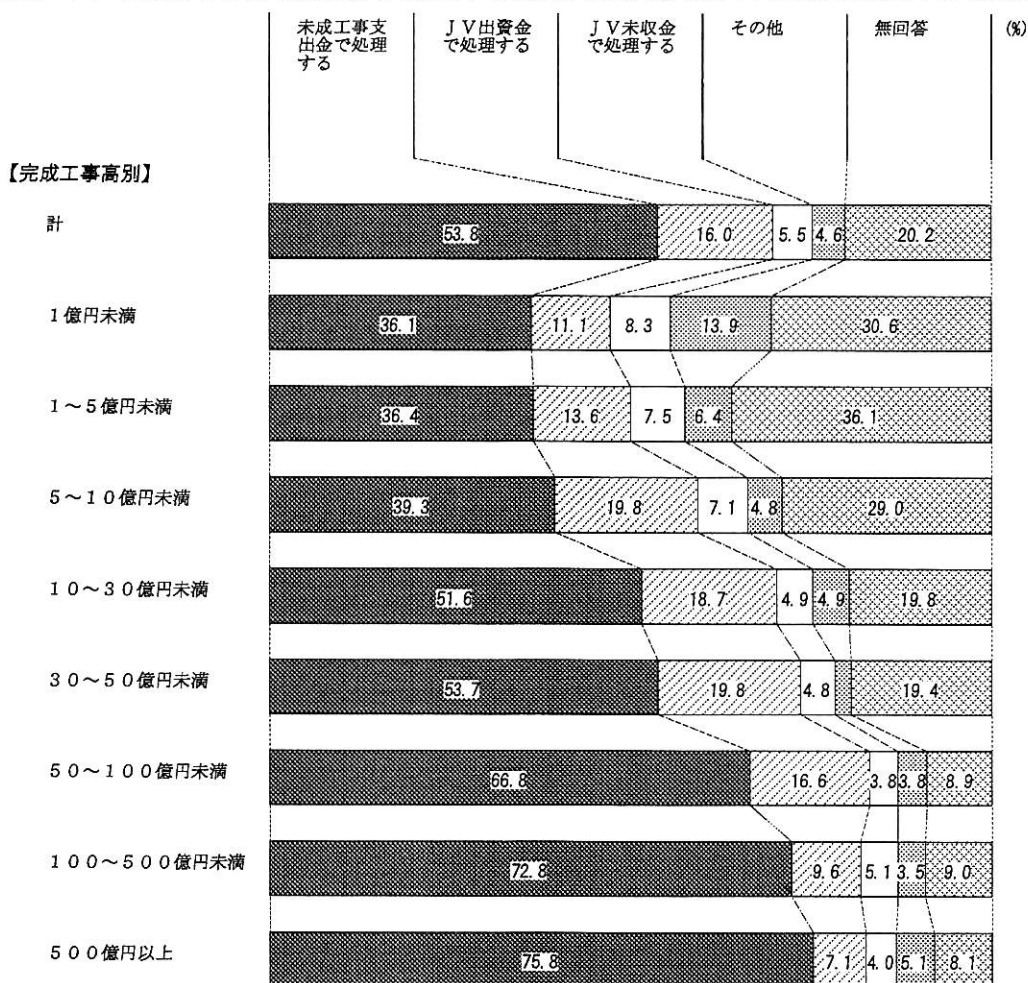
問 13

(7) (1)で「1」を選択された企業のみお答えください。

スポンサー以外の構成員となったJVにおける、自社で施工した工事部分（自社から直接外注した部分を含む。）に係る原価の処理について

- | | |
|-----------------|---------------|
| 1 未成工事支出金で処理する。 | 3 JV未収金で処理する。 |
| 2 JV出資金で処理する。 | 4 その他（ ） |

全体では、未成工事支出金で処理する会社が53.8%で最も多く、JV出資金で処理する会社は16.0%であった。完成工事高別にこの処理を見ると、500億円以上の会社については75.8%の会社、100～500億円未満の会社については72.8%の会社が未成工事支出金で処理しており、さらにこの比率が増加している。



【完成工事高別】	全 体	未成工事支出金で処理する	JV出資金で処理する	JV未収金で処理する	その他	無回答
全 体	1,992	1,071	319	109	91	402
1億円未満	100.0	53.8	16.0	5.5	4.6	20.2
1～5億円未満	280	102	38	21	18	101
5～10億円未満	252	99	50	18	12	73
10～30億円未満	486	251	91	24	24	96
30～50億円未満	227	122	45	11	5	44
50～100億円未満	235	157	39	9	9	21
100～500億円未満	312	227	30	16	11	28
500億円以上	99	75	7	4	5	8
	100.0	75.8	7.1	4.0	5.1	8.1

IV-13(8) JV清算時の事業決算書

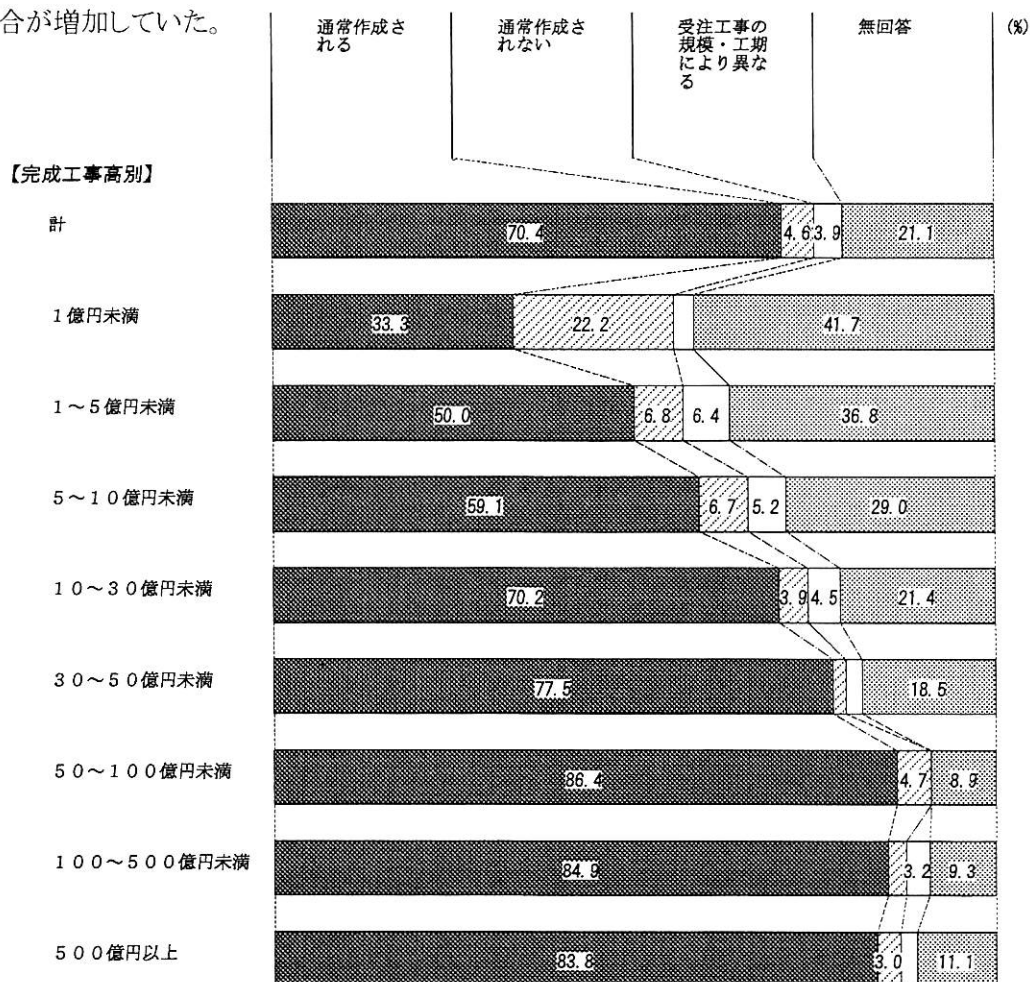
問 13

(8) (1)で「1」を選択された企業のみお答えください。

JVの清算にあたっての事業決算書について

- 1 通常、作成される。
- 2 通常、作成されない。
- 3 受注工事の規模、工期により異なる。

JVの事業決算書を作成している会社は70.4%と一番多かったが、作成していない会社や工事の規模などにより作成しない場合もある会社も若干見られた。完成工事高別では、会社の規模が大きくなるほど作成している会社の割合が増加していた。



【完成工事高別】	全 体	通常作成される	通常作成されない	受注工事の規模・ 工期により異なる	無回答
全 体	1,992 100.0	1,403 70.4	92 4.6	77 3.9	420 21.1
1億円未満	36 100.0	12 33.3	8 22.2	1 2.8	15 41.7
1～5億円未満	280 100.0	140 50.0	19 6.8	18 6.4	103 36.8
5～10億円未満	252 100.0	149 59.1	17 6.7	13 5.2	73 29.0
10～30億円未満	486 100.0	341 70.2	19 3.9	22 4.5	104 21.4
30～50億円未満	227 100.0	176 77.5	4 1.8	5 2.2	42 18.5
50～100億円未満	235 100.0	203 86.4	11 4.7	0 0.0	21 8.9
100～500億円未満	312 100.0	265 84.9	8 2.6	10 3.2	29 9.3
500億円以上	99 100.0	83 83.8	3 3.0	2 2.0	11 11.1

(上段：実数、下段：%)

IV-14 直近5年間に計上した損失

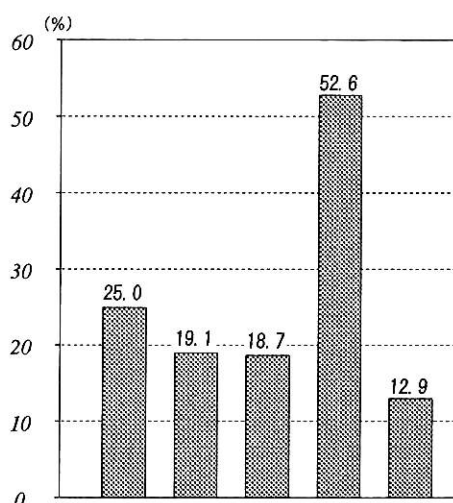
問 14

直近5年間で、次の損失を計上したことがありますか。

- | | |
|--------|----------------------|
| 1 営業損失 | 3 当期損失 |
| 2 経常損失 | 4 上記1～3の損失を計上したことはない |

全体では、当期損失を計上したことがある会社は25.0%に達した。4社に1社の割合であり、建設業の厳しい状況を表わしている。業種別においては、職別が34.8%、建築が30.5%と高い割合を示していた。

完成工事高別に見ると、1億円未満の会社が40.6%と最も多く、次に1～5億円未満の会社が27.1%と続いている。なお、500億円以上の会社は、8.3%と一番低い割合となっていた。



業種別	N	当期損失	経常損失	営業損失	上記1～3の損失を計上したことはない	無回答
TOTAL	8806	25.0	19.1	18.7	52.6	12.9
土木建築	664	11.1	7.8	7.2	78.2	5.6
土木	2194	17.8	13.1	13.0	60.2	13.6
建築	1387	30.5	23.4	22.2	46.6	11.9
設備	2273	24.9	18.5	18.8	55.2	10.3
職別	1690	34.8	28.5	27.3	39.5	14.1

完成工事高別

1億円未満	1594	40.6	28.4	28.5	29.0	18.6
1～5億円未満	3052	27.1	20.8	20.3	46.7	15.0
5～10億円未満	1129	20.5	16.6	15.1	61.1	9.3
10～30億円未満	1149	15.4	14.0	13.9	70.4	5.5
30～50億円未満	383	14.4	12.3	13.1	73.4	5.5
50～100億円未満	377	13.5	11.4	10.9	77.2	4.8
100～500億円未満	416	10.6	8.7	7.2	85.3	1.9
500億円以上	108	8.3	3.7	2.8	88.0	3.7

V 原価計算

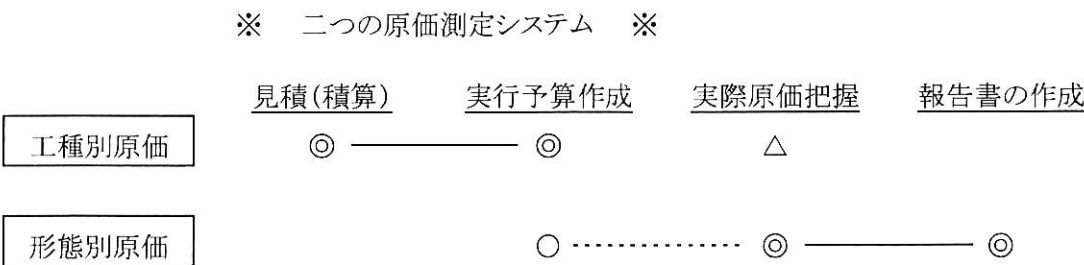
ここからのV. VI. VII. VIII. IXの設問は、建設業経理のうち、特に、原価計算に関する実態調査項目である。

建設業の工事原価計算は、個別原価計算が採用される。個別原価計算というのは、選定された原価計算単位の別に徹底して原価を集計することであり、建設業の原価計算単位は、原則として、受注した各工事である。個別原価計算は、施工の事前に作成される実行予算を設定する際に適用されるのは当然であるが、実際の工事原価を測定する際にも、これに対応して適用されるべきものである。

しかしながら、企業の規模によっては、これを省略して簡易な形態の経理が実施されていることも考えられ、このあたりの実態を知るために、各項の回答は興味深い。

(1) 二つの原価測定システム

建設業の実行予算は、受注時の積算の実務を受けて、工種別の原価把握が優先されることが多い。これに対して、実際の工事原価の把握は、最終的に建設省告示に基づく「完成工事原価報告書」を作成するために、材料費、労務費、外注費、経費の形態別4区分の原価把握が強調される。両者は、一つの工事の原価をタテとヨコに切ったようなもので、いずれも重要な原価要素区分である。この関係を次のような図解でとらえてみよう。



建設業のコスト測定システムでは、とかく両者が有機的に結合していないケースが多い。

このあたりの実態は、実行予算の作成の有無(V-9)、実行予算と実際工事原価計算との連動性(V-10、V-11)の調査で確認することができる。

(2) 「工事原価台帳」等の活用

以上のようなシステムを効果的に運用していくためには、「工事原価台帳」(この名称は様々であると思われる)の活用が不可欠である。それは、コンピュータ・システムの中に組み込まれていれば、なお、有効である。なぜならば、各工事別の原価について、工種別と形態別の二つの側面から原価管理を強力にすすめることが可能になるからである。

したがって、「工事原価台帳」には、実行予算が記載され、その各項目に応じた実際原価が記帳され、日々の原価計算処理の過程においても、コスト・コントロールが実践される。

実態調査項目としては、V-1(1)、V-1(2)、V-1(3)が参考になる。

(3) 完成工事原価の集計

個別原価計算が有効に運用されていれば、完成工事原価を決定する要素は、完成の時期のみである。したがって、決算期末に期末未成工事原価をいくらにするかなどという事象に悩まされることはない。しかし、工事の規模が小さくなるにしたがって、このあたりの原則に揺らぎがみられるようになるものと予想される。細かな工事についてすべて工事番号を設定して、本格的な個別原価計算を実施できにくいと考える場合であっても、大

まかな原価集計単位を選定して、ラフな個別原価計算を実施すればよい。

すべての工事原価を一括して把握しておき、期末に未完成の工事に何らかの原価を振り向けるような処理だけは避けたいものである。

このことは、Ⅰの会社概要で問うた「経理担当の従業員数」、Ⅱの経理組織で問うた「工事原価計算の実施者」とも関係するが、ずばり、本項のⅤ－1で判定することができる。

(4)「完成工事原価報告書」の内容

建設業法施行規則(建設省告示を含む)では、「完成工事原価報告書」の様式を規定している。このことは、建設業の原価計算に大きな意味と重要な影響を与えている。

工事原価を材料費、労務費、外注費、経費に区分する方式は、わが国「原価計算基準」(昭和37年)の材料費、労務費、経費の3区分方式をなぞられたものであるが、すでにこの基準も陳腐化した部分を内包しており、かなり前から反省期にはいつている。建設業の原価区分は、いまや、現行の建設工法や現場管理の実態に即したものに見直されるべき時である。

外注費が50%を超える企業が多い実態についても、なかなか厄介なことではあるが、このあたりで、何らかの一工夫が望まれるところである。公共工事に関係する直接的な業界という位置付けばかりでなく、コスト構造の改革に踏み込むべき内的、外的な要請と深く関わった問題である。

(5)建設業における部門別計算

一般の製造業における製造原価計算は、製品原価の正確な測定を目指して、製造間接費を部門別に把握し直して、部門から製品への原価配賦を行うことが多い。

一方、建設業は、個別工事について工事原価を掴んでいけばよいから、工事に共通する工事間接費(現場共通費)を適切な配賦基準によって賦課していけばよい。工場のように、いくつかの仕掛品が錯綜して通過していく姿はないから、あえて原価部門を設定して工事間接費を配賦する手順を進めなくともよいものと考えられている。

古くは物価庁の「建設工業原価計算要綱」が、部門別計算の手続きを採用しなかった理由もここにあり、Ⅴ－8の回答がこの実態を明示してくれるであろう。

ただし、施工を支援する部門(たとえば、資機材運搬など)のスケールが大きくなり、その機能の重要性が増した場合には、いわゆる原価部門を設定して、伝統的な部門別原価計算を実施することが有効な場合もないわけではない。

実態調査では、このあたりの原価計算実践の状況にも大きな興味を抱いている。これが、先々での建設業の原価計算に関する基準化に影響を与える。

(6)工事原価と一般管理費

工事原価とは、施工にとって正常的に発生するコストであり、企業の一般的な管理活動のコストは含まない。当然の考え方ではあるが、実際の会計処理では、かなり多くの境界線の項目の処理に悩まされることがある。

たとえば、支店、営業所等で発生した費用は、その組織の存在目的は、一般的には施工活動ではなく管理活動と考えられるものであるが、問題は、費用がどこで発生したかではなく、どのような機能を果たすために消費されたかである。Ⅴ－12の設問は、そのような趣旨からのものである。

なお、法人税法は、この問題について、次のような考え方を示している。

・法人税基本通達

二―二―五 請負による収益に対応する原価の額には、その請負の目的となった物の完成又は役務の履行のために要した材料費、労務費、外注費及び経費の額の合計額のほか、その受注又は引渡しをするために直接要したすべての費用の額が含まれることに留意する。

(注)建設業を営む法人が建設工事等の受注に当たり前渡金保証会社に対して支払う保証料の額は、前渡金を受領するために要する費用であるから、当該建設工事等に係る工事原価の額に算入しないことができる。

これは、工事原価と一般管理費の区別を判断する場合には、理論的な意味での工事原価性よりも、当該工事との関係性を重視する立場を示したものと理解できる。適正な工事原価計算を基準化しようとする時、避けて通れない課題を提示している。

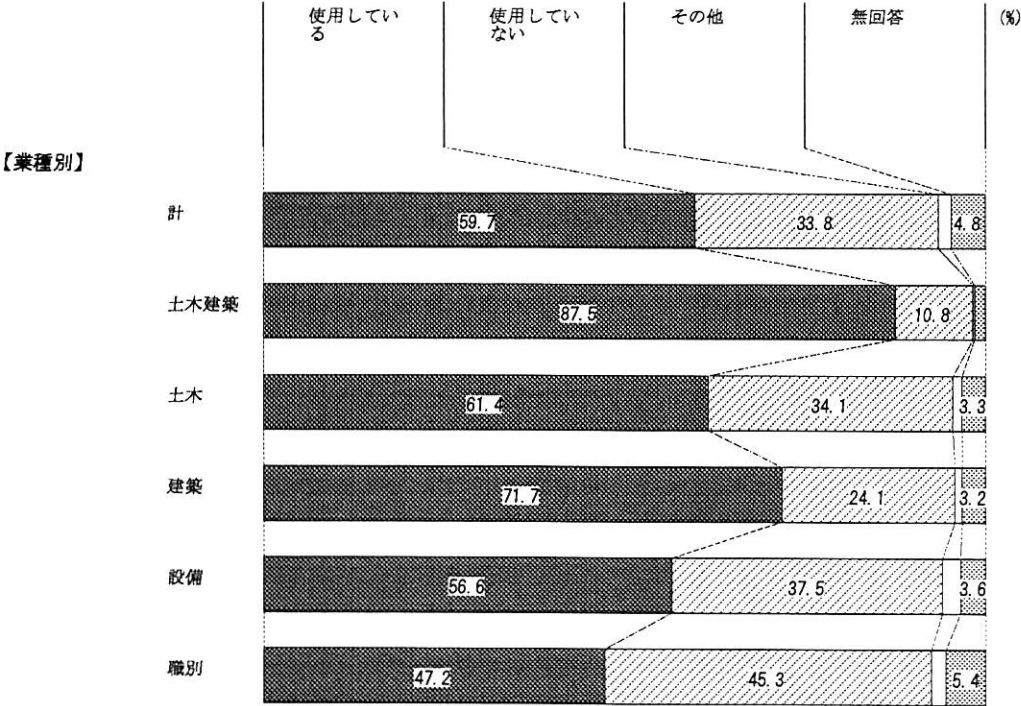
V-1 (1) 工事原価集計のための帳簿等の使用

問 1

- (1)個別工事原価の集計に帳簿または集計表(コンピュータによる管理を含む。)を使用していますか。
- 1 使用している。
 - 2 使用していない。
 - 3 その他 ()

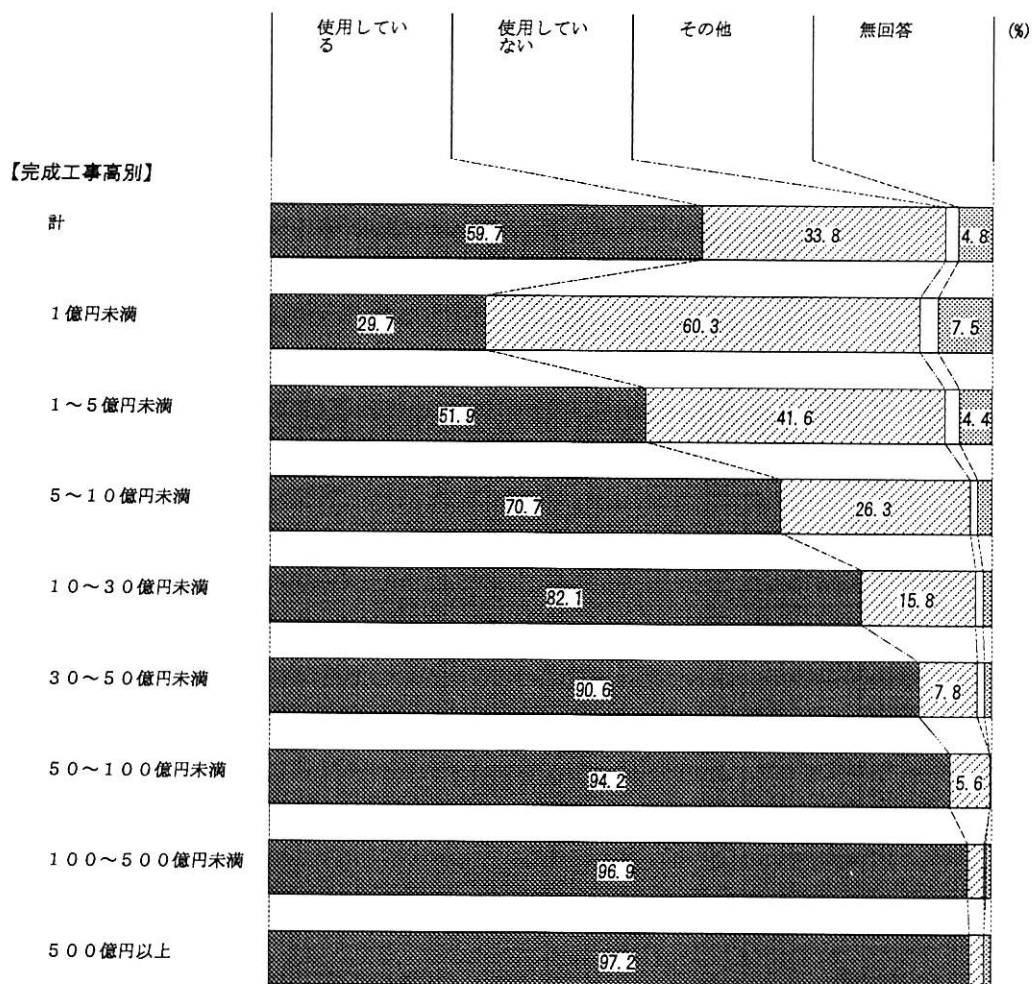
土木建築では、工事原価を何らかの帳簿等で把握していく方式は普及しているが、設備や職別で、この比率が約半数に減ずる。これは、工事規模の大きさとも関係しているものと想像される。

個別原価計算の本格的な実践のためには、何らかの工事別原価を把握する台帳が不可欠である。完成工事高または総資本で10億円以上の規模をもつ企業では、80%以上の割合でこの種の台帳を備えているが、企業規模が小さくなるにしたがって、この割合が減少していくことが顕著に示されている。



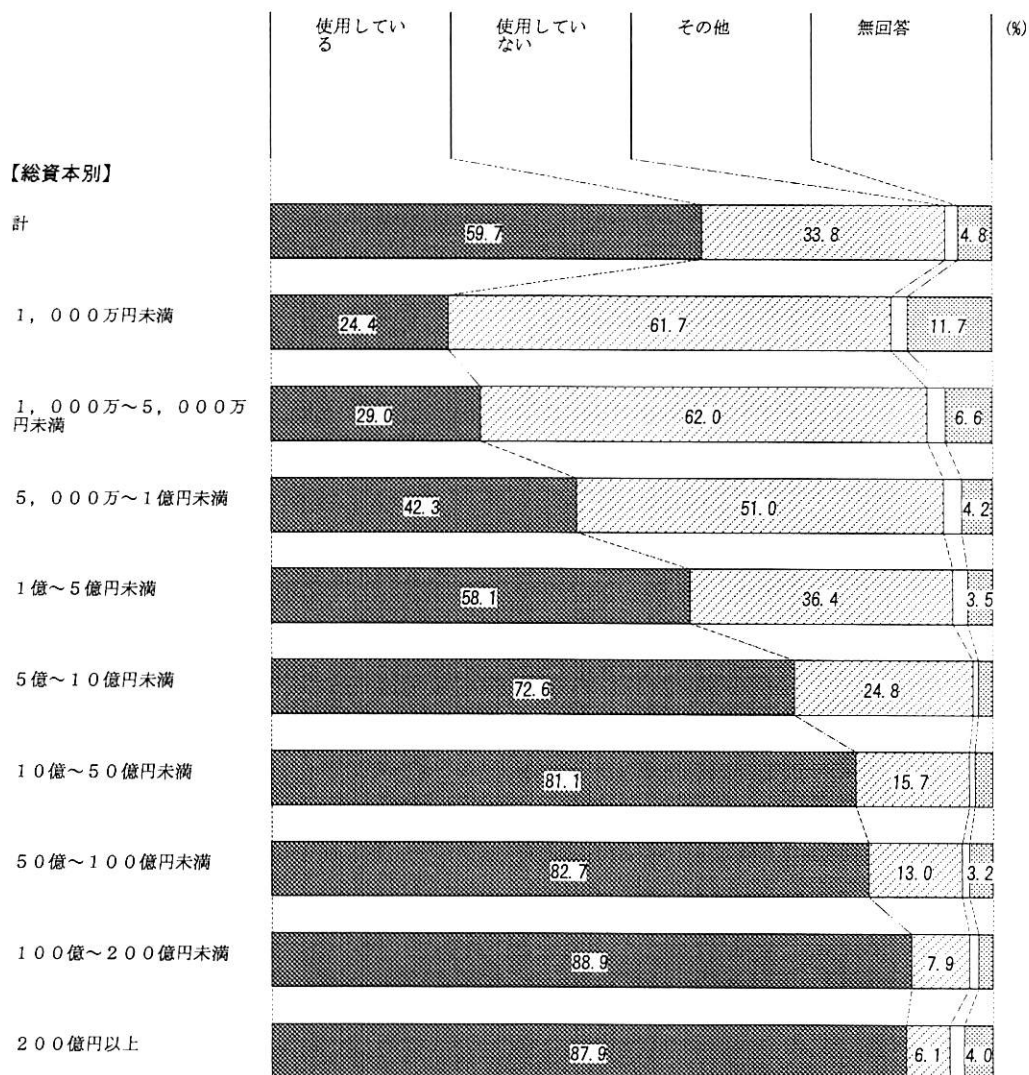
【業 種 別】	全 体	使用している	使用していない	その他	無回答
全 体	8,806	5,259	2,973	155	419
	100.0	59.7	33.8	1.8	4.8
土木建築	664	581	72	1	10
	100.0	87.5	10.8	0.2	1.5
土 木	2,194	1,348	748	26	72
	100.0	61.4	34.1	1.2	3.3
建 築	1,387	995	334	13	45
	100.0	71.7	24.1	0.9	3.2
設 備	2,273	1,287	852	53	81
	100.0	56.6	37.5	2.3	3.6
職 別	1,690	797	766	36	91
	100.0	47.2	45.3	2.1	5.4

(上段：実数、下段：%)



【完成工事高別】	全 体	使用している	使用していない	その他	無回答
全 体	8,806 100.0	5,259 59.7	2,973 33.8	155 1.8	419 4.8
1億円未満	1,594 100.0	473 29.7	961 60.3	40 2.5	120 7.5
1～5億円未満	3,052 100.0	1,584 51.9	1,271 41.6	64 2.1	133 4.4
5～10億円未満	1,129 100.0	798 70.7	297 26.3	10 0.9	24 2.1
10～30億円未満	1,149 100.0	943 82.1	181 15.8	11 1.0	14 1.2
30～50億円未満	383 100.0	347 90.6	30 7.8	3 0.8	3 0.8
50～100億円未満	377 100.0	355 94.2	21 5.6	0 0.0	1 0.3
100～500億円未満	416 100.0	403 96.9	9 2.2	1 0.2	3 0.7
500億円以上	108 100.0	105 97.2	2 1.9	0 0.0	1 0.9

(上段：実数、下段：%)



【総資本別】	全 体	使用している	使用していない	その他	無回答
全 体	8,806 100.0	5,259 59.7	2,973 33.8	155 1.8	419 4.8
1,000万円未満	180 100.0	44 24.4	111 61.7	4 2.2	21 11.7
1,000万円～5,000万円未満	1,095 100.0	318 29.0	679 62.0	26 2.4	72 6.6
5,000万円～1億円未満	978 100.0	414 42.3	499 51.0	24 2.5	41 4.2
1億～5億円未満	2,559 100.0	1,488 58.1	932 36.4	49 1.9	90 3.5
5億～10億円未満	850 100.0	617 72.6	211 24.8	6 0.7	16 1.9
10億～50億円未満	1,350 100.0	1,095 81.1	212 15.7	11 0.8	32 2.4
50億～100億円未満	468 100.0	387 82.7	61 13.0	5 1.1	15 3.2
100億～200億円未満	316 100.0	281 88.9	25 7.9	4 1.3	6 1.9
200億円以上	446 100.0	392 87.9	27 6.1	9 2.0	18 4.0

(上段：実数、下段：%)

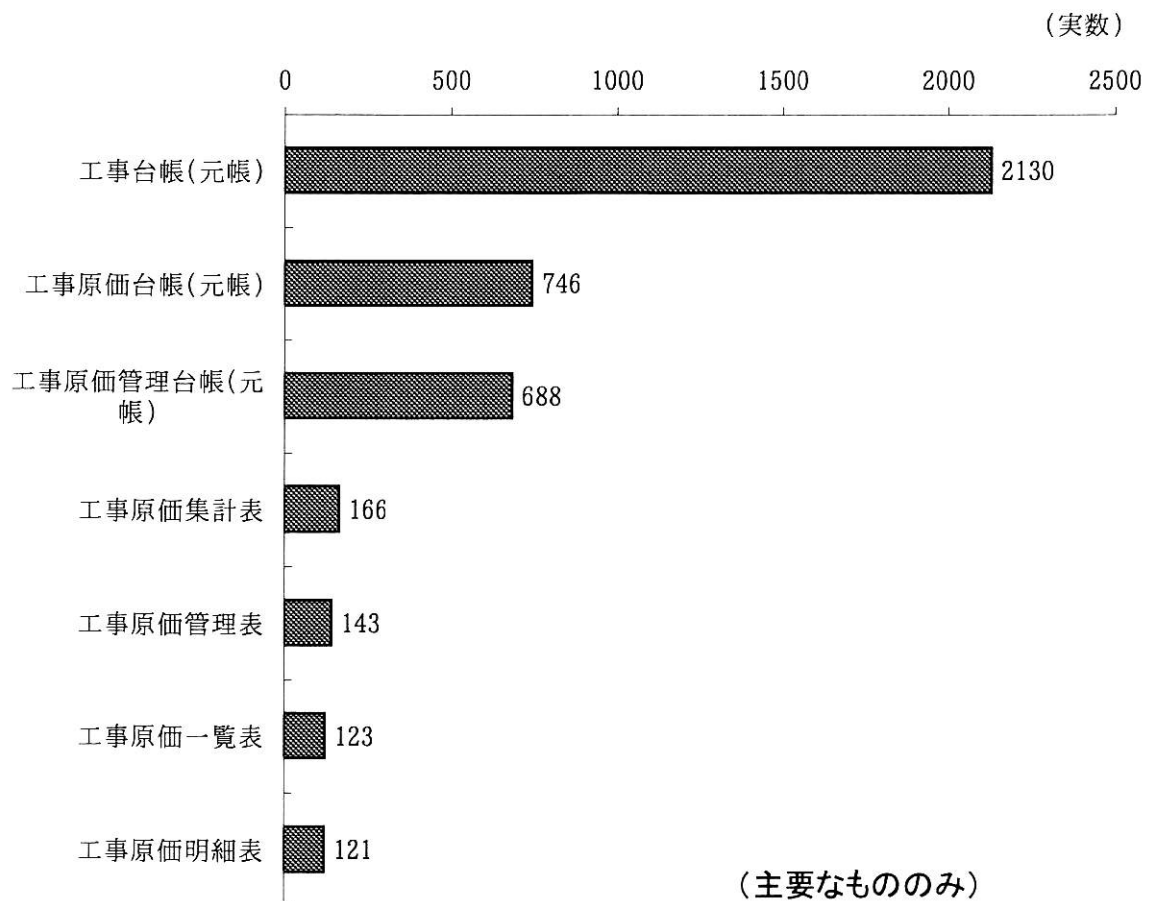
V-1 (2) 工事原価集計帳簿等の名称

問 1

(2) (1)で「1 (使用している。)」を選択された企業のみお答えください。

使用している基本となる帳票の名称を記入してください。(例えば「工事管理台帳」等)

工事原価を個別に管理する帳簿または集計表は、その名称が何であれ、先に述べたように、各工事原価の集計という役割にとどまらず、原価のコントロールに役立つものでなければならない。その意味では、「工事原価管理台帳」というのが、最も具体的な役割を示した名称といえるであろう。



V-1 (3) 工事原価集計の区分

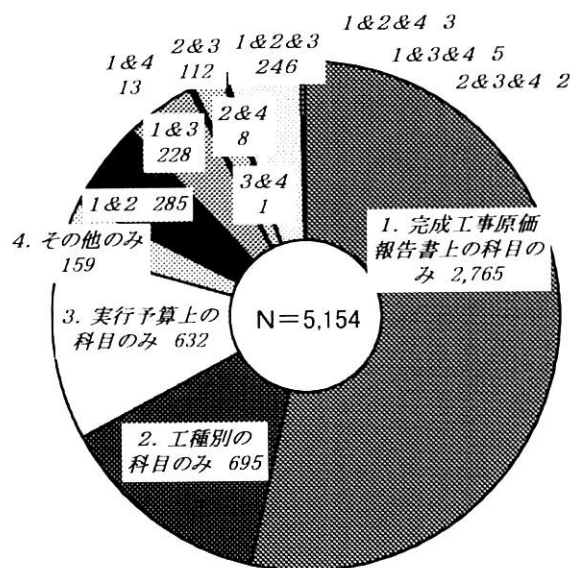
問1

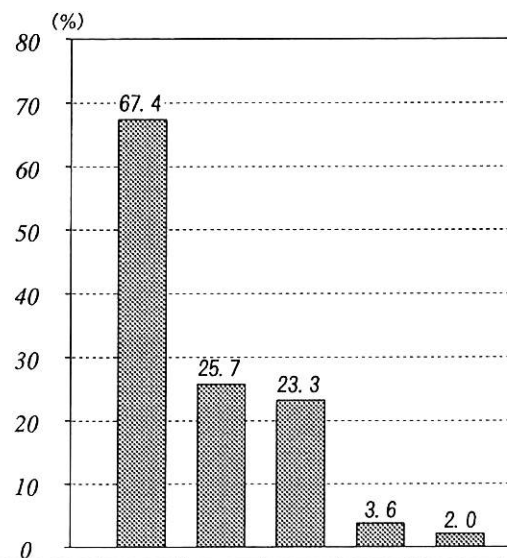
(3) (1)で「1 (使用している。)」を選択された企業のみお答えください。

帳票上、工事原価の集計をどのような区分で把握していますか。

- 1 完成工事原価報告書上の科目
- 2 工種別の科目
- 3 実行予算上の科目
- 4 その他 ()

企業規模が大になれば実行予算を作成している割合が高まるが(V-9参照)、これに伴って、工事別原価把握のための台帳も、実行予算項目に合わせて設定していると想像されたが、この比率は半数以下であり、およそは事後原価報告のための完成工事原価報告書の4原価区分に合わせて記帳されていることは興味深い。





業種別	N	完の 成工 事原 価報 告書 上	工 種別 の科 目	実 行予 算上 の科 目	そ の 他	無 回 答
TOTAL	5259	67.4	25.7	23.3	3.6	2.0
土木建築	581	79.3	29.8	24.3	1.2	0.7
土木	1348	74.3	19.9	18.8	2.4	1.5
建築	995	63.6	33.8	24.9	2.6	1.3
設備	1287	64.4	23.5	25.7	4.9	2.4
職別	797	60.9	24.7	24.3	6.3	2.5

完成工事高別

1億円未満	473	62.2	24.9	19.0	3.2	3.6
1～5億円未満	1584	64.3	26.3	18.7	3.0	2.3
5～10億円未満	798	67.5	22.1	23.8	3.4	2.3
10～30億円未満	943	69.8	23.8	22.9	4.1	1.0
30～50億円未満	347	74.9	26.2	25.6	4.0	0.3
50～100億円未満	355	76.9	26.2	28.2	3.4	0.8
100～500億円未満	403	71.5	31.3	35.7	4.2	0.7
500億円以上	105	76.2	30.5	41.0	5.7	0.0

V-1 (4) 工事原価集計の方法

問1

(4) (1)で「2 (使用していない。)」を選択された企業のみお答えください。

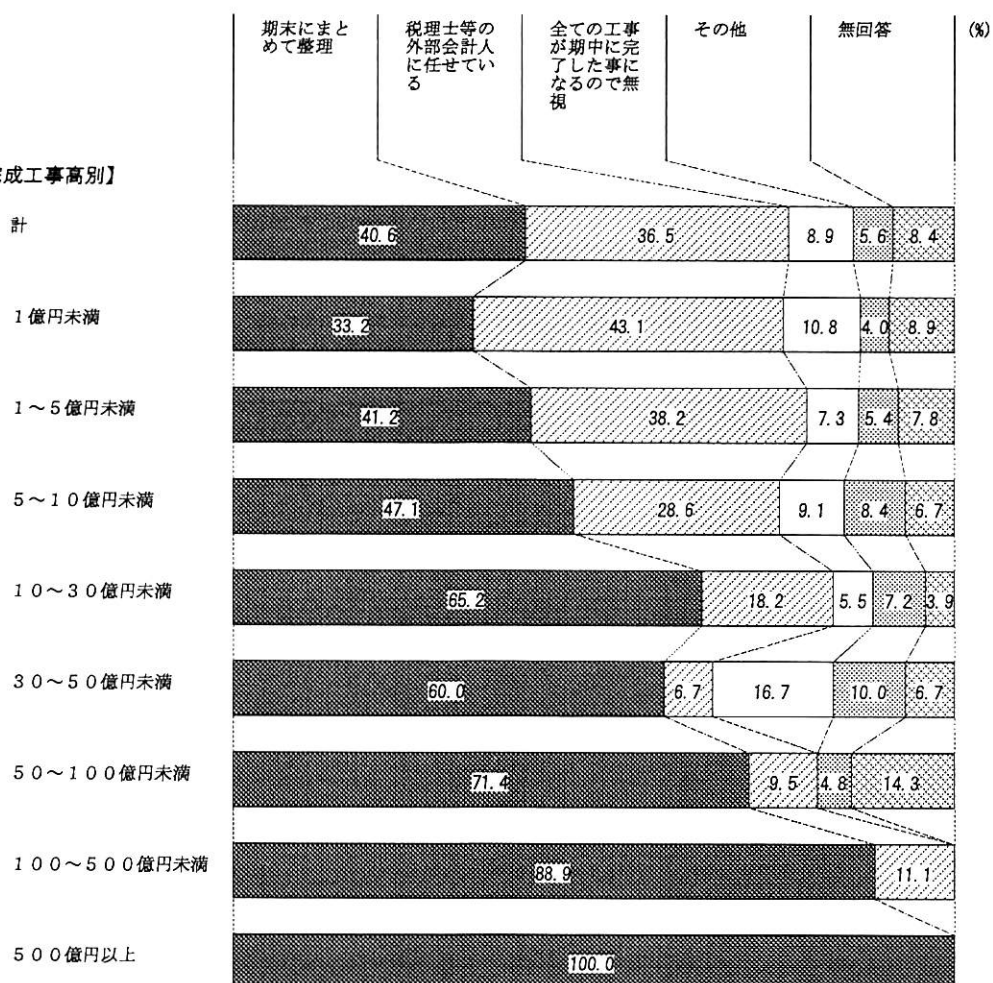
工事原価の集計をどのように行っていますか。

- 1 期末にまとめて整理している。
- 2 税理士等の外部会計人に任せている。
- 3 全ての工事が期中に完了したことになるので無視している。
- 4 その他 ()

工事台帳らしきものを作成していない企業では、ほとんどの場合は、期末に仕掛(未成)となっている工事の原価を何らかの簡便な方法で集計していることが判明した。特に小規模企業になると、この作業を税理士等の外部会計人に任せているようである。

建設業経理の改善を考える場合に、重要な検討項目の一つとして挙げておかなければならない。

【完成工事高別】



【完成工事高別】	全 体	期末にまとめて整理	税理士等の外部会計人に任せている	全ての工事が期中に完了した事になるので無視	その他	無回答
全 体	2,973	1,207	1,086	264	166	250
	100.0	40.6	36.5	8.9	5.6	8.4
1億円未満	961	319	414	104	38	86
	100.0	33.2	43.1	10.8	4.0	8.9
1～5億円未満	1,271	524	486	93	69	99
	100.0	41.2	38.2	7.3	5.4	7.8
5～10億円未満	297	140	85	27	25	20
	100.0	47.1	28.6	9.1	8.4	6.7
10～30億円未満	181	118	33	10	13	7
	100.0	65.2	18.2	5.5	7.2	3.9
30～50億円未満	30	18	2	5	3	2
	100.0	60.0	6.7	16.7	10.0	6.7
50～100億円未満	21	15	2	0	1	3
	100.0	71.4	9.5	0.0	4.8	14.3
100～500億円未満	9	8	1	0	0	0
	100.0	88.9	11.1	0.0	0.0	0.0
500億円以上	2	2	0	0	0	0
	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(上段：実数、下段：%)

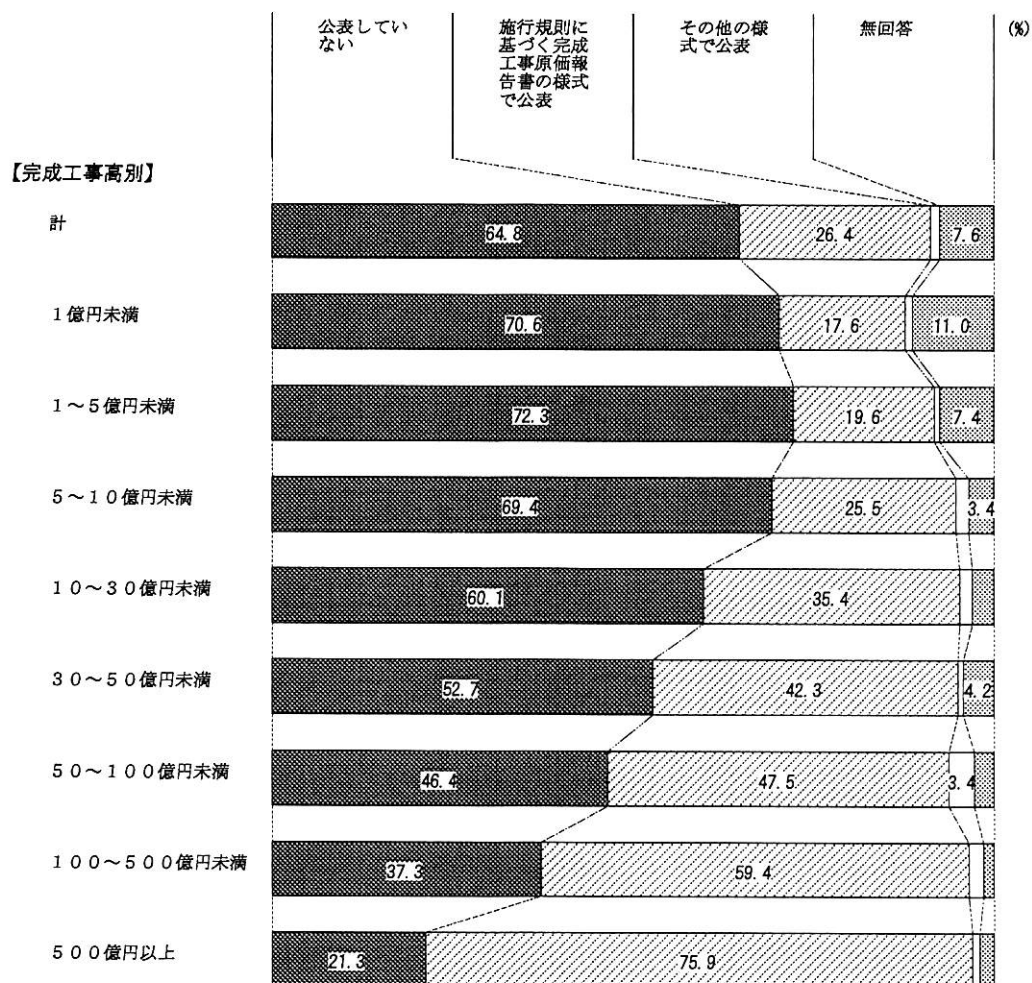
V-2 完成工事原価の開示

問2

完成工事原価の明細を外部に公表していますか。

- 1 公表していない。
- 2 建設業法施行規則に基づく完成工事原価報告書の様式で公表している。
- 3 その他の様式で公表している。（具体的に ）

この実態調査の回答企業のうち証券取引法の適用を受ける企業は319社（約3.6%、I-6参照）であるから、本格的な意味での外部への工事原価情報の公開は、その程度であるはずだが、その他、株主総会へ報告する財務諸表の中に「完成工事原価報告書」を含めている企業もかなり存在することが想像される。ただし、経営事項審査の受審や税務署への提出のみの企業が、「公開している」とする回答に含まれていることも予想される。



【完成工事高別】	全 体	公表していない	施行規則に基づく完成工事原価報告書の様式で公表	その他の様式で公表	無回答
全 体	8,806 100.0	5,702 64.8	2,329 26.4	103 1.2	672 7.6
1億円未満	1,594 100.0	1,126 70.6	280 17.6	13 0.8	175 11.0
1～5億円未満	3,052 100.0	2,206 72.3	597 19.6	24 0.8	225 7.4
5～10億円未満	1,129 100.0	784 69.4	288 25.5	19 1.7	38 3.4
10～30億円未満	1,149 100.0	690 60.1	407 35.4	19 1.7	33 2.9
30～50億円未満	383 100.0	202 52.7	162 42.3	3 0.8	16 4.2
50～100億円未満	377 100.0	175 46.4	179 47.5	13 3.4	10 2.7
100～500億円未満	416 100.0	155 37.3	247 59.4	8 1.9	6 1.4
500億円以上	108 100.0	23 21.3	82 75.9	1 0.9	2 1.9

(上段：実数、下段：%)

V-3 (1) 労務費として表示したものに含まれている外注費

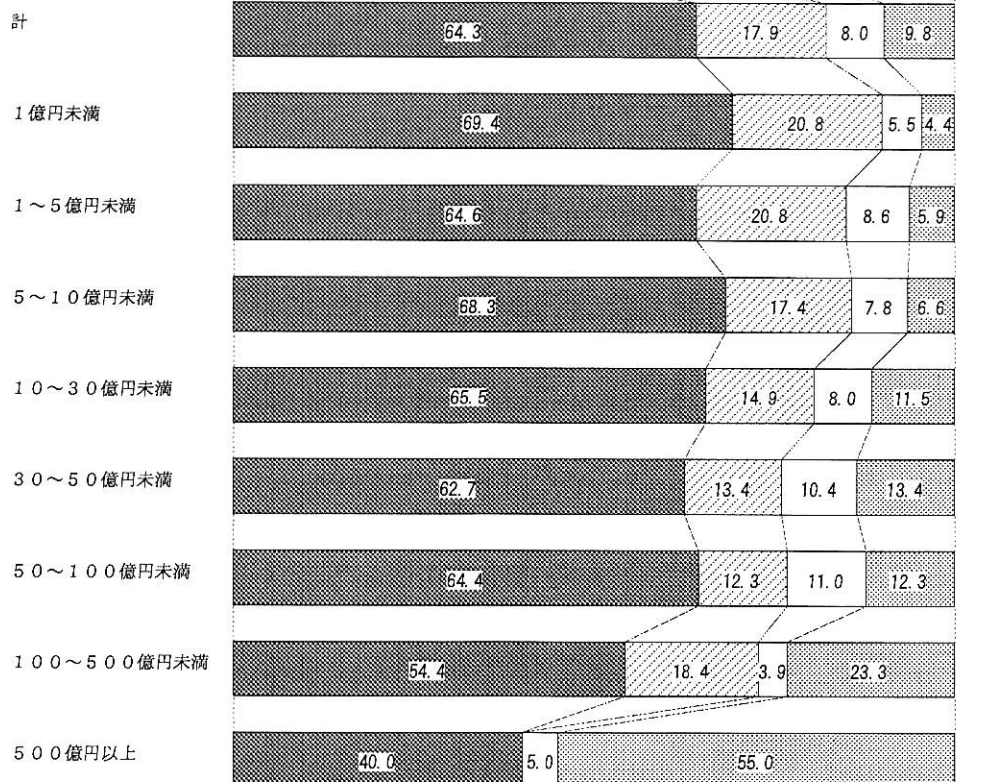
問3 直前の営業年度における建設業法施行規則に基づく完成工事原価報告書において、外注費の一部を労務費として表示した企業のみお答えください。

(1) 直前の営業年度において労務費として表示したもののうち、労務費に含めた外注費の割合（労務費に含めた外注費の額／労務費として表示した総額）

- | | |
|---------------|---------------|
| 1 20%未満 | 3 50%以上 80%未満 |
| 2 20%以上 50%未満 | 4 80%以上 |

建設業法では、労務を中心とした外注工事については、その費用を原価報告書中、労務費として表示することが認められている。外注工事の比率は、企業規模が大になればなるほど大きくなるから、一般的には、この割合は規模に応じてしだいに高くなる。完成工事高500億円以上のゼネコン20社のうち11社が、労務費の80%以上がいわゆる労務外注費であることを示し、総資本1億円未満の小規模企業においても、数%の比率でこの種の企業が存在すること、などが目立っている。

【完成工事高別】



【完成工事高別】	全 体	20%未満	20%以上 50%未満	50%以上 80%未満	80%以上
全 体	1,219 100.0	784 64.3	218 17.9	97 8.0	120 9.8
1億円未満	183 100.0	127 69.4	38 20.8	10 5.5	8 4.4
1～5億円未満	370 100.0	239 64.6	77 20.8	32 8.6	22 5.9
5～10億円未満	167 100.0	114 68.3	29 17.4	13 7.8	11 6.6
10～30億円未満	174 100.0	114 65.5	26 14.9	14 8.0	20 11.5
30～50億円未満	67 100.0	42 62.7	9 13.4	7 10.4	9 13.4
50～100億円未満	73 100.0	47 64.4	9 12.3	8 11.0	9 12.3
100～500億円未満	103 100.0	56 54.4	19 18.4	4 3.9	24 23.3
500億円以上	20 100.0	8 40.0	0 0.0	1 5.0	11 55.0

(上段：実数、下段：%)

V-3 (2) 実際に発生した外注費のうち労務費として表示したもの

問3 直前の営業年度における建設業法施行規則に基づく完成工事原価報告書において、外注費の一部を労務費として表示した企業のみお答えください。

(2) 直前の営業年度において発生した外注費総額のうち、労務費に含めたものの割合（労務費に含めた外注費の額／外注費として発生した総額）

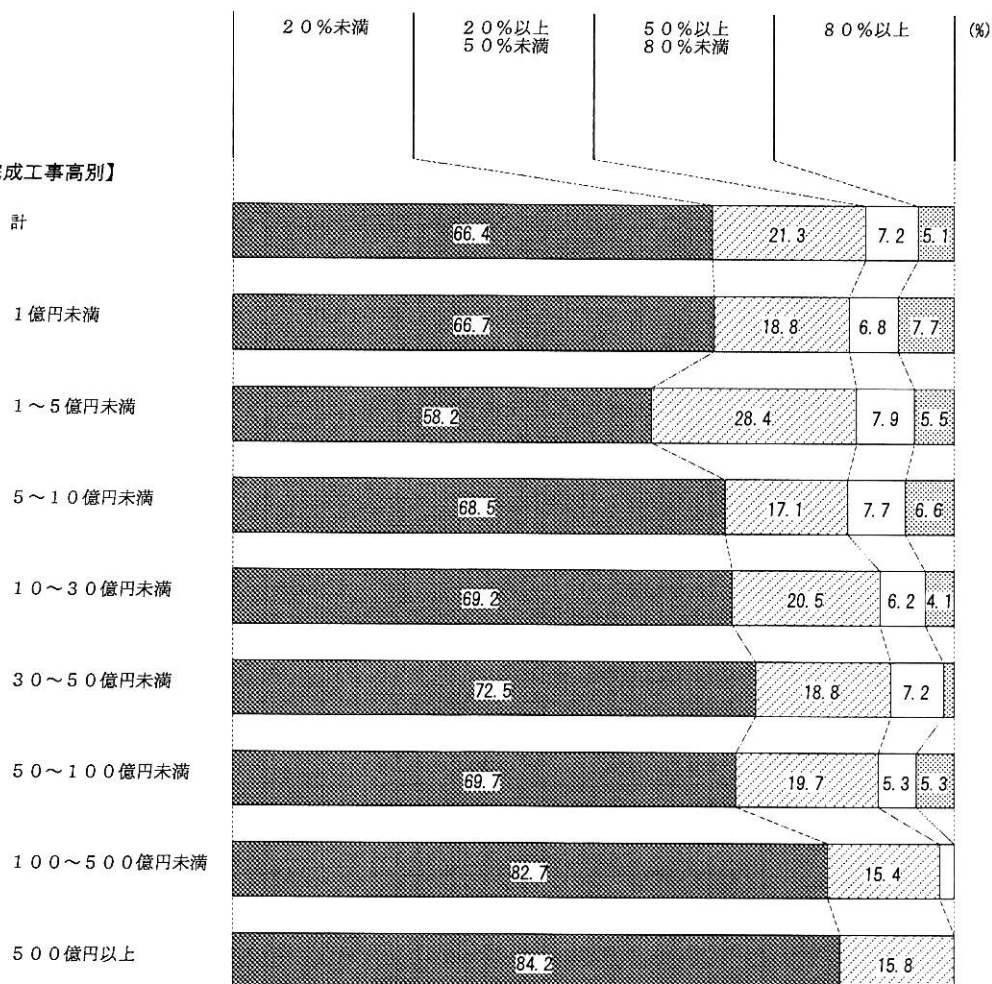
- | | |
|---------------|---------------|
| 1 20%未満 | 3 50%以上 80%未満 |
| 2 20%以上 50%未満 | 4 80%以上 |

V-3の(1)と(2)とは、裏表の関係にある設問で、企業の工事原価全体に占める労務費と外注費の割合とも関係している。たとえば、当初の労務費が200、外注費が1,000と仮定し、外注費の中から300を労務外注として労務費に振り替えたとして。この設問の(1)と(2)の回答は次のようになる。

(1) $300 / 500 = 60\%$ (2) $300 / 1,000 = 30\%$

大企業の多くは、(2)の比率は20%未満であると回答し、(1)では、約半数が80%と回答していることが、上の例と同様の傾向を示したものである。

【完成工事高別】



【完成工事高別】	全 体	20%未満	20%以上 50%未満	50%以上 80%未満	80%以上
全 体	1,352 100.0	898 66.4	288 21.3	97 7.2	69 5.1
1億円未満	207 100.0	138 66.7	39 18.8	14 6.8	16 7.7
1～5億円未満	433 100.0	252 58.2	123 28.4	34 7.9	24 5.5
5～10億円未満	181 100.0	124 68.5	31 17.1	14 7.7	12 6.6
10～30億円未満	195 100.0	135 69.2	40 20.5	12 6.2	8 4.1
30～50億円未満	69 100.0	50 72.5	13 18.8	5 7.2	1 1.4
50～100億円未満	76 100.0	53 69.7	15 19.7	4 5.3	4 5.3
100～500億円未満	104 100.0	86 82.7	16 15.4	2 1.9	0 0.0
500億円以上	19 100.0	16 84.2	3 15.8	0 0.0	0 0.0

(上段：実数、下段：%)

V-4 経費全体に占める人件費

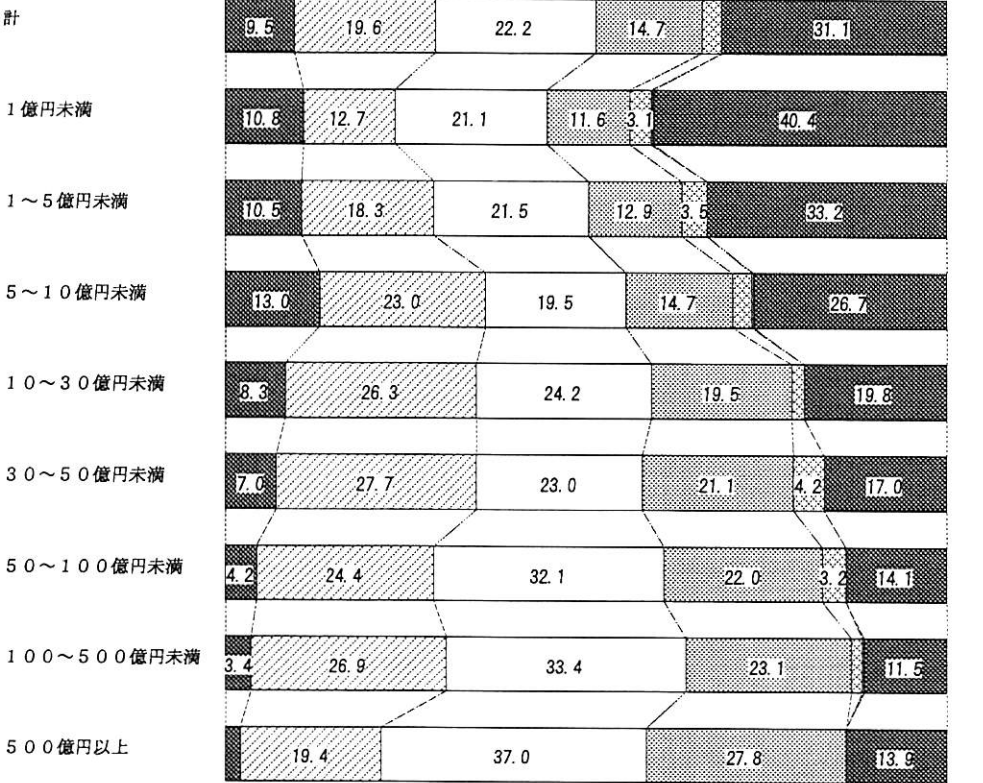
問 4

直前の営業年度における建設業法施行規則に基づく完成工事原価報告書において、経費の内書として表示した人件費の額が経費全体の額に占める割合（経費総額のうち人件費として内書した額／経費総額）

- 1 0%
- 2 0%超 20%未満
- 3 20%以上 50%未満
- 4 50%以上 80%未満
- 5 80%以上 100%未満
- 6 100%

建設業法では、経費に含まれる人件費を内書として表示することが義務づけられている。この比率は、他の統計データからして30%台が中心であろうと予想されたが、企業規模が大になるにしたがって50%を超える企業が増加していることが注目される。

【完成工事高別】



【完成工事高別】	全 体	0%	0%超20%未満	20%以上50%未満	50%以上80%未満	80%以上100%未満	100%	無回答
全 体	8,806	835	1,725	1,956	1,294	250	11	2,735
1億円未満	100.0	9.5	19.6	22.2	14.7	2.8	0.1	31.1
1～5億円未満	1,594	172	202	337	185	50	4	644
1～5億円未満	100.0	10.8	12.7	21.1	11.6	3.1	0.3	40.4
1～5億円未満	3,052	319	559	655	394	108	3	1,014
1～5億円未満	100.0	10.5	18.3	21.5	12.9	3.5	0.1	33.2
5～10億円未満	1,129	147	260	220	166	32	2	302
5～10億円未満	100.0	13.0	23.0	19.5	14.7	2.8	0.2	26.7
10～30億円未満	1,149	95	302	278	224	21	1	228
10～30億円未満	100.0	8.3	26.3	24.2	19.5	1.8	0.1	19.8
30～50億円未満	383	27	106	88	81	16	0	65
30～50億円未満	100.0	7.0	27.7	23.0	21.1	4.2	0.0	17.0
50～100億円未満	377	16	92	121	83	12	0	53
50～100億円未満	100.0	4.2	24.4	32.1	22.0	3.2	0.0	14.1
100～500億円未満	416	14	112	139	96	6	1	48
100～500億円未満	100.0	3.4	26.9	33.4	23.1	1.4	0.2	11.5
500億円以上	108	2	21	40	30	0	0	15
500億円以上	100.0	1.9	19.4	37.0	27.8	0.0	0.0	13.9

(上段：実数、下段：%)

V－5（１） 完成工事原価報告書の様式

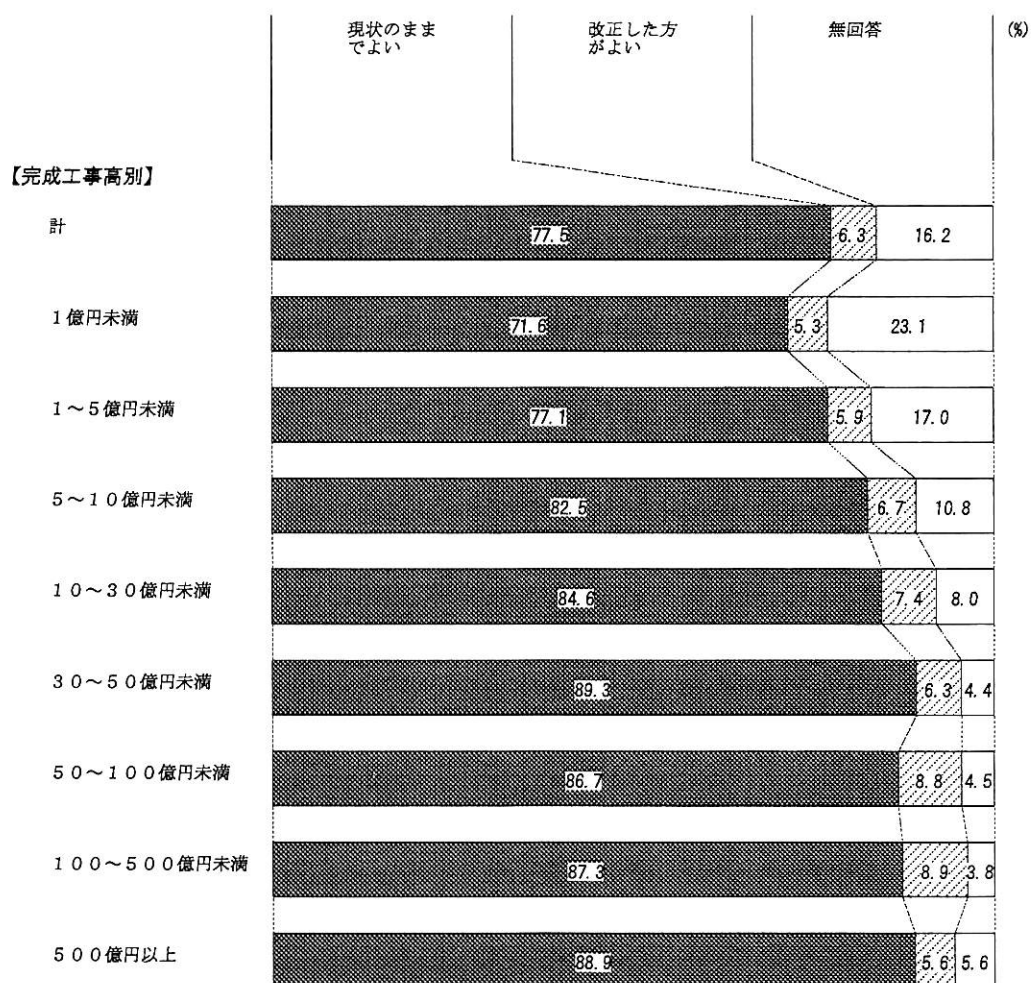
問 5

（１）建設業法施行規則に基づく完成工事原価報告書の様式について、貴社はどうお考えですか。

１ 現状のままでよい。

２ 改正した方がよい。

建設業法の「完成工事原価報告書」の様式については、従来から、現実の工事原価集計とマッチしていないとの批判が強かったが、この設問の回答では、現状のままでよい、とするものが大勢（77.5%）を占めた。これは、企業内部での原価集計システムとディスクローチャ（情報開示）との意識の大幅な相違を顕著に示している。



【完成工事高別】	全 体	現状のままでよい	改正した方がよい	無回答
全 体	8,806	6,826	556	1,424
	100.0	77.5	6.3	16.2
1億円未満	1,594	1,142	84	368
	100.0	71.6	5.3	23.1
1～5億円未満	3,052	2,353	179	520
	100.0	77.1	5.9	17.0
5～10億円未満	1,129	931	76	122
	100.0	82.5	6.7	10.8
10～30億円未満	1,149	972	85	92
	100.0	84.6	7.4	8.0
30～50億円未満	383	342	24	17
	100.0	89.3	6.3	4.4
50～100億円未満	377	327	33	17
	100.0	86.7	8.8	4.5
100～500億円未満	416	363	37	16
	100.0	87.3	8.9	3.8
500億円以上	108	96	6	6
	100.0	88.9	5.6	5.6

V-5(2) 完成工事原価報告書における改正要望点

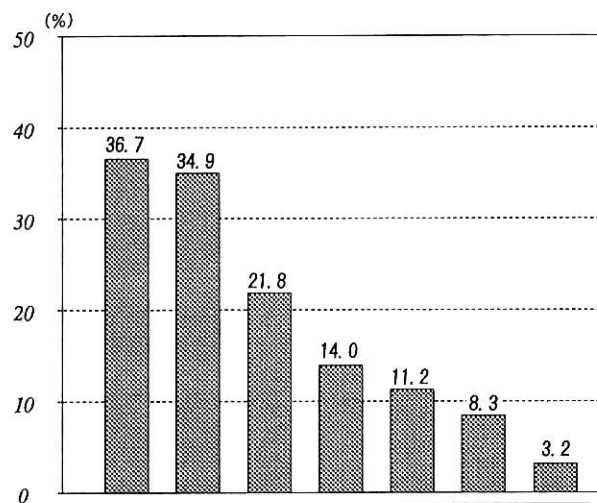
問5

(2) (1)で「2(改正した方がよい。)」を選択された企業のみお答えください。

改正した方がよいと思われる点につき、2つまでお答えください。

- 1 実行予算上の区分に合致させる。
- 2 工事の発注者別(公共・民間)に分けて表示する。
- 3 工事種類別に表示する。
- 4 当期の完成工事原価に期首及び期末の未成工事支出金を併せて表示する。
- 5 企業が独自に設定した様式とする。
- 6 その他 ()

「完成工事原価報告書」の様式について改正の回答を選択した企業は、556社(6.3%)にすぎなかったが、その改正の方向性は多様であった。実際に工事原価情報を開示しなければならない比較的大規模な企業では、自社の原価計算システムや実行予算上の区分に合致した報告が望ましいとする回答が多いが、小規模企業では、期首・期末の未成工事支出金の表示という形式的な改正を指向する回答が目立った。



完成工事高別	N	当期の完成工事原価に支出金を表示する	企業が独自に設定した様式とする	実行予算上の区分に合致させる	工事種類別に表示する	工事の発注者別に表示する	その他	無回答
TOTAL	556	36.7	34.9	21.8	14.0	11.2	8.3	3.2
1億円未満	84	39.3	31.0	11.9	7.1	8.3	10.7	7.1
1～5億円未満	179	40.8	33.0	16.2	14.0	15.1	6.1	2.8
5～10億円未満	76	38.2	30.3	25.0	14.5	10.5	7.9	1.3
10～30億円未満	85	41.2	37.6	28.2	14.1	7.1	9.4	3.5
30～50億円未満	24	20.8	41.7	29.2	25.0	8.3	4.2	4.2
50～100億円未満	33	36.4	45.5	42.4	9.1	12.1	0.0	0.0
100～500億円未満	37	24.3	37.8	32.4	13.5	0.0	10.8	2.7
500億円以上	6	16.7	33.3	33.3	0.0	0.0	50.0	0.0

V-6 過年度引渡工事に係る補修費の処理

問6

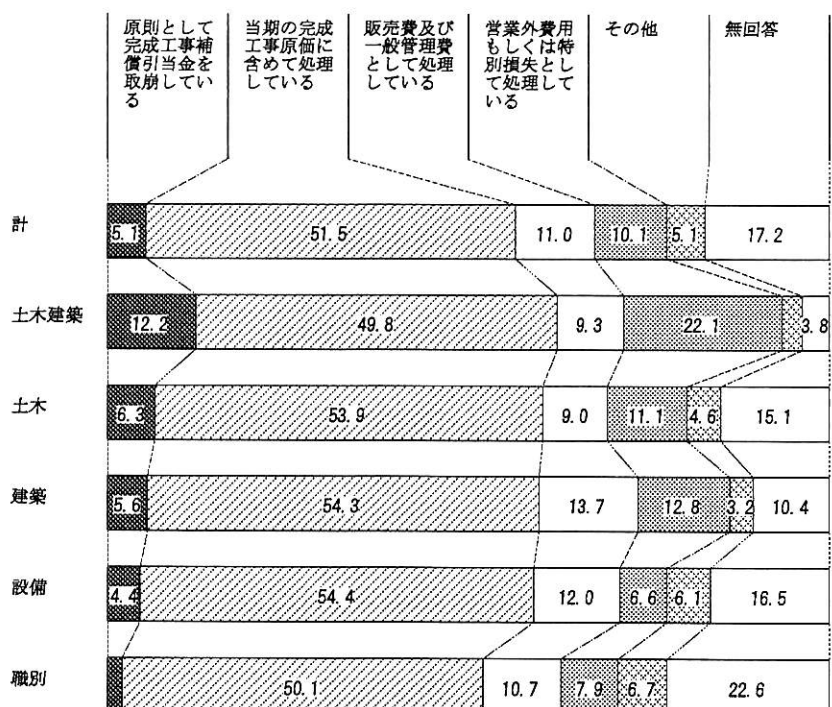
過年度に引き渡した工事の補修費の処理について

- 1 原則として完成工事補償引当金を取崩している。
- 2 当期の完成工事原価に含めて処理している。
- 3 販売費及び一般管理費として処理している。
- 4 営業外費用もしくは特別損失として処理している。
- 5 その他 ()

業種に関わらず「当期の完成工事原価に含めて処理している」という企業が、全体の半数を占めている。その他の傾向としては、土木建築においてはその処理基準がかなり明確になっているが、それ以外の業種においては「無回答」とした企業が相当数あり、その処理基準が明確でないところがあるように思われる。

過年度工事に係る補修費は、費用収益対応の原則からして、完成工事補償引当金等を取崩す方法が望ましい。完成工事高500億円以上の企業では、さすがにこの方法の比率が高くなっている(41.7%)ことが目立つ。

【業種別】



【業 種 別】	全 体	原則として完成工事補償引当金を取り崩している	当期の完成工事原価に含めて処理している	販売費及び一般管理費として処理している	営業外費用もしくは特別損失として処理している	その他	無回答
全 体	8,806 100.0	451 5.1	4,536 51.5	967 11.0	890 10.1	448 5.1	1,514 17.2
土木建築	664 100.0	81 12.2	331 49.8	62 9.3	147 22.1	18 2.7	25 3.8
土 木	2,194 100.0	138 6.3	1,183 53.9	197 9.0	244 11.1	101 4.6	331 15.1
建 築	1,387 100.0	78 5.6	753 54.3	190 13.7	178 12.8	44 3.2	144 10.4
設 備	2,273 100.0	99 4.4	1,237 54.4	273 12.0	150 6.6	138 6.1	376 16.5
職 別	1,690 100.0	32 1.9	847 50.1	181 10.7	134 7.9	114 6.7	382 22.6

(上段：実数、下段：%)

V-7 過年度における完成工事原価修正の際の処理

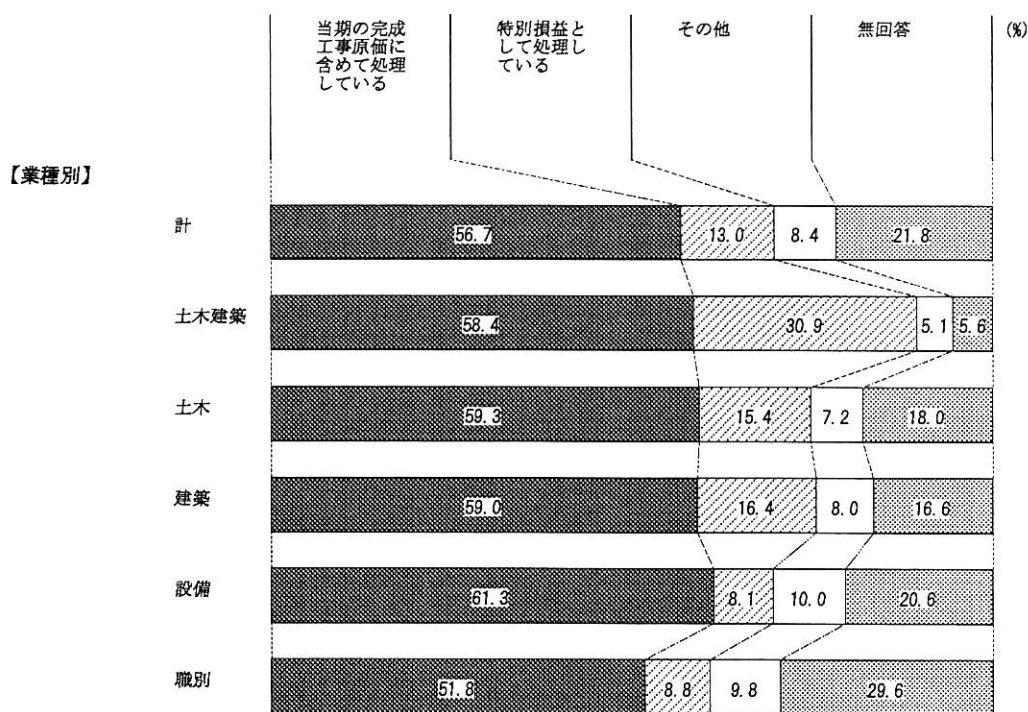
問7

前期に収益を計上した工事の仮設撤去を当期に行うなど、過年度の完成工事原価に変更が生じた場合の処理について

- 1 当期の完成工事原価に含めて処理している。
- 2 特別損益として処理している。
- 3 その他 ()

すでに過年度に完了した工事に係る原価の修正は、理論的には過年度損益修正項目として特別損益に加減すべきである。土木建築の企業では、「特別損益として処理している」ところが比較的多く、設備・職別では無回答が多くなっており、業種間においてかなり考え方の違いがあるように思われる。

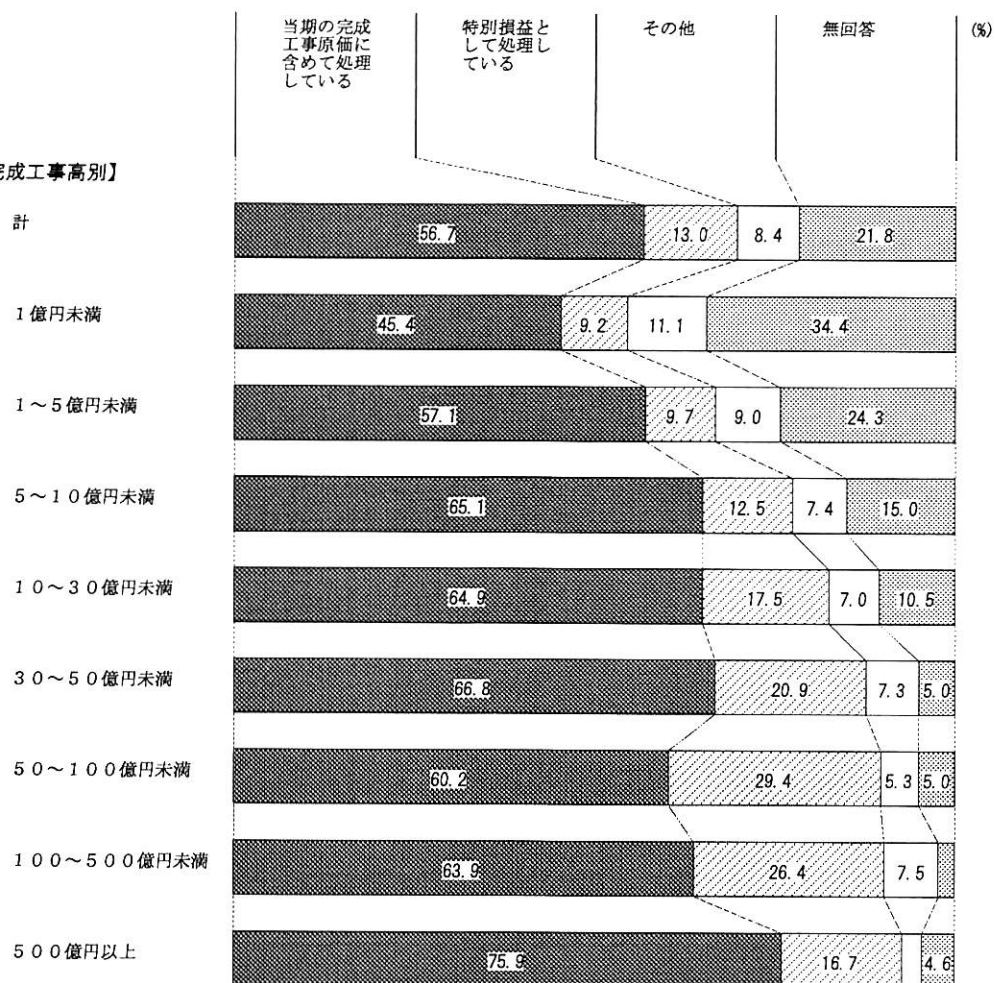
完成工事高の大きい企業ほど「当期の完成工事原価に含めて処理している」という回答が多く、逆に完成工事高が小さくなるほど「当期の完成工事高に含めて処理している」という回答が少なくなり、無回答がかなり多くなって、その処理方法がルール化されていない企業が多いように思われる。



【業 種 別】	全 体	当期の完成工事 原価に含めて処 理している	特別損益として 処理している	その他	無回答
全 体	8,806 100.0	4,995 56.7	1,143 13.0	744 8.4	1,924 21.8
土木建築	664 100.0	388 58.4	205 30.9	34 5.1	37 5.6
土 木	2,194 100.0	1,302 59.3	338 15.4	159 7.2	395 18.0
建 築	1,387 100.0	819 59.0	227 16.4	111 8.0	230 16.6
設 備	2,273 100.0	1,393 61.3	183 8.1	228 10.0	469 20.6
職 別	1,690 100.0	875 51.8	149 8.8	166 9.8	500 29.6

(上段：実数、下段：%)

【完成工事高別】



【完成工事高別】	全 体	当期の完成工事 原価に含めて処 理している	特別損益として 処理している	その他	無回答
全 体	8,806 100.0	4,995 56.7	1,143 13.0	744 8.4	1,924 21.8
1億円未満	1,594 100.0	723 45.4	146 9.2	177 11.1	548 34.4
1～5億円未満	3,052 100.0	1,742 57.1	295 9.7	274 9.0	741 24.3
5～10億円未満	1,129 100.0	735 65.1	141 12.5	84 7.4	169 15.0
10～30億円未満	1,149 100.0	746 64.9	201 17.5	81 7.0	121 10.5
30～50億円未満	383 100.0	256 66.8	80 20.9	28 7.3	19 5.0
50～100億円未満	377 100.0	227 60.2	111 29.4	20 5.3	19 5.0
100～500億円未満	416 100.0	266 63.9	110 26.4	31 7.5	9 2.2
500億円以上	108 100.0	82 75.9	18 16.7	3 2.8	5 4.6

(上段：実数、下段：%)

V-8 (1) 部門別原価計算の実施

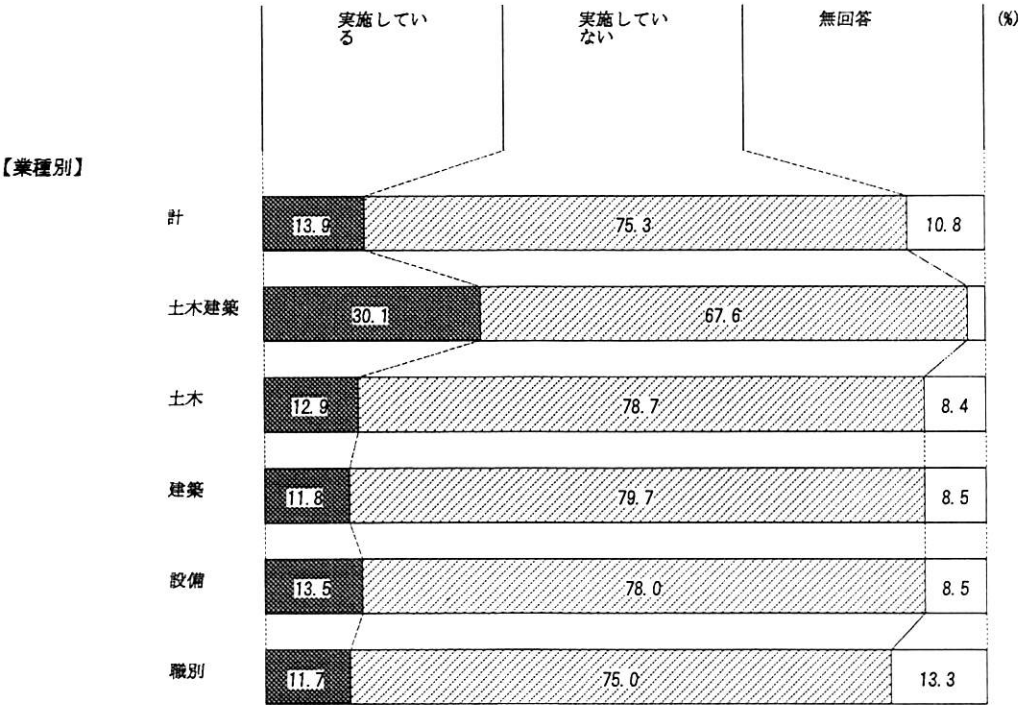
問 8

(1) 工事原価計算において、部門別計算を実施していますか。

- 1 実施している。
- 2 実施していない。

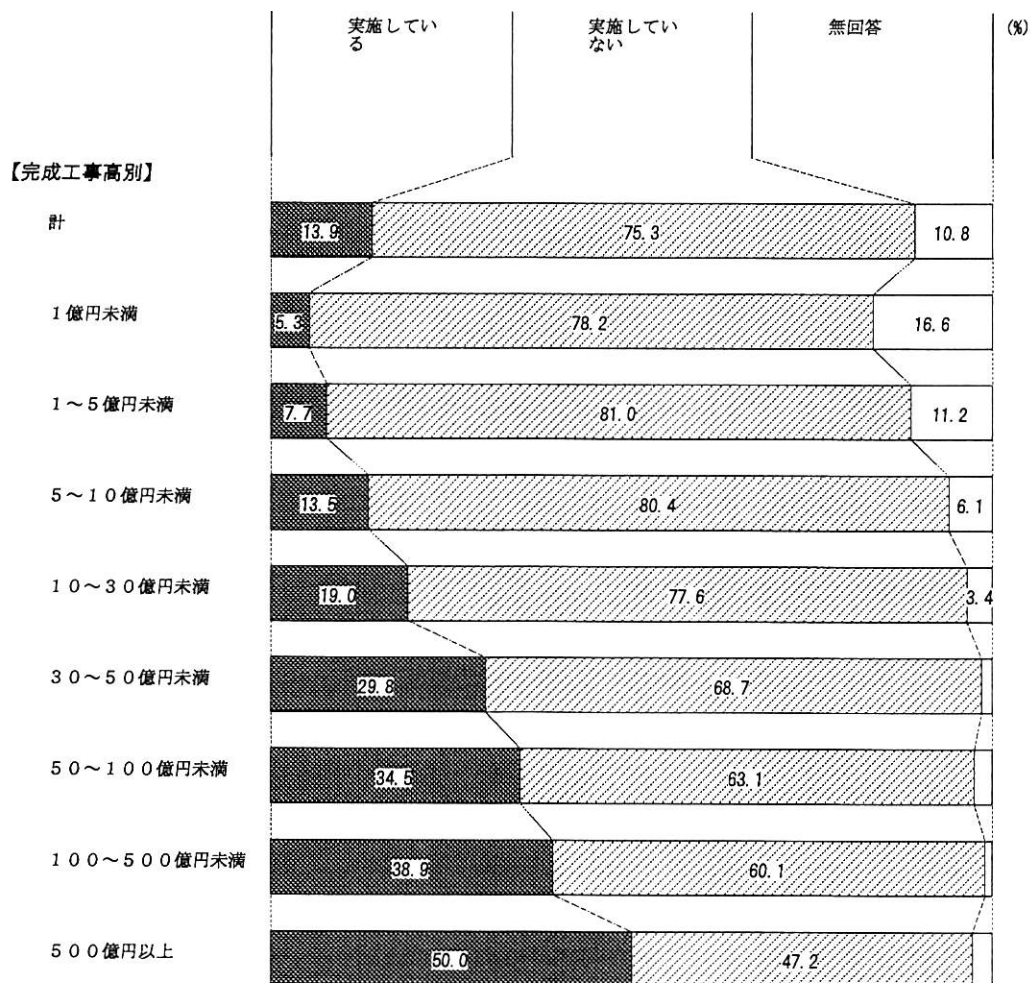
部門別に原価計算を実施した方が望ましいと思われる土木建築の企業においても、部門別原価計算を「実施している」と回答した企業は約30%と、割合としては非常に少ないと思われる。

完成工事高の大きい企業ほど部門別に工事原価計算を「実施している」という回答が多くなっているのは、企業規模が大きくなればなるほど、原価部門を設定するニーズが高まるものと考えられ建設業経理の特質から、全体としては部門別に原価計算を実施しているという企業が少ない。



【業 種 別】	全 体	実施している	実施していない	無回答
全 体	8,806 100.0	1,222 13.9	6,630 75.3	954 10.8
土木建築	664 100.0	200 30.1	449 67.6	15 2.3
土 木	2,194 100.0	282 12.9	1,727 78.7	185 8.4
建 築	1,387 100.0	163 11.8	1,106 79.7	118 8.5
設 備	2,273 100.0	307 13.5	1,772 78.0	194 8.5
職 別	1,690 100.0	198 11.7	1,267 75.0	225 13.3

(上段：実数、下段：%)



【完成工事高別】	全 体	実施している	実施していない	無回答
全 体	8,806 100.0	1,222 13.9	6,630 75.3	954 10.8
1億円未満	1,594 100.0	84 5.3	1,246 78.2	264 16.6
1～5億円未満	3,052 100.0	236 7.7	2,473 81.0	343 11.2
5～10億円未満	1,129 100.0	152 13.5	908 80.4	69 6.1
10～30億円未満	1,149 100.0	218 19.0	892 77.6	39 3.4
30～50億円未満	383 100.0	114 29.8	263 68.7	6 1.6
50～100億円未満	377 100.0	130 34.5	238 63.1	9 2.4
100～500億円未満	416 100.0	162 38.9	250 60.1	4 1.0
500億円以上	108 100.0	54 50.0	51 47.2	3 2.8

(上段：実数、下段：%)

V-8 (2) 設定した原価部門

問8

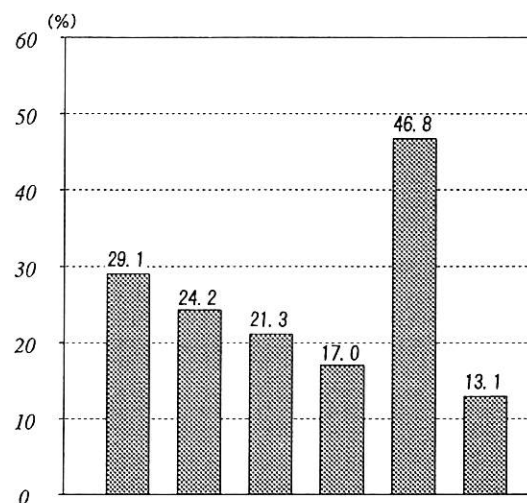
(2) (1)で「1 (実施している。)」を選択された企業のみお答えください。

設定した部門について

- 1 重機械部門
- 2 車両部門
- 3 仮設部門
- 4 購買部門
- 5 その他 ()

部門別に原価計算を実施しているという企業では、それぞれの業種の特性に応じたかなり明確な部門設定がされているように思われる。ただ、職別では無回答がかなり多く、部門設定が明確にされていないところがあるように思われる。

総じて、重機械部門と車両部門を設定している企業が多いが、小規模企業では購買部門、大企業では仮設部門を設定する比率が高まっていることが目立つ。



業種別	N	重機械部門	車両部門	仮設部門	購買部門	その他	無回答
TOTAL	1222	29.1	24.2	21.3	17.0	46.8	13.1
土木建築	200	60.0	48.0	48.0	11.0	31.5	6.5
土木	282	55.0	40.4	21.3	16.3	31.9	10.3
建築	163	11.7	20.2	29.4	21.5	44.8	15.3
設備	307	6.8	7.2	7.2	19.2	66.4	14.3
職別	198	13.6	10.1	12.1	17.7	55.1	18.2

完成工事高別

1億円未満	84	25.0	27.4	19.0	22.6	31.0	32.1
1～5億円未満	236	26.3	22.5	21.2	24.6	31.8	21.2
5～10億円未満	152	28.9	31.6	16.4	19.1	40.8	15.1
10～30億円未満	218	25.7	21.6	13.8	15.1	55.5	11.5
30～50億円未満	114	34.2	27.2	23.7	10.5	50.0	10.5
50～100億円未満	130	32.3	29.2	22.3	11.5	60.0	3.8
100～500億円未満	162	32.1	19.8	29.6	14.2	55.6	2.5
500億円以上	54	48.1	24.1	46.3	14.8	55.6	1.9

V-9 実行予算書の作成

問9

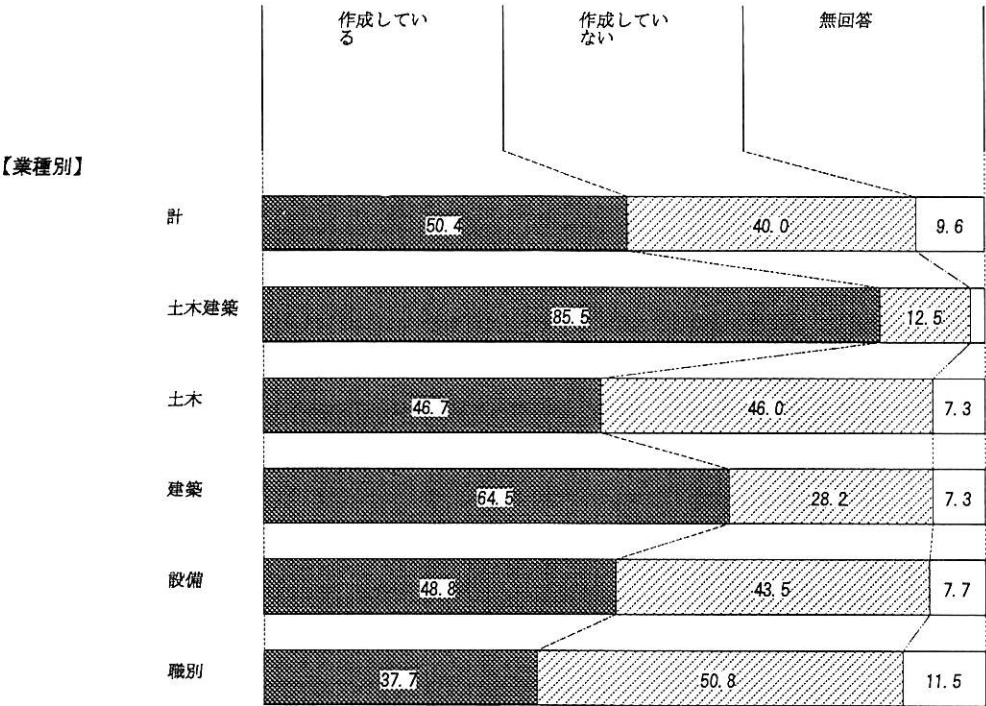
通常の施工において、実行予算書を作成していますか。

1 作成している。

2 作成していない。

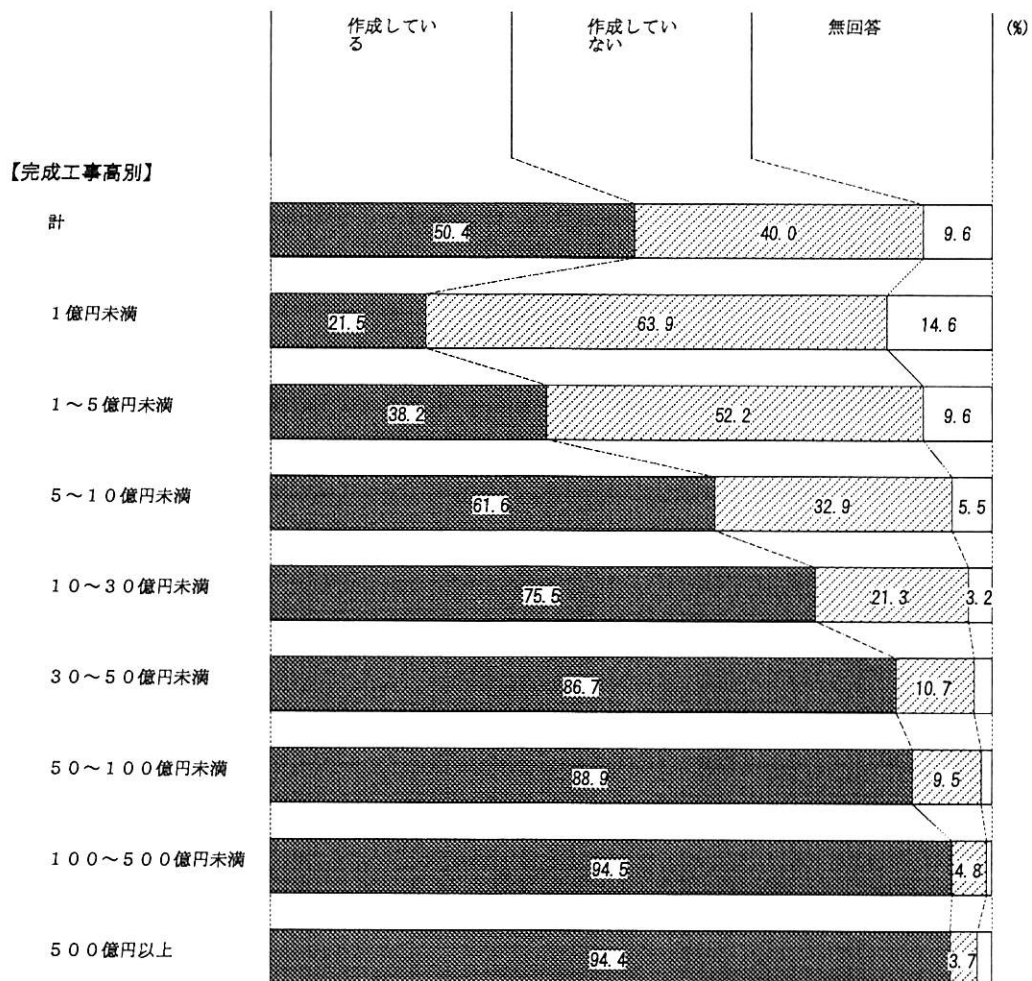
土木建築の企業では、大部分が実行予算を作成しているが、それ以外の企業では、実行予算を作成していないという企業が相当数あるという結果がでている。特に土木や職別で実行予算を作成していないという企業が非常に多い。公共工事への依存が、実行予算の作成と相関するとすれば、大いに今後の課題としなければならない。

完成工事高が小さい企業ほど「実行予算を作成していない」という回答が多くなっているのは、企業の原価意識が低いということと、実行予算を組むための仕組みの構築及び予算を作成するための教育が十分に実施されていないからではないかと思われる。



【業 種 別】	全 体	作成している	作成していない	無回答
全 体	8,806 100.0	4,441 50.4	3,519 40.0	846 9.6
土木建築	664 100.0	568 85.5	83 12.5	13 2.0
土 木	2,194 100.0	1,024 46.7	1,009 46.0	161 7.3
建 築	1,387 100.0	895 64.5	391 28.2	101 7.3
設 備	2,273 100.0	1,109 48.8	989 43.5	175 7.7
職 別	1,690 100.0	637 37.7	858 50.8	195 11.5

(上段：実数、下段：%)



【完成工事高別】	全 体	作成している	作成していない	無回答
全 体	8,806	4,441	3,519	846
	100.0	50.4	40.0	9.6
1億円未満	1,594	343	1,019	232
	100.0	21.5	63.9	14.6
1～5億円未満	3,052	1,166	1,593	293
	100.0	38.2	52.2	9.6
5～10億円未満	1,129	695	372	62
	100.0	61.6	32.9	5.5
10～30億円未満	1,149	867	245	37
	100.0	75.5	21.3	3.2
30～50億円未満	383	332	41	10
	100.0	86.7	10.7	2.6
50～100億円未満	377	335	36	6
	100.0	88.9	9.5	1.6
100～500億円未満	416	393	20	3
	100.0	94.5	4.8	0.7
500億円以上	108	102	4	2
	100.0	94.4	3.7	1.9

(上段：実数、下段：%)

V-10 原価費目の関連性

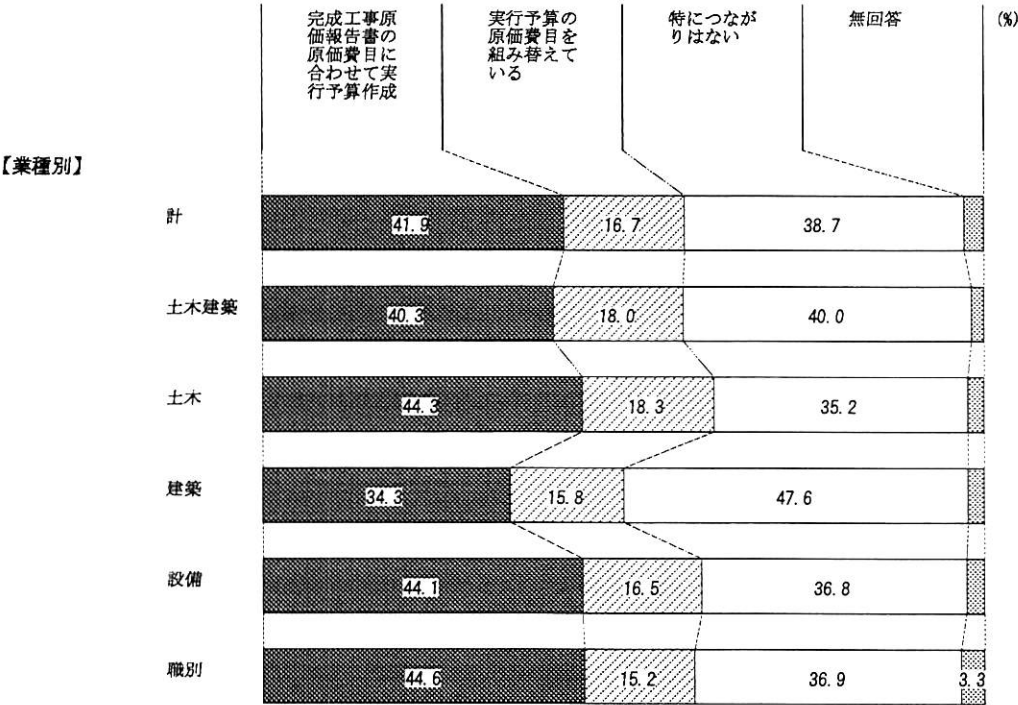
問 10 問9で「1（作成している。）」を選択された企業のみお答えください。

工事原価計算において、実行予算上の原価費目と完成工事原価報告書上の原価費目を関連させていますか。

- 1 完成工事原価報告書の原価費目に合わせて実行予算を作成している。
- 2 完成工事原価報告書を作成するに当たり、実行予算の原価費目を完成工事原価報告書の原価費目に合うように組み替えている。
- 3 完成工事原価報告書と実行予算の両者の原価費目に特につながりはない。

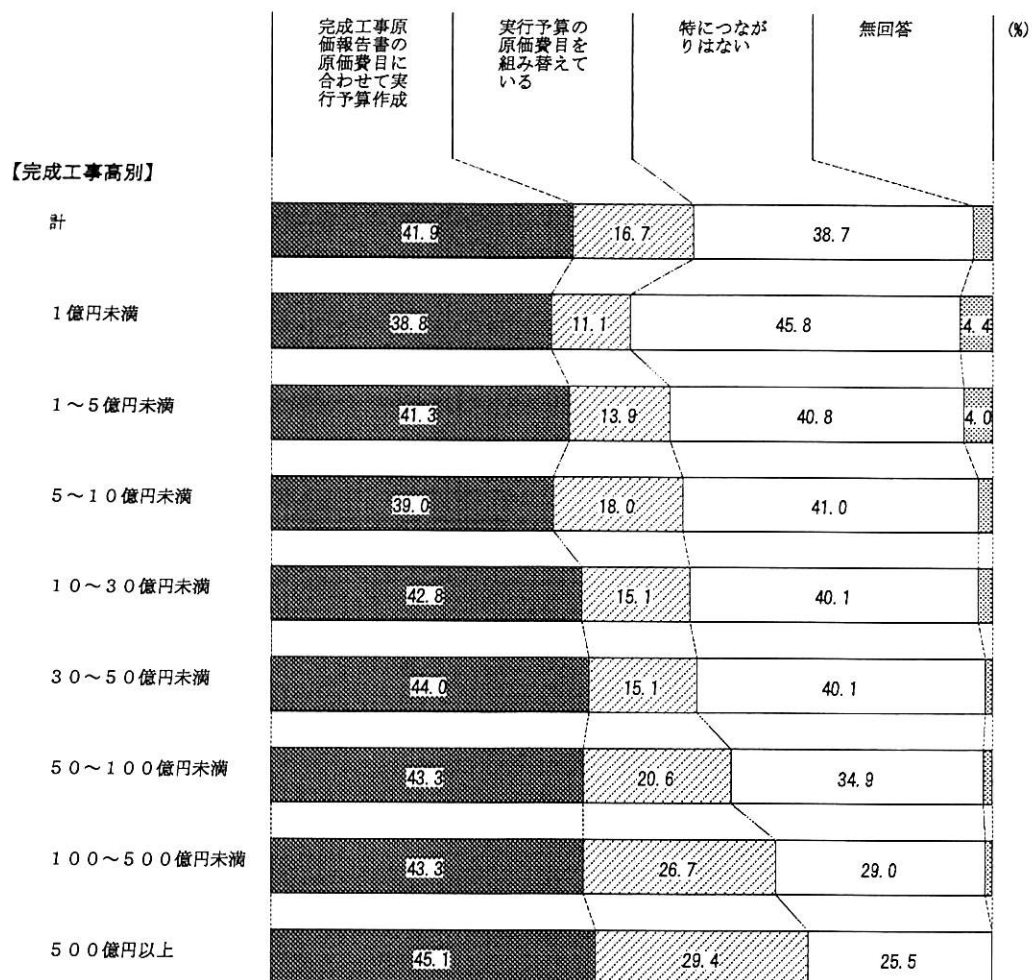
全体として4割近くの企業が「完成工事原価報告書の原価費目にあわせて実行予算を作成している」という回答の中で、建築中心の企業がこの回答数が少ないのは工種別に実行予算を作成している企業が多いからではないかと思われる。また、完成工事原価報告書とつながりなく実行予算を作成しているという企業もかなり多いように思われる。

完成工事高が大きくなるほど「完成工事原価報告書の原価費目にあわせて実行予算を作成する」という企業が多く、特につながりを持たせていないという企業が少なくという傾向があるとともに、「実行予算の原価費目を組み替えている」という企業も多く、実行予算作成の形態がかなり多様的になっているように思われる。



【業 種 別】	全 体	完成工事原価報告書の原価費目に合わせて実行予算作成	実行予算の原価費目を組み替えている	特につながりはない	無回答
全 体	4,441 100.0	1,861 41.9	741 16.7	1,720 38.7	119 2.7
土木建築	568 100.0	229 40.3	102 18.0	227 40.0	10 1.8
土 木	1,024 100.0	454 44.3	187 18.3	360 35.2	23 2.2
建 築	895 100.0	307 34.3	141 15.8	426 47.6	21 2.3
設 備	1,109 100.0	489 44.1	183 16.5	408 36.8	29 2.6
職 別	637 100.0	284 44.6	97 15.2	235 36.9	21 3.3

(上段：実数、下段：%)



【完成工事高別】	全 体	完成工事原価報告書の原価費目に合わせて実行予算作成	実行予算の原価費目を組み替えている	特につながりはない	無回答
全 体	4,441	1,861	741	1,720	119
	100.0	41.9	16.7	38.7	2.7
1億円未満	343	133	38	157	15
	100.0	38.8	11.1	45.8	4.4
1～5億円未満	1,166	481	162	476	47
	100.0	41.3	13.9	40.8	4.0
5～10億円未満	695	271	125	285	14
	100.0	39.0	18.0	41.0	2.0
10～30億円未満	867	371	131	348	17
	100.0	42.8	15.1	40.1	2.0
30～50億円未満	332	146	50	133	3
	100.0	44.0	15.1	40.1	0.9
50～100億円未満	335	145	69	117	4
	100.0	43.3	20.6	34.9	1.2
100～500億円未満	393	170	105	114	4
	100.0	43.3	26.7	29.0	1.0
500億円以上	102	46	30	26	0
	100.0	45.1	29.4	25.5	0.0

(上段：実数、下段：%)

V-11(1) 実行予算書の形式

問11 問9で「1（作成している。）」を選択された企業のみお答えください。

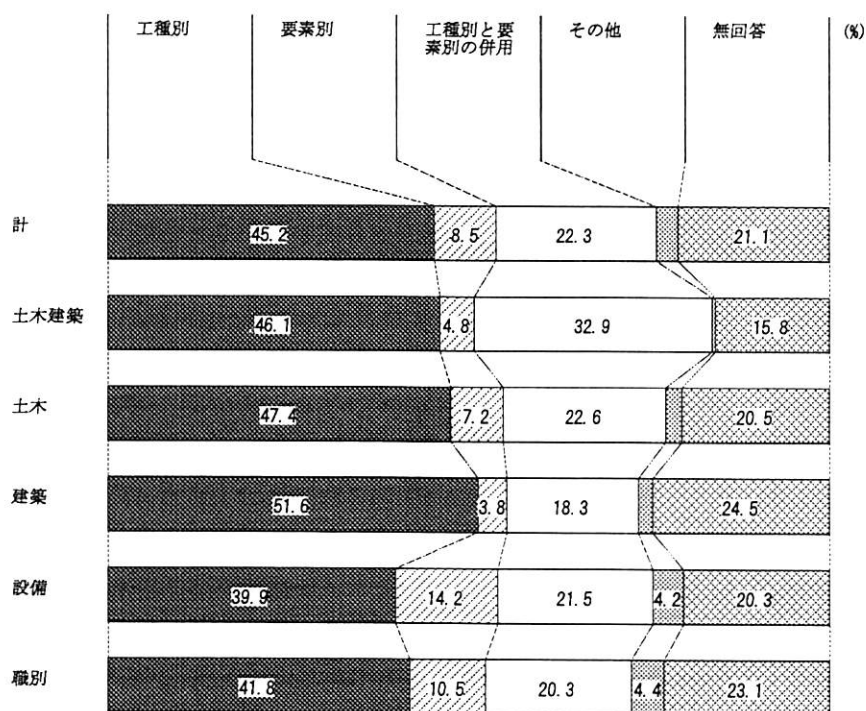
(1) 実行予算による管理について

- | | |
|-------|--------------|
| 1 工種別 | 3 工種別と要素別の併用 |
| 2 要素別 | 4 その他（ ） |

全体として工種別の予算管理をしているという企業が半数もなく少ないという印象を受ける。さらに全業種にわたって無回答が比較的多いという感じがするが、これは実行予算形式が標準化されていないということが推察される。

完成工事高が大きくなるほど、工種別の実行予算が少なく、工種別と要素別の併用という企業が多いのは原価の中で外注費の占める割合が大きくなっているためと思われる。また、完成工事高が小さい企業ほど無回答が多いのは、実行予算作成に関するルールが明確になっていないためと思われる。

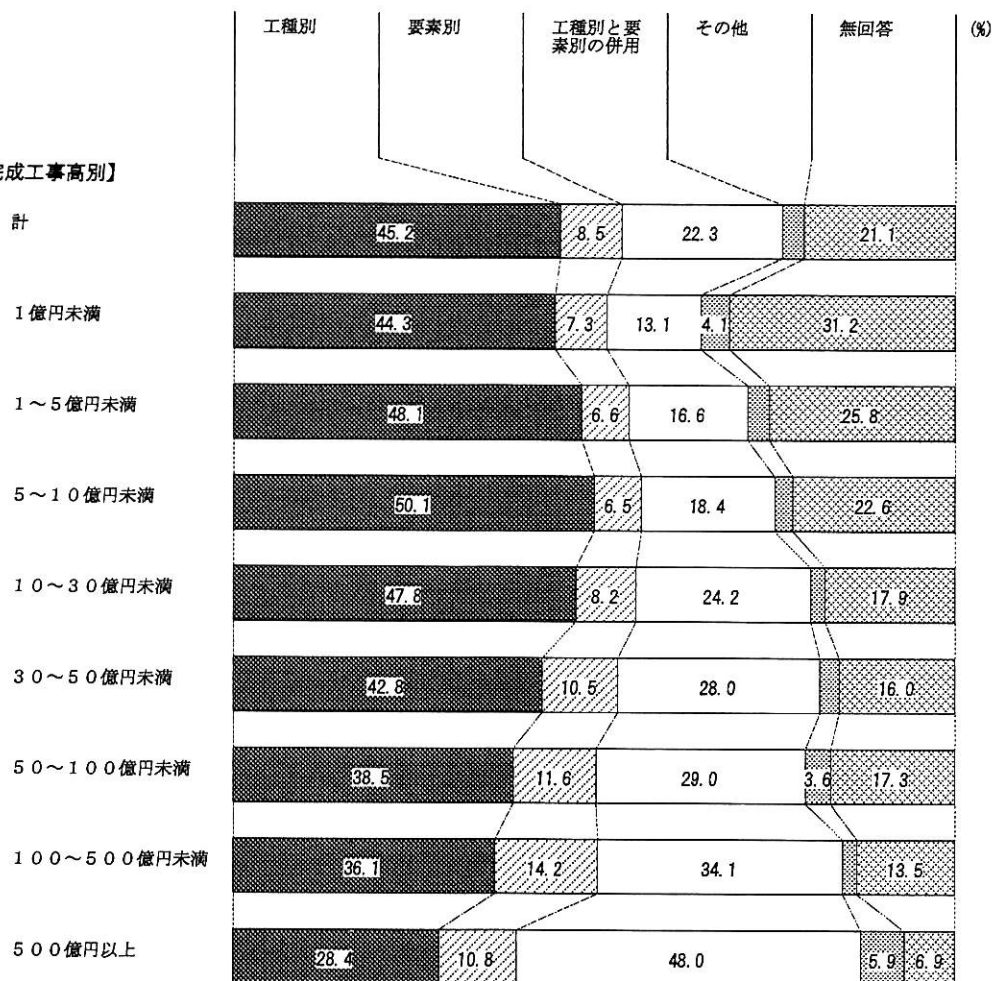
【業種別】



【業 種 別】	全 体	工種別	要素別	工種別と要素別の併用	その他	無回答
全 体	4,441	2,006	379	991	128	937
	100.0	45.2	8.5	22.3	2.9	21.1
土木建築	568	262	27	187	2	90
	100.0	46.1	4.8	32.9	0.4	15.8
土 木	1,024	485	74	231	24	210
	100.0	47.4	7.2	22.6	2.3	20.5
建 築	895	462	34	164	16	219
	100.0	51.6	3.8	18.3	1.8	24.5
設 備	1,109	442	157	238	47	225
	100.0	39.9	14.2	21.5	4.2	20.3
職 別	637	266	67	129	28	147
	100.0	41.8	10.5	20.3	4.4	23.1

(上段：実数、下段：%)

【完成工事高別】



【完成工事高別】	全 体	工種別	要素別	工種別と要素別の併用	その他	無回答
全 体	4,441	2,006	379	991	128	937
	100.0	45.2	8.5	22.3	2.9	21.1
1億円未満	343	152	25	45	14	107
	100.0	44.3	7.3	13.1	4.1	31.2
1～5億円未満	1,166	561	77	193	34	301
	100.0	48.1	6.6	16.6	2.9	25.8
5～10億円未満	695	348	45	128	17	157
	100.0	50.1	6.5	18.4	2.4	22.6
10～30億円未満	867	414	71	210	17	155
	100.0	47.8	8.2	24.2	2.0	17.9
30～50億円未満	332	142	35	93	9	53
	100.0	42.8	10.5	28.0	2.7	16.0
50～100億円未満	335	129	39	97	12	58
	100.0	38.5	11.6	29.0	3.6	17.3
100～500億円未満	393	142	56	134	8	53
	100.0	36.1	14.2	34.1	2.0	13.5
500億円以上	102	29	11	49	6	7
	100.0	28.4	10.8	48.0	5.9	6.9

(上段：実数、下段：%)

V-11(2) 実行予算書の管理方法

問 11 問 9 で「1 (作成している。)」を選択された企業のみお答えください。

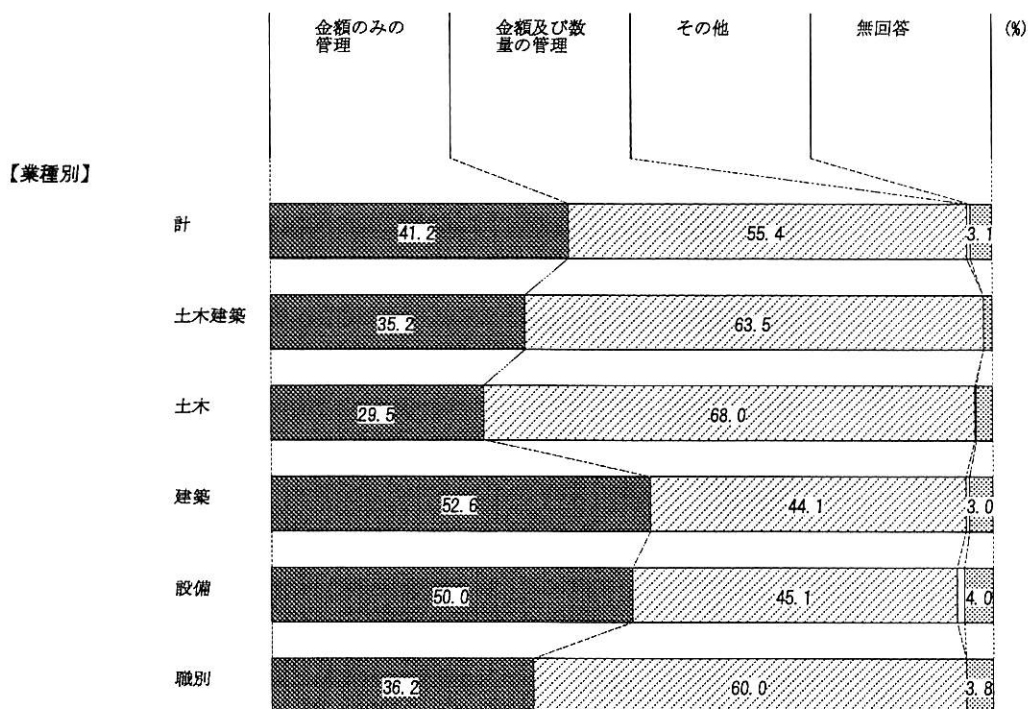
(2) (1) で「1 (工種別)」または「3 (工種別と要素別の併用)」を選択された企業のみお答えください。

実行予算の管理方法について

1 金額のみの管理 2 金額及び数量の管理 3 その他 ()

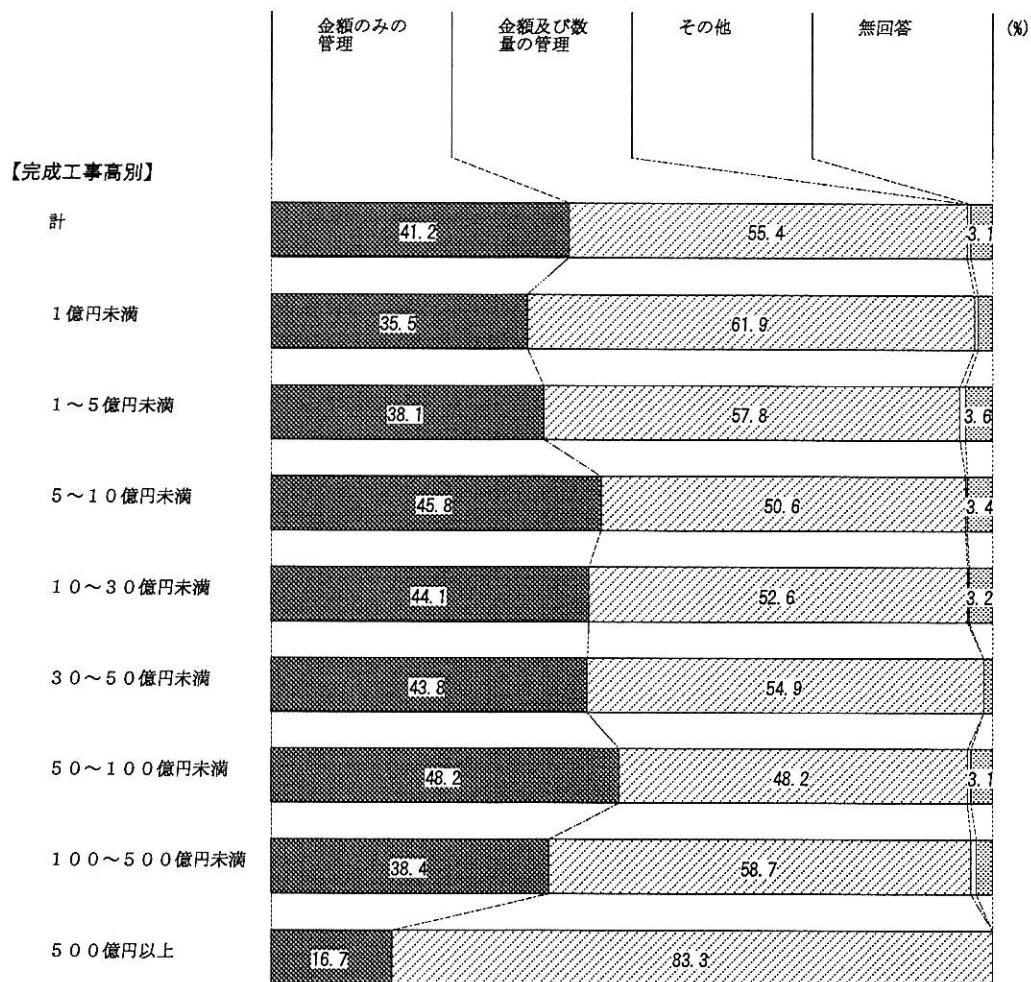
「金額のみの管理」という企業が全体的にかなりあると傾向がでていますが、この中で、土木が金額及び数量の管理に実行予算を利用している比率が高いのが目立つ。

完成工事高が5百億以上の企業と同じように完成工事高が小さい企業でも「金額及び数量の管理」という回答が多いのは特徴的といえる。予算管理をより厳密に実施するためには、数量管理が大事な要素と考えられるが、全体的にその取組みが少ないような感じを受ける。



【業 種 別】	全 体	金額のみの管理	金額及び数量の管理	その他	無回答
全 体	2,997 100.0	1,235 41.2	1,659 55.4	11 0.4	92 3.1
土木建築	449 100.0	158 35.2	285 63.5	0 0.0	6 1.3
土 木	716 100.0	211 29.5	487 68.0	2 0.3	16 2.2
建 築	626 100.0	329 52.6	276 44.1	2 0.3	19 3.0
設 備	680 100.0	340 50.0	307 45.1	6 0.9	27 4.0
職 別	395 100.0	143 36.2	237 60.0	0 0.0	15 3.8

(上段：実数、下段：%)



【完成工事高別】	全 体	金額のみの管理	金額及び数量の管理	その他	無回答
全 体	2,997 100.0	1,235 41.2	1,659 55.4	11 0.4	92 3.1
1億円未満	197 100.0	70 35.5	122 61.9	1 0.5	4 2.0
1～5億円未満	754 100.0	287 38.1	436 57.8	4 0.5	27 3.6
5～10億円未満	476 100.0	218 45.8	241 50.6	1 0.2	16 3.4
10～30億円未満	624 100.0	275 44.1	328 52.6	1 0.2	20 3.2
30～50億円未満	235 100.0	103 43.8	129 54.9	0 0.0	3 1.3
50～100億円未満	226 100.0	109 48.2	109 48.2	1 0.4	7 3.1
100～500億円未満	276 100.0	106 38.4	162 58.7	2 0.7	6 2.2
500億円以上	78 100.0	13 16.7	65 83.3	0 0.0	0 0.0

(上段：実数、下段：%)

V-12 支店等で発生した費用の処理

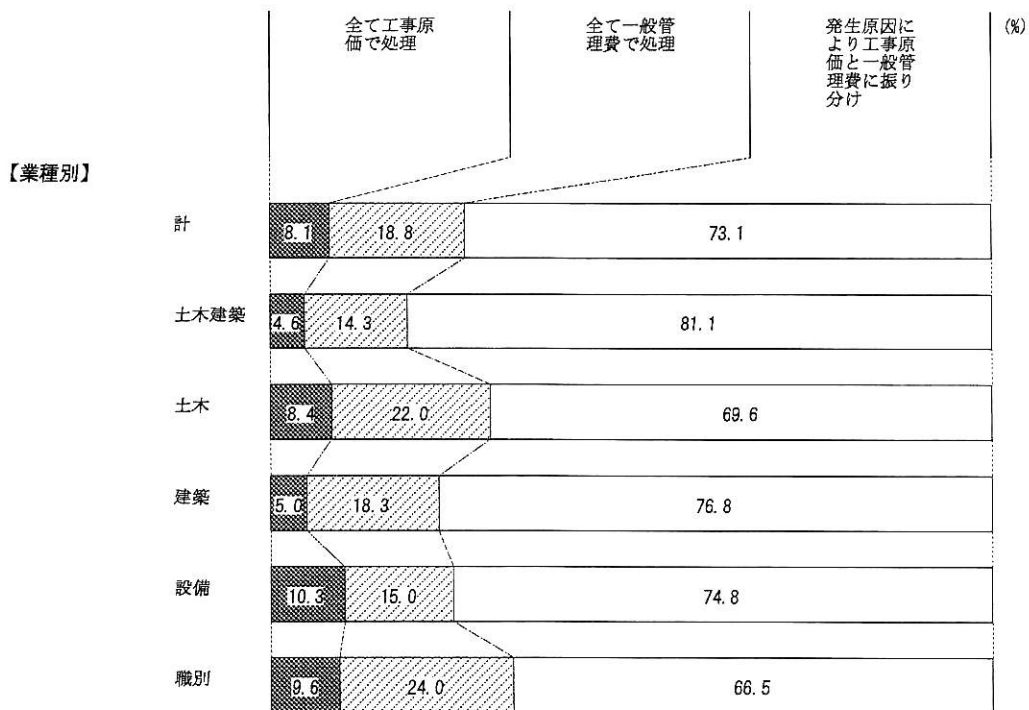
問 12 支店・営業所等を有する企業のみお答えください。

支店・営業所で発生した費用について

- 1 すべて工事原価で処理している。
- 2 すべて一般管理費で処理している。
- 3 発生原因により工事原価と一般管理費に振り分けている。

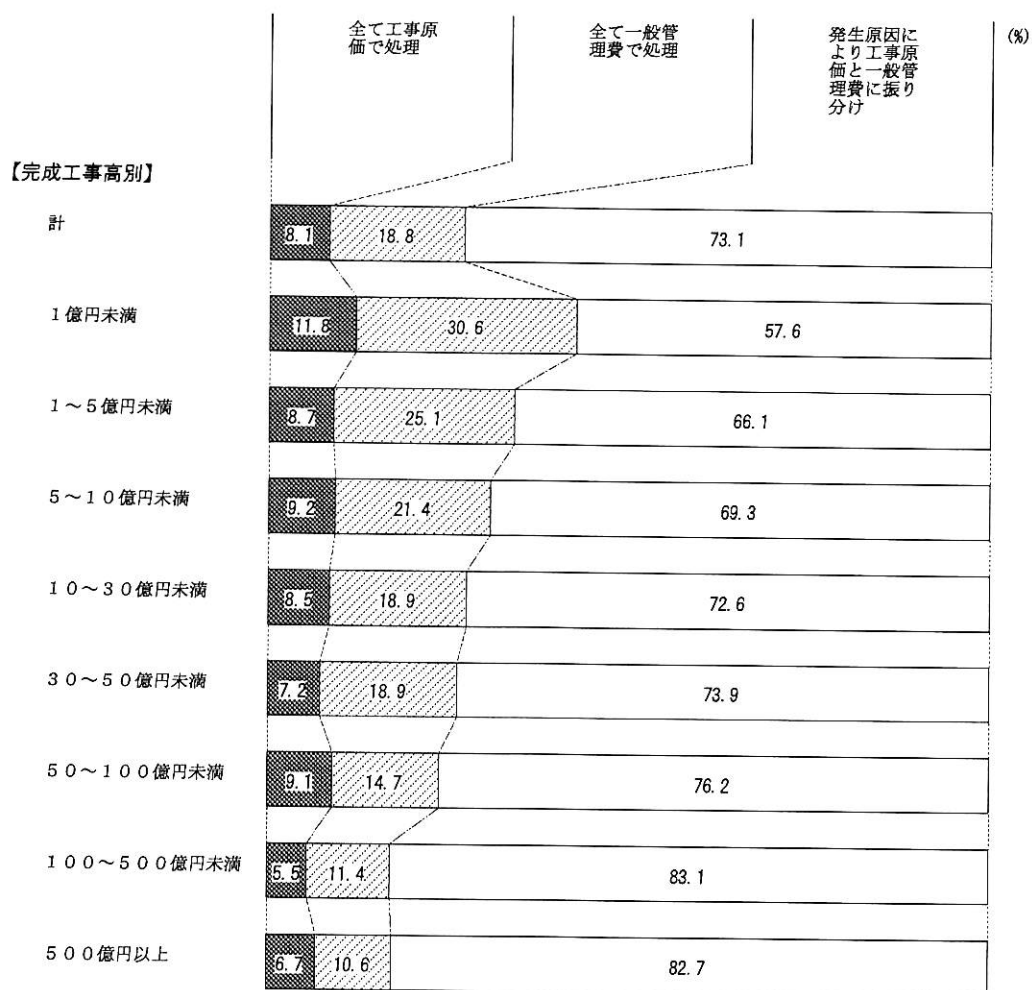
全業種において「発生原因により工事原価と一般管理費に振り分け」という回答が多いのは、その処理が理論的であれば、誠に望ましい傾向である。

完成工事高が大きい企業ほど「発生原因により工事原価と一般管理費に振り分け」という回答が多く、費用の振替え基準がより厳密になっており、完成工事高の小さい企業ほど「すべて一般管理費で処理している」という回答が多くなり、工事原価性のあいまいさが目立つようになっている。



【業 種 別】	全 体	全て工事原価で 処理	全て一般管理費 で処理	発生原因により工事 原価と一般管理 費に振り分け
全 体	2,679 100.0	216 8.1	504 18.8	1,959 73.1
土木建築	371 100.0	17 4.6	53 14.3	301 81.1
土 木	500 100.0	42 8.4	110 22.0	348 69.6
建 築	383 100.0	19 5.0	70 18.3	294 76.8
設 備	809 100.0	83 10.3	121 15.0	605 74.8
職 別	471 100.0	45 9.6	113 24.0	313 66.5

(上段：実数、下段：%)



【完成工事高別】	全 体	全て工事原価で処理	全て一般管理費で処理	発生原因により工事原価と一般管理費に振り分け
全 体	2,679 100.0	216 8.1	504 18.8	1,959 73.1
1億円未満	85 100.0	10 11.8	26 30.6	49 57.6
1～5億円未満	366 100.0	32 8.7	92 25.1	242 66.1
5～10億円未満	336 100.0	31 9.2	72 21.4	233 69.3
10～30億円未満	609 100.0	52 8.5	115 18.9	442 72.6
30～50億円未満	291 100.0	21 7.2	55 18.9	215 73.9
50～100億円未満	341 100.0	31 9.1	50 14.7	260 76.2
100～500億円未満	402 100.0	22 5.5	46 11.4	334 83.1
500億円以上	104 100.0	7 6.7	11 10.6	86 82.7

(上段：実数、下段：%)

VI 材料費

建設業における材料(工事資材)は、一般的には、特定の工事に対応して発注・購入するものである。したがって、一般の製造業のように、見込み生産態勢への円滑な対応のために在庫し消費するといったことは、あまりないといってよい。しかし、ある種の工事あるいはある種の資材については、あえて買い置きをしておくことがある。材料費の処理については、建設業のこういった特性を踏まえて、その実態把握を整理する必要がある。

(1) 特定引当材料の購入と消費

建設資材を特定の工事用に発注・購入した場合は、原則としてすべてその工事に関し消費されるものとし、未成工事支出金(材料費)として処理すればよい。ただし、残材が発生した場合には、微小で廃棄予定などのケースを除き、一定の評価をして材料貯蔵品(資産)に振り替えるなければならない。

(2) 買置き材料の購入と消費

複数の工事用に買置きしておく資材については、他の一般的な製造業と同様に、材料元帳による管理を行うとともに、特定の消費単価計算(先入先出法等)を選定する必要がある。したがって、材料購入時には、一端、「材料」として処理し、工事現場搬入時に、未成工事支出金(材料費)に振り替えることが必要である。残材の処置については(1)と同様である。

(3) 仮設材料の購入と消費

建設業固有の仮設材料の使用は、単に1か所の現場でのみ使用されるわけではない、という前提で処理が検討される。原価計算本来の手法としては、仮設材料の使用に係る原価を集計し、1日等の単位当たり使用料(損料)をもって工事原価への算入計算をするべきである。ただし、簡便的な方法として、法人税法の許容する「すくい出し方式」がある。これは、仮設材料の取得原価を当初の工事原価(未成工事支出金)に含めて経理し、資材の他工事への転送に際して、次のような方式の評価により、これを未成工事支出金から控除する方法である。(法人税基本通達2-2-6)

(一) 当該仮設材料の取得価額から損耗等による減価の見積額を控除した金額

(二) 当該仮設材料の損耗等による減価の見積りが困難な場合には、工事の完了又は他の工事現場等への転送の時ににおける当該仮設材料の価額に相当する金額

(三) 当該仮設材料の再取得価額に適正に見積った残存率を乗じて計算した金額

損料計算方式とすくい出し方式のいずれが採用されているか、V-8(2)の回答は注目に値する。

このような仮設材料費は、一端、工事経費として処理してあっても、完成工事原価報告書では、材料費に含まれることになっている。

(4) 材工共外注(請負)の処理

一般の製造業では、外注は、生産活動の一部分あるいは特定の部品加工等で、これが製造原価の中で目立つほどに多額であることは少ない。したがって、材料を伴った外注は材料費とする、といったような原則がある。しかし、建設業では、請負工事の中核をなす特定の工事(工種の一つ)をすべて外注することもある。この場合の多くは、材料と労務他の施工作業が一体となっており、通常は、外注費として処理されてしまうことが多い。このあたりは、会計処理実態の適確な把握によって、より望ましい方向への改善が検討されるべき課題である。

V-5の設問は、業種別や規模別によって、異なった傾向のデータを得られるものと思われる。今後の経理

改善にとって、効果的な資料となるであろう。

(5)材料副費の処理

材料副費とは、材料の購入から消費にいたるまでの作業に付随する費用で、外部副費と内部副費とがある。外部副費は、材料の引取費用で、買入手数料、引取運賃、保険料等があり、内部副費は、材料の取扱費用で、購入事務、検収、選別、保管等に要した費用からなる。

理論的にいえば、外部副費も内部副費についてそのような処理をすることは稀である。建設業においては、いずれも経費扱いされることも多いが、特定の材料の購入と関係づけることの容易な外部副費は、材料あるいは材料費とすることが望ましい。

Ⅵ-1 特定工事に関係なく購入した材料

問1

直前の営業年度において購入した材料のうち、特定の工事に関係なく購入し倉庫等に保管した割合

1 0%

2 0%超 20%未満

3 20%以上 50%未満

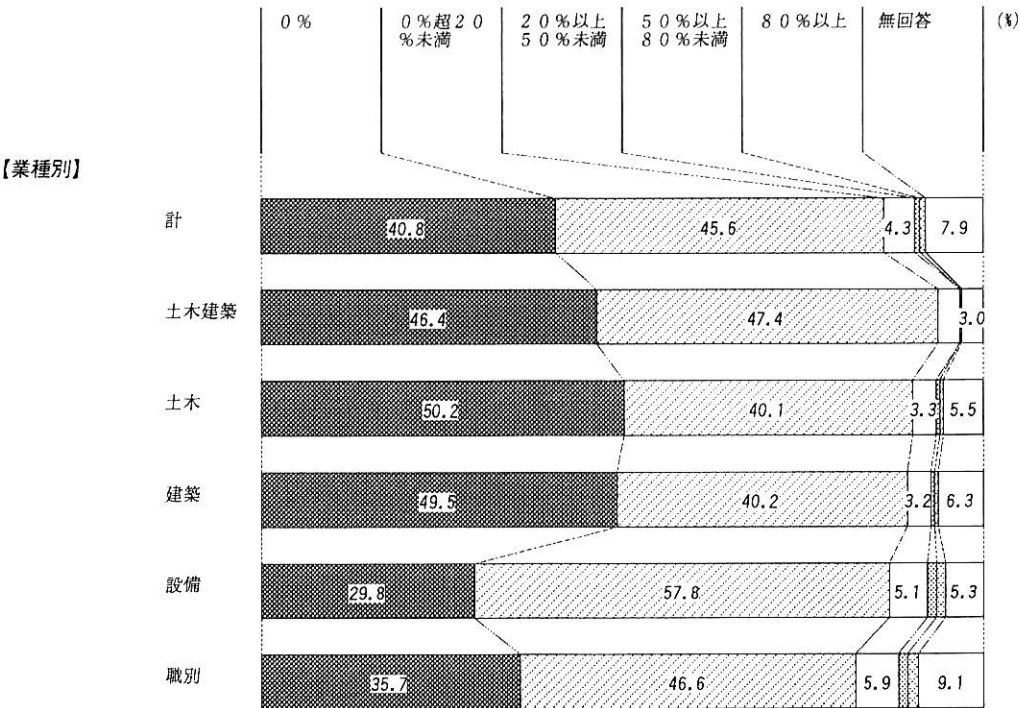
4 50%以上 80%未満

5 80%以上

各業種とも、材料を常備材料として確保する割合は、皆無(0%)もしくは微量(20%未満)である。これは従来、一般製造業に比べた場合の土木・建築業の特徴とされてきたことである。今回の調査においてもその実情が顕著に示された。このことはひいて、土木・建設業においては、常備材料の材料費計算の方法は、工事原価には相対的にはないことを暗示する。

常備材料としての保管割合は、全体的にみれば、完成工事高の大小による顕著な変化はない。すなわち、20%未満と回答した企業は全体で86%を超えている。ただしその中であって、完成工事高の大きい企業ほど常備材料を保管する割合が大きくなっていることを看取できる。

常備材料の保管割合が20%未満の企業が、全体の86%を超えている。また、総資本の大きさによって、常備材料の保管割合が顕著に変化する状況はない。ただし、総資本が5,000万円未満の企業は、「0%」が「0%～20%未満」を上回っているが、5,000万円以上の企業ではそれが逆転していることが特徴である。



【業 種 別】	全 体	0%	0%超 20%未満	20%以上 50%未満	50%以上 80%未満	80%以上	無回答
全 体	8,806	3,589	4,012	380	61	68	696
	100.0	40.8	45.6	4.3	0.7	0.8	7.9
土木建築	664	308	315	19	0	2	20
	100.0	46.4	47.4	2.9	0.0	0.3	3.0
土 木	2,194	1,102	880	72	10	9	121
	100.0	50.2	40.1	3.3	0.5	0.4	5.5
建 築	1,387	687	557	44	5	6	88
	100.0	49.5	40.2	3.2	0.4	0.4	6.3
設 備	2,273	678	1,314	116	23	22	120
	100.0	29.8	57.8	5.1	1.0	1.0	5.3
職 別	1,690	604	788	100	20	24	154
	100.0	35.7	46.6	5.9	1.2	1.4	9.1

【完成工事高別】

計

1億円未満

1～5億円未満

5～10億円未満

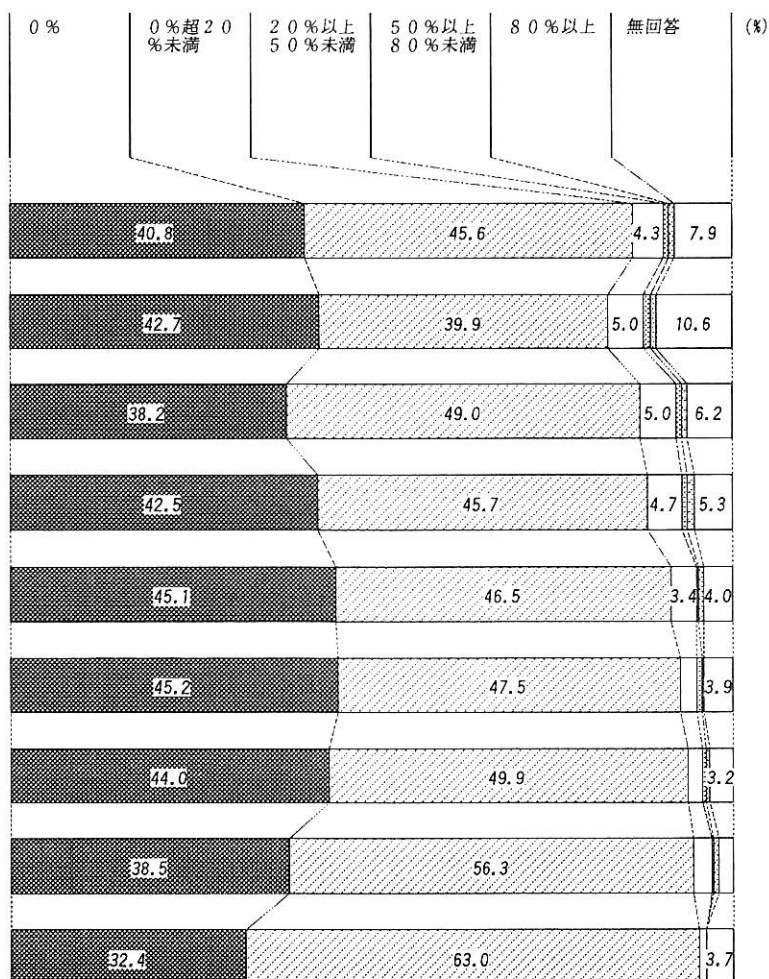
10～30億円未満

30～50億円未満

50～100億円未満

100～500億円未満

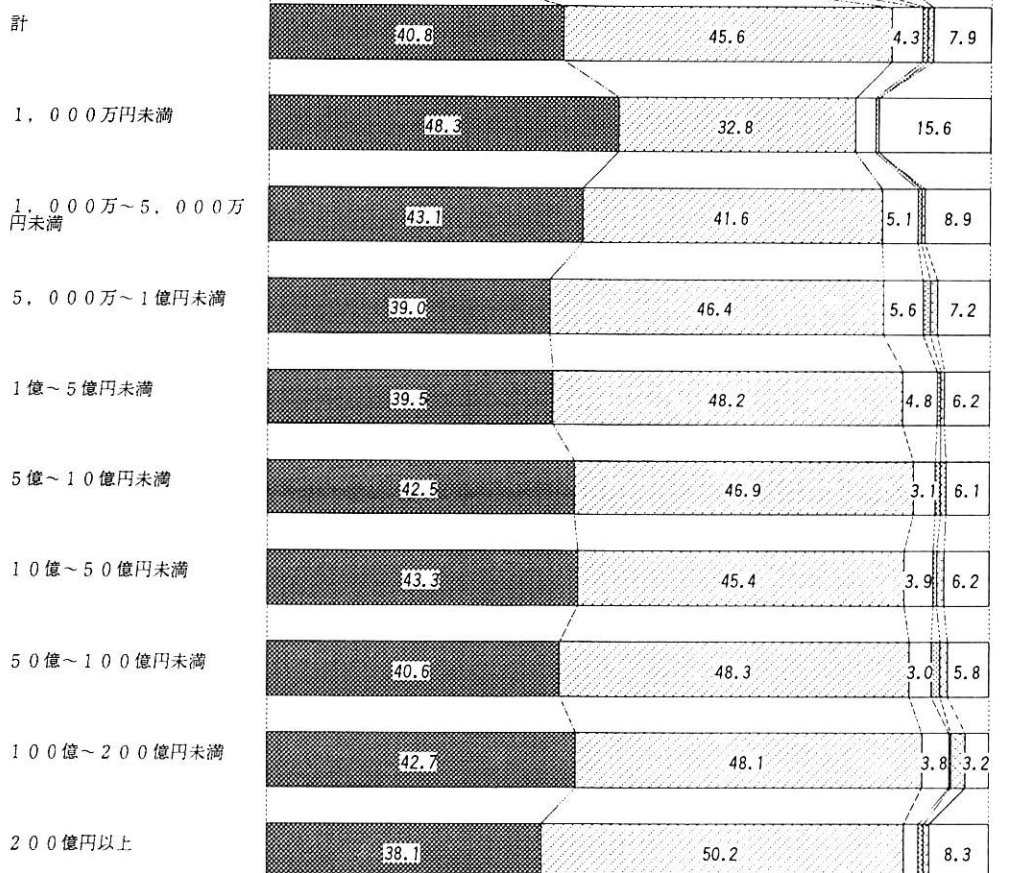
500億円以上



【完成工事高別】	全 体	0%	0%超 20%未満	20%以上 50%未満	50%以上 80%未満	80%以上	無回答
全 体	8,806	3,589	4,012	380	61	68	696
	100.0	40.8	45.6	4.3	0.7	0.8	7.9
1億円未満	1,594	681	636	79	16	13	169
	100.0	42.7	39.9	5.0	1.0	0.8	10.6
1～5億円未満	3,052	1,166	1,496	153	24	24	189
	100.0	38.2	49.0	5.0	0.8	0.8	6.2
5～10億円未満	1,129	480	516	53	9	11	60
	100.0	42.5	45.7	4.7	0.8	1.0	5.3
10～30億円未満	1,149	518	534	39	3	9	46
	100.0	45.1	46.5	3.4	0.3	0.8	4.0
30～50億円未満	383	173	182	9	3	1	15
	100.0	45.2	47.5	2.3	0.8	0.3	3.9
50～100億円未満	377	166	188	7	2	2	12
	100.0	44.0	49.9	1.9	0.5	0.5	3.2
100～500億円未満	416	160	234	10	1	3	8
	100.0	38.5	56.3	2.4	0.2	0.7	1.9
500億円以上	108	35	68	1	0	0	4
	100.0	32.4	63.0	0.9	0.0	0.0	3.7

(上段：実数、下段：%)

【総資本別】



【総資本別】	全 体	0%	0%超 20%未満	20%以上 50%未満	50%以上 80%未満	80%以上	無回答
全 体	8,806 100.0	3,589 40.8	4,012 45.6	380 4.3	61 0.7	68 0.8	696 7.9
1,000万円未満	180 100.0	87 48.3	59 32.8	5 2.8	1 0.6	0 0.0	28 15.6
1,000万～5,000万円未	1,095 100.0	472 43.1	455 41.6	56 5.1	7 0.6	7 0.6	98 8.9
5,000万～1億円未満	978 100.0	381 39.0	454 46.4	55 5.6	9 0.9	9 0.9	70 7.2
1億～5億円未満	2,559 100.0	1,012 39.5	1,233 48.2	124 4.8	15 0.6	16 0.6	159 6.2
1億～10億円未満	850 100.0	361 42.5	399 46.9	26 3.1	6 0.7	6 0.7	52 6.1
10億～50億円未満	1,350 100.0	584 43.3	613 45.4	52 3.9	5 0.4	12 0.9	84 6.2
50億～100億円未満	468 100.0	190 40.6	226 48.3	14 3.0	6 1.3	5 1.1	27 5.8
100億～200億円未満	316 100.0	135 42.7	152 48.1	12 3.8	1 0.3	6 1.9	10 3.2
200億円以上	446 100.0	170 38.1	224 50.2	9 2.0	3 0.7	3 0.7	37 8.3

(上段：実数、下段：%)

Ⅵ－２（１） 材料の評価方法

問２ 問１で「２～５（０％超）」を選択された企業のみお答えください。

（１）材料の期末評価方法について

１ 原価法で評価している。

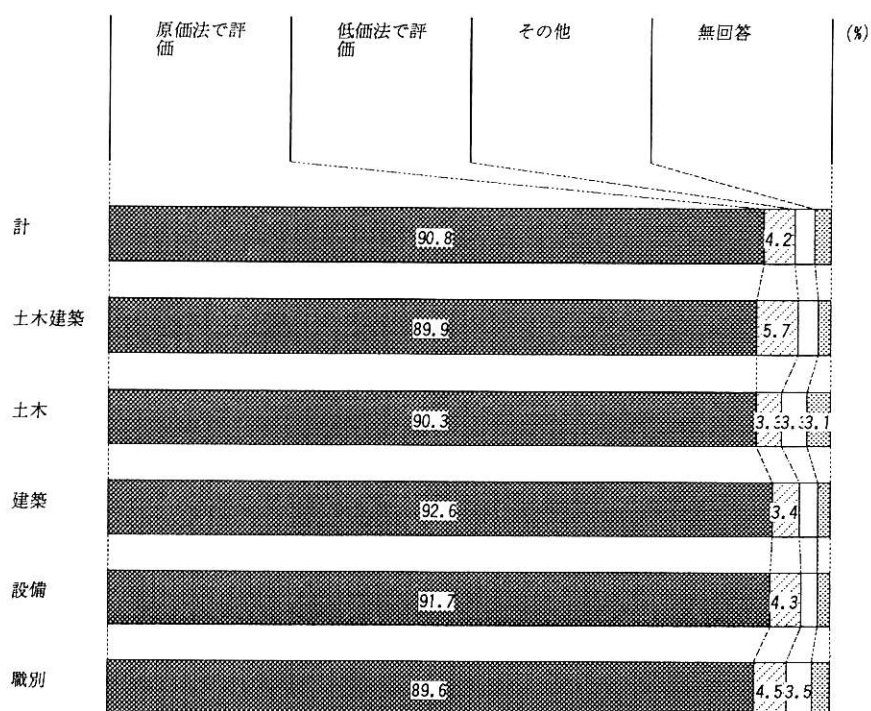
２ 低価法で評価している。

３ その他（

）

どの業種も原価法が圧倒的で、業種別の差もほとんどない。これは、建設業における常備材料の僅少さの特性を顕著に示すもので、時価評価を考慮するような低価法がほとんど不要な状況を示している。

【業種別】



【業 種 別】	全 体	原価法で評価	低価法で評価	その他	無回答
全 体	4,521 100.0	4,105 90.8	189 4.2	127 2.8	100 2.2
土木建築	336 100.0	302 89.9	19 5.7	9 2.7	6 1.8
土 木	971 100.0	877 90.3	32 3.3	32 3.3	30 3.1
建 築	612 100.0	567 92.6	21 3.4	14 2.3	10 1.6
設 備	1,475 100.0	1,353 91.7	63 4.3	33 2.2	26 1.8
職 別	932 100.0	835 89.6	42 4.5	33 3.5	22 2.4

(上段：実数、下段：%)

VI-2(2) 材料消費単価の計算

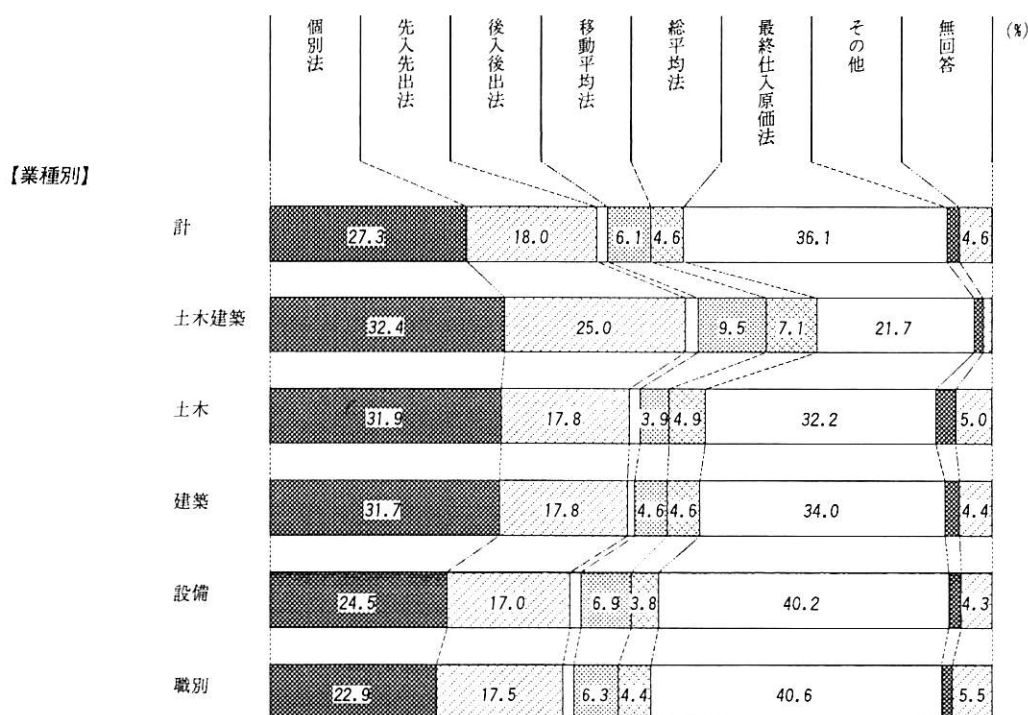
問2 問1で「2～5(0%超)」を選択された企業のみお答えください。

(2) 材料の消費単価の計算方法について

- | | | |
|---------|-----------|-------|
| 1 個別法 | 4 移動平均法 | 7 その他 |
| 2 先入先出法 | 5 総平均法 | () |
| 3 後入先出法 | 6 最終仕入原価法 | |

この調査結果では業種による特徴がみられた。まず、全体的には、個別法、先入先出法、最終仕入原価法の3方法の採用が圧倒的であった。裏返せば、後入先出法(1.5%)、移動平均法(6.1%)、総平均法(4.6%)、その他の方法(1.8%)を採用する企業は微小であったことになる。この状況、つまり個別法の採用割合が高いことおよび二つの平均法の採用割合が低いことは、一般製造業で総平均法、移動平均法、先入先出法が普及していることに比べて特徴的であるといえる。

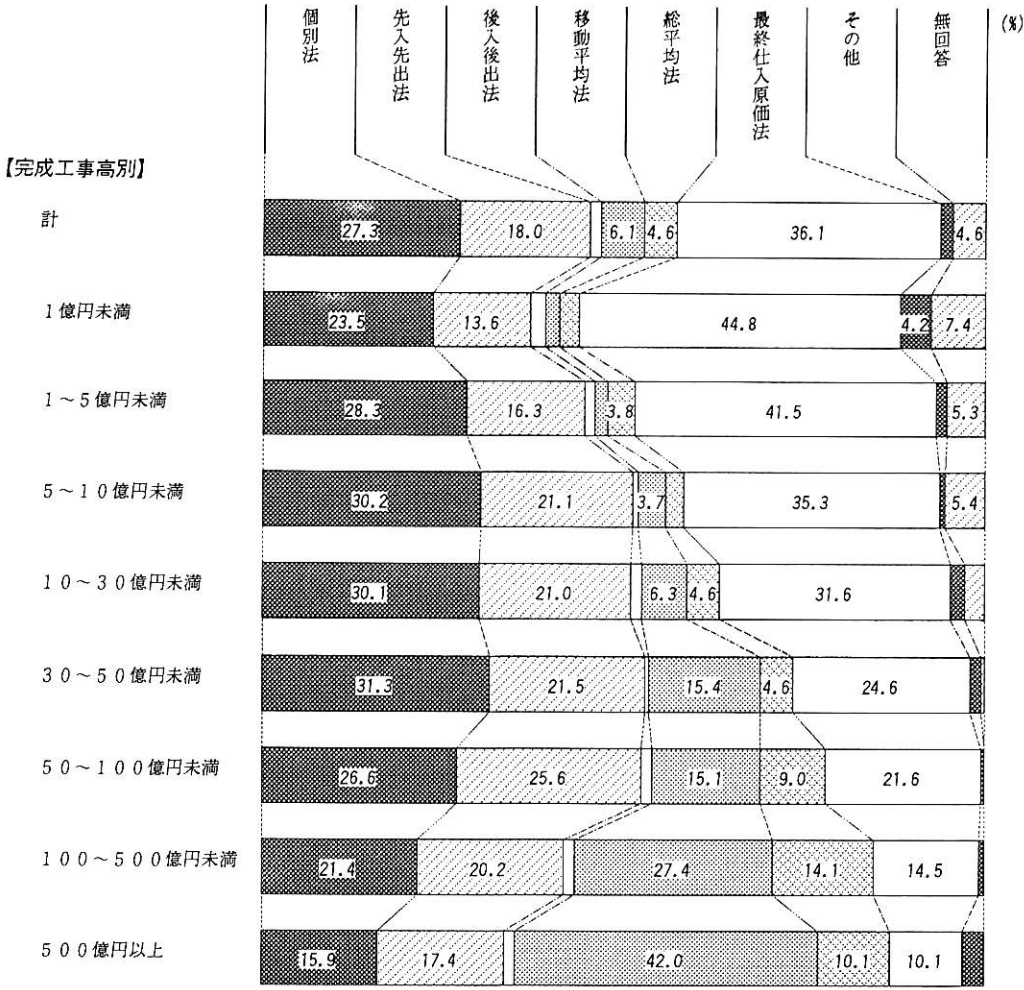
土木建築は個別法、先入先出法、最終仕入原価法の順、土木は個別法、最終仕入原価法、先入先出法の順、その他の業種は最終仕入原価法、個別法、先入先出法の順で材料消費単価の計算を採用している。なお、土木建築で移動平均法の採用が10%弱あったことが興味深い。



【業 種 別】	全 体	個別法	先入先出法	後入後出法	移動平均法	総平均法	最終仕入原価法	その他	無回答
全 体	4,521 100.0	1,233 27.3	814 18.0	67 1.5	278 6.1	207 4.6	1,633 36.1	83 1.8	206 4.6
土木建築	336 100.0	109 32.4	84 25.0	6 1.8	32 9.5	24 7.1	73 21.7	4 1.2	4 1.2
土 木	971 100.0	310 31.9	173 17.8	14 1.4	38 3.9	48 4.9	313 32.2	26 2.7	49 5.0
建 築	612 100.0	194 31.7	109 17.8	6 1.0	28 4.6	28 4.6	208 34.0	12 2.0	27 4.4
設 備	1,475 100.0	361 24.5	251 17.0	24 1.6	102 6.9	56 3.8	593 40.2	25 1.7	63 4.3
職 別	932 100.0	213 22.9	163 17.5	14 1.5	59 6.3	41 4.4	378 40.6	13 1.4	51 5.5

(上段：実数、下段：%)

完成工事高のいかんを問わず、最終仕入原価法、個別法、先入先出法が80%を超えて採用されている。ただし、最終仕入原価法の採用割合は完成工事高が大きくなるほど極端に減少し、逆に移動平均法の採用が完成工事高が大きくなるほど激増し、500億円以上の企業では42%採用されている。また、総平均法の採用割合も完成工事高の大きさに応じて若干の増加を見る。しかし、個別法と先入先出法の採用割合は、完成工事高が小さい企業と大きな企業における比率が低く、中堅完成工事高の企業の採用率が高いことは興味深い。



【完成工事高別】	全 体	個別法	先入先出法	後入後出法	移動平均法	総平均法	最終仕入原価法	その他	無回答
全 体	4,521	1,233	814	67	278	207	1,633	83	206
	100.0	27.3	18.0	1.5	6.1	4.6	36.1	1.8	4.6
1億円未満	744	175	101	14	14	21	333	31	55
	100.0	23.5	13.6	1.9	1.9	2.8	44.8	4.2	7.4
1～5億円未満	1,697	480	277	27	29	65	705	24	90
	100.0	28.3	16.3	1.6	1.7	3.8	41.5	1.4	5.3
5～10億円未満	589	178	124	5	22	15	208	5	32
	100.0	30.2	21.1	0.8	3.7	2.5	35.3	0.8	5.4
10～30億円未満	585	176	123	9	37	27	185	12	16
	100.0	30.1	21.0	1.5	6.3	4.6	31.6	2.1	2.7
30～50億円未満	195	61	42	1	30	9	48	3	1
	100.0	31.3	21.5	0.5	15.4	4.6	24.6	1.5	0.5
50～100億円未満	199	53	51	3	30	18	43	1	0
	100.0	26.6	25.6	1.5	15.1	9.0	21.6	0.5	0.0
100～500億円未満	248	53	50	4	68	35	36	2	0
	100.0	21.4	20.2	1.6	27.4	14.1	14.5	0.8	0.0
500億円以上	69	11	12	1	29	7	7	2	0
	100.0	15.9	17.4	1.4	42.0	10.1	10.1	2.9	0.0

(上段：実数、下段：%)

Ⅵ-2(3) 材料消費量の計算

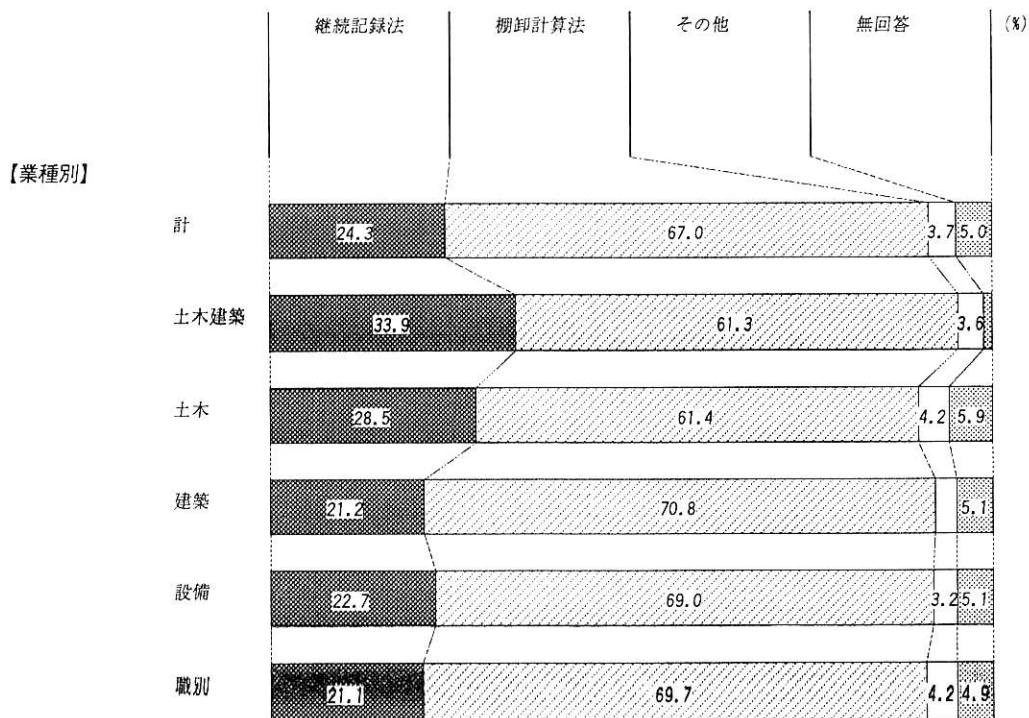
問2 問1で「2～5(0%超)」を選択された企業のみお答えください。

(3) 材料の消費量の計算方法について

1 継続記録法 2 棚卸計算法 3 その他 ()

材料の消費量の計算には継続記録法と棚卸計算法とがあるが、前者が原則であり、後者は前者の簡便法として位置付けられる。前者は、材料の受払いの都度その量を記録し、払出先(工事単位)別に消費量を明確にすることができる。逆に後者は、期首在庫量に当期入庫量を加えて、その合計から期末在庫量を差し引いて得た差額を当月の消費量とみなすのであるから、期中の払出材料の工事単位は不明であるし、消費量とて実際に工事のために消費されたか否かは不明なのである。

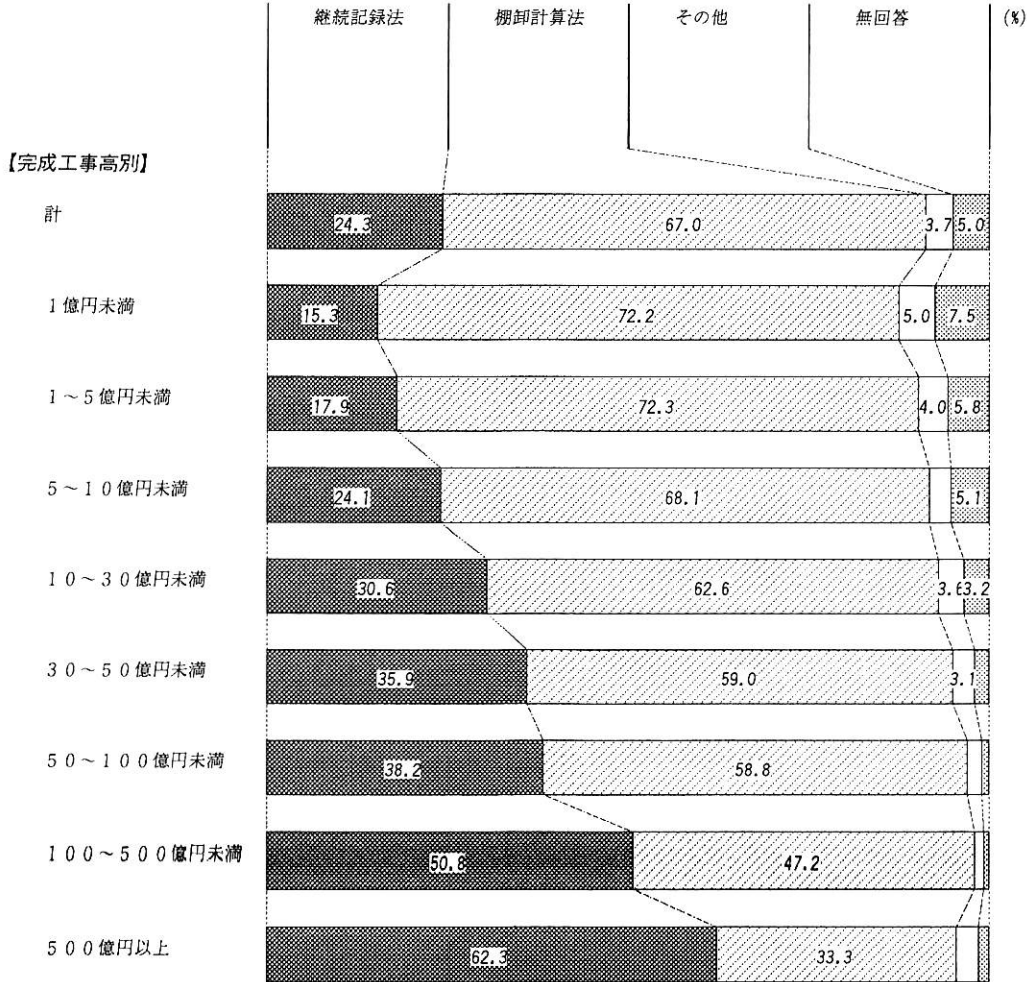
しかるに、アンケート結果は、この棚卸計算法を採用する企業が業種全体で67%あることを示した(ちなみに、継続記録法を採用する企業はその半数にも満たない)。これは、工事用特定引当材料と常備材料の処理が混在した回答結果と推測することができよう。なお、この状況についての業種別の差異はほとんど見られない。



【業 種 別】	全 体	継続記録法	棚卸計算法	その他	無回答
全 体	4,521 100.0	1,097 24.3	3,028 67.0	169 3.7	227 5.0
土木建築	336 100.0	114 33.9	206 61.3	12 3.6	4 1.2
土 木	971 100.0	277 28.5	596 61.4	41 4.2	57 5.9
建 築	612 100.0	130 21.2	433 70.8	18 2.9	31 5.1
設 備	1,475 100.0	335 22.7	1,018 69.0	47 3.2	75 5.1
職 別	932 100.0	197 21.1	650 69.7	39 4.2	46 4.9

(上段：実数、下段：%)

完成工事高が小さい企業では、圧倒的に棚卸計算法を採用する企業が多い。完成工事高が100億円を超える企業においてはじめて、継続記録法の採用率が棚卸計算法の採用率を上回るに過ぎない。棚卸計算法は、本来的に簡便法と位置づけられるべきものである。中堅から小規模企業での採用が目立っている。なお、逆に完成工事高の大きさが直截に企業の大きさを示すとすれば、大企業の会計に対する正常な感覚の導入意欲が窺われるところである。



【完成工事高別】	全 体	継続記録法	棚卸計算法	その他	無回答
全 体	4,521	1,097	3,028	169	227
	100.0	24.3	67.0	3.7	5.0
1億円未満	744	114	537	37	56
	100.0	15.3	72.2	5.0	7.5
1～5億円未満	1,697	303	1,227	68	99
	100.0	17.9	72.3	4.0	5.8
5～10億円未満	589	142	401	16	30
	100.0	24.1	68.1	2.7	5.1
10～30億円未満	585	179	366	21	19
	100.0	30.6	62.6	3.6	3.2
30～50億円未満	195	70	115	6	4
	100.0	35.9	59.0	3.1	2.1
50～100億円未満	199	76	117	4	2
	100.0	38.2	58.8	2.0	1.0
100～500億円未満	248	126	117	3	2
	100.0	50.8	47.2	1.2	0.8
500億円以上	69	43	23	2	1
	100.0	62.3	33.3	2.9	1.4

(上段：実数、下段：%)

VI-3 材料の社内単価設定

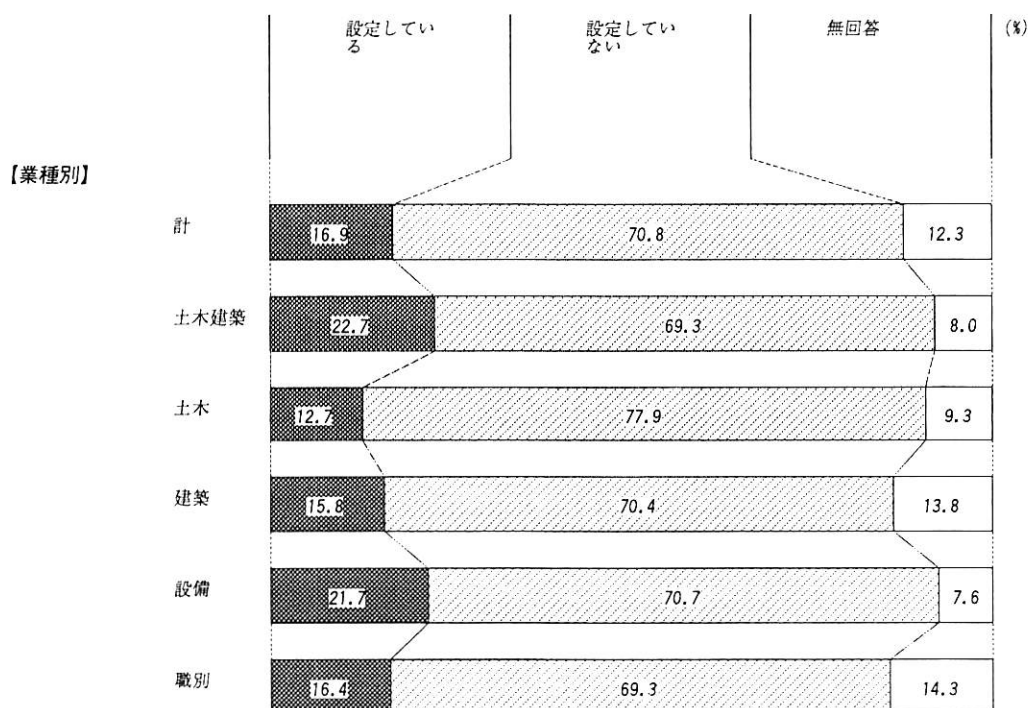
問3

購入した材料に社内単価を設定していますか。

- 1 設定している。
- 2 設定していない。

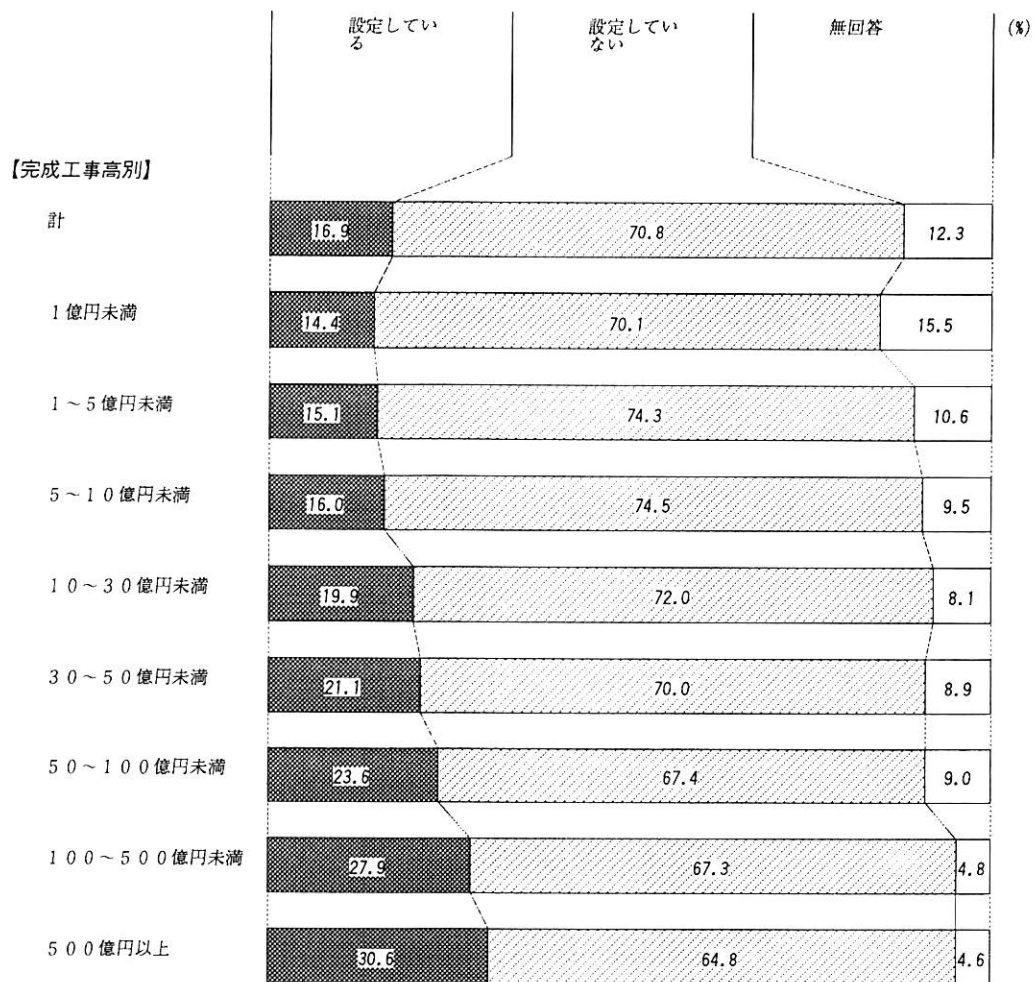
業種によらず、社内単価を設定している企業は少ない。なかんずく、土木については設定している企業が少ないことが目立つ。

完成工事高が大きくなるにつれて、社内単価設定の割合は大きくなる傾向が明確に読み取れる。その理由は必ずしも明らかではないが、完成工事高が大きい企業ほど管理思考が強くなるためか、それとも社内振替え材料が増加するためか、であろう。



【業 種 別】	全 体	設定している	設定していない	無回答
全 体	8,806 100.0	1,484 16.9	6,239 70.8	1,083 12.3
土木建築	664 100.0	151 22.7	460 69.3	53 8.0
土 木	2,194 100.0	279 12.7	1,710 77.9	205 9.3
建 築	1,387 100.0	219 15.8	976 70.4	192 13.8
設 備	2,273 100.0	493 21.7	1,607 70.7	173 7.6
職 別	1,690 100.0	277 16.4	1,172 69.3	241 14.3

(上段：実数、下段：%)



【完成工事高別】	全 体	設定している	設定していない	無回答
全 体	8,806	1,484	6,239	1,083
	100.0	16.9	70.8	12.3
1億円未満	1,594	230	1,117	247
	100.0	14.4	70.1	15.5
1～5億円未満	3,052	460	2,268	324
	100.0	15.1	74.3	10.6
5～10億円未満	1,129	181	841	107
	100.0	16.0	74.5	9.5
10～30億円未満	1,149	229	827	93
	100.0	19.9	72.0	8.1
30～50億円未満	383	81	268	34
	100.0	21.1	70.0	8.9
50～100億円未満	377	89	254	34
	100.0	23.6	67.4	9.0
100～500億円未満	416	116	280	20
	100.0	27.9	67.3	4.8
500億円以上	108	33	70	5
	100.0	30.6	64.8	4.6

(上段：実数、下段：%)

VI-4 材料の値引・割戻の処理

問4

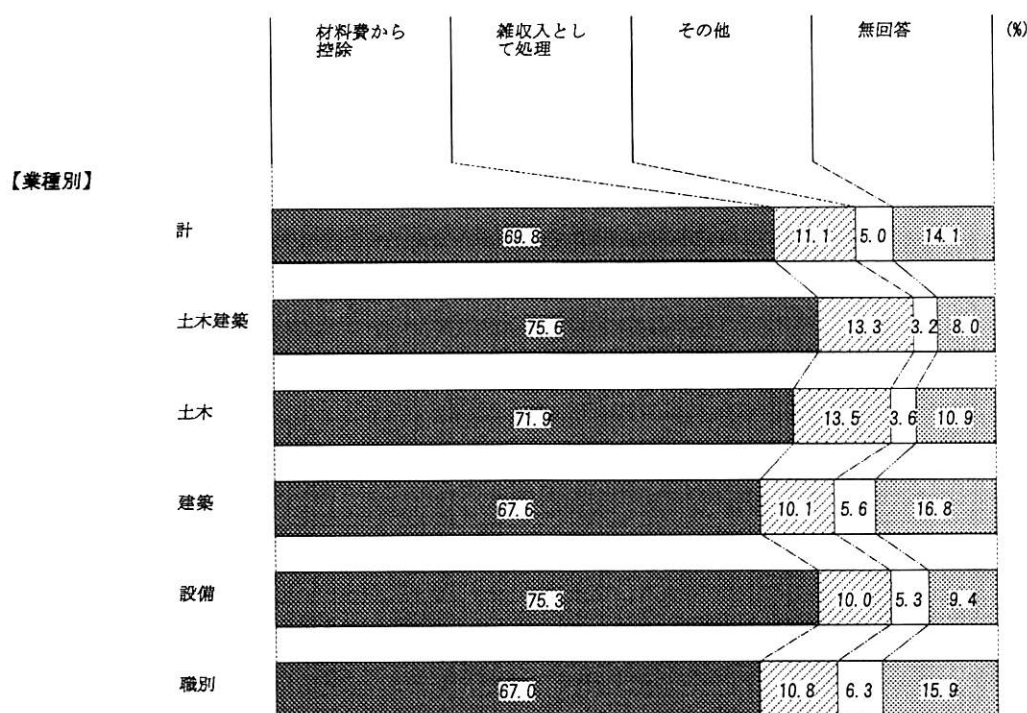
材料の購入に際して生じた値引・割戻の処理について

- 1 材料費から控除している。
- 2 雑収入として処理している。
- 3 その他（ ）

注：「割戻」とは、仕入先から一定期間に多量の物品を購入したことによるリベートをいいます。

原則的には、値引・割戻は、材料の仕入原価の修正であるから、これらの金額は材料費から控除するべきである。調査結果も全体的にはこの原則に準じていると判断しうる。なかんずく、土木建築と設備はこの処理法を採用する割合が高い。

一般的傾向としていえば、完成工事高が大きい企業ほど、これらの金額を「材料費から控除する」処理法を採用している。しかし、これらの金額を雑収入として処理する方法の採用割合と完成工事高との間には、一律の関係が見られるわけではない。



【業 種 別】	全 体	材料費から控除	雑収入として処理	その他	無回答
全 体	8,806 100.0	6,146 69.8	979 11.1	443 5.0	1,238 14.1
土木建築	664 100.0	502 75.6	88 13.3	21 3.2	53 8.0
土 木	2,194 100.0	1,578 71.9	297 13.5	80 3.6	239 10.9
建 築	1,387 100.0	937 67.6	140 10.1	77 5.6	233 16.8
設 備	2,273 100.0	1,711 75.3	228 10.0	121 5.3	213 9.4
職 別	1,690 100.0	1,132 67.0	183 10.8	106 6.3	269 15.9

(上段：実数、下段：%)

【完成工事高別】

計

1億円未満

1～5億円未満

5～10億円未満

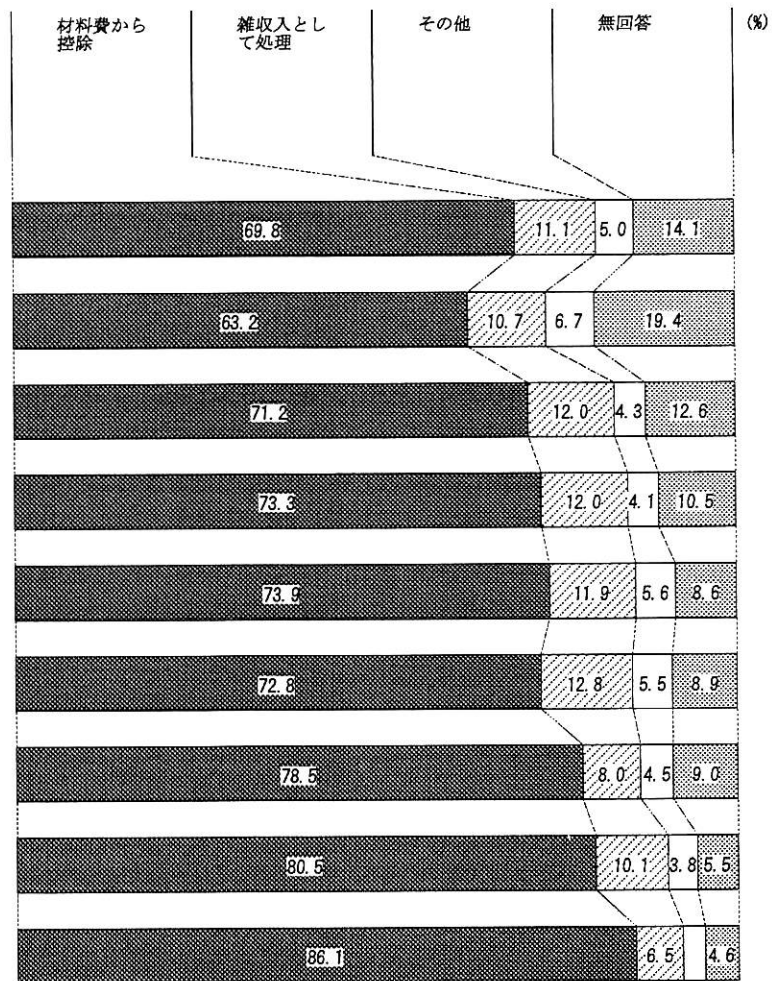
10～30億円未満

30～50億円未満

50～100億円未満

100～500億円未満

500億円以上



【完成工事高別】	全 体	材料費から控除	雑収入として処理	その他	無回答
全 体	8,806	6,146	979	443	1,238
	100.0	69.8	11.1	5.0	14.1
1億円未満	1,594	1,008	170	107	309
	100.0	63.2	10.7	6.7	19.4
1～5億円未満	3,052	2,172	365	131	384
	100.0	71.2	12.0	4.3	12.6
5～10億円未満	1,129	828	136	46	119
	100.0	73.3	12.0	4.1	10.5
10～30億円未満	1,149	849	137	64	99
	100.0	73.9	11.9	5.6	8.6
30～50億円未満	383	279	49	21	34
	100.0	72.8	12.8	5.5	8.9
50～100億円未満	377	296	30	17	34
	100.0	78.5	8.0	4.5	9.0
100～500億円未満	416	335	42	16	23
	100.0	80.5	10.1	3.8	5.5
500億円以上	108	93	7	3	5
	100.0	86.1	6.5	2.8	4.6

(上段：実数、下段：%)

Ⅵ-5 外注費に占める材工共の割合

問5

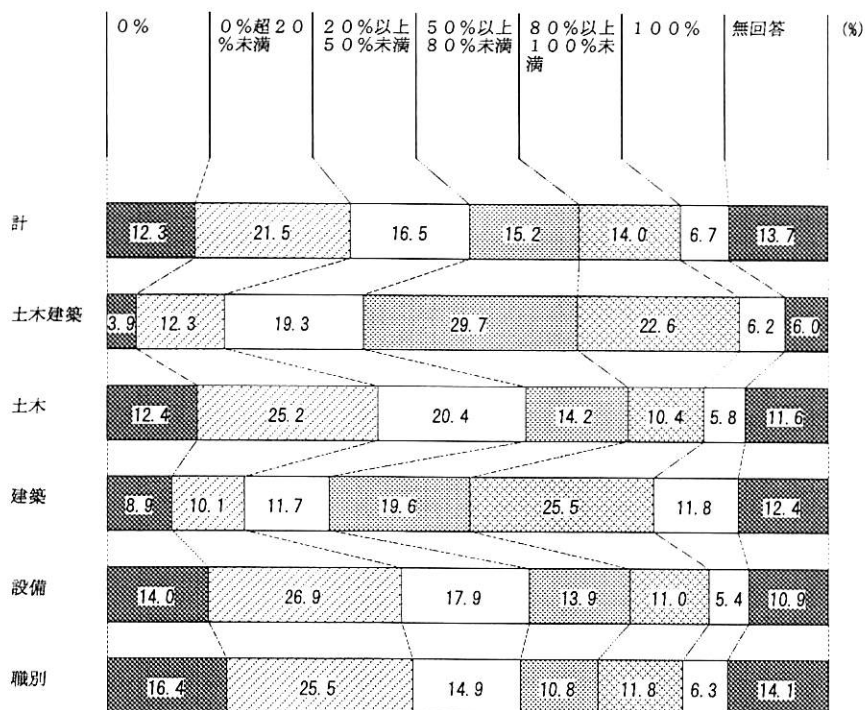
直前の営業年度における外注費のうち、材工共請負の割合

- | | |
|---------------|----------------|
| 1 0% | 4 50%以上 80%未満 |
| 2 0%超 20%未満 | 5 80%以上 100%未満 |
| 3 20%以上 50%未満 | 6 100% |

注：「材工共請負」とは、労務の提供のみならず、建設資材も含めて自ら調達、提供する下請方式をいいます。

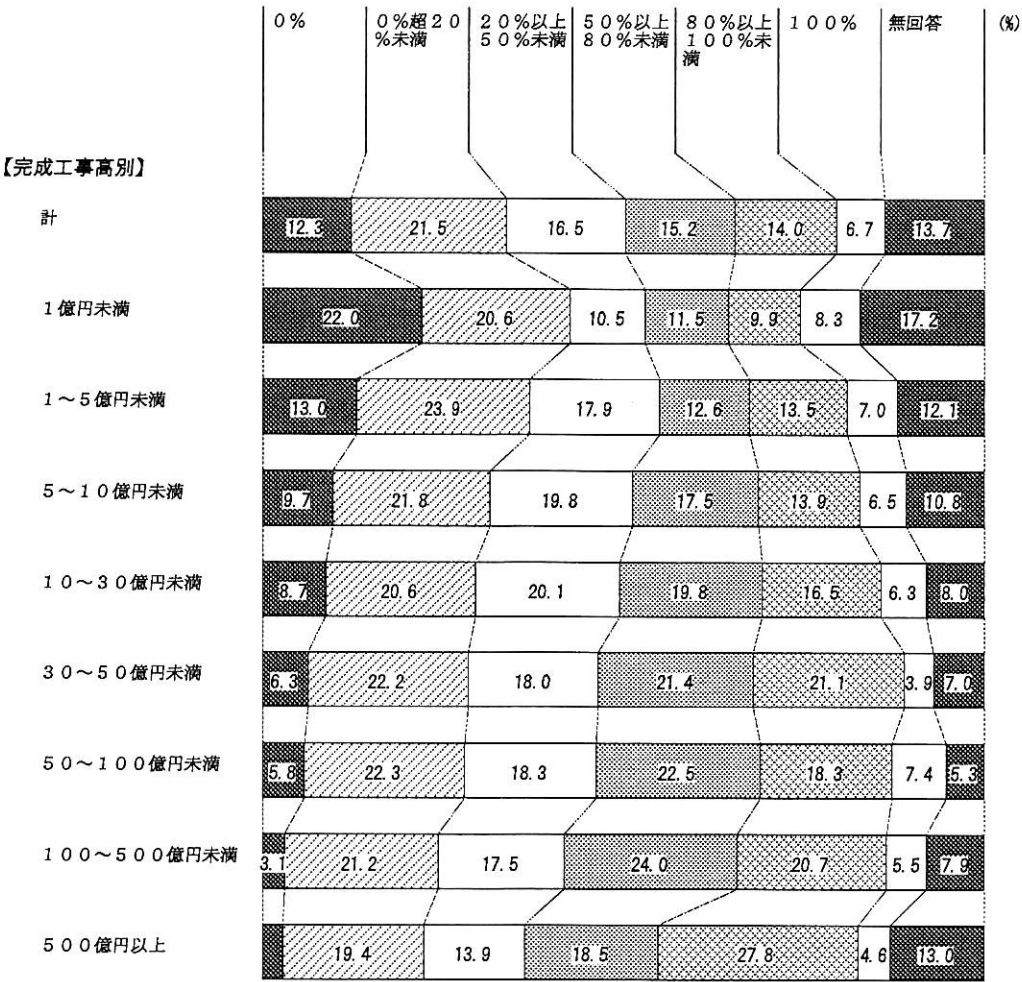
業種によって重要な差異があることが判明した。土木建築においては、外注費のうち材工共請負割合が50%～80%未満を占める企業が1位、以下80%～100%未満が2位、20%～50%未満が3位で、この範囲に72%の企業が入っており、極端に低い比率と極端に高い比率の企業は少ない。これが土木になると0%～20%未満が1位、20%～50%未満が2位、50%～80%未満が3位となり、この範囲に60%の企業が入っており、全体的に低い比率の企業が多い。建築では、80%～100%未満が1位、50%～80%未満が2位、100%が3位となり、この範囲に60%の企業が入り、全体的には材工共請負割合は高いことが窺える。さらに、設備では、0%～20%未満が1位、20%～50%未満が2位、0%が3位、また職別では、0%～20%未満が1位、0%が2位、20%～50%未満が3位となっていて、全体的にはこの範囲に入る企業は60%を割り込んでおり、この2業種の外注費に占める材工共請負比率は最も低く、同時にバラツキもみられる。

【業種別】



【業種別】	全 体	0%	0%超 20%未満	20%以上 50%未満	50%以上 80%未満	80%以上 100%未満	100%	無回答
全 体	8,806	1,079	1,895	1,457	1,341	1,233	593	1,208
	100.0	12.3	21.5	16.5	15.2	14.0	6.7	13.7
土木建築	664	26	82	128	197	150	41	40
	100.0	3.9	12.3	19.3	29.7	22.6	6.2	6.0
土 木	2,194	272	553	447	312	229	127	254
	100.0	12.4	25.2	20.4	14.2	10.4	5.8	11.6
建 築	1,387	124	140	162	272	354	163	172
	100.0	8.9	10.1	11.7	19.6	25.5	11.8	12.4
設 備	2,273	318	612	406	317	250	123	247
	100.0	14.0	26.9	17.9	13.9	11.0	5.4	10.9
職 別	1,690	278	431	252	183	200	107	239
	100.0	16.4	25.5	14.9	10.8	11.8	6.3	14.1

1億円以下の企業は材工共請負の割合は最も低く0%が1位であるが、完成工事高が増大するにつれてその割合は高くなる傾向が見られる。しかし、完成工事高が大きくなるとその割合の順位は、完成工事高に準じて連続せず、0%～20%未満が1位の企業と50%～100%未満が1位の企業とに分かれ、中間の20%～50%未満の範囲にその割合が3位までに入る企業はないという現象が見られる。



【完成工事高別】	全 体	0%	0%超 20%未満	20%以上 50%未満	50%以上 80%未満	80%以上 100%未満	100%	無回答
全 体	8,806 100.0	1,079 12.3	1,895 21.5	1,457 16.5	1,341 15.2	1,233 14.0	593 6.7	1,208 13.7
1億円未満	1,594 100.0	350 22.0	328 20.6	168 10.5	184 11.5	158 9.9	132 8.3	274 17.2
1～5億円未満	3,052 100.0	396 13.0	729 23.9	547 17.9	385 12.6	412 13.5	213 7.0	370 12.1
5～10億円未満	1,129 100.0	110 9.7	246 21.8	223 19.8	198 17.5	157 13.9	73 6.5	122 10.8
10～30億円未満	1,149 100.0	100 8.7	237 20.6	231 20.1	227 19.8	190 16.5	72 6.3	92 8.0
30～50億円未満	383 100.0	24 6.3	85 22.2	69 18.0	82 21.4	81 21.1	15 3.9	27 7.0
50～100億円未満	377 100.0	22 5.8	84 22.3	69 18.3	85 22.5	69 18.3	28 7.4	20 5.3
100～500億円未満	416 100.0	13 3.1	88 21.2	73 17.5	100 24.0	86 20.7	23 5.5	33 7.9
500億円以上	108 100.0	3 2.8	21 19.4	15 13.9	20 18.5	30 27.8	5 4.6	14 13.0

(上段：実数、下段：%)

VI-6 残材の処理

問6

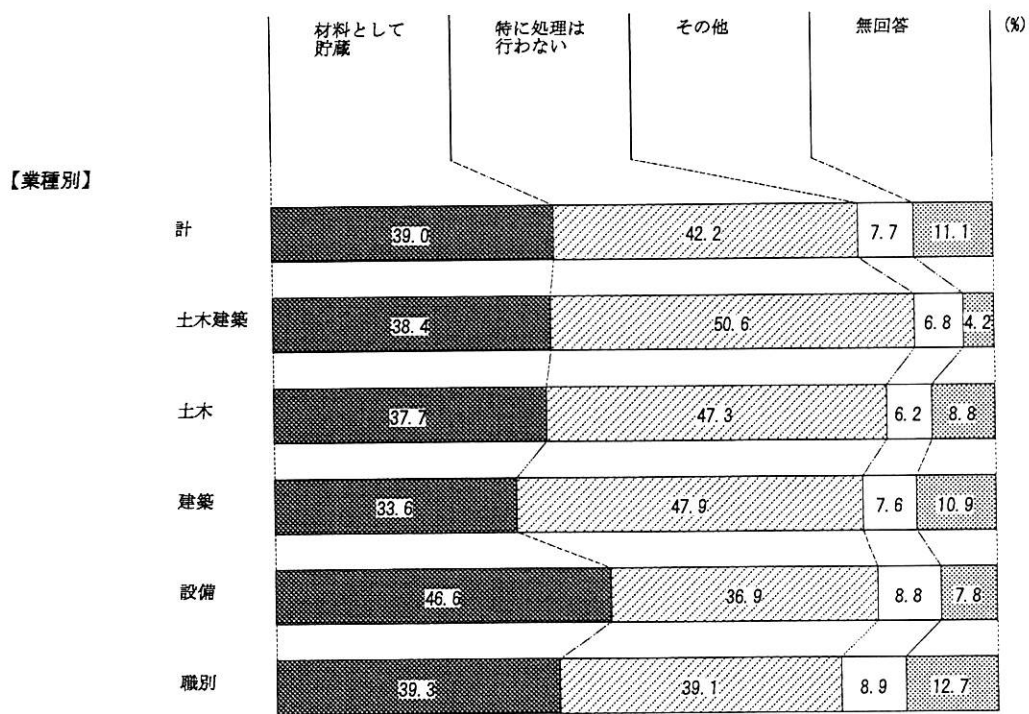
工事に係る残材が発生した場合の処理について

- 1 材料（または貯蔵品）として処理している。
- 2 特に処理は行わない。
- 3 その他（

)

土木建築、土木、建築の3業種では、残材については「特に処理を行わない」が47%～51%で「材料として貯蔵」を上回るが、設備、職種の2業種ではその逆の結果が出ている。その差は材料単価自体の高低というよりは、残材の発生態様の相違あるいは管理思考の違いによるものであろう。

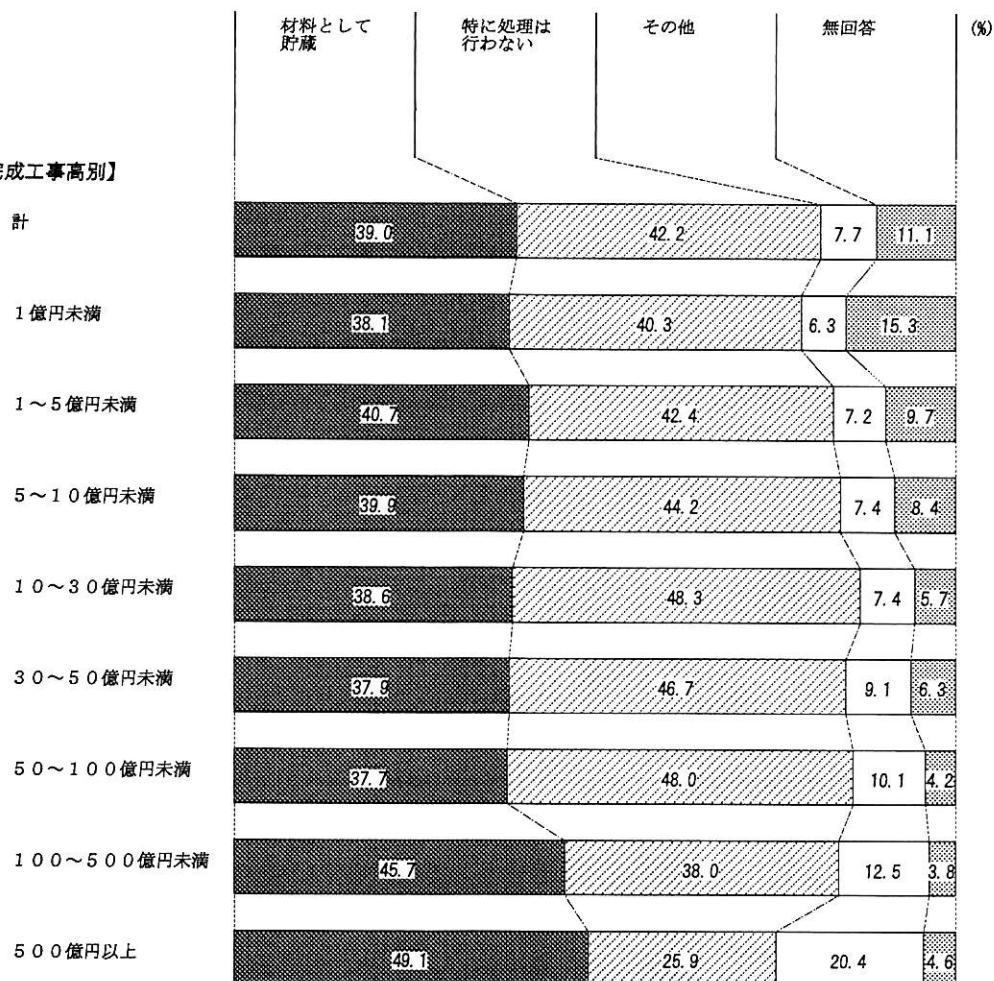
完成工事高が小さいほど「特に処理を行わない」の割合が大きく、完成工事高が100億円を超える企業では「材料として貯蔵」が急増している。完成工事高が大きいということは消費材料の量も大きく、その結果残材が発生する余地も大きくなるであろう。そのため、残材に対する関心も高くなることによる現象であろう。



【業 種 別】	全 体	材料として貯蔵	特に処理は行わ ない	その他	無回答
全 体	8,806 100.0	3,432 39.0	3,719 42.2	676 7.7	979 11.1
土木建築	664 100.0	255 38.4	336 50.6	45 6.8	28 4.2
土 木	2,194 100.0	827 37.7	1,038 47.3	137 6.2	192 8.8
建 築	1,387 100.0	466 33.6	665 47.9	105 7.6	151 10.9
設 備	2,273 100.0	1,059 46.6	838 36.9	199 8.8	177 7.8
職 別	1,690 100.0	665 39.3	660 39.1	150 8.9	215 12.7

(上段：実数、下段：%)

【完成工事高別】



【完成工事高別】	全 体	材料として貯蔵	特に処理は行わない	その他	無回答
全 体	8,806 100.0	3,432 39.0	3,719 42.2	676 7.7	979 11.1
1億円未満	1,594 100.0	607 38.1	642 40.3	101 6.3	244 15.3
1～5億円未満	3,052 100.0	1,241 40.7	1,295 42.4	219 7.2	297 9.7
5～10億円未満	1,129 100.0	451 39.9	499 44.2	84 7.4	95 8.4
10～30億円未満	1,149 100.0	443 38.6	555 48.3	85 7.4	66 5.7
30～50億円未満	383 100.0	145 37.9	179 46.7	35 9.1	24 6.3
50～100億円未満	377 100.0	142 37.7	181 48.0	38 10.1	16 4.2
100～500億円未満	416 100.0	190 45.7	158 38.0	52 12.5	16 3.8
500億円以上	108 100.0	53 49.1	28 25.9	22 20.4	5 4.6

(上段：実数、下段：%)

VI-7 材料副費の処理

問7

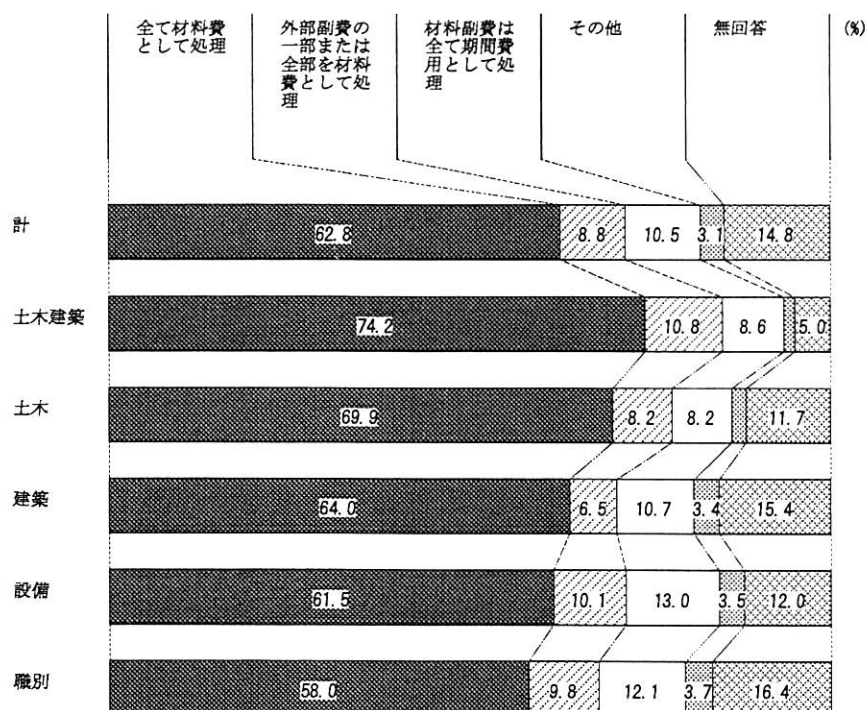
材料を購入した場合の材料副費の処理について

- 1 材料副費はすべて材料費として処理している。
- 2 外部副費の一部または全部を材料費として処理し、その他は期間費用として処理している。
- 3 材料副費はすべて期間費用として処理している。
- 4 その他（ ）

どの業種も「全て材料費として処理」しているという回答が「外部副費の全部と内部副費の一部を材料費として算入している」や「全てを期間費用として処理している」を大きく上回っており、予想外のことであった。ただし、これは、建設業の材料がほとんど特定材料から成るもので、こういった処理のしやすさからくるデータとも推測できる。

完成工事高のいかんにかかわらず、「全て材料費として処理」が他を圧倒している。ただし、完成工事高が大きくなるにつれて、材料購入の複雑さが増大するためか、「材料副費の一部を材料代価に加算する」処理が増えていることが注目に値する。

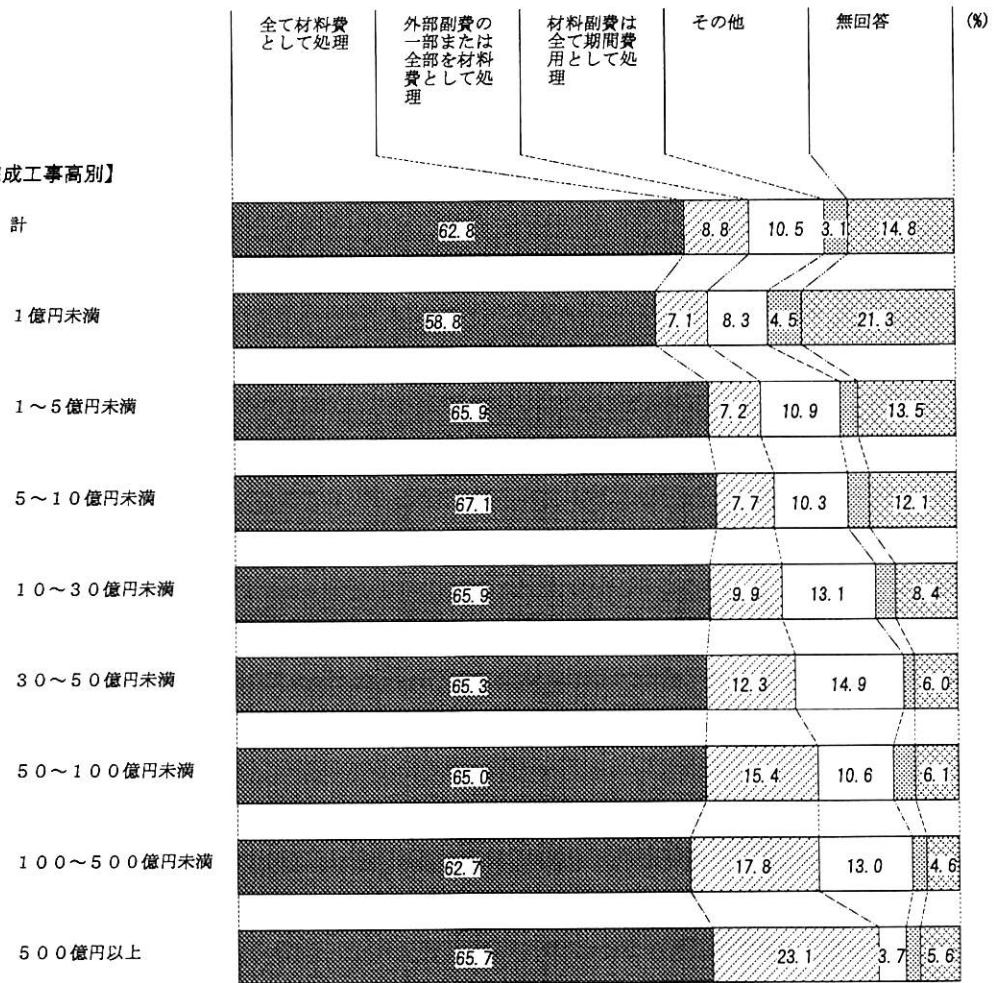
【業種別】



【業種別】	全 体	全て材料費として処理	外部副費の一部または全部を材料費として処理	材料副費は全て期間費用として処理	その他	無回答
全 体	8,806 100.0	5,527 62.8	778 8.8	929 10.5	269 3.1	1,303 14.8
土木建築	664 100.0	493 74.2	72 10.8	57 8.6	9 1.4	33 5.0
土 木	2,194 100.0	1,533 69.9	180 8.2	181 8.2	43 2.0	257 11.7
建 築	1,387 100.0	887 64.0	90 6.5	149 10.7	47 3.4	214 15.4
設 備	2,273 100.0	1,397 61.5	229 10.1	295 13.0	79 3.5	273 12.0
職 別	1,690 100.0	980 58.0	166 9.8	205 12.1	62 3.7	277 16.4

(上段：実数、下段：%)

【完成工事高別】



【完成工事高別】	全 体	全て材料費として処理	外部副費の一部または全部を材料費として処理	材料副費は全て期間費用として処理	その他	無回答
全 体	8,806 100.0	5,527 62.8	778 8.8	929 10.5	269 3.1	1,303 14.8
1億円未満	1,594 100.0	938 58.8	113 7.1	132 8.3	72 4.5	339 21.3
1～5億円未満	3,052 100.0	2,010 65.9	219 7.2	334 10.9	78 2.6	411 13.5
5～10億円未満	1,129 100.0	758 67.1	87 7.7	116 10.3	31 2.7	137 12.1
10～30億円未満	1,149 100.0	757 65.9	114 9.9	150 13.1	32 2.8	96 8.4
30～50億円未満	383 100.0	250 65.3	47 12.3	57 14.9	6 1.6	23 6.0
50～100億円未満	377 100.0	245 65.0	58 15.4	40 10.6	11 2.9	23 6.1
100～500億円未満	416 100.0	261 62.7	74 17.8	54 13.0	8 1.9	19 4.6
500億円以上	108 100.0	71 65.7	25 23.1	4 3.7	2 1.9	6 5.6

(上段：実数、下段：%)

VI-8 (1) 仮設材料の処理科目

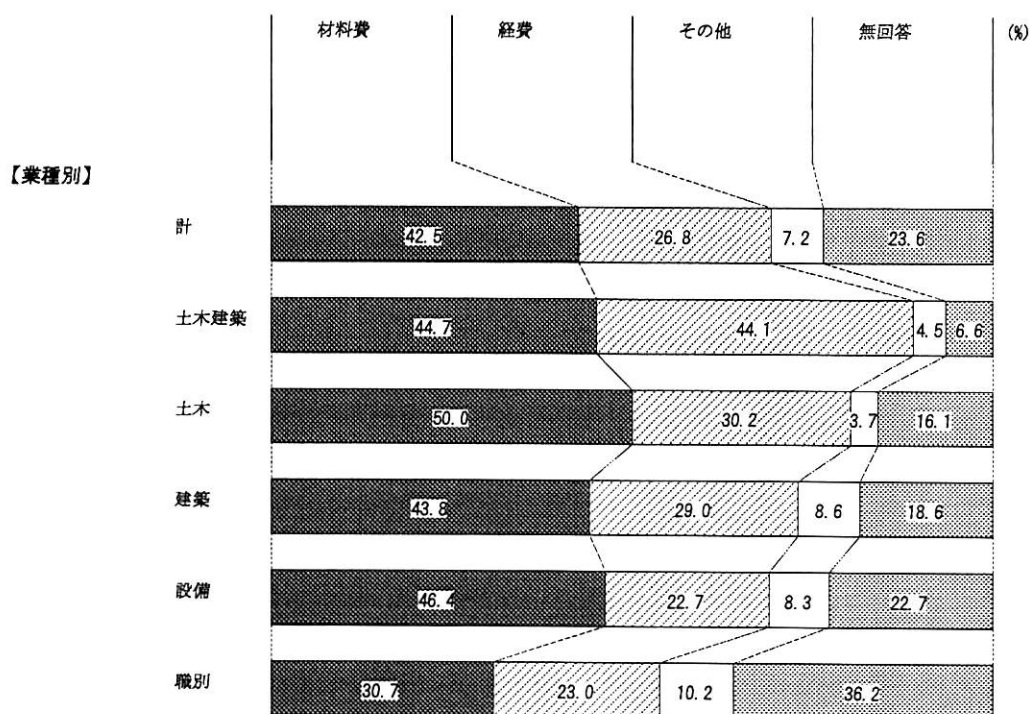
問 8

(1) 仮設材料費の処理科目について

- 1 材料費
2 経費
3 その他（

全体としては、いずれの業種も「材料費処理」が「経費処理」を大幅に上回るが、土木建築だけが拮抗している。「材料費処理」と「経費処理」の割合の差の幅は業種によって異なっている。最大幅を示すのは設備であるが、本格的な仮設工事が土木・建築ほど少ないことによることかもしれない。

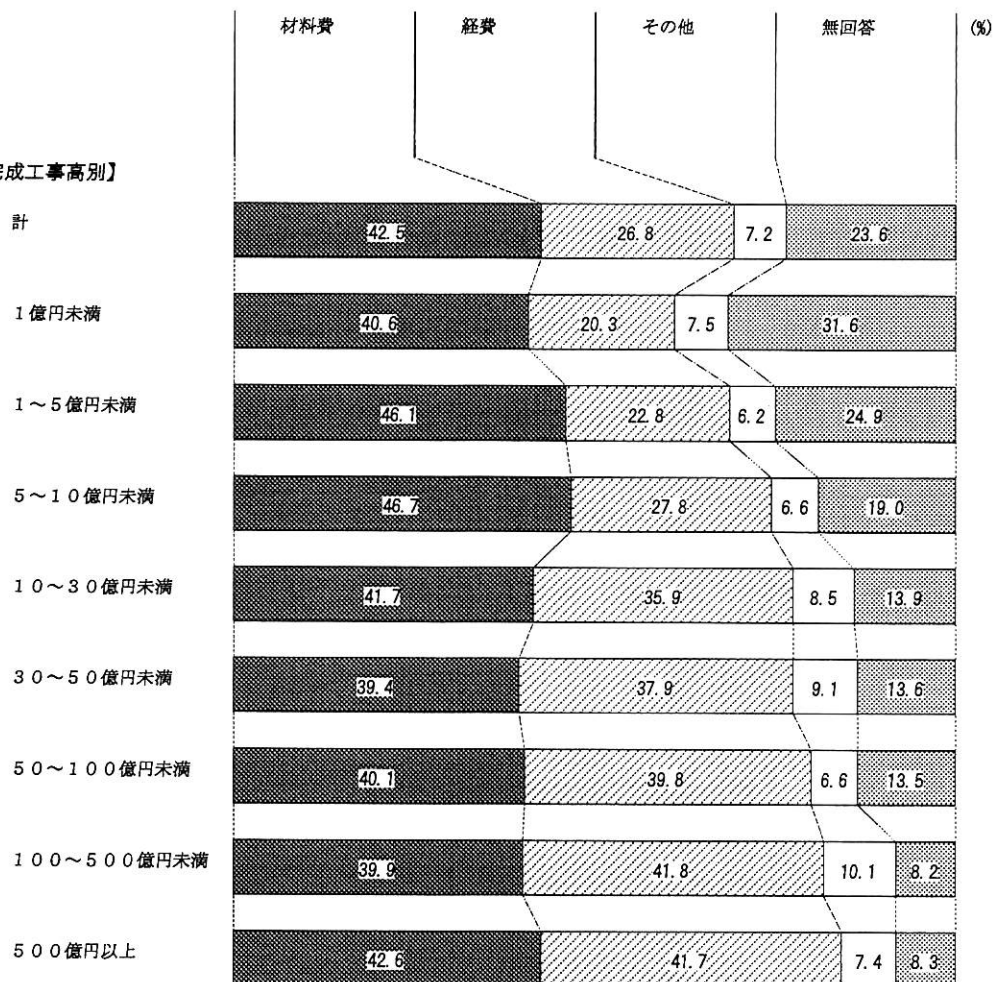
完成工事高の大きさにかかわらず、100億円～500億円未満の企業が「材料費処理」を「経費処理」の割合が僅かに超えている他は、「材料費処理」の企業が多い。しかし、その割合は全体の半数を超えるものではない。ただし、完成工事高が小さい企業では、両処理法の差が大きく、完成工事高が大きい企業ではその差が小さくなっていることが観察される。



【業 種 別】	全 体	材料費	経費	その他	無回答
全 体	8,806 100.0	3,740 42.5	2,358 26.8	634 7.2	2,074 23.6
土木建築	664 100.0	297 44.7	293 44.1	30 4.5	44 6.6
土 木	2,194 100.0	1,096 50.0	662 30.2	82 3.7	354 16.1
建 築	1,387 100.0	608 43.8	402 29.0	119 8.6	258 18.6
設 備	2,273 100.0	1,054 46.4	515 22.7	189 8.3	515 22.7
職 別	1,690 100.0	518 30.7	389 23.0	172 10.2	611 36.2

(上段：実数、下段：%)

【完成工事高別】



【完成工事高別】	全 体	材料費	経費	その他	無回答
全 体	8,806	3,740	2,358	634	2,074
	100.0	42.5	26.8	7.2	23.6
1億円未満	1,594	647	324	120	503
	100.0	40.6	20.3	7.5	31.6
1～5億円未満	3,052	1,406	697	190	759
	100.0	46.1	22.8	6.2	24.9
5～10億円未満	1,129	527	314	74	214
	100.0	46.7	27.8	6.6	19.0
10～30億円未満	1,149	479	412	98	160
	100.0	41.7	35.9	8.5	13.9
30～50億円未満	383	151	145	35	52
	100.0	39.4	37.9	9.1	13.6
50～100億円未満	377	151	150	25	51
	100.0	40.1	39.8	6.6	13.5
100～500億円未満	416	166	174	42	34
	100.0	39.9	41.8	10.1	8.2
500億円以上	108	46	45	8	9
	100.0	42.6	41.7	7.4	8.3

(上段：実数、下段：%)

VI-8 (2) 仮設材料の計算

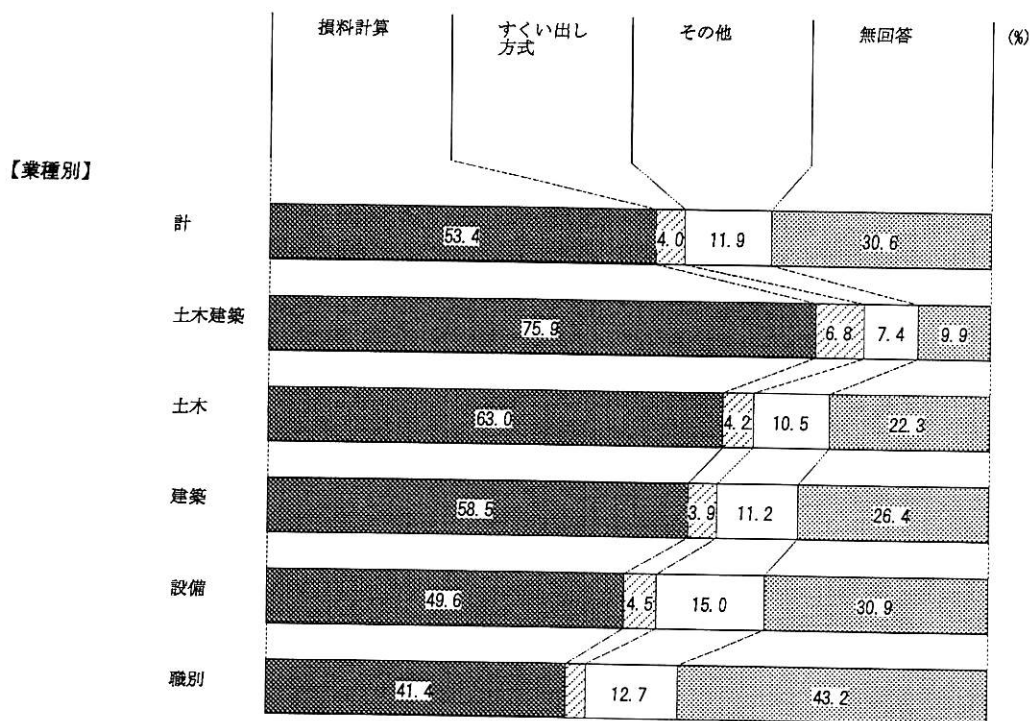
問 8

(2) 仮設材料費の計算方法について

- 1 損料計算 2 すくい出し方式 3 その他 ()

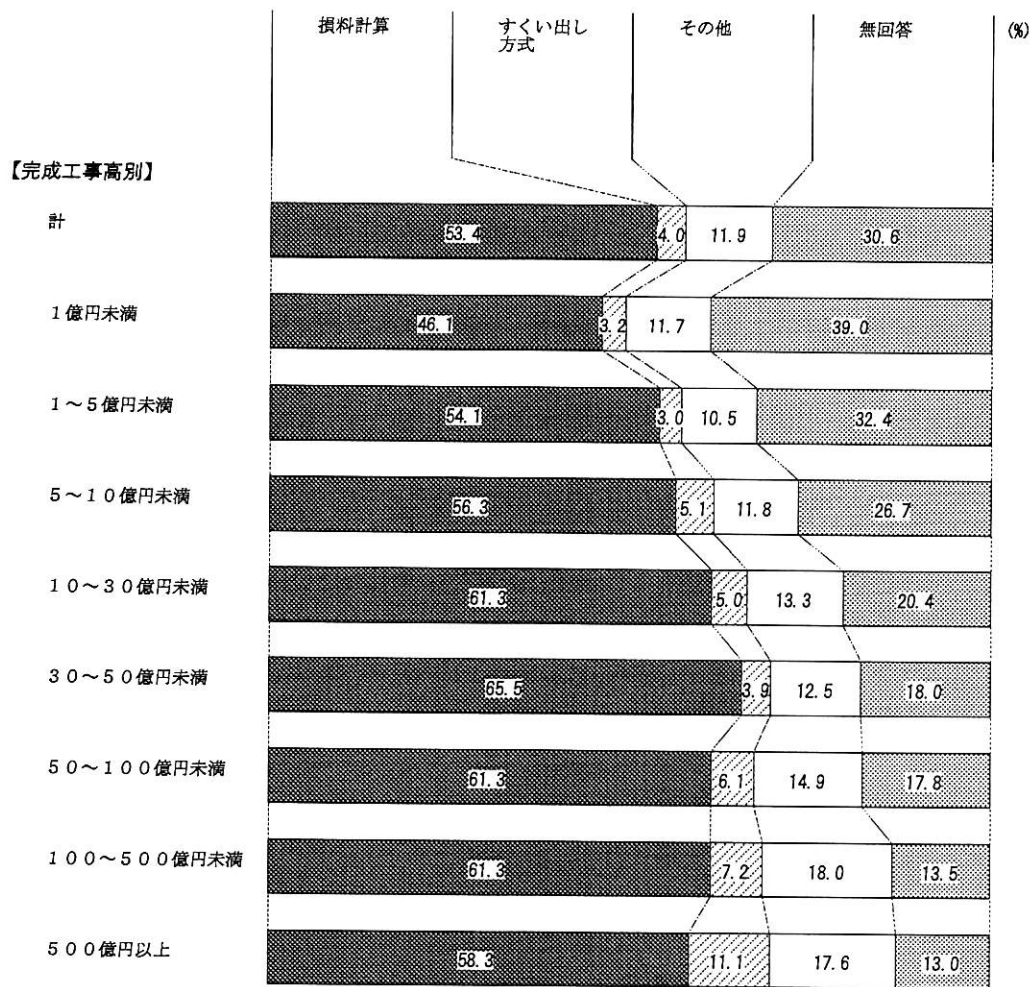
いずれの業種も「損料計算」が多いことは共通しているが、土木建築が飛び抜けて多く、次いで土木、建築である。また、設備、職別については、「損料計算」を採用している割合は相対的には少ない。しかし、反面、設備、職別が「すくい出し方式」を採用しているわけではなく、「その他」あるいは無回答となっている。ちなみに、「すくい出し方式」を採用している企業は、土木建築が7%で、その他の業種はいずれも5%に満たない。

完成工事高のいかんを問わず「損料計算」を行っている企業が最も多い。「すくい出し方式」を採用している企業は完成工事高が大きくなるにつれて微増するが、最高でも11.1% (500億円以上の企業) に過ぎない。回答の結果は「すくい出し方式」よりも「その他」の方法を採用している企業がいずれも10%を超えていることを示しているがその内実是不明である。いずれにしても、企業規模の大小にもかかわらず、税法の許容するすくい出し方式が、ほとんど採用されていない実態は、調査機関の予想をはるかに超えた結果であった。



【業 種 別】	全 体	損料計算	すくい出し方式	その他	無回答
全 体	8,806 100.0	4,706 53.4	356 4.0	1,050 11.9	2,694 30.6
土木建築	664 100.0	504 75.9	45 6.8	49 7.4	66 9.9
土 木	2,194 100.0	1,382 63.0	92 4.2	231 10.5	489 22.3
建 築	1,387 100.0	812 58.5	54 3.9	155 11.2	366 26.4
設 備	2,273 100.0	1,128 49.6	102 4.5	341 15.0	702 30.9
職 別	1,690 100.0	699 41.4	47 2.8	214 12.7	730 43.2

(上段：実数、下段：%)



【完成工事高別】	全 体	損料計算	すくい出し方式	その他	無回答
全 体	8,806 100.0	4,706 53.4	356 4.0	1,050 11.9	2,694 30.6
1億円未満	1,594 100.0	735 46.1	51 3.2	187 11.7	621 39.0
1～5億円未満	3,052 100.0	1,650 54.1	93 3.0	319 10.5	990 32.4
5～10億円未満	1,129 100.0	636 56.3	58 5.1	133 11.8	302 26.7
10～30億円未満	1,149 100.0	704 61.3	58 5.0	153 13.3	234 20.4
30～50億円未満	383 100.0	251 65.5	15 3.9	48 12.5	69 18.0
50～100億円未満	377 100.0	231 61.3	23 6.1	56 14.9	67 17.8
100～500億円未満	416 100.0	255 61.3	30 7.2	75 18.0	56 13.5
500億円以上	108 100.0	63 58.3	12 11.1	19 17.6	14 13.0

(上段：実数、下段：%)

VI-8 (3) 仮設材料の評価

問 8

(3) (2)で「2 (すくい出し方式)」を選択された企業のみお答えください。

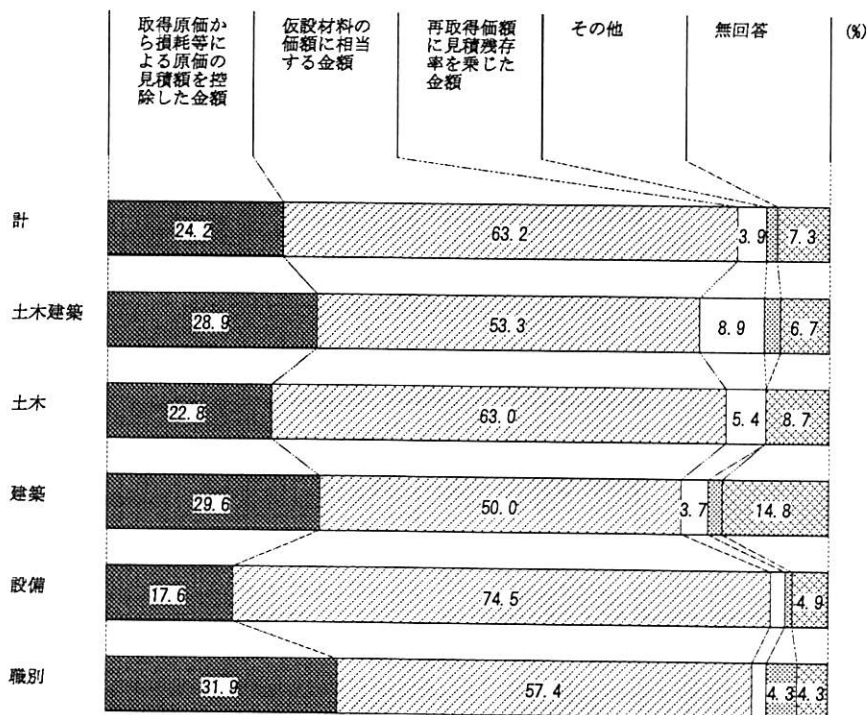
工事終了時の仮設材料の評価方式について

- 1 取得原価から損耗等による原価の見積額を控除した金額
- 2 仮設材料の価額に相当する金額
- 3 再取得価額に見積残存率を乗じた金額
- 4 その他 ()

材料費のまとめで、すでに述べているように、残材としての仮設材料を評価する方法には、3つの方法がある。調査の結果は、「仮設材料の価額に相当する金額」をもって評価する方法が圧倒的であることを示している。

完成工事高別では、500億円以上の大規模企業において、「取得原価から損耗等による原価の見積額を控除した金額」で、残材としての仮設材料を評価する方法が3分の2を占めている。

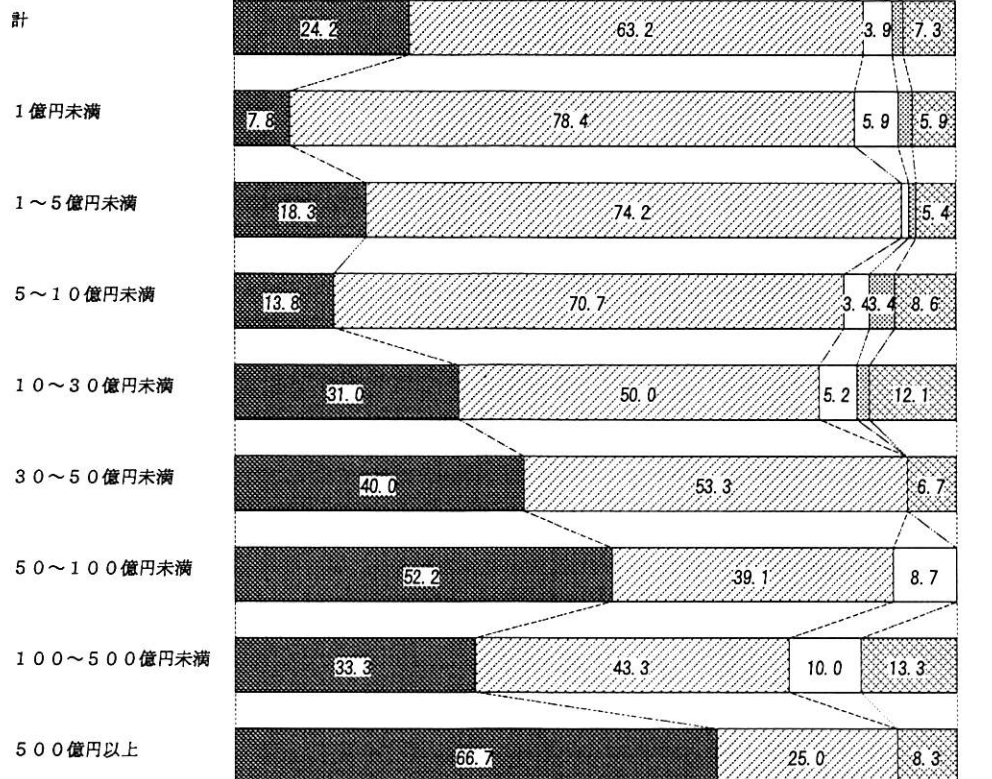
【業種別】



【業 種 別】	全 体	取得原価から損耗等による原価の見積額を控除した金額	仮設材料の価額に相当する金額	再取得額に見積残存率を乗じた金額	その他	無回答
全 体	356 100.0	86 24.2	225 63.2	14 3.9	5 1.4	26 7.3
土木建築	45 100.0	13 28.9	24 53.3	4 8.9	1 2.2	3 6.7
土 木	92 100.0	21 22.8	58 63.0	5 5.4	0 0.0	8 8.7
建 築	54 100.0	16 29.6	27 50.0	2 3.7	1 1.9	8 14.8
設 備	102 100.0	18 17.6	76 74.5	2 2.0	1 1.0	5 4.9
職 別	47 100.0	15 31.9	27 57.4	1 2.1	2 4.3	2 4.3

(上段：実数、下段：%)

【完成工事高別】



【完成工事高別】	全 体	取得原価から損耗等による原価の見積額を控除した金額	仮設材料の価額に相当する金額	再取得額に見積残存率を乗じた金額	その他	無回答
全 体	356	86	225	14	5	26
	100.0	24.2	63.2	3.9	1.4	7.3
1億円未満	51	4	40	3	1	3
	100.0	7.8	78.4	5.9	2.0	5.9
1～5億円未満	93	17	69	1	1	5
	100.0	18.3	74.2	1.1	1.1	5.4
5～10億円未満	58	8	41	2	2	5
	100.0	13.8	70.7	3.4	3.4	8.6
10～30億円未満	58	18	29	3	1	7
	100.0	31.0	50.0	5.2	1.7	12.1
30～50億円未満	15	6	8	0	0	1
	100.0	40.0	53.3	0.0	0.0	6.7
50～100億円未満	23	12	9	2	0	0
	100.0	52.2	39.1	8.7	0.0	0.0
100～500億円未満	30	10	13	3	0	4
	100.0	33.3	43.3	10.0	0.0	13.3
500億円以上	12	8	3	0	0	1
	100.0	66.7	25.0	0.0	0.0	8.3

(上段：実数、下段：%)

VII 労務費

一般の製造業という労務費と建設業という労務費は、その概念において基本的な相違がある。製造業では、生産活動における労働力の消費(直接生産活動ばかりでなく間接的な生産労働も含む)とその維持に関係するコストは労務費である。ここでは、労働は付加価値を構成しこの増殖をもたらす主要な源泉と考えられている。

一方、建設業では、工事原価の労務費は、工事現場での直接工事に携わる労働力への対価とそれに直接的に係わる福利費等に限定され、技術指導や現場監督のような生産活動は、工事経費に含まれる人件費とされ、厳しく区別されている。建設業における通常の財務分析においても、工事原価の労務費は、付加価値を構成しない外部購入用役として取り扱われる。

一般の会計処理では、このあたりの根本的な相違が十分に理解されていないことが多い。建設施工に係る労務は、大規模企業になればなるほど外注工事として実施される傾向が顕著になる。また、下請けの協力企業においても、自社で常時雇用する従業員によってこれを実施することは、請負業の特質から必ずしも得策でないとされてきた。したがって、工事原価に占める労務費のうち、自社の労務者に係る労務費は少ない。このような実態を勘案して、完成工事原価報告書においては、外注費のうち、主として労務の外注と判定され得るものは、労務費に含めることができるとされている。

以上のような、建設業独特の労務費概念をしっかりと念頭に置いて、実態調査結果の分析をすべきである。

VII-1 労務費として処理するもの

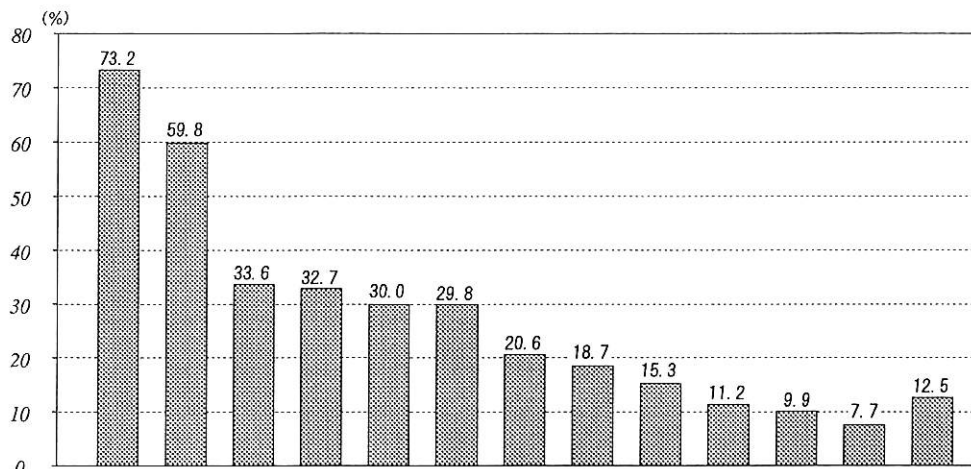
問1

経常の原価計算において労務費に含めているものについて

- | | |
|-----------------|--------------------|
| 1 常雇等の作業員の賃金 | 7 技術者・事務職員に係る法定福利費 |
| 2 臨時・日雇の作業員の賃金 | 8 福利厚生費 |
| 3 労務外注費 | 9 退職金 |
| 4 現場監督人件費 | 10 退職給与引当金繰入 |
| 5 現場事務所等の事務員の給料 | 11 労務管理費 |
| 6 作業員に係る法定福利費 | 12 安全管理費 |

建設業の原価計算において、労務費とすべきものは、「直接工事に従事した者に対する賃金、給料手当等の対価、そしてその者に直接的に係る法定福利費等の関係諸費」である。したがって、この調査項目のうち、労務費とすべきものは、1、2、3、6、10である。

経費とすべきものが労務費に混入している実態が明らかになった。



業種別	N	常雇等の作業員の賃金	臨時・日雇の作業員の賃金	現場監督人件費	作業員に係る法定福利費	福利厚生費	労務外注費	技術者・事務職員に係る法定福利費	現場事務所等の事務員の給料	退職金	労務管理費	安全管理費	退職給与引当金繰入	1, 2は未使用
TOTAL	8806	73.2	59.8	33.6	32.7	30.0	29.8	20.6	18.7	15.3	11.2	9.9	7.7	12.5
土木建築	664	81.5	78.8	28.6	25.6	19.7	36.7	12.2	28.9	7.2	8.9	7.8	4.2	4.5
土木	2194	85.2	79.6	42.6	35.2	30.1	30.9	20.0	22.3	13.0	12.2	9.9	4.0	5.4
建築	1387	62.3	51.3	28.6	25.0	22.6	31.9	15.4	15.1	9.1	8.1	7.3	3.7	16.6
設備	2273	71.7	50.6	37.0	38.1	35.9	25.2	26.4	19.4	21.0	11.8	11.0	12.5	12.7
職別	1690	72.0	50.8	26.7	34.3	35.2	31.3	22.2	13.0	19.1	12.4	11.4	9.6	14.3

完成工事高別

1 億円未満	1594	72.0	58.3	22.6	27.7	29.4	27.4	15.0	9.7	10.0	9.0	9.2	3.9	14.6
1～5 億円未満	3052	76.5	61.8	36.2	34.3	33.2	27.9	20.5	15.1	12.9	10.7	9.9	4.4	11.1
5～10 億円未満	1129	77.3	63.6	45.3	39.3	34.5	27.8	26.0	22.1	19.3	13.5	11.6	7.7	9.1
10～30 億円未満	1149	75.0	61.4	38.3	36.9	32.4	32.2	24.8	26.0	19.2	14.3	11.8	10.8	9.2
30～50 億円未満	383	71.8	58.7	37.1	34.5	25.1	37.3	25.1	29.0	22.2	13.3	10.4	15.7	8.6
50～100 億円未満	377	73.2	60.2	31.0	31.3	24.4	36.9	19.9	30.0	18.8	9.3	6.4	14.3	10.1
100～500 億円未満	416	67.3	57.7	28.1	25.2	17.5	37.7	18.8	32.7	21.4	9.1	7.0	18.8	10.8
500 億円以上	108	65.7	56.5	16.7	20.4	11.1	50.0	13.0	25.0	18.5	6.5	7.4	14.8	10.2

VII-2 貸金支払形態

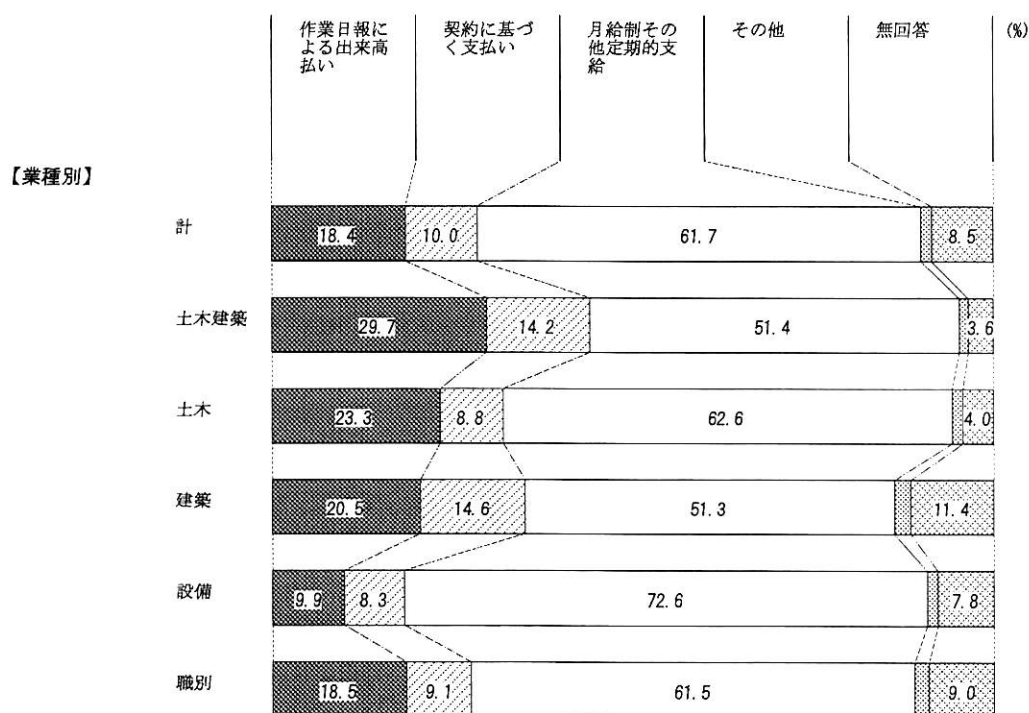
問 2

賃金の支払形態のうち、最も多い状況について

- 1 作業日報による出来高払い
2 契約に基づく支払
- 3 月給制その他定期的支給
4 その他（ ）

土木比率の高い企業ほど「作業日報による出来高払い」という回答が多く、建築比率の高い企業ほど「契約に基づく支払い」という回答が多いように思われる。また、「月給制その他定期的支給」という回答は、業種によってかなりばらつきがあると思われる。

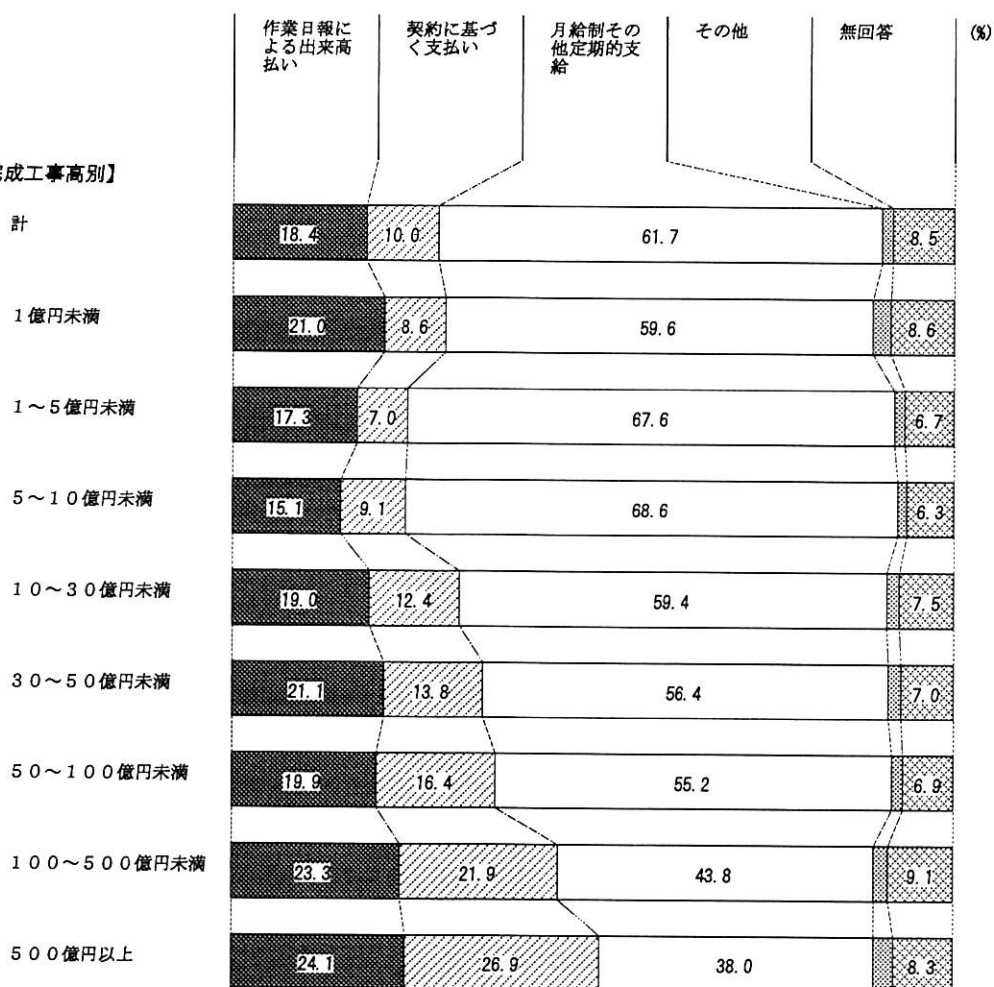
大企業は、ほとんどが外注費としての労務費であるから、作業日報による出来高払いや契約に基づく支払が大半を占めるものと予想されたが、完成工事高500億円以上では月給制等の定期的支給と回答するものが38.0%もあり、これは外注先の支払形態を回答したものではないかと推測される。



【業 種 別】	全 体	作業日報による出来高払い	契約に基づく支払い	月給制その他の定期的支給	その他	無回答
全 体	8,806 100.0	1,616 18.4	878 10.0	5,429 61.7	137 1.6	746 8.5
土木建築	664 100.0	197 29.7	94 14.2	341 51.4	8 1.2	24 3.6
土 木	2,194 100.0	511 23.3	194 8.8	1,374 62.6	27 1.2	88 4.0
建 築	1,387 100.0	285 20.5	203 14.6	711 51.3	30 2.2	158 11.4
設 備	2,273 100.0	225 9.9	188 8.3	1,650 72.6	33 1.5	177 7.8
職 別	1,690 100.0	312 18.5	153 9.1	1,040 61.5	33 2.0	152 9.0

(上段：実数、下段：%)

【完成工事高別】



【完成工事高別】	全 体	作業日報による出来高払い	契約に基づく支払い	月給制その他定期的支給	その他	無回答
全 体	8,806 100.0	1,616 18.4	878 10.0	5,429 61.7	137 1.6	746 8.5
1億円未満	1,594 100.0	335 21.0	137 8.6	950 59.6	35 2.2	137 8.6
1～5億円未満	3,052 100.0	527 17.3	215 7.0	2,063 67.6	42 1.4	205 6.7
5～10億円未満	1,129 100.0	171 15.1	103 9.1	774 68.6	10 0.9	71 6.3
10～30億円未満	1,149 100.0	218 19.0	142 12.4	682 59.4	21 1.8	86 7.5
30～50億円未満	383 100.0	81 21.1	53 13.8	216 56.4	6 1.6	27 7.0
50～100億円未満	377 100.0	75 19.9	62 16.4	208 55.2	6 1.6	26 6.9
100～500億円未満	416 100.0	97 23.3	91 21.9	182 43.8	8 1.9	38 9.1
500億円以上	108 100.0	26 24.1	29 26.9	41 38.0	3 2.8	9 8.3

(上段：実数、下段：%)

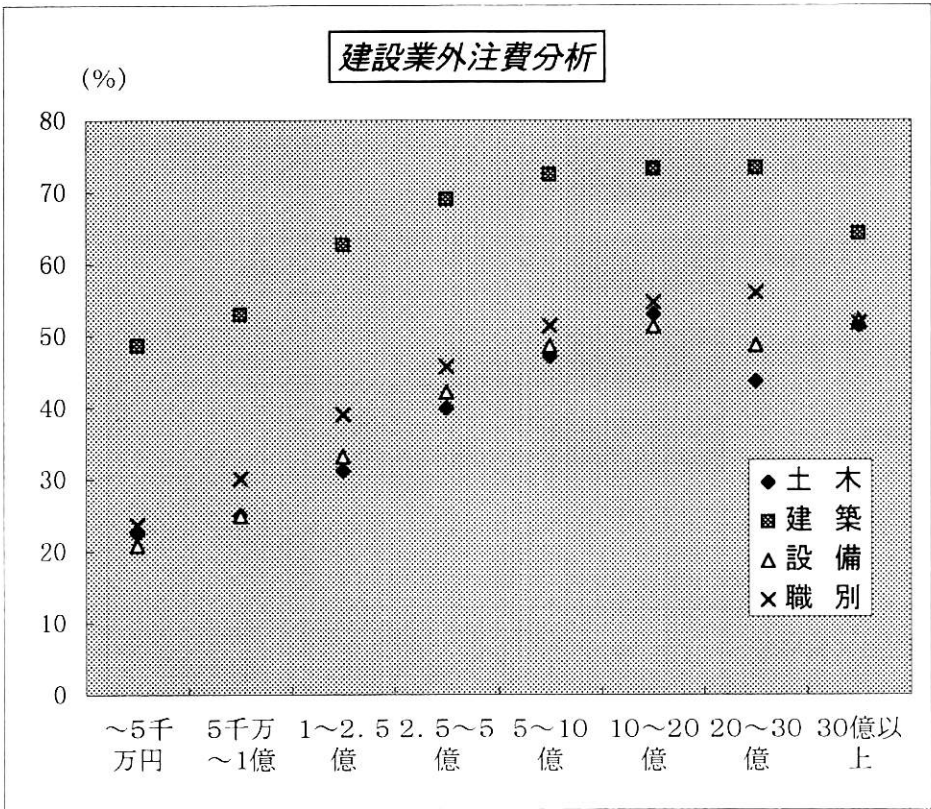
VIII 外注費

重階層的発注方式を特性とする建設業界において、外注費の処理は、経理面からも管理面からも、さらには、マクロ経済の視点からも、直視して分析すべき項目である。

(1)外注費の比率

建設省建設経済局『建設業の経営分析－平成4・5年度』（平成7年8月）とTKC『経営指標BAST－平成7年指標版』（平成7年5月）によって、独自に外注費比率の分析をしたものが、次の図表である。

完工高規模	～5千万円	5千万～1億	1～2.5億	2.5～5億	5～10億	10～20億	20～30億	30億以上
建設業全体	25.5	30.8	40.1	48.2	54.1	58.6	61.4	61
土 木	22.5	25	31.2	39.9	47.1	52.9	43.6	51.3
建 築	48.6	52.9	62.7	69	72.4	73.2	73.3	64.2
設 備	20.8	24.9	33.2	42.1	48.5	51.2	48.6	52
職 別	23.7	30.1	39	45.7	51.3	54.6	56	51.7



このようなデータは、建設業関係者の周知のところであるが、適切な建設業原価計算や原価管理の検討においては、このような実態をただ知るだけでなく、ここに何らかの方向付けを示唆するものがなければならない。

(2) 労務外注の処理

すでに労務費の項でも述べたように、原価報告書としては、労務費主体の外注を労務費として表示する会計慣行が許容されている。したがって、上記の外注費分析のデータ以上に、外注費発生比率は高いものと考えらるべきである。

(3) 外注契約と外注費の内容分析

この実態調査では、Ⅷ－1において、外注契約の形態を問うているが、このあたりの契約慣行の充実によって、建設業全体のコスト分析が可能になるものと想像することができる。

外注業務の健全なリエンジニアリングは、わが国経済システムの改革とも結び付く重要な課題として、建設業界に投げかけられている。

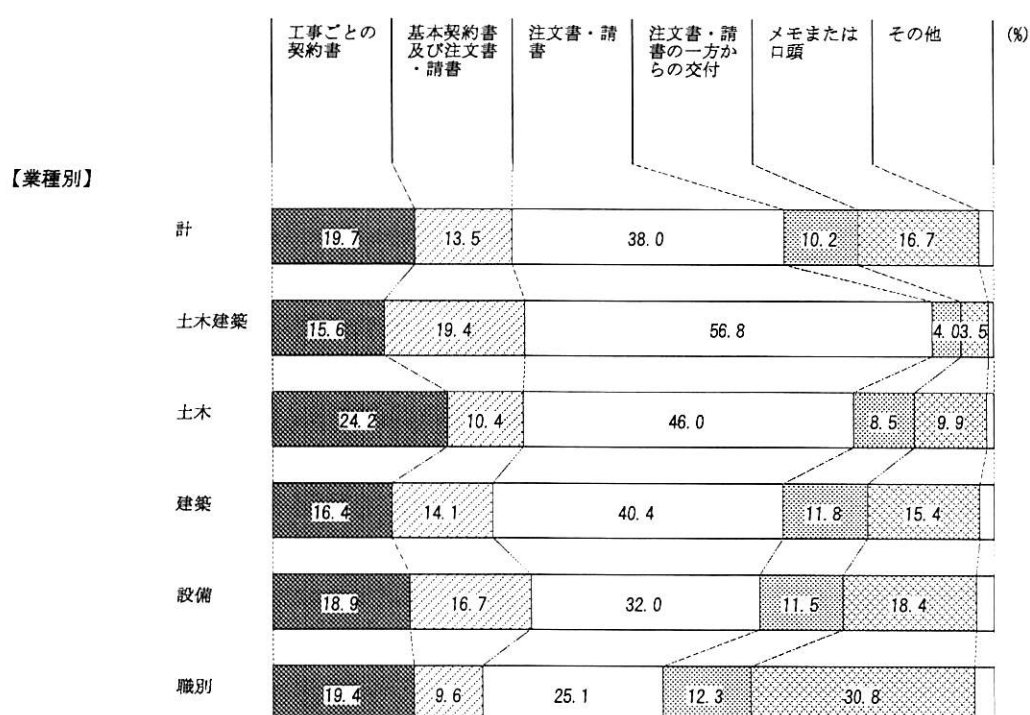
VIII－1 外注契約書等の形態

問1 外注費を計上している企業のみお答えください。

他社へ外注する場合の契約形態のうち、最も多い状況について

- | | |
|-----------------|-------------------------------|
| 1 工事ごとの契約書 | 4 注文書・請書の一方からの交付 |
| 2 基本契約書及び注文書・請書 | 5 メモまたは口頭 |
| 3 注文書・請書 | 6 その他（ ） |

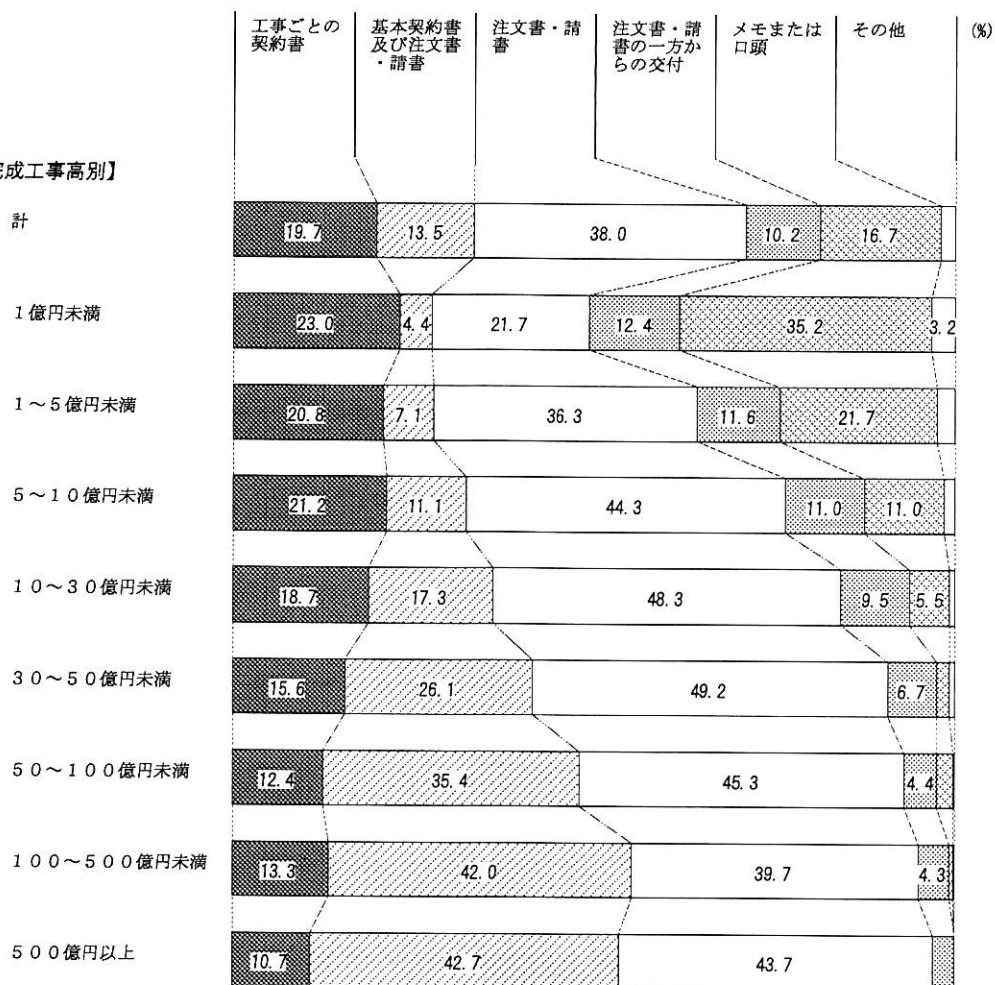
他社へ工事を外注する場合の主な契約形態としては、注文書と注文請書を取り交わすものが最も多く38.0%であり、工事ごとに契約書を作成しているものは19.7%でこれに次いでいる。なお、メモまたは口頭によるものも全体で16.7%あり、職別にいたっては30.8%となっている。



【業 種 別】	全 体	工事ごとの契約書	基本契約書及び注文書・請書	注文書・請書	注文書・請書の一方からの交付	メモまたは口頭	その他
全 体	7,578	1,494	1,024	2,880	771	1,265	144
	100.0	19.7	13.5	38.0	10.2	16.7	1.9
土木建築	648	101	126	368	26	23	4
	100.0	15.6	19.4	56.8	4.0	3.5	0.6
土 木	2,008	485	209	923	170	199	22
	100.0	24.2	10.4	46.0	8.5	9.9	1.1
建 築	1,251	205	176	506	147	193	24
	100.0	16.4	14.1	40.4	11.8	15.4	1.9
設 備	2,026	383	338	648	234	373	50
	100.0	18.9	16.7	32.0	11.5	18.4	2.5
職 別	1,452	282	139	364	179	447	41
	100.0	19.4	9.6	25.1	12.3	30.8	2.8

(上段：実数、下段：%)

【完成工事高別】



【完成工事高別】	全 体	工事ごとの契約書	基本契約書及び注文書・請書	注文書・請書	注文書・請書の方からの交付	メモまたは口頭	その他
全 体	7,578 100.0	1,494 19.7	1,024 13.5	2,880 38.0	771 10.2	1,265 16.7	144 1.9
1億円未満	1,270 100.0	292 23.0	56 4.4	276 21.7	158 12.4	447 35.2	41 3.2
1～5億円未満	2,756 100.0	573 20.8	195 7.1	1,000 36.3	319 11.6	597 21.7	72 2.6
5～10億円未満	1,055 100.0	224 21.2	117 11.1	467 44.3	116 11.0	116 11.0	15 1.4
10～30億円未満	1,081 100.0	202 18.7	187 17.3	522 48.3	103 9.5	59 5.5	8 0.7
30～50億円未満	360 100.0	56 15.6	94 26.1	177 49.2	24 6.7	6 1.7	3 0.8
50～100億円未満	362 100.0	45 12.4	128 35.4	164 45.3	16 4.4	8 2.2	1 0.3
100～500億円未満	398 100.0	53 13.3	167 42.0	158 39.7	17 4.3	2 0.5	1 0.3
500億円以上	103 100.0	11 10.7	44 42.7	45 43.7	3 2.9	0 0.0	0 0.0

(上段：実数、下段：%)

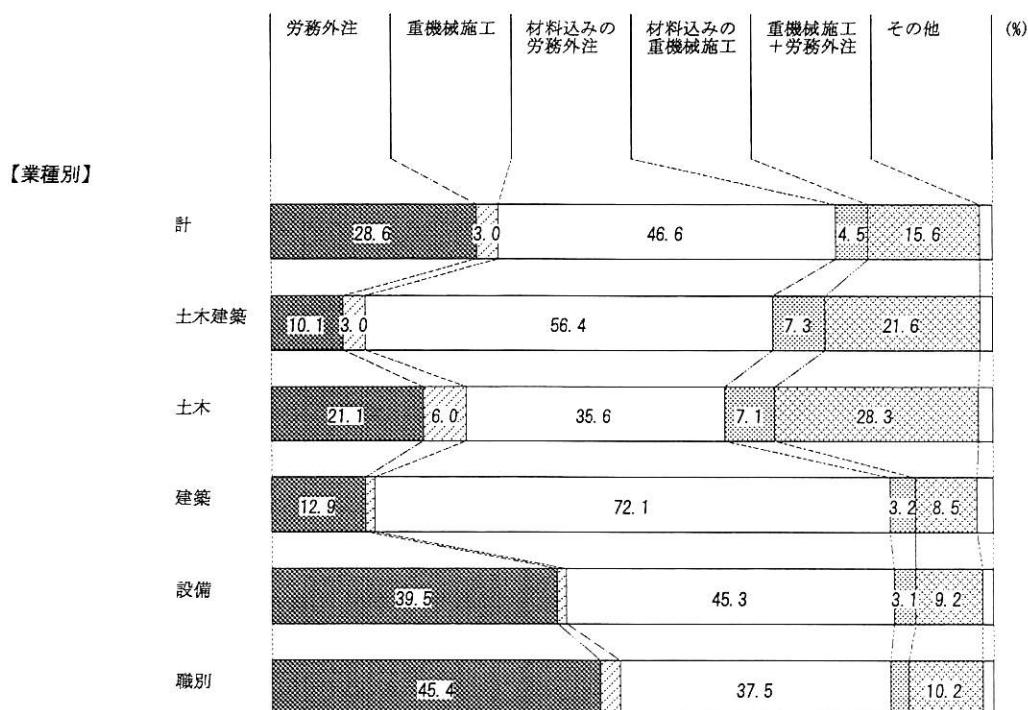
VIII－2 外注工事の形態

問2 外注費を計上している企業のみお答えください。

他社へ外注する場合の最も多い形態について

- | | |
|-------------|--------------|
| 1 労務外注 | 4 材料こみの重機械施工 |
| 2 重機械施工 | 5 重機械施工＋労務外注 |
| 3 材料こみの労務外注 | 6 その他（ ） |

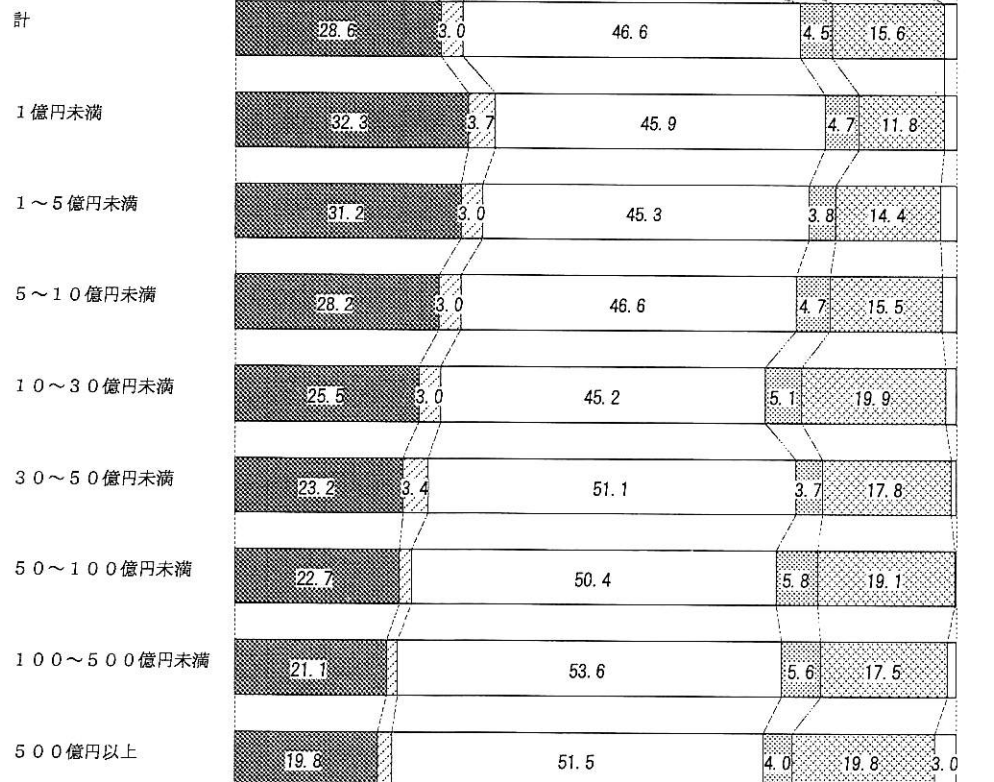
外注契約の内容としては、材料込みの労務外注契約は46.6%と最高であり、労務込みの外注は28.6%とこれに次いでいる。重機械施工＋労務外注は全体で15.6%となっているが、土木については28.3%、土木建築は21.6%で平均を上回っている。



【業 種 別】	全 体	労務外注	重機械施工	材料込みの労務外注	材料込みの重機械施工	重機械施工＋労務外注	その他
全 体	7,530 100.0	2,152 28.6	225 3.0	3,509 46.6	336 4.5	1,171 15.6	137 1.8
土木建築	644 100.0	65 10.1	19 3.0	363 56.4	47 7.3	139 21.6	11 1.7
土 木	2,000 100.0	422 21.1	119 6.0	712 35.6	141 7.1	565 28.3	41 2.1
建 築	1,235 100.0	159 12.9	14 1.1	891 72.1	40 3.2	105 8.5	26 2.1
設 備	2,019 100.0	798 39.5	25 1.2	915 45.3	63 3.1	186 9.2	32 1.6
職 別	1,447 100.0	657 45.4	41 2.8	543 37.5	36 2.5	148 10.2	22 1.5

(上段：実数、下段：%)

【完成工事高別】



【完成工事高別】	全 体	労務外注	重機械施工	材料込みの労 務外注	材料込みの重 機械施工	重機械施工＋ 労務外注	その他
全 体	7,530	2,152	225	3,509	336	1,171	137
	100.0	28.6	3.0	46.6	4.5	15.6	1.8
1億円未満	1,264	408	47	580	59	149	21
	100.0	32.3	3.7	45.9	4.7	11.8	1.7
1～5億円未満	2,752	858	83	1,246	104	397	64
	100.0	31.2	3.0	45.3	3.8	14.4	2.3
5～10億円未満	1,043	294	31	486	49	162	21
	100.0	28.2	3.0	46.6	4.7	15.5	2.0
10～30億円未満	1,076	274	32	486	55	214	15
	100.0	25.5	3.0	45.2	5.1	19.9	1.4
30～50億円未満	354	82	12	181	13	63	3
	100.0	23.2	3.4	51.1	3.7	17.8	0.8
50～100億円未満	361	82	6	182	21	69	1
	100.0	22.7	1.7	50.4	5.8	19.1	0.3
100～500億円未満	394	83	5	211	22	69	4
	100.0	21.1	1.3	53.6	5.6	17.5	1.0
500億円以上	101	20	2	52	4	20	3
	100.0	19.8	2.0	51.5	4.0	19.8	3.0

(上段：実数、下段：%)

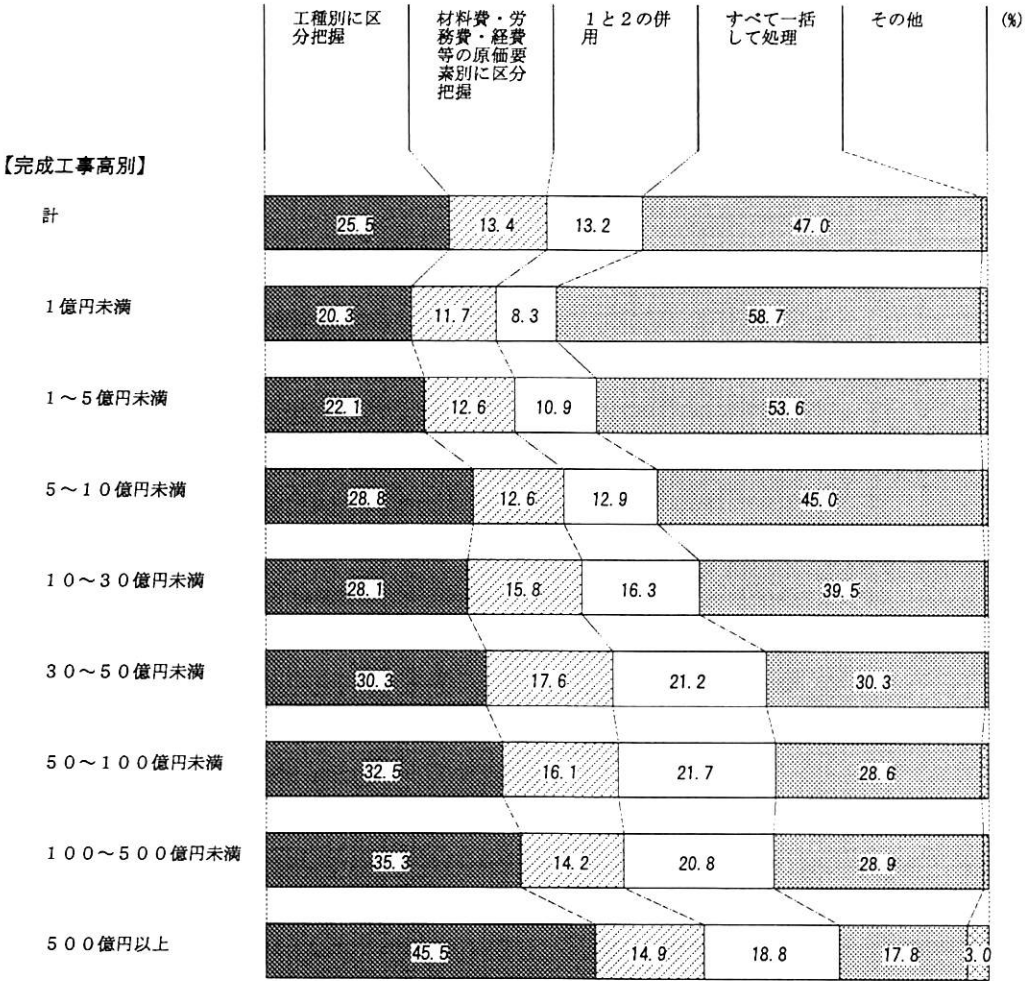
VIII-3 外注費の管理

問3 外注費を計上している企業のみお答えください。

外注費の管理について

- 1 工種別に区分把握
- 2 材料費・労務費・経費等の原価要素別に区分把握
- 3 上記1と2の併用
- 4 すべて一括して処理
- 5 その他 ()

すべて一括処理が47.0%で最高となっており、特に完成工事高1億円未満では58.7%、1億～5億円未満53.6%と小規模企業でこの傾向は大きい。工種別に区分把握していると回答したものは25.5%であるが、完成工事高500億円以上では45.5%となっており、大規模企業ほど原価管理意識の高いことを示している。



【完成工事高別】	全 体	工種別に区分把握	材料費・労務費・経費等の原価要素別に区分把握	1と2の併用	すべて一括して処理	その他
全 体	7,487	1,907	1,007	992	3,519	62
	100.0	25.5	13.4	13.2	47.0	0.8
1億円未満	1,248	253	146	103	733	13
	100.0	20.3	11.7	8.3	58.7	1.0
1～5億円未満	2,733	603	345	298	1,464	23
	100.0	22.1	12.6	10.9	53.6	0.8
5～10億円未満	1,041	300	131	134	468	8
	100.0	28.8	12.6	12.9	45.0	0.8
10～30億円未満	1,073	301	169	175	424	4
	100.0	28.1	15.8	16.3	39.5	0.4
30～50億円未満	353	107	62	75	107	2
	100.0	30.3	17.6	21.2	30.3	0.6
50～100億円未満	360	117	58	78	103	4
	100.0	32.5	16.1	21.7	28.6	1.1
100～500億円未満	394	139	56	82	114	3
	100.0	35.3	14.2	20.8	28.9	0.8
500億円以上	101	46	15	19	18	3
	100.0	45.5	14.9	18.8	17.8	3.0

(上段：実数、下段：%)

IX 経費

一般の製造業では、経費は、材料費、労務費に属さないその他のコストと定義している。この定義は、人間の労働が加工活動の中心であった時代の名残で、いまでは、直接的労働の割合は減少し、機械設備や生産システム管理等の要素が、生産活動の中心となっている。したがって、製造業にあっても、経費を一括りで論ずることは避ける傾向にあるが、建設業においても、同様のことが言えそうである。

(1)建設業の経費

建設業の完成工事原価報告書では、原価の形態別分類によって、材料費、労務費、外注費、経費の4区分方式が採用されたために、経費に異なった種類のコストが混在する結果になってしまった。工事原価の経費には、おおよそ、次のような経費が含まれている。

- ア. 直接工事費としての工事経費 施工活動に直接関係する原価で、材料費、労務費、外注費に含めなかったもの。動力用水光熱費、機械等経費等がある。
- イ. 共通仮設費としての経費 工事には不可欠な準備的、維持的な作業に係る費用だが、工事完成時には生産物に明示的には存在しない工事関係経費で、管理仮設建物、電気給排水設備、整理清掃、近隣保護などの費用がある。
- ウ. 現場管理費としての経費 工事現場の管理に係る人件費(給料手当、退職給与引当金繰入額、法定福利費、福利厚生費)、労務管理費、事務用品費、通信交通費等がある。
- エ. その他の経費 当該工事の社内設計費・積算費、法人税基本通達2-2-5の適用によって、工事原価に算入した経費などがある。

今後、これらの分析と処理方式の改善が課題となつてこよう。

(2)機械等関係費の在り方

一般製造業においても経費中に占める機械設備(コンピュータシステム関係費を含む)に関係するコストの比重が高まり、単に経費として処理される原価区分に問題があることが指摘されるようになった。建設業においても建設現場での機械化は日々進展しており、新たな対応を検討する時期に来ているといえよう。この意味において、このたびの実態調査は、重要なデータを提供してくれるものと期待されている。

(3)工事間接費(現場共通費)の処理

個別原価計算における原価計算としての最大の課題は、間接費の適正な配賦である。建設業では材料費、労務費、外注費は、ほぼ直接工事費であるから、問題は経費とされるコストのなかにどれほどの工事間接費(現場共通費)が含まれているかである。

近年、重機械のリース化の推進や損料計算手法の浸透によって、建設業では、伝統的な間接費配賦計算を必要とする領域は、かなり縮小したといつてよい。ただ、中堅企業や小規模企業では、人的要因に係るコストや支店や営業所で発生する工事関係コストのなかに、従来型の配賦を必要とするものが存在している。

適切なコスト賦課手法の基準化にとって、このあたりの実態把握は不可欠である。

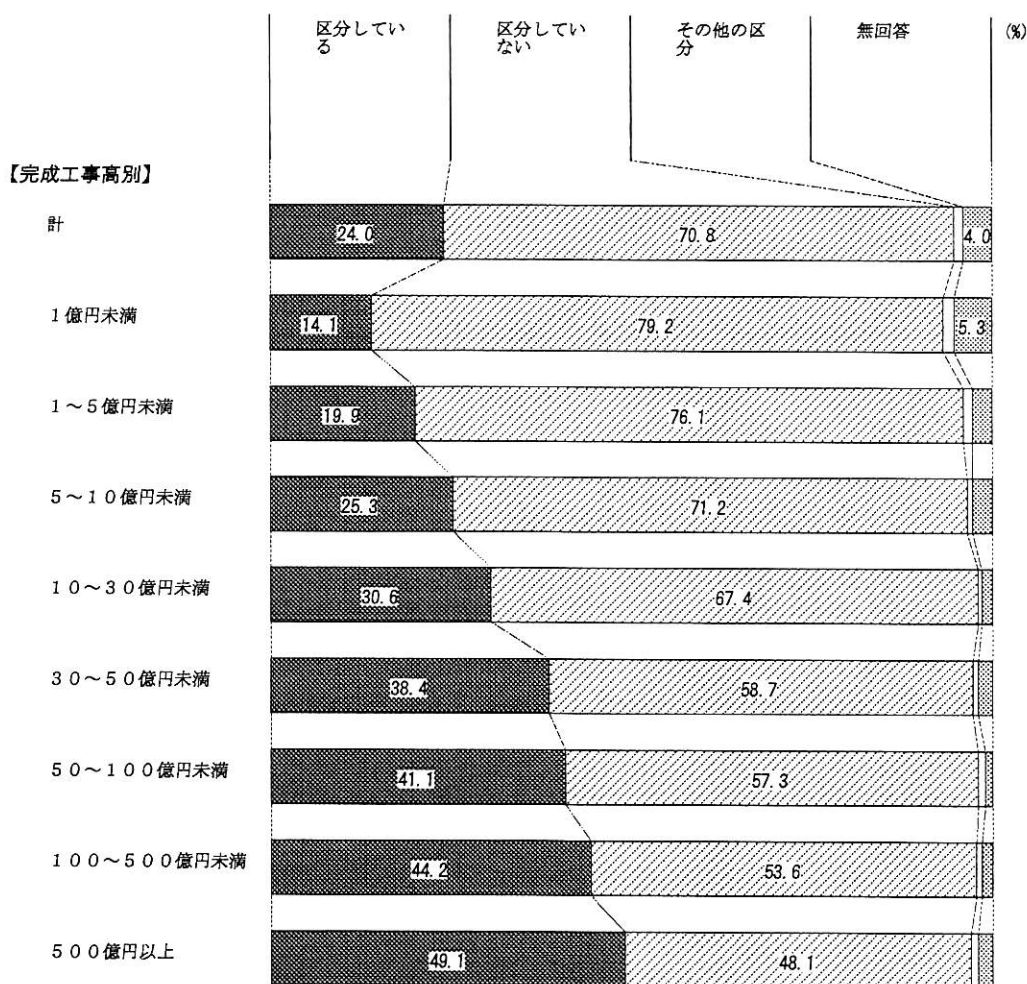
IX-1 (1) 工事経費と現場管理費の区分

問1

(1) 経費を工事経費と現場管理経費に区分していますか。

- 1 区分している。 2 区分していない。 3 その他の区分 ()

区分していない企業が、全体の70.8%を占めており、区分していた企業24.0%を大きくリードしている。しかし、この傾向は完成工事高が増加するにしたがって減少し、完成工事高500億円以上の企業では、区分している企業49.1%(53社)、区分していない企業48.1%(52社)となっている。



【完成工事高別】	全 体	区分している	区分していない	その他の区分	無回答
全 体	8,806	2,110	6,239	102	355
	100.0	24.0	70.8	1.2	4.0
1億円未満	1,594	225	1,262	22	85
	100.0	14.1	79.2	1.4	5.3
1～5億円未満	3,052	606	2,324	38	84
	100.0	19.9	76.1	1.2	2.8
5～10億円未満	1,129	286	804	9	30
	100.0	25.3	71.2	0.8	2.7
10～30億円未満	1,149	352	774	6	17
	100.0	30.6	67.4	0.5	1.5
30～50億円未満	383	147	225	3	8
	100.0	38.4	58.7	0.8	2.1
50～100億円未満	377	155	216	3	3
	100.0	41.1	57.3	0.8	0.8
100～500億円未満	416	184	223	3	6
	100.0	44.2	53.6	0.7	1.4
500億円以上	108	53	52	1	2
	100.0	49.1	48.1	0.9	1.9

(上段：実数、下段：%)

IX-1(2) 工事経費として処理するもの

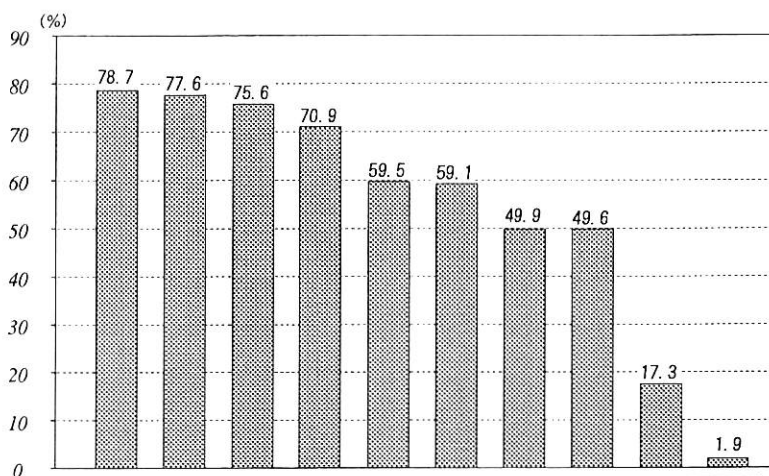
問1

(2) (1)で「1 (区分している。)」を選択された企業のみお答えください。

経常の原価計算において工事経費として処理しているものについて

- | | |
|-----------|---------|
| 1 仮設経費 | 6 社内設計費 |
| 2 動力用水光熱費 | 7 労務管理費 |
| 3 運搬費 | 8 租税公課 |
| 4 機械等経費 | 9 地代家賃 |
| 5 外注設計費 | |

社内設計費以外は、回答のあった企業のほぼ50%～79%が、これらの科目を工事経費として処理しており、科目処理が妥当であることが分かる。社内設計費は17.3%であるが、完成工事高が500億円以上の企業において50.9%となっており、大規模企業においてのみ区分処理していることが分かる。



完成工事高別	N	運搬費	動力用水光熱費	機械等経費	仮設経費	租税公課	地代家賃	外注設計費	労務管理費	社内設計費	1～9は未使用
TOTAL	2110	78.7	77.6	75.6	70.9	59.5	59.1	49.9	49.6	17.3	1.9
1億円未満	225	71.1	61.3	67.6	51.1	55.6	47.1	44.0	45.3	13.8	3.1
1～5億円未満	606	74.9	71.8	75.4	60.4	53.3	47.4	42.9	41.7	11.6	3.1
5～10億円未満	286	76.2	82.9	72.0	69.6	61.9	64.3	43.4	52.8	12.9	1.7
10～30億円未満	352	83.8	84.4	78.4	82.7	67.0	69.9	52.6	56.5	15.6	0.3
30～50億円未満	147	85.7	89.1	81.6	81.6	66.0	72.1	60.5	59.2	20.4	0.7
50～100億円未満	155	82.6	84.5	74.2	82.6	61.3	69.7	56.8	54.2	23.9	0.6
100～500億円未満	184	90.2	90.8	83.7	90.8	65.2	67.9	65.2	53.8	34.8	0.0
500億円以上	53	90.6	71.7	90.6	84.9	49.1	54.7	64.2	47.2	50.9	0.0

IX-1 (3) 現場管理費として処理するもの

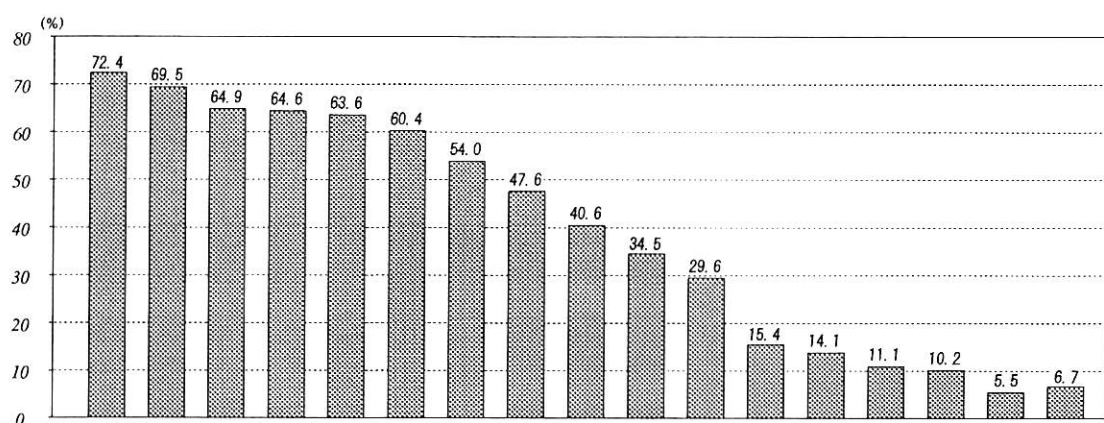
問1

(3) (1)で「1 (区分している。)」を選択された企業のみお答えください。

経常の原価計算において現場管理経費として処理しているものについて

- | | |
|-----------|--------------------|
| 1 現場管理人件費 | 9 事務用品費 |
| 2 労務管理費 | 10 通信費 |
| 3 保険料 | 11 交際費 |
| 4 安全管理費 | 12 補償費 |
| 5 租税公課 | 13 当該工事の借入金の利子 |
| 6 外注設計費 | 14 保証料 |
| 7 自社設計費 | 15 受注活動費 |
| 8 積算料 | 16 支店（本店を含む）の経費配賦額 |

原価性のない工事借入金の利子を、現場管理費としている企業が5.5%あり、同様に原価性に疑問のある保証料をあげている企業が29.6%ある。また、自社設計費、積算料、支店の経費配賦額をあげている企業は、完成工事高が大きい企業ほどその比率が高くなっている。



完成工事高別	N	保険料	通信費	事務用品費	現場管理人員費	交際費	租税公課	労務管理費	安全管理費	補償費	外注設計費	保証料	自社設計費	積算料	受注活動費	支店の経費配賦額	当該工事の借入金の利	子1～16は未使用
TOTAL	2110	72.4	69.5	64.9	64.6	63.6	60.4	54.0	47.6	40.6	34.5	29.6	15.4	14.1	11.1	10.2	5.5	6.7
1億円未満	225	58.2	55.6	48.9	45.3	52.9	48.9	42.2	33.3	21.3	28.4	19.6	7.6	12.4	11.6	2.2	10.7	10.2
1～5億円未満	606	64.7	54.5	50.0	55.6	49.0	49.8	45.7	36.8	27.9	27.9	26.1	9.7	9.1	8.1	2.1	5.6	10.7
5～10億円未満	286	72.7	73.4	63.6	64.3	63.6	59.8	56.6	51.4	40.9	33.9	32.2	11.2	10.1	12.6	5.6	4.5	5.6
10～30億円未満	352	79.0	76.7	73.3	69.9	68.5	65.3	57.4	56.0	47.4	37.5	35.2	13.1	14.2	10.8	11.4	5.7	3.1
30～50億円未満	147	81.6	85.0	83.0	78.9	78.2	69.4	61.9	59.2	58.5	42.2	39.5	19.7	19.7	14.3	19.7	3.4	2.7
50～100億円未満	155	89.0	91.0	89.7	81.3	86.5	76.8	65.8	60.0	57.4	45.8	38.7	21.3	15.5	12.9	16.8	3.2	0.6
100～500億円未満	184	88.0	87.5	87.5	82.1	85.3	78.8	64.1	60.3	64.1	45.1	34.2	41.3	29.9	14.1	28.8	2.7	1.6
500億円以上	53	81.1	94.3	92.5	88.7	92.5	83.0	79.2	60.4	64.2	35.8	15.1	47.2	35.8	13.2	49.1	5.7	0.0

IX-1 (4) 機械等を使用する工事

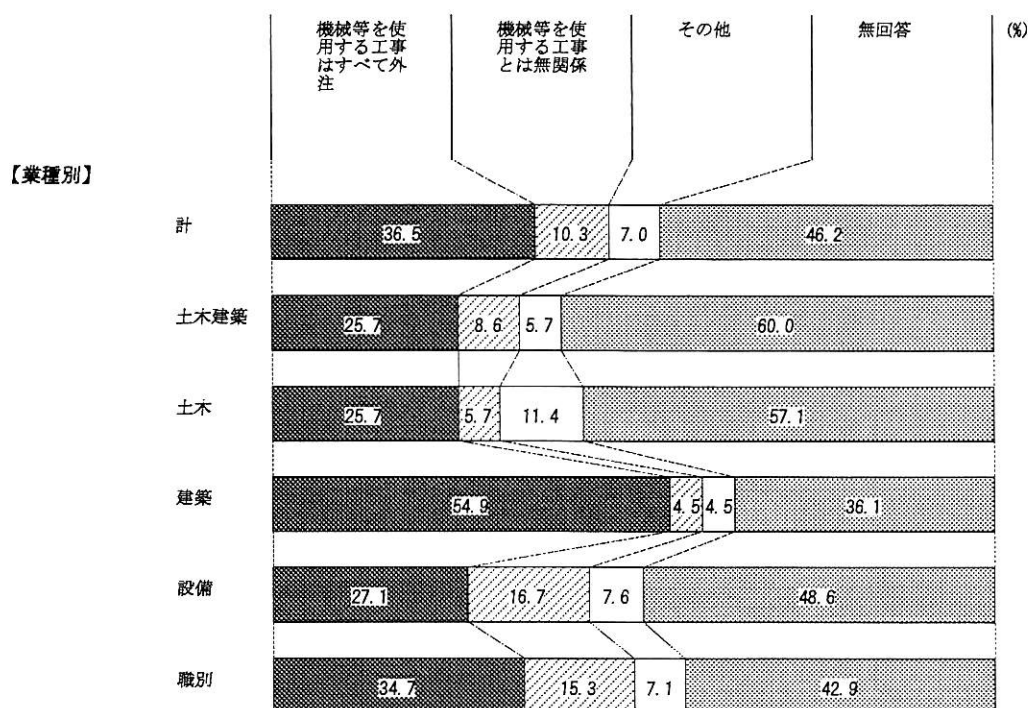
問1

(4) (2)で「4 (機械等経費)」を選択していない企業のみお答えください。

機械等を使用する工事について、どのように取り扱っていますか。

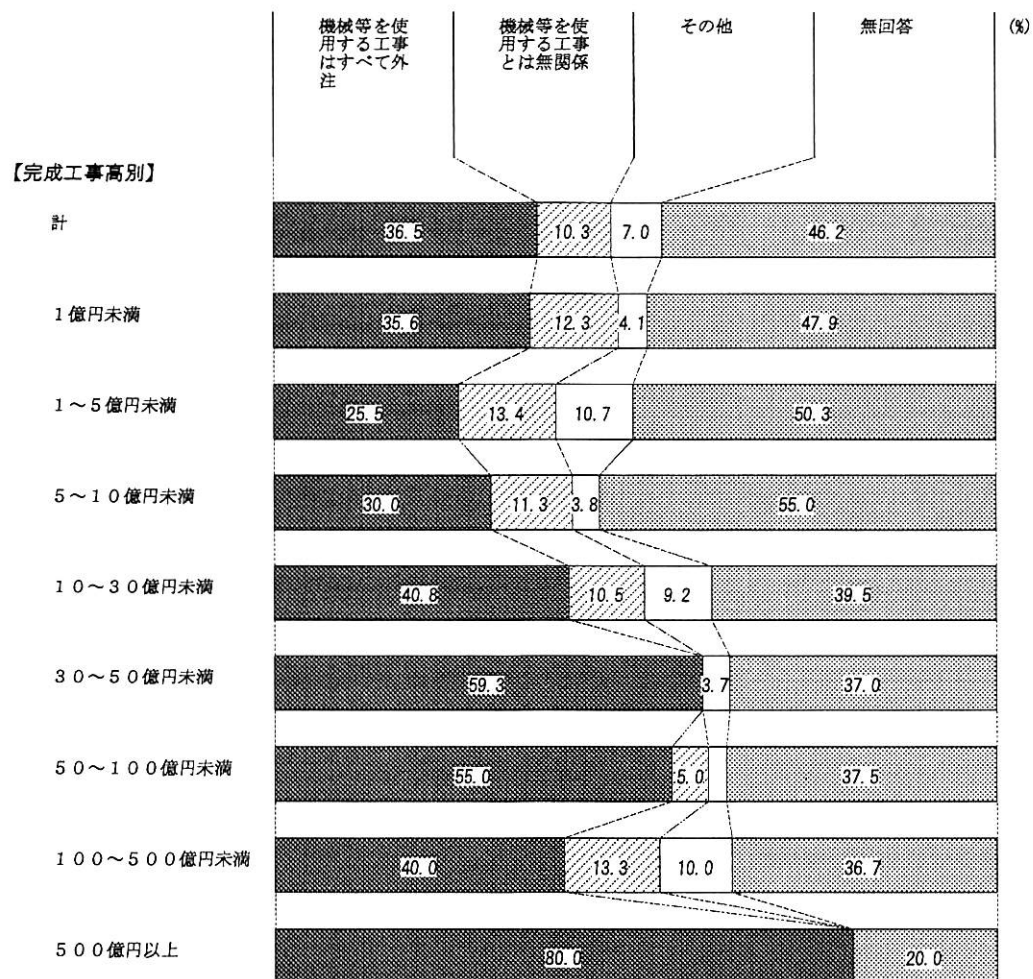
- 1 機械等を使用する工事は、すべて外注する。
- 2 機械等を使用する工事とは、無関係である。
- 3 その他 ()

機械等を使用する工事はすべて外注すると回答した企業は36.5%であった。この比率は、業種別にみた場合では建築が54.9%で最高となっている。また、完成工事高別の分類によった場合では、完成工事高の増加につれて上昇する傾向があり、500億円以上の企業では80%となっている。



【業 種 別】	全 体	機械等を使用する工事はすべて外注	機械等を使用する工事とは無関係	その他	無回答
全 体	515 100.0	188 36.5	53 10.3	36 7.0	238 46.2
土木建築	35 100.0	9 25.7	3 8.6	2 5.7	21 60.0
土 木	70 100.0	18 25.7	4 5.7	8 11.4	40 57.1
建 築	133 100.0	73 54.9	6 4.5	6 4.5	48 36.1
設 備	144 100.0	39 27.1	24 16.7	11 7.6	70 48.6
職 別	98 100.0	34 34.7	15 15.3	7 7.1	42 42.9

(上段：実数、下段：%)



【完成工事高別】	全 体	機械等を使用する工事はすべて外注	機械等を使用する工事とは無関係	その他	無回答
全 体	515 100.0	188 36.5	53 10.3	36 7.0	238 46.2
1億円未満	73 100.0	26 35.6	9 12.3	3 4.1	35 47.9
1～5億円未満	149 100.0	38 25.5	20 13.4	16 10.7	75 50.3
5～10億円未満	80 100.0	24 30.0	9 11.3	3 3.8	44 55.0
10～30億円未満	76 100.0	31 40.8	8 10.5	7 9.2	30 39.5
30～50億円未満	27 100.0	16 59.3	0 0.0	1 3.7	10 37.0
50～100億円未満	40 100.0	22 55.0	2 5.0	1 2.5	15 37.5
100～500億円未満	30 100.0	12 40.0	4 13.3	3 10.0	11 36.7
500億円以上	5 100.0	4 80.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0

(上段：実数、下段：%)

IX-1(5) 機械等経費として処理するもの

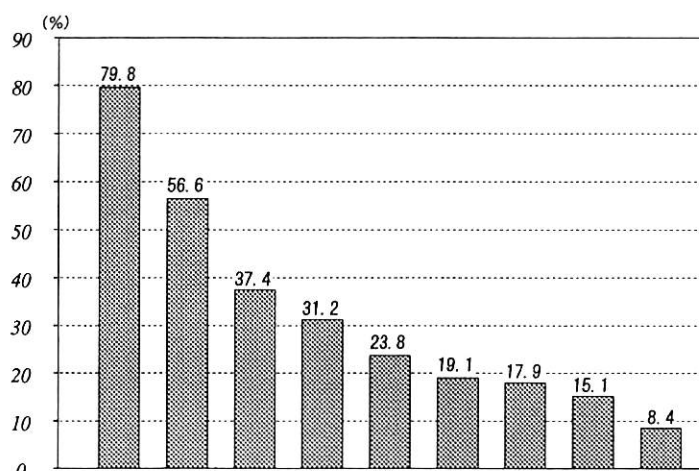
問1

(5) (2)で「4(機械等経費)」を選択された企業のみお答えください。

機械等経費に含めているものについて

- | | |
|----------------|-----------|
| 1 リース料またはレンタル料 | 5 運転経費 |
| 2 減価償却費 | 6 分解組立費 |
| 3 修繕維持費 | 7 輸送料 |
| 4 管理費 | 8 現場修理施設費 |

機械等経費の内容については、リース料又はレンタル料をあげた企業が多く79.8%となっており、建設機械の調達が多分リースによっていることが分かる。これに対し、自社保有の建設機械の減価償却費を挙げた企業は37.4%にとどまっている。



業種別	N	リース料 または レンタル	修 繕 維 持 費	減 価 償 却 等	輸 送 料	運 転 経 費	管 理 費	現 場 修 理 施 設 費	分 解 組 立 費	無 回 答
TOTAL	1595	79.8	56.6	37.4	31.2	23.8	19.1	17.9	15.1	8.4
土木建築	263	84.4	63.9	37.6	35.0	30.8	25.1	21.7	24.0	5.7
土木	522	79.7	64.8	41.0	40.6	29.5	23.0	21.1	17.6	6.9
建築	248	78.2	45.6	27.4	23.8	18.1	17.7	14.1	10.9	12.1
設備	314	81.5	49.0	39.5	19.7	14.0	11.5	13.4	8.3	7.6
職別	181	75.1	51.4	36.5	29.3	24.3	16.0	14.4	12.2	11.6

完成工事高別

1億円未満	152	71.1	55.3	36.8	28.9	17.8	12.5	11.8	3.3	11.2
1～5億円未満	457	72.9	54.0	35.0	27.1	18.8	13.6	15.5	9.6	11.8
5～10億円未満	206	79.6	60.7	39.8	37.9	25.7	16.0	18.9	12.6	10.2
10～30億円未満	276	80.4	49.3	32.6	28.6	21.0	19.2	17.4	13.0	6.5
30～50億円未満	120	86.7	55.0	35.0	35.8	30.0	17.5	21.7	23.3	5.0
50～100億円未満	115	92.2	61.7	40.9	38.3	33.9	36.5	23.5	28.7	3.5
100～500億円未満	154	92.2	62.3	42.9	32.5	33.1	28.6	15.6	23.4	3.2
500億円以上	48	93.8	85.4	58.3	33.3	37.5	43.8	35.4	45.8	2.1

IX-1 (6) 機械等経費の測定

問 1

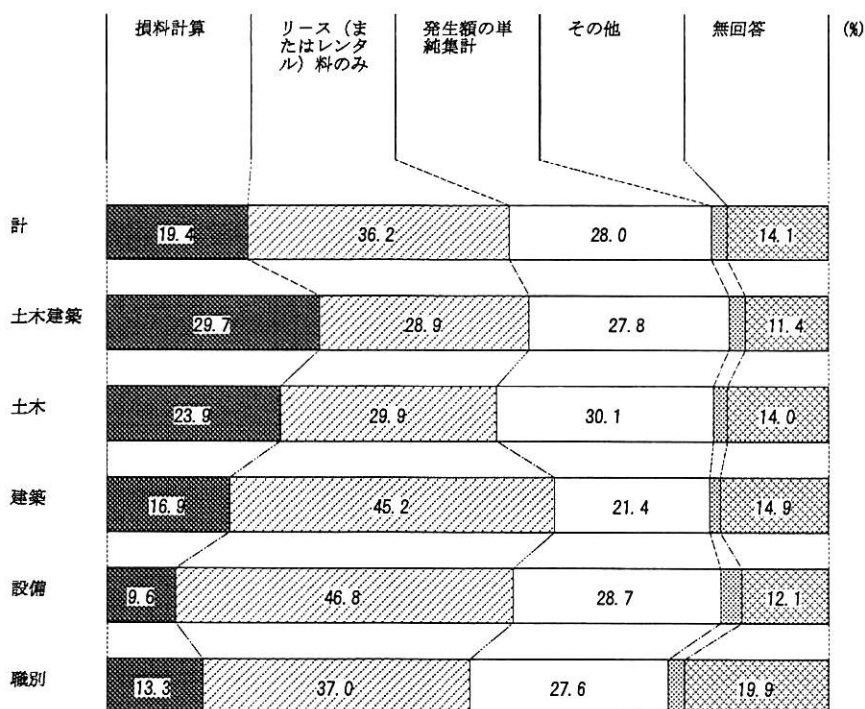
(6) (2)で「4 (機械等経費)」を選択された企業のみお答えください。

機械等経費の測定方法について

- 1 損料計算
- 2 リース (またはレンタル) 料のみ
- 3 発生額の単純集計
- 4 その他 ()

機械等経費の測定方法については、リースまたはレンタル料のみとした企業は36. 2% (577社)と最も多く、損料計算を行っているとした企業は19. 4% (310社)で、IX-1 (5)で自社保有の建設機械の減価償却費をあげた企業の2分の1程度にとどまっていることが分かる。

【業種別】



【業 種 別】	全 体	損料計算	リース (または レンタル) 料のみ	発生額の単純 集計	その他	無回答
全 体	1,595 100.0	310 19.4	577 36.2	447 28.0	36 2.3	225 14.1
土木建築	263 100.0	78 29.7	76 28.9	73 27.8	6 2.3	30 11.4
土 木	522 100.0	125 23.9	156 29.9	157 30.1	11 2.1	73 14.0
建 築	248 100.0	42 16.9	112 45.2	53 21.4	4 1.6	37 14.9
設 備	314 100.0	30 9.6	147 46.8	90 28.7	9 2.9	38 12.1
職 別	181 100.0	24 13.3	67 37.0	50 27.6	4 2.2	36 19.9

(上段：実数、下段：%)

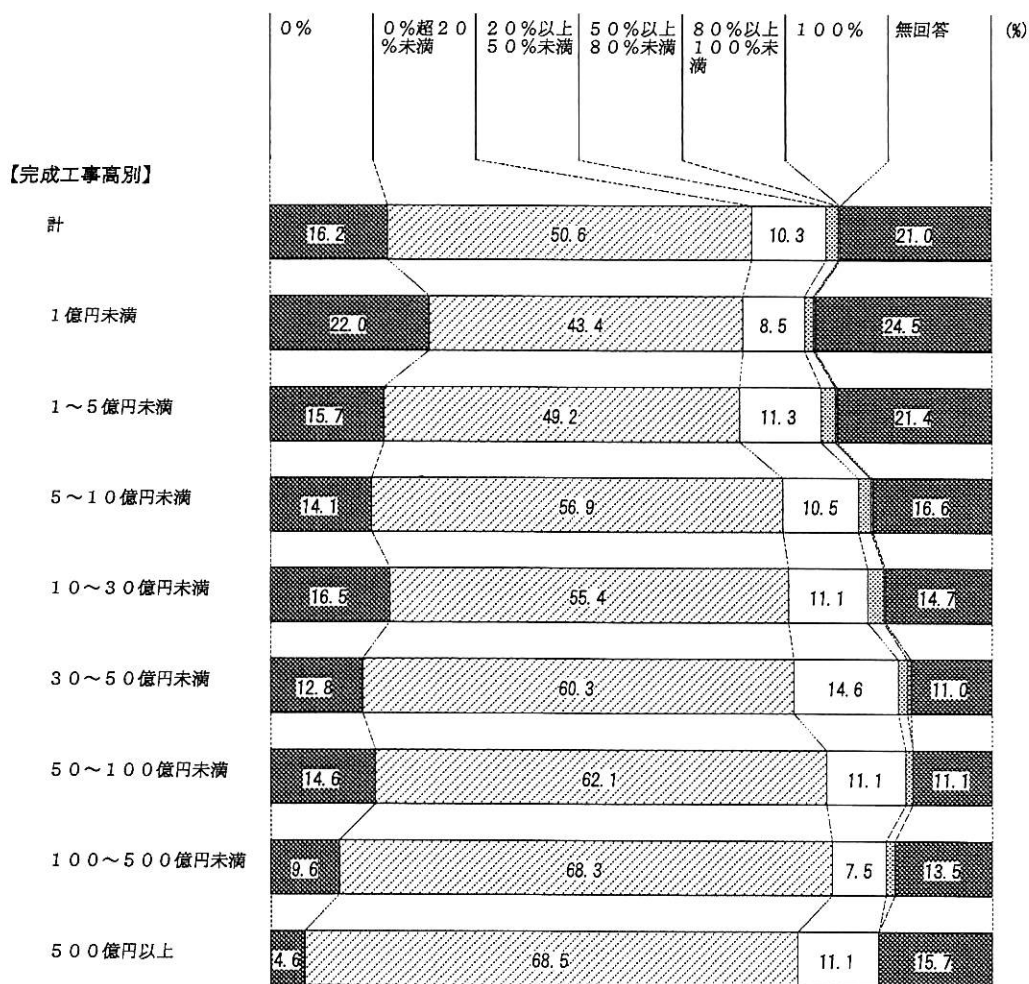
IX-2 経費に占める機械等経費の割合

問2

直前の営業年度における工事原価中経費総額のうち機械等経費の割合(機械等経費の額/経費総額)

- | | | |
|-------------|---------------|----------------|
| 1 0% | 3 20%以上 50%未満 | 5 80%以上 100%未満 |
| 2 0%超 20%未満 | 4 50%以上 80%未満 | 6 100% |

0%～20%未満が最も多く全体の50.6%を占めている。この比率は完成工事高の増加につれて上昇する傾向にあり、100億～500億円未満の企業では68.3%(284社)、500億円以上の企業では68.5%(74社)となっており、大規模な建設工事に対応する機械施工化を示している。



【完成工事高別】	全 体	0%	0%超 20%未満	20%以上 50%未満	50%以上 80%未満	80%以上 100%未満	100%	無回答
全 体	8,806	1,426	4,456	910	146	20	1	1,847
	100.0	16.2	50.6	10.3	1.7	0.2	0.0	21.0
1億円未満	1,594	350	692	136	20	5	1	390
	100.0	22.0	43.4	8.5	1.3	0.3	0.1	24.5
1～5億円未満	3,052	478	1,503	344	64	10	0	653
	100.0	15.7	49.2	11.3	2.1	0.3	0.0	21.4
5～10億円未満	1,129	159	642	119	20	2	0	187
	100.0	14.1	56.9	10.5	1.8	0.2	0.0	16.6
10～30億円未満	1,149	190	636	127	25	2	0	169
	100.0	16.5	55.4	11.1	2.2	0.2	0.0	14.7
30～50億円未満	383	49	231	56	4	1	0	42
	100.0	12.8	60.3	14.6	1.0	0.3	0.0	11.0
50～100億円未満	377	55	234	42	4	0	0	42
	100.0	14.6	62.1	11.1	1.1	0.0	0.0	11.1
100～500億円未満	416	40	284	31	5	0	0	56
	100.0	9.6	68.3	7.5	1.2	0.0	0.0	13.5
500億円以上	108	5	74	12	0	0	0	17
	100.0	4.6	68.5	11.1	0.0	0.0	0.0	15.7

(上段：実数、下段：%)

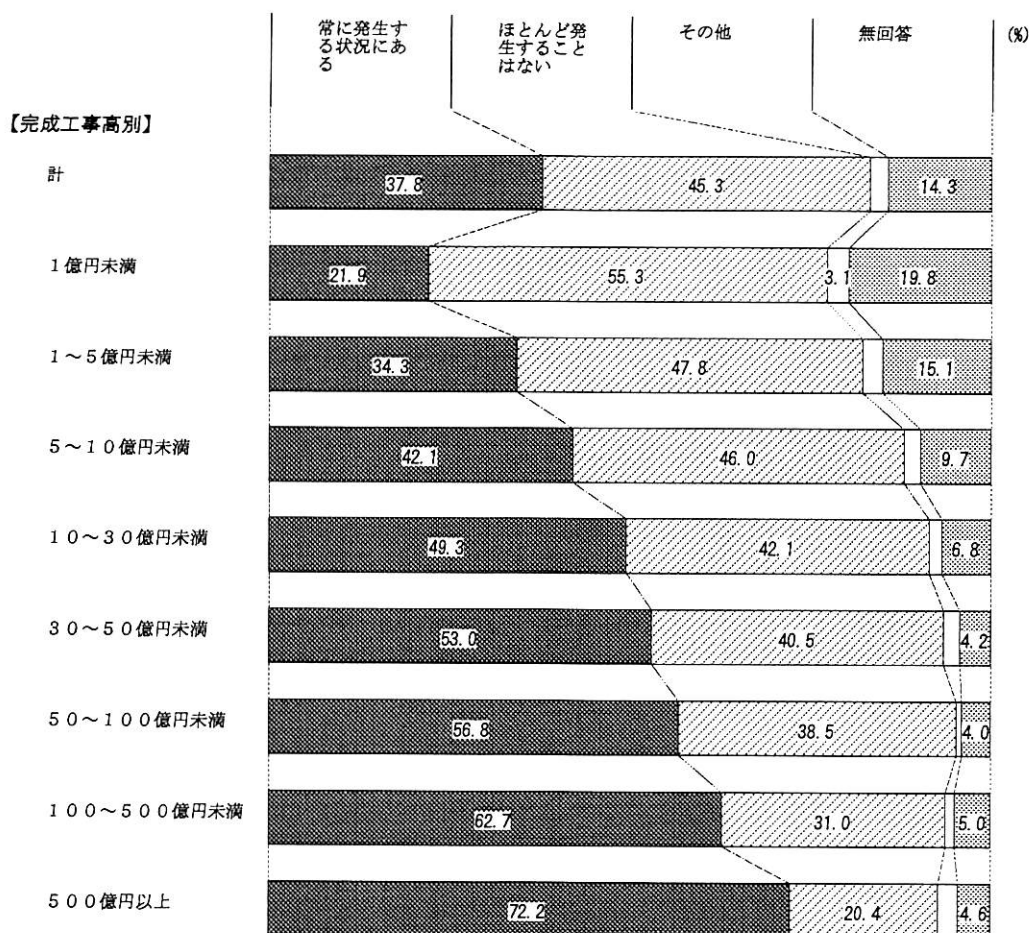
IX-3 (1) 工事共通費の発生

問3

(1) 工事に共通する原価（現場共通費）の発生について

1 常に発生する状況にある。 2 ほとんど発生することはない。 3 その他（ ）

ほとんど発生しないとした企業が全体の45.3% (3,993社)で、常に発生する状態にあるという企業は37.8% (3,328社)であった。しかし、完成工事高別分類によると、この状況は完成工事高10億円以上になると逆転し、常に発生する状況にあるとした企業の方が多くなり、企業規模の拡大に伴い共通経費の区分処理が行われていくことが分かる。



【完成工事高別】	全 体	常に発生する状況にある	ほとんど発生することはない	その他	無回答
全 体	8,806	3,328	3,993	222	1,263
	100.0	37.8	45.3	2.5	14.3
1億円未満	1,594	349	881	49	315
	100.0	21.9	55.3	3.1	19.8
1～5億円未満	3,052	1,048	1,458	84	462
	100.0	34.3	47.8	2.8	15.1
5～10億円未満	1,129	475	519	26	109
	100.0	42.1	46.0	2.3	9.7
10～30億円未満	1,149	566	484	21	78
	100.0	49.3	42.1	1.8	6.8
30～50億円未満	383	203	155	9	16
	100.0	53.0	40.5	2.3	4.2
50～100億円未満	377	214	145	3	15
	100.0	56.8	38.5	0.8	4.0
100～500億円未満	416	261	129	5	21
	100.0	62.7	31.0	1.2	5.0
500億円以上	108	78	22	3	5
	100.0	72.2	20.4	2.8	4.6

(上段：実数、下段：%)

IX-3 (2) 工事共通費として発生するもの

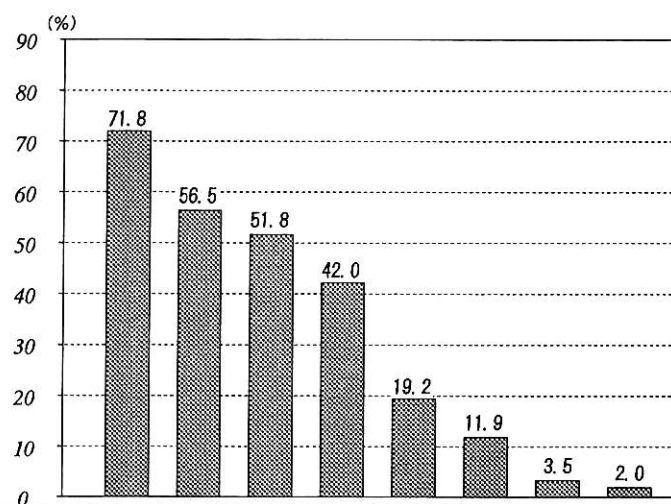
問3

(2) (1)において「1」を選択された企業のみお答えください。

現場共通費として発生するものについて

- | | |
|-------------|-------------|
| 1 重機械関係の費用 | 5 支店管理費用の一部 |
| 2 車両関係の費用 | 6 本社管理費用の一部 |
| 3 仮設関係の費用 | 7 その他 () |
| 4 技術職員関係の費用 | |

車輛関係の費用をあげた企業が最も多く71.8%であり、次いで技術職員関係の費用が56.5%、重機械関係の費用が51.8%の順になっている。支店管理費用の一部は全体で11.9%であるが、完成工事高が100億～500億円未満で40.6%、500億円以上では50.0%で、企業規模の増大による支店の設置状況を示している。



完成工事高別	N	車両関係の費用	技術職員関係の費用	重機械関係の費用	仮設関係の費用	本社管理費の一部	支店管理費の一部	その他	無回答
TOTAL	3328	71.8	56.5	51.8	42.0	19.2	11.9	3.5	2.0
1億円未満	349	82.2	39.0	57.9	35.0	10.3	1.7	4.0	2.0
1～5億円未満	1048	79.8	50.0	60.2	39.2	12.3	2.4	2.8	2.3
5～10億円未満	475	75.2	59.2	58.3	43.6	17.5	5.7	2.5	2.7
10～30億円未満	566	71.4	59.4	51.9	48.9	21.9	12.5	4.2	1.6
30～50億円未満	203	67.5	67.0	37.9	45.3	27.1	22.7	1.0	1.5
50～100億円未満	214	58.4	72.0	35.5	49.1	30.4	27.1	1.9	1.9
100～500億円未満	261	49.0	74.3	31.4	37.5	35.6	40.6	5.4	0.0
500億円以上	78	42.3	66.7	34.6	44.9	25.6	50.0	10.3	1.3

X その他

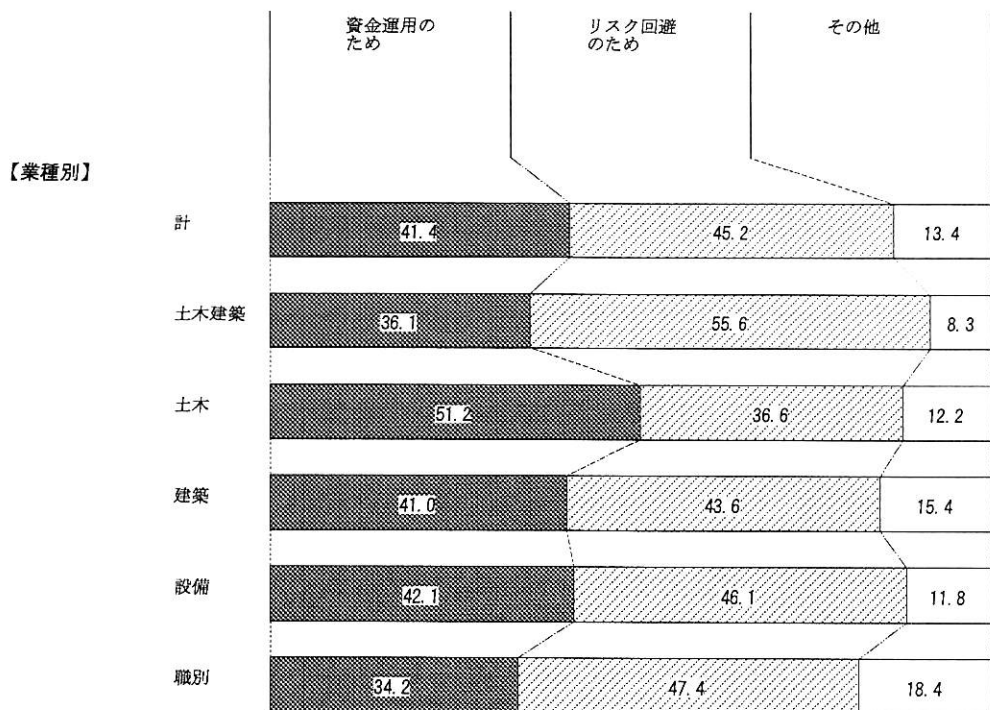
X-1 金融商品取引の目的

問1 スワップ・先物・オプション取引を行っている企業のみお答えください。

(1) スワップ・先物・オプション取引を行っている主な目的について

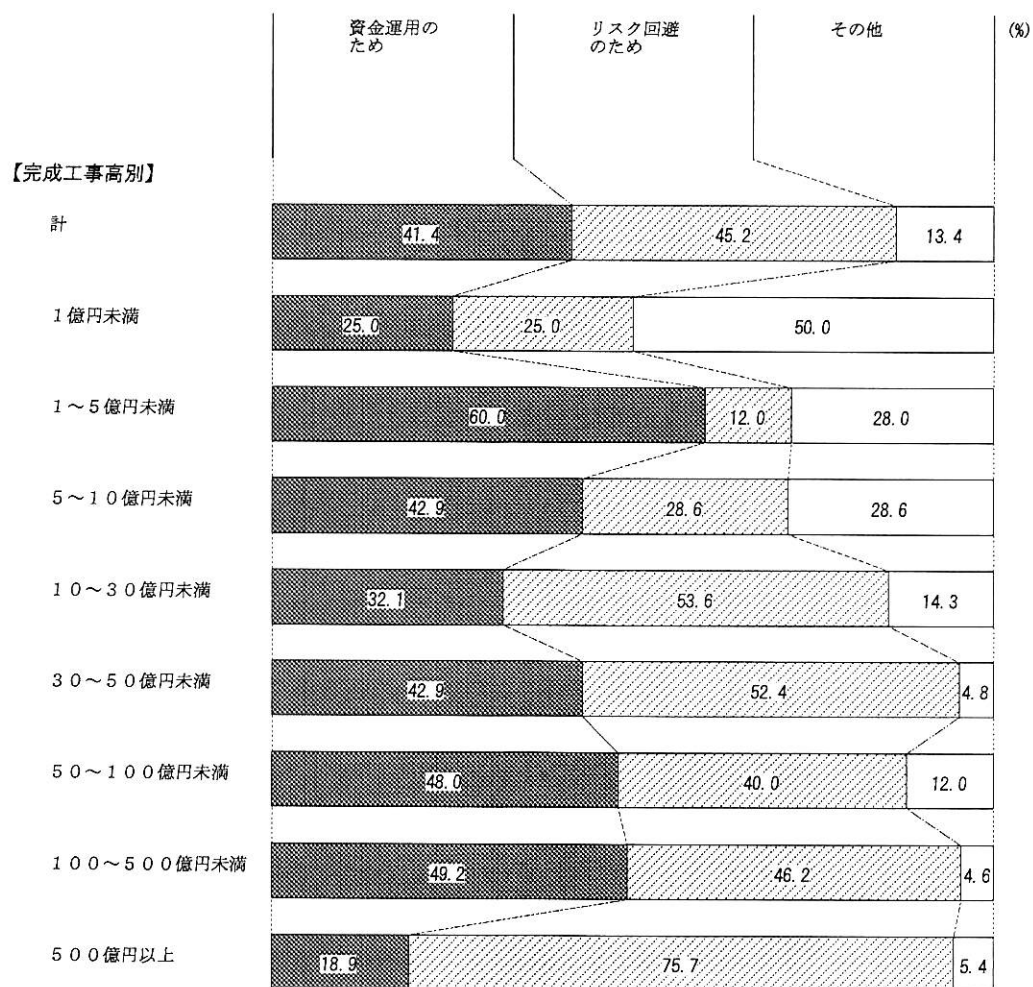
1 資金運用のため 2 リスク回避のため 3 その他 ()

スワップ・先物・オプション取引を行っている企業は261社と、全体の約3%にすぎず建設業全体で見ると、これらの取引はほとんど行われていないといえる。しかしながら、完成工事高別に見ると、500億円以上の企業では37社、約34%がスワップ・先物・オプション取引を行っており、完成工事高が大きい企業ではそれらの取引がかなり行われていることがわかる。取引の目的としては、リスク回避が45.2%と最も多く、ついで資金運用が41.4%、その他が13.4%となっている。業種別では、いずれの業種も資金運用・リスク回避目的が8割以上を占め、資金運用目的が最も多いのは土木で、リスク回避目的が最も多いのは土木建築であり、土木以外の業種はいずれも資金運用目的よりもリスク回避目的が多い。



【業 種 別】	全 体	資金運用のため	リスク回避のため	その他
全 体	261 100.0	108 41.4	118 45.2	35 13.4
土木建築	36 100.0	13 36.1	20 55.6	3 8.3
土 木	41 100.0	21 51.2	15 36.6	5 12.2
建 築	39 100.0	16 41.0	17 43.6	6 15.4
設 備	76 100.0	32 42.1	35 46.1	9 11.8
職 別	38 100.0	13 34.2	18 47.4	7 18.4

(上段：実数、下段：%)



【完成工事高別】	全 体	資金運用のため	リスク回避のため	その他
全 体	261 100.0	108 41.4	118 45.2	35 13.4
1億円未満	8 100.0	2 25.0	2 25.0	4 50.0
1～5億円未満	25 100.0	15 60.0	3 12.0	7 28.0
5～10億円未満	21 100.0	9 42.9	6 28.6	6 28.6
10～30億円未満	28 100.0	9 32.1	15 53.6	4 14.3
30～50億円未満	21 100.0	9 42.9	11 52.4	1 4.8
50～100億円未満	25 100.0	12 48.0	10 40.0	3 12.0
100～500億円未満	65 100.0	32 49.2	30 46.2	3 4.6
500億円以上	37 100.0	7 18.9	28 75.7	2 5.4

(上段：実数、下段：%)

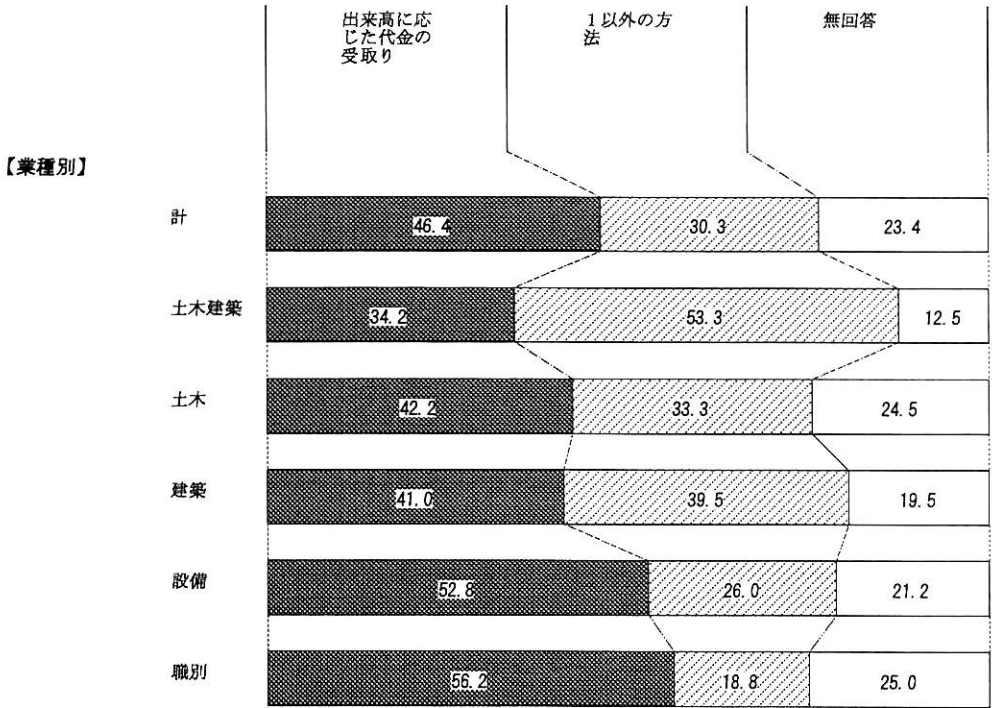
X-2 (1) 工事代金の受取方法

問2

(1) 施工した工事代金の受取方法について

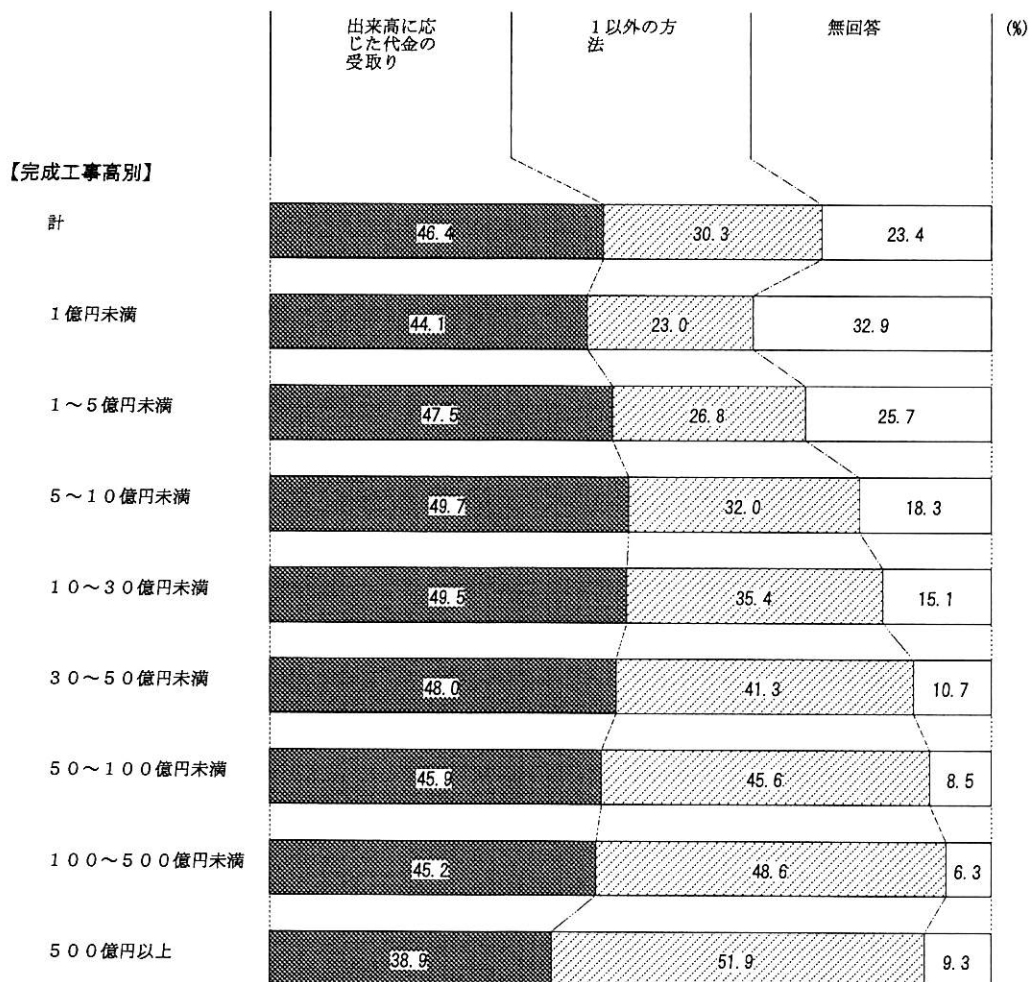
- 1 出来高に応じた代金の受取り
- 2 上記1以外の方法

全体として出来高に応じたが46.4%、それ以外が30.3%、無回答が23.4%となっており、出来高に応じて工事代金を受け取る企業が多いが、その他の方法による企業も約30%あるという点は注目される。完工高が100億円未満の企業では、出来高に応じたがそれ以外の方法を上回っているが、100億円以上の企業では、逆に出来高以外の方法が出来高に応じたを上回っている。業種別に見ると、土木建築では出来高以外の方法によるものが多いが、その他の業種では出来高によるものが多くなっている。



【業 種 別】	全 体	出来高に応じた代 金の受取り	1 以外の方法	無回答
全 体	8,806 100.0	4,083 46.4	2,664 30.3	2,059 23.4
土木建築	664 100.0	227 34.2	354 53.3	83 12.5
土 木	2,194 100.0	926 42.2	730 33.3	538 24.5
建 築	1,387 100.0	569 41.0	548 39.5	270 19.5
設 備	2,273 100.0	1,200 52.8	591 26.0	482 21.2
職 別	1,690 100.0	949 56.2	318 18.8	423 25.0

(上段：実数、下段：%)



【完成工事高別】	全 体	出来高に応じた代金の受取り	1以外の方法	無回答
全 体	8,806 100.0	4,083 46.4	2,664 30.3	2,059 23.4
1億円未満	1,594 100.0	703 44.1	367 23.0	524 32.9
1～5億円未満	3,052 100.0	1,451 47.5	818 26.8	783 25.7
5～10億円未満	1,129 100.0	561 49.7	361 32.0	207 18.3
10～30億円未満	1,149 100.0	569 49.5	407 35.4	173 15.1
30～50億円未満	383 100.0	184 48.0	158 41.3	41 10.7
50～100億円未満	377 100.0	173 45.9	172 45.6	32 8.5
100～500億円未満	416 100.0	188 45.2	202 48.6	26 6.3
500億円以上	108 100.0	42 38.9	56 51.9	10 9.3

(上段：実数、下段：%)

X-2 (2) 工事代金の受取時期

問 2

(2) (1)において「2」を選択された企業のみお答えください。

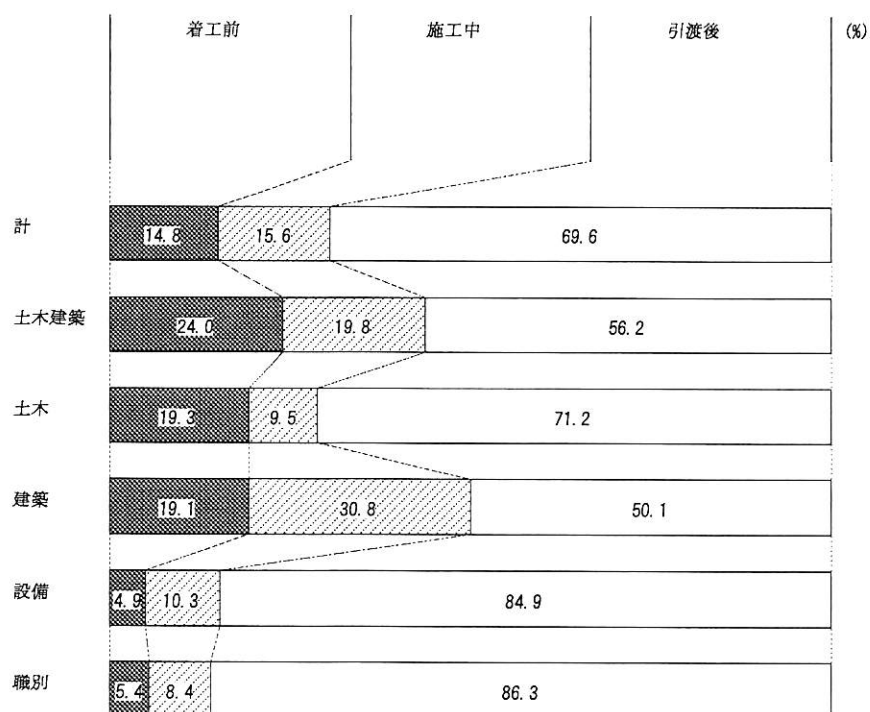
施工した工事代金の主たる受取時期について（最近の取引条件のうち、最も多いと思われる状況について割合を記入してください。）

着工前	施工中	引渡後
%	%	%

注：3つの記入欄の合計が 100% となるように記入してください。

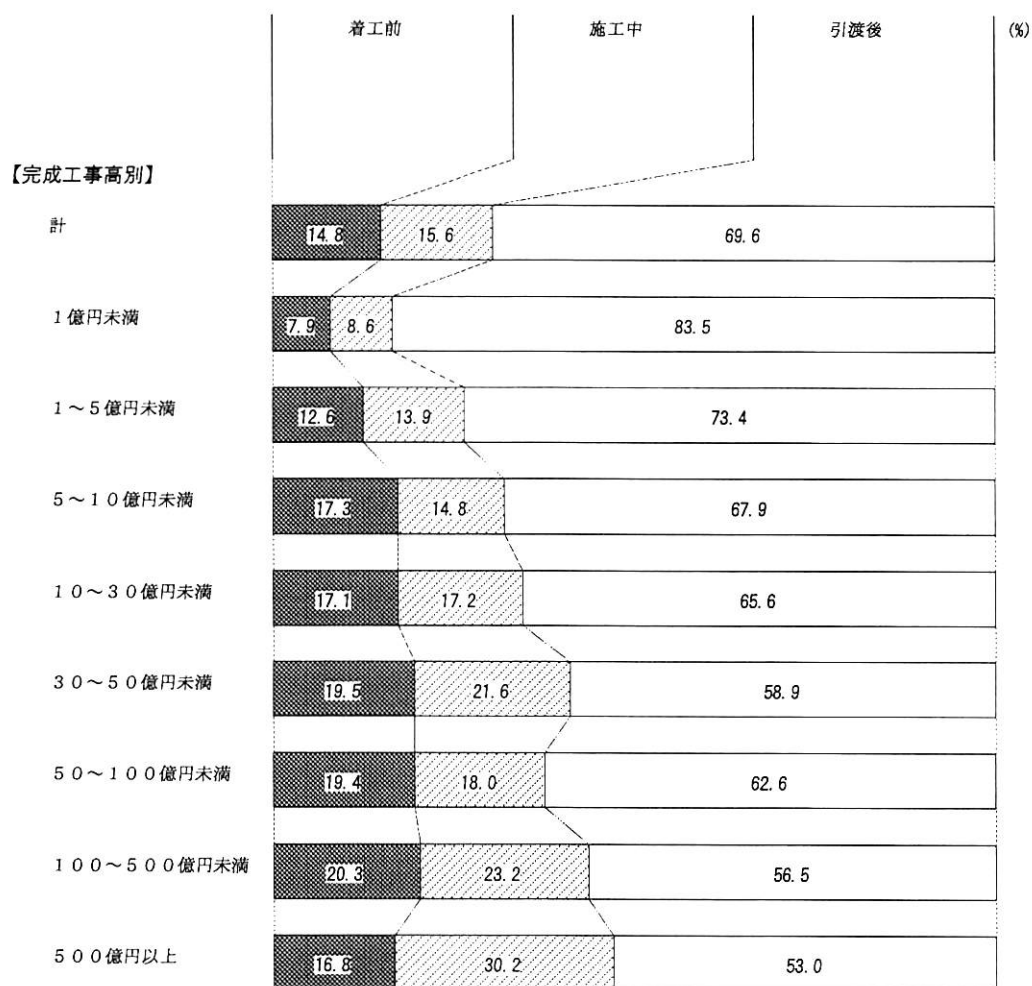
出来高以外の方法で工事代金を受け取っている企業の受取時期については、着工前が14.8%、施工中が15.6%、引渡後が69.6%となっており、工事代金の大部分は工事完成後に受け取られていることがわかる。完成工事高が小さい企業ほど引渡後が多いのに対して、大きな企業では小さい企業よりも引渡前が多くなっており、これは代金の前払(3～4割程度)が慣行となっている公共工事が多いことによるものと思われる。業種別では、職別・土木は引渡後が約85%と多いのに対して、土木建築・建築は引渡後が約50%と少なくなっている。

【業種別】



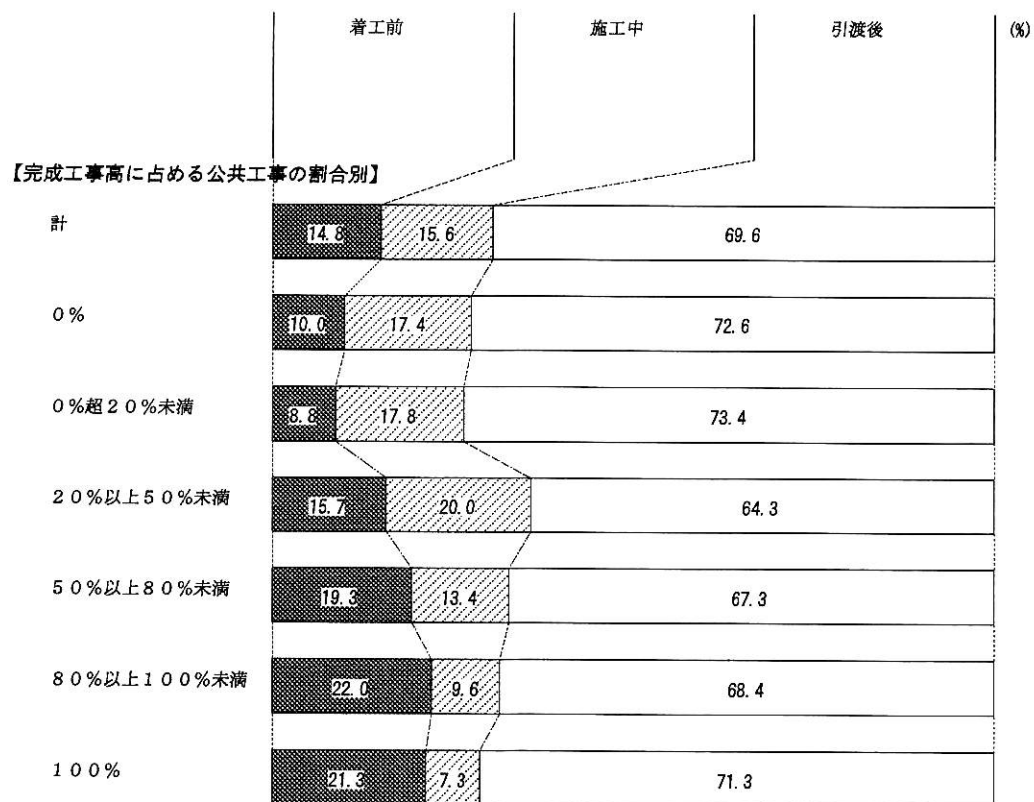
【業 種 別】	全 体 (社)	着工前	施工中	引渡後
全 体	2,472	36,586 14.8	38,626 15.6	171,988 69.6
土木建築	331	7,955 24.0	6,543 19.8	18,602 56.2
土 木	677	13,087 19.3	6,421 9.5	48,192 71.2
建 築	520	9,932 19.1	16,015 30.8	26,053 50.1
設 備	543	2,642 4.9	5,578 10.3	46,080 84.9
職 別	289	1,554 5.4	2,416 8.4	24,930 86.3

(上段：実数、下段：%)



【完成工事高別】	全 体 (社)	着工前	施工中	引渡後
全 体	2,472	36,586	38,626	171,988
		14.8	15.6	69.6
1億円未満	342	2,695	2,956	28,549
		7.9	8.6	83.5
1～5億円未満	758	9,555	10,571	55,674
		12.6	13.9	73.4
5～10億円未満	336	5,811	4,974	22,815
		17.3	14.8	67.9
10～30億円未満	377	6,450	6,501	24,749
		17.1	17.2	65.6
30～50億円未満	149	2,909	3,222	8,769
		19.5	21.6	58.9
50～100億円未満	161	3,119	2,897	10,084
		19.4	18.0	62.6
100～500億円未満	187	3,792	4,341	10,567
		20.3	23.2	56.5
500億円以上	50	839	1,511	2,650
		16.8	30.2	53.0

(上段：実数、下段：%)



【公共工事の割合別】	全 体 (社)	着工前	施工中	引渡後
全 体	2,472	36,586 14.8	38,626 15.6	171,988 69.6
0%	481	4,820 10.0	8,371 17.4	34,909 72.6
0%超20%未満	515	4,551 8.8	9,160 17.8	37,789 73.4
20%以上50%未満	488	7,663 15.7	9,760 20.0	31,377 64.3
50%以上80%未満	446	8,596 19.3	5,974 13.4	30,030 67.3
80%以上100%未満	381	8,391 22.0	3,641 9.6	26,068 68.4
100%	84	1792 21.3	617 7.3	5991 71.3

(上段：実数、下段：%)

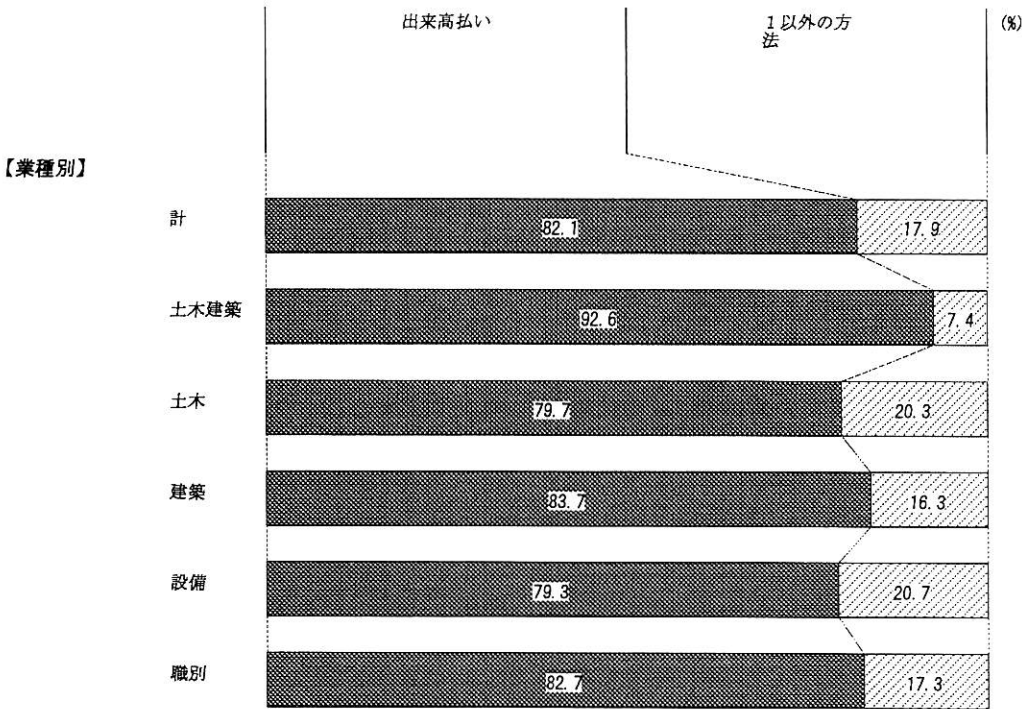
X-3 (1) 外注工事代金の支払方法

問3 下請工事発注実績のある企業のみお答えください。

(1) 外注した工事の代金の支払方法について

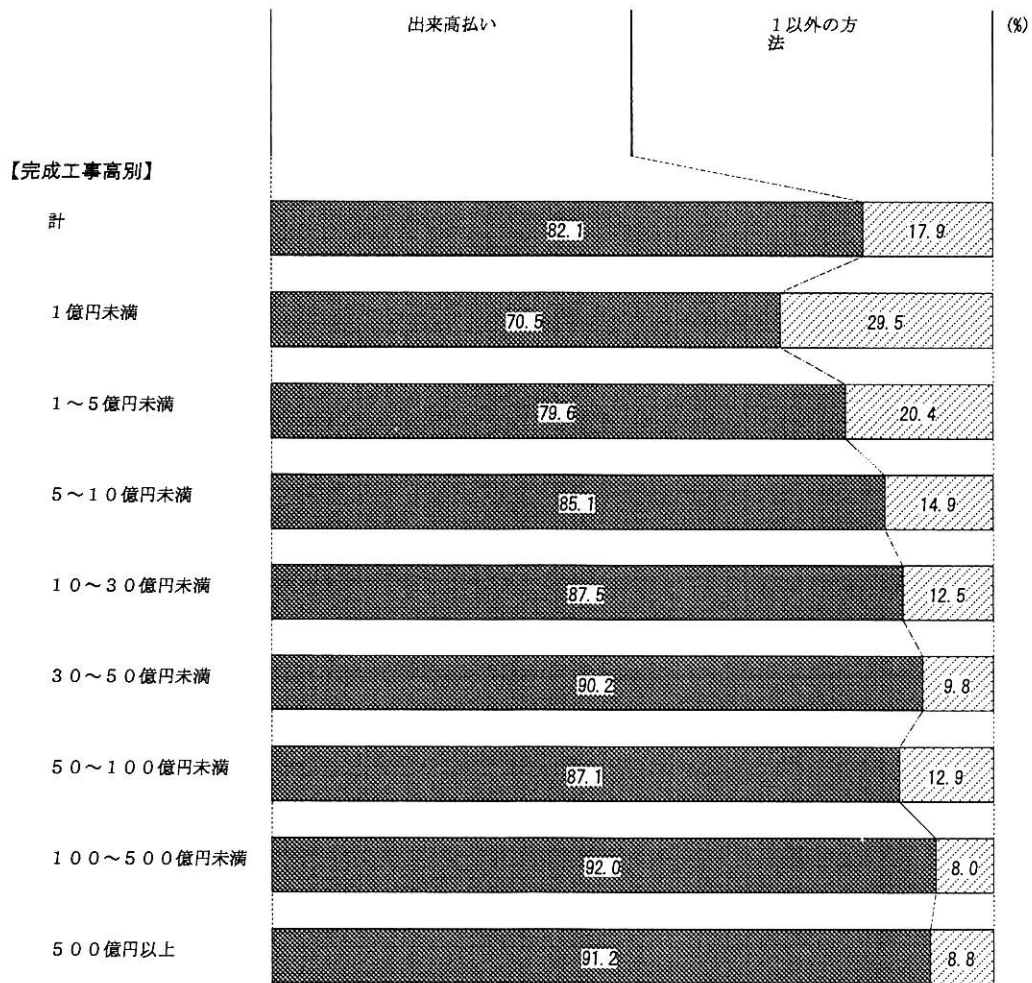
- 1 出来高払い
- 2 上記1以外の方法

下請工事発注をしたことのある企業は7,142社で、全体の約8割と大部分がその実績があることがわかる。外注工事代金の支払方法としては、出来高払いが82.1%と圧倒的に多い。完工高で見ると、大きい企業ほど出来高払いの割合が多くなっており、又、業種別では、出来高払いの割合は土木建築が92.6%で最も多く、設備が79.3%と最も少ないが、いずれの業種も約80%以上が出来高払いによっている。



【業 種 別】	全 体	出来高払い	1 以外の方法
全 体	7,142 100.0	5,861 82.1	1,281 17.9
土木建築	620 100.0	574 92.6	46 7.4
土 木	1,802 100.0	1,436 79.7	366 20.3
建 築	1,143 100.0	957 83.7	186 16.3
設 備	1,890 100.0	1,498 79.3	392 20.7
職 別	1,336 100.0	1,105 82.7	231 17.3

(上段：実数、下段：%)



【完成工事高別】	全 体	出来高払い	1 以外の方法
全 体	7,142 100.0	5,861 82.1	1,281 17.9
1億円未満	1,078 100.0	760 70.5	318 29.5
1～5億円未満	2,467 100.0	1,964 79.6	503 20.4
5～10億円未満	993 100.0	845 85.1	148 14.9
10～30億円未満	1,046 100.0	915 87.5	131 12.5
30～50億円未満	358 100.0	323 90.2	35 9.8
50～100億円未満	348 100.0	303 87.1	45 12.9
100～500億円未満	399 100.0	367 92.0	32 8.0
500億円以上	102 100.0	93 91.2	9 8.8

(上段：実数、下段：%)

X-3(2) 外注工事代金の支払時期-1:材工共

問3 下請工事発注実績のある企業のみお答えください。

(2) (1)において「2」を選択された企業のみお答えください。

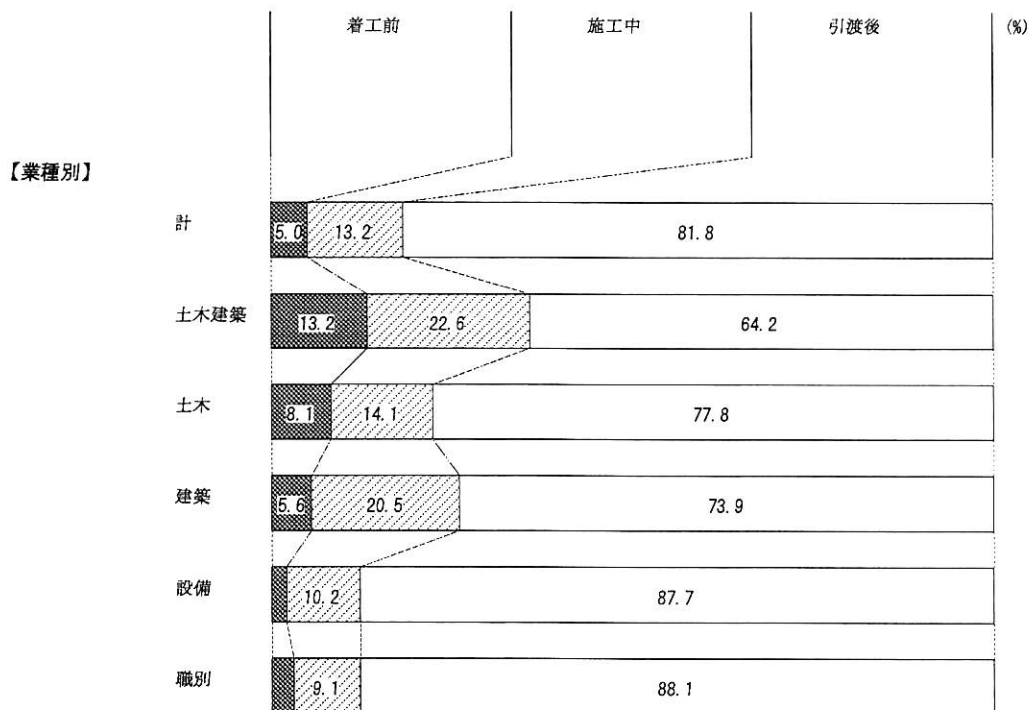
外注した工事の代金の主たる支払時期について(最近の取引条件のうち、最も多いと思われる状況について割合を記入してください。)

①材工共

着工前	施工中	引渡後
%	%	%

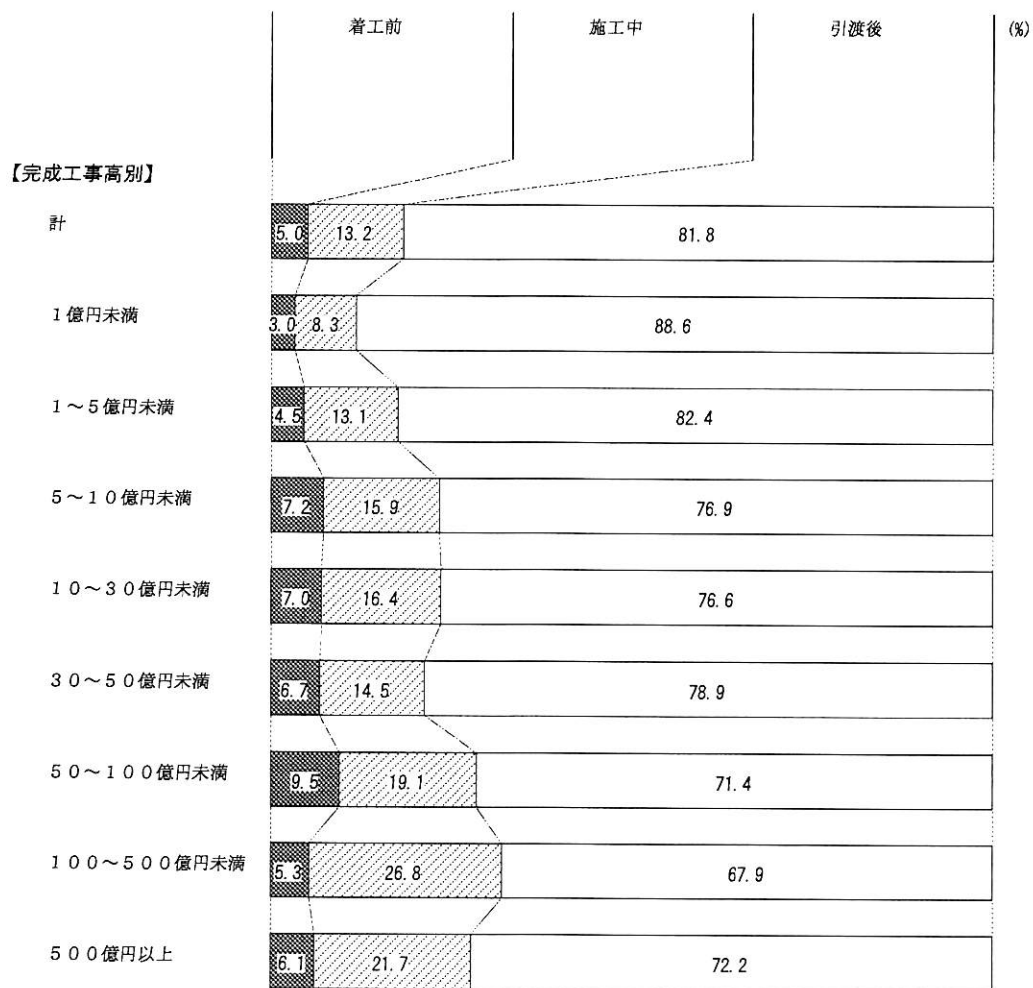
注: 3つの記入欄の合計が 100% となるように記入してください。

出来高払い以外の方法で外注工事代金を支払っている企業で材工共(労務提供ばかりでなく資材も自ら調達、提供する方式)の場合は、代金は引渡後が81.8%と大部分、引渡後に支払われている。完成工事高では、小さい企業ほど引渡後支払いが多く、業種別に見ると、引渡後支払いの割合は職別が最も多く、以下、設備、土木、建築、土木建築の順になっている。



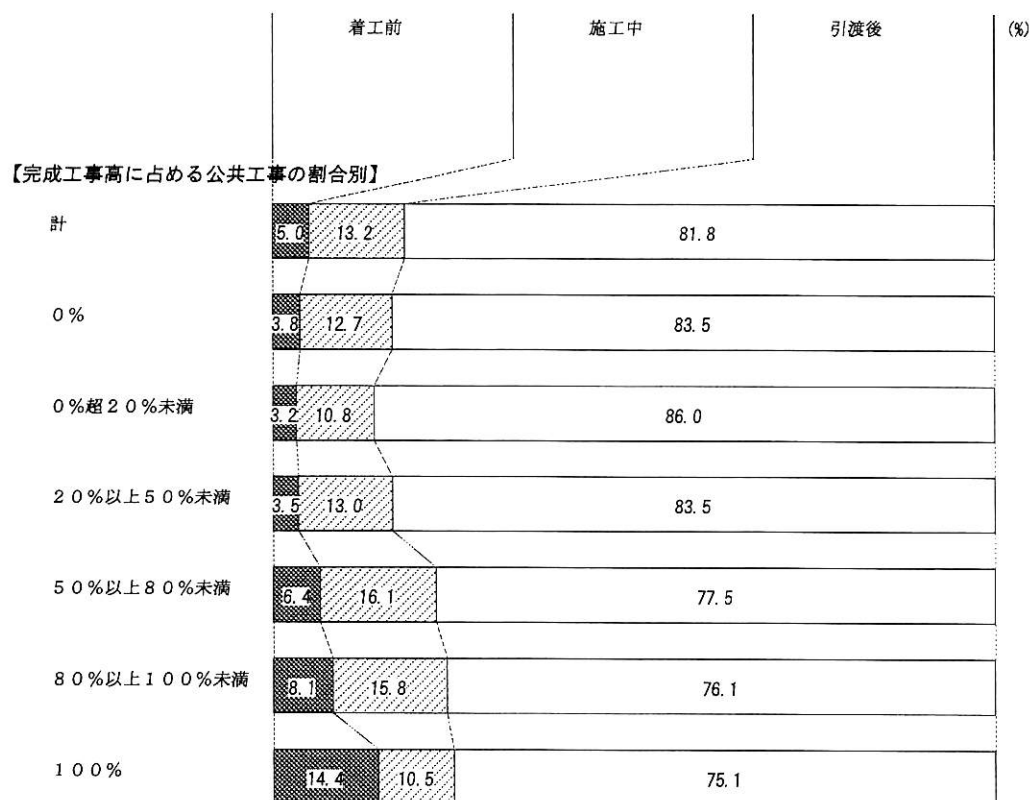
【業 種 別】	全 体 (社)	着工前	施工中	引渡後
全 体	1,177	5,885 5.0	15,503 13.2	96,312 81.8
土木建築	45	594 13.2	1,015 22.6	2,891 64.2
土 木	337	2,720 8.1	4,752 14.1	26,228 77.8
建 築	177	999 5.6	3,624 20.5	13,077 73.9
設 備	354	756 2.1	3,604 10.2	31,040 87.7
職 別	211	598 2.8	1,920 9.1	18,582 88.1

(上段:実数、下段:%)



【完成工事高別】	全 体 (社)	着工前	施工中	引渡後
全 体	1,177	5,885	15,503	96,312
		5.0	13.2	81.8
1億円未満	283	863	2,354	25,083
		3.0	8.3	88.6
1～5億円未満	469	2,133	6,127	38,640
		4.5	13.1	82.4
5～10億円未満	137	984	2,175	10,541
		7.2	15.9	76.9
10～30億円未満	120	841	1,971	9,188
		7.0	16.4	76.6
30～50億円未満	33	220	477	2,603
		6.7	14.5	78.9
50～100億円未満	44	418	839	3,143
		9.5	19.1	71.4
100～500億円未満	29	153	777	1,970
		5.3	26.8	67.9
500億円以上	9	55	195	650
		6.1	21.7	72.2

(上段：実数、下段：%)



【公共工事の割合別】	全 体 (社)	着工前	施工中	引渡後
全 体	1,177	5,885	15,503	96,312
		5.0	13.2	81.8
0%	289	1,096	3,674	24,130
		3.8	12.7	83.5
0%超20%未満	285	918	3,075	24,507
		3.2	10.8	86.0
20%以上50%未満	177	625	2,297	14,778
		3.5	13.0	83.5
50%以上80%未満	156	998	2,505	12,097
		6.4	16.1	77.5
80%以上100%未満	174	1,413	2,742	13,245
		8.1	15.8	76.1
100%	52	750	545	3,905
		14.4	10.5	75.1

(上段：実数、下段：%)

X-3 (2) 外注工事代金の支払時期-2：労務外注

問3 下請工事発注実績のある企業のみお答えください。

(2) (1)において「2」を選択された企業のみお答えください。

外注した工事の代金の主たる支払時期について（最近の取引条件のうち、最も多いと思われる状況について割合を記入してください。）

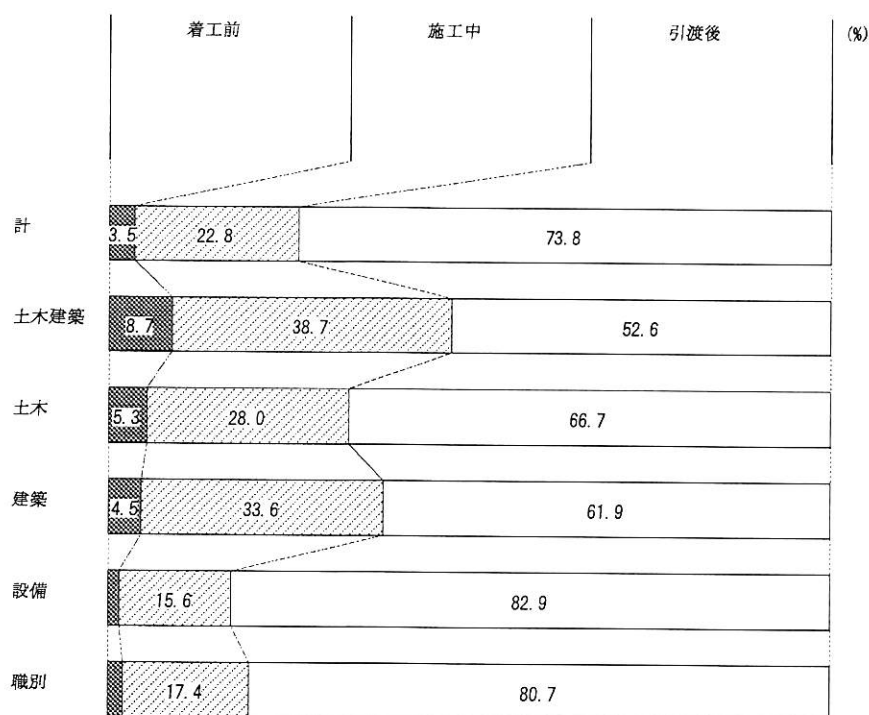
②労務外注

着工前	施工中	引渡後
%	%	%

注：3つの記入欄の合計が100%となるように記入してください。

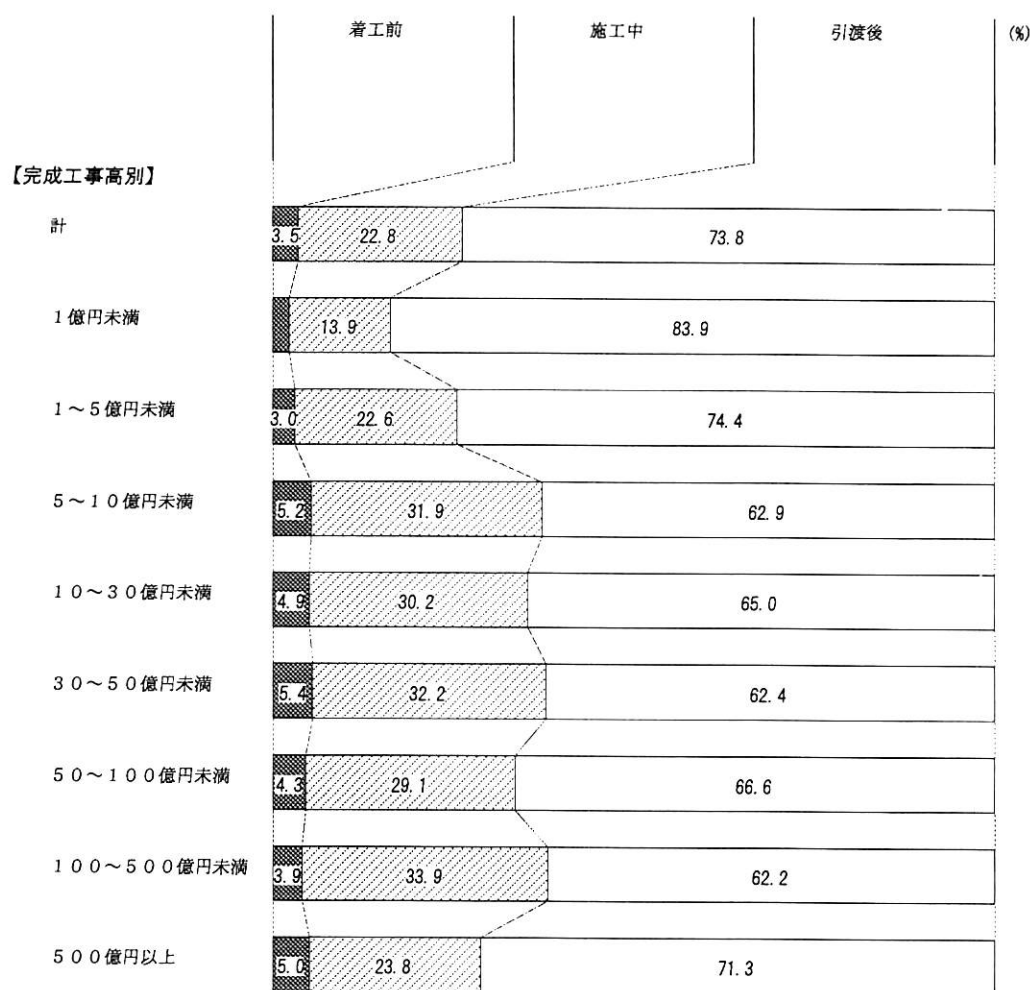
材工共の場合と比較して、労務外注の場合には引渡後支払いが73.8%と若干少なくなっており、引渡前の支払いが多くなっている。完成工事高1億円未満の企業では、引渡後支払いが約80%と多いのに対して、1億円以上の企業では、約65%と1億円未満よりも少なくなっている。業種別では、引渡後支払いは設備・職別が約80%と多いのに対して、土木・建築・土木建築は約60%と設備・職別よりも少なくなっている。

【業種別】



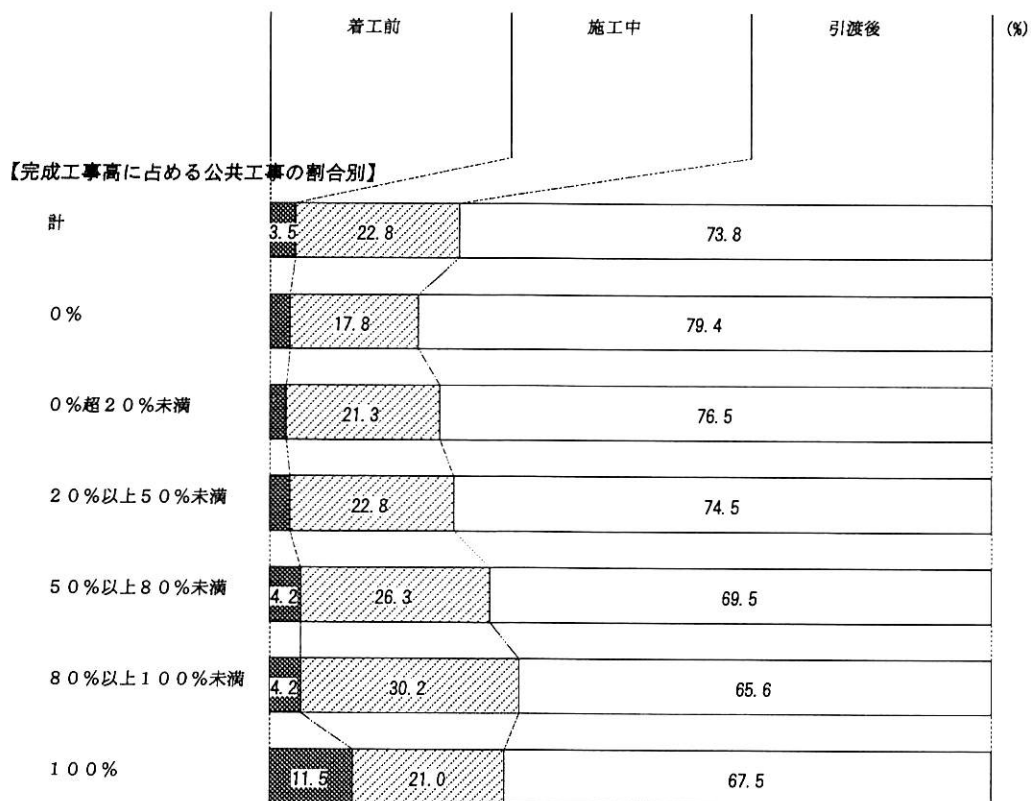
【業種別】	全体(社)	着工前	施工中	引渡後
全体	1,061	3,664 3.5	24,150 22.8	78,286 73.8
土木建築	39	340 8.7	1,510 38.7	2,050 52.6
土木	305	1,625 5.3	8,545 28.0	20,330 66.7
建築	147	658 4.5	4,943 33.6	9,099 61.9
設備	330	493 1.5	5,135 15.6	27,372 82.9
職別	194	368 1.9	3,367 17.4	15,665 80.7

(上段：実数、下段：%)



【完成工事高別】	全 体 (社)	着工前	施工中	引渡後
全 体	1,061	3,664	24,150	78,286
		3.5	22.8	73.8
1億円未満	261	567	3,636	21,897
		2.2	13.9	83.9
1～5億円未満	416	1,263	9,390	30,947
		3.0	22.6	74.4
5～10億円未満	129	665	4,119	8,116
		5.2	31.9	62.9
10～30億円未満	106	516	3,199	6,885
		4.9	30.2	65.0
30～50億円未満	30	163	965	1,872
		5.4	32.2	62.4
50～100億円未満	42	180	1,221	2,799
		4.3	29.1	66.6
100～500億円未満	23	90	780	1,430
		3.9	33.9	62.2
500億円以上	8	40	190	570
		5.0	23.8	71.3

(上段：実数、下段：%)



【公共工事の割合別】	全 体 (社)	着工前	施工中	引渡後
全 体	1,061	3,664	24,150	78,286
		3.5	22.8	73.8
0%	253	706	4,498	20,096
		2.8	17.8	79.4
0%超20%未満	261	598	5,548	19,954
		2.3	21.3	76.5
20%以上50%未満	160	425	3,655	11,920
		2.7	22.8	74.5
50%以上80%未満	143	603	3,754	9,943
		4.2	26.3	69.5
80%以上100%未満	157	665	4,735	10,300
		4.2	30.2	65.6
100%	50	577	1050	3373
		11.5	21.0	67.5

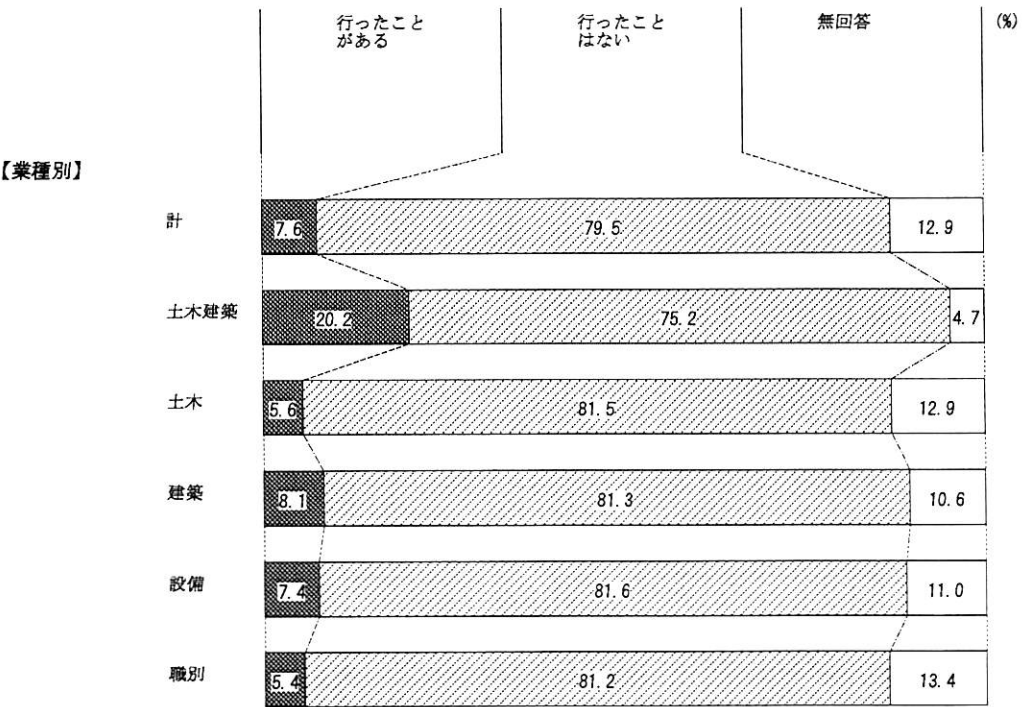
(上段：実数、下段：%)

X-4 (1) 直近2年間の債務保証実績

問4

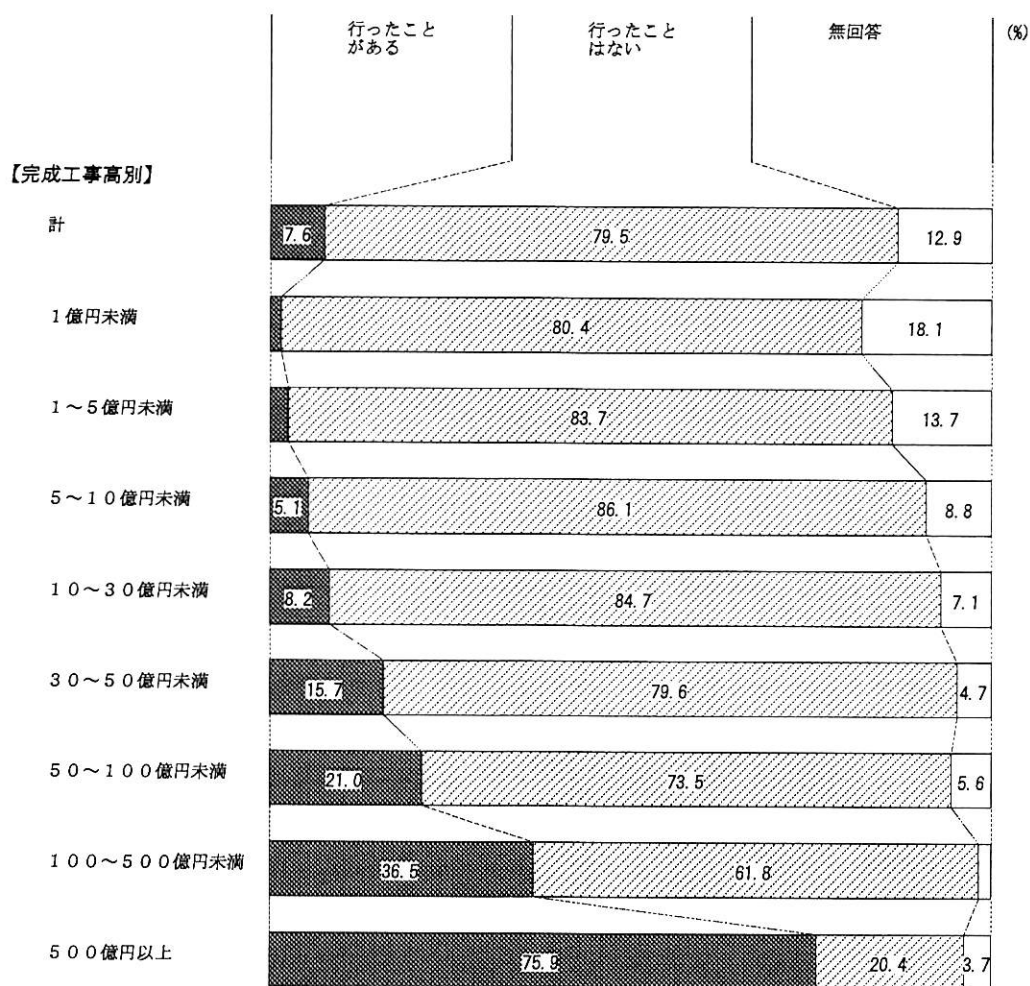
- (1) 直近2年間に債務保証を行った実績がありますか。
- 1 行ったことがある。
 - 2 行ったことはない。

債務保証を行ったことのある企業は672社で全体の7.6%にすぎず、全体的に見るならば、債務保証はあまり行われていないといえる。しかし、完成工事高で見ると、500億円以上の企業では75.9%が債務保証を行っており、完成工事高が大きい企業ほど債務保証を行うことが多いといえる。逆に1億円未満の企業では、1.6%とほとんど行われていない。業種別では、行ったことがあるは土木建築が20.2%と最も多いが、それ以外の業種はいずれも7%程度にすぎない。



【業 種 別】	全 体	行ったことがある	行ったことはない	無回答
全 体	8,806 100.0	672 7.6	7,001 79.5	1,133 12.9
土木建築	664 100.0	134 20.2	499 75.2	31 4.7
土 木	2,194 100.0	122 5.6	1,789 81.5	283 12.9
建 築	1,387 100.0	113 8.1	1,127 81.3	147 10.6
設 備	2,273 100.0	168 7.4	1,855 81.6	250 11.0
職 別	1,690 100.0	91 5.4	1,372 81.2	227 13.4

(上段：実数、下段：%)



【完成工事高別】	全 体	行ったことがある	行ったことはない	無回答
全 体	8,806	672	7,001	1,133
	100.0	7.6	79.5	12.9
1億円未満	1,594	25	1,281	288
	100.0	1.6	80.4	18.1
1～5億円未満	3,052	78	2,555	419
	100.0	2.6	83.7	13.7
5～10億円未満	1,129	58	972	99
	100.0	5.1	86.1	8.8
10～30億円未満	1,149	94	973	82
	100.0	8.2	84.7	7.1
30～50億円未満	383	60	305	18
	100.0	15.7	79.6	4.7
50～100億円未満	377	79	277	21
	100.0	21.0	73.5	5.6
100～500億円未満	416	152	257	7
	100.0	36.5	61.8	1.7
500億円以上	108	82	22	4
	100.0	75.9	20.4	3.7

(上段：実数、下段：%)

X-4 (2) 債務保証の会計処理

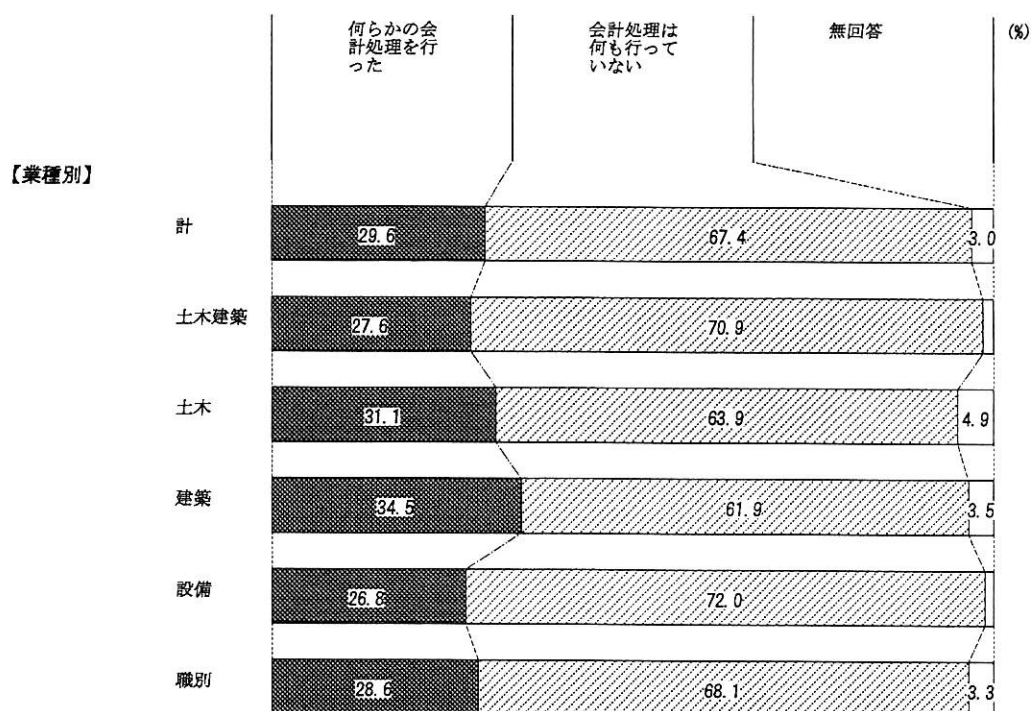
問4

(2) (1)において「1」を選択された企業のみお答えください。

債務保証についての会計処理について

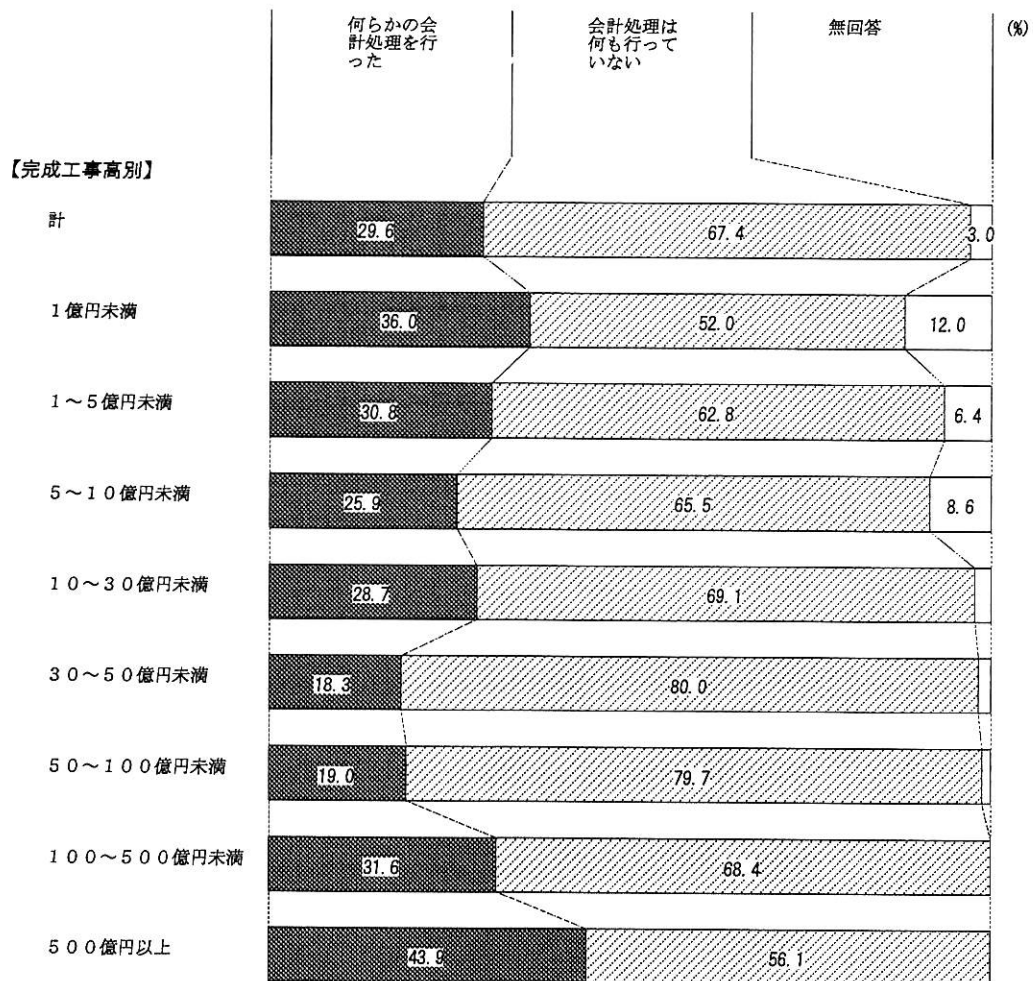
- 何らかの会計処理を行った。
- 会計処理は何も行っていない。

全体として対照勘定など何らかの会計処理を行った企業は約30%であり、何も行っていないがかなり多い。完成工事高500億円以上の企業では、43.9%が何らかの会計処理を行っており、500億円未満の企業では、約30%が何らかの会計処理を行っている。業種別に見ると、会計処理を行ったが最も多いのは建築で34.5%、最も少ないのは設備で26.8%となっている。



【業 種 別】	全 体	何らかの会計処理を行った	会計処理は何も行っていない	無回答
全 体	672 100.0	199 29.6	453 67.4	20 3.0
土木建築	134 100.0	37 27.6	95 70.9	2 1.5
土 木	122 100.0	38 31.1	78 63.9	6 4.9
建 築	113 100.0	39 34.5	70 61.9	4 3.5
設 備	168 100.0	45 26.8	121 72.0	2 1.2
職 別	91 100.0	26 28.6	62 68.1	3 3.3

(上段：実数、下段：%)



【完成工事高別】	全 体	何らかの会計処理を行った	会計処理は何も行っていない	無回答
全 体	672 100.0	199 29.6	453 67.4	20 3.0
1億円未満	25 100.0	9 36.0	13 52.0	3 12.0
1～5億円未満	78 100.0	24 30.8	49 62.8	5 6.4
5～10億円未満	58 100.0	15 25.9	38 65.5	5 8.6
10～30億円未満	94 100.0	27 28.7	65 69.1	2 2.1
30～50億円未満	60 100.0	11 18.3	48 80.0	1 1.7
50～100億円未満	79 100.0	15 19.0	63 79.7	1 1.3
100～500億円未満	152 100.0	48 31.6	104 68.4	0 0.0
500億円以上	82 100.0	36 43.9	46 56.1	0 0.0

(上段：実数、下段：%)

X-4 (3) 債務保証の注記

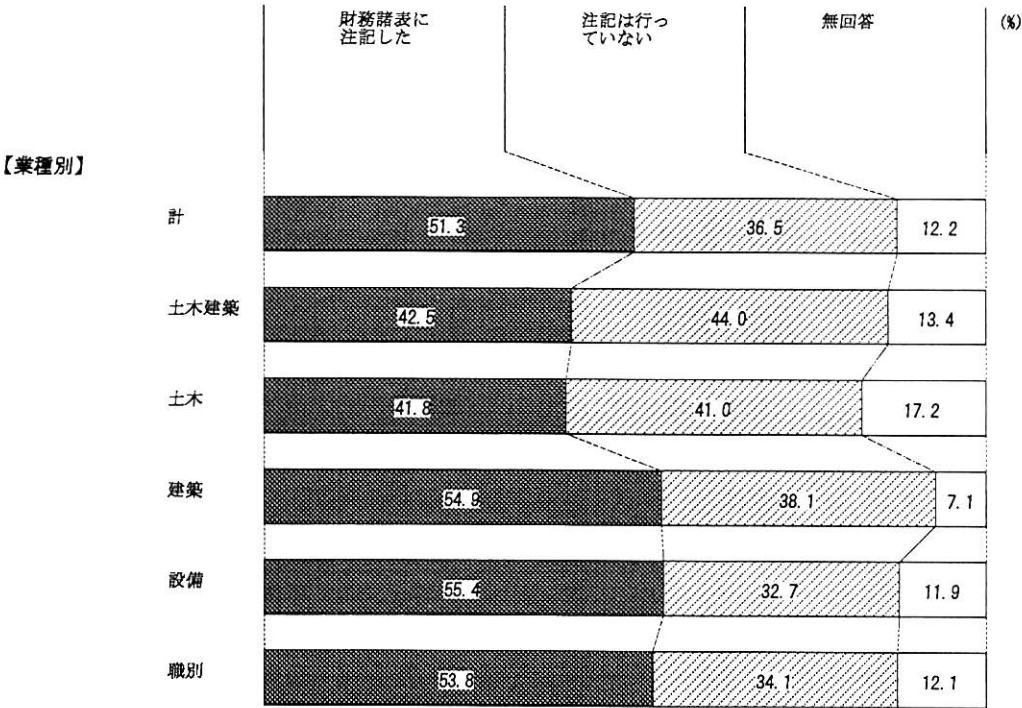
問 4

(3) (1)において「1」を選択された企業のみお答えください。

債務保証を行っている旨の注記について

- 1 財務諸表に注記した。
- 2 注記は行っていない。

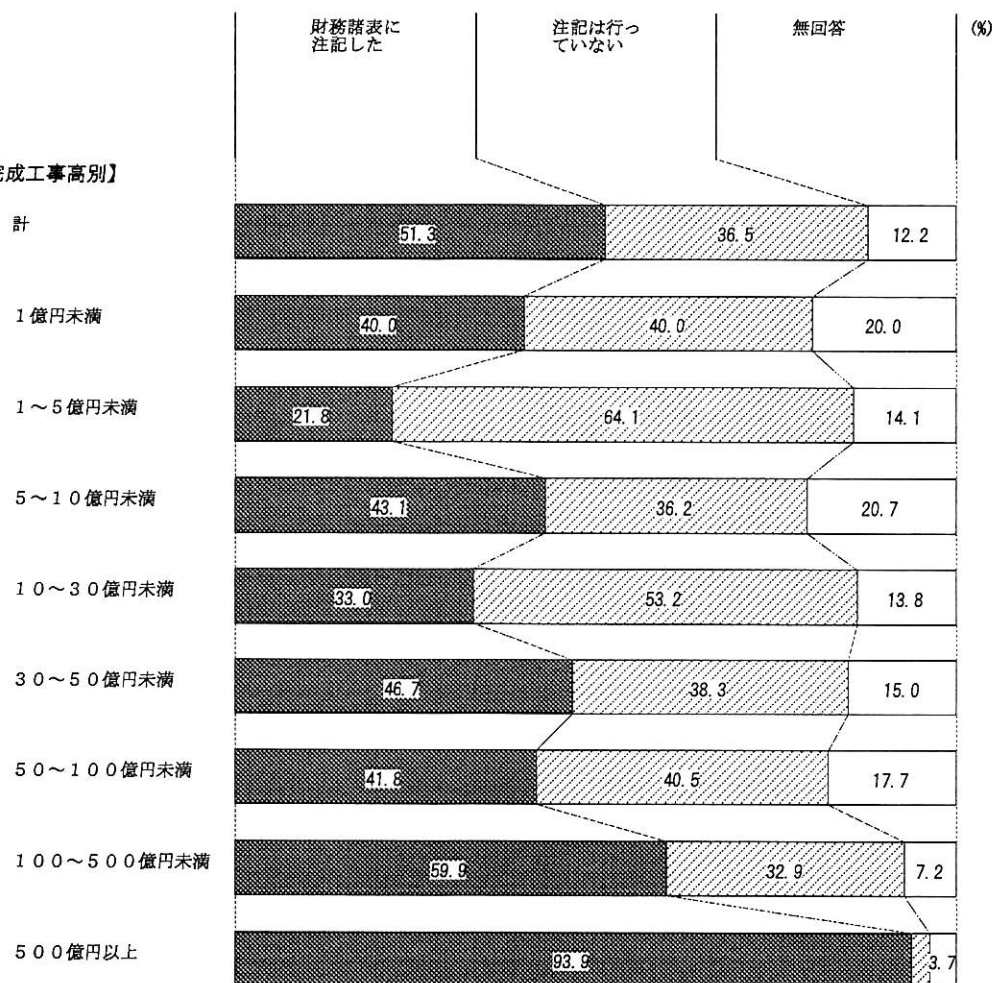
全体で見ると約半分が財務諸表に債務保証を行っている旨を注記している。注記の内容については、建設業法施行規則に従って債務保証額が開示されているものと思われる。完成工事高500億円以上企業にあっては、93.9%とほとんどが注記しているのに対して、500億円未満の企業では注記しているが約40%と少ない。業種別に見ると、設備・建築・職別は約55%が注記しているのに対して、土木建築・土木は約40%と少ない。



【業 種 別】	全 体	財務諸表に注記した	注記は行っていない	無回答
全 体	672	345	245	82
	100.0	51.3	36.5	12.2
土木建築	134	57	59	18
	100.0	42.5	44.0	13.4
土 木	122	51	50	21
	100.0	41.8	41.0	17.2
建 築	113	62	43	8
	100.0	54.9	38.1	7.1
設 備	168	93	55	20
	100.0	55.4	32.7	11.9
職 別	91	49	31	11
	100.0	53.8	34.1	12.1

(上段：実数、下段：%)

【完成工事高別】



【完成工事高別】	全 体	財務諸表に注記した	注記は行っていない	無回答
全 体	672 100.0	345 51.3	245 36.5	82 12.2
1億円未満	25 100.0	10 40.0	10 40.0	5 20.0
1～5億円未満	78 100.0	17 21.8	50 64.1	11 14.1
5～10億円未満	58 100.0	25 43.1	21 36.2	12 20.7
10～30億円未満	94 100.0	31 33.0	50 53.2	13 13.8
30～50億円未満	60 100.0	28 46.7	23 38.3	9 15.0
50～100億円未満	79 100.0	33 41.8	32 40.5	14 17.7
100～500億円未満	152 100.0	91 59.9	50 32.9	11 7.2
500億円以上	82 100.0	77 93.9	2 2.4	3 3.7

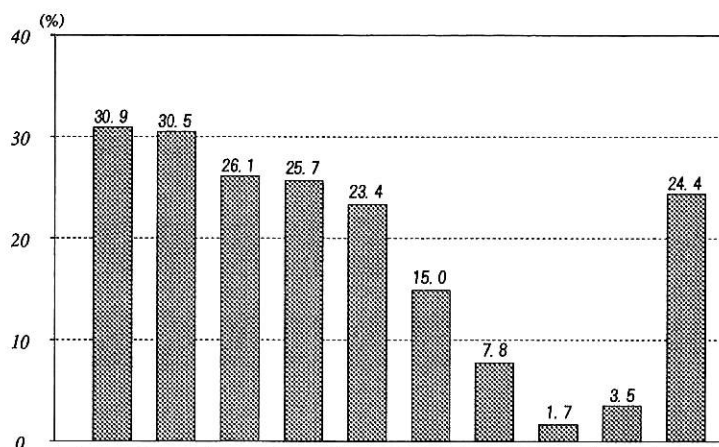
(上段：実数、下段：%)

X-5 経理としての日頃の悩み等

問5

日常の会計処理及び財務諸表の作成を行ううえで、日頃から悩みを持っておられる事項を3つまであげてください。

- 1 完成工事高の計上時期
- 2 工事原価と販売費及び一般管理費の区別
- 3 現場共通費の配賦
- 4 建設業の許可更新用・税務署提出用・株主総会用等に対応するための財務報告書の調製
- 5 販売用不動産の評価
- 6 不良債権の処理
- 7 資金繰り
- 8 経理部門の人材不足
- 9 その他（ ）



業種別	N	工事一般管理費と販売費及び	資金繰り	財務報告書の調製	完成工事高の計上時期	現場共通費の配賦	経理部門の人材不足	不良債権の処理	販売用不動産の評価	その他	特になし
TOTAL	8806	30.9	30.5	26.1	25.7	23.4	15.0	7.8	1.7	3.5	24.4
土木建築	664	29.1	24.8	27.1	30.1	35.8	19.0	17.2	5.1	3.6	15.2
土木	2194	33.3	29.4	25.2	27.0	31.5	16.6	4.8	1.0	3.0	22.5
建築	1387	30.6	36.1	25.8	25.6	25.6	14.6	11.5	4.8	3.6	21.1
設備	2273	31.8	28.6	29.1	27.0	19.2	14.7	6.5	0.4	3.8	24.8
職別	1690	30.3	34.5	25.0	23.7	15.0	13.0	7.6	0.4	3.7	26.6

完成工事高別

1億円未満	1594	30.2	37.3	26.3	18.8	13.1	11.0	5.1	1.4	4.3	30.5
1～5億円未満	3052	33.3	36.1	23.9	24.3	22.0	12.2	6.5	0.7	2.8	25.2
5～10億円未満	1129	33.7	30.1	26.9	29.2	27.0	15.5	6.6	1.6	3.5	21.3
10～30億円未満	1149	31.7	27.0	25.0	28.5	32.8	19.2	9.9	2.5	3.9	18.2
30～50億円未満	383	29.0	19.8	33.4	33.2	34.5	17.8	11.7	3.1	4.7	15.7
50～100億円未満	377	24.1	14.9	33.7	34.0	30.2	23.3	13.0	3.4	3.2	17.5
100～500億円未満	416	27.6	12.7	32.0	39.7	33.9	26.7	14.9	3.8	3.8	13.9
500億円以上	108	20.4	12.0	44.4	37.0	22.2	32.4	26.9	7.4	3.7	13.0

X-6 その他の意見等（自由記入）

問6

その他建設業会計に係るご意見をご自由にお書きください。

規模に応じた会計処理の確立、報告書様式の制定	63
建設業が主たる事業でない場合の経理処理等の簡略化	46
各官庁提出書類の統一化、簡略化を望む	36
収益の計上、共通費の配賦等会計処理に係る諸問題	29
コンピュータの導入(若しくは導入したものの作動しない)	26
経審の改正を望む	19
資金繰りの悪化、利益率の低下等	19
手形期間の長いことや契約変更を受けてくれないこと等元請と下請の関係の改善	17
消費税の処理	17
現場との経理の認識が異なる等組織の問題	8
経営者の経理に対する認識不足	7
税理士の知識不足	6
適正な実行予算の作成	6
JV会計の確立	5
原価を4区分することの不合理性	4
月次決算を行い早期に経営状況を把握したいが、その環境にない	3
進行基準の出来高を査定する基準	1
暴力団対策	1
建設業経理事務士会の創設	1

本実態調査最後の質問として、X-5は、建設業経理に関わる方々の日頃の悩みについて問うている。X-5は、設定された事項から選択する方式を採用しているが、さらに、X-6では、自由に記載していただく方式によっている。

いずれの方式の設問でも、工事原価と販売費及び一般管理費の区別、完成工事高の計上時期、現場共通費の配賦などの会計処理や原価計算上の諸問題を、悩みもしくは課題とする指摘が中心となっており、ここにおいても、建設業経理全般における適切な指針あるいは基準づくりの必要性が痛感させられる。

このことは、当然のことながら、経理部門の人材不足という企業内組織の問題に通ずるものであり、この問題に対する業界としての取組みが期待される。実態調査では、中小規模の企業よりも大規模企業になればなるほど、このことを指摘する割合が大になっていくことにも注目しておきたい。

わが国の会計制度は、欧米のそれと少し異なり、制度ごとに特徴ある規制(処理方式や報告様式)を強いていることである。建設業界では、建設業許可や指名参加、経営事項審査などの固有の制度が加わっているので、さらに複雑化している。規模の大なる企業に係る経理マンが、それらの業務に忙殺されているであろうことは、想像に難くない。

また、建設業界の忘れてはならない特性は、50万以上の関連企業が、企業規模といういわばタテの階層に連なり、さらに20数種の工事種類をヨコの帯として連なり、複数手が手を携えた形の生産活動を実施していることである。提案されるどのような経理システムも、要請されるどのような報告様式も、多様な応用形態によって支えられることを十分に認識しておかなければならない。このような調整作業は、一朝一夕に成し得るものでないことは当然のことであるが、あえて悠長に放置できない課題としておきたい。

本実態調査報告書の公刊により、業界と行政のより良きチームワークをもって、建設業経理の適正な指針づくりと経理人材の育成に、なお一層の拍車がかかり、21世紀の在り方に相応しい建設業の振興に対して、ささやかな一助となれば幸いである。

建設業経理に関する実態調査

平成 8 年 4 月

財団法人建設業振興基金

建設業経理研究会

お願い ① この調査票に記入された内容は、統計作成以外の目的に使うことはありませんので、ありのままをご記入くださるようお願いいたします。

② この調査票は、平成8年5月20日（月）までに同封の返信用封筒でご返送ください。

〔記入上の注意〕

1.特にことわりのない限り、平成8年3月末日現在の状態で記入してください。

2.選択方式の設問については、特にことわりのない限り該当する番号を選び右側の□の中に記入してください。

3.数値の記入については、

1	8
---	---

人のように右端につめて記入してください。計数のない場合は、

0

人のように「0」を記入してください。

4.金額を記入する場合には、指定された単位未満の端数は切り捨ててください。

例) 1,067,600 円 →

億	千万	百万	十万	万	千円
		1	0	6	7

本調査に関する問い合わせ先
(財)建設業振興基金 TEL 03-5473-4588 担当：土井(時間 10：00～12：00、13：00～17：00)

I 会社の概要

問 1

(1) 本店が所在する都道府県（下表を参照し、該当する番号を記入してください。）

北海道	0 1	埼玉県	1 1	岐阜県	2 1	鳥取県	3 1	佐賀県	4 1
青森県	0 2	千葉県	1 2	静岡県	2 2	島根県	3 2	長崎県	4 2
岩手県	0 3	東京都	1 3	愛知県	2 3	岡山県	3 3	熊本県	4 3
宮城県	0 4	神奈川県	1 4	三重県	2 4	広島県	3 4	大分県	4 4
秋田県	0 5	新潟県	1 5	滋賀県	2 5	山口県	3 5	宮崎県	4 5
山形県	0 6	富山県	1 6	京都府	2 6	徳島県	3 6	鹿児島県	4 6
福島県	0 7	石川県	1 7	大阪府	2 7	香川県	3 7	沖縄県	4 7
茨城県	0 8	福井県	1 8	兵庫県	2 8	愛媛県	3 8		
栃木県	0 9	山梨県	1 9	奈良県	2 9	高知県	3 9		
群馬県	1 0	長野県	2 0	和歌山県	3 0	福岡県	4 0		

(2) 次の財務数値

直前営業年度末における資本金(出資金)	※貸借対照表の資本金の金額を記入してください。	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	千円
直前営業年度末における資本総額	※貸借対照表の資本の部の合計額を記入してください。	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	千円
直前営業年度末における負債総額	※貸借対照表の負債の部の合計額を記入してください。	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	千円
直前営業年度末における有形固定資産額	※貸借対照表の有形固定資産の合計額を記入してください。	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	千円
直前営業年度末における資産総額	※貸借対照表の資産の部の合計額を記入してください。	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	千円

問 2

(1) 直前の営業年度における建設業の完成工事高の額（海外におけるものを含む）（消費税額を除く）

注：ジョイントベンチャー（J V）として施工した場合は、協定書に基づき、甲型（共同施工型）については出資比率に応じ、乙型（分担施工型）については分担工事額に応じ、それぞれ完成工事高を計上してください。

	業 種	完 成 工 事 高									
		兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	千円
1	土木一式工事										
2	建築一式工事										
3	大工工事										
4	左官工事										
5	とび・土工・コンクリート工事										
6	石工事										
7	屋根工事										
8	電気工事										
9	管工事										
10	タイル・れんが・ブロック工事										
11	鋼構造物工事										
12	鉄筋工事										
13	ほ装工事										
14	しゅんせつ工事										
15	板金工事										
16	ガラス工事										
17	塗装工事										
18	防水工事										
19	内装仕上工事										
20	機械器具設置工事										
21	熱絶縁工事										
22	電気通信工事										
23	造園工事										
24	さく井工事										
25	建具工事										
26	水道施設工事										
27	消防施設工事										
28	清掃施設工事										
	合 計	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	千円

(2) 直前の営業年度における完成工事原価の額（海外におけるものを含む）

		兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	千円
1	材料費										
2	労務費										
3	外注費										
4	経 費										
	合 計										

(3) 直前の営業年度における販売費及び一般管理費の額

兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	千円

問 3 完成工事高の内訳について

注：工事の種別は、次の定義に従ってください。

公共工事	発注者が国、地方公共団体、公社及び公団等である工事
民間工事	公共工事以外の工事（発注者が民間である工事）
元請工事	発注者（官公庁、民間）から直接受注した工事
下請工事	他の建設業者から受注した工事

発注者とは、建設工事（他の者から請負ったものを除く。）の注文者をいいます。

(1) 問 2 (1) で回答された直前の営業年度の完成工事高のうち、公共工事の割合

1	2	3	4	5	6
0%	0%超 20%未満	20%以上 50%未満	50%以上 80%未満	80%以上 100%未満	100%

(2) 問 2 (1) で回答された直前の営業年度の完成工事高のうち、元請工事の割合

1	2	3	4	5	6
0%	0%超 20%未満	20%以上 50%未満	50%以上 80%未満	80%以上 100%未満	100%

(3) 問 2 (1) で回答された直前の営業年度の完成工事高のうち、他社と共同企業体（ＪＶ）を組織して施工した工事の割合

1	2	3	4	5	6
0%	0%超 20%未満	20%以上 50%未満	50%以上 80%未満	80%以上 100%未満	100%

問 4 兼業売上高を有する企業のみお答えください。

兼業事業の種類について

- 1 開発事業
- 2 不動産賃貸（売買）事業
- 3 建設資材販売事業
- 4 建設機械設備販売事業
- 5 その他（

)

問 5

3 月末日現在における従業員数

(単位：人)

職 種	就 業 形 態	常 雇 等				臨時・日雇			
(1) 役員（常勤の者に限る）									
(2) 経理担当以外の事務、営業、販売その他に従事する従業員									
(3) 経理担当の従業員									
(4) 技術者（工事の設計、積算又は現場施工の管理・監督にあたる従業員）									
(5) 現場労働者（工事現場で働くすべての技能工、労務作業員、ただし(4)技術者を除く）									

- 注：1. 「従業員」とは、貴社に所属する雇用者（貴社が直接雇用し、直接賃金を払っている者）及び有給役員をいいます。
2. 「常雇等」とは、貴社の雇用者のうち、①期間を定めずに又は1か月を超える期間を定めて雇用されている者、②1か月以内の期間を定めて又は日々雇用されている者のうち、本年2月及び3月においてそれぞれ18日以上貴社に雇用された者をいい、有給役員を含みます。
3. 「臨時・日雇」とは、貴社の従業員のうち、1か月以内の期間を定めて雇用されている者及び日々雇用されている者をいいます。（本年2月及び3月においてそれぞれ18日以上貴社に雇用された者を除く。）
4. (1)～(5)の中での兼務者については、より多くの業務に従事する職種に加えてください。

問 6

株式の上場等を行っていますか。

- 1 上場している。
- 2 店頭登録している。
- 3 上場等はしていない。

問 7

(1) 決算月について

		月
--	--	---

(2) この月を選んだ理由について

- 1 営業との関係で都合がよいため
- 2 業界の慣行として
- 3 特に理由はない
- 4 その他(

)

--

II 経理組織

問 1

日常の会計処理を行っている者について

- 1 自社の従業者（臨時・日雇を含む。）
- 2 社外の税理士（または公認会計士）
- 3 上記 2 以外の社外の者
- 4 その他（

)

--

問 2

日常の工事原価計算を行っている者について

- 1 自社の従業者（臨時・日雇を含む。）
- 2 社外の税理士（または公認会計士）
- 3 上記 2 以外の社外の者
- 4 その他（

)

--

問 3

財務諸表作成等の決算処理を行っている者について

- 1 自社の従業者（臨時・日雇を含む。）
- 2 社外の税理士（または公認会計士）
- 3 上記 2 以外の社外の者
- 4 その他（

)

--

問 4

3 月末日現在における従業者（臨時・日雇を含む。）のうち建設業経理事務士有資格者数

1 級					人	3 級					人
2 級					人	4 級					人

注：複数の級を取得している者については、最上位級のみで数えてください。

（1 級試験は、3 科目に分かれており、全ての科目に合格した時点で 1 級取得者となります。）

問 5 社内の事務処理等にコンピュータを利用している企業のみお答えください。

コンピュータを利用している業務について

- 1 日常の経理処理
- 2 給与計算
- 3 取引先の管理（掛代金の請求等）
- 4 資材購買管理
- 5 工事原価計算
- 6 決算書類（財務諸表）の作成
- 7 税務申告書の作成
- 8 その他（

問 6

決算終了後、公認会計士（または監査法人）による外部監査を受けていますか。

- 1 受けている。
- 2 受けていない。

--

III 開示事項

注：「開示」とは、企業外部の関係者（株主、債権者等）に何らかの形で知らせることをいい、税務署・都道府県等の官庁へ届出を義務づけられている書類を提出することは含みません。

問 1

直近 2 年間で、貸借対照表、損益計算書以外の次の財務書類のうち、有価証券報告書、営業報告書等により公表したものについて

- 1 完成工事原価報告書
- 2 中間財務諸表
- 3 連結財務諸表
- 4 資金収支表

--	--	--	--

問 2

(1) 複数の工事種類を施工している企業のみお答えください。

完成工事高の工事種類別(土木と建築等)内訳を開示していますか。

- 1 開示している。
- 2 現在は開示していないが、開示することは可能である。
- 3 開示していないし、開示することは不可能である。

--

(2) 公共工事と民間工事を両方施工している企業のみお答えください。

完成工事高の公共工事、民間工事別内訳を開示していますか。

- 1 開示している。
- 2 現在は開示していないが、開示することは可能である。
- 3 開示していないし、開示することは不可能である。

☐

(3) 建設業以外の兼業事業を営んでいる企業のみお答えください。

売上高を建設業と兼業事業に分けて開示していますか。

- 1 開示している。
- 2 現在は開示していないが、開示することは可能である。
- 3 開示していないし、開示することは不可能である。

☐

(4) (1)から(3)でひとつでも「3」を選択された企業のみお答えください。

開示できない理由について

()

問 3

前期以前に計上した完成工事高に修正が生じた場合の損益計算書の表示について

- 1 当期の完成工事高に含めて表示している。
- 2 前期損益修正損益として表示している。
- 3 その他 ()

☐

問 4

(1) 直前の営業年度において、現金預金として表示したものの中に担保に供されているものが含まれていますか。(例えば、定期預金の借入担保差入等)

- 1 含まれている。
- 2 含まれていない。

☐

(2) (1)で「1」を選択された企業のみお答えください。

担保に供されている資産を注記していますか。

- 1 注記している。
- 2 注記していない。

☐

問 5

直前の営業年度において、現金預金として表示したものの中に満期が1年を超える長期の預金が含まれていますか。

- 1 含まれている。
- 2 含まれていない。

☐

問 6

直前の営業年度において、受取手形として表示したものの中に回収日が1年を超える手形が含まれていますか。

- 1 含まれている。
- 2 含まれていない。

☐

問 7

直前の営業年度において、受取手形として表示したものの中に相手先の倒産等により回収することが困難な手形が含まれていますか。

- 1 含まれている。
- 2 含まれていない。

☐

問 8

直前の営業年度において、受取手形として表示したものの中に協力会社等から買い取った手形が含まれていますか。

- 1 含まれている。
- 2 含まれていない。

☐

問 9

直前の営業年度において、完成工事未収入金として表示したものの中に回収期日または回収予定日が1年を超えるものが含まれていますか。

- 1 含まれている。
- 2 含まれていない。

☐

問 10

直前の営業年度において、完成工事未収入金として表示したものの中に相手先の倒産等により回収することが困難なものが含まれていますか。

- 1 含まれている。
- 2 含まれていない。

☐

問 11 流動資産としての有価証券を所有している企業のみお答えください。

(1) 直前の営業年度において、有価証券として表示したものの中に含まれているものについて

- 1 投資目的で所有している市場性のある株式
- 2 社債・公債
- 3 親会社株式
- 4 自己株式
- 5 関連会社株式
- 6 子会社株式
- 7 協力会社等の株式
- 8 証券投資信託
- 9 特定金銭信託
- 10 株式形態のゴルフ会員権
- 11 譲渡性預金
- 12 抵当証券
- 13 その他特有のもの（

(2) 直前 3 年間に有価証券の評価損を計上したことがありますか。

- 1 計上したことがある。
- 2 計上したことはない。

☐

問 12

(1) 直前の営業年度において、未成工事支出金として表示したものの中に施工を中止しているものが含まれていますか。

- 1 含まれている。
- 2 含まれていない。

☐

(2) (1)で「1」を選択された企業のみお答えください。

施工を中止しているもののうち、発注者の倒産等により代金を回収できないことが明らかになっているものが含まれていますか。

- 1 含まれている。
- 2 含まれていない。

☐

(3) (2)で「1」を選択された企業のみお答えください。

今後、当該施工に要した原価を損失として計上しなければなりませんが、どのように処理する予定ですか。

- 1 完成工事原価として処理する。
- 2 販売費及び一般管理費として処理する。
- 3 営業外費用として処理する。
- 4 特別損失として処理する。
- 5 その他（

☐

問 13

(1) 直前の営業年度における流動資産に仮払金が含まれていますか。

- 1 含まれている。
2 含まれていない。

(2) (1)で「1」を選択された企業のみお答えください。

直前の営業年度における流動資産総額に占める仮払金の割合

1	2	3	4	5	6
10%未満	10%以上 20%未満	20%以上 30%未満	30%以上 40%未満	40%以上 50%未満	50%以上

問 14

(1) 直前の営業年度の貸借対照表において「その他の流動資産」として表示したものがありますか。

- 1 表示したものがある。
2 表示したものはない。

(2) (1)で「1」を選択された企業のみお答えください。

直前の営業年度における流動資産総額に占める「その他の流動資産」の割合

1	2	3	4	5	6
10%未満	10%以上 20%未満	20%以上 30%未満	30%以上 40%未満	40%以上 50%未満	50%以上

(3) (1)で「1」を選択された企業のみお答えください。

その他流動資産として表示したもののの中に含まれているものについて

- 1 割引手形見返
2 裏書手形見返
3 保証債務見返
4 上記1～3は含まれていない

問 15 有形固定資産のうち償却資産を有している企業のみお答えください。

直前の営業年度において、有形固定資産として表示したもののの中に含まれているものについて

- 1 建設仮勘定
2 他社に貸与している資産（部分的に貸与している資産を含む）
3 未稼働の資産
4 破損等により使用不可能な資産
5 上記1～4は含まれていない

問 16 直前 5 年間の損益計算書において、特別損益の部を設けたことがある企業のみお答えください。

特別損益として表示したものについて

- 1 前期損益修正損益
- 2 固定資産売却（除却）損益
- 3 投資有価証券売却（評価）損益
- 4 災害損失・保険差益
- 5 特別な貸倒損失・債務免除益
- 6 その他（

)		

IV 会計処理

問 1

日常の会計処理はどのような形で実施されていますか。

- 1 現金主義のみで会計処理をしている。
- 2 期中は現金主義で処理し、期末の決算整理において未収・未払等の調整をしている。
- 3 月次決算において未収・未払等の調整をしている。
- 4 取引ごとに発生主義を適用して会計処理をしている。
- 5 その他（

)	
---	--

問 2

次の科目のうち日常の会計処理で使用しているものについて

（科目名に若干の相違があっても該当すると考えられる場合はその科目の番号をあげてください。）

〈資産〉

- 1 完成工事未収入金 2 材料 3 仮設材料
- 4 販売用不動産 5 仮払金 6 仮払消費税
- 7 J V 出資金 8 建設仮勘定
- 9 投資有価証券 10 開発費（繰延資産）
- 11 試験研究費（繰延資産）

〈負債〉

- 1 割引手形 2 裏書手形 3 未払消費税
- 4 未払事業税（当該会計期間の計上分）
- 5 未成工事受入金 6 仮受金 7 仮受消費税
- 8 工事未払金

〈収益、原価あるいは費用〉

1 売上(兼業のもの) 2 雑収入 3 売上原価(兼業のもの)

4 機械等経費

5 設計費

6 原価性経費

7 役員報酬

8 調査研究費

9 雑費

10 雑損失

11 現場共通費差異

12 部門費差異

13 損料差異

問 3

(1) 貴社で適用している工事収益の認識基準について

1 工事完成基準

2 工事進行基準

3 延払基準

4 部分完成基準

--	--	--	--

(2) (1)で「2」を選択された企業のみお答えください。

工事進行基準を適用する工事の規模について。()は該当する方の番号を囲んでください。

	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
請負金額							

(1. 以上)
(2. 超)

(1. かつ 2. または)

工期

--

 年 (1. 以上)
(2. 超)

(3) (1)で「2」を選択された企業のみお答えください。

工事の進行程度を何により把握しますか。

1 見積原価と実際発生原価の比率

2 工程表等に基づく実際進捗度

3 日数または月数

4 その他 (

)

--

(4) (1)で「2」を選択されなかった企業のみお答えください。

工事進行基準を採用しない主な理由について

1 適用する工事がないから

2 収益認識基準として不確実だから

3 税務会計との不調和から

4 その他 (

)

--

(5) (1)で「1」を選択された企業のみお答えください。

工事の完成を把握する時点について（工事により異なる場合は、最も多く採用しているものを3つまでお答えください。）

- 1 工事が実質的に完了した日
- 2 発注者・設計監理者等の検査が終了した日
- 3 発注者からの工事完了確認書等の受け渡しが行われた日
- 4 施工物を発注者に引渡した日
- 5 契約書に記載する工期の末日
- 6 工事代金請求書を作成した日
- 7 工事代金が入金した日
- 8 所有権が移転した日（発注者が登記した日）
- 9 材料等を倉庫から出荷した日
- 10 その他（

)

問4 引当金を設定している企業のみお答えください。

設定している引当金の種類について

- 1 貸倒引当金
- 2 賞与引当金
- 3 退職給与引当金
- 4 完成工事補償引当金
- 5 修繕引当金
- 6 特別修繕引当金
- 7 その他（

)

問5 問4で「1」を選択された企業のみお答えください。

(1) 貸倒引当金の設定対象となっているものについて

- 1 受取手形
- 2 完成工事未収入金
- 3 立替金
- 4 貸付金
- 5 未収利息
- 6 兼業事業に係る売掛金
- 7 その他（

)

(2) 貸倒引当金の設定基準について

- 1 税法上の法定繰入率（6/1000）
- 2 税法上の実績繰入率
- 3 その他（

)

(3) 税法に規定する貸倒引当金の繰入限度額を超えて設定したことがありますか。

- 1 設定したことがある。
- 2 毎期とも限度内で設定している。

☐

問 6 試験研究を行っている企業のみお答えください。

試験研究に係る費用の処理について

- 1 工事原価として処理している。
- 2 発生した期の販売費及び一般管理費として処理している。
- 3 繰延資産として処理している。
- 4 試験研究の内容により処理をかえている。
- 5 その他（

） ☐

問 7 海外との取引のある企業のみお答えください。

(1) 外貨建金銭債権債務の評価について

- 1 短期金銭債権債務は決算日レート、長期金銭債権債務は取引日レート
- 2 短期・長期ともに決算日レート
- 3 短期・長期ともに取引日レート
- 4 その他（

） ☐

(2) 為替換算損益の処理について

- 1 営業外損益として処理している。
- 2 特別損益として処理している。
- 3 発生状況等を分析してその都度使い分けている。

☐

問 8 公共工事を施工し、前受金を受領している企業のみお答えください。

保証料の処理について

- 1 工事原価に含めている。
- 2 営業外費用として処理している。
- 3 工事原価と営業外費用を併用している。(工事により使い分けている。)

☐

問 9

事業税の処理について

- 1 支払った段階で費用処理している。(現金主義)
- 2 決算時に見積額を費用として計上している。(発生主義)
- 3 その他（

） ☐

問 10

(1) 有形固定資産の減価償却方法について

1 定額法

建 物

2 定率法

3 支店・営業所ごとに、定額法または定率法を選択し適用

機械装置

4 その他（

）

5 保有していない

車 両

器具備品

(2) (1)で1つでも「1～4」を選択された企業のみお答えください。

減価償却費の計算について

1 税法に規定する限度額を每期償却している。

2 税法に規定する限度額以下の額をもって償却したことがある。

3 税法に規定する限度額を超えて償却したことがある。

4 その他（

）

問 11

(1) 工事に使用する資機材の主たる調達方法について

1 自社保有

機械装置

2 期間を基準としたリース

3 工事を特定したリース

仮設資材

4 レンタル

5 協力会社への外注

車 両

6 当該資産を使用する工事とは無関係

7 その他（

）

(2) (1)でひとつでも「2」あるいは「3」を選択された企業のみお答えください。

リース料の会計処理について

1 賃借料としてすべてを一般管理費あるいは工事原価中の経費に計上している。

2 リース資産・リース債務を両建して計上することもある。

3 その他（

）

問 12 関係会社に対する貸付金または有価証券を有する企業のみお答えください。

これらの資産につき評価替を行ったことがありますか。

1 行ったことがある。

2 行ったことはない。

問 13

(1) 直近 3 年間で、共同企業体（J V）の構成員になったことがありますか。

- 1 共同施工方式（甲型）の J V の構成員になったことがある。
- 2 分担施工方式（乙型）の J V の構成員になったことがある。
- 3 J V の構成員にはなったことがない。

☐☐

(2) (1)で「1」を選択された企業のみお答えください。

共同施工方式の J V においてスポンサーになったことがありますか。

- 1 スポンサーになったことがある。
- 2 スポンサーになったことはない。

☐

(3) (2)で「1」を選択された企業のみお答えください。

スポンサーとなった J V の経理処理について

- 1 自社の経理部門とは、帳簿及び担当者を区別して処理する。
- 2 自社の経理部門で帳簿のみを区別して処理する。
- 3 自社の経理部門で帳簿を区別せずに処理し、決算時に清算する。
- 4 受注工事の規模、工期により異なる。
- 5 その他（

）

☐

(4) (2)で「1」を選択された企業のみお答えください。

スポンサーとなった J V における他の構成員からの出資金の処理科目について

- 1 ○○会社出資金
- 2 ○○会社預り金（保証金）
- 3 その他（

）

☐

(5) (2)で「1」を選択された企業のみお答えください。

スポンサーとなった J V における完成工事高の処理について

- 1 J V 工事全体の請負金額を計上する。
- 2 自社の出資割合に応じた完成工事高を計上する。
- 3 受注工事の規模、工期により異なる。
- 4 その他（

）

☐

(6) (1)で「1」を選択された企業のみお答えください。

スポンサー以外の構成員となった J V における、自社から J V への出向社員の給与等の処理について

- 1 未成工事支出金で処理する。
- 2 J V 出資金で処理する。
- 3 J V 未収金で処理する。
- 4 その他（

）

☐

(7) (1)で「1」を選択された企業のみお答えください。

スポンサー以外の構成員となったJVにおける、自社で施工した工事部分（自社から直接外注した部分を含む。）に係る原価の処理について

- 1 未成工事支出金で処理する。
- 2 JV出資金で処理する。
- 3 JV未収金で処理する。
- 4 その他（

)

(8) (1)で「1」を選択された企業のみお答えください。

JVの清算にあたっての事業決算書について

- 1 通常、作成される。
- 2 通常、作成されない。
- 3 受注工事の規模、工期により異なる。

問 14

直近5年間で、次の損失を計上したことがありますか。

- 1 営業損失
- 2 経常損失
- 3 当期損失
- 4 上記1～3の損失を計上したことはない。

V 原価計算

問 1

(1) 個別工事原価の集計に帳簿または集計表（コンピュータによる管理を含む。）を使用していますか。

- 1 使用している。
- 2 使用していない。
- 3 その他（

)

(2) (1)で「1」を選択された企業のみお答えください。

使用している基本となる帳票の名称を記入してください。（例えば「工事管理台帳」等）

（

(3) (1)で「1」を選択された企業のみお答えください。

帳票上、工事原価の集計をどのような区分で把握していますか。

- 1 完成工事原価報告書上の科目
- 2 工種別の科目
- 3 実行予算上の科目
- 4 その他（

)

(4) (1)で「2」を選択された企業のみお答えください。

工事原価の集計をどのように行っていますか。

- 1 期末にまとめて整理している。
- 2 税理士等の外部会計人に任せている。
- 3 全ての工事が期中に完了したことになるので無視している。
- 4 その他()

問 2

完成工事原価の明細を外部に公表していますか。

- 1 公表していない。
- 2 建設業法施行規則に基づく完成工事原価報告書の様式で公表している。
- 3 その他の様式で公表している。(具体的に

問 3 直前の営業年度における建設業法施行規則に基づく完成工事原価報告書において、外注費の一部を労務費として表示した企業のみお答えください。

(1) 直前の営業年度において労務費として表示したもののうち、労務費に含めた外注費の割合(労務費に含めた外注費の額／労務費として表示した総額)

1	2	3	4
20%未満	20%以上 50%未満	50%以上 80%未満	80%以上

(2) 直前の営業年度において発生した外注費総額のうち、労務費に含めたものの割合(労務費に含めた外注費の額／外注費として発生した総額)

1	2	3	4
20%未満	20%以上 50%未満	50%以上 80%未満	80%以上

問 4

直前の営業年度における建設業法施行規則に基づく完成工事原価報告書において、経費の内書として表示した人件費の額が経費全体の額に占める割合(経費総額のうち人件費として内書した額／経費総額)

1	2	3	4	5	6
0%	0%超 20%未満	20%以上 50%未満	50%以上 80%未満	80%以上 100%未満	100%

問 5

(1) 建設業法施行規則に基づく完成工事原価報告書の様式について、貴社はどうお考えですか。

- 1 現状のままでよい。
- 2 改正した方がよい。

☐

(2) (1)で「2」を選択された企業のみお答えください。

改正した方がよいと思われる点につき、2つまでお答えください。

- 1 実行予算上の区分に合致させる。
- 2 工事の発注者別（公共・民間）に分けて表示する。
- 3 工事種類別に表示する。
- 4 当期の完成工事原価に期首及び期末の未成工事支出金を併せて表示する。
- 5 企業が独自に設定した様式とする。
- 6 その他（

) ☐ ☐

問 6

過年度に引き渡した工事の補修費の処理について

- 1 原則として完成工事補償引当金を取崩している。
- 2 当期の完成工事原価に含めて処理している。
- 3 販売費及び一般管理費として処理している。
- 4 営業外費用もしくは特別損失として処理している。
- 5 その他（

) ☐

問 7

前期に収益を計上した工事の仮設撤去を当期に行うなど、過年度の完成工事原価に変更が生じた場合の処理について

- 1 当期の完成工事原価に含めて処理している。
- 2 特別損益として処理している。
- 3 その他（

) ☐

問 8

(1) 工事原価計算において、部門別計算を実施していますか。

- 1 実施している。
- 2 実施していない。

☐

(2) (1)で「1」を選択された企業のみお答えください。

設定した部門について

- 1 重機械部門
- 2 車両部門
- 3 仮設部門
- 4 購買部門
- 5 その他（

)

問 9

通常の施工において、実行予算書を作成していますか。

- 1 作成している。
- 2 作成していない。

問 10 問 9 で「1」を選択された企業のみお答えください。

工事原価計算において、実行予算上の原価費目と完成工事原価報告書上の原価費目を関連させていますか。

- 1 完成工事原価報告書の原価費目に合わせて実行予算を作成している。
- 2 完成工事原価報告書を作成するに当たり、実行予算の原価費目を完成工事原価報告書の原価費目に合うように組み替えている。
- 3 完成工事原価報告書と実行予算の両者の原価費目に特につながりはない。

問 11 問 9 で「1」を選択された企業のみお答えください。

(1) 実行予算による管理について

- 1 工種別
- 2 要素別
- 3 工種別と要素別の併用
- 4 その他（

)

(2) (1)で「1」または「3」を選択された企業のみお答えください。

実行予算の管理方法について

- 1 金額のみの管理
- 2 金額及び数量の管理
- 3 その他（

)

問 12 支店・営業所等を有する企業のみお答えください。

支店・営業所で発生した費用について

- 1 すべて工事原価で処理している。
- 2 すべて一般管理費で処理している。
- 3 発生原因により工事原価と一般管理費に振り分けている。

VI 材料費

問 1

直前の営業年度において購入した材料のうち、特定の工事に関係なく購入し倉庫等に保管した割合

1	2	3	4	5
0%	0%超 20%未満	20%以上 50%未満	50%以上 80%未満	80%以上

問 2 問 1 で「2～5」を選択した企業のみお答えください。

(1) 材料の期末評価方法について

- 1 原価法で評価している。
- 2 低価法で評価している。
- 3 その他（

(2) 材料の消費単価の計算方法について

- 1 個別法
- 2 先入先出法
- 3 後入先出法
- 4 移動平均法
- 5 総平均法
- 6 最終仕入原価法
- 7 その他（

(3) 材料の消費量の計算方法について

- 1 継続記録法
- 2 棚卸計算法
- 3 その他（

問 3

購入した材料に社内単価を設定していますか。

- 1 設定している。
- 2 設定していない。

問 4

材料の購入に際して生じた値引・割戻の処理について

- 1 材料費から控除している。
- 2 雑収入として処理している。
- 3 その他（

注：「割戻」とは、仕入先から一定期間に多量の物品を購入したことによるリベートをいいます。

問 5

直前の営業年度における外注費のうち、材工共請負の割合

1	2	3	4	5	6
0%	0%超 20%未満	20%以上 50%未満	50%以上 80%未満	80%以上 100%未満	100%

注：「材工共請負」とは、労務の提供のみならず、建設資材も含めて自ら調達、提供する下請方式をいいます。

問 6

工事に係る残材が発生した場合の処理について

- 1 材料（または貯蔵品）として処理している。
- 2 特に処理は行わない。
- 3 その他（

問 7

材料を購入した場合の材料副費の処理について

- 1 材料副費はすべて材料費として処理している。
- 2 外部副費の一部または全部を材料費として処理し、その他は期間費用として処理している。
- 3 材料副費はすべて期間費用として処理している。
- 4 その他（

注：① 「材料副費」とは、材料の購入から消費に至るまでの作業に付随する費用をいい、外部副費と内部副費から構成されています。

② 「外部副費」とは、材料の引取費用で、具体的には、買入手数料、引取運賃、保険料、関税等です。

③ 「内部副費」とは、材料の取扱費用で、購入事務、検収、選別、整理、手入れ、保管等に要する費用をいいます。

問 8

(1) 仮設材料費の処理科目について

- 1 材料費
- 2 経費
- 3 その他（

(2) 仮設材料費の計算方法について

- 1 損料計算
- 2 すくい出し方式
- 3 その他（

(3) (2)で「2」を選択された企業のみお答えください。

工事終了時の仮設材料の評価方法について

- 1 取得原価から損耗等による原価の見積額を控除した金額
- 2 仮設材料の価額に相当する金額
- 3 再取得価額に見積残存率を乗じた金額
- 4 その他（

VII 労務費

問 1

経常の原価計算において労務費に含めているものについて

- 1 常雇等の作業員の賃金
- 2 臨時・日雇の作業員の賃金
- 3 労務外注費
- 4 現場監督人件費
- 5 現場事務所等の事務員の給料
- 6 作業員に係る法定福利費
- 7 技術者・事務職員に係る法定福利費
- 8 福利厚生費
- 9 退職金
- 10 退職給与引当金繰入
- 11 労務管理費
- 12 安全管理費

問 2

賃金の支払形態のうち、最も多い状況について

- 1 作業日報による出来高払い
- 2 契約に基づく支払
- 3 月給制その他定期的支給
- 4 その他（

)

VIII 外注費

問 1 外注費を計上している企業のみお答えください。

他社へ外注する場合の契約形態のうち、最も多い状況について

- 1 工事ごとの契約書
- 2 基本契約書及び注文書・請書
- 3 注文書・請書の交換
- 4 注文書・請書の一方からの交付
- 5 メモまたは口頭
- 6 その他（

)

問 2 外注費を計上している企業のみお答えください。

他社へ外注する場合の最も多い形態について

- 1 労務外注
- 2 重機械施工
- 3 材料こみの労務外注
- 4 材料こみの重機械施工
- 5 重機械施工＋労務外注
- 6 その他（

)

問 3 外注費を計上している企業のみお答えください。

外注費の管理について

- 1 工種別に区分把握
- 2 材料費・労務費・経費等の原価要素別に区分把握
- 3 上記 1 と 2 の併用
- 4 すべて一括して処理
- 5 その他（

)

IX 経費

問 1

(1) 経費を工事経費と現場管理経費に区分していますか。

- 1 区分している。
- 2 区分していない。
- 3 その他の区分（

)

(2) (1)で「1」を選択された企業のみお答えください。

経常の原価計算において工事経費として処理しているものについて

- 1 仮設経費
- 2 動力用水光熱費
- 3 運搬費
- 4 機械等経費
- 5 外注設計費
- 6 社内設計費
- 7 労務管理費
- 8 租税公課
- 9 地代家賃

----------------------	----------------------	----------------------	----------------------	----------------------	----------------------	----------------------	----------------------	----------------------

(3) (1)で「1」を選択された企業のみお答えください。

経常の原価計算において現場管理経費として処理しているものについて

- 1 現場管理人件費
- 2 労務管理費
- 3 保険料
- 4 安全管理費
- 5 租税公課
- 6 外注設計費
- 7 自社設計費
- 8 積算料
- 9 事務用品費
- 10 通信費
- 11 交際費
- 12 補償費
- 13 当該工事の借入金の利子
- 14 保証料
- 15 受注活動費
- 16 支店(本店を含む)の経費配賦額

(4) (2)で「4」を選択していない企業のみお答えください。

機械等を使用する工事について、どのように取り扱っていますか。

- 1 機械等を使用する工事は、すべて外注する。
- 2 機械等を使用する工事とは、無関係である。
- 3 その他 (

)

(5) (2)で「4」を選択された企業のみお答えください。

機械等経費に含めているものについて

- 1 リース料またはレンタル料
- 2 減価償却費
- 3 修繕維持費
- 4 管理費
- 5 運転経費
- 6 分解組立費
- 7 輸送費
- 8 現場修理施設費

--	--	--	--	--	--	--	--

(6) (2)で「4」を選択された企業のみお答えください。

機械等経費の測定方法について

- 1 損料計算
- 2 リース (またはレンタル) 料のみ
- 3 発生額の単純集計
- 4 その他 (

)

問 2

直前の営業年度における工事原価中経費総額のうち機械等経費の割合（機械等経費の額／経費総額）

1	2	3	4	5	6
0%	0%超 20%未満	20%以上 50%未満	50%以上 80%未満	80%以上 100%未満	100%

問 3

(1) 工事に共通する原価（現場共通費）の発生について

- 1 常に発生する状況にある。
- 2 ほとんど発生することはない。
- 3 その他（

）

(2) (1)において「1」を選択された企業のみお答えください。

現場共通費として発生するものについて

- 1 重機械関係の費用
- 2 車両関係の費用
- 3 仮設関係の費用
- 4 技術職員関係の費用
- 5 支店管理費用の一部
- 6 本社管理費用の一部
- 7 その他（

）

X その他

問 1 スワップ・先物・オプション取引を行っている企業のみお答えください。

スワップ・先物・オプション取引を行っている主な目的について

- 1 資金運用のため
- 2 リスク回避のため
- 3 その他（

）

問 2

(1) 施工した工事代金の受取方法について

- 1 出来高に応じた代金の受取り
- 2 上記 1 以外の方法

(2) (1)において「2」を選択された企業のみお答えください。

施工した工事代金の主たる受取時期について（最近の取引条件のうち、最も多いと思われる状況について割合を記入してください。）

着工前	施工中	引渡後
%	%	%

注：3つの記入欄の合計が100%となるように記入してください。

問3 下請工事発注実績のある企業のみお答えください。

(1) 外注した工事の代金の支払方法について

- 1 出来高払い
- 2 上記1以外の方法

☐

(2) (1)において「2」を選択された企業のみお答えください。

外注した工事の代金の主たる支払時期について（最近の取引条件のうち、最も多いと思われる状況について割合を記入してください。）

①材工共

着工前	施工中	引渡後
%	%	%

注：3つの記入欄の合計が100%となるように記入してください。

②労務外注

着工前	施工中	引渡後
%	%	%

注：3つの記入欄の合計が100%となるように記入してください。

問4

(1) 直近2年間に債務保証を行った実績がありますか。

- 1 行ったことがある。
- 2 行ったことはない。

☐

(2) (1)において「1」を選択された企業のみお答えください。

債務保証についての会計処理について

- 1 何らかの会計処理を行った。
- 2 会計処理は何も行っていない。

☐

(3) (1)において「1」を選択された企業のみお答えください。

債務保証を行っている旨の注記について

- 1 財務諸表に注記した。
- 2 注記は行っていない。

☐

問 5

日常の会計処理及び財務諸表の作成を行ううえで、日頃から悩みを持っておられる事項を3つまであげてください。

- 1 完成工事高の計上時期
- 2 工事原価と販売費及び一般管理費の区別
- 3 現場共通費の配賦
- 4 建設業の許可更新用・税務署提出用・株主総会用等に対応するための財務報告書の調製
- 5 販売用不動産の評価
- 6 不良債権の処理
- 7 資金繰り
- 8 経理部門の人材不足
- 9 その他（ ）

)

--	--	--

問 6

その他建設業会計に係るご意見をご自由にお書きください。

ご協力ありがとうございました。
お手数ですが、同封の返信用封筒にて
5月20日（月）までにご返送ください。

建設業経理研究会委員名簿

氏 名	勤 務 先 ・ 所 属
宇佐美 治雄	(株)宇佐美組 代表取締役社長
木島 淑孝	中央大学 教授
木下 昌	公認会計士、 (株)経営総合コンサルタント協会 専務取締役
佐々木 順	西松建設(株) 経理部経理課長
鈴木 一	(財)建設経済研究所 研究理事（平成8年6月まで）
鈴木 豊	亜細亜大学 教授
関谷 明	大成建設(株) 経理部経理室係長
竹内 淳一	(株)日本コンサルタントグループ 建設システム研究室部長
田村 雅俊	公認会計士、 中央監査法人
東海 幹夫	青山学院大学 教授
富塚 嘉一	中央大学 教授
鳥居 俊三	(株)大林組 経理部経理第一課長
中川 和久	公認会計士、 大原簿記学校 人材開発センター長
中村 義人	公認会計士、 朝日監査法人
丹羽 秀夫	公認会計士、 桜友共同事務所
榎谷 勉	(財)建設業振興基金 業務第一部長
松下 和正	(株)松下産業 専務取締役
山浦 久司	千葉大学 教授
横山 憲一	鹿島建設(株) 財務本部主計部次長

